

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

通所介護の平成 30 年度介護報酬改定等の
検証に関する調査研究事業
報告書

令和 2（2020）年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

はじめに

本報告書は、令和元年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業で行われた『通所介護の平成 30 年度介護報酬改定等の検証に関する調査研究事業』の研究成果を取りまとめたものである。

○今年度の調査研究事業の目的と視点

1. 通所介護の報酬改定の検証

サービス提供時間の見直し、および規模ごとの基本報酬の見直しに焦点をあてて、(ア) 事業者の対応や経営面への影響、効果、(イ) 利用者の心身状況や生活機能等への影響、効果 (ウ) 利用者の家族等の対応への影響を含め実態を詳細に把握する。

2. 多様な「社会参加」に関するプログラムの開発導入実施及び現在進められている「働き方改革」の推進に伴う職員の雇用・労働および就労環境、職員配置や業務内容の対応等の実態について、全国の通所介護事業所の実態把握を行う。

3. 今後、全国の通所介護事業者における横展開を推進するにあたって参考となる事例情報を収集分析するとともに、地域包括ケア推進のために通所介護に求められる事業革新や役割の方向性を抽出し提示する。

○調査方法、その特徴、回収結果

事業者調査のみならず、今年度事業においても、前回（平成 30 年『通所介護における平成 30 年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業』）と同様、当該事業者のデイサービス利用者および家族介護者向けのアンケートを併せて実施する。提供者だけではなく、コンシューマーに対する調査も行ったものは従来にない。利用者と家族のアンケート結果の突合はもとより、事業者情報と突合することによって、事業者情報を補うとともに、事業者と利用当事者の両方からの評価情報を照らし合わせることで、相互のデータの解釈について吟味がより深化し、豊かになると考える。

○今回実施したアンケートの対象及び回収結果は以下の通りであった。

対象：【事業所票】全国の通所介護事業所 8,000 事業所（全国の全指定事業所リストから無作為抽出）

【利用者・家族票】上記の通所介護事業所の利用高齢者等、及びその家族介護者（1 日の全利用者及びその家族介護者）

回収件数（回収率）：

【事業所票】1,509 件（18.9%）

【利用者・家族票】：9,043 件

なお、回収率について付記すると、今年度のアンケートの対象事業所数は、昨年度と比較して 2,000 事業所数減の 8,000 事業所であるが、回収率は 0.2%減とほぼ同等の回収率を確保することができた。本年度の調査は、次回介護保険報酬改定の前年度の実施（つまり中間年）であることを考えると、昨年度調査と同等の回収率を確保できたことは評価することができよう。

ひとえに全国の通所介護事業者各位のご協力をいただいた成果といってよく、研究班のうち事業者の方々の尽力によるところも大きい。感謝申し上げる。

幾つか、ハイライト的に注目すべきファクトファインディングを記す。

- ①今回の報酬改定で新たに導入された「ADL 維持等加算」はこの 1 年間で 10 ポイント近く算定率が上昇している。一方「生活機能向上連携加算」の算定率はこの 1 年間、5 %にとどまっており動きがない。
- ②また、各利用者に合った自立支援型介護の推進から重視されている「個別機能訓練加算」は特に（Ⅱ）において算定率は 4 割に達する水準に至った。
- ③一方、「延長加算」においては、前年度と比較して動きは少ない。
- ④提供時間区分の時間区分の変更に対しては、特に通常型「5－7」時間の事業所は 7 割近くの事業所は「6－7」時間と長い時間枠に移行している。
- ⑤働き方改革では、取組んでいる事業所全体の 7 割は、職員が業務効率を意識して働くようになった、ワーク・ライフ・バランスが確保でき意欲的に働けるようになった等の効果があったと評価している。一方で取り組むに当たっての課題としては過半数の事業所が従業員の採用難を挙げている。
- ⑥コミュニケーション型の社会参加活動は 9 割近くの事業所で実施しているものの、制作や生産加工補助、作業型の社会参加活動に取り組んでいる事業所は 2 割ほど、また、そのなかで特に「通所時でのものづくりや展示や販売（農作物含め）活動」に取り組んでいる事業所は 15%である。とはいうものの、利用者の社会参加については事業者自身を含めて、もっと、地域社会や、行政にデイサービスの役割として広報してよい事柄だと考える。旧来のデイサービスに対する一般的な理解に対してデイサービスそのものが進化していることを伝えるべきである。
- ⑦保険外サービスでは、現在何らかの取組を行っている事業所は 4 割である。現在取り組んでいない事業所のうち約 2 割は、今後実施したい意向がある。

なお、現在実施している活動、今後取り組んでいく意向のある活動内容を具体的にみると、利用者の通院以外の外出支援、衣類の洗濯、配食サービス、買い物代行等に偏っており、今後一層役割発揮が期待されるサービスや支援（例えば、介護保険外の「自宅生活に関する相談」、利用者家族への生活支援サービス等については極めて実施率、今後の実施意向ともに極めて低調である。（なお、今回調査では、利用者のサービス提供時間外の利用者負担のサービス提供、事業者の負担（利用者は負担なし）によるサービス提供いずれかなのかは、選択肢設計上区別していないので把握できない。例えば、今回の事例訪問調査結果報告でも記載があるが、家族に対するさまざまな相談については、実際には事業所の広義の営業活動として、サ

ービス提供時間内でも時間外でも、事業所の負担で各種の支援や助言を行っている場合も少なくないが、そのような取組を今回の「保険外（自費）サービス」の設問枠組みでは十分把握するには限界がある。今後の検討課題である。）

- ⑧通所介護事業所が特に重視して取り組んでいる機能（役割）の分布（複数回答）をみると、9割近くの事業所が「心身機能の維持向上」、7割の事業所が、「生活行為力向上」、過半数の事業所が「認知症対応」、4割の事業所が「社会参加支援」「家族介護者支援」をあげている。以下、「重度者対応」3割、「地域支援・交流拠点」は2割となっている。重度化対応に関しては看護職の確保難等にも関係していることがうかがわれるが、一方の「地域支援・交流拠点」機能については、前回の介護保険改定においてはじめて通所介護事業の機能として期待されるものとして位置付けられたものであるものの、以来、事業者の重点機能としての認識度合いは低調である。地域の多重課題を抱える家族の増加や一人暮らし高齢者等の増加等を背景に、入所施設や通所介護事業所を含めた居宅サービス拠点が、身近な相談や支援拠点として介護保険改定や地域包括ケアネットワーク構築推進の中で、共生社会推進の中で位置付けられてきている。次回の介護保険制度改定では、これらのことも踏まえ、通所介護事業所がこの視点に注目し自らの事業所の果たす役割としての地域ニーズも把握確認しながら、取り組みの可能性を探ることも求められている。

1月以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う予防対策実施の一環で、本事業では、全国の通所介護事業所に対する訪問取材は、電話やメールによる取材に替えて実施せざるを得なかった。そのため、事業者やスタッフから伺えることや視察を通して把握できる情報、入手できる資料等は、訪問調査と比較してすれば十分であったとは決して言えない。しかしその反面、電話とメールによって事業者の皆さんの事業を通してのご苦労や意欲等の事業経営者の皆さんの直接のメッセージ情報（以下例示）は、今後の通所介護事業に関する政策検討に資する基礎資料として、訪問調査結果情報と同等の示唆をいただける内容になっていると思われる。

◇事例事業者に対する調査から得た通所介護の今後の事業振興に関する課題・テーマとしては、以下が挙げられる。

- ・通所介護現場における多様な専門職間のチームケアマネジメントを支援・助長する政策実施
- ・地域の特性に応じたさまざまな「通所介護の利用者（認知症利用者を含め）の地域での社会参加、地域貢献 活動の立上げや継続的な運営」を支援する政策実施
- ・通所介護事業者が取り組む各種の今後の通所介護事業者の新たな事業企画や試行錯誤等に対する自治体所管部署の側面支援行政の強化、ローカルルールの実施の適正化に向けた施策実施

アンケート、委員会での討議、訪問インタビューを通して得られたファクト、論点をめぐる討議、今後の施策に関する示唆等を活用して、今後さらに分析し、効果的な支援策の在り方を検討すること等が必要である。

今後の制度改正においては、通所介護事業所間で質の向上に向けた切磋琢磨を促す適正な競争環境づくりの一層の構築が求められることはたしかである。とともに、本調査研究成果が、真に地域の要介護高齢者の在宅生活継続に寄与する地域拠点として地域の関係資源や機関と連携しつつ、心身機能の維持や改善、活動や参加を支援する機関たらんと真摯に取り組んでいる事業者を応援する役割を果たしていくことが望まれる。

最後に、この調査研究に委員として参加いただいた委員の方々、オブザーバーの厚生労働省老健局振興課の方々、事務局の三菱UFJリサーチ&コンサルティングのメンバー、そして、今回のアンケート（事業所票、利用者・家族介護者票）に、回答を寄せていただいた事業者の皆様、利用者・家族介護者の皆様、及び事業者事例調査にご協力いただいた事業者の皆様に感謝申し上げます。

委員長 栃本 一三郎

◆ 目次 ◆

I	実施概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査研究対象範囲	1
3.	調査内容と方法	1
	（1）通所介護事業所向けアンケート	1
	（2）事例調査	3
4.	実施体制	4
	（1）検討会（五十音順、敬称略）	4
	（2）検討会開催日程	5
II	調査結果概要	6
1.	平成 30（2018）年度介護報酬改定における通所介護に関する主な改定ポイントへの対応状況	6
	（1）加算の算定状況	6
	（2）栄養改善加算	11
	（3）栄養スクリーニング加算	13
	（4）施設区分・所要時間区分	15
	（5）生活機能向上連携加算	20
2.	保険外（自費）サービス、宿泊サービスについて	23
	（1）保険外（自費）サービスについて	23
	（2）宿泊サービスについて	25
3.	機能訓練に関する取組状況	28
4.	社会参加活動の取組状況	31
5.	働き方改革への対応状況	36
	（1）常勤専従職員の労働時間及び年次有給休暇の取得状況	36
	（2）職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組と、効果及び課題	37
6.	家族介護者の介護負担の軽減に関する分析	43
7.	送迎の実施状況	47
8.	事業所機能に関する分析	50
	（1）事業所で力を入れている通所介護サービスの機能	50
	（2）サービスの中身を機能面で整理した場合の取組状況	53
	（3）新規利用者の着目（評価）が高まっているサービス内容	55
	（4）力を入れている通所介護サービスの機能別の事業所特性まとめ	57
III	集計結果	60
III-1	事業所調査	60
1.	事業所の概要	60
	（1）事業所の活動状況	60
	（2）事業所所在地	60
	（3）地域区分	61
	（4）事業所の立地地域の種類	61

(5) 事業所規模・サービス提供時間区分	62
(6) 営業日	66
(7) 営業時間数	67
(8) 法人形態	67
(9) 同一法人による障害児・者サービスの実施状況	68
(10) 事業所の開設年	69
(11) 介護保険指定事業所の指定を受けた年月	69
(12) 共生型障害福祉サービスの指定状況	70
(13) 障害福祉サービスの基準該当生活介護の指定状況	70
(14) 同一法人や法人グループで実施しているサービス	71
(15) 同一法人や法人グループで実施しているサービスのうち併設ないし隣接しているもの ..	73
(16) 事業所から最も時間のかかる利用者、最も距離が遠い利用者	74
(17) 加算の算定状況	75
2. 職員の状況	82
(1) 職員別・雇用形態別の職員数（事業所あたり）	82
(2) 外部の看護職員の確保状況	84
3. 利用者の状況	90
(1) 利用定員数・利用登録者数・延べ利用者数	90
(2) 現在の利用登録者の要介護度別人数	90
(3) 半年間に利用終了した人の主な理由	93
(4) 半年間に利用を開始した人：利用開始前に利用していた介護保険サービス等	94
(5) 医療的ケアの必要な利用者の状況	94
4. サービスの提供状況	96
(1) 事業所で力を入れている通所介護サービスの機能	96
(2) サービスを機能面で整理した場合の取組状況	99
(3) 新規利用者の着目（評価）が高まっているサービス内容	102
(4) 機能訓練サービスについて	105
(5) 介護保険外サービス、自費サービスについて	113
(6) 延長サービスについて	124
(7) リスクマネジメントについて	127
5. 平成 30（2018）年度の介護報酬改定における通所介護に関する主な改定ポイント	130
(1) 栄養改善加算について	130
(2) 栄養スクリーニング加算について	133
(3) サービス提供時間区分の見直しについて	135
6. 送迎体制について	140
(1) 送迎の実施有無	140
(2) 送迎にかかる総時間	140
(3) 送迎の実施方法	140
(4) 送迎時のドライバー、添乗スタッフ	141
(5) 個別送迎	141

(6) 居宅内介助	142
(7) 送迎に関する課題	143
7. 働き方改革への対応状況について	144
(1) 常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間	144
(2) 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率	145
(3) 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組	147
(4) 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組による効果	151
(5) 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題	152
8. 利用者の通所時の社会参加活動について	154
(1) 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況	154
(2) 事業所における活動頻度	163
(3) 利用者の参加率	164
(4) 参加者の要介護度	165
(5) 利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由	166
(6) 利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題	166
(7) 利用者の社会参加活動の取組による成果	167
9. 地域貢献活動や地域参加活動について	168
10. 今後優先して取組んでいく運営課題・目標	170
Ⅲー2 利用者調査（事業所回答）	172
1. 利用者の属性	172
(1) 性別	172
(2) 年齢	172
(3) 世帯類型	173
(4) 住まい	173
(5) 事業所から住まいまでの片道の時間	174
(6) 要介護度_現在	174
(7) 要介護度_利用開始時	174
(8) 要介護度変化（「利用開始時」と「現在」の要介護度の比較）	175
(9) 障害高齢者の日常生活自立度_現在	177
(10) 障害高齢者の日常生活自立度_利用開始時	177
(11) 障害高齢者自立度の変化（「利用開始時」と「現在」の自立度の比較）	177
(12) 認知症高齢者の日常生活自立度_現在	178
(13) 認知症高齢者の日常生活自立度_利用開始時	178
(14) 日常的な家族・親族等の介護の有無	178
2. 通所介護サービス、その他サービスの利用状況	180
(1) 事業所の利用期間	180
(2) 事業所の利用時間	181
(3) 通所介護サービスの一週間あたりの利用回数	181
(4) 延長サービスの利用状況	183
(5) 事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等	183

(6) 事業所以外に利用している介護保険サービス	184
(7) 事業所の利用日以外の日のごし方	185
(8) 加算の算定状況	186
(9) 重点的に行っているケア等	188
(10) 利用者に必要な医療的ケア	188
(11) 利用者の機能訓練に関わっている「事業所」の専門職	189
(12) 利用者の機能訓練に関わっている「事業所以外」の専門職	190
(13) 利用者を実施している機能訓練内容	190
(14) 病院や診療所への通院や利用者宅への医師の訪問診療	192
(15) 利用者の機能訓練に関する医師との連携状況	193
Ⅲ－3 利用者調査（利用者本人の回答）	194
1. デイサービスの利用について	194
(1) デイサービスに通い始めたきっかけ	194
(2) デイサービスで行う体操やレクリエーション等について	195
2. デイサービス利用後の変化	196
(1) 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか	196
(2) 昨年と比べた外出の頻度	197
(3) 友人や地域の人とかかわる機会の変化	198
(4) 家族や地域の中での役割の変化	199
(5) 日頃参加している会やグループ等	200
(6) 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか	200
(7) 家族との関係の変化	201
Ⅲ－4 家族介護者調査（家族介護者の回答）	202
1. 家族介護者の属性	202
(1) 年齢	202
(2) 性別	203
(3) 子どもの有無	203
(4) 末子の年齢	204
(5) 利用者との同居の有無	204
(6) 利用者との続柄	205
(7) 利用者に対する介護の役割	205
(8) 利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無	206
(9) 利用者がデイサービスに通い始めたきっかけ	206
(10) 家族介護者は介護負担が軽減されたか	207
(11) 就労状況	209
(12) 家族介護者は介護と仕事や家庭を両立しやすくなったか	209
2. 延長サービス、宿泊サービスの利用目的	211
(1) 延長サービス	211
(2) 宿泊サービス	212

3. 介護報酬改定による利用者の利用時間の変化	213
(1) 介護報酬改定による利用者の利用時間の変化	213
(2) 利用時間の変化による家族の仕事や生活への影響	213
4. デイサービス利用後の変化（家族介護者の回答）	214
(1) 利用者は以前より、食事や入浴、トイレ等を自分でできるようになったか	214
(2) 利用者の友人や地域の人とかかわる機会の変化	214
IV 事例調査結果	215
1. 実施概要	215
(1) 目的	215
(2) 選定事例	215
(3) 調査方法	215
2. デイサービスおたがいさん	216
(1) 運営主体概要	216
(2) 特記事業・取組の内容	216
3. デイサービスぬくもりの館、デイサービス田園倶楽部	220
(1) 運営主体概要	220
(2) 特記事業・取組の内容	220
資 料 編	225
1. 事業所で特に力を入れている機能（Q29①）別 集計結果	227
2. 調査票	251

I 実施概要

1. 調査目的

平成30年度介護報酬改定では、通所介護（地域密着型を含む）について、①基本報酬のサービス提供区分の見直し（サービス提供時間区分の2時間単位から1時間単位への変更）、②規模ごとの基本報酬の見直し（スケールメリットによる経営効率に向けた努力を損なわない形での）、③通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、リハビリを提供する医療提供施設（病院、診療所、老人保健施設）所属のリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、医師）と連携して個別機能訓練計画を作成した場合に算定される「生活機能向上連携加算」の導入、④事業所が取り組む機能訓練のうち心身機能の維持に係るアウトカム評価としてのバーセルインデックスを利用した「ADL維持等加算」の導入、⑤「共生型サービス」の導入等、が実施された。

本調査研究事業では、介護報酬改定に関する平成30年度老健事業での検討結果も踏まえつつ、特に①サービス提供時間の見直し、及び規模ごとの基本報酬の見直しに焦点を当てて、（ア）事業者の対応や経営面への影響、効果、（イ）利用者の心身状況や生活機能等への影響、効果（ウ）利用者の家族等の対応への影響等に関して、実態を詳細に把握し、今回の通所介護の報酬改定の評価検証を行う。

さらに、②多様な「社会参加」に関するプログラムの開発導入実施、③現在進められている「働き方改革」の推進に伴う職員の雇用・労働及び就労環境、職員配置や業務内容の対応等の実態について全国の通所介護事業の実態把握を行う。

あわせて、④今後、全国の通所介護事業者における横展開を推進するにあたって参考となる事例情報を収集分析するとともに、今後の地域包括ケア推進において通所介護に求められる事業革新や役割の方向性を抽出し提示することに努める。

2. 調査研究対象範囲

全国の「通所介護」事業所、及び「地域密着型通所介護」事業所。

3. 調査内容と方法

（1）通所介護事業所向けアンケート

①目的

全国の通所介護事業所（地域密着型を含め）を対象に郵送アンケートを実施し、介護報酬改定に関する平成30年度老健事業での検討結果も踏まえつつ、今回の通所介護の報酬改定の評価検証、多様な「社会参加」に関するプログラムの開発導入実施、現在進められている「働き方改革」の推進に伴う職員の雇用・労働及び就労環境、職員配置や業務内容の対応等の実態について全国の通所介護事業の実態把握を行う。

②調査対象の抽出方法

1) 対象事業所の抽出

各都道府県の介護サービス情報公表システムに記載されている情報から、事業所を無作為抽出法に基づいて抽出した。

2) 対象事業所における対象利用者の抽出

通常営業日を1日選び、その日の1コース（単位）分の利用者全員を対象とした。

③調査対象数

全国の通所介護事業所（地域密着型通所介護事業所を含む） 8,000 事業所

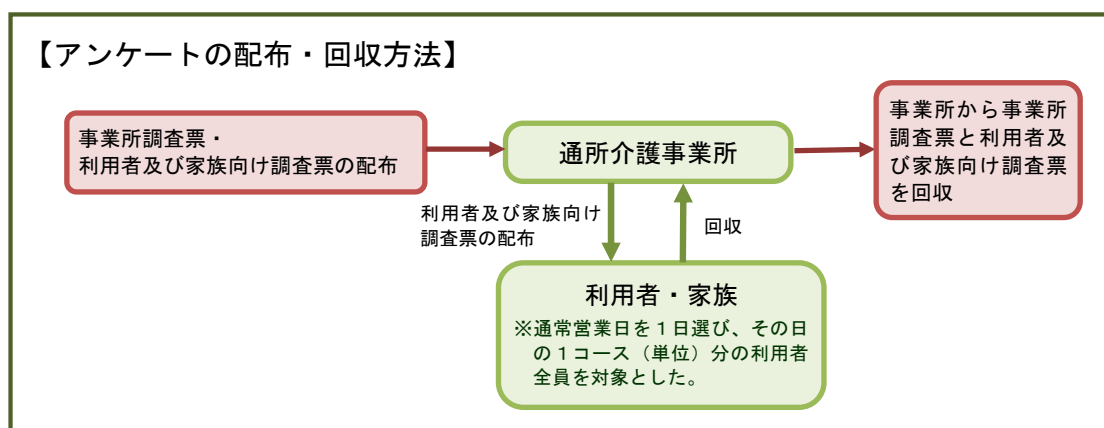
④調査実施方法

【配布】

- ・通所介護事業所向けアンケート及び利用者・家族介護者向けアンケート一式を同封した封筒を対象事業所に発送。
- ・対象事業所において、利用者・家族介護者向けアンケート票を、「②2）対象事業所における対象利用者の抽出」に記した対象者に事業所職員が配布。

【回収】

- ・回答済み利用者・家族介護者向けアンケートについては、利用者・家族介護者が、任意で封緘のうえ、事業所に提出し、事業所が、事業所向けアンケート、利用者・家族介護者向けアンケート一式を返送り回収。



⑤実施時期

令和元年12月16日～令和2年2月3日（投函締切：令和2年1月17日）

※郵送によるお礼状兼督促状を1回送付。

※委員推薦団体による会員への調査協力依頼を実施。

⑥回収状況

事業所票回収数：1,509 件 回収率：18.9%

利用者票回収数：9,043 件

※利用者票のうち、家族介護者の回答票については、家族介護者から回答のあった 6,856 票を分析の対象とした（家族回答票について、全て無回答のサンプル（2,187 件）は集計対象から除外している）。

（２）事例調査

①目的

今回実施したアンケート集計結果分析の深耕に資する情報を入手し、今後の通所介護事業のあるべき方向性を検討するうえでの示唆を得るために、インタビュー等を実施した。

②選定事例

本委員会にてご意見を伺い、以下の２事業所・実施事業者（法人）として選定した。

事業所名	法人名	立地地域	選定基準・注目した事業内容
デイサービスおたがいさん	株式会社おおきに	奈良県 桜井市	○認知症の利用者を中心に社会参加活動や地域貢献活動を地域の事業者や店舗等の協力を得て展開。利用者の生活機能の維持や改善に積極的に取り組んでいる。
・デイサービスぬくもりの館 ・デイサービス田園倶楽部	認定特定非営利活動法人ぬくもり福祉会 たんぽぽ	埼玉県 飯能市	○地域の耕作放棄地を活用した農園で、利用者が野菜作りに取り組むことを通して社会参加活動を行っている。生活機能維持改善効果も発揮している。

③調査方法

対象事業所を実施する法人代表者に対する電話インタビュー。

4. 実施体制

(1) 検討会（五十音順、敬称略）

①委員構成

氏 名	現 職
鴻江 圭子	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 副会長
小林 功	社会福祉法人富士見町社会福祉協議会 介護保険事業所長
酒井 宏和	一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会 理事
下浦 健	川崎市 健康福祉局 長寿社会部 高齢者事業推進課 課長
田村 良一	セントケア・ホールディング株式会社 常務取締役執行役員 一般社団法人日本在宅介護協会
◎栃本 一三郎	上智大学 総合人間科学部 教授
二神 雅一	一般社団法人日本作業療法士協会 制度対策部 介護保険対策委員会 委員
山根 一人	公益社団法人日本理学療法士協会 理事
渡邊 利恵	島根県 健康福祉部 高齢者福祉課 介護保険・介護人材スタッフ（上席調整監）

◎委員長

②オブザーバー

氏 名	現 職
平井 智章	厚生労働省 老健局 振興課 課長補佐
羽染 敬規	厚生労働省 老健局 振興課 基準第二係長
小俣 直貴	厚生労働省 老健局 振興課 基準第二係

③研究員体制

氏 名	現 職
鈴木 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 共生社会部 主任研究員
清水 孝浩	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 主任研究員
尾島 有美	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 共生社会部 副主任研究員
森芳 竜太	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 共生社会部 研究員
国府田 文則	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 共生社会部 主任研究員 （～2019.8.31）、政策研究事業本部 客員フェロー（2019.9.1～）

(2) 検討会開催日程

回	日程	主な検討事項
第1回	令和元年8月27日(火)	・全体実施計画案の報告と討議 ・アンケート票の設問体系案の報告と討議
第2回	令和元年10月10日(木)	・アンケート素案の報告と討議
第3回	令和元年11月11日(月)	・アンケート調査票案の報告と討議 ・事例調査計画案の報告と討議
第4回	令和2年2月20日(木)	・アンケート中間集計、集計計画の報告と討議 ・事例調査計画の報告と討議 ・報告書基本構成案
第5回	令和2年3月23日(月)	・報告書案

Ⅱ 調査結果概要

1. 平成 30（2018）年度介護報酬改定における通所介護に関する主な改定ポイントへの対応状況

（1）加算の算定状況

平成 30（2018）年度介護報酬改定で新設された加算の算定状況をみると、「①生活機能向上連携加算」は 5.0%、「②ADL 維持等加算（Ⅰ）」は「算定あり」が 1.9%、「届出済み（算定なし）」が 20.2%、「③ADL 維持等加算（Ⅱ）」は「算定あり」が 1.7%、「届出済み（算定なし）」が 16.6%、「④栄養改善加算」は 1.7%、「⑤栄養スクリーニング加算」は 3.0%、「口腔機能向上加算」は 11.5%となっていた。

昨年度の算定状況と比較すると、「①生活機能向上連携加算」「④栄養改善加算」「⑤栄養スクリーニング加算」は、ほぼ同割合で、依然 1 割に満たない状況であった。「②ADL 維持等加算（Ⅰ）」「③ADL 維持等加算（Ⅱ）」については、「算定あり」の割合は若干高くなっているものの 2 %に満たない状況だが、「届出済み」の割合は、いずれも 10 ポイントほど割合が高くなっており、届出が進んでいる。

図表 1 Q17 加算の算定状況（単数回答）n=1,448

	①「算定あり」と回答した事業所数割合（%） （②/1448）		③利用登録者に占める割合（%） （算定事業所平均値）	
		②算定事業所数		「算定あり」と回答した事業所で、③に回答した事業所数
①生活機能向上連携加算	5.0	73	67.5	44
②ADL 維持等加算（Ⅰ）	<算定あり> 1.9 <届出済み> 20.2	<算定あり> 28 <届出済み> 292		
③ADL 維持等加算（Ⅱ）	<算定あり> 1.7 <届出済み> 16.6	<算定あり> 24 <届出済み> 240		
④栄養改善加算	1.7	25	2.8	16
⑤栄養スクリーニング加算	3.0	44	38.5	31
⑥口腔機能向上加算	11.5	166	32.6	116
⑦中重度者ケア体制加算	16.0	232		
⑧入浴介助加算	84.8	1228	82.4	723
⑨認知症加算	6.8	99	33.0	71
⑩若年性認知症利用者受入加算	6.9	100	0.3	65
⑪個別機能訓練加算（Ⅰ）	26.3	381	84.1	260
⑫個別機能訓練加算（Ⅱ）	40.9	592	73.6	401
⑬延長加算（9～10 時間）	4.4	63	3.8	34
⑭延長加算（10～11 時間）	2.2	32	2.8	18
⑮延長加算（11～12 時間）	1.4	20	0.1	11
⑯延長加算（12～13 時間）	0.7	10	0.1	7
⑰延長加算（13～14 時間）	0.7	10	0.0	7
⑱サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ	38.1	552		
⑲サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ	7.6	110		
⑳サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	18.2	264		
㉑中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算（5%）	1.3	19	17.9	12

※参考：平成 30 年度調査の同一設問結果

	①「算定あり」と回答した事業所数割合（％） (②/1841)		③利用登録者に占める割合（％） (算定事業所平均値)	
		②算定事業所数		「算定あり」と回答した事業所で、③に回答した事業所数
①生活機能向上連携加算	5.3	98	62.5	49
②ADL 維持等加算（Ⅰ）	<算定あり> 0.3 <届出済み> 9.5	<算定あり> 6 <届出済み> 174		
③ADL 維持等加算（Ⅱ）	<算定あり> 0.4 <届出済み> 7.5	<算定あり> 8 <届出済み> 138		
④栄養改善加算	1.1	20	10.2	13
⑤栄養スクリーニング加算	3.4	63	40.2	43
⑥中重度者ケア体制加算	13.4	246		
⑦入浴介助加算	85.6	1575	81.6	852
⑧認知症加算	8.5	157	32.5	107
⑨個別機能訓練加算（Ⅰ）	25.3	465	84.7	274
⑩個別機能訓練加算（Ⅱ）	35.6	656	69.2	389
⑪延長加算（9～10 時間）	5.1	94	2.9	63
⑫延長加算（10～11 時間）	3.2	58	1.1	38
⑬延長加算（11～12 時間）	2.3	43	0.9	29
⑭延長加算（12～13 時間）	1.7	32	0.8	22
⑮延長加算（13～14 時間）	1.6	30	0.7	21

(資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「通所介護における平成 30 年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業報告書」平成 31 年 3 月

施設区分別に、加算の算定状況をみると、他の施設区分と比較して「大規模（Ⅰ）」は「②ADL 維持等加算（Ⅰ）届出済み」、「⑦中重度者ケア体制加算」「⑧入浴介助加算」「⑪個別機能訓練加算（Ⅰ）」「⑫個別機能訓練加算（Ⅱ）」「⑬サービス提供体制強化加算（Ⅰ）」、「大規模（Ⅱ）」は「②ADL 維持等加算（Ⅰ）届出済み」「⑦中重度者ケア体制加算」「⑧入浴介助加算」「⑪個別機能訓練加算（Ⅰ）」の割合が高く、規模の大きい事業所では、重度者対応や個別機能訓練等に対し、加算を算定して取り組んでいるところが多い傾向にあった。

図表 2 施設区分別 Q17 加算の算定状況（単数回答） n=1,448

		合計	①生活機能向上 連携加算	②ADL 維持等加算（Ⅰ）		③ADL 維持等加算（Ⅱ）		④栄養改善加 算
			算定あり	算定あり	届出済み	算定あり	届出済み	算定あり
全体		1448 100.0	73 5.0	28 1.9	292 20.2	24 1.7	240 16.6	25 1.7
Q5① 施設区 分の形態：現 在	地域密着型	591 100.0	23 3.9	4 0.7	105 17.8	3 0.5	98 16.6	8 1.4
	通常規模	752 100.0	42 5.6	22 2.9	156 20.7	20 2.7	121 16.1	17 2.3
	大規模 （Ⅰ）	41 100.0	4 9.8	1 2.4	14 34.1	1 2.4	9 22.0	0 0.0
	大規模 （Ⅱ）	37 100.0	2 5.4	1 2.7	10 27.0	0 0.0	6 16.2	0 0.0
	複数規模	13 100.0	2 15.4	0 0.0	3 23.1	0 0.0	3 23.1	0 0.0
		合計	⑤栄養スクリ ーニング加算	⑥口腔機能向 上加算	⑦中重度者ケ ア体制加算	⑧入浴介助加 算	⑨認知症加算	⑩若年性認知 症利用者受入 加算
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448 100.0	44 3.0	166 11.5	232 16.0	1228 84.8	99 6.8	100 6.9
Q5① 施設区 分の形態：現 在	地域密着型	591 100.0	9 1.5	52 8.8	21 3.6	437 73.9	23 3.9	40 6.8
	通常規模	752 100.0	30 4.0	100 13.3	159 21.1	691 91.9	65 8.6	53 7.0
	大規模 （Ⅰ）	41 100.0	2 4.9	9 22.0	27 65.9	41 100.0	5 12.2	6 14.6
	大規模 （Ⅱ）	37 100.0	3 8.1	4 10.8	20 54.1	37 100.0	5 13.5	1 2.7
	複数規模	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0
		合計	⑪個別機能訓 練加算（Ⅰ）	⑫個別機能訓 練加算（Ⅱ）	⑬延長加算（9 ～10 時間）	⑭延長加算 （10～11 時間）	⑮延長加算 （11～12 時間）	⑯延長加算 （12～13 時間）
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448 100.0	381 26.3	592 40.9	63 4.4	32 2.2	20 1.4	10 0.7
Q5① 施設区 分の形態：現 在	地域密着型	591 100.0	95 16.1	216 36.5	25 4.2	18 3.0	10 1.7	5 0.8
	通常規模	752 100.0	234 31.1	326 43.4	34 4.5	12 1.6	8 1.1	5 0.7
	大規模 （Ⅰ）	41 100.0	25 61.0	27 65.9	2 4.9	1 2.4	1 2.4	0 0.0
	大規模 （Ⅱ）	37 100.0	20 54.1	17 45.9	1 2.7	1 2.7	1 2.7	0 0.0
	複数規模	13 100.0	4	3 23.1	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		合計	⑰延長加算 （13～14 時間）	⑱サービス提 供体制強化加 算（Ⅰ）イ	⑲サービス提 供体制強化加 算（Ⅰ）ロ	⑳サービス提 供体制強化加 算（Ⅱ）	㉑中山間地域 等に居住する 者へのサービ ス提供加算	
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり		
全体		1448 100.0	10 0.7	552 38.1	110 7.6	264 18.2	19 1.3	
Q5① 施設区 分の形態：現 在	地域密着型	591 100.0	5 0.8	170 28.8	28 4.7	95 16.1	10 1.7	
	通常規模	752 100.0	5 0.7	330 43.9	74 9.8	145 19.3	9 1.2	
	大規模 （Ⅰ）	41 100.0	0 0.0	25 61.0	2 4.9	8 19.5	0 0.0	
	大規模 （Ⅱ）	37 100.0	0 0.0	16 43.2	5 13.5	8 21.6	0 0.0	
	複数規模	13 100.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0	6 46.2	0 0.0	

（注）上段：実数、下段：構成比（%）。以下同様。

法人形態別に、加算の算定状況をみると、他と比較して「社会福祉法人」は「⑧入浴介助加算」「⑬サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ」、「医療法人」は「①生活機能向上連携加算」「⑥口腔機能向上加算」「⑪個別機能訓練加算(Ⅰ)」「⑫個別機能訓練加算(Ⅱ)」「⑬サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ」の割合が高くなっており、医療法人において、加算を算定して機能訓練の充実を図っている様子が見えてきた。

図表 3 法人形態別 Q17 加算の算定状況(単数回答) n=1,448

		合計	①生活機能向上連携加算	②ADL維持等加算(Ⅰ)		③ADL維持等加算(Ⅱ)		④栄養改善加算
			算定あり	算定あり	届出済み	算定あり	届出済み	算定あり
全体		1448	73	28	292	24	240	25
		100.0	5.0	1.9	20.2	1.7	16.6	1.7
Q9 法人の形態	社会福祉法人	355	18	9	71	9	50	10
		100.0	5.1	2.5	20.0	2.5	14.1	2.8
	医療法人	100	23	1	16	1	11	4
		100.0	23.0	1.0	16.0	1.0	11.0	4.0
	営利法人	759	23	15	164	12	141	10
		100.0	3.0	2.0	21.6	1.6	18.6	1.3
	その他	218	9	3	39	2	37	1
		100.0	4.1	1.4	17.9	0.9	17.0	0.5

		合計	⑤栄養スクリーニング加算	⑥口腔機能向上加算	⑦中重度者ケア体制加算	⑧入浴介助加算	⑨認知症加算	⑩若年性認知症利用者受入加算
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448	44	166	232	1228	99	100
		100.0	3.0	11.5	16.0	84.8	6.8	6.9
Q9 法人の形態	社会福祉法人	355	21	43	60	343	40	19
		100.0	5.9	12.1	16.9	96.6	11.3	5.4
	医療法人	100	4	22	15	91	6	8
		100.0	4.0	22.0	15.0	91.0	6.0	8.0
	営利法人	759	15	80	114	593	36	59
		100.0	2.0	10.5	15.0	78.1	4.7	7.8
	その他	218	4	20	40	192	17	12
		100.0	1.8	9.2	18.3	88.1	7.8	5.5

		合計	⑪個別機能訓練加算(Ⅰ)	⑫個別機能訓練加算(Ⅱ)	⑬延長加算(9～10時間)	⑭延長加算(10～11時間)	⑮延長加算(11～12時間)	⑯延長加算(12～13時間)
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448	381	592	63	32	20	10
		100.0	26.3	40.9	4.4	2.2	1.4	0.7
Q9 法人の形態	社会福祉法人	355	100	124	18	6	4	3
		100.0	28.2	34.9	5.1	1.7	1.1	0.8
	医療法人	100	42	50	1	1	1	0
		100.0	42.0	50.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	営利法人	759	196	354	35	20	13	6
		100.0	25.8	46.6	4.6	2.6	1.7	0.8
	その他	218	39	57	9	5	2	1
		100.0	17.9	26.1	4.1	2.3	0.9	0.5

		合計	⑰延長加算(13～14時間)	⑱サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ	⑲サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ	⑳サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	㉑中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448	10	552	110	264	19
		100.0	0.7	38.1	7.6	18.2	1.3
Q9 法人の形態	社会福祉法人	355	3	212	38	68	3
		100.0	0.8	59.7	10.7	19.2	0.8
	医療法人	100	0	57	8	11	1
		100.0	0.0	57.0	8.0	11.0	1.0
	営利法人	759	6	179	50	146	11
		100.0	0.8	23.6	6.6	19.2	1.4
	その他	218	1	102	14	35	4
		100.0	0.5	46.8	6.4	16.1	1.8

所要時間区分別にみると、他と比較して「3時間以上4時間未満」で特徴がみられ、「⑧入浴介助加算」は「算定なし」が64.8%と割合が高く（全体では10.7%）、「⑪個別機能訓練加算（Ⅰ）」「⑫個別機能訓練加算（Ⅱ）」は「算定あり」の割合が高くなっていた（それぞれ43.6%、65.9%。全体では、それぞれ26.3%、40.9%）。3時間以上4時間未満の短時間でサービス提供を行っている事業所では、機能訓練に力を入れている一方、入浴介助を行っていないところが多いことがうかがえた。

図表4 所要時間区分別 Q17 加算の算定状況（数値回答） n=1,448

		合計	⑧ 算定有無：入浴介助加算		⑪ 算定有無：個別機能訓練加算（Ⅰ）		⑫ 算定有無：個別機能訓練加算（Ⅱ）	
			算定あり	算定なし	算定あり	算定なし	算定あり	算定なし
全体		1448	1228	155	381	832	592	673
		100.0	84.8	10.7	26.3	57.5	40.9	46.5
Q5① 所要時間区分の形態：現在	3時間以上4時間未満	179	24	116	78	73	118	47
		100.0	13.4	64.8	43.6	40.8	65.9	26.3
	5時間以上6時間未満	57	50	5	13	31	18	29
		100.0	87.7	8.8	22.8	54.4	31.6	50.9
	6時間以上7時間未満	161	153	3	39	89	48	82
		100.0	95.0	1.9	24.2	55.3	29.8	50.9
	7時間以上8時間未満	495	479	9	106	304	176	255
		100.0	96.8	1.8	21.4	61.4	35.6	51.5
	複数時間帯	542	512	20	142	327	229	252
		100.0	94.5	3.7	26.2	60.3	42.3	46.5

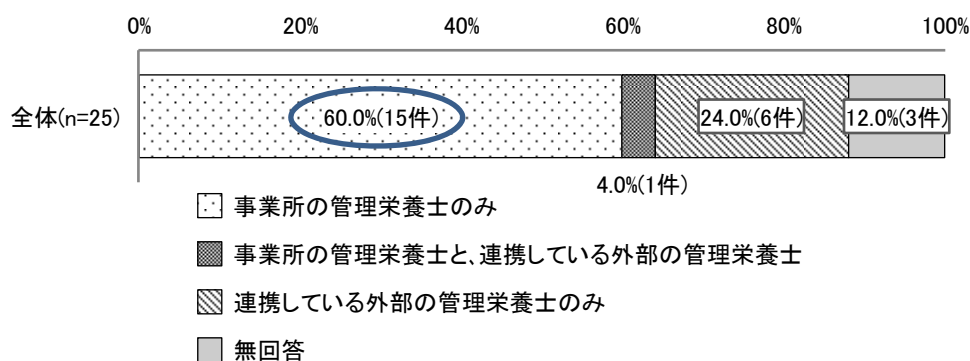
(2) 栄養改善加算

栄養改善加算を算定している事業所は1.7%であり、算定している事業所はごく僅かな状況であった。

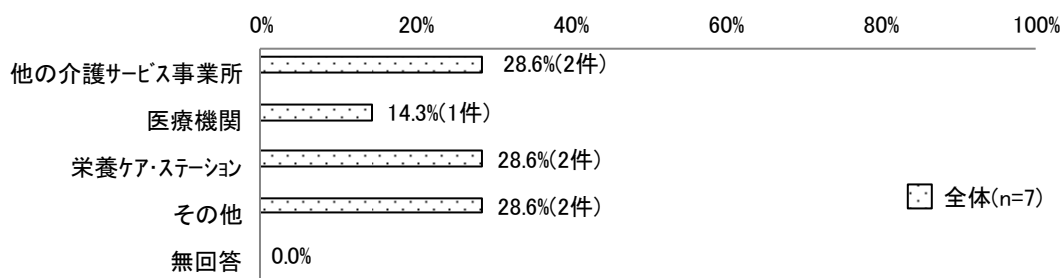
まず、算定している事業所について、従事する管理栄養士の配置方法をみると、「事業所の管理栄養士のみ」が25件中15件(60.0%)であり、外部の管理栄養士と連携している事業所は25件中7件(28.0%)であった。外部の管理栄養士と連携している事業所について、外部の管理栄養士による栄養改善サービスの効果や影響に関する直接効果をみると、「低栄養状態ないしその恐れのある利用者の栄養が改善されてきた」が7件中5件で多くなっていた。また、波及間接効果をみると、「栄養士以外の担当職員の取り組む姿勢や栄養改善サービスの実践力が向上してきた」「対象の利用者の方の満足度が向上してきた」がそれぞれ7件中3件となっていた。

【算定している事業所】

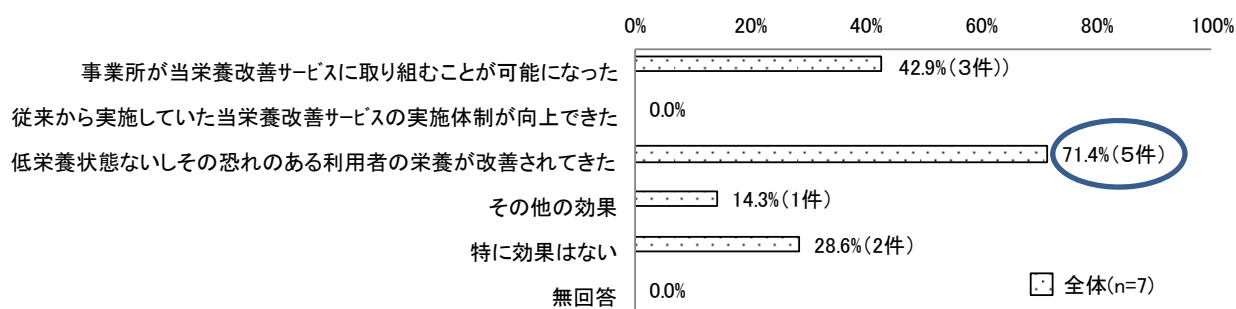
図表 5 Q44 栄養改善加算:従事する管理栄養士の配置状況 (単数回答)



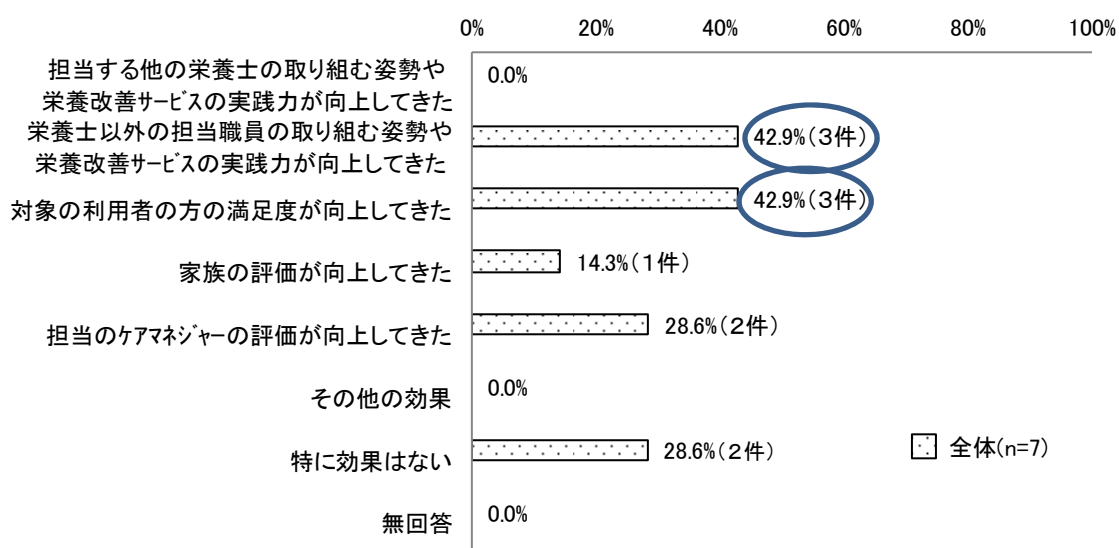
図表 6 Q44-1-1 栄養改善加算:連携している外部機関 (複数回答)



図表 7 Q44-1-2① 栄養改善加算:外部の管理栄養士による栄養改善サービスの効果や影響
_直接効果 (複数回答)



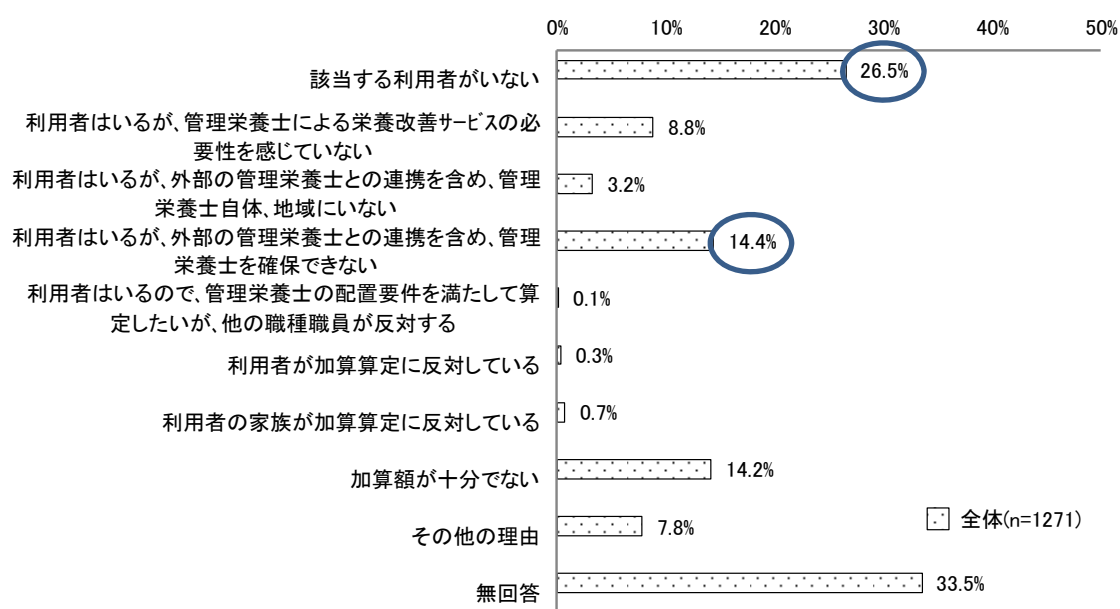
図表 8 Q44-1-2② 栄養改善加算:外部の管理栄養士による栄養改善サービスの効果や影響
_波及間接効果 (複数回答)



栄養改善加算を算定していない事業所について、その理由をみると、「該当する利用者がいない」が26.5%で最も割合が高く、対象となる利用者がいないことが、まず、算定の進まない要因となっている様子がうかがえた。他の理由で割合の高いものをみると、「利用者はあるが、外部の管理栄養士との連携を含め、管理栄養士を確保できない」が14.4%となっており、事業所内外とも、管理栄養士の確保が難しい状況もうかがえた。

【算定していない事業所】

図表 9 Q45 栄養改善加算:算定をしない理由 (複数回答)



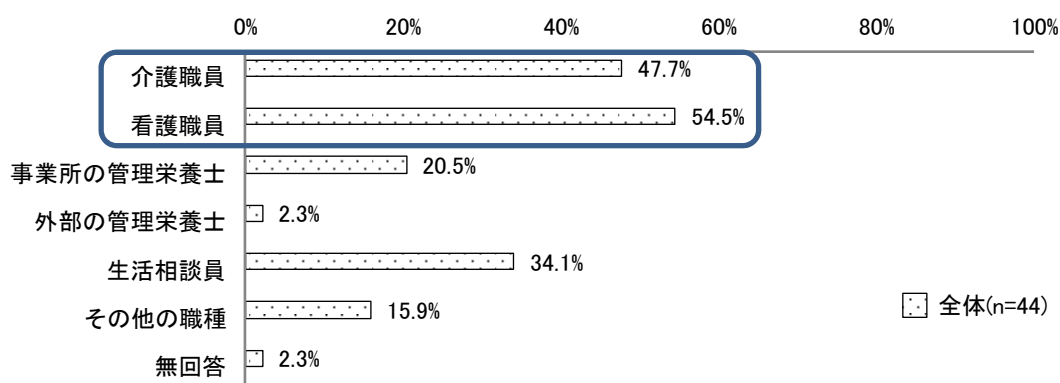
(3) 栄養スクリーニング加算

栄養スクリーニング加算を算定している事業所は3.0%であった。

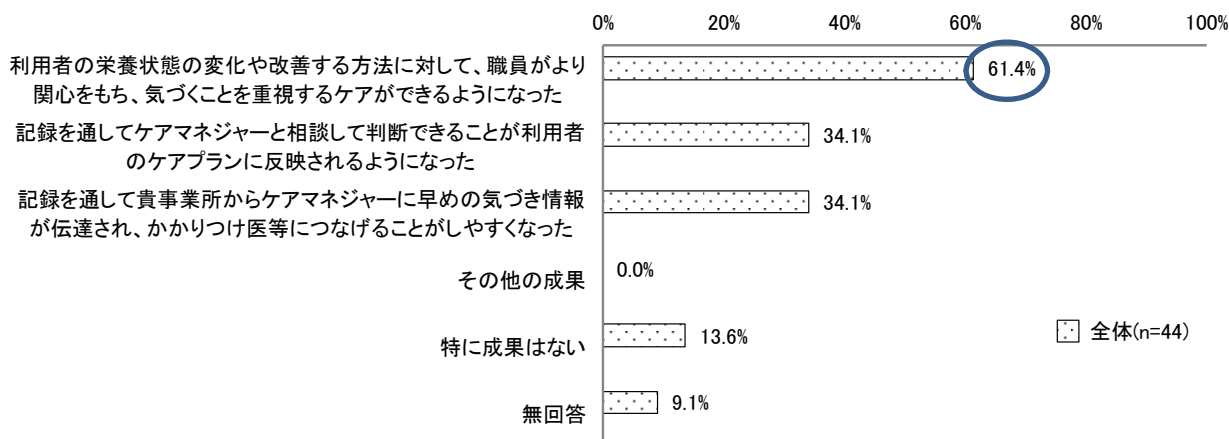
栄養スクリーニング加算を算定している事業所について、栄養スクリーニングを行っている職種をみると、「看護職員」「介護職員」がそれぞれ5割前後となっていた。栄養スクリーニング加算の算定による成果をみると、「利用者の栄養状態の変化や改善する方法に対して、職員がより関心をもち、気づくことを重視するケアができるようになった」が61.4%で最も割合が高く、職員の意識啓発につながっている様子がうかがえた。

【算定している事業所】

図表 10 Q46 栄養スクリーニング加算:栄養スクリーニングを主に行っている職種（複数回答）



図表 11 Q47 栄養スクリーニング加算:算定による成果（複数回答）

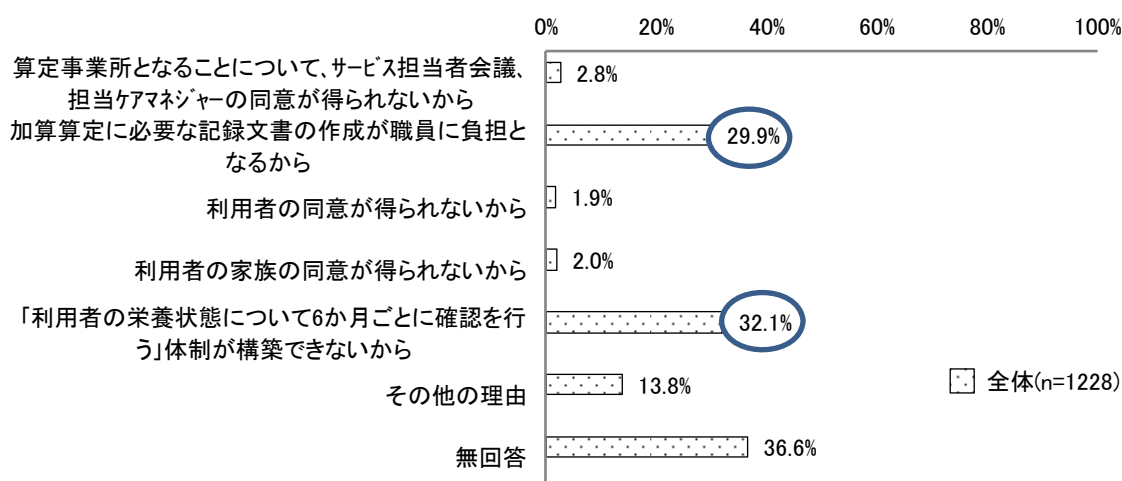


栄養スクリーニング加算を算定していない事業所について、その理由をみると、「利用者の栄養状態について6か月ごとに確認を行う」体制が構築できないから」が32.1%で最も割合が高く、次いで「加算算定に必要な記録文書の作成が職員に負担となるから」が29.9%となっており、人員体制上、取り組むことが難しい状況がうかがえた。

栄養改善加算、栄養スクリーニング加算とも、本加算を算定している事業所は少ないが、算定している事業所では、職員の意識啓発につながっている様子がうかがえた。加算算定の有無にかかわらず、職員が利用者の栄養状態を把握して改善につなげることは通所介護の取組として重要であり、栄養士が配置されている場合、その専門性により利用者の低栄養の状態に気づくことができる。栄養士も含めた多職種で、多面的に利用者の状況を確認し、支援を行っていくことが大切である。

【算定していない事業所】

図表 12 Q48 栄養スクリーニング加算:算定しない理由（複数回答）

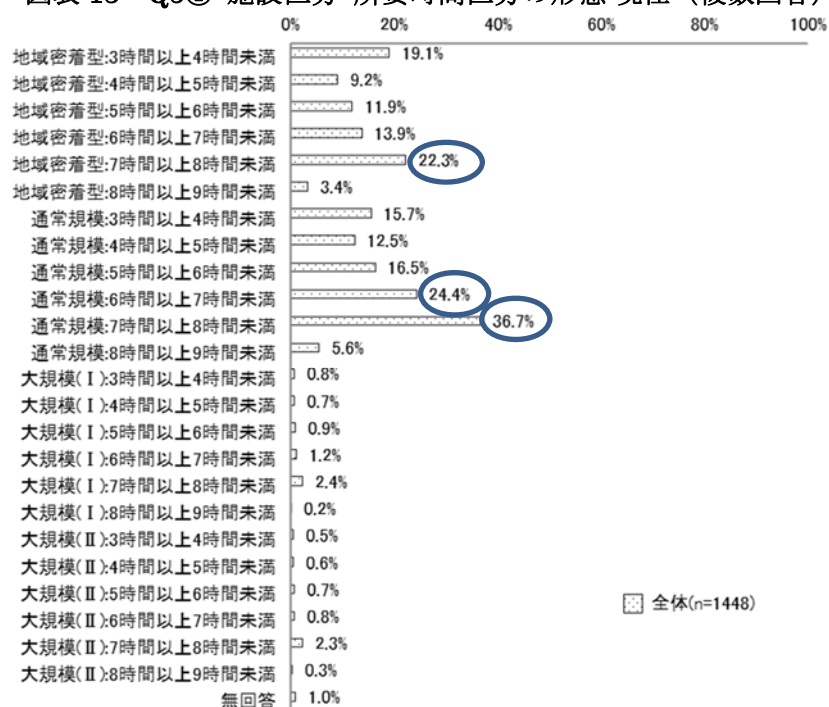


(4) 施設区分・所要時間区分

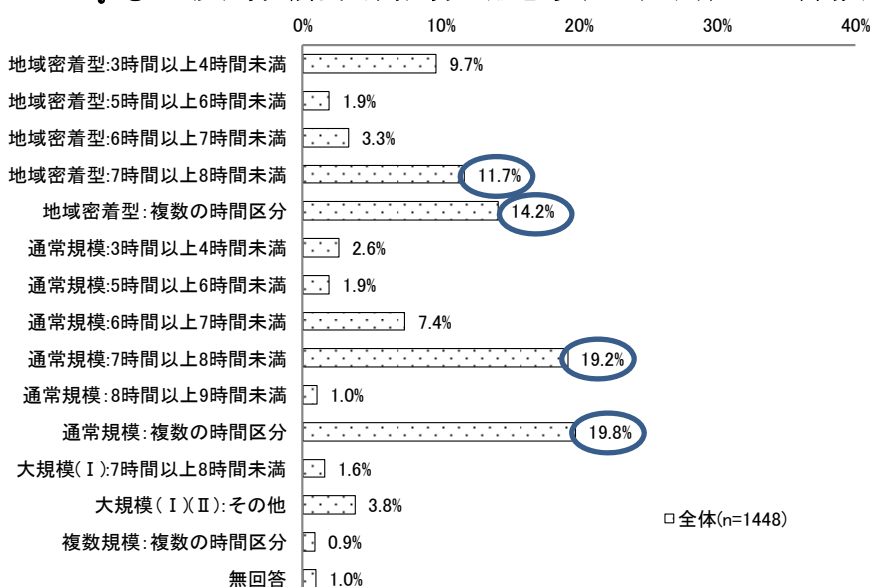
現在の施設区分・所要時間区分をみると、「通常規模：7時間以上8時間未満」が36.7%、「通常規模：6時間以上7時間未満」が24.4%、「地域密着型：7時間以上8時間未満」が22.3%となっており、地域密着型、通常規模ともに7時間以上8時間未満の割合が高くなっていた。

施設区分・所要時間区分は複数選択であるため、事業所毎に選択のあったもので組み合わせをつくり、事業所単位の単数回答として集計を行った結果をみると、「通常規模：複数の時間区分」が19.8%、「通常規模：7時間以上8時間未満」が19.2%、「地域密着型：複数の時間区分」が14.2%、「地域密着型：7時間以上8時間未満」が11.7%となっており、複数の時間区分に対応している事業所の多いことがうかがえた。

図表 13 Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在 (複数回答)



図表 14 Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在：組み合わせ (単数回答)



※施設区分・所要時間区分は複数選択であるため、事業所毎に選択のあったもので組み合わせをつくり、事業所単位の単数回答として集計を行った。

平成 30（2018）年度介護報酬改定前の施設区分・所要時間区分別から現在の施設区分・所要時間区分にどのように変化したのかをみると、平成 30 年度介護報酬改定前の 2 時間の時間区分のうち、短い時間区分としている割合が高い傾向にあるが（「3 時間以上 5 時間未満」であれば「3 時間以上 4 時間未満」とする等）、「地域密着型：5 時間以上 7 時間未満」「通常規模：5 時間以上 7 時間未満」は「6 時間以上 7 時間未満」としている割合が高くなっていた。

現在の施設区分・所要時間区分（組み合わせ）別に現在のサービス提供時間区分に移行した理由をみると、他の区分と比較して、「通常規模：5 時間以上 6 時間未満」は「現在の利用者の利用時間や送迎時間を極力変えないため」「職員の就業形態を極力変えないため」、「通常規模：6 時間以上 7 時間未満」は「収入維持のため」の割合が高くなっていた。通常規模で「5 時間以上 7 時間未満」でサービス提供していた事業所のうち、介護報酬改定後、5 時間以上 6 時間未満を選択した場合は、もともと「5 時間以上 7 時間未満」の枠の中で 6 時間未満でサービス提供を行っており、利用者、職員の両者への対応を変更せずに済むよう選択している様子がうかがえた。一方、6 時間以上 7 時間未満は収入面から長い時間を選択しており、介護報酬改定前に「5 時間以上 7 時間未満」でサービス提供していた事業所は、長い時間を選択した割合が高くなっていることから、後者の収入面からその選択をしている事業所が多いことがうかがえた。

図表 15 Q5①② 施設区分・所要時間区分の形態：介護報酬改定前×現在（複数回答）

		合計	Q5① 施設区分・所要時間区分の形態：現在												
			間以上4時間未満 地域密着型：3時	間以上5時間未満 地域密着型：4時	間以上6時間未満 地域密着型：5時	間以上7時間未満 地域密着型：6時	間以上8時間未満 地域密着型：7時	間以上9時間未満 地域密着型：8時	通常規模：3時間 以上4時間未満	通常規模：4時間 以上5時間未満	通常規模：5時間 以上6時間未満	通常規模：6時間 以上7時間未満	通常規模：7時間 以上8時間未満	通常規模：8時間 以上9時間未満	大規模Ⅰ：3時間 以上4時間未満
全体		1448 100.0	277 19.1	133 9.2	173 11.9	201 13.9	323 22.3	49 3.4	227 15.7	181 12.5	239 16.5	354 24.4	532 36.7	81 5.6	11 0.8
Q5② 施設区分・所要時間区分の形態：介護報酬改正前	地域密着型：3時間以上5時間未満	137 100.0	132 96.4	3 2.2	1 0.7	1 0.7	3 2.2	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.2	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：5時間以上7時間未満	60 100.0	1 1.7	1 1.7	26 43.3	37 61.7	3 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：7時間以上9時間未満	137 100.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	3 2.2	126 92.0	12 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：複数時間	139 100.0	96 69.1	96 69.1	108 77.7	111 79.9	107 77.0	27 19.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	0 0.0	0 0.0
	通常規模：3時間以上5時間未満	34 100.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	3 8.8	0 0.0	0 0.0	31 91.2	4 11.8	2 5.9	1 2.9	1 0.0	0 0.0	0 0.0
	通常規模：5時間以上7時間未満	127 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	11 8.7	0 0.0	4 3.1	3 2.4	23 18.1	92 72.4	10 7.9	0 0.0	0 0.0
	通常規模：7時間以上9時間未満	230 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.9	2 0.9	1 0.4	11 4.8	213 92.6	12 5.2	0 0.0
	通常規模：複数時間	212 100.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	3 1.4	3 1.4	1 0.5	139 65.6	136 64.2	162 76.4	184 86.8	181 85.4	54 25.5	2 0.9
	大規模Ⅰ：7時間以上9時間未満	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	2 8.3	1 4.2	0 0.0
	大規模Ⅰ：その他	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 39.1	4 17.4	4 17.4	4 17.4	3 13.0	2 8.7	8 34.8
	大規模Ⅱ：7時間以上9時間未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0
	大規模Ⅱ：その他	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4	11 42.3	1 3.8	0 0.0
	複数規模：複数時間	21 100.0	8 38.1	7 33.3	6 28.6	9 42.9	10 47.6	1 4.8	3 14.3	3 14.3	2 9.5	5 23.8	12 57.1	0 0.0	0 0.0

(続き)

		合計	Q5① 施設区分・所要時間区分の形態：現在											
			大規模（Ⅰ） 4時間以上5時間未満	大規模（Ⅰ） 5時間以上6時間未満	7時間未満 大規模（Ⅰ） 6時間以上7時間未満	大規模（Ⅰ） 7時間以上8時間未満	大規模（Ⅰ） 8時間以上9時間未満	大規模（Ⅱ） 3時間以上4時間未満	大規模（Ⅱ） 4時間以上5時間未満	大規模（Ⅱ） 5時間以上6時間未満	大規模（Ⅱ） 6時間以上7時間未満	大規模（Ⅱ） 7時間以上8時間未満	大規模（Ⅱ） 8時間以上9時間未満	無回答
全体		1448 100.0	10 0.7	13 0.9	17 1.2	35 2.4	3 0.2	7 0.5	8 0.6	10 0.7	11 0.8	33 2.3	5 0.3	14 1.0
Q5② 施設区分・所要時間区分の形態：介護報酬改正前	地域密着型：3時間以上5時間未満	137 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：5時間以上7時間未満	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：7時間以上9時間未満	137 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：複数時間	139 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	通常規模：3時間以上5時間未満	34 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	通常規模：5時間以上7時間未満	127 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	通常規模：7時間以上9時間未満	230 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4
	通常規模：複数時間	212 100.0	2 0.9	2 0.9	2 0.9	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大規模Ⅰ：7時間以上9時間未満	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0
	大規模Ⅰ：その他	23 100.0	7 30.4	10 43.5	13 56.5	8 34.8	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大規模Ⅱ：7時間以上9時間未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 64.3	2 14.3	0 0.0
	大規模Ⅱ：その他	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4	4 15.4	7 26.9	6 23.1	9 34.6	2 7.7	0 0.0
	複数規模：複数時間	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 16 施設区分・所要時間区分の形態・現在：組み合わせ別
Q49 現在のサービス提供時間区分に移行した理由（複数回答）

		合計	Q49 現在のサービス提供時間区分に移行した理由					無回答
			収入維持のため	収入増のため	現在の利用者の利用時間や送迎時間を極力変えないため	職員の就業形態を極力変えないため	その他の理由	
全体		1448	411	76	815	504	50	395
		100.0	28.4	5.2	56.3	34.8	3.5	27.3
Q5① 施設区分・所要時間区分の形態…現在	地域密着型:3時間以上4時間未満	140	9	6	69	45	8	56
		100.0	6.4	4.3	49.3	32.1	5.7	40.0
	地域密着型:5時間以上6時間未満	28	2	0	17	10	0	8
		100.0	7.1	0.0	60.7	35.7	0.0	28.6
	地域密着型:6時間以上7時間未満	48	10	4	25	17	2	14
		100.0	20.8	8.3	52.1	35.4	4.2	29.2
	地域密着型:7時間以上8時間未満	170	39	4	92	54	3	58
		100.0	22.9	2.4	54.1	31.8	1.8	34.1
	地域密着型:複数の時間区分	205	54	11	105	64	13	56
		100.0	26.3	5.4	51.2	31.2	6.3	27.3
	通常規模:3時間以上4時間未満	38	5	1	13	8	4	17
		100.0	13.2	2.6	34.2	21.1	10.5	44.7
	通常規模:5時間以上6時間未満	28	6	0	23	17	0	3
		100.0	21.4	0.0	82.1	60.7	0.0	10.7
	通常規模:6時間以上7時間未満	107	45	3	57	44	3	24
		100.0	42.1	2.8	53.3	41.1	2.8	22.4
	通常規模:7時間以上8時間未満	278	104	12	164	110	5	65
		100.0	37.4	4.3	59.0	39.6	1.8	23.4
	通常規模:8時間以上9時間未満	15	5	2	4	3	1	5
		100.0	33.3	13.3	26.7	20.0	6.7	33.3
	通常規模:複数の時間区分	286	100	27	181	95	9	62
		100.0	35.0	9.4	63.3	33.2	3.1	21.7
	大規模(I):7時間以上8時間未満	23	9	0	14	7	1	6
		100.0	39.1	0.0	60.9	30.4	4.3	26.1
	大規模(I)(II):その他	55	20	4	38	27	1	11
		100.0	36.4	7.3	69.1	49.1	1.8	20.0
	複数規模:複数の時間区分	13	3	1	8	2	0	2
		100.0	23.1	7.7	61.5	15.4	0.0	15.4

現在の施設区分・所要時間区分（組み合わせ）別にそれまでのサービス提供体制の見直しの状況をみると、他と比較して、「通常規模：6時間以上7時間未満」「通常規模：複数の時間区分」は「送迎体制の見直し」、「地域密着型：5時間以上6時間未満」「通常規模：5時間以上6時間未満」は「特に見直しを行ったことはない」の割合が高くなっていた。通常規模で送迎体制の見直しを行う必要がありながらも、長い時間区分を選択したり、複数の時間区分を設けている場合が、他の区分と比較して多い傾向にあることがうかがえた。

図表 17 施設区分・所要時間区分の形態：現在：組み合わせ別
Q50 現在のサービス提供時間区分に移行するための見直しの実施状況（複数回答）

		合計	Q50 現在のサービス提供時間区分に移行するための見直しの実施状況									
			送迎体制の見直し	人員配置の見直し	職員の雇用体系の見直し	事業の実施圏域の見直し	介護保険外サービスを導入	一部の利用者について、やむなく利用をお断りした	ボランティアの受け入れ	その他の対応	特に見直しを行ったことはない	無回答
全体		1448 100.0	351 24.2	281 19.4	108 7.5	31 2.1	16 1.1	25 1.7	22 1.5	17 1.2	620 42.8	365 25.2
Q5① 施設区分・所要時間区分の形態…現在	地域密着型:3時間以上4時間未満	140 100.0	13 9.3	11 7.9	4 2.9	6 4.3	4 2.9	3 2.1	1 0.7	0 0.0	66 47.1	54 38.6
	地域密着型:5時間以上6時間未満	28 100.0	4 14.3	2 7.1	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 64.3	5 17.9
	地域密着型:6時間以上7時間未満	48 100.0	11 22.9	7 14.6	3 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 43.8	14 29.2
	地域密着型:7時間以上8時間未満	170 100.0	27 15.9	23 13.5	13 7.6	2 1.2	2 1.2	1 0.6	3 1.8	1 0.6	83 48.8	53 31.2
	地域密着型:複数の時間区分	205 100.0	44 21.5	41 20.0	14 6.8	5 2.4	1 0.5	4 2.0	5 2.4	0 0.0	84 41.0	54 26.3
	通常規模:3時間以上4時間未満	38 100.0	3 7.9	4 10.5	3 7.9	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	18 47.4	15 39.5
	通常規模:5時間以上6時間未満	28 100.0	8 28.6	6 21.4	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	15 53.6	3 10.7
	通常規模:6時間以上7時間未満	107 100.0	38 35.5	25 23.4	11 10.3	4 3.7	1 0.9	0 0.0	2 1.9	5 4.7	41 38.3	17 15.9
	通常規模:7時間以上8時間未満	278 100.0	65 23.4	58 20.9	19 6.8	3 1.1	3 1.1	6 2.2	4 1.4	4 1.4	128 46.0	61 21.9
	通常規模:8時間以上9時間未満	15 100.0	3 20.0	4 26.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 40.0	3 20.0
	通常規模:複数の時間区分	286 100.0	103 36.0	77 26.9	30 10.5	9 3.1	4 1.4	7 2.4	5 1.7	7 2.4	99 34.6	59 20.6
	大規模(Ⅰ):7時間以上8時間未満	23 100.0	9 39.1	8 34.8	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 30.4	6 26.1
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ):その他	55 100.0	18 32.7	11 20.0	5 9.1	1 1.8	0 0.0	3 5.5	0 0.0	0 0.0	20 36.4	14 25.5
	複数規模:複数の時間区分	13 100.0	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 61.5	2 15.4

（５）生活機能向上連携加算

生活機能向上連携加算を算定している事業所は 5.0%であった。

算定している事業所の特徴をみると、算定していない事業所と比較して、法人形態は「医療法人」の割合が高くなっていた。

図表 18 生活機能向上連携加算算定状況別 Q9 法人形態（単数回答）

		合計	Q9 法人の形態					
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他
全体		1448 100.0	355 24.5	100 6.9	759 52.4	54 3.7	77 5.3	87 6.0
Q17-1① 算定有無：生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	18 24.7	23 31.5	23 31.5	0 0.0	2 2.7	7 9.6
	算定なし	1098 100.0	279 25.4	66 6.0	583 53.1	38 3.5	60 5.5	63 5.7

他の加算の算定状況をみると、生活機能向上連携加算を算定している方が、「口腔機能向上加算」「認知症加算」「個別機能訓練加算（Ⅰ）」「個別機能訓練加算（Ⅱ）」「サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ」の算定割合が高く、機能訓練充実のために体制整備を行っている様子うかがえた。

図表 19 生活機能向上連携加算算定状況別 Q17 加算の算定状況（単数回答）

		合計	口腔機能向上加算	認知症加算	個別機能訓練加算（Ⅰ）	個別機能訓練加算（Ⅱ）	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448 100.0	166 11.5	99 6.8	381 26.3	592 40.9	552 38.1
Q17-1① 算定有無：生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	21 28.8	12 16.4	32 43.8	51 69.9	42 57.5
	算定なし	1098 100.0	111 10.1	73 6.6	283 25.8	435 39.6	424 38.6

同一法人や法人グループで実施しているサービスをみると、生活機能向上連携加算を算定している方が、「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」「短期入所療養介護」「介護老人保健施設」「サービス付き高齢者向け住宅」「介護予防・日常生活支援総合事業：通所サービスＡ」の割合が高く、「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」などが挙げられていることから、同一法人や法人グループ内の施設・事業所と連携した取組が行いやすい状況うかがえた。通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れをみると、生活機能向上連携加算を算定している方が、「終了者を受け入れたことがある」の割合が高く、利用者の受け入れに関しても、通所リハビリテーション事業所との連携が進んでいた。

図表 20 生活機能向上連携加算算定状況別

Q15-1 同一法人や法人グループで実施しているサービス（複数回答）

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス													
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	居宅療養管理指導	地域密着型通所介護・事業所以外の通所介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護
全体		1448 100.0	651 45.0	154 10.6	293 20.2	98 6.8	119 8.2	396 27.3	61 4.2	38 2.6	363 25.1	135 9.3	69 4.8	41 2.8	119 8.2	181 12.5
Q17-1① 算定有無：生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	33 45.2	7 9.6	29 39.7	24 32.9	31 42.5	24 32.9	10 13.7	5 6.8	18 24.7	10 13.7	5 6.8	3 4.1	6 8.2	10 13.7
	算定なし	1098 100.0	503 45.8	119 10.8	223 20.3	61 5.6	71 6.5	313 28.5	41 3.7	27 2.5	294 26.8	98 8.9	53 4.8	26 2.4	96 8.7	150 13.7

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス													
			小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	地域密着型通所介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	その他介護保険サービス
全体		1448 100.0	205 14.2	285 19.7	790 54.6	352 24.3	94 6.5	15 1.0	78 5.4	21 1.5	66 4.6	255 17.6	90 6.2	11 0.8	87 6.0	20 1.4
Q17-1① 算定有無：生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	12 16.4	14 19.2	42 57.5	15 20.5	3 4.1	0 0.0	5 6.8	2 2.7	4 5.5	16 21.9	16 21.9	3 4.1	4 5.5	2 2.7
	算定なし	1098 100.0	156 14.2	230 20.9	634 57.7	269 24.5	82 7.5	11 1.0	66 6.0	17 1.5	50 4.6	199 18.1	59 5.4	6 0.5	65 5.9	14 1.3

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス									
			サービス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム	介護予防・日常生活支援総合事業…通所サービスA	介護予防・日常生活支援総合事業…通所サービスB	介護予防・日常生活支援総合事業…通所サービスC	障害者に対する支援やサービス	子どもに対する支援やサービス	生活困窮者に対する支援やサービス	事業所以外に実施しているサービスはない	無回答
全体		1448 100.0	207 14.3	279 19.3	299 20.6	12 0.8	25 1.7	100 6.9	58 4.0	32 2.2	82 5.7	106 7.3
Q17-1① 算定有無：生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	17 23.3	10 13.7	20 27.4	1 1.4	5 6.8	5 6.8	3 4.1	2 2.7	3 4.1	2 2.7
	算定なし	1098 100.0	164 14.9	224 20.4	221 20.1	8 0.7	18 1.6	78 7.1	43 3.9	24 2.2	60 5.5	69 6.3

図表 21 生活機能向上連携加算算定状況別

Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ（複数回答）

		合計	Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ			
			終了者を受け入れたことがある	併用者を受け入れたことがある	受け入れたことはない	わからない
全体		1448 100.0	388 26.8	714 49.3	345 23.8	161 11.1
Q17-1① 算定有無：生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	31 42.5	39 53.4	14 19.2	8 11.0
	算定なし	1098 100.0	300 27.3	546 49.7	267 24.3	117 10.7

機能訓練について、工夫して実施していることをみると、生活機能向上連携加算を算定している方が、「介護職員に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝え、日々のケアで実践している」「機能訓練指導員が利用者宅を訪問し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている」「個々の利用者と目標や目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している」「利用者の参加意欲を高める集団での機能訓練プログラムの開発に努めている」の割合が高く、よりきめの細かい個別の機能訓練が行われている様子がうかがえた。

生活機能向上連携加算の算定割合は低く、地域の医療機関等に所属するリハビリ専門職との連携が難しい状況がうかがえた一方、算定している事業所においては、同一法人や法人グループ内の施設・事業所と連携しつつ取り組んでいる様子がうかがえた。

図表 22 生活機能向上連携加算算定状況別

Q25 機能訓練について、工夫して実施していること（複数回答）

		合計	Q25 機能訓練について、工夫して実施していること										
			介護職員に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝え、日々のケアで実践している	機能訓練指導員が利用者宅を訪問し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	個々の利用者と目標や目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している	利用者の参加意欲を高める集団での機能訓練プログラムの開発に努めている	社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシ等を作成している	機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている	その他の工夫	特に工夫していることはない	無回答
全体		1448 100.0	779 53.8	526 36.3	1060 73.2	873 60.3	718 49.6	488 33.7	222 15.3	305 21.1	55 3.8	53 3.7	65 4.5
Q17-1① 算定有無： 生活機能 向上連携 加算	算定あり	73 100.0	48 65.8	43 58.9	55 75.3	50 68.5	43 58.9	28 38.4	15 20.5	21 28.8	2 2.7	0 0.0	1 1.4
	算定なし	1098 100.0	570 51.9	394 35.9	805 73.3	658 59.9	549 50.0	376 34.2	176 16.0	229 20.9	46 4.2	42 3.8	46 4.2

2. 保険外（自費）サービス、宿泊サービスについて

（１）保険外（自費）サービスについて

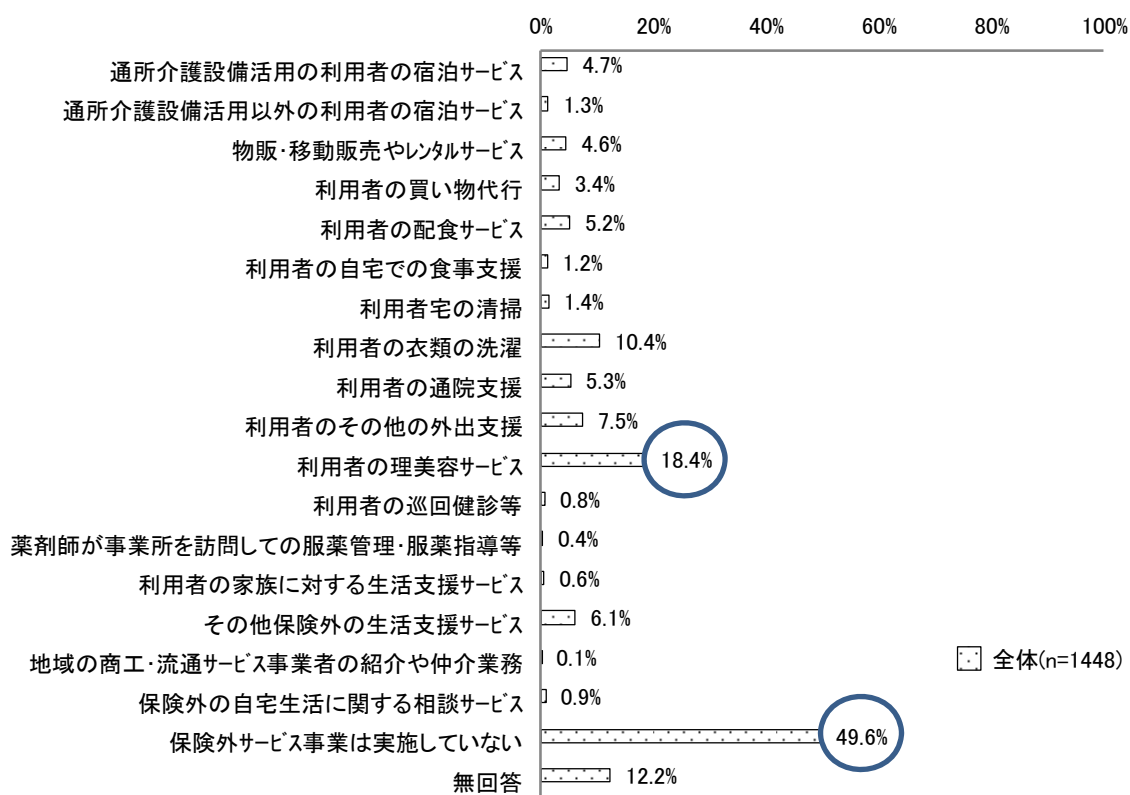
保険外（自費）サービスの実施状況を見ると、「保険外サービス事業は実施していない」（49.6%）と「無回答」（12.2%）を除いた約4割が、何らかの保険外サービスを実施していた。

実施しているものでみると、「利用者の理美容サービス」（18.4%）、「利用者の衣類の洗濯」（10.4%）の割合が高くなっており、衣類の洗濯など事業所の設備を活用して実施する保険外サービスは実施しやすいが、利用者宅への訪問など、新たに職員を確保したり体制を整える必要があるなど、事業所の設備だけでは対応できないものについては、実施しづらいことがうかがえた。

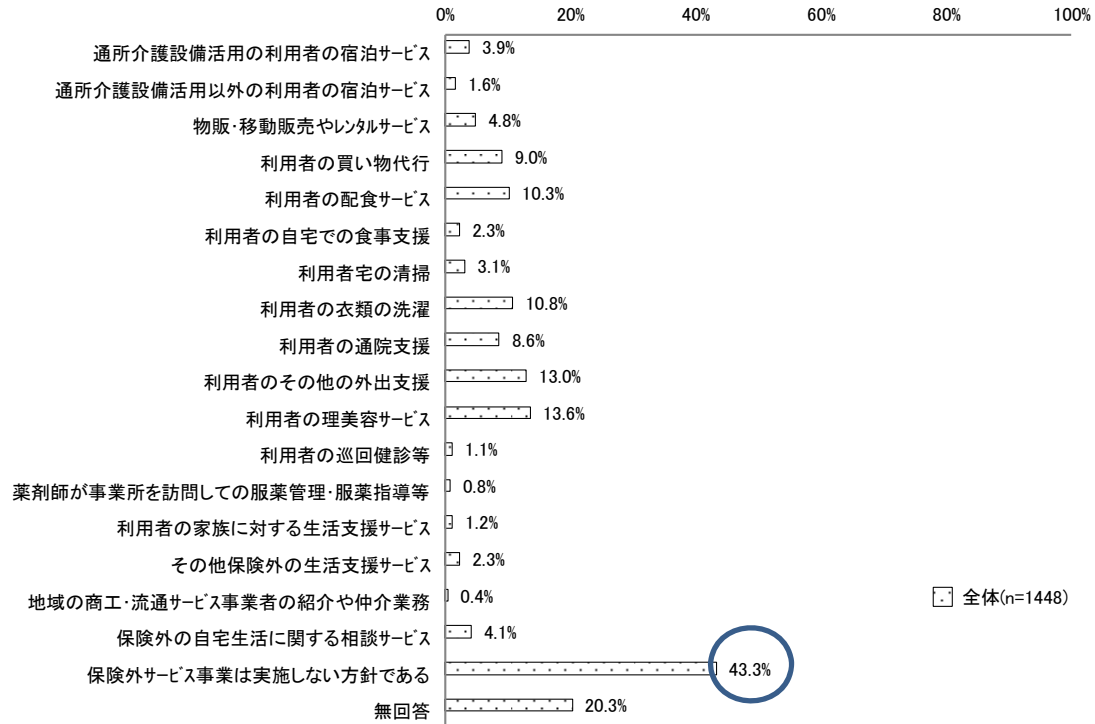
施設区分別では、大規模（Ⅱ）で他と比較して「利用者の理美容サービス」の割合が高くなっていた。法人形態別では、「社会福祉法人」で「利用者の理美容サービス」、「営利法人」で「利用者の衣類の洗濯」の割合がやや高い傾向にあった。

今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業をみると、「保険外サービス事業は実施しない方針である」が43.3%で4割強となっていた。現在いずれかの保険外（自費）サービスを実施しているかどうかで、今後の取組意向をみると、現在、保険外（自費）サービスを実施していない事業所の73.1%が「保険外サービス事業は実施しない方針である」と回答しており、引き続き、実施する予定はない場合が多いことがうかがえた。

図表 23 Q32 保険外（自費）サービスの実施状況（複数回答）



図表 24 Q33 今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス（複数回答）



図表 25 保険外（自費）サービスの実施状況別

Q33 今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス（複数回答）

		合計	Q33 今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業									
			通所介護設備活用の利用者 の宿泊サービス	通所介護設備活用以外の利 用者の宿泊サービス	物販・移動販売やレンタルサ ービス	利用者の買い物代行	利用者の配食サービス	利用者の自宅での食事支援	利用者宅の清掃	利用者の衣類の洗濯	利用者の通院支援	利用者のその他の外出支援
全体		1448	56	23	70	131	149	33	45	157	125	188
		100.0	3.9	1.6	4.8	9.0	10.3	2.3	3.1	10.8	8.6	13.0
Q32 保険 外で実施 のサービ ス	いずれかの介護保険外サ ービスを実施している	553	42	18	48	80	98	20	28	110	83	123
		100.0	7.6	3.3	8.7	14.5	17.7	3.6	5.1	19.9	15.0	22.2
	いずれも実施していない	718	13	3	19	39	41	8	14	37	35	54
		100.0	1.8	0.4	2.6	5.4	5.7	1.1	1.9	5.2	4.9	7.5

		Q33 今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業									
	合計	利用者の理美容サービス 利用者の巡回健診等 薬剤師が事業所を訪問しての服薬管理・服薬指導等 利用者の家族に対する生活支援サービス その他保険外的生活支援サービス 地域の商工・流通サービス事業者の紹介や仲介業務 保険外の自宅生活に関する相談サービス 保険外サービス事業は実施しない方針である 無回答									
		1448	197	16	12	17	33	6	60	627	294
全体		100.0	13.6	1.1	0.8	1.2	2.3	0.4	4.1	43.3	20.3
Q32 保険外で実施のサービス	いずれかの介護保険外サービスを実施している	553	136	12	9	11	21	5	41	88	116
	いずれも実施していない	718	44	4	3	4	11	0	16	525	51
		100.0	6.1	0.6	0.4	0.6	1.5	0.0	2.2	73.1	7.1

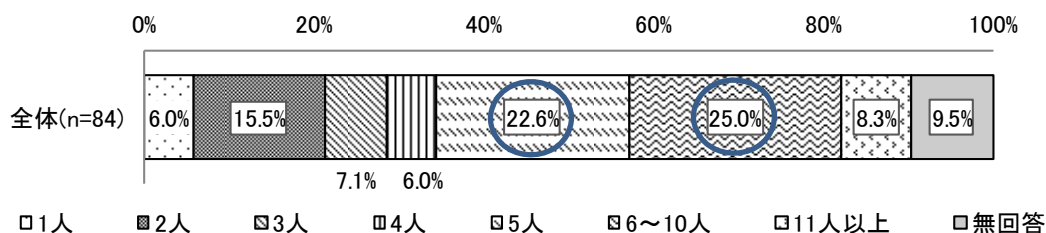
（２）宿泊サービスについて

宿泊サービスの定員は、「６～１０人」（２５．０％）及び「５人」（２２．６％）の割合が高くなっていた。

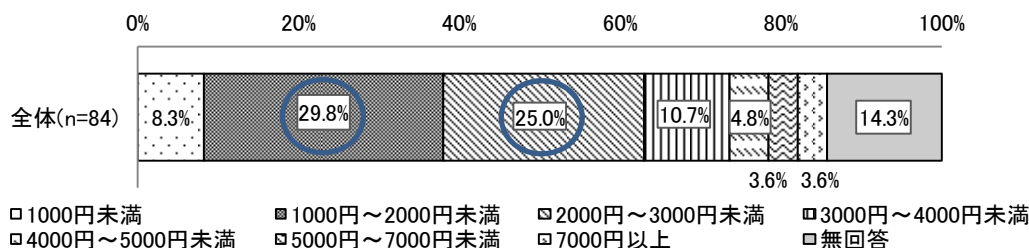
宿泊料は、「１０００円～２０００円未満」（２９．８％）、「２０００円～３０００円未満」（２５．０％）の割合が高くなっていた。

宿泊サービスを始めたきっかけをみると、「利用者や家族から要望や依頼があったため」（６９．０％）が最も割合が高く、次いで「ケアマネジャーから要望や依頼があったため」（３４．５％）、「宿泊サービスを実施したほうが、通所介護の利用者増加につながると判断したため」（３２．１％）などが上位にあげられていた。一方、宿泊サービスを利用していた利用者が、利用しなくなったきっかけは、「施設に入所したため」（５１．２％）、「入院したため」（５０．０％）などが上位となっていた。

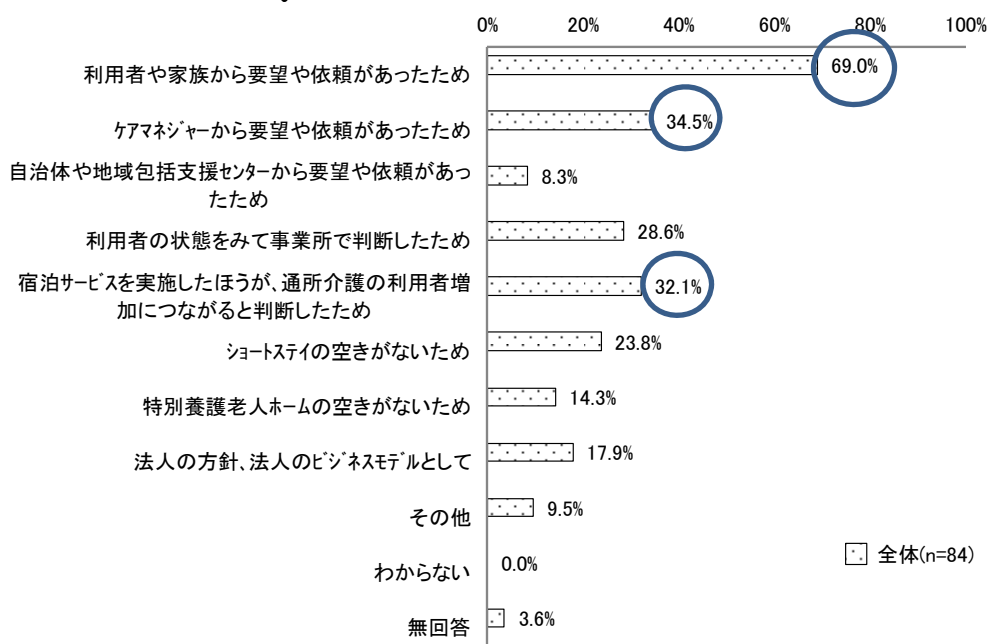
図表 26 Q34 宿泊サービスの定員（数値回答）



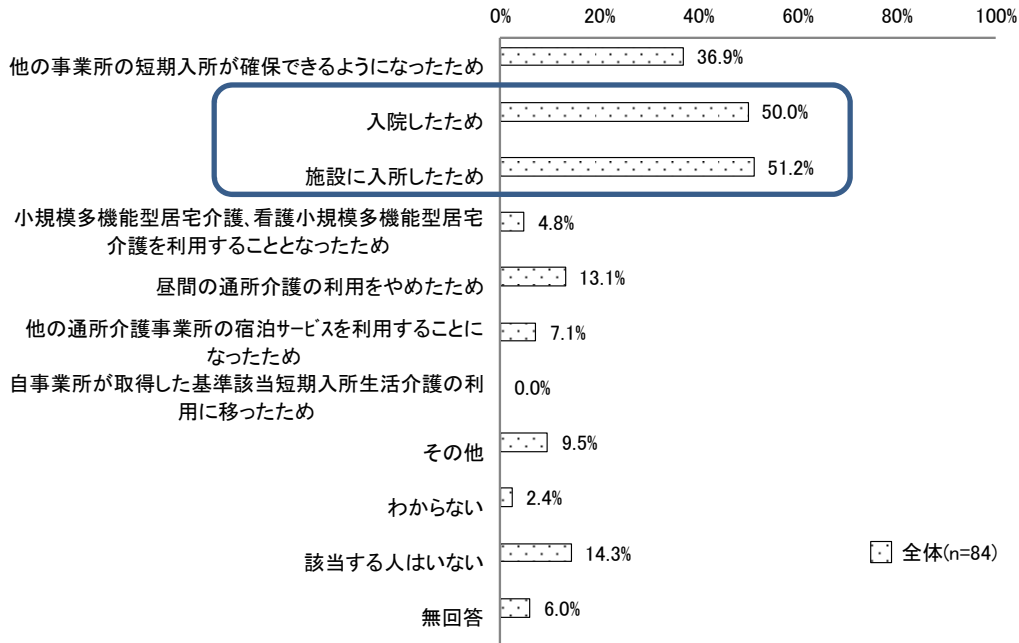
図表 27 Q35 宿泊サービスの利用料金：宿泊料（数値回答）



図表 28 Q36 宿泊サービスを始めたきっかけ（複数回答）



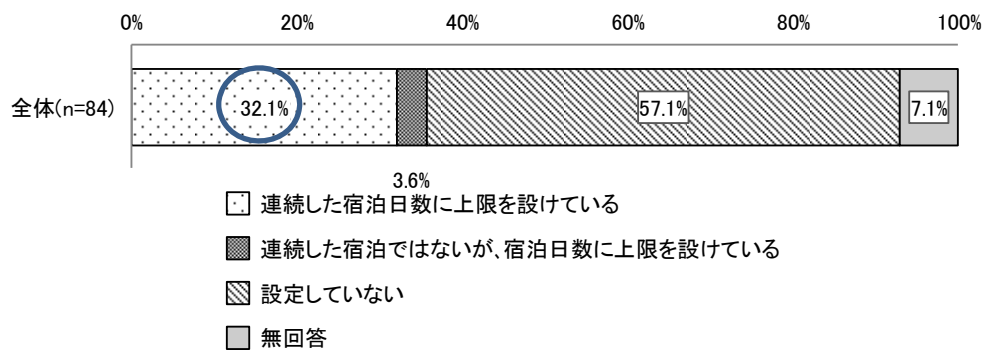
図表 29 Q38 宿泊サービスを利用していた利用者が利用しなくなった理由（複数回答）



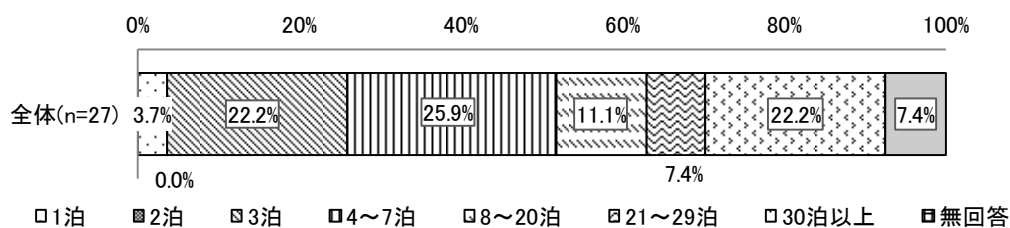
宿泊サービスの連続宿泊日数について、「連続した宿泊日数に上限を設けている」割合は32.1%であり、上限日数は、「3泊」「4～7泊」「30泊以上」がそれぞれ2～3割ずつであった。比較的短期のところと、長期のところに分かれる傾向がみられた。

宿泊サービスに対応するための職員の確保や配置方法については、「職員の勤務体制を、遅番、早番のシフト制にして対応している」（48.8%）、「夜間時間帯等のみ就業する短時間職員を雇用している」（45.2%）などが上位にあげられていた。

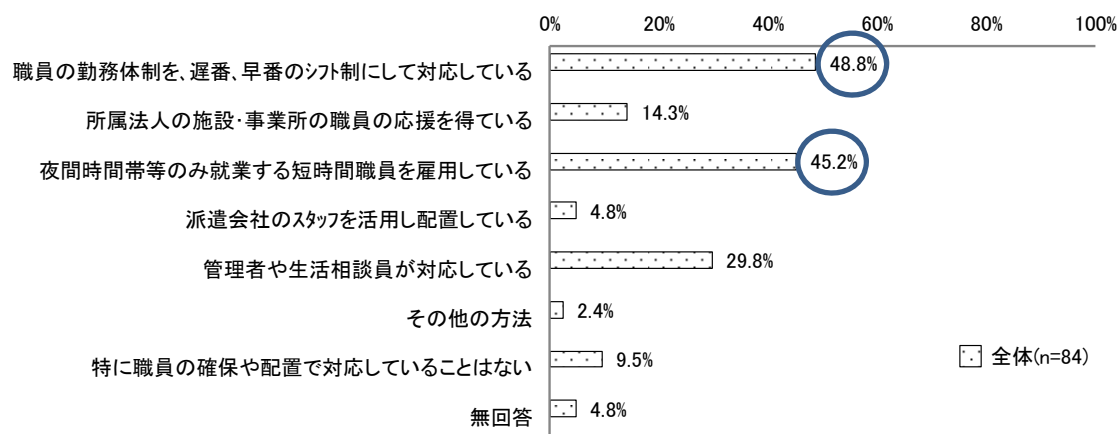
図表 30 Q37 宿泊サービスの連続宿泊日数の上限設定の状況（単数回答）



図表 31 Q37 宿泊サービスの連続宿泊日数の上限設定している場合の日数（数値回答）



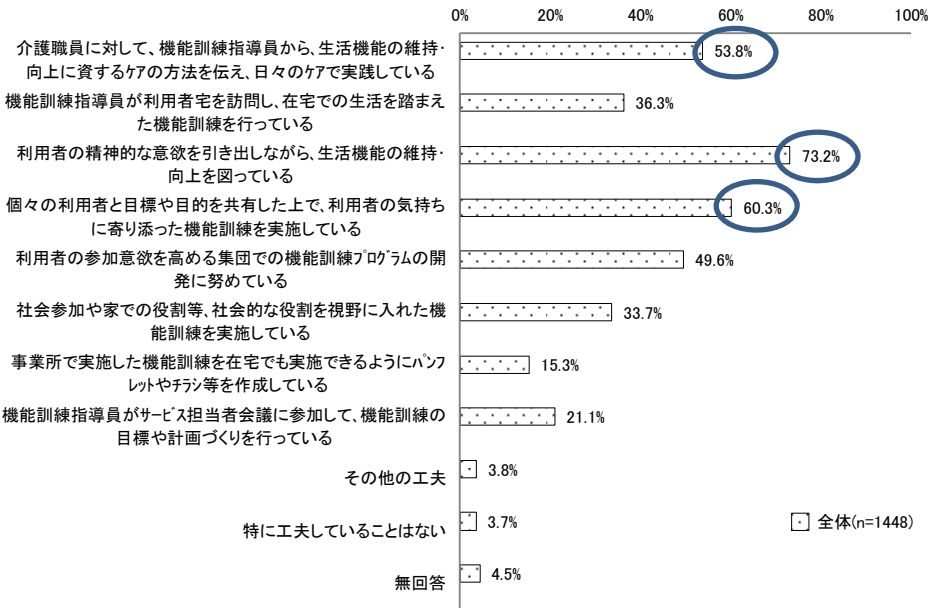
図表 32 Q39 宿泊サービスに対応するための職員の確保や配置等の状況（複数回答）



3. 機能訓練に関する取組状況

機能訓練について、工夫して実施していることをみると、「利用者の精神的な意欲を引き出しなが
ら、生活機能の維持・向上を図っている」が73.2%で最も割合が高く、次いで「個々の利用者と目標や
目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している」が60.3%、「介護職員
に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝え、日々のケアで実践
している」が53.8%となっていた。所要時間区分別にみると、「3時間以上4時間未満」は他の区分
と比較して、機能訓練に工夫して取り組んでいる割合が高い傾向にあり、機能訓練に特化して重点的
に取り組んでいる短時間の事業所の特徴が表れていた。

図表 33 Q25 機能訓練について、工夫して実施していること（複数回答）



図表 34 所要時間区分別 Q25 機能訓練について、工夫して実施していること（複数回答）

		合計	Q25 機能訓練について、工夫して実施していること										
			機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝え、日々のケアで実践している	機能訓練指導員が利用者宅を訪問し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	個々の利用者と目標や目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している	利用者の参加意欲を高める集団での機能訓練プログラムの開発に努めている	社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシ等を作成している	機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている	その他の工夫	特に工夫していることはない	無回答
全体		1448 100.0	779 53.8	526 36.3	1060 73.2	873 60.3	718 49.6	488 33.7	222 15.3	305 21.1	55 3.8	53 3.7	65 4.5
現在 Q5① 所要時間区分の形態…	3時間以上4時間未満	179 100.0	122 68.2	93 52.0	142 79.3	134 74.9	116 64.8	77 43.0	70 39.1	53 29.6	9 5.0	1 0.6	6 3.4
	5時間以上6時間未満	57 100.0	30 52.6	17 29.8	32 56.1	26 45.6	24 42.1	17 29.8	7 12.3	10 17.5	3 5.3	5 8.8	1 1.8
	6時間以上7時間未満	161 100.0	78 48.4	54 33.5	122 75.8	81 50.3	79 49.1	46 28.6	18 11.2	27 16.8	7 4.3	6 3.7	6 3.7
	7時間以上8時間未満	495 100.0	258 52.1	163 32.9	355 71.7	290 58.6	238 48.1	161 32.5	46 9.3	97 19.6	19 3.8	15 3.0	28 5.7
	複数時間帯	542 100.0	284 52.4	196 36.2	403 74.4	338 62.4	259 47.8	185 34.1	80 14.8	115 21.2	17 3.1	25 4.6	20 3.7

通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ、送り出しについては、「医療法人」で取組が進んでいる状況がうかがえた。また、通所リハビリテーションの終了者・併用者を受け入れたことがない事業所について、受け入れたことがない理由をみると、「周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、受け入れに際して連携したい事業所がない」の割合が高く、地域の中でお互いの事業所を知る機会等、連携を進める環境が整っていない状況がうかがえた。送り出しに関しては、「事業所に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が配置されている」「利用者や家族において、通所リハビリテーション等への理解が深まっていない」の割合が高くなっていた。また、「中山間地域・山間地域、離島」では、受け入れ、送り出しとも行ったことがない理由として、「周辺地域に通所リハビリテーション事業所自体がない」の割合が高くなっていた。

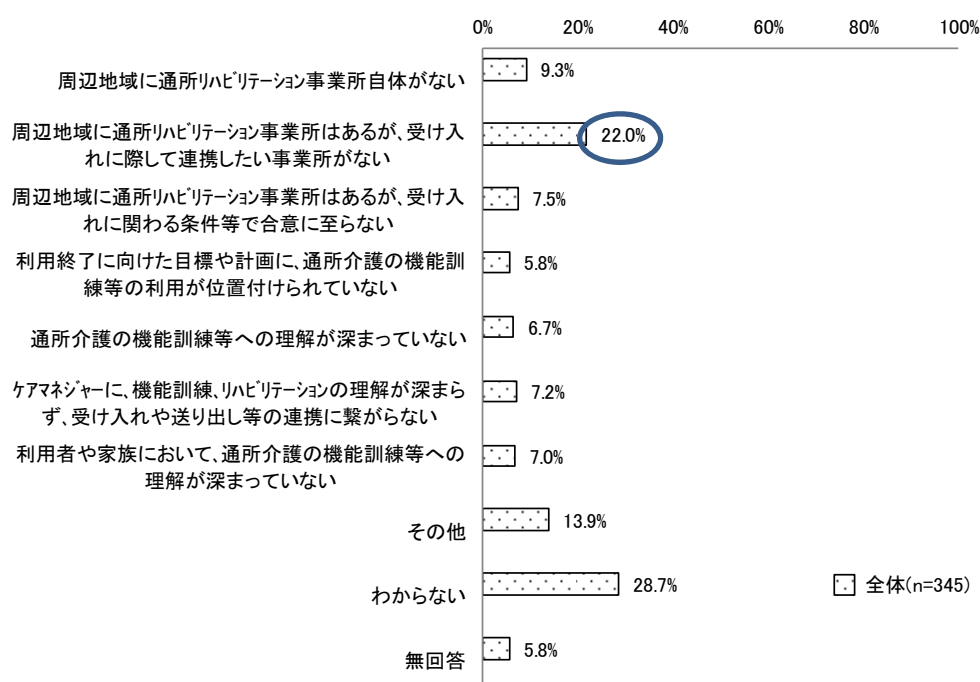
図表 35 法人形態別 Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ状況（複数回答）

		合計	Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ				
			終了者を受け入れたことがある	併用者を受け入れたことがある	受け入れたことはない	わからない	無回答
全体		1448 100.0	388 26.8	714 49.3	345 23.8	161 11.1	63 4.4
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	94 26.5	203 57.2	66 18.6	36 10.1	14 3.9
	医療法人	100 100.0	44 44.0	60 60.0	12 12.0	9 9.0	2 2.0
	営利法人	759 100.0	203 26.7	346 45.6	199 26.2	94 12.4	27 3.6
	その他	218 100.0	42 19.3	99 45.4	65 29.8	21 9.6	16 7.3

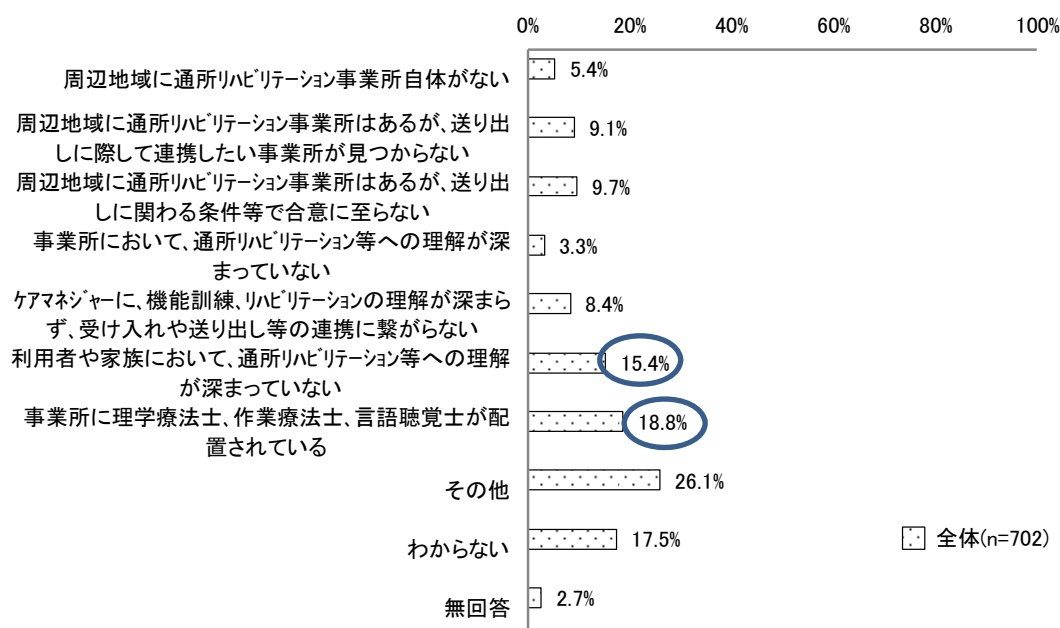
図表 36 法人形態別 Q27 リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出した実績有無（単数回答）

		合計	Q27 リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出したこと			
			送り出したことがある	送り出したことはない	わからない	無回答
全体		1448 100.0	398 27.5	702 48.5	215 14.8	133 9.2
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	106 29.9	170 47.9	53 14.9	26 7.3
	医療法人	100 100.0	46 46.0	43 43.0	7 7.0	4 4.0
	営利法人	759 100.0	180 23.7	382 50.3	123 16.2	74 9.7
	その他	218 100.0	62 28.4	103 47.2	29 13.3	24 11.0

図表 37 Q26-2 通所リハビリテーションの終了者・併用者を受け入れたことがない理由
(複数回答)



図表 38 Q27-2 通所リハビリテーションへ、利用者を送り出したことがない理由 (複数回答)

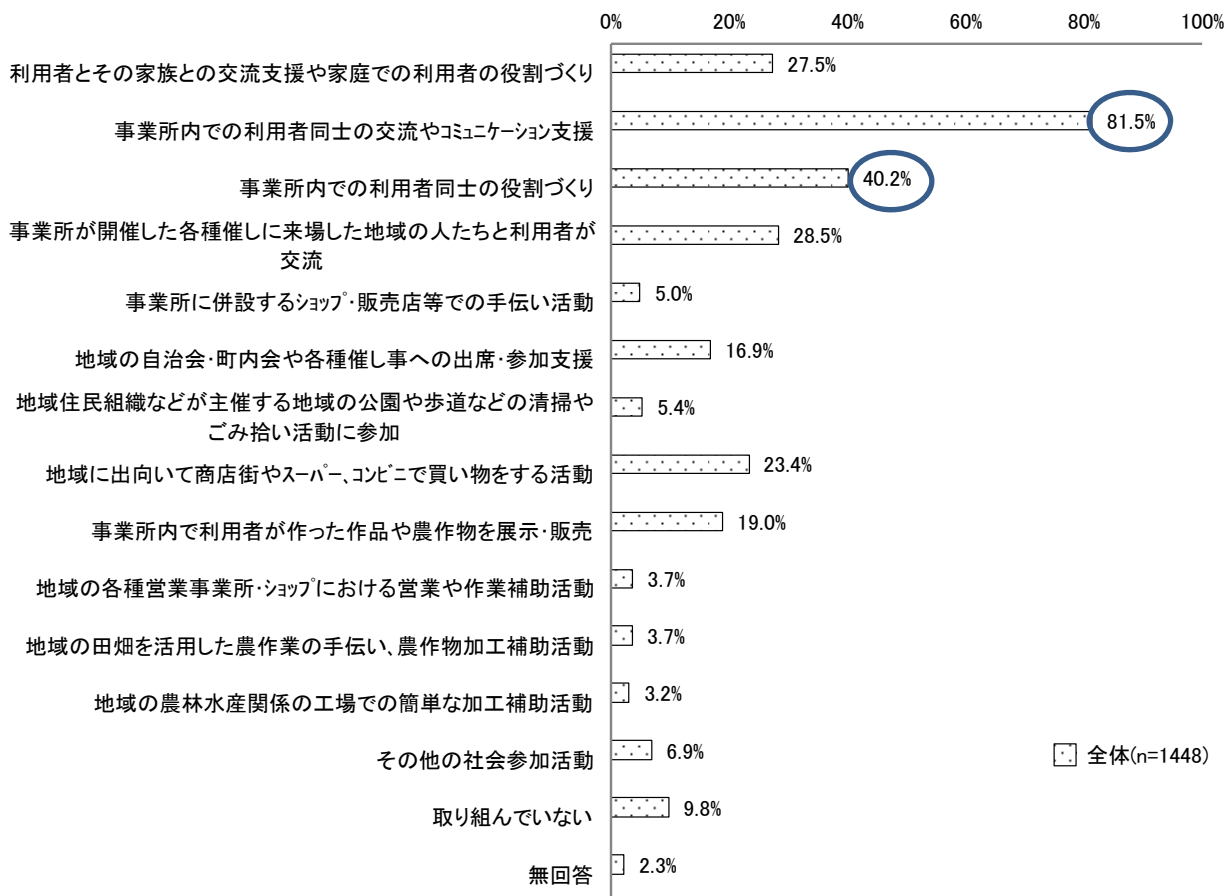


4. 社会参加活動の取組状況

利用者の通所時の社会参加活動の実施状況をみると、「事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援」が81.5%で最も割合が高く、次いで「事業所内での利用者同士の役割づくり」が40.2%となっていた。

施設区分別にみると、全体と比較して、「地域密着型」では「地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援」、「大規模（Ⅰ）」では「事業所内での利用者同士の役割づくり」「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」、「大規模（Ⅱ）」では「事業所が開催した各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流」「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」の割合がそれぞれ高くなっており、地域密着型では自治会・町内会のイベントへの参加など、地域へ出向いての社会参加、大規模では事業所内での利用者間の関わりや事業所で開催したイベントへ地域の人に来てもらう等、事業所内における社会参加に取り組んでいる傾向がみられることに特徴があった。

図表 39 Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況（複数回答）



図表 40 施設区分別 Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況（複数回答）

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			利用者とそ の家族との 交流支援や 家庭での利 用者の役割 づくり	事業所内 での利用者 同士の交流 やコミュニ ケーション 支援	事業所内 での利用者 同士の役割 づくり	事業所が開 催した各種 催しに來場 した地域の 人々と利 用者が交流	事業所に併 設するショ ップ・販売 店等での手 伝い活動
全体		1448 100.0	398 27.5	1180 81.5	582 40.2	412 28.5	72 5.0
Q5① 施設区分 の形態:現在	地域密着型	591 100.0	162 27.4	465 78.7	225 38.1	147 24.9	29 4.9
	通常規模	752 100.0	205 27.3	631 83.9	311 41.4	228 30.3	37 4.9
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	14 34.1	34 82.9	24 58.5	13 31.7	2 4.9
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	12 32.4	32 86.5	14 37.8	17 45.9	3 8.1
	複数規模	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	4 30.8	0 0.0

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			地域の自治 会・町内会 や各種催し 事への出 席・参加支 援	地域住民組 織などが主 催する地域 の公園や歩 道などの清 掃やごみ拾 い活動に参 加	地域に出向 いて商店街 やスーパー 、コンビニ で買い物 をする活動	事業所内で 利用者が作 った作品や 農作物を展 示・販売	地域の各種 営業事業 所・ショッ プにおける 営業や作業 補助活動
全体		1448 100.0	245 16.9	78 5.4	339 23.4	275 19.0	54 3.7
Q5① 施設区分 の形態:現在	地域密着型	591 100.0	135 22.8	33 5.6	144 24.4	104 17.6	24 4.1
	通常規模	752 100.0	97 12.9	38 5.1	166 22.1	144 19.1	27 3.6
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	2 4.9	2 4.9	10 24.4	12 29.3	0 0.0
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	5 13.5	2 5.4	12 32.4	10 27.0	2 5.4
	複数規模	13 100.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0

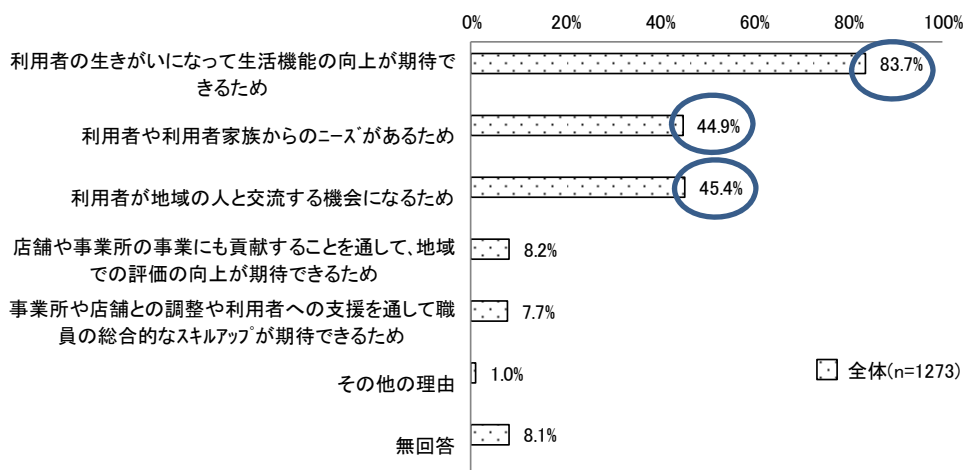
		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			地域の田畑 を活用した 農作業の手 伝い、農作 物加工補助 活動	地域の農林 水産関係の 工場での簡 単な加工補 助活動	その他の社 会参加活動	取り組んで いない	無回答
全体		1448 100.0	53 3.7	46 3.2	100 6.9	142 9.8	33 2.3
Q5① 施設区分 の形態:現在	地域密着型	591 100.0	23 3.9	19 3.2	41 6.9	65 11.0	10 1.7
	通常規模	752 100.0	27 3.6	24 3.2	52 6.9	69 9.2	19 2.5
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	5 12.2	0 0.0
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	2 5.4	2 5.4	3 8.1	1 2.7	2 5.4
	複数規模	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0

利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由をみると、「利用者の生きがいになって生活機能の向上が期待できるため」の割合が最も高く、8割以上となっていた。そのほか、「利用者が地域の人と交流する機会になるため」(45.4%)や「利用者や利用者家族からのニーズがあるため」(44.9%)も約半数あげられた。

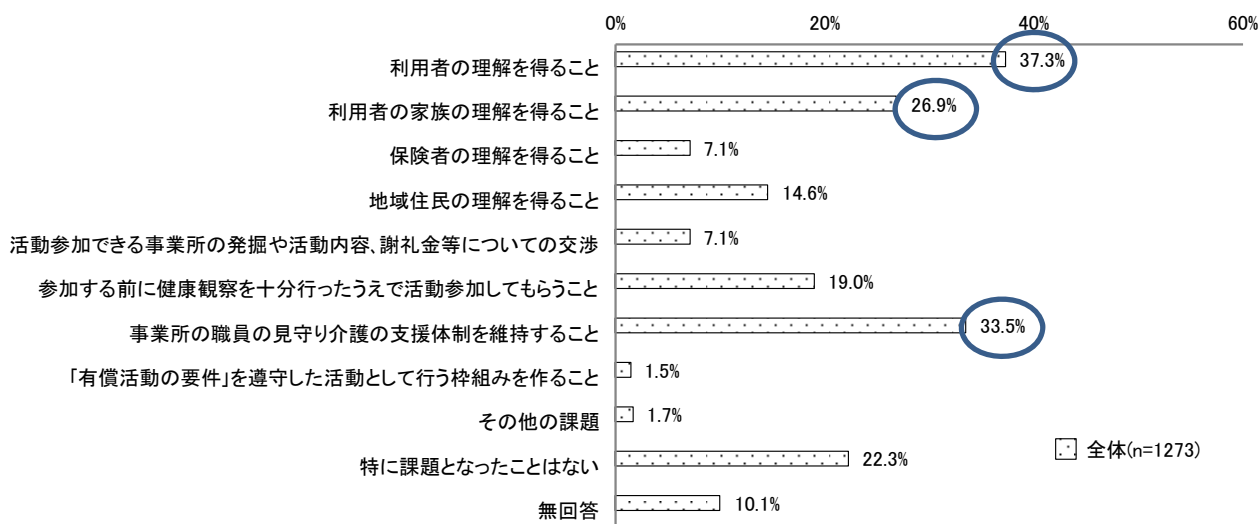
また、活動を開始するにあたって課題となったことをみると、「利用者の理解を得ること」が37.3%で最も割合が高く、次いで「事業所の職員の見守り介護の支援体制を維持すること」が33.5%、「利用者の家族の理解を得ること」が26.9%となっていた。「特に課題となったことはない」も22.3%となっていた。

活動の取組による成果をみると、「参加した利用者が、役割の達成感や満足感を得ていきいきしてきた」(63.5%)、「利用者の家族の評価や満足感が高まってきた」(40.1%)などが上位にあげられており、利用者や家族の満足度向上が成果として多く実感されていることがうかがえた。

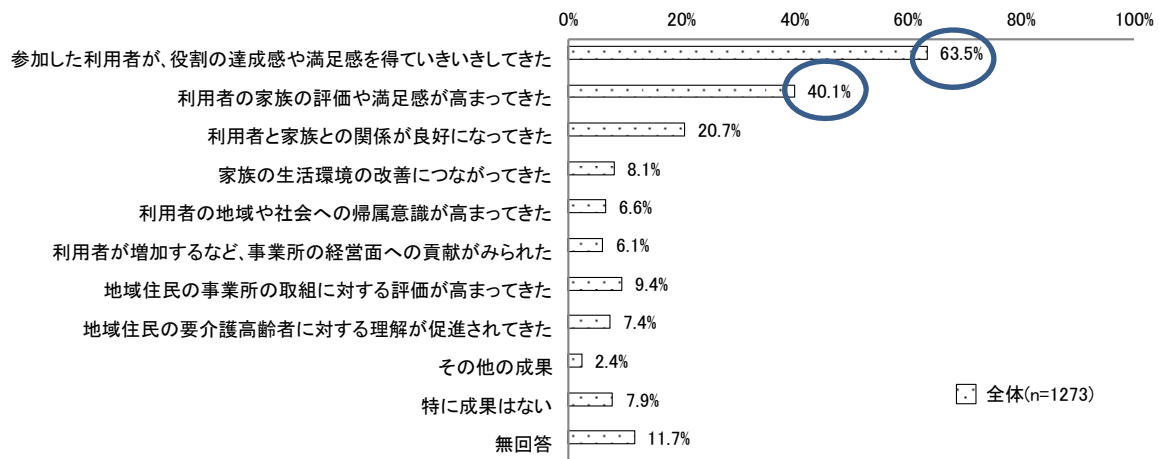
図表 41 Q60 利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由（複数回答）



図表 42 Q61 利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題（複数回答）



図表 43 Q62 利用者の社会参加活動の取組による成果（複数回答）



今回の調査で把握した「通所時の社会参加活動」を、以下の分野に分類して分析を行った。A～Cについて、実施割合をみると、「A. 地域での消費活動」は23.4%、「B. 交流・コミュニケーション・参加」は86.1%、「C. 「制作・生産加工・作業型」社会参加」は20.2%（ただし、選択肢9「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」を含まない場合は5.5%）であった。

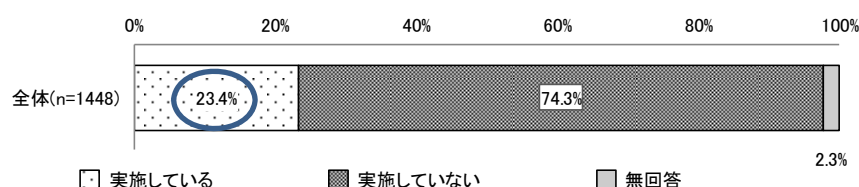
「C. 「制作・生産加工・作業型」社会参加」活動の実施状況（選択肢9を含まない場合）別に、利用者の友人や地域の人とかかわる機会の変化をみると、「実施している」方が、「以前より増えた」の割合がわずかに高い傾向がみられた。

同様に、利用者の家族や地域の中での役割の変化をみると、「実施している」方が、「役割が増えた」の割合がわずかに高い傾向がみられた。

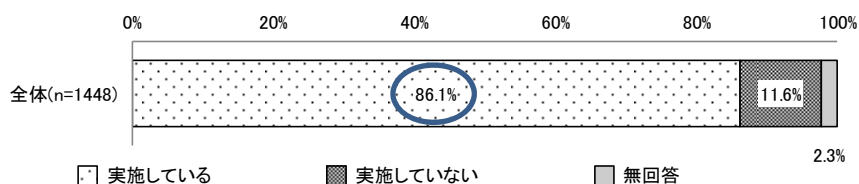
A. 地域での消費活動	B. 交流・コミュニケーション・参加	C. 「制作・生産加工・作業型」社会参加
8. 地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動	1. 利用者とその家族の交流支援や家庭での利用者の役割づくり 2. 事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援 3. 事業所内での利用者同士の役割づくり（食事作りや庭の園芸や農作物づくり、事業所内の簡単な掃除や庭の草取り等） 4. 事業所が開催した各種催しに会場した地域の人たちと利用者が交流 6. 地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援 7. 地域住民組織などが主催する地域の公園や歩道などの清掃やごみ拾い活動に参加	5. 事業所に併設するショップ・販売店頭での手伝い活動 9. 事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売 10. 地域の各種営業事業所・ショップにおける営業や作業補助活動 11. 地域の田畑を活用した農作業の手伝い、農作物加工補助活動 12. 地域の農林水産関係の工場での簡単な加工補助活動

図表 44 Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況（単数回答）

＜A. 地域での消費活動＞

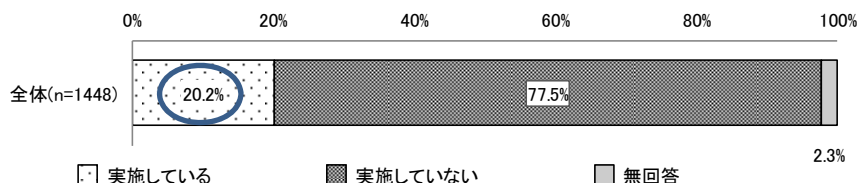


＜B. 交流・コミュニケーション・参加＞

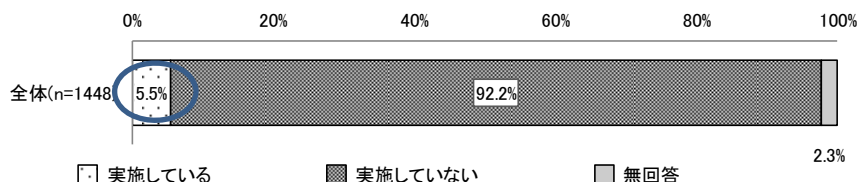


＜C. 「制作・生産加工・作業型」社会参加＞

（選択肢9「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」を含む割合）



（選択肢9「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」を含まない割合）



図表 45 【事業者票】事業所における社会参加活動として、「制作・生産加工・作業型」の取組状況別
【利用者票】Q5 友人や地域の人とかかわる機会の変化（単数回答）

		合計	利用者:Q5 友人や地域の人とかかわる機会の変化				
			以前より増えた	変わらない	以前より減った	わからない	無回答
全体		9043 100.0	1843 20.4	4805 53.1	1314 14.5	519 5.7	562 6.2
【事業所票】Q57 C. 製作・生産加工・参加（選択肢9を含まない割合）	実施している	427 100.0	102 23.9	200 46.8	67 15.7	24 5.6	34 8.0
	実施していない	8493 100.0	1719 20.2	4551 53.6	1225 14.4	486 5.7	512 6.0

図表 46 【事業者票】事業所における社会参加活動として、「制作・生産加工・作業型」の取組状況別
【利用者票】Q6 家族や地域の中での役割の変化（単数回答）

		合計	利用者:Q6 家族や地域の中での役割の変化				
			役割が増えた	変わらない	役割が減った	わからない	無回答
全体		9043 100.0	545 6.0	6151 68.0	850 9.4	890 9.8	607 6.7
【事業所票】Q57 C. 製作・生産加工・参加（選択肢9を含まない割合）	実施している	427 100.0	41 9.6	262 61.4	47 11.0	39 9.1	38 8.9
	実施していない	8493 100.0	499 5.9	5825 68.6	781 9.2	837 9.9	551 6.5

5. 働き方改革への対応状況

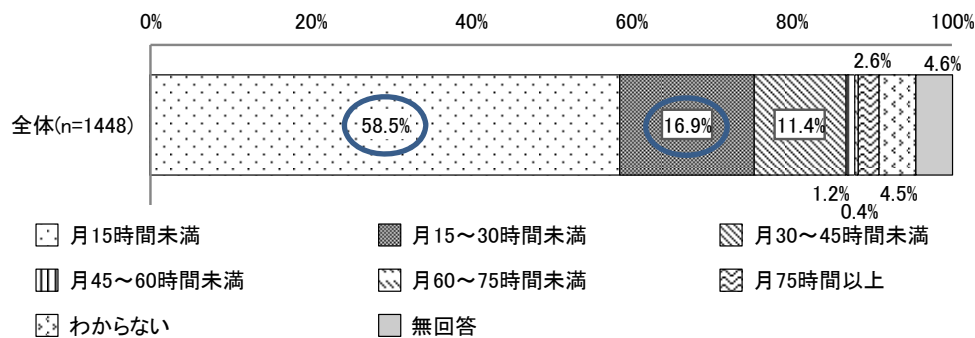
(1) 常勤専従職員の労働時間及び年次有給休暇の取得状況

常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間についてみると、「月15時間未満」が58.5%、「月15～30時間未満」が16.9%となっていた。施設区分別にみると、「大規模（Ⅰ）」「大規模（Ⅱ）」では「月15～30時間未満」の割合が高くなっており、規模が大きいくほど、平均法定外労働時間が長い傾向がみられた。

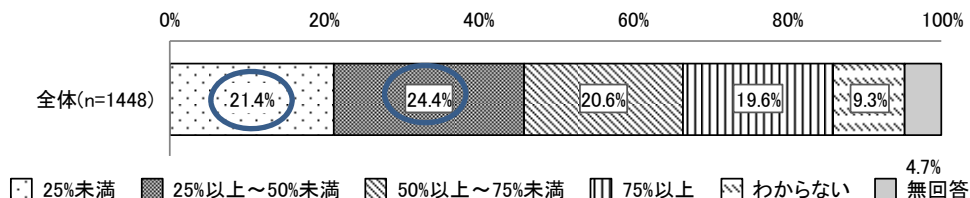
また、年次有給休暇の平均取得率についてみると、「25%以上～50%未満」が24.4%、次いで「25%未満」が21.4%となっていた。施設区分別では、年休取得率について、明確な傾向はみられなかった。

内閣府が実施した全産業を対象とした企業調査（平成30年）の結果と比較すると、今回調査の方が、平均法定外労働時間が短く、年次有給休暇の平均取得率が高い結果となっており、デイサービス事業所では、労働時間及び年次有給休暇取得率の状況が、全産業平均と比べて良い傾向がみられた。

図表 47 Q53 常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間（単数回答）



図表 48 Q54 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率（単数回答）



図表 49 施設区分別 Q53 常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間（単数回答）

			Q53 常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間							
	合計		月15時間未満	月15～30時間未満	月30～45時間未満	月45～60時間未満	月60～75時間未満	月75時間以上	わからない	無回答
全体			1448	847	244	165	17	6	38	66
			100.0	58.5	16.9	11.4	1.2	0.4	2.6	4.6
Q5① 施設区分の形態:現在	地域密着型	591	355	69	80	8	1	18	32	28
		100.0	60.1	11.7	13.5	1.4	0.2	3.0	5.4	4.7
	通常規模	752	449	138	74	9	2	19	31	30
		100.0	59.7	18.4	9.8	1.2	0.3	2.5	4.1	4.0
	大規模（Ⅰ）	41	16	17	5	0	1	1	0	1
		100.0	39.0	41.5	12.2	0.0	2.4	2.4	0.0	2.4
	大規模（Ⅱ）	37	18	16	1	0	0	0	1	1
		100.0	48.6	43.2	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7
	複数規模	13	6	3	2	0	1	0	0	1
		100.0	46.2	23.1	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7

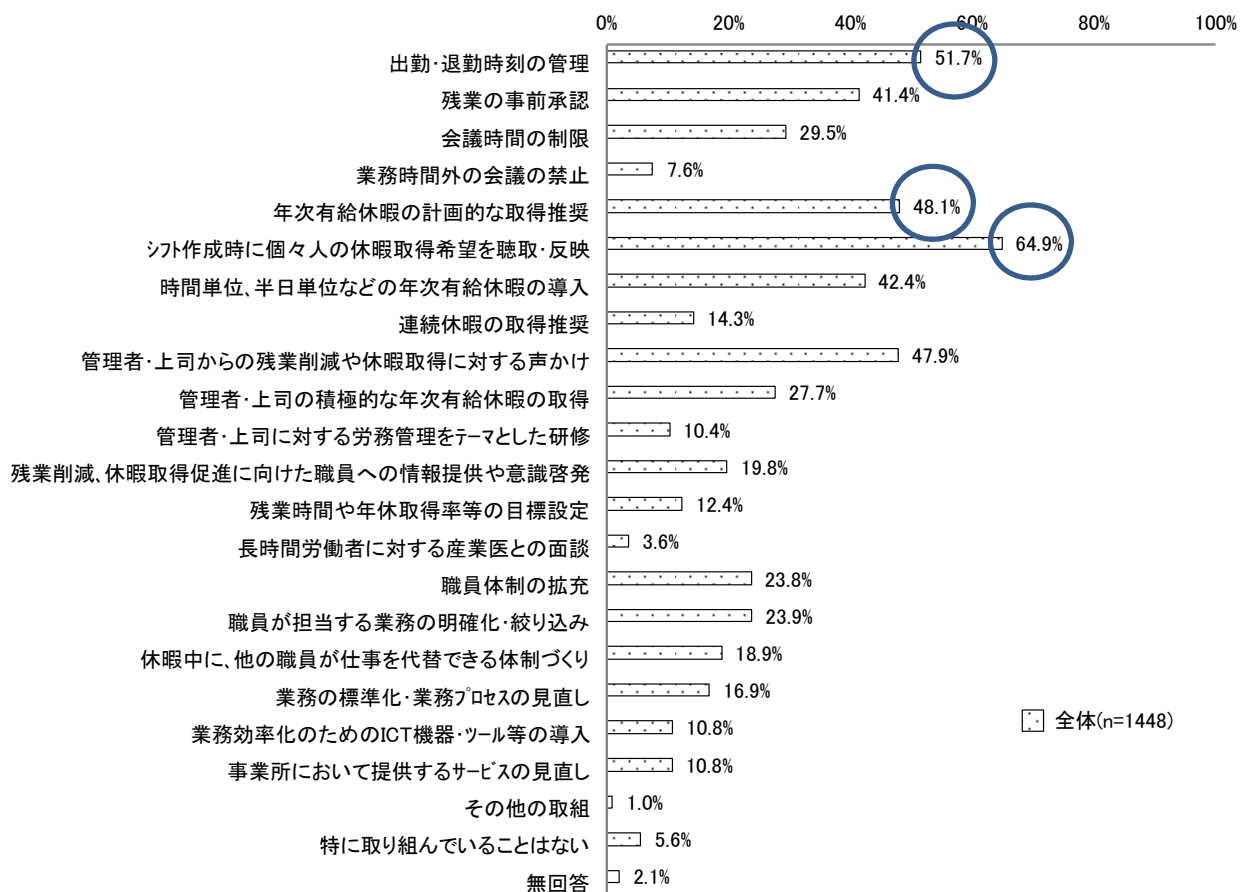
（２）職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組と、効果及び課題

職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組についてみると、「シフト作成時に個々人の休暇取得希望を聴取・反映」（64.9%）、「出勤・退勤時刻の管理」（51.7%）、「年次有給休暇の計画的な取得推奨」（48.1%）などが上位にあげられた。施設区分別にみると、「大規模（Ⅰ）」「大規模（Ⅱ）」では全般的に取組を実施している割合が高く、規模が大きいほど取り組みを行っているところが多い傾向がみられた。

1 か月あたりの平均法定外労働時間別に取組状況をみると、全体と比較して、「月 45 時間以上」は「特に取り組んでいることはない」の割合が 13.1%と高くなっていた。一方で、「月 15 時間未満」の方が、「月 15～30 時間未満」に比べて全般的に取組を実施している割合は低い傾向にあるが、これは小規模な事業所において残業時間が少なく、実施している取組も少ないという事業所規模による影響が考えられる。

次に、年次有給休暇の平均取得率別にみると、取得率が高い方が、全般的に取組を実施している割合が高く、「管理者・上司の積極的な年次有給休暇の取得」「時間単位、半日単位などの年次有給休暇の導入」をはじめとして、休暇取得促進に係る取組を行っているところが多い傾向がみられた。

図表 50 Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組（複数回答）



図表 51 施設区分別 Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組（複数回答）

		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組													
			出勤・退勤時刻の管理	残業の事前承認	会議時間の制限	業務時間外の会議の禁止	年次有給休暇の計画的な取得推奨	シフト作成時に個々人の休暇取得希望を聴取・反映	時間単位、半日単位などの年次有給休暇の導入	連続休暇の取得推奨	管理者・上司からの残業削減や休暇取得に対する声かけ	管理者・上司の積極的な年次有給休暇の取得	管理者・上司に対する労務管理をテーマとした研修	残業削減、休暇取得促進に向けた職員への情報提供や意識	残業時間や年次取得率等の目標設定	長時間労働者に対する産業医との面談
全体		1448 100.0	748 51.7	600 41.4	427 29.5	110 7.6	697 48.1	940 64.9	614 42.4	207 14.3	694 47.9	401 27.7	150 10.4	287 19.8	180 12.4	52 3.6
Q5①施設区分の形態：現在	地域密着型	591 100.0	292 49.4	185 31.3	149 25.2	55 9.3	229 38.7	341 57.7	215 36.4	58 9.8	224 37.9	127 21.5	39 6.6	82 13.9	41 6.9	11 1.9
	通常規模	752 100.0	392 52.1	357 47.5	240 31.9	49 6.5	416 55.3	524 69.7	355 47.2	123 16.4	404 53.7	234 31.1	91 12.1	175 23.3	116 15.4	31 4.1
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	30 73.2	26 63.4	16 39.0	2 4.9	20 48.8	33 80.5	18 43.9	11 26.8	28 68.3	14 34.1	9 22.0	13 31.7	8 19.5	2 4.9
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	24 64.9	24 64.9	16 43.2	2 5.4	22 59.5	31 83.8	17 45.9	13 35.1	28 75.7	21 56.8	11 29.7	15 40.5	12 32.4	5 13.5
	複数規模	13 100.0	5 38.5	3 23.1	4 30.8	1 7.7	6 46.2	6 46.2	6 46.2	1 7.7	6 46.2	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組													
			職員体制の拡充	職員が担当する業務の明確化・絞り込み	休暇中に、他の職員が仕事を代替できる体制づくり	業務の見直し	業務の標準化・業務プロセスの導入	業務効率化のためのICT機器・ツール等の導入	事業所において提供するサービスの見直し	その他の取組	特に取り組んでいることはない	無回答				
全体		1448 100.0	344 23.8	346 23.9	274 18.9	245 16.9	157 10.8	156 10.8	14 1.0	81 5.6	30 2.1					
Q5①施設区分の形態：現在	地域密着型	591 100.0	137 23.2	117 19.8	109 18.4	81 13.7	47 8.0	45 7.6	10 1.7	52 8.8	9 1.5					
	通常規模	752 100.0	176 23.4	197 26.2	144 19.1	138 18.4	85 11.3	93 12.4	2 0.3	25 3.3	17 2.3					
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	11 26.8	13 31.7	11 26.8	12 29.3	12 29.3	7 17.1	0 0.0	1 2.4	0 0.0					
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	13 35.1	15 40.5	6 16.2	11 29.7	9 24.3	9 24.3	1 2.7	0 0.0	1 2.7					
	複数規模	13 100.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0					

図表 52 年次有給休暇の平均取得率別

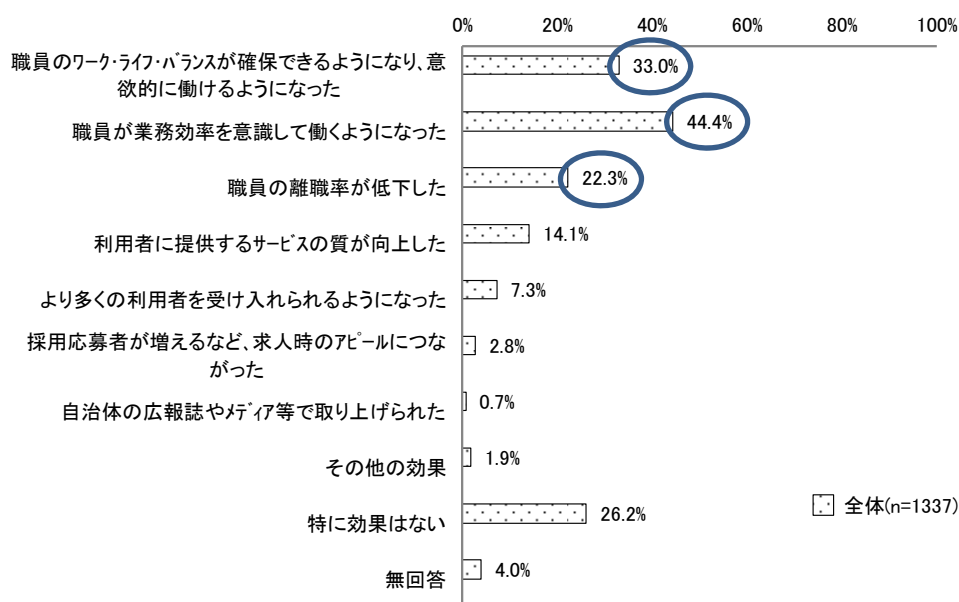
Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組（複数回答）

		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組													
			出勤・退勤時刻の管理	残業の事前承認	会議時間の制限	業務時間外の会議の禁止	年次有給休暇の計画的な取得推奨	シフト作成時に個々人の休暇取得希望を聴取・反映	時間単位、半日単位などの年次有給休暇の導入	連続休暇の取得推奨	管理者・上司からの残業削減や休暇取得に対する声かけ	管理者・上司の積極的な年次有給休暇の取得	管理者・上司に対する労務管理をテーマとした研修	残業削減、休暇取得促進に向けた職員への情報提供や意	残業時間や年次取得率等の目標設定	長時間労働者に対する産業医との面談
全体		1448 100.0	748 51.7	600 41.4	427 29.5	110 7.6	697 48.1	940 64.9	614 42.4	207 14.3	694 47.9	401 27.7	150 10.4	287 19.8	180 12.4	52 3.6
次有給休暇の平均取得率 Q 54 常勤専従の職員の年	25%未満	310 100.0	163 52.6	135 43.5	86 27.7	22 7.1	130 41.9	189 61.0	126 40.6	28 9.0	132 42.6	61 19.7	29 9.4	53 17.1	45 14.5	11 3.5
	25%以上～50%未満	354 100.0	190 53.7	149 42.1	108 30.5	23 6.5	178 50.3	240 67.8	160 45.2	61 17.2	188 53.1	89 25.1	42 11.9	79 22.3	43 12.1	10 2.8
	50%以上～75%未満	298 100.0	163 54.7	125 41.9	90 30.2	23 7.7	165 55.4	211 70.8	125 41.9	51 17.1	154 51.7	101 33.9	28 9.4	57 19.1	42 14.1	12 4.0
	75%以上	284 100.0	153 53.9	125 44.0	101 35.6	25 8.8	156 54.9	199 70.1	143 50.4	58 20.4	144 50.7	108 38.0	41 14.4	71 25.0	35 12.3	11 3.9
	わからない	134 100.0	60 44.8	45 33.6	33 24.6	13 9.7	42 31.3	74 55.2	43 32.1	6 4.5	50 37.3	30 22.4	8 6.0	21 15.7	11 8.2	6 4.5
		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組										無回答			
			職員体制の拡充	職員が担当する業務の明確化・絞り込み	休暇中に、他の職員が仕事を代替できる体制づくり	業務の標準化・業務プロセスの見直し	業務効率化のためのICT機器・ツール等の導入	事業所において提供するサービスの見直し	その他の取組	特に取り組んでいることはない						
全体		1448 100.0	344 23.8	346 23.9	274 18.9	245 16.9	157 10.8	156 10.8	14 1.0	81 5.6	30 2.1					
次有給休暇の平均取得率 Q 54 常勤専従の職員の年	25%未満	310 100.0	71 22.9	72 23.2	55 17.7	53 17.1	35 11.3	29 9.4	5 1.6	26 8.4	2 0.6					
	25%以上～50%未満	354 100.0	80 22.6	91 25.7	65 18.4	57 16.1	39 11.0	40 11.3	3 0.8	14 4.0	2 0.6					
	50%以上～75%未満	298 100.0	76 25.5	69 23.2	63 21.1	62 20.8	34 11.4	35 11.7	2 0.7	9 3.0	2 0.7					
	75%以上	284 100.0	88 31.0	84 29.6	65 22.9	56 19.7	35 12.3	37 13.0	3 1.1	10 3.5	3 1.1					
	わからない	134 100.0	18 13.4	22 16.4	20 14.9	14 10.4	9 6.7	14 10.4	1 0.7	20 14.9	0 0.0					

職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組を行っている事業所について、取組による効果についてみると、「職員が業務効率を意識して働くようになった」(44.4%)、「職員のワーク・ライフ・バランスが確保できるようになり意欲的に働けるようになった」(33.0%)、「職員の離職率が低下した」(22.3%)などが上位にあげられていた。

年次有給休暇の平均取得率別にみると、取得率が高い方が、全般的に効果を実感している割合が高くなっており、とりわけ「75%以上」では「職員のワーク・ライフ・バランスが確保できるようになり意欲的に働けるようになった」(47.6%)と回答した割合が約半数にのぼるなど、取組の効果を感じていることがうかがえた。

図表 53 Q55-1 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組による効果（複数回答）



図表 54 年次有給休暇の平均取得率別

Q55-1 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組による効果（複数回答）

		合計	Q55-1 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組による効果									
			職員のワーク・ライフ・バランスが確保できるようになり、意欲的に働けるようになった	職員が業務効率を意識して働くようになった	職員の離職率が低下した	利用者に提供するサービスの質が向上した	より多くの利用者を受け入れられるようになった	採用応募者が増えるなど、求人時のアピールにつながった	自治体の広報誌やメディア等で取り上げられた	その他の効果	特に効果はない	無回答
全体		1337 100.0	441 33.0	593 44.4	298 22.3	188 14.1	98 7.3	38 2.8	10 0.7	25 1.9	350 26.2	54 4.0
Q54 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率	25%未満	282 100.0	65 23.0	117 41.5	56 19.9	39 13.8	15 5.3	6 2.1	2 0.7	3 1.1	93 33.0	7 2.5
	25%以上～50%未満	338 100.0	111 32.8	166 49.1	76 22.5	33 9.8	18 5.3	7 2.1	1 0.3	7 2.1	89 26.3	6 1.8
	50%以上～75%未満	287 100.0	94 32.8	122 42.5	76 26.5	44 15.3	26 9.1	11 3.8	3 1.0	5 1.7	62 21.6	16 5.6
	75%以上	271 100.0	129 47.6	141 52.0	74 27.3	51 18.8	33 12.2	12 4.4	3 1.1	7 2.6	49 18.1	8 3.0
	わからない	114 100.0	28 24.6	32 28.1	12 10.5	14 12.3	3 2.6	0 0.0	1 0.9	1 0.9	46 40.4	9 7.9

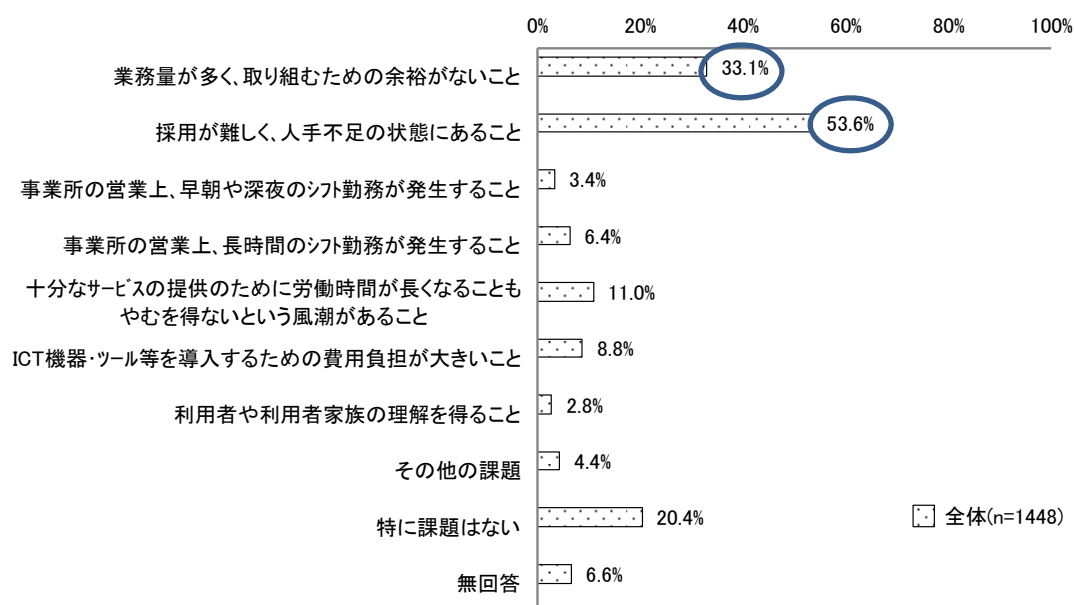
職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題についてみると、「採用が難しく、人で不足の状態にあること」(53.6%)、「業務量が多く、取り組むための余裕がないこと」(33.1%)などが上位にあげられていた。施設区分別にみると、「大規模（Ⅰ）」「大規模（Ⅱ）」では他と比べて、様々な課題をあげる割合が高い傾向がみられた。

また、年次有給休暇の平均取得率別にみると、取得率が低い方が、様々な課題をあげる割合が高い傾向にあり、とりわけ「25%未満」では「採用が難しく、人手不足の状態にあること」(60.6%)、「業務量が多く、取り組むための余裕がないこと」(45.5%)と回答した割合が高くなっていた。

以上をまとめると、デイサービス事業所の常勤専従職員の働き方（平均法定外時間労働、年次有給休暇の平均取得率）は全産業と比べて平均的には良い傾向にあり、特に地域密着型や通常規模の事業所は、大規模と比べて、法定外労働時間が短い傾向がみられた。一方、年次有給休暇の取得率は、事業所規模による明確な差はみられなかった。残業削減や年休取得促進のための取組については、事業所規模が大きいほど、取り組んでいる割合が高い傾向がみられた。

さらに、働き方改革の取組の効果や課題については、年次有給休暇の取得率別に特徴がみられ、取得率が高いほど、職員のモチベーション向上や業務効率を意識した働き方の実現等、効果を実感している割合が高い一方、取得率が低い場合は、取組にあたって業務量の多さや人手不足等の課題を感じている傾向が強いことがうかがえた。

図表 55 Q56 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題（複数回答）



図表 56 年次有給休暇の平均取得率別

Q56 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題（複数回答）

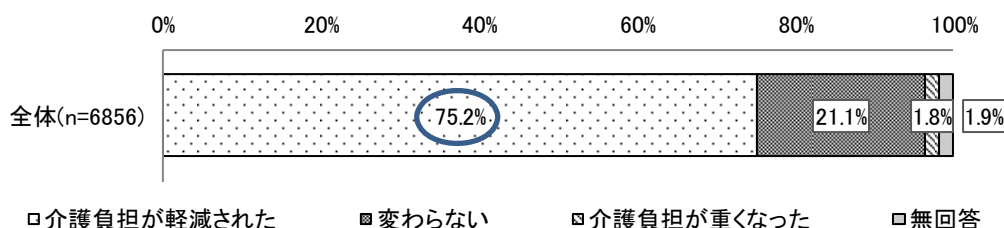
		合計	Q56 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題									
			業務量が多く、 取り組むための余裕 がないこと	採用が難しく、 人手不足の状態にあ ること	事業所の営業上、 早朝や深夜のシフ ト勤務が発生すること	事業所の営業上、 長時間のシフト勤 務が発生すること	十分なサービスの提供のために労働 時間が長くなることもやむを得ない という風潮があること	ICT機器・ツール等を導入するた めの費用負担が大きいこと	利用者や利用者家族の理解を得るこ と	その他の課題	特に課題はない	無回答
全体		1448 100.0	479 33.1	776 53.6	49 3.4	92 6.4	159 11.0	127 8.8	41 2.8	63 4.4	296 20.4	96 6.6
次Q54 有給休暇の 平均取得率 常勤専従の 職員の年	25%未満	310 100.0	141 45.5	188 60.6	14 4.5	25 8.1	55 17.7	25 8.1	14 4.5	18 5.8	42 13.5	11 3.5
	25%以上～ 50%未満	354 100.0	125 35.3	214 60.5	9 2.5	21 5.9	39 11.0	39 11.0	11 3.1	11 3.1	63 17.8	13 3.7
	50%以上～ 75%未満	298 100.0	81 27.2	143 48.0	9 3.0	17 5.7	26 8.7	32 10.7	7 2.3	13 4.4	71 23.8	23 7.7
	75%以上	284 100.0	66 23.2	138 48.6	13 4.6	17 6.0	24 8.5	20 7.0	6 2.1	14 4.9	77 27.1	16 5.6
	わからない	134 100.0	52 38.8	63 47.0	4 3.0	10 7.5	13 9.7	8 6.0	2 1.5	3 2.2	35 26.1	6 4.5

6. 家族介護者の介護負担の軽減に関する分析

通所介護に通い始めて、家族介護者は介護負担が軽減されたかについてみると、「介護負担が軽減された」が75.2%、「変わらない」が21.1%となっていた。また、利用者の要介護度別にみると、要介護度が重いほど、家族介護者が「介護負担が軽減された」と回答する割合が高い傾向がみられた。また、利用時間別にみると、利用時間が長いほど「介護負担が軽減された」とする割合が概ね高くなっていた。

さらに、ダブルケア等の状況別では、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」では、他と比較して「介護負担が軽減された」とする割合がやや高い傾向がみられた。

図表 57 家族介護者:Q18 介護の負担の軽減（単数回答）



図表 58 要介護度（現在）別 家族介護者:Q18 介護の負担の軽減（単数回答）

		合計	家族介護者:Q18 介護の負担の軽減			
			介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体		6856 100.0	5155 75.2	1447 21.1	125 1.8	129 1.9
事業所:Q6① 要介護度_現在	要介護 1	2279 100.0	1618 71.0	573 25.1	37 1.6	51 2.2
	要介護 2	1934 100.0	1469 76.0	399 20.6	34 1.8	32 1.7
	要介護 3	1176 100.0	969 82.4	176 15.0	22 1.9	9 0.8
	要介護 4	553 100.0	474 85.7	61 11.0	7 1.3	11 2.0
	要介護 5	301 100.0	256 85.0	32 10.6	10 3.3	3 1.0
	申請中	35 100.0	18 51.4	15 42.9	0 0.0	2 5.7

図表 59 利用時間別 家族介護者:Q18 介護の負担の軽減（単数回答）

		合計	家族介護者:Q18 介護の負担の軽減			
			介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体		6856 100.0	5155 75.2	1447 21.1	125 1.8	129 1.9
事業所:Q11 事業所の利用時間	3 時間未満	34 100.0	24 70.6	8 23.5	0 0.0	2 5.9
	3 時間以上 4 時間未満	625 100.0	359 57.4	236 37.8	13 2.1	17 2.7
	4 時間以上 5 時間未満	67 100.0	49 73.1	18 26.9	0 0.0	0 0.0
	5 時間以上 6 時間未満	426 100.0	292 68.5	111 26.1	10 2.3	13 3.1
	6 時間以上 7 時間未満	1548 100.0	1187 76.7	315 20.3	23 1.5	23 1.5
	7 時間以上 8 時間未満	3616 100.0	2828 78.2	668 18.5	66 1.8	54 1.5
	8 時間以上 9 時間未満	248 100.0	193 77.8	45 18.1	4 1.6	6 2.4
	9 時間以上	40 100.0	35 87.5	4 10.0	1 2.5	0 0.0

図表 60 ダブルケア等の状況別 家族介護者:Q18 介護の負担の軽減（単数回答）

		合計	家族介護者: Q18 介護の負担の軽減			
			介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体		6856 100.0	5155 75.2	1447 21.1	125 1.8	129 1.9
ル ケ ア 等 の 状 況	ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）	64 100.0	51 79.7	12 18.8	1 1.6	0 0.0
	ダブルケア（小学生以下の子）	151 100.0	112 74.2	36 23.8	1 0.7	2 1.3
	複数の介護が必要な家族・親戚等	1319 100.0	987 74.8	288 21.8	33 2.5	11 0.8
	いずれも該当しない	4095 100.0	3167 77.3	837 20.4	66 1.6	25 0.6

（注）ダブルケア、複数の介護が必要な家族・親戚等の定義は、以下のとおりである。

「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」

：末子の年齢が「未就学児」もしくは「小学生の子ども」かつ、「利用者以外に、介護が必要な家族・親戚等がいる」と回答した人。

「ダブルケア（小学生以下の子）」：末子の年齢が「未就学児」もしくは「小学生の子ども」と回答した人。

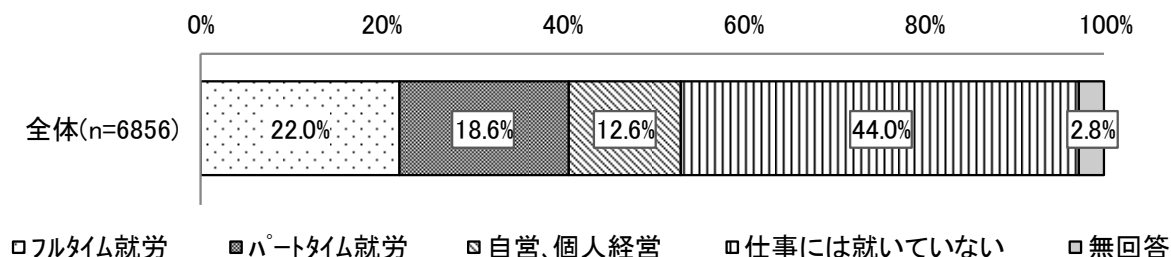
「複数の介護が必要な家族・親戚等」：「利用者以外に、介護が必要な家族・親戚等がいる」と回答した人。

家族介護者の就労状況をみると、「仕事には就いていない」が 44.0%で最も割合が高く、次いで「フルタイム就労」が 22.0%、「パートタイム就労」が 18.6%となっていた。ダブルケア等の状況別では、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」「ダブルケア（小学生以下の子）」において、他と比較して「フルタイム就労」「パートタイム就労」の割合がともに高くなっている。「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」「ダブルケア（小学生以下の子）」では、介護者の年齢が 50 歳未満の割合が高くなっており、就労している人が多い傾向にあることがわかる。

就労している家族介護者について、デイサービス利用により介護と仕事や家庭を両立しやすくなったかをみると、介護と仕事や家庭を「両立しやすくなった」とする割合が 62.2%と、大半を占めていた。

利用者の要介護度別では、要介護度 3 以上では、要介護度 2 以下と比べて、「両立しやすくなった」とする割合が高い傾向がみられた。また、延長サービスの利用状況別では、「延長サービスを利用している」方が、「両立しやすくなった」とする割合が高くなっていた。さらに、ダブルケア等の状況別にみると、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」では他と比べて、「両立しやすくなった」とする割合がやや高い傾向がみられた。

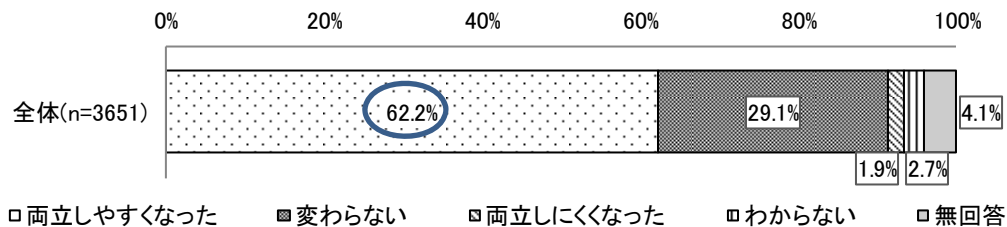
図表 61 家族介護者:Q19 就労状況（単数回答）



図表 62 ダブルケア等の状況別 家族介護者:Q19 就労状況 (単数回答)

		合計	家族介護者: Q19 就労状況				
			フルタイム就労	パートタイム就労	自営、個人経営	仕事には就いていない	無回答
全体		6856 100.0	1511 22.0	1275 18.6	865 12.6	3015 44.0	190 2.8
ル Q12 ケ ア等 の 状 況	ダブルケア (小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等)	64 100.0	21 32.8	19 29.7	7 10.9	16 25.0	1 1.6
	ダブルケア (小学生以下の子)	151 100.0	48 31.8	36 23.8	18 11.9	46 30.5	3 2.0
	複数の介護が必要な家族・親戚等	1319 100.0	321 24.3	274 20.8	158 12.0	543 41.2	23 1.7
	いずれも該当しない	4095 100.0	938 22.9	775 18.9	520 12.7	1811 44.2	51 1.2

図表 63 家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ (単数回答)



図表 64 要介護度 (現在) 別

家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ (単数回答)

		合計	家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体		3651 100.0	2271 62.2	1063 29.1	70 1.9	99 2.7	148 4.1
事業所:Q6① 要介護度_現在	要介護 1	1292 100.0	759 58.7	428 33.1	26 2.0	31 2.4	48 3.7
	要介護 2	1041 100.0	668 64.2	276 26.5	21 2.0	27 2.6	49 4.7
	要介護 3	608 100.0	419 68.9	146 24.0	8 1.3	15 2.5	20 3.3
	要介護 4	256 100.0	177 69.1	55 21.5	5 2.0	8 3.1	11 4.3
	要介護 5	140 100.0	96 68.6	31 22.1	4 2.9	4 2.9	5 3.6
	申請中	17 100.0	4 23.5	10 58.8	2 11.8	0 0.0	1 5.9

図表 65 延長サービスの利用状況別

家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ (単数回答)

		合計	家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体		3651 100.0	2271 62.2	1063 29.1	70 1.9	99 2.7	148 4.1
事業所:Q13 延長サービスの利用状況	延長サービスを利用している	67 100.0	48 71.6	16 23.9	1 1.5	1 1.5	1 1.5
	利用していない	3375 100.0	2088 61.9	989 29.3	66 2.0	89 2.6	143 4.2

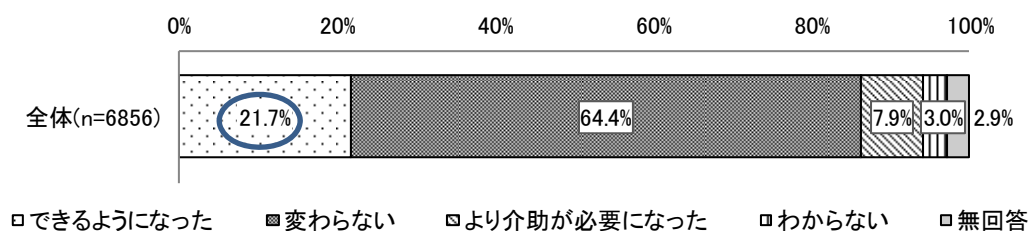
図表 66 ダブルケア等の状況別

家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ（単数回答）

		合計	家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
	全体	3651 100.0	2271 62.2	1063 29.1	70 1.9	99 2.7	148 4.1
ル ケ ア 等 の 状 況 Q12×Q16 ダブル	ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）	47 100.0	32 68.1	13 27.7	1 2.1	1 2.1	0 0.0
	ダブルケア（小学生以下の子）	102 100.0	61 59.8	31 30.4	4 3.9	3 2.9	3 2.9
	複数の介護が必要な家族・親戚等	753 100.0	437 58.0	246 32.7	18 2.4	21 2.8	31 4.1
	いずれも該当しない	2233 100.0	1417 63.5	632 28.3	39 1.7	59 2.6	86 3.9

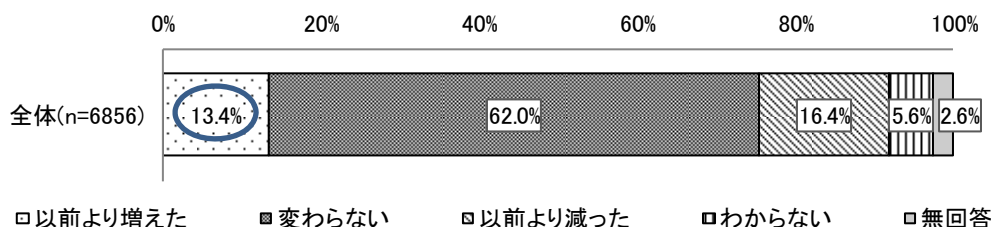
家族介護者からみた、デイサービス利用前と比べた利用者の変化をみると、食事や入浴、トイレ等について、「変わらない」が 64.4%で最も割合が高く、次いで「以前より自分でできるようになった」が 21.7%、「より介助が必要になった」が 7.9%となっていた。

図表 67 家族介護者:Q23 利用者は以前より食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになったか（単数回答）



利用者の友人や地域の人とかかわる機会について、デイサービス利用前と比べた利用者の変化をみると、「変わらない」が 62.0%で最も割合が高く、次いで「以前より減った」が 16.4%、「以前より増えた」が 13.4%となっていた。

図表 68 家族介護者:Q24 利用者の友人や地域の人とかかわる機会の変化（単数回答）



7. 送迎の実施状況

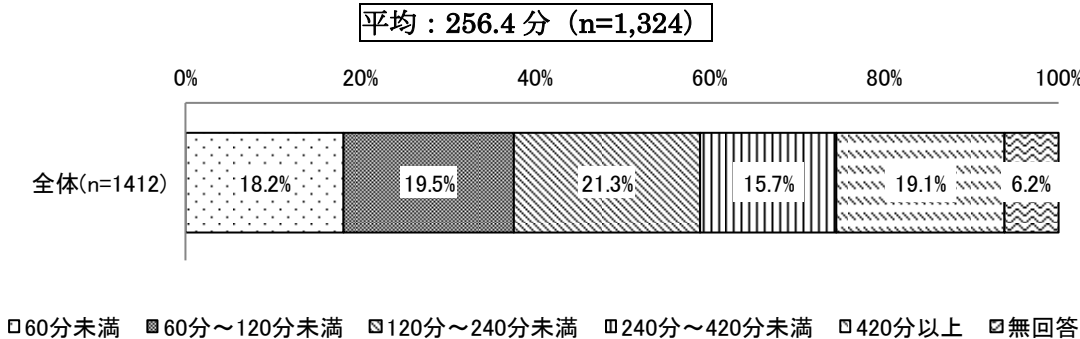
送迎に係る総時間数（延べ時間）の平均は 256.4 分であった。施設区分別にみると、「地域密着型」は「60 分未満」「60～120 分未満」「120～240 分未満」が 2～3 割程度ずつを占めていた。通常規模は「420 分以上」の割合が 26.5%であるものの、総送迎時間にばらつきがみられた。「大規模」はⅠⅡとも「420 分以上」が 4 割程度を占めていた。事業所の立地地域別では、送迎にかかる総時間に特徴は見られなかった。

送迎時のドライバーは、「事業所の専門職が実施」が 91.8%で最も割合が高いが、「事業所の専門職以外の職員が実施」は 32.6%、「別途雇用したスタッフが実施」が 21.1%となっており、専門職以外の職員が担っている事業所も一定割合みられた。

また、個別送迎の実施率は 36.6%、居宅内介助の実施率は 48.1%であった。居宅内介助で実施している内容をみると、「出かける際の戸締り」が 77.8%で最も割合が高く、ついで「帰宅後のベッド等までの移動、移乗」が 70.8%、「出かける際のベッド等からの移動、移乗」が 62.4%、「帰宅後の戸締り」が 48.0%となっていた。戸締りとベッド等までの移動、移乗が上位を占めている。

また、送迎に関する課題は、「駐車スペースの確保が難しい」（37.1%）、「積雪などの天候によって、一定の期間、通常より送迎に時間がかかるときがある」（36.9%）、「交通渋滞などで所要時間がかかる」（36.8%）が上位にあげられており、事業所の立地地域別にみると、「中山間地域・山間地域、離島」で「積雪などの天候によって、一定の期間、通常より送迎に時間がかかるときがある」が 51.7%と半数を超えていた。

図表 69 Q52-1 送迎にかかる総時間（延べ時間）（数値回答）



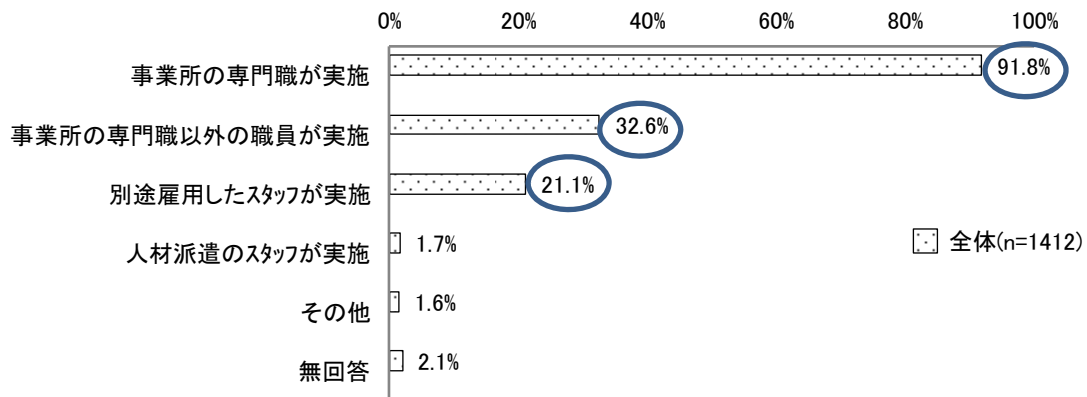
図表 70 施設区分別 Q52-1 送迎にかかる総時間（数値回答）

		合計	Q52-1 1日の利用者の送迎にかかる総時間/分					
			60分未満	60分～120分未満	120分～240分未満	240分～420分未満	420分以上	無回答
全体		1412	257	275	301	221	270	88
		100.0	18.2	19.5	21.3	15.7	19.1	6.2
Q5① 施設区分の形態:現在	地域密着型	575	132	133	157	84	42	27
		100.0	23.0	23.1	27.3	14.6	7.3	4.7
	通常規模	735	111	122	132	129	195	46
		100.0	15.1	16.6	18.0	17.6	26.5	6.3
	大規模(Ⅰ)	40	7	3	6	4	16	4
		100.0	17.5	7.5	15.0	10.0	40.0	10.0
	大規模(Ⅱ)	36	4	7	4	2	15	4
		100.0	11.1	19.4	11.1	5.6	41.7	11.1
	複数規模	13	0	8	2	1	1	1
		100.0	0.0	61.5	15.4	7.7	7.7	7.7

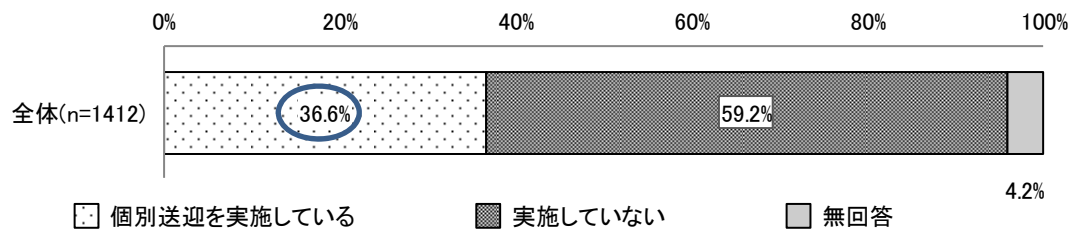
図表 71 事業所の立地地域別 Q52-1 送迎にかかる総時間（数値回答）

		合計	Q52-1 1日の利用者の送迎にかかる総時間/分					
			60分未満	60分～ 120分未満	120分～ 240分未満	240分～ 420分未満	420分以上	無回答
全体		1412	257	275	301	221	270	88
		100.0	18.2	19.5	21.3	15.7	19.1	6.2
Q4 事業所の 立地地域の種 類（統合）	中山間地域・山 間地域、離島	176	35	40	40	22	26	13
	その他の都市・ 農村地域	1041	183	190	225	168	220	55
		100.0	17.6	18.3	21.6	16.1	21.1	5.3

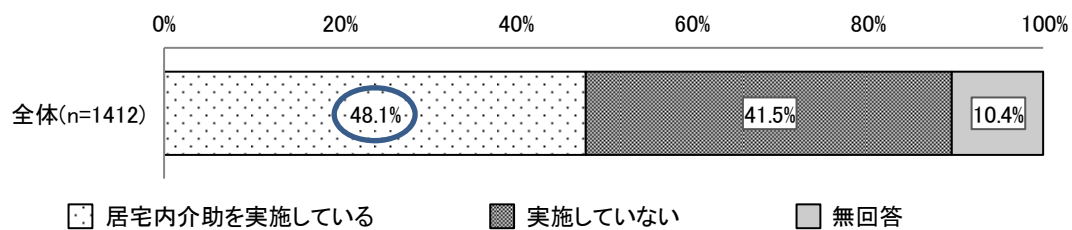
図表 72 Q52-3① 送迎時のドライバー（複数回答）



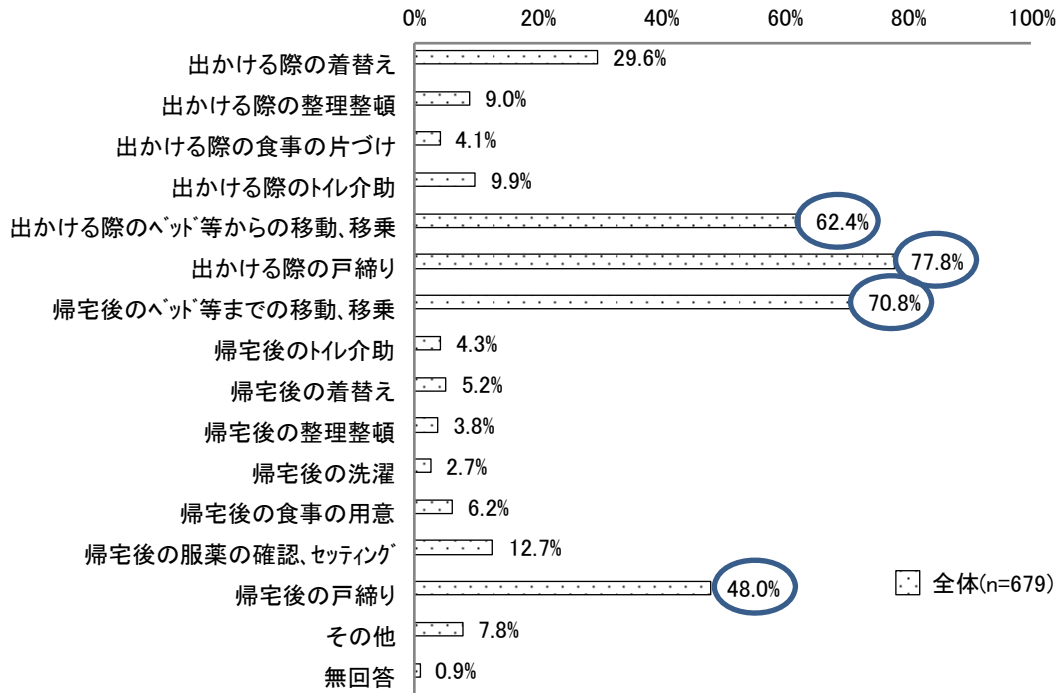
図表 73 Q52-4 個別送迎の実施状況（単数回答）



図表 74 Q52-5 居宅内介助の実施状況（単数回答）



図表 75 Q52-5-1 居宅内介助で実施している内容（複数回答）



図表 76 立地地域別 Q52-6 送迎に関する課題（複数回答）

		合計	Q52-6 送迎に関する課題										
			駐車スペースの確保が難しい	交通渋滞などで所要時間がかかる	利用者間の距離が遠く、利用者の負担となっている	利用者の欠席などによる送迎ルート調整に時間がかかる	緊急時等に対応できる職員の同乗ができていない	通常より送迎に時間がかかることがある	積雪などの天候によって、一定の期間、ドライバーの高齢化により事故のリスクが高まっている	ドライバーを確保するためのコスト負担が大きい	その他	特に課題はない	無回答
全体		1412 100.0	524 37.1	519 36.8	336 23.8	316 22.4	310 22.0	521 36.9	274 19.4	258 18.3	82 5.8	97 6.9	290 20.5
Q4 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・山間地域、離島	176 100.0	49 27.8	28 15.9	55 31.3	44 25.0	42 23.9	91 51.7	29 16.5	26 14.8	8 4.5	10 5.7	38 21.6
	その他の都市・農村地域	1041 100.0	391 37.6	410 39.4	237 22.8	227 21.8	233 22.4	366 35.2	207 19.9	192 18.4	62 6.0	76 7.3	209 20.1

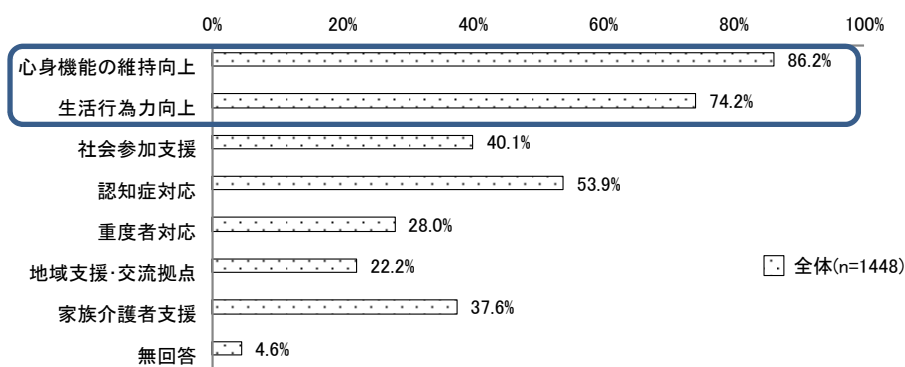
8. 事業所機能に関する分析

(1) 事業所で力を入れている通所介護サービスの機能

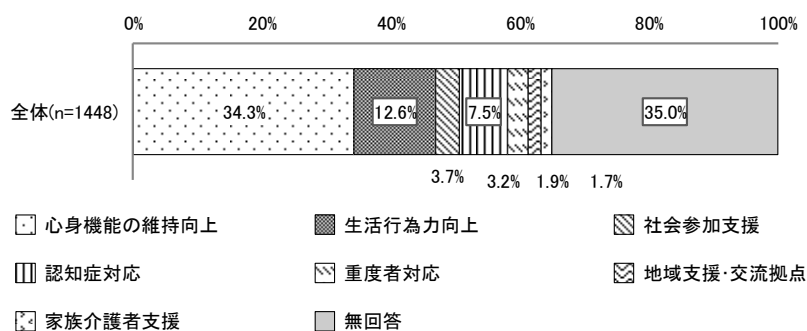
事業所で力を入れている通所介護サービスの機能として、当てはまるものを複数回答で選んでもらった結果をみると、「心身機能の維持向上」が 86.2%で最も割合が高く、次いで「生活行為力向上」が 74.2%、「認知症対応」が 53.9%となっていた。また、特に力を入れているもの 1 つを選んでもらった結果をみると、「心身機能の維持向上」が 34.3%、「生活行為力向上」が 12.6%となっていた。

所要時間区分別に力を入れている通所介護サービスの機能をみると、「3 時間以上 4 時間未満」は「心身機能の維持向上」「生活行為力向上」、施設区分別にみると、「大規模（Ⅰ）」は「心身機能の維持向上」「生活行為力向上」「重度者対応」、「大規模（Ⅱ）」は「社会参加支援」「重度者対応」「地域支援・交流拠点」となっており、短時間のサービスを提供している事業所は機能訓練に関わる機能、大規模な事業所は重度者対応や社会参加支援、地域の拠点機能について力を入れている様子が見えてきた。

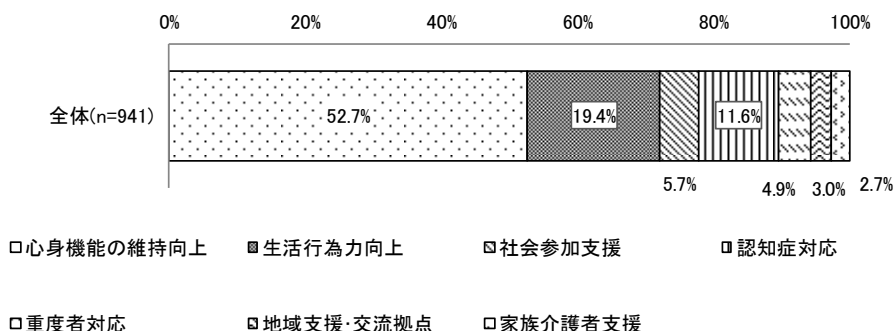
図表 77 Q29①1 取組状況:力を入れている通所介護サービスの機能（複数回答）



図表 78 Q29①2 取組状況:特に力を入れている通所介護サービスの機能（単数回答）



※無回答を除いた割合



図表 79 所要時間区分別 Q29①1 取組状況:力を入れている通所介護サービスの機能（複数回答）

		合計	Q29①1 取組状況:力を入れている通所介護サービスの機能						
			心身機能の維持向上	生活行為力向上	社会参加支援	認知症対応	重度者対応	地域支援・交流拠点	家族介護者支援
全体		1448 100.0	1248 86.2	1074 74.2	580 40.1	780 53.9	406 28.0	322 22.2	544 37.6
態・現在 Q5① 所要時間区分の形	3時間以上4時間未満	179 100.0	170 95.0	152 84.9	77 43.0	60 33.5	14 7.8	32 17.9	37 20.7
	5時間以上6時間未満	57 100.0	46 80.7	41 71.9	23 40.4	25 43.9	13 22.8	11 19.3	13 22.8
	6時間以上7時間未満	161 100.0	147 91.3	122 75.8	66 41.0	97 60.2	46 28.6	41 25.5	61 37.9
	7時間以上8時間未満	495 100.0	425 85.9	356 71.9	199 40.2	279 56.4	161 32.5	108 21.8	206 41.6
	複数時間帯	542 100.0	452 83.4	394 72.7	210 38.7	309 57.0	169 31.2	129 23.8	221 40.8

図表 80 施設区分別 Q29①1 取組状況:力を入れている通所介護サービスの機能（複数回答）

		合計	Q29①1 取組状況:力を入れている通所介護サービスの機能						
			心身機能の維持向上	生活行為力向上	社会参加支援	認知症対応	重度者対応	地域支援・交流拠点	家族介護者支援
全体		1448 100.0	1248 86.2	1074 74.2	580 40.1	780 53.9	406 28.0	322 22.2	544 37.6
在・現在 Q5① 施設区分の形態	地域密着型	591 100.0	516 87.3	440 74.5	253 42.8	298 50.4	100 16.9	155 26.2	221 37.4
	通常規模	752 100.0	640 85.1	553 73.5	280 37.2	421 56.0	258 34.3	140 18.6	282 37.5
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	40 97.6	36 87.8	20 48.8	25 61.0	20 48.8	9 22.0	17 41.5
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	32 86.5	27 73.0	19 51.4	22 59.5	20 54.1	14 37.8	16 43.2
	複数規模	13 100.0	12 92.3	9 69.2	3 23.1	4 30.8	5 38.5	3 23.1	2 15.4

特に事業所で力を入れている通所介護サービスの機能を1つ選んでもらったものに対し、主に関わっている職員を選んでもらった結果をみると、他の機能と比較して、「1）心身機能の維持向上」「2）生活行為力向上」は「機能訓練指導員（PT・OT・ST）」「機能訓練指導員（PT・OT・ST 以外）」、「3）社会参加支援」は「生活相談員」、「4）認知症対応」は「生活相談員」「介護職員」、「5）重度者対応」は「看護職員」、「6）地域支援・交流拠点」は「その他職員」、「7）家族介護者支援」は「生活相談員」で割合が高い傾向にあり、それぞれの機能に応じて、関わっている職員に特徴がみられた。また、「7）家族介護者支援」において、「機能訓練指導員（PT・OT・ST）」を挙げた割合が 15.1%あり、例えば、家族介護者に対して、在宅での介護や機能訓練の方法などを伝える等の支援を行っているところが一定割合あることがうかがえた。

また、特に事業所で力を入れている通所介護サービスの機能を1つ選んでもらったものに対し、実施している場所を選んでもらった結果をみると、他の機能と比較して、「1）心身機能の維持向上」「2）生活行為力向上」「4）認知症対応」「5）重度者対応」は「事業所内」、「3）社会参加支援」は「事業所の隣接地域」「事業所の周辺地域」、「6）地域支援・交流拠点」は「事業所の隣接地域」「事業所の周辺地域」、「7）家族介護者支援」は「利用者の自宅内、自宅近辺」で割合が高い傾向にあった。それぞれ、力を入れている機能に応じた場所で事業を実施している状況がうかがえた。

図表 81 Q29② 関わっている職員（複数回答）

	全体	生活相談員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	機能訓練指導員 (PT・OT・ST 以外)	その他職員	無回答
1) 心身機能の維持向上	1248 100.0	920 73.7	1045 83.7	894 71.6	411 32.9	596 47.8	116 9.3	52 4.2
2) 生活行為力向上	1074 100.0	787 73.3	912 84.9	707 65.8	332 30.9	481 44.8	97 9.0	75 7.0
3) 社会参加支援	580 100.0	471 81.2	465 80.2	337 58.1	135 23.3	203 35.0	74 12.8	50 8.6
4) 認知症対応	780 100.0	626 80.3	692 88.7	556 71.3	182 23.3	305 39.1	93 11.9	59 7.6
5) 重度者対応	406 100.0	300 73.9	339 83.5	335 82.5	113 27.8	149 36.7	49 12.1	30 7.4
6) 地域支援・交流拠点	322 100.0	257 79.8	193 59.9	119 37.0	48 14.9	74 23.0	69 21.4	27 8.4
7) 家族介護者支援	544 100.0	468 86.0	364 66.9	269 49.4	82 15.1	122 22.4	73 13.4	49 9.0

図表 82 Q29③ 実施場所（複数回答）

	全体	事業所内	事業所の隣 接地域	事業所の周 辺地域	利用者の自 宅内、自宅 近辺	その他	無回答
1) 心身機能の維持向上	1248 100.0	1163 93.2	100 8.0	134 10.7	86 6.9	15 1.2	76 6.1
2) 生活行為力向上	1074 100.0	960 89.4	81 7.5	97 9.0	99 9.2	10 0.9	107 10.0
3) 社会参加支援	580 100.0	433 74.7	120 20.7	177 30.5	46 7.9	23 4.0	69 11.9
4) 認知症対応	780 100.0	685 87.8	58 7.4	60 7.7	64 8.2	11 1.4	90 11.5
5) 重度者対応	406 100.0	359 88.4	13 3.2	11 2.7	33 8.1	4 1.0	42 10.3
6) 地域支援・交流拠点	322 100.0	221 68.6	98 30.4	122 37.9	23 7.1	14 4.3	33 10.2
7) 家族介護者支援	544 100.0	377 69.3	31 5.7	31 5.7	214 39.3	32 5.9	65 11.9

（２）サービスの中身を機能面で整理した場合の取組状況

特に事業所で力を入れている通所介護サービスの機能別に、他と比較して、サービスの中身を機能面で整理した場合の取組状況で特徴のあったものをみると、それぞれ力を入れている機能に応じた取組が行われていた。

「３）社会参加支援」に力を入れている事業所では、社会参加支援のために、祝祭日や利用時間延長など、サービス提供日や時間に対し柔軟な対応を行っている実態、「４）認知症対応」「５）重度者対応」に力を入れている事業所は、選択されている取組の種類が多く、多様な配慮が行われている実態、「７）家族介護者支援」に力を入れている事業所は、夜間や宿泊、祝祭日利用や利用時間延長、緊急利用等、柔軟なサービス利用に対応している実態がうかがえた。

図表 83 事業所で特に力を入れている通所介護サービスの機能別
Q30-1 サービスを機能面で整理した場合の取組状況（複数回答）

	サービスの中身を機能面で整理した場合の取組状況 (他と比較して特徴がみられたもの)
１）心身機能の維持向上	・身体機能への働きかけ
２）生活行為力向上	・自宅での実際の生活行為力の向上
３）社会参加支援	・社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちなにならないようにする ・祝祭日利用や利用時間延長への対応
４）認知症対応	・認知機能への働きかけ ・うつ対応を含めた精神の賦活化 ・口腔機能への働きかけ ・健康状態の把握 ・服薬支援 ・利用者の状態に合った食事提供 ・緊急利用への柔軟な対応 ・祝祭日利用や利用時間延長への対応
５）重度者対応	・うつ対応を含めた精神の賦活化 ・栄養改善、食事指導、水分摂取管理 ・医療依存度の高い人の受け入れ ・ターミナル期の人の受け入れ ・入浴、清拭の実施 ・利用者の状態に合った食事提供 ・緊急利用への柔軟な対応 ・祝祭日利用や利用時間延長への対応
６）地域支援・交流拠点	・社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちなにならないようにする
７）家族介護者支援	・栄養改善、食事指導、水分摂取管理 ・入浴、清拭の実施 ・夜間サービスの実施 ・宿泊サービスの実施 ・緊急利用への柔軟な対応 ・祝祭日利用や利用時間延長への対応

図表 84 特に力を入れている通所介護サービスの機能別
Q30-1 サービスを機能面で整理した場合の取組状況（複数回答）

		合計	Q30-1 実施サービスの機能面での取組											
			身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにする	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	入浴、清拭の実施
全体		1448 100.0	1068 73.8	948 65.5	320 22.1	685 47.3	570 39.4	655 45.2	831 57.4	1157 79.9	884 61.0	221 15.3	163 11.3	1070 73.9
るもの Q 29 ① 2 取組状況：特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	425 85.7	330 66.5	103 20.8	236 47.6	180 36.3	225 45.4	282 56.9	409 82.5	289 58.3	70 14.1	47 9.5	353 71.2
	生活行為力向上	183 100.0	129 70.5	108 59.0	32 17.5	130 71.0	70 38.3	82 44.8	114 62.3	153 83.6	114 62.3	22 12.0	20 10.9	141 77.0
	社会参加支援	54 100.0	36 66.7	38 70.4	12 22.2	23 42.6	20 37.0	21 38.9	46 85.2	45 83.3	35 64.8	7 13.0	5 9.3	44 81.5
	認知症対応	109 100.0	72 66.1	98 89.9	34 31.2	43 39.4	48 44.0	59 54.1	64 58.7	96 88.1	78 71.6	23 21.1	18 16.5	90 82.6
	重度者対応	46 100.0	31 67.4	28 60.9	15 32.6	19 41.3	23 50.0	23 50.0	25 54.3	39 84.8	29 63.0	25 54.3	15 32.6	41 89.1
	地域支援・交流拠点	28 100.0	17 60.7	17 60.7	7 25.0	14 50.0	10 35.7	8 28.6	22 78.6	22 78.6	18 64.3	3 10.7	2 7.1	23 82.1
	家族介護者支援	25 100.0	17 68.0	16 64.0	5 20.0	10 40.0	12 48.0	11 44.0	13 52.0	18 72.0	21 84.0	4 16.0	2 8.0	22 88.0

		合計	Q30-1 実施サービスの機能面での取組									
			供利用者の状態に合った食事提供	夜間サービスの実施	宿泊サービスの実施	緊急利用への柔軟な対応	祝祭日利用や利用時間延長への対応	制作・生産加工・作業型の社会参加活動	高齢者虐待や生活困窮に関する相談対応	障害者や子ども等にも対応した地域共生拠点としての機能	その他のサービス・支援	無回答
全体		1448 100.0	895 61.8	33 2.3	76 5.2	553 38.2	378 26.1	88 6.1	191 13.2	37 2.6	16 1.1	44 3.0
るもの Q 29 ① 2 取組状況：特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	306 61.7	6 1.2	15 3.0	179 36.1	122 24.6	25 5.0	59 11.9	14 2.8	5 1.0	5 1.0
	生活行為力向上	183 100.0	116 63.4	4 2.2	10 5.5	71 38.8	42 23.0	8 4.4	25 13.7	5 2.7	2 1.1	0 0.0
	社会参加支援	54 100.0	35 64.8	0 0.0	0 0.0	23 42.6	20 37.0	4 7.4	8 14.8	3 5.6	0 0.0	0 0.0
	認知症対応	109 100.0	83 76.1	3 2.8	9 8.3	53 48.6	45 41.3	6 5.5	17 15.6	2 1.8	2 1.8	1 0.9
	重度者対応	46 100.0	33 71.7	1 2.2	4 8.7	23 50.0	18 39.1	3 6.5	9 19.6	2 4.3	1 2.2	0 0.0
	地域支援・交流拠点	28 100.0	16 57.1	1 3.6	3 10.7	10 35.7	8 28.6	4 14.3	5 17.9	1 3.6	1 3.6	0 0.0
	家族介護者支援	25 100.0	14 56.0	5 20.0	7 28.0	16 64.0	11 44.0	2 8.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0

（３）新規利用者の着目（評価）が高まっているサービス内容

特に事業所で力を入れている通所介護サービスの機能別に、最近半年間で、何に着目して利用する人が増えていると思うか（利用者の着目点）を尋ねた結果をみると、それぞれ力を入れている機能に応じた利用目的の割合が高くなっており、各事業所の事業の特性に応じて、それを目的とした利用が進んでいる様子がうかがえた。機能別の特徴をみると、「５）重度者対応」は医療的ケアやターミナル期への対応、「７）家族介護者支援」は家族の介護と仕事や生活等との両立を支援する柔軟なサービス提供に着目した利用が進んでいる。

図表 85 事業所で特に力を入れている通所介護サービスの機能別

Q31 新規利用者の着目点（複数回答）

	最近半年間で、何に着目して利用する人が増えていると思うか （他と比較して特徴がみられたもの）
１）心身機能の維持向上	・身体機能への働きかけ
２）生活行為力向上	・自宅での実際の生活行為力の向上
３）社会参加支援	・社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちなにならないようにする ・入浴、清拭の実施
４）認知症対応	・認知機能への働きかけ
５）重度者対応	・医療依存度の高い人の受け入れ ・ターミナル期の人の受け入れ ・入浴、清拭の実施
６）地域支援・交流拠点	・社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちなにならないようにする
７）家族介護者支援	・服薬支援 ・入浴、清拭の実施 ・夜間サービスの実施 ・宿泊サービスの実施 ・緊急利用への柔軟な対応 ・祝祭日利用や利用時間延長への対応 ・家族の都合

図表 86 特に力を入れている通所介護サービスの機能別 Q31 新規利用者の着目点（複数回答）

		合計	Q31-1 利用者の着目点													
			利用者の利用目的に変化はない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにする	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	入浴、清拭の実施	利用者の状態に合った食事提供
全体		1448 100.0	129 8.9	684 47.2	494 34.1	153 10.6	371 25.6	213 14.7	149 10.3	700 48.3	521 36.0	328 22.7	111 7.7	58 4.0	778 53.7	338 23.3
もの Q 29 ① 2 取組状況・特に力を入れている	心身機能の維持向上	496 100.0	38 7.7	292 58.9	166 33.5	57 11.5	126 25.4	57 11.5	47 9.5	240 48.4	165 33.3	92 18.5	32 6.5	11 2.2	255 51.4	107 21.6
	生活行為力向上	183 100.0	15 8.2	84 45.9	65 35.5	13 7.1	72 39.3	32 17.5	20 10.9	103 56.3	69 37.7	43 23.5	14 7.7	10 5.5	107 58.5	44 24.0
	社会参加支援	54 100.0	6 11.1	19 35.2	18 33.3	7 13.0	11 20.4	9 16.7	3 5.6	37 68.5	19 35.2	12 22.2	5 9.3	5 9.3	34 63.0	11 20.4
	認知症対応	109 100.0	11 10.1	37 33.9	60 55.0	15 13.8	20 18.3	19 17.4	13 11.9	55 50.5	42 38.5	28 25.7	11 10.1	6 5.5	52 47.7	30 27.5
	重度者対応	46 100.0	3 6.5	14 30.4	13 28.3	5 10.9	9 19.6	9 19.6	6 13.0	17 37.0	20 43.5	10 21.7	16 34.8	8 17.4	31 67.4	13 28.3
	地域支援・交流拠点	28 100.0	3 10.7	8 28.6	5 17.9	3 10.7	6 21.4	3 10.7	2 7.1	18 64.3	11 39.3	8 28.6	1 3.6	2 7.1	16 57.1	6 21.4
	家族介護者支援	25 100.0	1 4.0	6 24.0	8 32.0	3 12.0	5 20.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	7 28.0	11 44.0	2 8.0	0 0.0	17 68.0	8 32.0
		合計	Q31-1 利用者の着目点													
			夜間サービスの実施	宿泊サービスの実施	緊急利用への柔軟な対応	祝祭日利用や利用時間延長への対応	制作・生産加工・作業型の社会参加活動	高齢者虐待や生活困窮に関する相談対応	障害者や子ども等にも対応した地域共生拠点としての	その他のサービス支援	家族の都合	わからない、特に把握していない	無回答			
全体		1448 100.0	14 1.0	51 3.5	229 15.8	193 13.3	45 3.1	41 2.8	11 0.8	38 2.6	573 39.6	40 2.8	36 2.5			
もの Q 29 ① 2 取組状況・特に力を入れている	心身機能の維持向上	496 100.0	5 1.0	12 2.4	59 11.9	61 12.3	13 2.6	10 2.0	2 0.4	20 4.0	193 38.9	19 3.8	3 0.6			
	生活行為力向上	183 100.0	1 0.5	6 3.3	29 15.8	22 12.0	6 3.3	8 4.4	3 1.6	1 0.5	76 41.5	4 2.2	0 0.0			
	社会参加支援	54 100.0	0 0.0	0 0.0	9 16.7	7 13.0	3 5.6	2 3.7	0 0.0	0 0.0	17 31.5	1 1.9	0 0.0			
	認知症対応	109 100.0	1 0.9	8 7.3	21 19.3	18 16.5	4 3.7	2 1.8	0 0.0	2 1.8	36 33.0	4 3.7	2 1.8			
	重度者対応	46 100.0	0 0.0	1 2.2	11 23.9	8 17.4	2 4.3	3 6.5	2 4.3	1 2.2	21 45.7	2 4.3	0 0.0			
	地域支援・交流拠点	28 100.0	0 0.0	1 3.6	5 17.9	5 17.9	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	11 39.3	0 0.0	1 3.6			
	家族介護者支援	25 100.0	3 12.0	7 28.0	13 52.0	11 44.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	13 52.0	0 0.0	0 0.0			

(4) 力を入れている通所介護サービスの機能別の事業所特性まとめ

特に力を入れている通所介護サービスの機能を1つ選んでもらったものについて、全設問とのクロス集計を行い、他と比較して特徴のあったものを抽出し、以下にそれぞれの特性をまとめた。クロス集計結果は、巻末の資料編「1. 特に力を入れている機能別 集計結果」に一覧して掲載している。

1) 心身機能の維持向上領域 n=496 (52.7%) ※%は無回答を除いた割合。以下同様。

特に力を入れている通所介護サービスの機能として、「心身機能の維持向上」を挙げた割合が最も高く、半数強を占めていた。「個別機能訓練加算(I)」を算定している割合が高く、身体機能への働きかけに取り組み、それを目的に利用している人が多い傾向にあった。

一方、重度者対応や地域支援・交流拠点にも力を入れている事業所の場合、機能訓練指導員(PT・OT・ST)が対応している割合が高くなっており、リハビリ専門職が比較的軽度な利用者だけでなく、重度の利用者に対する機能訓練に携わったり、地域住民に向けた取組が行われている様子がうかがえた。

2) 生活行為力向上領域 n=183 (19.4%)

「生活行為力向上領域」は「心身機能の維持向上」の次に割合が高く、約2割を占めていた。法人形態は「営利法人」の割合が高い傾向にあった。

サービスの中身を機能で整理した場合に取り組んでいるものをみると、自宅での実際の生活行為力の向上に取り組む、それを目的に利用している人が多い傾向にあった。

重度者対応、家族介護者支援にも力を入れている場合、機能訓練指導員(PT・OT・ST以外)が対応している割合が高くなっており、「心身機能の維持向上」に力を入れている事業所と同様に、リハビリ専門職が重度者に対する機能訓練に携わったり、家族介護者に対し、在宅での介護や機能訓練の工夫等について伝える等の支援を行っている様子がうかがえた。

3) 社会参加支援領域 n=54 (5.7%)

特に力を入れている通所介護サービスの機能として、「社会参加支援」を挙げた割合は5.7%であった。法人形態は「社会福祉法人」と「社会福祉協議会」の割合が高い傾向にあった。

利用者に特性がみられ、利用開始時は「初めて介護保険サービスを利用した人」、利用終了は「入院・入所」のほか、「在宅で亡くなった人」も多くなっていた。社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにすることを目的に利用する人が増えており、機能訓練の工夫として、社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施しているところが多くなっていた。

通所時の社会参加活動の取組としては、「地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援」「地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動」の割合が高くなっており、利用者が地域へ出向いて活動する取組に特色があることがうかがえた。

利用者の社会参加活動の取組による成果として、「参加した利用者が、役割の達成感や満足感を得ていきいきしてきた」「利用者の家族の評価や満足感が高まってきた」「利用者と家族との関係が良好になってきた」と感じている事業所の割合が高く、社会参加活動に取り組むことで、利用者や家族への効果を感じている様子がうかがえた。

利用者だけでなく、事業所自体の地域参加活動としても「地域の自治会や町内会の活動への積極的参加」の割合が高くなっていた。

4) 認知症対応領域 n=109 (11.6%)

特に力を入れている通所介護サービスの機能として、「認知症対応」を挙げた割合は 11.6%で約 1 割であった。他に力を入れている機能として、「重度者対応」をあげる割合が高く、ケアの負担の大きい利用者への対応に力を入れている様子が見えてきた。

サービスの中身を機能で整理した場合に取り組んでいるものをみると、認知機能への働きかけのほか、精神の賦活化、口腔機能への働きかけ、健康状態の把握、服薬支援の割合が高くなっていた。緊急利用や祝祭日利用、利用時間延長などの柔軟な対応を行っている割合も高く、認知症や重度者を介護する家族に対する支援も行われている様子が見えてきた。

通所リハビリテーション事業所との利用者の状況に応じた連携に関しては、ケアマネジャーによる調整が行われている割合が高くなっていた。

実施している地域貢献活動や地域参加活動の取組としては、事業所でボランティア活動が行われている割合が高くなっていた。

5) 重度者対応領域 n=46 (4.9%)

特に力を入れている通所介護サービスの機能として、「重度者対応」を挙げた割合は 4.9%であった。

法人形態は「社会福祉法人」、事業所規模とサービス提供区分は、通常規模で 6 時間以上 7 時間未満、7 時間以上 8 時間未満の事業所の割合が高い傾向にあった。

利用者の状況について、利用前は入院、訪問介護、訪問看護、通所介護を利用していた割合が高く、退院直後の人や在宅で要介護の状態が重度化した人などに対応している様子が見えてきた。利用後は在宅での看取りの割合が高くなっていた。サービスの中身を機能で整理した場合に取り組んでいるものをみると、医療依存度の高い人、ターミナル期の人の受け入れを挙げた割合が高く、それに着目して利用する人が多くなっていた。緊急利用への柔軟な対応、送迎時には居宅内介助を行っている割合も高くなっていた。

医療的ケアは、「胃ろう、腸ろうによる栄養管理」「カテーテルの管理」「ストーマの管理」「たんの吸引」「褥瘡の処置」「浣腸」「摘便」に対応している割合が高く、重度の利用者に対応するために、高度な医療的ケアに対応している状況が見えてきた。

利用者の通所時の社会参加活動の取組としては、事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援を行ったり、事業所でのボランティア活動機会の提供を行っている割合が高く、重度者であることから、事業所外での活動は難しいが、事業所内で社会参加活動の工夫を行っている様子が見えてきた。

今後優先して取組んでいく運営課題・目標としては、居宅介護支援事業所への営業強化をあげたところが多くなっていた。

6) 地域支援・交流拠点領域 n=28 (3.0%)

特に力を入れている通所介護サービスの機能として、「地域支援・交流拠点」を挙げた割合は 3.0%であった。事業所の規模として地域密着型の割合が高く、規模の小さい事業所が、地域で拠点となる

べく取り組んでいる様子がうかがえた。法人形態は「社会福祉法人」の割合が高い傾向にあった。

他に力を入れている機能として、「家族介護者支援」の割合が高く、家族を含め、地域住民に向けた支援が行われている様子がうかがえた。

地域支援・交流拠点の事業に関わっている職員として「介護職員」の割合が高く、実施場所は「事業所内」の割合が高くなっていた。

サービスの中身を機能で整理した場合に取り組んでいるものをみると、社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにすることのほか、制作・生産加工・作業型の社会参加活動に取り組む割合も高くなっていた。利用者の社会参加支援の推進も目的として、地域支援・交流拠点の取組を行っている様子もうかがえ、利用者の通所時の社会参加活動の取組として、「事業所が開催した各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流」「地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援」の割合が高くなっていた。一方、利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題として「利用者の家族の理解を得ること」「地域住民の理解を得ること」をあげる割合が高くなっており、家族や地域の理解を得ることが課題としてあげられた。

事業所が実施している地域貢献活動や地域参加活動としては、「事業所の催し物への地域住民の招待と交流」「地域の自治会や町内会の活動への積極的参加」「事業所でのボランティア活動機会の提供」の割合が高く、今後優先して取り組んでいく運営課題・目標としても、「地域に貢献する活動の企画及び実施推進」の割合が高くなっていた。

特に中山間地域等では、通所介護事業所は重要な地域拠点として、地域の持続性を支える役割も担うことが期待される。各地域の課題や支援ニーズを踏まえ、通所介護が地域支援・交流拠点として、機能を発揮することが求められる。

7) 家族介護者支援領域 n=25 (2.7%)

特に力を入れている通所介護サービスの機能として、「家族介護者支援」を挙げた割合は2.7%であった。

事業所の規模として地域密着型の割合が高く、規模の小さい事業者が家族に対する支援を充実させている様子がうかがえた。法人形態は「医療法人」「営利法人」の割合が高い傾向にあった。

利用者の状況について、利用者の終了理由は、特養への入所の割合が高くなっていた。

サービスの中身を機能で整理した場合に取り組んでいるものをみると、栄養改善、食事指導、水分摂取管理、服薬支援、入浴、清拭などの利用者へのケアのほか、夜間サービスの実施、宿泊サービスの実施、緊急利用、祝祭日利用や利用時間延長など、家族介護者の介護と仕事や生活等との両立を支援する柔軟な対応が行われている様子がうかがえた。

送迎に関しては、居宅内介助や個別送迎に対応している割合が高く、送迎の際に家族が家にいない場合に居宅内介助に対応していたり、柔軟な対応として個別送迎に対応している状況がうかがえた。

利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由は、利用者や利用者家族からのニーズへの対応を挙げる割合が高く、取組の効果として、参加した利用者が、役割の達成感や満足感を得ていきいきしてきたと回答した割合が高くなっていた。

Ⅲ 集計結果

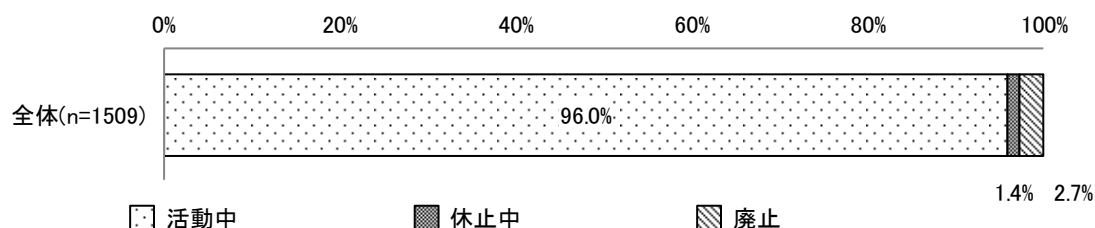
Ⅲ－１ 事業所調査

１．事業所の概要

（１）事業所の活動状況

事業所の活動状況を見ると、「活動中」が96.0%となっていた。なお、本調査の集計においては、「休止中」「廃止」と回答した事業所を除く、1,448件を対象としている。

図表 87 Q1 活動状況（単数回答）



（２）事業所所在地

事業所が所在する都道府県を見ると、「東京都」が7.0%（101件）で最も割合が高く、次いで「大阪府」（6.1%：89件）、「兵庫県」（5.4%：78件）、「愛知県」（4.7%：68件）、「神奈川県」（4.6%：66件）となっていた。

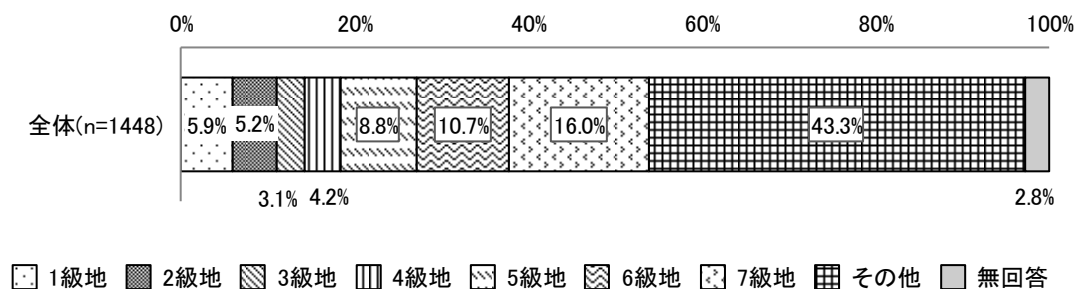
図表 88 Q2 所在地:都道府県（文字記入）

No.	カテゴリー名	n	%	No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	51	3.5	25	滋賀県	16	1.1
2	青森県	31	2.1	26	京都府	23	1.6
3	岩手県	20	1.4	27	大阪府	89	6.1
4	宮城県	0	0.0	28	兵庫県	78	5.4
5	秋田県	29	2.0	29	奈良県	17	1.2
6	山形県	19	1.3	30	和歌山県	18	1.2
7	福島県	1	0.1	31	鳥取県	10	0.7
8	茨城県	18	1.2	32	島根県	20	1.4
9	栃木県	8	0.6	33	岡山県	32	2.2
10	群馬県	3	0.2	34	広島県	51	3.5
11	埼玉県	42	2.9	35	山口県	19	1.3
12	千葉県	61	4.2	36	徳島県	11	0.8
13	東京都	101	7.0	37	香川県	13	0.9
14	神奈川県	66	4.6	38	愛媛県	26	1.8
15	新潟県	33	2.3	39	高知県	8	0.6
16	富山県	28	1.9	40	福岡県	62	4.3
17	石川県	19	1.3	41	佐賀県	15	1.0
18	福井県	14	1.0	42	長崎県	17	1.2
19	山梨県	14	1.0	43	熊本県	52	3.6
20	長野県	45	3.1	44	大分県	26	1.8
21	岐阜県	20	1.4	45	宮崎県	18	1.2
22	静岡県	47	3.2	46	鹿児島県	21	1.5
23	愛知県	68	4.7	47	沖縄県	27	1.9
24	三重県	30	2.1		無回答	11	0.8
					全体	1,448	100.0

(3) 地域区分

地域区分をみると、「その他」が43.3%、「7級地」が16.0%となっていた。

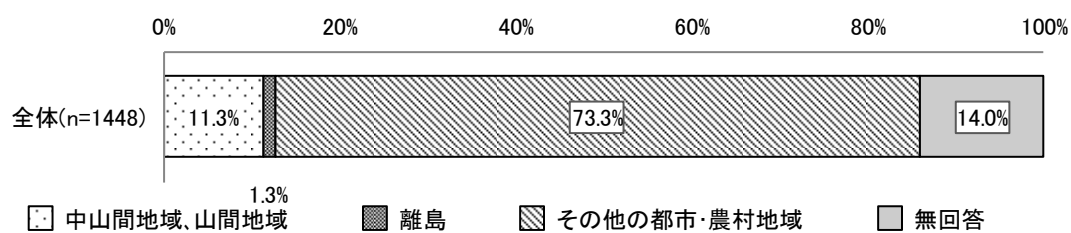
図表 89 Q3 地域区分（単数回答）



(4) 事業所の立地地域の種類

事業所の立地地域の種類をみると、「中山間地域、山間地域」が11.3%、「離島」が1.3%、「その他の都市・農村地域」が73.3%となっていた。

図表 90 Q4 事業所の立地地域の種類（単数回答）

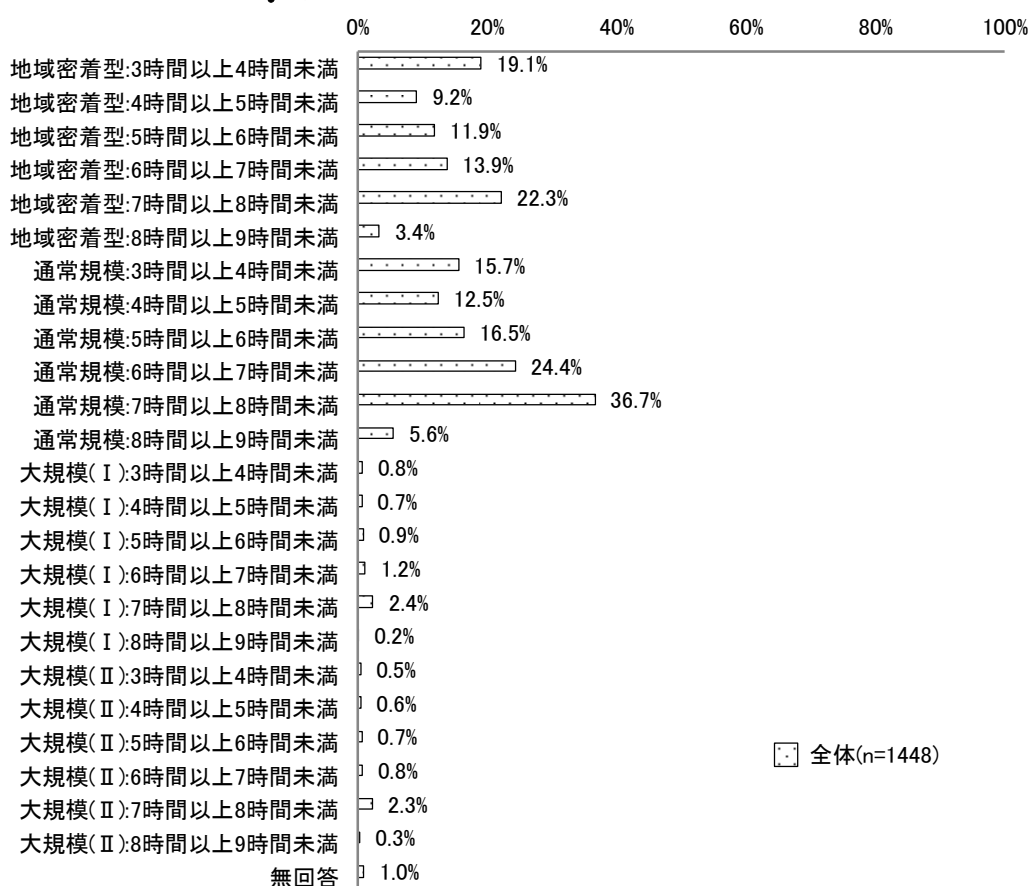


(5) 事業所規模・サービス提供時間区分

①現在

事業所が実施している「通所介護」の施設区分・所要時間区分について、現在をみると、「通常規模：7時間以上8時間未満」が36.7%で最も割合が高く、次いで「通常規模：6時間以上7時間未満」が24.4%、「地域密着型：7時間以上8時間未満」が22.3%となっていた。

図表 91 Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在（複数回答）



図表 92 法人形態別 Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在（複数回答）

		Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在													
合計		地域密着型:3時間以上4時間未満	地域密着型:4時間以上5時間未満	地域密着型:5時間以上6時間未満	地域密着型:6時間以上7時間未満	地域密着型:7時間以上8時間未満	地域密着型:8時間以上9時間未満	通常規模:3時間以上4時間未満	通常規模:4時間以上5時間未満	通常規模:5時間以上6時間未満	通常規模:6時間以上7時間未満	通常規模:7時間以上8時間未満	通常規模:8時間以上9時間未満	大規模(Ⅰ):3時間以上4時間未満	大規模(Ⅰ):4時間以上5時間未満
全体		1448	277	133	173	201	323	49	227	181	239	354	532	81	11
		100.0	19.1	9.2	11.9	13.9	22.3	3.4	15.7	12.5	16.5	24.4	36.7	5.6	0.8
Q9 法人の形態(統合)	社会福祉法人	355	17	14	19	34	44	2	57	56	80	143	180	25	3
		100.0	4.8	3.9	5.4	9.6	12.4	0.6	16.1	15.8	22.5	40.3	50.7	7.0	0.8
	医療法人	100	13	6	12	10	10	1	28	25	28	35	36	7	1
		100.0	13.0	6.0	12.0	10.0	10.0	1.0	28.0	25.0	28.0	35.0	36.0	7.0	1.0
	営利法人	759	209	89	107	114	213	37	118	80	104	127	239	40	7
		100.0	27.5	11.7	14.1	15.0	28.1	4.9	15.5	10.5	13.7	16.7	31.5	5.3	0.9
	その他	218	35	23	34	42	54	8	21	18	25	46	70	9	0
		100.0	16.1	10.6	15.6	19.3	24.8	3.7	9.6	8.3	11.5	21.1	32.1	4.1	0.0

(続き)

		合計	Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在										
			大規模 (Ⅰ):5 時間以上 6時間未満	大規模 (Ⅰ):6 時間以上 7時間未満	大規模 (Ⅰ):7 時間以上 8時間未満	大規模 (Ⅰ):8 時間以上 9時間未満	大規模 (Ⅱ):3 時間以上 4時間未満	大規模 (Ⅱ):4 時間以上 5時間未満	大規模 (Ⅱ):5 時間以上 6時間未満	大規模 (Ⅱ):6 時間以上 7時間未満	大規模 (Ⅱ):7 時間以上 8時間未満	大規模 (Ⅱ):8 時間以上 9時間未満	無回答
全体		1448 100.0	13 0.9	17 1.2	35 2.4	3 0.2	7 0.5	8 0.6	10 0.7	11 0.8	33 2.3	5 0.3	14 1.0
Q9 法人 の形 態(統 合)	社会福祉法人	355 100.0	3 0.8	4 1.1	10 2.8	0 0.0	3 0.8	2 0.6	3 0.8	2 0.6	11 3.1	1 0.3	2 0.6
	医療法人	100 100.0	3 3.0	4 4.0	3 3.0	1 1.0	1 2.0	2 2.0	2 3.0	3 2.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0
	営利法人	759 100.0	7 0.9	7 0.9	18 2.4	2 0.3	3 0.4	3 0.4	4 0.5	5 0.7	18 2.4	4 0.5	3 0.4
	その他	218 100.0	0 0.0	2 0.9	3 1.4	0 0.0	0 0.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	1 0.5	0 0.0	8 3.7

法人形態別に施設区分をみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「通常規模」、「営利法人」は「地域密着型」の割合が高くなっていた。

図表 93 法人形態別 Q5① 施設区分:現在(複数回答)

		合計	Q5① 施設区分の形態:現在				
			地域密着 型	通常規模	大規模 (Ⅰ)	大規模 (Ⅱ)	複数規模
全体		1448 100.0	591 40.8	752 51.9	41 2.8	37 2.6	13 0.9
Q9 法人の 形態(統 合)	社会福祉法人	355 100.0	70 19.7	256 72.1	10 2.8	11 3.1	6 1.7
	医療法人	100 100.0	26 26.0	65 65.0	5 5.0	3 3.0	1 1.0
	営利法人	759 100.0	393 51.8	317 41.8	20 2.6	21 2.8	5 0.7
	その他	218 100.0	98 45.0	105 48.2	5 2.3	1 0.5	1 0.5

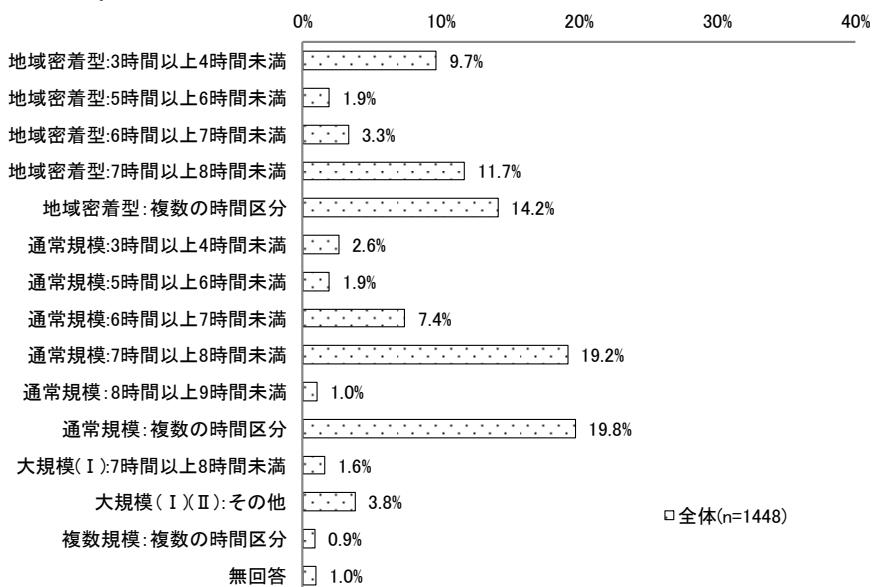
所要時間区別に施設区分をみると、他と比較して、「3時間以上4時間未満」は「地域未着型」の割合が高くなっていた。

図表 94 所要時間区別 Q5① 施設区分:現在(複数回答)

		合計	Q5① 施設区分の形態:現在				
			地域密 着型	通常規 模	大規模 (Ⅰ)	大規模 (Ⅱ)	複数規 模
全体		1448 100.0	591 40.8	752 51.9	41 2.8	37 2.6	13 0.9
Q5① 所要時 間区分 の形 態:現 在	3時間以上4時間 未満	179 100.0	140 78.2	38 21.2	0 0.0	0 0.0	1 0.6
	5時間以上6時間 未満	57 100.0	28 49.1	28 49.1	1 1.8	0 0.0	0 0.0
	6時間以上7時間 未満	161 100.0	48 29.8	107 66.5	3 1.9	1 0.6	2 1.2
	7時間以上8時間 未満	495 100.0	170 34.3	278 56.2	23 4.6	21 4.2	3 0.6
	複数時間帯	542 100.0	205 37.8	301 55.5	14 2.6	15 2.8	7 1.3

施設区分・所要時間区分の形態は複数選択であるため、事業所毎に組み合わせを作り集計した結果をみると、「通常規模：複数の時間区分」が 19.8%、「通常規模：7 時間以上 8 時間未満」が 19.2%、「地域密着型：複数の時間区分」が 14.2%、「地域密着型：7 時間以上 8 時間未満」が 11.7%、「地域密着型：3 時間以上 4 時間未満」が 9.7%であった。

図表 95 Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在：組み合わせ（単数回答）



※施設区分・所要時間区分は複数選択であるため、事業所毎に選択のあったもので組み合わせをつくり、事業所単位の単数回答として集計を行った。

平成 30（2018）年度介護報酬改定前の施設区分・所要時間区分別から現在の施設区分・所要時間区分にどのように変化したのかをみると、平成 30 年度介護報酬改定前の 2 時間の時間区分のうち、短い時間区分としている割合が高い傾向にあるが（「3 時間以上 5 時間未満」であれば「3 時間以上 4 時間未満」とする等）、「地域密着型：5 時間以上 7 時間未満」「通常規模：5 時間以上 7 時間未満」は「6 時間以上 7 時間未満」としている割合が高くなっていた。

図表 96 Q5①② 施設区分・所要時間区分の形態:介護報酬改定前×現在（複数回答）

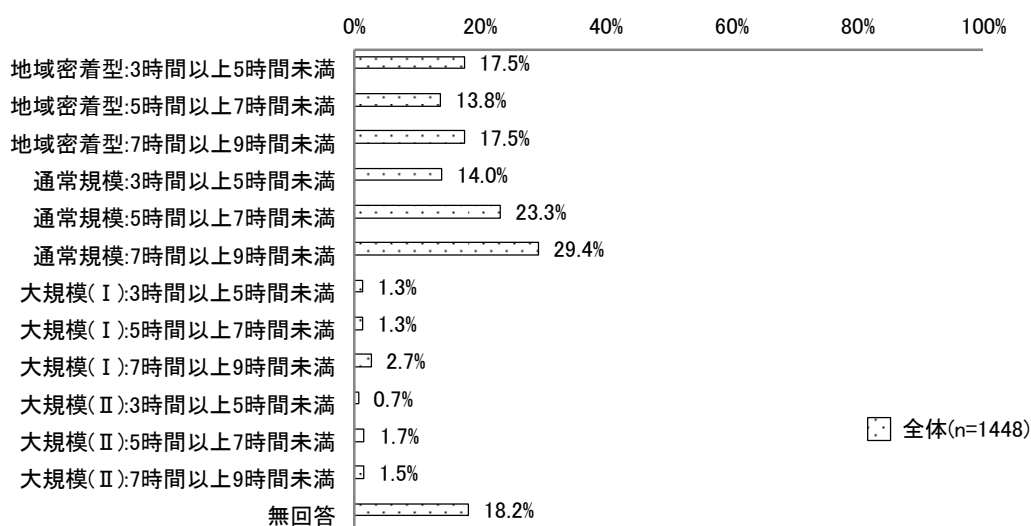
		合計	Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在												
			間以上4時間未満 地域密着型…3時	間以上5時間未満 地域密着型…4時	間以上6時間未満 地域密着型…5時	間以上7時間未満 地域密着型…6時	間以上8時間未満 地域密着型…7時	間以上9時間未満 地域密着型…8時	以上4時間未満 通常規模…3時間	以上5時間未満 通常規模…4時間	以上6時間未満 通常規模…5時間	以上7時間未満 通常規模…6時間	以上8時間未満 通常規模…7時間	以上9時間未満 通常規模…8時間	大規模（Ⅰ）…3時間以上4時間未満
全体		1448 100.0	277 19.1	133 9.2	173 11.9	201 13.9	323 22.3	49 3.4	227 15.7	181 12.5	239 16.5	354 24.4	532 36.7	81 5.6	11 0.8
Q5② 施設区分・所要時間区分の形態:介護報酬改定前 (13)	地域密着型：3時間以上5時間未満	137 100.0	132 96.4	3 2.2	1 0.7	1 0.7	3 2.2	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.2	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：5時間以上7時間未満	60 100.0	1 1.7	1 1.7	26 43.3	37 61.7	3 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：7時間以上9時間未満	137 100.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	3 2.2	126 92.0	12 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：複数時間	139 100.0	96 69.1	96 69.1	108 77.7	111 79.9	107 77.0	27 19.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	0 0.0	0 0.0
	通常規模：3時間以上5時間未満	34 100.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	3 8.8	0 0.0	0 0.0	31 91.2	4 11.8	2 5.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0
	通常規模：5時間以上7時間未満	127 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	11 8.7	0 0.0	4 3.1	3 2.4	23 18.1	92 72.4	10 7.9	0 0.0	0 0.0
	通常規模：7時間以上9時間未満	230 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.9	2 0.9	1 0.4	11 4.8	213 92.6	12 5.2	0 0.0
	通常規模：複数時間	212 100.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	3 1.4	3 1.4	1 0.5	139 65.6	136 64.2	162 76.4	184 86.8	181 85.4	54 25.5	2 0.9
	大規模Ⅰ：7時間以上9時間未満	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	2 8.3	1 4.2	0 0.0
	大規模Ⅰ：その他	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 39.1	4 17.4	4 17.4	4 17.4	3 13.0	2 8.7	8 34.8
	大規模Ⅱ：7時間以上9時間未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0
	大規模Ⅱ：その他	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4	11 42.3	1 3.8	0 0.0
	複数規模：複数時間	21 100.0	8 38.1	7 33.3	6 28.6	9 42.9	10 47.6	1 4.8	3 14.3	3 14.3	2 9.5	5 23.8	12 57.1	0 0.0	0 0.0

		合計	Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在											
			大規模（Ⅰ）…4時間以上5時間未満	大規模（Ⅰ）…5時間以上6時間未満	大規模（Ⅰ）…6時間以上7時間未満	大規模（Ⅰ）…7時間以上8時間未満	大規模（Ⅰ）…8時間以上9時間未満	大規模（Ⅱ）…3時間以上4時間未満	大規模（Ⅱ）…4時間以上5時間未満	大規模（Ⅱ）…5時間以上6時間未満	大規模（Ⅱ）…6時間以上7時間未満	大規模（Ⅱ）…7時間以上8時間未満	大規模（Ⅱ）…8時間以上9時間未満	無回答
全体		1448 100.0	10 0.7	13 0.9	17 1.2	35 2.4	3 0.2	7 0.5	8 0.6	10 0.7	11 0.8	33 2.3	5 0.3	14 1.0
Q5② 施設区分・所要時間区分の形態:介護報酬改定前 (13)	地域密着型：3時間以上5時間未満	137 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：5時間以上7時間未満	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：7時間以上9時間未満	137 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型：複数時間	139 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	通常規模：3時間以上5時間未満	34 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	通常規模：5時間以上7時間未満	127 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	通常規模：7時間以上9時間未満	230 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4
	通常規模：複数時間	212 100.0	2 0.9	2 0.9	2 0.9	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大規模Ⅰ：7時間以上9時間未満	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0
	大規模Ⅰ：その他	23 100.0	7 30.4	10 43.5	13 56.5	8 34.8	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大規模Ⅱ：7時間以上9時間未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 64.3	2 14.3	0 0.0
	大規模Ⅱ：その他	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4	4 15.4	7 26.9	6 23.1	9 34.6	2 7.7	0 0.0
	複数規模：複数時間	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

②平成 30 年度介護後報酬改定前

事業所が実施している「通所介護」の施設区分・所要時間区分について、平成 30 年度介護報酬改定前をみると、「通常規模：7 時間以上 9 時間未満」が 29.4%で最も割合が高く、次いで「通常規模：5 時間以上 7 時間未満」が 23.3%、「地域密着型：3 時間以上 5 時間未満」「地域密着型：7 時間以上 9 時間未満」が 17.5%となっていた。

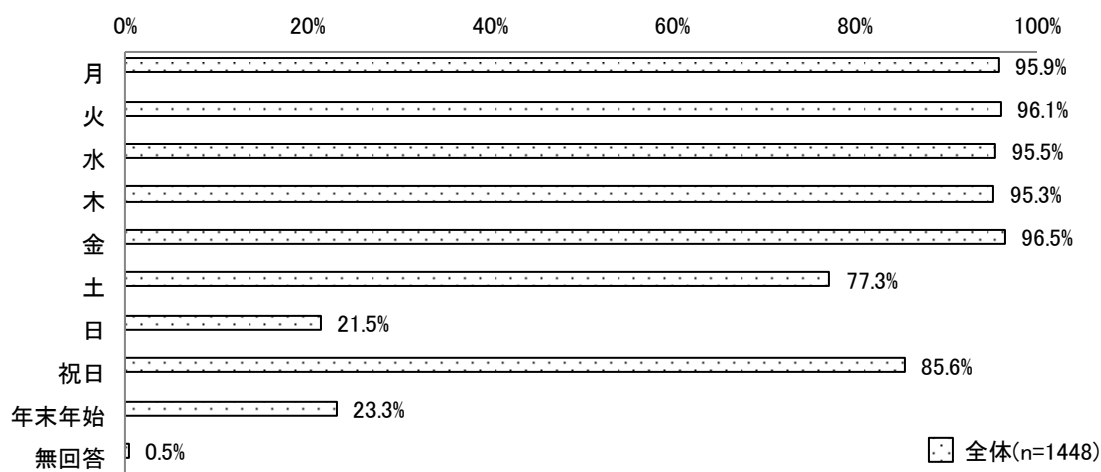
図表 97 Q5② 施設区分・所要時間区分の形態:介護報酬改正前（複数回答）



(6) 営業日

営業日をみると、「土曜日」が 77.3%、「日曜日」が 21.5%、「祝日」が 85.6%となっていた。

図表 98 Q6 営業日（複数回答）

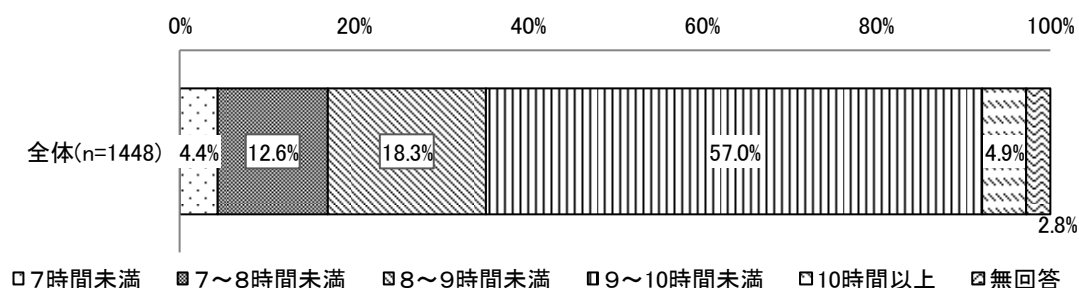


(7) 営業時間数

営業時間数をみると、「9 時間以上 10 時間未満」が 57.0%となっていた。平均は 8.6 時間である。

図表 99 Q7 営業時間数 (数値回答)

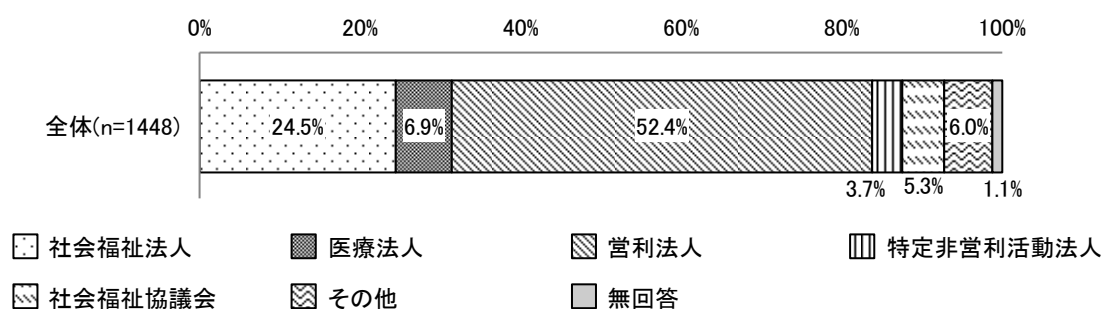
平均 : 8.6 時間



(8) 法人形態

法人形態をみると、「営利法人」が 52.4%、「社会福祉法人」が 24.5%となっていた。

図表 100 Q9 法人の形態 (単数回答)



所要時間区分別に見ると、他と比較して、「3 時間以上 4 時間未満」「7 時間以上 8 時間未満」は「営利法人」、「6 時間以上 7 時間未満」は「社会福祉法人」の割合が高くなっていた。

図表 101 所要時間区分別 Q9 法人の形態 (単数回答)

		合計	Q9 法人の形態					
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他
全体		1448 100.0	355 24.5	100 6.9	759 52.4	54 3.7	77 5.3	87 6.0
Q5① 所要時間区分の形態:現在	3 時間以上 4 時間未満	179 100.0	5 2.8	8 4.5	150 83.8	1 0.6	1 0.6	11 6.1
	5 時間以上 6 時間未満	57 100.0	14 24.6	6 10.5	22 38.6	1 1.8	12 21.1	2 3.5
	6 時間以上 7 時間未満	161 100.0	72 44.7	15 9.3	35 21.7	6 3.7	17 10.6	16 9.9
	7 時間以上 8 時間未満	495 100.0	133 26.9	22 4.4	253 51.1	21 4.2	32 6.5	27 5.5
	複数時間帯	542 100.0	129 23.8	49 9.0	296 54.6	25 4.6	13 2.4	25 4.6

施設区分別に見ると、他と比較して、「地域密着型」は「営利法人」、「通常規模」は「社会福祉法人」の割合が高くなっていた。

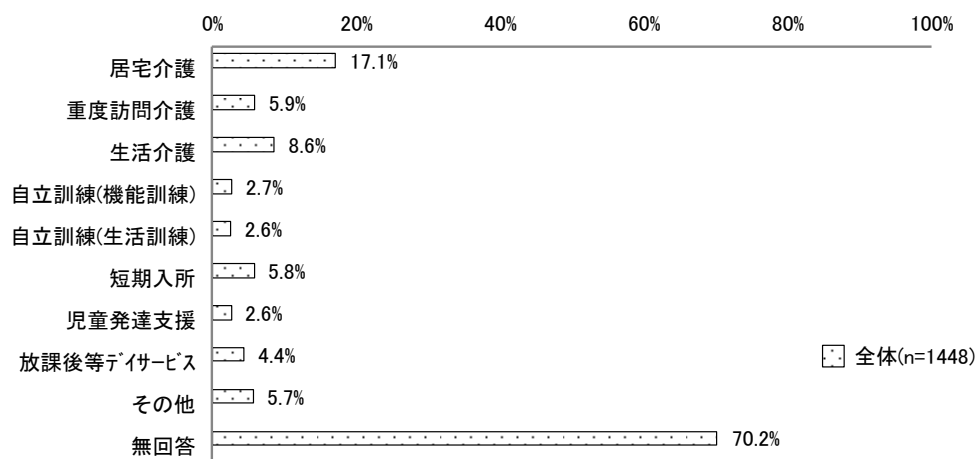
図表 102 施設区分別 Q9 法人の形態（単数回答）

		合計	Q9 法人の形態					
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他
全体		1448	355	100	759	54	77	87
		100.0	24.5	6.9	52.4	3.7	5.3	6.0
Q5① 施設区分の形態:現在	地域密着型	591	70	26	393	37	24	37
		100.0	11.8	4.4	66.5	6.3	4.1	6.3
	通常規模	752	256	65	317	16	50	39
		100.0	34.0	8.6	42.2	2.1	6.6	5.2
	大規模（Ⅰ）	41	10	5	20	1	0	4
		100.0	24.4	12.2	48.8	2.4	0.0	9.8
	大規模（Ⅱ）	37	11	3	21	0	0	1
		100.0	29.7	8.1	56.8	0.0	0.0	2.7
	複数規模	13	6	1	5	0	1	0
		100.0	46.2	7.7	38.5	0.0	7.7	0.0

（９）同一法人による障害児・者サービスの実施状況

同一法人による障害児・者サービスの実施状況をみると、実施していないと思われる「無回答」が70.2%となっていた。実施しているものでは、「居宅介護」が17.1%、「生活介護」が8.6%となっていた。

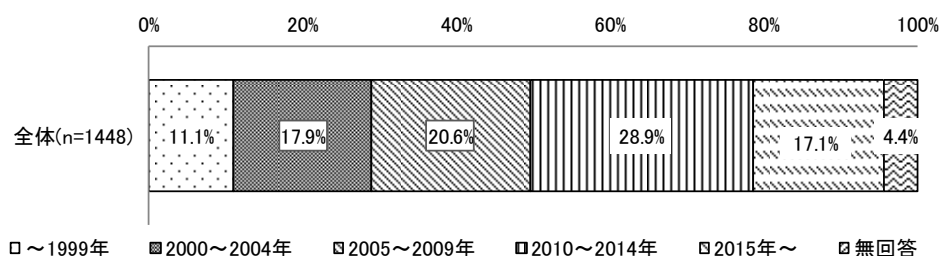
図表 103 Q10 障害児・者、児童福祉に関するサービスの実施（複数回答）



(10) 事業所の開設年

開設年をみると、「2010～2014年」が28.9%、「2005～2009年」が20.6%、「2000～2004年」が17.9%、「2015年～」17.1%となっていた。

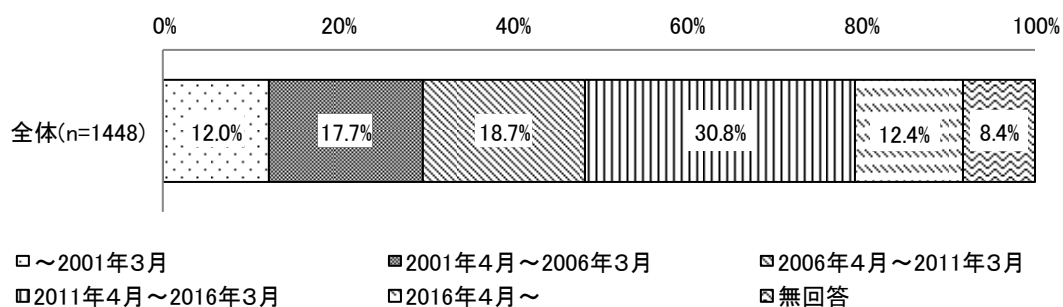
図表 104 Q11 事業所の開設年（数値回答）



(11) 介護保険指定事業所の指定を受けた年月

介護保険指定事業所の指定を受けた年月をみると、「2011年4月～2016年3月」が30.8%、「2006年4月～2011年3月」が18.7%、「2001年4月～2006年3月」が17.7%となっていた。

図表 105 Q12 介護保険指定事業所の指定を受けた年月（数値回答）



所要時間区別にみると、2010年以降、「3時間以上4時間未満」の事業所指定が増加していることを確認できる。

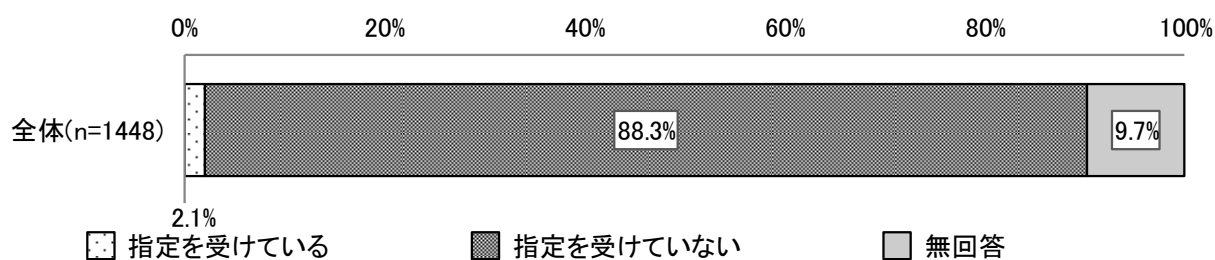
図表 106 所要時間区別 Q12 介護保険指定事業所の指定を受けた年月（数値回答）

		合計	Q12 介護保険指定事業所の指定を受けた年月					
			～2001年 3月	2001年4 月～2006 年3月	2006年4 月～2011 年3月	2011年4 月～2016 年3月	2016年4 月～	無回答
全体		1448	174	256	271	446	180	121
		100.0	12.0	17.7	18.7	30.8	12.4	8.4
Q5①所要時間 区分の 形態： 現在	3時間以上4時間 未満	179	1	3	21	99	42	13
		100.0	0.6	1.7	11.7	55.3	23.5	7.3
	5時間以上6時間 未満	57	14	6	7	13	12	5
		100.0	24.6	10.5	12.3	22.8	21.1	8.8
	6時間以上7時間 未満	161	32	39	28	29	17	16
		100.0	19.9	24.2	17.4	18.0	10.6	9.9
	7時間以上8時間 未満	495	72	110	97	117	54	45
		100.0	14.5	22.2	19.6	23.6	10.9	9.1
	複数時間帯	542	51	97	116	185	54	39
		100.0	9.4	17.9	21.4	34.1	10.0	7.2

(12) 共生型障害福祉サービスの指定状況

共生型障害福祉サービスの指定状況を見ると、「指定を受けている」事業所は2.1%となっていた。

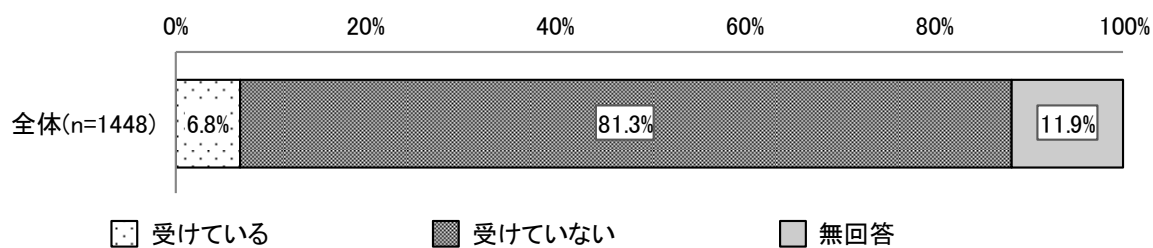
図表 107 Q13 共生型障害福祉サービスの指定の有無（単数回答）



(13) 障害福祉サービスの基準該当生活介護の指定状況

障害福祉サービスの基準該当生活介護の指定状況を見ると、「受けている」事業所は6.8%となっていた。

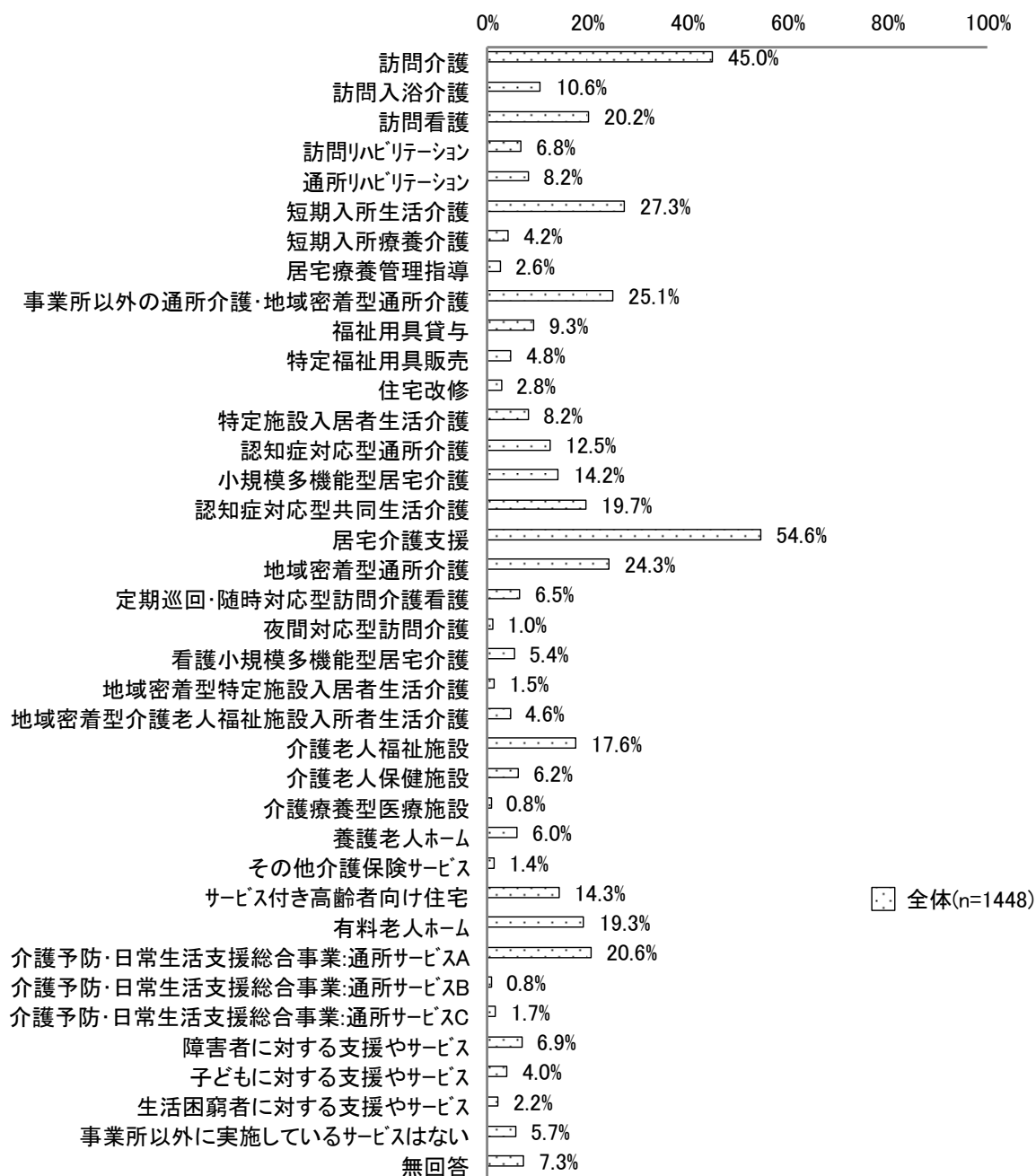
図表 108 Q14 障害福祉サービスの基準該当生活介護の指定（単数回答）



(14) 同一法人や法人グループで実施しているサービス

同一法人や法人グループで実施しているサービスをみると、「居宅介護支援」が 54.6%で最も割合が高く、次いで「訪問介護」が 45.0%、「短期入所生活介護」が 27.3%、「事業所以外の通所介護・地域密着型通所介護」が 25.1%となっていた。

図表 109 Q15-1 事業所の実施サービス（複数回答）



法人形態別にみると、社会福祉法人、医療法人で「居宅介護支援」、医療法人で「訪問看護」、「その他法人形態（NPO 法人や協同組合等）」で「訪問介護」が積極的に実施されていることが確認できる。

図表 110 法人形態別 Q15-1 事業所の実施サービス（複数回答）

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス													
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	居宅療養管理指導	事業所以外の通所介護・地域密着型通所介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護
全体		1448 100.0	651 45.0	154 10.6	293 20.2	98 6.8	119 8.2	396 27.3	61 4.2	38 2.6	363 25.1	135 9.3	69 4.8	41 2.8	119 8.2	181 12.5
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	171 48.2	28 7.9	44 12.4	24 6.8	41 11.5	261 73.5	29 8.2	5 1.4	107 30.1	18 5.1	11 3.1	9 2.5	42 11.8	67 18.9
	医療法人	100 100.0	49 49.0	4 4.0	56 56.0	49 49.0	63 63.0	14 14.0	27 27.0	24 24.0	22 22.0	6 6.0	2 2.0	3 3.0	7 7.0	10 10.0
	営利法人	759 100.0	291 38.3	93 12.3	159 20.9	15 2.0	5 0.7	90 11.9	0 0.0	5 0.7	184 24.2	86 11.3	44 5.8	22 2.9	60 7.9	86 11.3
	その他	218 100.0	134 61.5	26 11.9	31 14.2	9 4.1	9 4.1	28 12.8	4 1.8	4 1.8	47 21.6	24 11.0	12 5.5	7 3.2	7 3.2	16 7.3

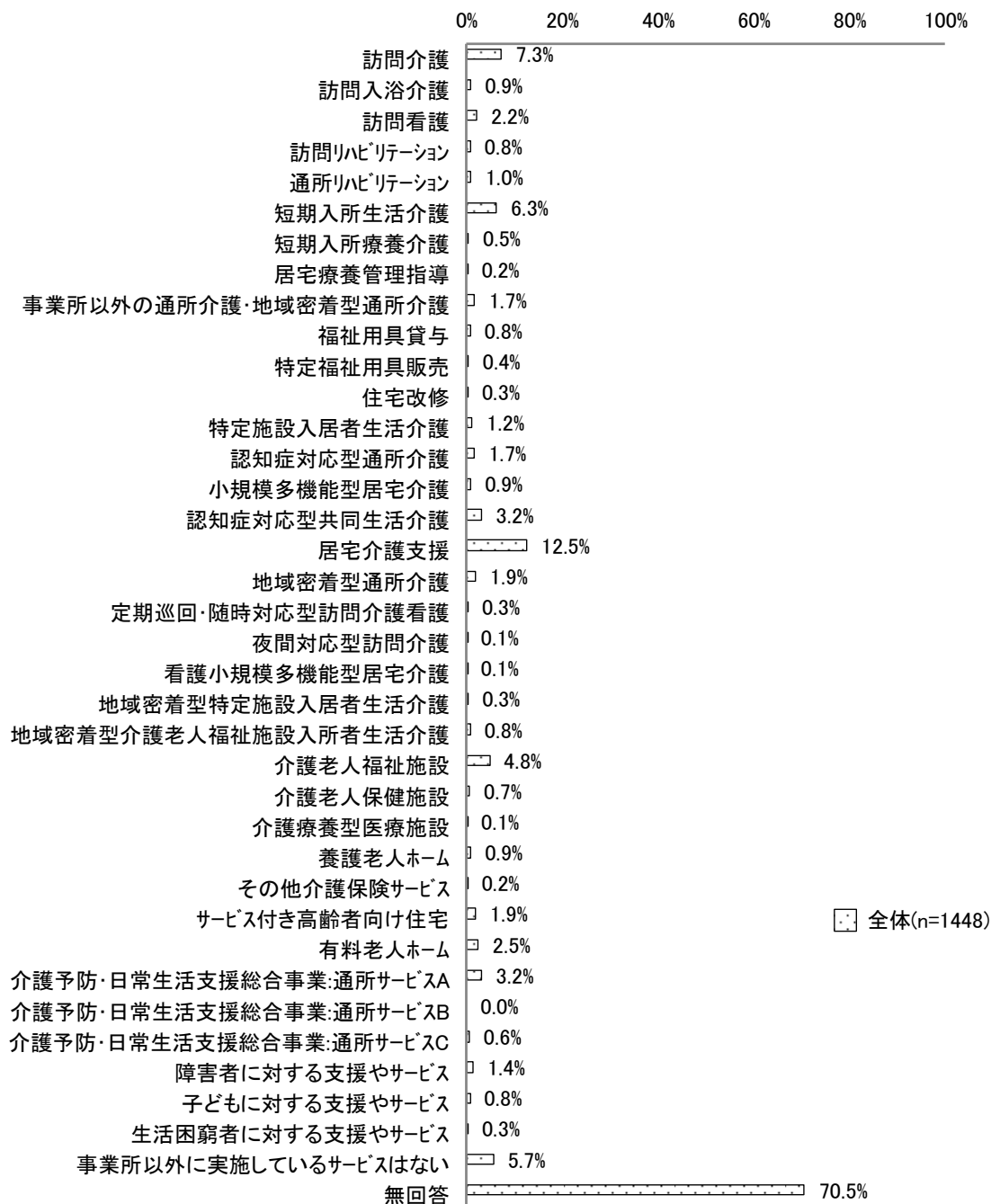
		合計	Q15-1 事業所の実施サービス													
			小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	地域密着型通所介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	その他介護保険サービス
全体		1448 100.0	205 14.2	285 19.7	790 54.6	352 24.3	94 6.5	15 1.0	78 5.4	21 1.5	66 4.6	255 17.6	90 6.2	11 0.8	87 6.0	20 1.4
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	66 18.6	102 28.7	275 77.5	66 18.6	15 4.2	3 0.8	6 1.7	6 1.7	60 16.9	232 65.4	43 12.1	5 1.4	74 20.8	10 2.8
	医療法人	100 100.0	16 16.0	25 25.0	67 67.0	18 18.0	5 5.0	0 0.0	8 8.0	1 1.0	2 2.0	5 5.0	35 35.0	5 5.0	1 1.0	1 1.0
	営利法人	759 100.0	102 13.4	133 17.5	311 41.0	203 26.7	64 8.4	10 1.3	57 7.5	10 1.3	3 0.4	6 0.8	2 0.3	1 0.1	3 0.4	6 0.8
	その他	218 100.0	19 8.7	23 10.6	132 60.6	64 29.4	8 3.7	2 0.9	5 2.3	4 1.8	1 0.5	11 5.0	9 4.1	0 0.0	9 4.1	3 1.4

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス									
			住宅サービス付き高齢者向け	有料老人ホーム	介護予防・日常生活支援総合事業・通所サービスA	介護予防・日常生活支援総合事業・通所サービスB	介護予防・日常生活支援総合事業・通所サービスC	障害者に対する支援やサービス	子どもに対する支援やサービス	生活困窮者に対する支援やサービス	事業所以外に実施しているサービスはない	無回答
全体		1448 100.0	207 14.3	279 19.3	299 20.6	12 0.8	25 1.7	100 6.9	58 4.0	32 2.2	82 5.7	106 7.3
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	35 9.9	36 10.1	91 25.6	5 1.4	10 2.8	41 11.5	27 7.6	14 3.9	1 0.3	9 2.5
	医療法人	100 100.0	22 22.0	22 22.0	14 14.0	1 1.0	4 4.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	3 3.0
	営利法人	759 100.0	133 17.5	188 24.8	131 17.3	4 0.5	8 1.1	32 4.2	11 1.4	1 0.1	72 9.5	80 10.5
	その他	218 100.0	13 6.0	28 12.8	61 28.0	2 0.9	2 0.9	26 11.9	18 8.3	16 7.3	8 3.7	9 4.1

(15) 同一法人や法人グループで実施しているサービスのうち併設ないし隣接しているもの

同一法人や法人グループで実施しているサービスのうち併設ないし隣接しているものをみると、「居宅介護支援」が12.5%で最も割合が高く、次いで「訪問介護」が7.3%、「短期入所生活介護」が6.3%となっていた。

図表 111 Q15-2 事業所の併設・隣接サービス（複数回答）



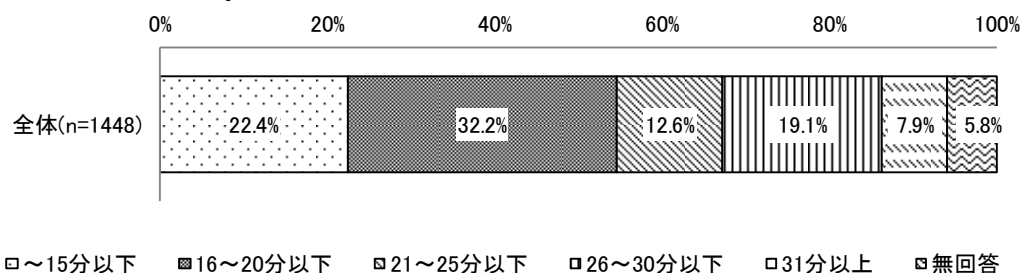
(16) 事業所から最も時間のかかる利用者、最も距離が遠い利用者

①事業所から最も時間のかかる利用者

事業所から最も時間のかかる利用者を見ると、「16～20 分以下」が 32.2%で最も割合が高く、次いで「～15 分以下」が 22.4%であった。

事業所の立地地域別にみると、「中山間地域・山間地域、離島」の方が時間が長い傾向にあった。

図表 112 Q16① 事業所から最も時間のかかる利用者（数値回答）



図表 113 事業所の立地地域別 Q16① 事業所から最も時間のかかる利用者（数値回答）

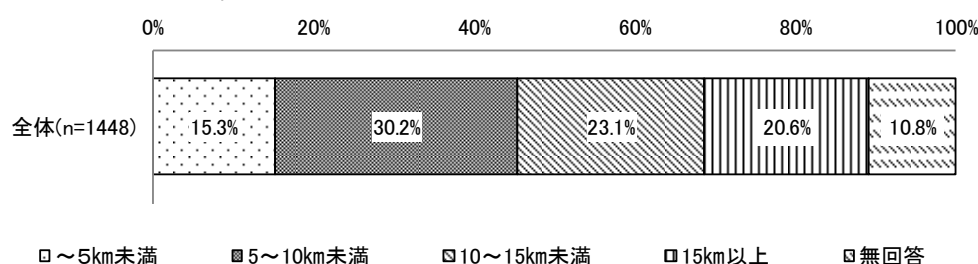
			Q16① 事業所から最も時間のかかる利用者の片道時間/分					
			合計	～15 分以下	16～20 分以下	21～25 分以下	26～30 分以下	31 分以上
全体			1448	325	466	183	276	114
			100.0	22.4	32.2	12.6	19.1	7.9
Q4 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・山間地域、離島	183	32	50	25	41	22	13
		100.0	17.5	27.3	13.7	22.4	12.0	7.1
	その他の都市・農村地域	1062	246	350	127	208	78	53
			100.0	23.2	33.0	12.0	19.6	7.3

②事業所から最も距離が遠い利用者

事業所から最も距離が遠い利用者を見ると、「5～10km 未満」が 30.2%で最も割合が高く、次いで「10～15km 未満」が 23.1%となっていた。

事業所の立地地域別にみると、「中山間地域・山間地域、離島」の方が距離が遠い傾向にあり、「15 km以上」が 36.6%となっていた。

図表 114 Q16② 事業所から最も距離が遠い利用者（数値回答）



図表 115 事業所の立地地域別 Q16② 事業所から最も距離が遠い利用者（数値回答）

			Q16② 事業所から最も距離が遠い利用者の片道距離/km				
			合計	～5 km未満	5～10 km未満	10～15 km未満	15 km以上
全体			1448	221	438	335	298
			100.0	15.3	30.2	23.1	20.6
Q4 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・山間地域、離島	183	13	26	55	67	22
		100.0	7.1	14.2	30.1	36.6	12.0
	その他の都市・農村地域	1062	169	354	245	199	95
			100.0	15.9	33.3	23.1	18.7

(17) 加算の算定状況

平成 30 年度介護報酬改定で新設された加算の算定状況をみると、「①生活機能向上連携加算」は 5.0%、「②ADL 維持等加算（Ⅰ）」は「算定あり」が 1.9%、「届出済み」が 20.2%、「③ADL 維持等加算（Ⅱ）」は「算定あり」が 1.7%、「届出済み」が 16.6%、「④栄養改善加算」は 1.7%、「⑤栄養スクリーニング加算」は 3.0%となっていた。

図表 116 Q17 加算の算定状況（単数回答） n=1,448

	①「算定あり」と回答した 事業所数割合（%） (②/1448)	②算定事業所数	③利用登録者に占める割合（%） (算定事業所平均値)	
				「算定あり」と回答した 事業所で、③に回答 した事業所数
①生活機能向上連携加算	5.0	73	67.5	44
②ADL 維持等加算（Ⅰ）	<算定あり> 1.9 <届出済み> 20.2	<算定あり> 28 <届出済み> 292		
③ADL 維持等加算（Ⅱ）	<算定あり> 1.7 <届出済み> 16.6	<算定あり> 24 <届出済み> 240		
④栄養改善加算	1.7	25	2.8	16
⑤栄養スクリーニング加算	3.0	44	38.5	31
⑥口腔機能向上加算	11.5	166	32.6	116
⑦中重度者ケア体制加算	16.0	232		
⑧入浴介助加算	84.8	1228	82.4	723
⑨認知症加算	6.8	99	33.0	71
⑩若年性認知症利用者受入加算	6.9	100	0.3	65
⑪個別機能訓練加算（Ⅰ）	26.3	381	84.1	260
⑫個別機能訓練加算（Ⅱ）	40.9	592	73.6	401
⑬延長加算（9～10 時間）	4.4	63	3.8	34
⑭延長加算（10～11 時間）	2.2	32	2.8	18
⑮延長加算（11～12 時間）	1.4	20	0.1	11
⑯延長加算（12～13 時間）	0.7	10	0.1	7
⑰延長加算（13～14 時間）	0.7	10	0.0	7
⑱サービス提供体制強化加算 （Ⅰ）イ	38.1	552		
⑲サービス提供体制強化加算 （Ⅰ）ロ	7.6	110		
⑳サービス提供体制強化加算 （Ⅱ）	18.2	264		
㉑中山間地域等に居住する者へのサ ービス提供加算（5%）	1.3	19	17.9	12

※参考：平成 30 年度調査の同一設問結果

	①「算定あり」と回答した 事業所数割合（％） (②/1841)		③利用登録者に占める割合（％） (算定事業所平均値)	
		②算定事業所数		「算定あり」と回答 した事業所で、③に 回答した事業所数
①生活機能向上連携加算	5.3	98	62.5	49
②ADL 維持等加算（Ⅰ）	<算定あり> 0.3 <届出済み> 9.5	<算定あり> 6 <届出済み> 174		
③ADL 維持等加算（Ⅱ）	<算定あり> 0.4 <届出済み> 7.5	<算定あり> 8 <届出済み> 138		
④栄養改善加算	1.1	20	10.2	13
⑤栄養スクリーニング加算	3.4	63	40.2	43
⑥中重度者ケア体制加算	13.4	246		
⑦入浴介助加算	85.6	1575	81.6	852
⑧認知症加算	8.5	157	32.5	107
⑨個別機能訓練加算（Ⅰ）	25.3	465	84.7	274
⑩個別機能訓練加算（Ⅱ）	35.6	656	69.2	389
⑪延長加算（9～10 時間）	5.1	94	2.9	63
⑫延長加算（10～11 時間）	3.2	58	1.1	38
⑬延長加算（11～12 時間）	2.3	43	0.9	29
⑭延長加算（12～13 時間）	1.7	32	0.8	22
⑮延長加算（13～14 時間）	1.6	30	0.7	21

(資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「通所介護における平成 30 年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
報告書」平成 31 年 3 月

法人形態別に、加算の算定状況をみると、他と比較して「社会福祉法人」は「⑧入浴介助加算」「⑩サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ」、「医療法人」は「①生活機能向上連携加算」「⑥口腔機能向上加算」「⑪個別機能訓練加算（Ⅰ）」「⑫個別機能訓練加算（Ⅱ）」「⑬サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ」の割合が高くなっていた。

図表 117 法人形態別 Q17 加算の算定状況（単数回答） n=1,448

		合計	①生活機能向上連携加算	②ADL 維持等加算（Ⅰ）		③ADL 維持等加算（Ⅱ）		④栄養改善加算
			算定あり	算定あり	届出済み	算定あり	届出済み	算定あり
全体		1448	73	28	292	24	240	25
		100.0	5.0	1.9	20.2	1.7	16.6	1.7
Q9 法人の形態	社会福祉法人	355	18	9	71	9	50	10
		100.0	5.1	2.5	20.0	2.5	14.1	2.8
	医療法人	100	23	1	16	1	11	4
		100.0	23.0	1.0	16.0	1.0	11.0	4.0
	営利法人	759	23	15	164	12	141	10
		100.0	3.0	2.0	21.6	1.6	18.6	1.3
	その他	218	9	3	39	2	37	1
		100.0	4.1	1.4	17.9	0.9	17.0	0.5

		合計	⑤栄養スクリーニング加算	⑥口腔機能向上加算	⑦中重度者ケア体制加算	⑧入浴介助加算	⑨認知症加算	⑩若年性認知症利用者受入加算
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448	44	166	232	1228	99	100
		100.0	3.0	11.5	16.0	84.8	6.8	6.9
Q9 法人の形態	社会福祉法人	355	21	43	60	343	40	19
		100.0	5.9	12.1	16.9	96.6	11.3	5.4
	医療法人	100	4	22	15	91	6	8
		100.0	4.0	22.0	15.0	91.0	6.0	8.0
	営利法人	759	15	80	114	593	36	59
		100.0	2.0	10.5	15.0	78.1	4.7	7.8
	その他	218	4	20	40	192	17	12
		100.0	1.8	9.2	18.3	88.1	7.8	5.5

		合計	⑪個別機能訓練加算（Ⅰ）	⑫個別機能訓練加算（Ⅱ）	⑬延長加算（9～10 時間）	⑭延長加算（10～11 時間）	⑮延長加算（11～12 時間）	⑯延長加算（12～13 時間）
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448	381	592	63	32	20	10
		100.0	26.3	40.9	4.4	2.2	1.4	0.7
Q9 法人の形態	社会福祉法人	355	100	124	18	6	4	3
		100.0	28.2	34.9	5.1	1.7	1.1	0.8
	医療法人	100	42	50	1	1	1	0
		100.0	42.0	50.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	営利法人	759	196	354	35	20	13	6
		100.0	25.8	46.6	4.6	2.6	1.7	0.8
	その他	218	39	57	9	5	2	1
		100.0	17.9	26.1	4.1	2.3	0.9	0.5

		合計	⑰延長加算（13～14 時間）	⑱サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ	⑲サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ	⑳サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	㉑中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448	10	552	110	264	19
		100.0	0.7	38.1	7.6	18.2	1.3
Q9 法人の形態	社会福祉法人	355	3	212	38	68	3
		100.0	0.8	59.7	10.7	19.2	0.8
	医療法人	100	0	57	8	11	1
		100.0	0.0	57.0	8.0	11.0	1.0
	営利法人	759	6	179	50	146	11
		100.0	0.8	23.6	6.6	19.2	1.4
	その他	218	1	102	14	35	4
		100.0	0.5	46.8	6.4	16.1	1.8

所要時間区分別にみると、他と比較して「3時間以上4時間未満」で特徴がみられ、「⑧入浴介助加算」は「算定なし」が64.8%と割合が高く（全体では10.7%）、「⑪個別機能訓練加算（Ⅰ）」「⑫個別機能訓練加算（Ⅱ）」は「算定あり」の割合が高くなっていた（それぞれ43.6%、65.9%。全体では、それぞれ26.3%、40.9%）。

図表 118 所要時間区分別 Q17 加算の算定状況（単数回答） n=1,448

		合計	⑧ 算定有無：入浴介助加算		⑪ 算定有無：個別機能訓練加算（Ⅰ）		⑫ 算定有無：個別機能訓練加算（Ⅱ）	
			算定あり	算定なし	算定あり	算定なし	算定あり	算定なし
全体		1448 100.0	1228 84.8	155 10.7	381 26.3	832 57.5	592 40.9	673 46.5
Q5① 所要時間区分の形態：現在	3時間以上4時間未満	179 100.0	24 13.4	116 64.8	78 43.6	73 40.8	118 65.9	47 26.3
	5時間以上6時間未満	57 100.0	50 87.7	5 8.8	13 22.8	31 54.4	18 31.6	29 50.9
	6時間以上7時間未満	161 100.0	153 95.0	3 1.9	39 24.2	89 55.3	48 29.8	82 50.9
	7時間以上8時間未満	495 100.0	479 96.8	9 1.8	106 21.4	304 61.4	176 35.6	255 51.5
	複数時間帯	542 100.0	512 94.5	20 3.7	142 26.2	327 60.3	229 42.3	252 46.5

＜生活機能向上連携加算算定状況別＞

生活機能向上連携加算を算定している事業所の特徴をみると、法人形態は、生活機能向上連携加算を算定している方が、「医療法人」の割合が高くなっていた。

図表 119 生活機能向上連携加算算定状況別 Q9 法人形態（単数回答）

		合計	Q9 法人の形態						
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体		1448 100.0	355 24.5	100 6.9	759 52.4	54 3.7	77 5.3	87 6.0	16 1.1
Q17-1① 算定有無：生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	18 24.7	23 31.5	23 31.5	0 0.0	2 2.7	7 9.6	0 0.0
	算定なし	1098 100.0	279 25.4	66 6.0	583 53.1	38 3.5	60 5.5	63 5.7	9 0.8

同一法人や法人グループで実施しているサービスをみると、生活機能向上連携加算を算定している方が、「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」「短期入所療養介護」「介護老人保健施設」「サービス付き高齢者向け住宅」「介護予防・日常生活支援総合事業：通所サービスA」の割合が高く、「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」などが挙げられていることから、同一法人や法人グループ内の施設・事業所と連携した取組が行いやすい状況がうかがえた。

図表 120 生活機能向上連携加算算定状況別

Q15-1 同一法人や法人グループで実施しているサービス（複数回答）

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス													
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	居宅療養管理指導	地域密着型通所介護・事業所以外の通所介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護
全体		1448 100.0	651 45.0	154 10.6	293 20.2	98 6.8	119 8.2	396 27.3	61 4.2	38 2.6	363 25.1	135 9.3	69 4.8	41 2.8	119 8.2	181 12.5
Q17-1① 算定有無:生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	33 45.2	7 9.6	29 39.7	24 32.9	31 42.5	24 32.9	10 13.7	5 6.8	18 24.7	10 13.7	5 6.8	3 4.1	6 8.2	10 13.7
	算定なし	1098 100.0	503 45.8	119 10.8	223 20.3	61 5.6	71 6.5	313 28.5	41 3.7	27 2.5	294 26.8	98 8.9	53 4.8	26 2.4	96 8.7	150 13.7

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス													
			介護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	地域密着型通所介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	看護小規模多機能型居宅介護	居者生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム
全体		1448 100.0	205 14.2	285 19.7	790 54.6	352 24.3	94 6.5	15 1.0	78 5.4	21 1.5	66 4.6	255 17.6	90 6.2	11 0.8	87 6.0	20 1.4
Q17-1① 算定有無:生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	12 16.4	14 19.2	42 57.5	15 20.5	3 4.1	0 0.0	5 6.8	2 2.7	4 5.5	16 21.9	16 21.9	3 4.1	4 5.5	2 2.7
	算定なし	1098 100.0	156 14.2	230 20.9	634 57.7	269 24.5	82 7.5	11 1.0	66 6.0	17 1.5	50 4.6	199 18.1	59 5.4	6 0.5	65 5.9	14 1.3

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス									
			サービス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム	介護予防・日常生活支援総合事業：通所サービスA	介護予防・日常生活支援総合事業：通所サービスB	介護予防・日常生活支援総合事業：通所サービスC	障害者に対する支援やサービス	子どもに対する支援やサービス	生活困窮者に対する支援やサービス	事業所以外に実施しているサービスはない	無回答
全体		1448 100.0	207 14.3	279 19.3	299 20.6	12 0.8	25 1.7	100 6.9	58 4.0	32 2.2	82 5.7	106 7.3
Q17-1① 算定有無：生活機能向上連携加算	算定あり	73 100.0	17 23.3	10 13.7	20 27.4	1 1.4	5 6.8	5 6.8	3 4.1	2 2.7	3 4.1	2 2.7
		1098 100.0	164 14.9	224 20.4	221 20.1	8 0.7	18 1.6	78 7.1	43 3.9	24 2.2	60 5.5	69 6.3
	算定なし											

他の加算の算定状況をみると、生活機能向上連携加算を算定している方が、「口腔機能向上加算」「認知症加算」「個別機能訓練加算（Ⅰ）」「個別機能訓練加算（Ⅱ）」「サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ」の算定割合が高く、機能訓練充実のために体制整備を行っている様子がうかがえた。

図表 121 生活機能向上連携加算算定状況別 Q17 加算の算定状況（単数回答）

			⑥口腔機能向上加算	⑨認知症加算	⑪個別機能訓練加算（Ⅰ）	⑫個別機能訓練加算（Ⅱ）	⑬サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ
		合計	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448 100.0	166 11.5	99 6.8	381 26.3	592 40.9	552 38.1
Q17-1① 算定有無： 生活機能 向上連携 加算	算定あり	73 100.0	21 28.8	12 16.4	32 43.8	51 69.9	42 57.5
	算定なし	1098 100.0	111 10.1	73 6.6	283 25.8	435 39.6	424 38.6

機能訓練について、工夫して実施していることをみると、生活機能向上連携加算を算定している方が、「介護職員に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝え、日々のケアで実践している」「機能訓練指導員が利用者宅を訪問し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている」「個々の利用者と目標や目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している」「利用者の参加意欲を高める集団での機能訓練プログラムの開発に努めている」の割合が高くなっていた。

図表 122 生活機能向上連携加算算定状況別

Q25 機能訓練について、工夫して実施していること（複数回答）

		合計	Q25 機能訓練について、工夫して実施していること										
			機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝え、日々のケアで実践している	機能訓練指導員が利用者宅を訪問し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	個々の利用者と目標や目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している	利用者の参加意欲を高める集団での機能訓練プログラムの開発に努めている	社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシ等を作成している	機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている	その他の工夫	特に工夫していることはない	無回答
全体		1448 100.0	779 53.8	526 36.3	1060 73.2	873 60.3	718 49.6	488 33.7	222 15.3	305 21.1	55 3.8	53 3.7	65 4.5
Q17-1① 算定有無： 生活機能 向上連携 加算	算定あり	73 100.0	48 65.8	43 58.9	55 75.3	50 68.5	43 58.9	28 38.4	15 20.5	21 28.8	2 2.7	0 0.0	1 1.4
	算定なし	1098 100.0	570 51.9	394 35.9	805 73.3	658 59.9	549 50.0	376 34.2	176 16.0	229 20.9	46 4.2	42 3.8	46 4.2

通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れをみると、生活機能向上連携加算を算定している方が、「終了者を受け入れたことがある」の割合が高く、利用者の受け入れに関しても、通所リハビリテーション事業所との連携が進んでいた。

図表 123 生活機能向上連携加算算定状況別

Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ（複数回答）

		合計	Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ				
			終了者を受け入れたことがある	併用者を受け入れたことがある	受け入れたことはない	わからない	無回答
全体		1448	388	714	345	161	63
		100.0	26.8	49.3	23.8	11.1	4.4
Q17-1① 算定有無： 生活機能 向上連携 加算	算定あり	73	31	39	14	8	1
		100.0	42.5	53.4	19.2	11.0	1.4
	算定なし	1098	300	546	267	117	40
		100.0	27.3	49.7	24.3	10.7	3.6

2. 職員の状況

(1) 職員別・雇用形態別の職員数（事業所あたり）

職員別・雇用形態別の職員数の平均値をみると、「管理者」は「常勤専従」が0.3人、「常勤兼務（常勤換算数）」が0.5人となっていた。「生活相談員」は「常勤専従」が0.5人、「常勤兼務（常勤換算数）」は0.9人、「非常勤専従（常勤換算数）」は0.1人、「非常勤兼務（常勤換算数）」は0.1人となっていた。「看護職員」は「常勤専従」が0.3人、「常勤兼務（常勤換算数）」が0.4人、「非常勤専従（常勤換算数）」が0.2人、「非常勤兼務（常勤換算数）」0.4人となっていた。「介護職員」は「常勤専従」が2.3人、「常勤兼務（常勤換算数）」が1.2人、「非常勤専従（常勤換算数）」が1.4人、「非常勤兼務（常勤換算数）」が0.5人となっていた。「機能訓練指導員（PT・OT・ST）」は「常勤専従」が0.2人、「常勤兼務（常勤換算数）」が0.1人、「非常勤専従（常勤換算数）」が0.1人、「非常勤兼務（常勤換算数）」が0.0人となっていた。「機能訓練指導員（PT・OT・ST 以外）」は「常勤専従」が0.3人、「常勤兼務（常勤換算数）」が0.3人、「非常勤専従（常勤換算数）」が0.1人、「非常勤兼務（常勤換算数）」が0.3人となっていた。「その他職員」は「常勤専従」が0.2人、「常勤兼務（常勤換算数）」が0.1人、「非常勤専従（常勤換算数）」が0.4人、「非常勤兼務（常勤換算数）」が0.1人となっていた。

図表 124 Q18 職員数（平均値）（数値回答） n=1,013

単位：人

	常勤専従	常勤兼務 (常勤換算数)	非常勤専従 (常勤換算数)	非常勤兼務 (常勤換算数)	人材派遣 (常勤換算数)	計
管理者	0.3	0.5				0.8
生活相談員	0.5	0.9	0.1	0.1	0.0	1.6
看護職員	0.3	0.4	0.2	0.4	0.0	1.3
介護職員	2.3	1.2	1.4	0.5	0.1	5.5
機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4
機能訓練指導員 (上記以外)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0	0.9
その他職員	0.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.9
合計	4.1	3.5	2.3	1.4	0.1	11.4

図表 125 施設区分別 Q18 機能訓練指導員（PT・OT・ST）の配置状況（数値回答）

		合計	Q18 機能訓練指導員(PT・OT・ST)の配置状況		
			配置している	配置していない	無回答
全体		1448 100.0	338 23.3	675 46.6	435 30.0
Q5① 施設区分の形態:現在	地域密着型	591 100.0	98 16.6	274 46.4	219 37.1
	通常規模	752 100.0	198 26.3	365 48.5	189 25.1
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	23 56.1	10 24.4	8 19.5
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	13 35.1	15 40.5	9 24.3
	複数規模	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4

図表 126 法人形態別 Q18 機能訓練指導員（PT・OT・ST）の配置状況（数値回答）

		合計	Q18 機能訓練指導員(PT・OT・ST)の配置状況		
			配置している	配置していない	無回答
全体		1448 100.0	338 23.3	675 46.6	435 30.0
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	99 27.9	171 48.2	85 23.9
	医療法人	100 100.0	40 40.0	43 43.0	17 17.0
	営利法人	759 100.0	171 22.5	359 47.3	229 30.2
	その他	218 100.0	23 10.6	96 44.0	99 45.4

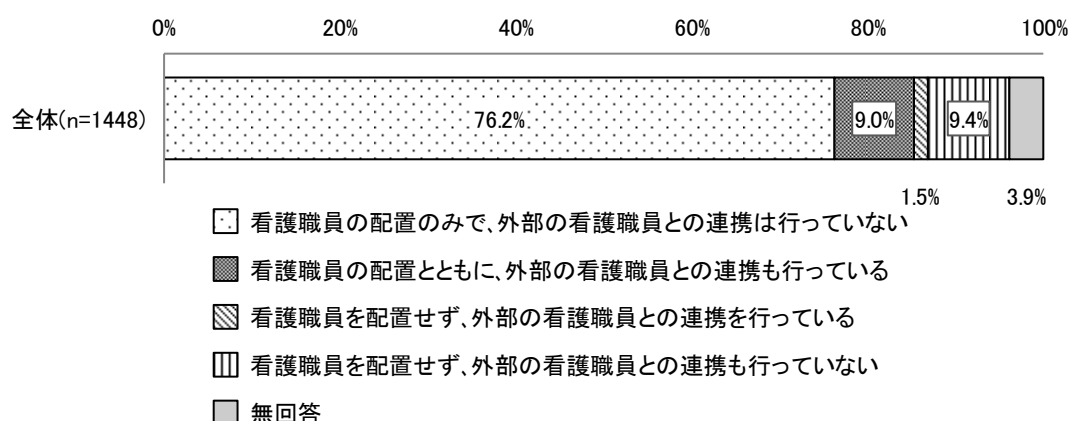
（２）外部の看護職員の確保状況

①病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度活用

病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度の活用状況をみると、「看護職員の配置とともに、外部の看護職員との連携も行っている」（9.0%）、「看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携を行っている」（1.5%）を合わせた約1割がこの制度を活用している。

なお、「看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携も行っていない」事業所の95%は、「地域密着型」の定員が10人未満の事業所と思われる。

図表 127 Q19 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度活用
(単数回答)



法人形態別にみると、全体と比較して、医療法人で「看護職員の配置とともに、外部の看護職員との連携も行っている」の割合が高くなっている。

図表 128 法人形態別

Q19 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度活用（単数回答）

		合計	Q19 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度活用				
			看護職員の配置のみで、外部の看護職員との連携は行っていない	看護職員の配置とともに、外部の看護職員との連携も行っている	看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携を行っている	看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携も行っていない	無回答
全体		1448	1104	130	22	136	56
		100.0	76.2	9.0	1.5	9.4	3.9
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355	320	15	3	6	11
		100.0	90.1	4.2	0.8	1.7	3.1
	医療法人	100	59	31	4	3	3
		100.0	59.0	31.0	4.0	3.0	3.0
	営利法人	759	532	68	14	117	28
		100.0	70.1	9.0	1.8	15.4	3.7
	その他	218	181	15	1	9	12
		100.0	83.0	6.9	0.5	4.1	5.5

なお、「看護職員を配置とともに、外部の看護職員との連携も行っている」通所介護事業所の7割強では「医療ケアの必要な利用者がいる」ことが分かる。事業所に配置されている看護師と外部看護職員が役割を分担して通所介護において求められる看護機能を発揮していることがうかがわれる。

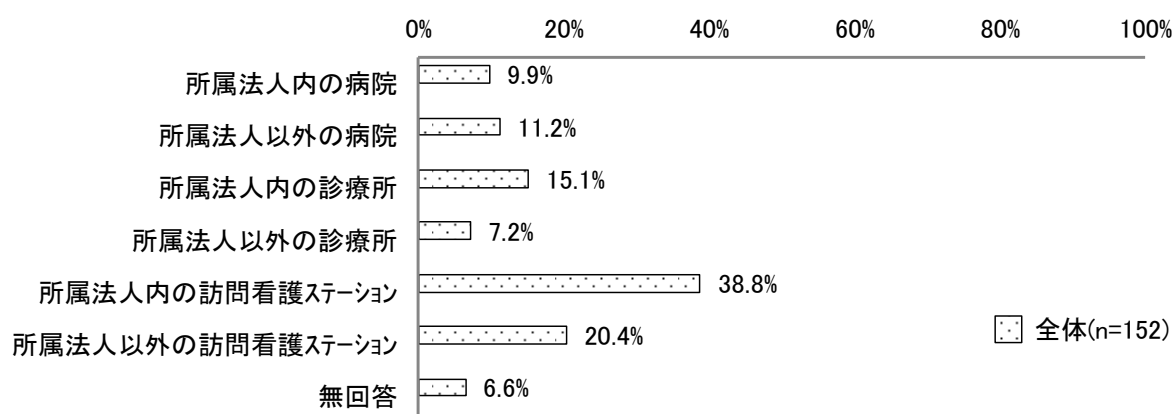
図表 129 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度活用別
Q24 医療的ケアの必要な利用者有無 (単数回答)

		合計	Q24 医療的ケアの必要な利用者有無		
			いる	いない	無回答
全体		1448 100.0	951 65.7	444 30.7	53 3.7
Q19 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度活用	看護職員の配置のみで、外部の看護職員との連携は行っていない	1104 100.0	771 69.8	297 26.9	36 3.3
	看護職員の配置とともに、外部の看護職員との連携も行っている	130 100.0	95 73.1	33 25.4	2 1.5
	看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携を行っている	22 100.0	11 50.0	10 45.5	1 4.5
	看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携も行っていない	136 100.0	45 33.1	85 62.5	6 4.4

②病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度活用

病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度を活用している事業所について、外部の看護職員が所属している機関をみると、「所属法人内の訪問看護ステーション」が38.8%となっていた。

図表 130 Q19-1 外部の看護職員の所属機関について (複数回答)



法人形態別にみると、各法人形態別の事業所数規模が社会福祉法人、医療法人、その他における回収件数が小さいことから、法人形態間の統計的な傾向差や特徴を抽出することは控えるが、回収票の範囲では、全体と比較して、「社会福祉法人」は「所属法人内の訪問看護ステーション」、「医療法人」は「所属法人内の病院」「所属法人内の診療所」、「営利法人」は「所属法人以外の訪問看護ステーション」の割合が高くなっていた。

図表 131 法人形態別 Q19-1 外部の看護職員の所属機関について（複数回答）

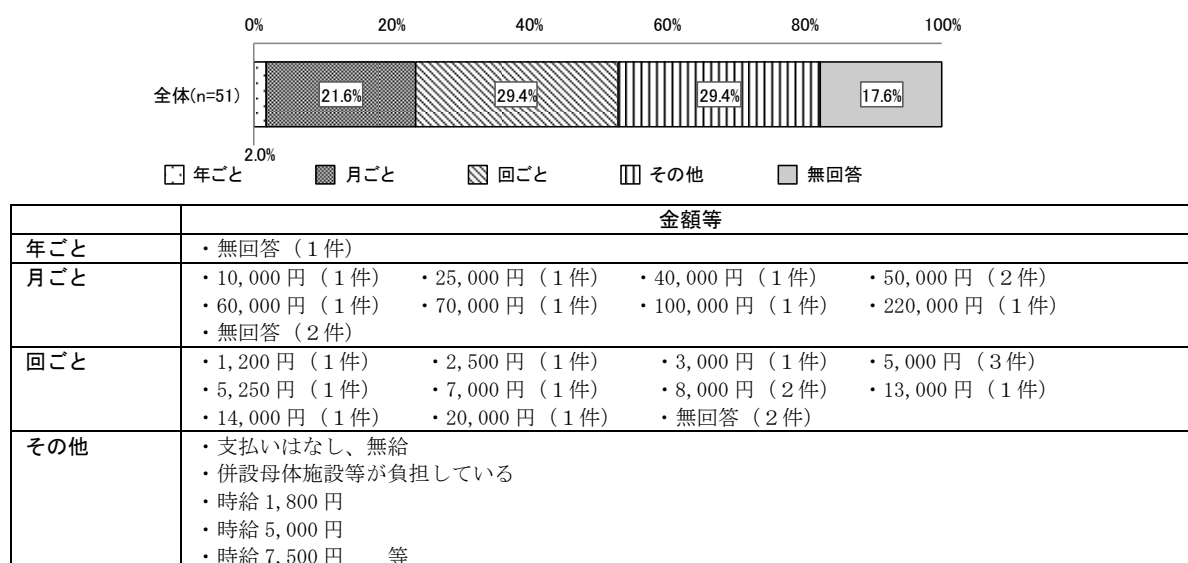
		合計	Q19-1 外部の看護職員の所属機関について						無回答
			所属法人 内の病院	所属法人 以外の病 院	所属法人 内の診療 所	所属法人 以外の診 療所	所属法人 内の訪問 看護ステ ーション	所属法人 以外の訪 問看護ス テーション	
全体		152 100.0	15 9.9	17 11.2	23 15.1	11 7.2	59 38.8	31 20.4	10 6.6
Q9 法 人の 形態 (統 合)	社会福祉法 人	18 100.0	0 0.0	1 5.6	4 22.2	0 0.0	10 55.6	1 5.6	3 16.7
	医療法人	35 100.0	14 40.0	0 0.0	13 37.1	0 0.0	8 22.9	1 2.9	2 5.7
	営利法人	82 100.0	1 1.2	12 14.6	3 3.7	10 12.2	34 41.5	25 30.5	4 4.9
	その他	16 100.0	0 0.0	4 25.0	3 18.8	1 6.3	7 43.8	4 25.0	0 0.0

③外部の看護職員の所属機関との契約金額の設定方法

外部の看護職員の所属機関が「所属法人以外の病院」「所属法人以外の診療所」「所属法人以外の訪問看護ステーション」の場合、外部の看護職員が所属する機関との契約金額の設定方法をみると、「月ごと」が21.6%、「回ごと」が29.4%、「その他」が29.4%となっていた。

「その他」の回答内容をみると、特に定めていないところが多くみられた。

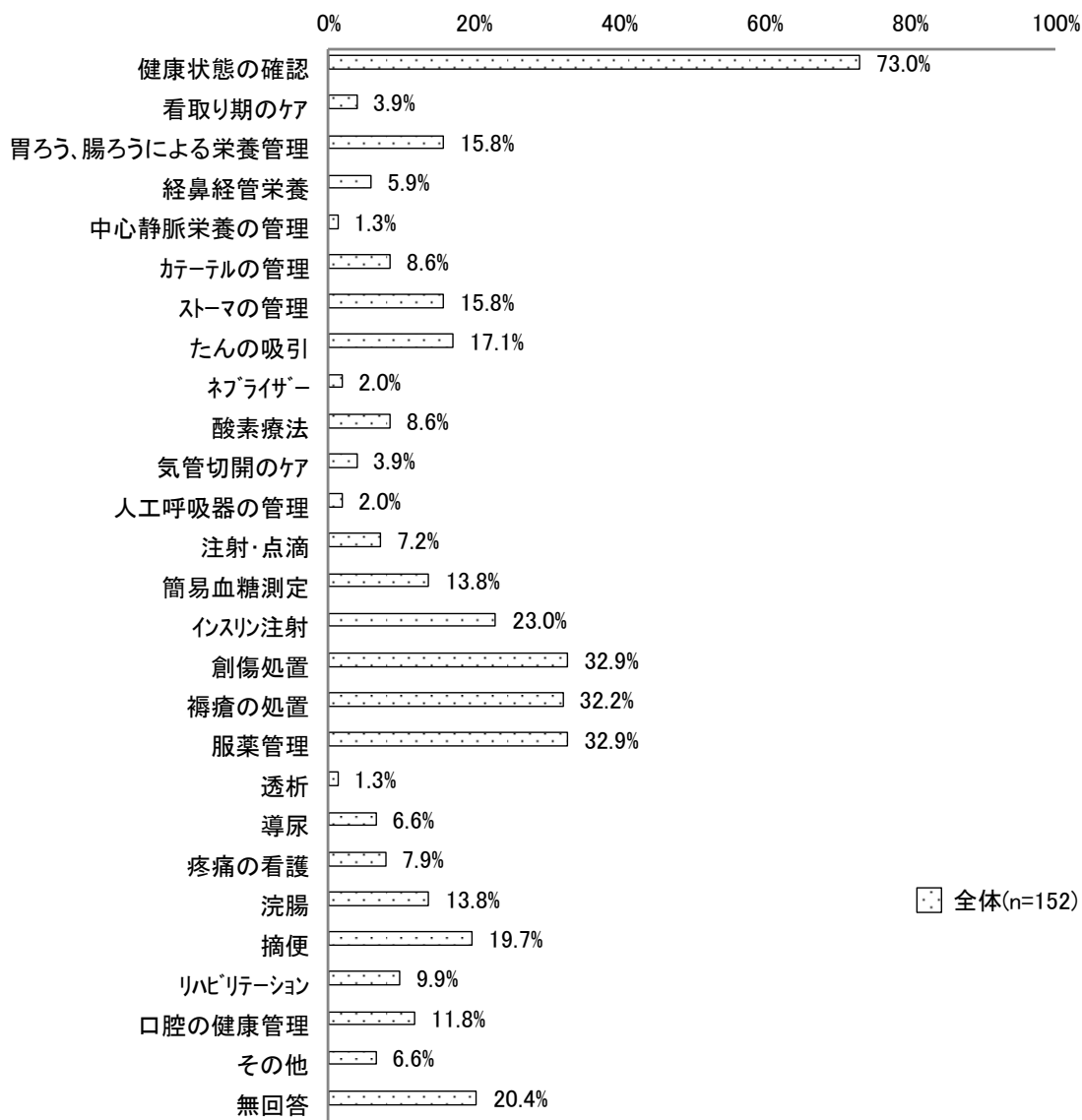
図表 132 Q19-1-1 外部の看護職員の所属機関との契約金額の設定方法（単数回答）



④外部の看護職員が担う業務内容

病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度を活用している事業所について、外部の看護職員が担う業務内容をみると、「健康状態の確認」が 73.0%で最も割合が高く、次いで「創傷処置」「服薬管理」がそれぞれ 32.9%、「褥瘡の処置」が 32.2%となっていた。

図表 133 Q19-2 外部の看護職員が担う業務内容（複数回答）

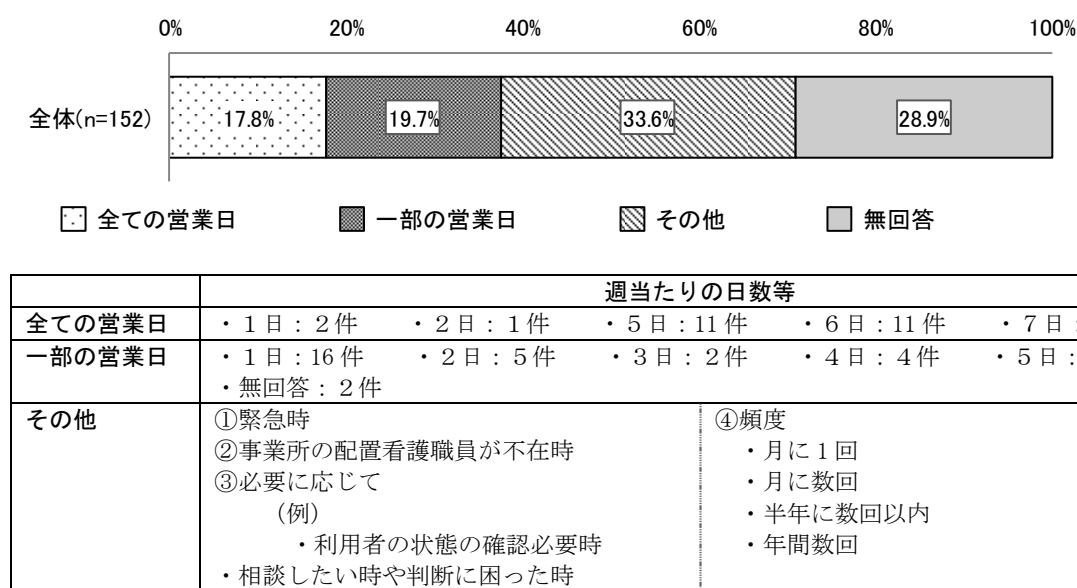


⑤外部の看護職員が従事することとなっている頻度

病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度を活用している事業所について、外部の看護職員が従事することになっている頻度をみると、「全ての営業日」が17.8%、「一部の営業日」が19.7%となっていた。

「その他」の回答をみると、緊急時、看護職員不在時、必要に応じて、週単位以外の頻度の設定などの回答が見られる。

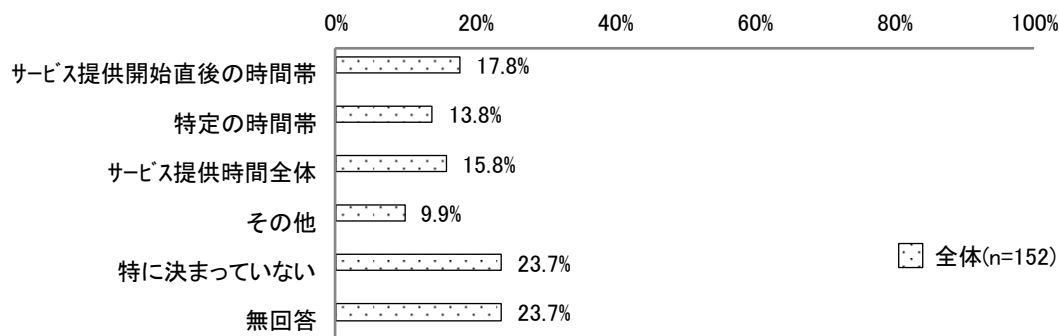
図表 134 Q19-3 外部の看護職員が従事することとなっている頻度（単数回答）



⑥外部の看護職員が従事することになっている時間帯

病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度を活用している事業所について、外部の看護職員が従事することになっている時間帯をみると、「特に決まっていない」が23.7%で最も割合が高く、次いで「サービス提供開始直後の時間帯」が17.8%となっていた。

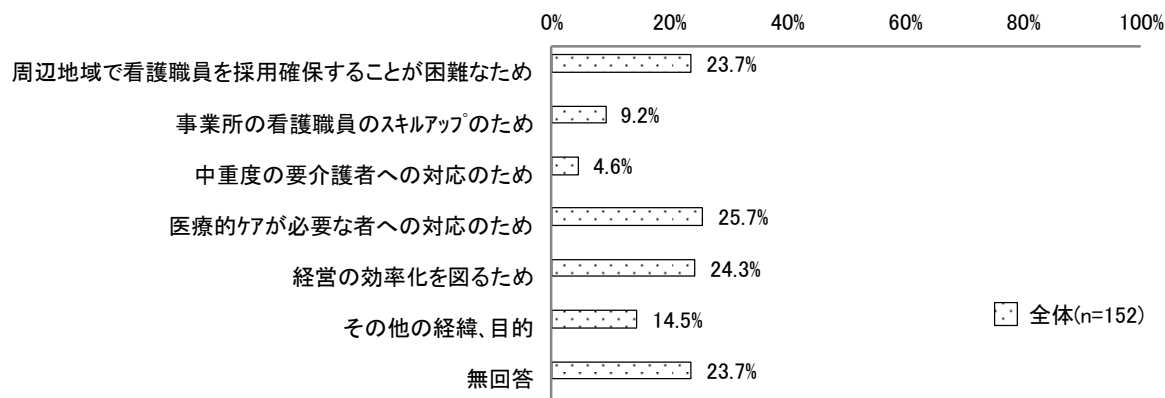
図表 135 Q19-4 外部の看護職員が従事することになっている時間帯（複数回答）



⑦外部の看護職員と連携した経緯、目的

病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度を活用している事業所について、外部の看護職員と連携した経緯、目的をみると、「医療的ケアが必要な者への対応のため」が25.7%で最も割合が高く、次いで「経営の効率化を図るため」が24.3%、「周辺地域で看護職員を採用確保することが困難なため」が23.7%となっていた。

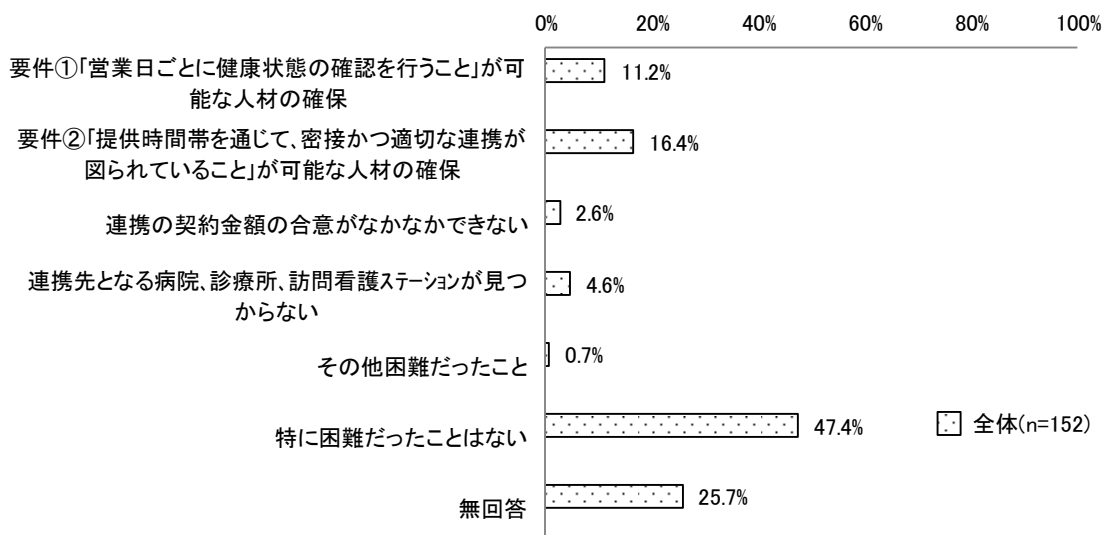
図表 136 Q19-5 外部の看護職員と連携した経緯、目的（複数回答）



⑧外部の看護職員と連携に至るまでに困難だったこと

病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度を活用している事業所について、外部の看護職員と連携に至るまでに困難だったことをみると、「特に困難だったことはない」が47.4%となっていた。困難だったこととみると、「要件②「提供時間帯を通じて、密接かつ適切な連携が図られていること」が可能な人材の確保」が16.4%となっていた。

図表 137 Q19-6 外部の看護職員と連携に至るまでに困難だったこと（複数回答）



3. 利用者の状況

(1) 利用定員数・利用登録者数・延べ利用者数

「①利用定員数」の平均値は 30.6 人、「②利用登録者数」の平均値は 47.7 人、令和元年 11 月 1 か月の「③延べ利用者数」の平均値は 409.2 人となっていた。

図表 138 Q20 利用定員数・利用登録者数・延べ利用者数（平均値）（数値回答）

	通所介護
①利用定員数（令和元年 11 月 30 日時点） ※届出している人数	30.6 人（n=1,398）
②利用登録者数（実人数） （令和元年 11 月 30 日時点）	47.7 人（n=1,416）
③延べ利用者数（令和元年 11 月 1 か月）	409.2 人（n=1,290）

(2) 現在の利用登録者の要介護度別人数

利用登録者の要介護度別人数をみると、「要介護 1」が 36.9%、「要介護 2」が 30.7%となっていた。

図表 139 Q21① 利用登録者の「要介護度」別人数（数値回答）

単位：人

要介護度	n	%
要介護 1	20,541	36.9%
要介護 2	17,087	30.7%
要介護 3	9,649	17.3%
要介護 4	5,373	9.7%
要介護 5	3,019	5.4%
利用登録者数 合計	55,669	100.0%

現在（令和元年 11 月 30 日時点）の利用登録者について、1 年前と比較した要介護度の変化の状況をみると（無回答を除いた割合）、現在「要介護 1」の利用者は「維持」が 67.1%、現在「要介護 2」の利用者は「維持」が 63.4%、現在「要介護 3」の利用者は「維持」が 59.0%、現在「要介護 4」の利用者は「維持」が 57.1%、現在「要介護 5」の利用者は「維持」が 65.6%となっていた。

**図表 140 Q21② 現在の利用登録者（令和元年 11 月 30 日時点）の
1 年前と比較した要介護度の変化（数値回答）**

※無回答を除いた割合

	全体	向上	維持	低下	利用開始前・その他
要介護 1	16,877 100.0	985 5.8	11,325 67.1	1,377 8.2	3,190 18.9
要介護 2	13,879 100.0	645 4.6	8,802 63.4	2,443 17.6	1,989 14.3
要介護 3	7,700 100.0	255 3.3	4,546 59.0	1,702 22.1	1,197 15.5
要介護 4	4,376 100.0	126 2.9	2,498 57.1	1,039 23.7	713 16.3
要介護 5	2,447 100.0		1,605 65.6	498 20.4	344 14.1

※無回答を含めた割合

	全体	向上	維持	低下	利用開始前・その他	無回答
要介護 1	20,541 100.0	985 4.8	11,325 55.1	1,377 6.7	3,190 15.5	3,664 17.8
要介護 2	17,087 100.0	645 3.8	8,802 51.5	2,443 14.3	1,989 11.6	3,208 18.8
要介護 3	9,649 100.0	255 2.6	4,546 47.1	1,702 17.6	1,197 12.4	1,949 20.2
要介護 4	5,373 100.0	126 2.3	2,498 46.5	1,039 19.3	713 13.3	997 18.6
要介護 5	3,019 100.0		1,605 53.2	498 16.5	344 11.4	572 18.9

図表 141 Q21② 現在の利用登録者の1年前の要介護度（数値回答）

※無回答を除いた割合

	現在の利用者の要介護度別人数	1年前の要介護度							
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	利用開始前・その他
要介護1	16,877 100.0	434 2.6	943 5.6	11,325 67.1	702 4.2	167 1.0	99 0.6	17 0.1	3,190 18.9
要介護2	13,879 100.0	124 0.9	360 2.6	1,959 14.1	8,802 63.4	482 3.5	140 1.0	23 0.2	1,989 14.3
要介護3	7,700 100.0	26 0.3	81 1.1	540 7.0	1,055 13.7	4,546 59.0	212 2.8	43 0.6	1,197 15.5
要介護4	4,376 100.0	17 0.4	34 0.8	157 3.6	304 6.9	527 12.0	2,498 57.1	126 2.9	713 16.3
要介護5	2,447 100.0	19 0.8	23 0.9	39 1.6	67 2.7	122 5.0	228 9.3	1,605 65.6	344 14.1

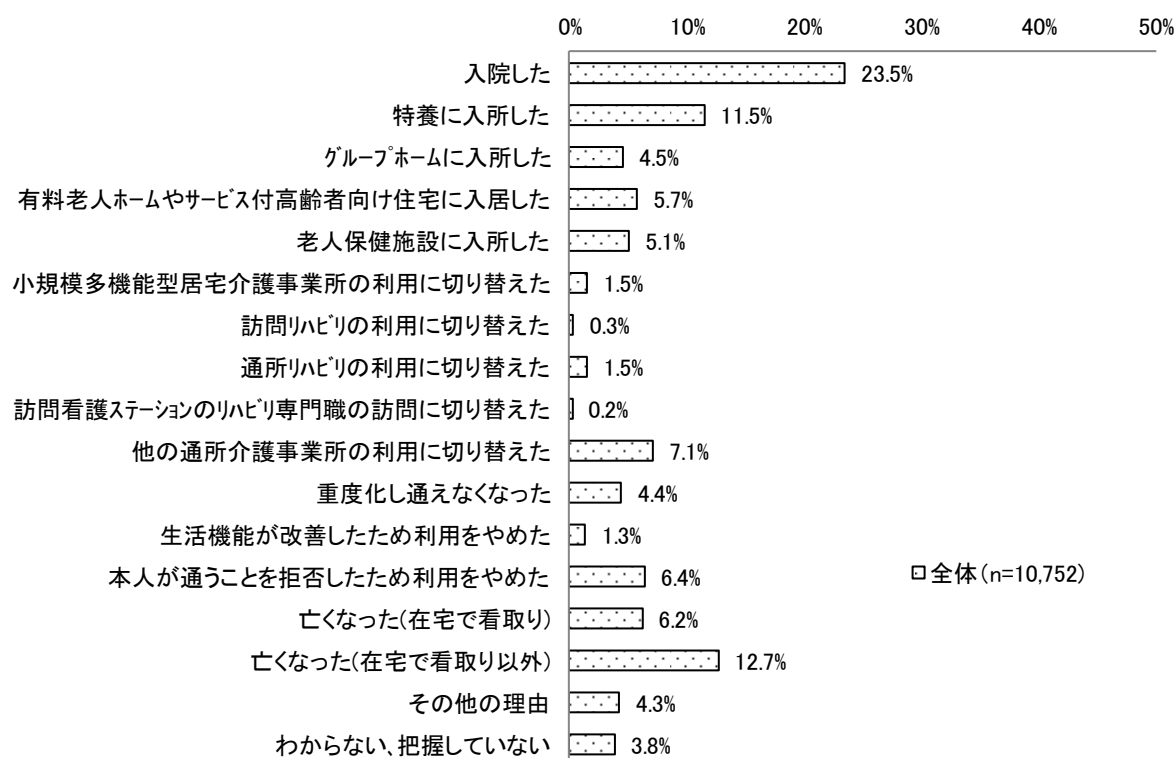
※無回答を含めた割合

	現在の利用者の要介護度別人数	1年前の要介護								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	利用開始前・その他	無回答
要介護1	20,541 100.0	434 2.1	943 4.6	11,325 55.1	702 3.4	167 0.8	99 0.5	17 0.1	3,190 15.5	3,664 17.8
要介護2	17,087 100.0	124 0.7	360 2.1	1,959 11.5	8,802 51.5	482 2.8	140 0.8	23 0.1	1,989 11.6	3,208 18.8
要介護3	9,649 100.0	26 0.3	81 0.8	540 5.6	1,055 10.9	4,546 47.1	212 2.2	43 0.4	1,197 12.4	1,949 20.2
要介護4	5,373 100.0	17 0.3	34 0.6	157 2.9	304 5.7	527 9.8	2,498 46.5	126 2.3	713 13.3	997 18.6
要介護5	3,019 100.0	19 0.6	23 0.8	39 1.3	67 2.2	122 4.0	228 7.6	1,605 53.2	344 11.4	572 18.9

(3) 半年間に利用終了した人の主な理由

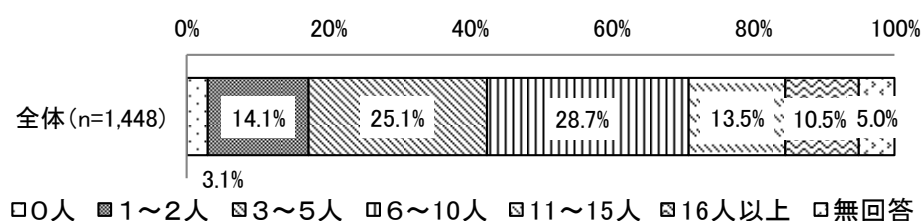
最近半年間（令和元年6月～11月）に利用終了した人の主な理由をみると、「入院した」が23.5%で最も割合が高く、次いで「亡くなった（在宅で看取り以外）」が12.7%、「特養に入所した」が11.5%となっていた。

図表 142 Q22-1 半年間に利用を終了した理由（数値回答）



半年間に利用を終了した人数をみると、「6～10人」が28.7%、「3～5人」が25.1%、「1～2人」が14.1%となっていた。

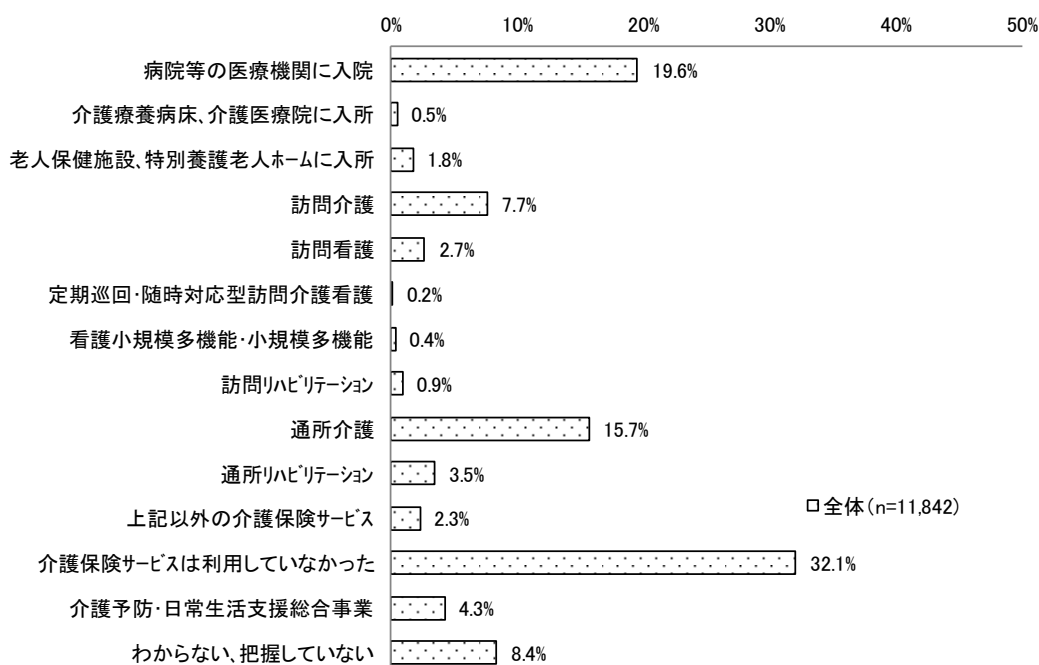
図表 143 Q22 半年間に利用を終了した人数（数値回答）



(4) 半年間に利用を開始した人：利用開始前に利用していた介護保険サービス等

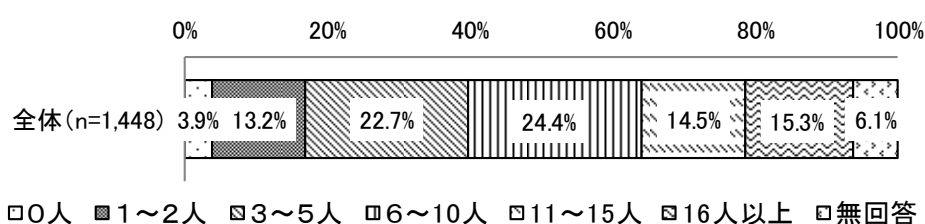
最近半年間（令和元年6月～11月）に利用を開始した人について、利用を開始する前に利用していた介護保険サービス等をみると、「介護保険サービスは利用していなかった」が32.1%で最も割合が高く、次いで「病院等の医療機関に入院」が19.6%、「通所介護」が15.7%となっていた。

図表 144 Q23-1 利用開始前に利用していた介護保険サービス等（数値回答）



半年間に利用を開始した人数をみると、「6～10人」が24.4%、「3～5人」が22.7%、「16人以上」が15.3%となっていた。

図表 145 Q23 半年間に利用を開始した人数（数値回答）

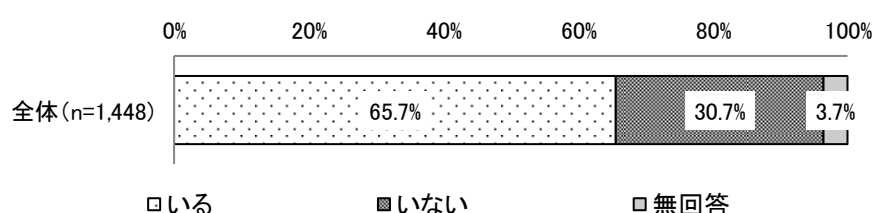


(5) 医療的ケアの必要な利用者の状況

① 医療的ケアの必要な利用者の有無

利用登録者のうち医療的ケアの必要な利用者の有無をみると、「いる」が65.7%であった。

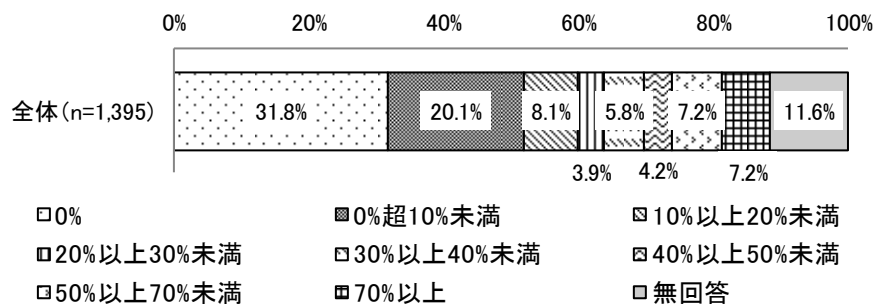
図表 146 Q24 医療的ケアの必要な利用者有無（単数回答）



②医療的ケアの必要な利用者の比率

利用登録者に占める医療的ケアの必要な利用者の割合をみると、「0%」が31.8%、「0%超10%未満」が20.1%、「10%以上20%未満」が8.1%となっていた。

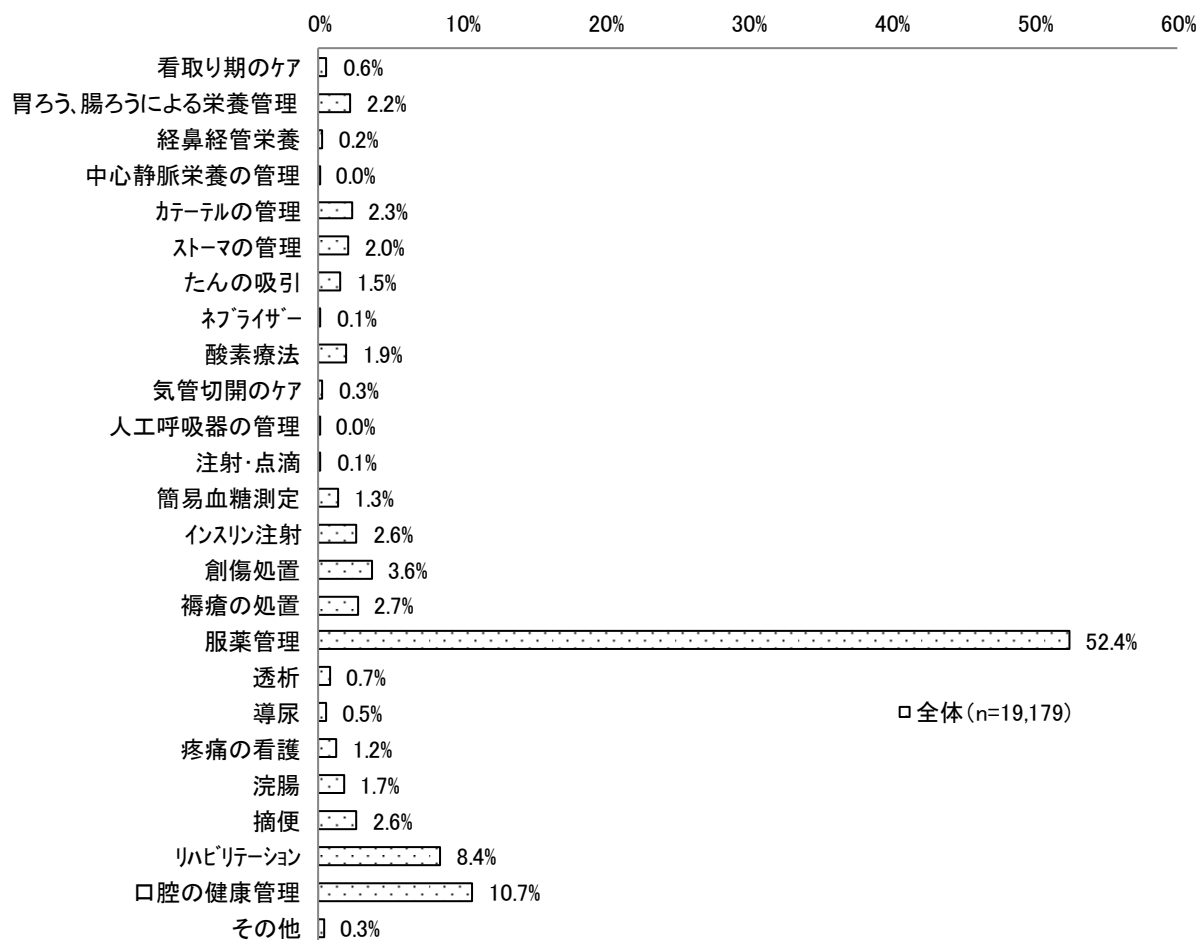
図表 147 Q24sq 医療的ケアの必要な利用者割合（数値回答）



③看護職員が対応している医療的ケア

医療的ケアの必要な利用者について、医師の指示のもと実施しているものも含め、看護職員が対応している医療的ケアをみると、「服薬管理」が52.4%で最も割合が高く、次いで「口腔の健康管理」が10.7%となっていた。

図表 148 Q24-1 看護職員が対応している医療的ケア（数値回答）



4. サービスの提供状況

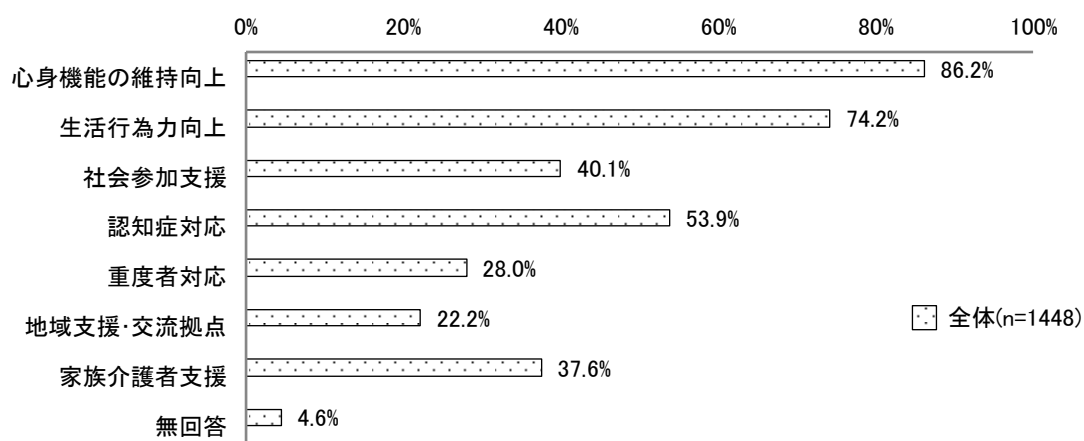
(1) 事業所で力を入れている通所介護サービスの機能

①事業所で力を入れている通所介護サービスの機能

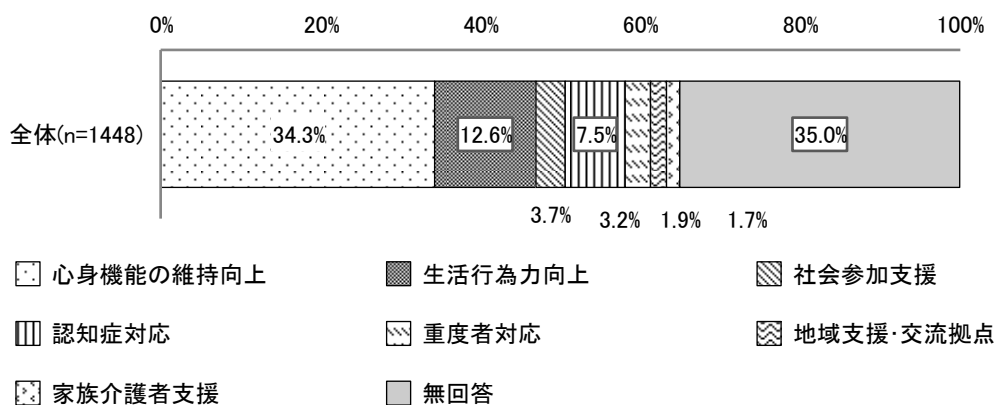
事業所で力を入れている機能をみると、「心身機能の維持向上」が 86.2%で最も割合が高く、次いで「生活行為力向上」が 74.2%、「認知症対応」が 53.9%となっていた。

特に力を入れているもの 1 つを選んでもらった結果をみると、「心身機能の維持向上」が 34.3%、「生活行為力向上」が 12.6%となっていた。

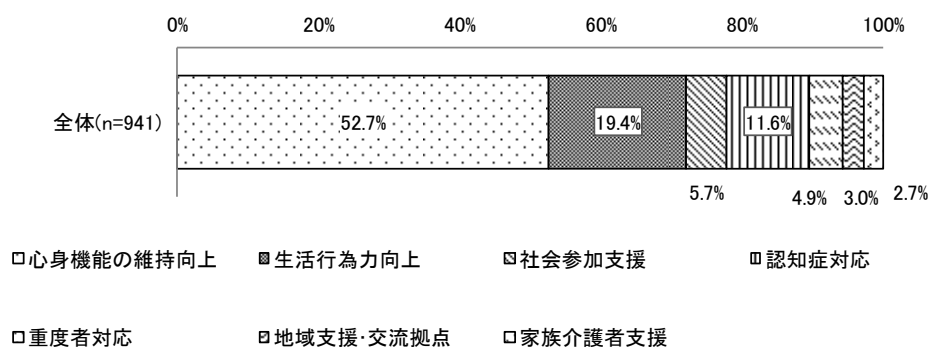
図表 149 Q29① 取組状況:力を入れている通所介護サービスの機能（複数回答）



図表 150 Q29① 取組状況:特に力を入れている通所介護サービスの機能（単数回答）



※無回答を除いた割合



所要時間区分別にみると、他と比較して、「3時間以上4時間未満」は「生活行為力向上」、「6時間以上7時間未満」「7時間以上8時間未満」は「認知症対応」「家族介護者支援」の割合が高くなっていた。

図表 151 所要時間区分別 Q29① 取組状況:力を入れている通所介護サービスの機能（複数回答）

		合計	Q29①1 取組状況:力を入れている通所介護サービスの機能							
			心身機能の維持向上	生活行為力向上	社会参加支援	認知症対応	重度者対応	地域支援・交流拠点	家族介護者支援	無回答
全体		1448 100.0	1248 86.2	1074 74.2	580 40.1	780 53.9	406 28.0	322 22.2	544 37.6	67 4.6
Q5① 所要時間区分の形態:現在	3時間以上4時間未満	179 100.0	170 95.0	152 84.9	77 43.0	60 33.5	14 7.8	32 17.9	37 20.7	5 2.8
	5時間以上6時間未満	57 100.0	46 80.7	41 71.9	23 40.4	25 43.9	13 22.8	11 19.3	13 22.8	3 5.3
	6時間以上7時間未満	161 100.0	147 91.3	122 75.8	66 41.0	97 60.2	46 28.6	41 25.5	61 37.9	4 2.5
	7時間以上8時間未満	495 100.0	425 85.9	356 71.9	199 40.2	279 56.4	161 32.5	108 21.8	206 41.6	20 4.0
	複数時間帯	542 100.0	452 83.4	394 72.7	210 38.7	309 57.0	169 31.2	129 23.8	221 40.8	32 5.9

施設区分別にみると、他と比較して、「3時間以上4時間未満」は「生活行為力向上」、「6時間以上7時間未満」「7時間以上8時間未満」は「認知症対応」「家族介護者支援」の割合が高くなっていた。

図表 152 施設区分別 Q29① 取組状況: 力を入れている通所介護サービスの機能（複数回答）

		合計	Q29①1 取組状況:力を入れている通所介護サービスの機能							
			心身機能の維持向上	生活行為力向上	社会参加支援	認知症対応	重度者対応	地域支援・交流拠点	家族介護者支援	無回答
全体		1448 100.0	1248 86.2	1074 74.2	580 40.1	780 53.9	406 28.0	322 22.2	544 37.6	67 4.6
Q5① 施設区分の形態:現在	地域密着型	591 100.0	516 87.3	440 74.5	253 42.8	298 50.4	100 16.9	155 26.2	221 37.4	27 4.6
	通常規模	752 100.0	640 85.1	553 73.5	280 37.2	421 56.0	258 34.3	140 18.6	282 37.5	34 4.5
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	40 97.6	36 87.8	20 48.8	25 61.0	20 48.8	9 22.0	17 41.5	0 0.0
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	32 86.5	27 73.0	19 51.4	22 59.5	20 54.1	14 37.8	16 43.2	2 5.4
	複数規模	13 100.0	12 92.3	9 69.2	3 23.1	4 30.8	5 38.5	3 23.1	2 15.4	1 7.7

②関わっている職員

力を入れている機能に対し、関わっている職員をみると、他の機能と比較して、「１）心身機能の維持向上」「２）生活行為力向上」は「機能訓練指導員（PT・OT・ST）」「機能訓練指導員（PT・OT・ST 以外）」、「３）社会参加支援」は「生活相談員」、「４）認知症対応」は「生活相談員」「介護職員」、「５）重度者対応」は「看護職員」、「６）地域支援・交流拠点」は「その他職員」、「７）家族介護者支援」は「生活相談員」で割合が高い傾向となっていた。

図表 153 力を入れている通所介護サービスの機能別 Q29② 関わっている職員（複数回答）

	全体	生活相談員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	機能訓練指導員 (PT・OT・ST 以外)	その他職員	無回答
心身機能の維持向上	1248 100.0	920 73.7	1045 83.7	894 71.6	411 32.9	596 47.8	116 9.3	52 4.2
生活行為力向上	1074 100.0	787 73.3	912 84.9	707 65.8	332 30.9	481 44.8	97 9.0	75 7.0
社会参加支援	580 100.0	471 81.2	465 80.2	337 58.1	135 23.3	203 35.0	74 12.8	50 8.6
認知症対応	780 100.0	626 80.3	692 88.7	556 71.3	182 23.3	305 39.1	93 11.9	59 7.6
重度者対応	406 100.0	300 73.9	339 83.5	335 82.5	113 27.8	149 36.7	49 12.1	30 7.4
地域支援・交流拠点	322 100.0	257 79.8	193 59.9	119 37.0	48 14.9	74 23.0	69 21.4	27 8.4
家族介護者支援	544 100.0	468 86.0	364 66.9	269 49.4	82 15.1	122 22.4	73 13.4	49 9.0

③実施場所

力を入れている機能に対し、実施場所をみると、いずれも「事業所内」の割合が高くなっているが、他の機能と比較して、「１）心身機能の維持向上」「２）生活行為力向上」「４）認知症対応」「５）重度者対応」は「事業所内」、「３）社会参加支援」は「事業所の隣接地域」「事業所の周辺地域」、「６）地域支援・交流拠点」は「事業所の隣接地域」「事業所の周辺地域」、「７）家族介護者支援」は「利用者の自宅内、自宅近辺」で割合が高い傾向にあった。

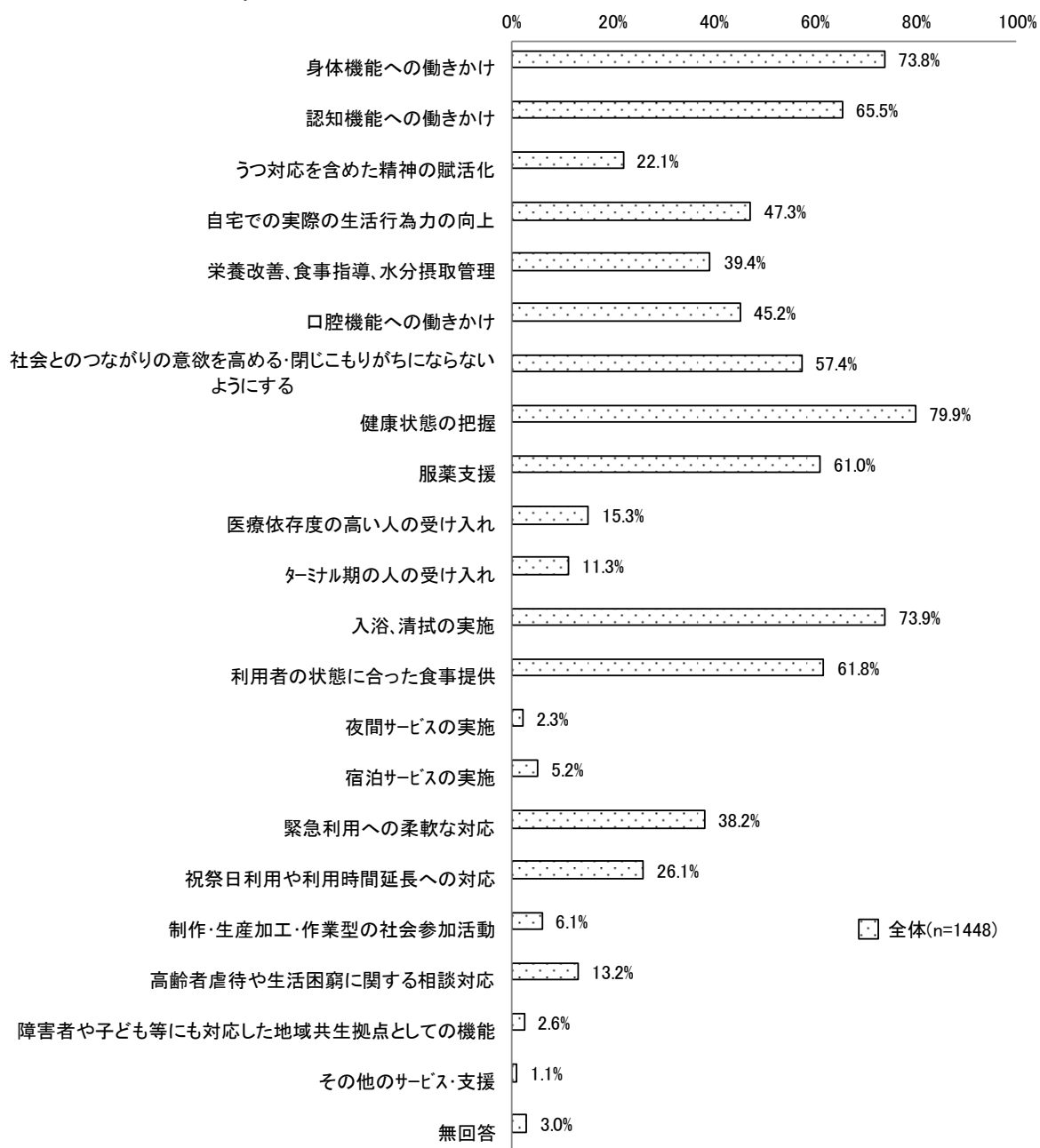
図表 154 力を入れている通所介護サービスの機能別 Q29③ 実施場所（複数回答）

	全体	事業所内	事業所の隣接地域	事業所の周辺地域	利用者の自宅内、 自宅近辺	その他	無回答
心身機能の維持向上	1248 100.0	1163 93.2	100 8.0	134 10.7	86 6.9	15 1.2	76 6.1
生活行為力向上	1074 100.0	960 89.4	81 7.5	97 9.0	99 9.2	10 0.9	107 10.0
社会参加支援	580 100.0	433 74.7	120 20.7	177 30.5	46 7.9	23 4.0	69 11.9
認知症対応	780 100.0	685 87.8	58 7.4	60 7.7	64 8.2	11 1.4	90 11.5
重度者対応	406 100.0	359 88.4	13 3.2	11 2.7	33 8.1	4 1.0	42 10.3
地域支援・交流拠点	322 100.0	221 68.6	98 30.4	122 37.9	23 7.1	14 4.3	33 10.2
家族介護者支援	544 100.0	377 69.3	31 5.7	31 5.7	214 39.3	32 5.9	65 11.9

（２）サービスを機能面で整理した場合の取組状況

事業所で実施しているサービスの中身を機能面で整理した場合に取り組んでいるものをみると、「健康状態の把握」が79.9%で最も割合が高く、次いで「入浴、清拭の実施」が73.9%、「身体機能への働きかけ」が73.8%、「認知機能への働きかけ」が65.5%、「利用者の状態に合った食事提供」が61.8%となっていた。

図表 155 Q30-1 サービスを機能面で整理した場合の取組状況（複数回答）



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「入浴、清拭の実施」「緊急利用への柔軟な対応」、「医療法人」は「認知機能への働きかけ」「栄養改善、食事指導、水分摂取管理」の割合が高くなっていた。

図表 156 法人形態別

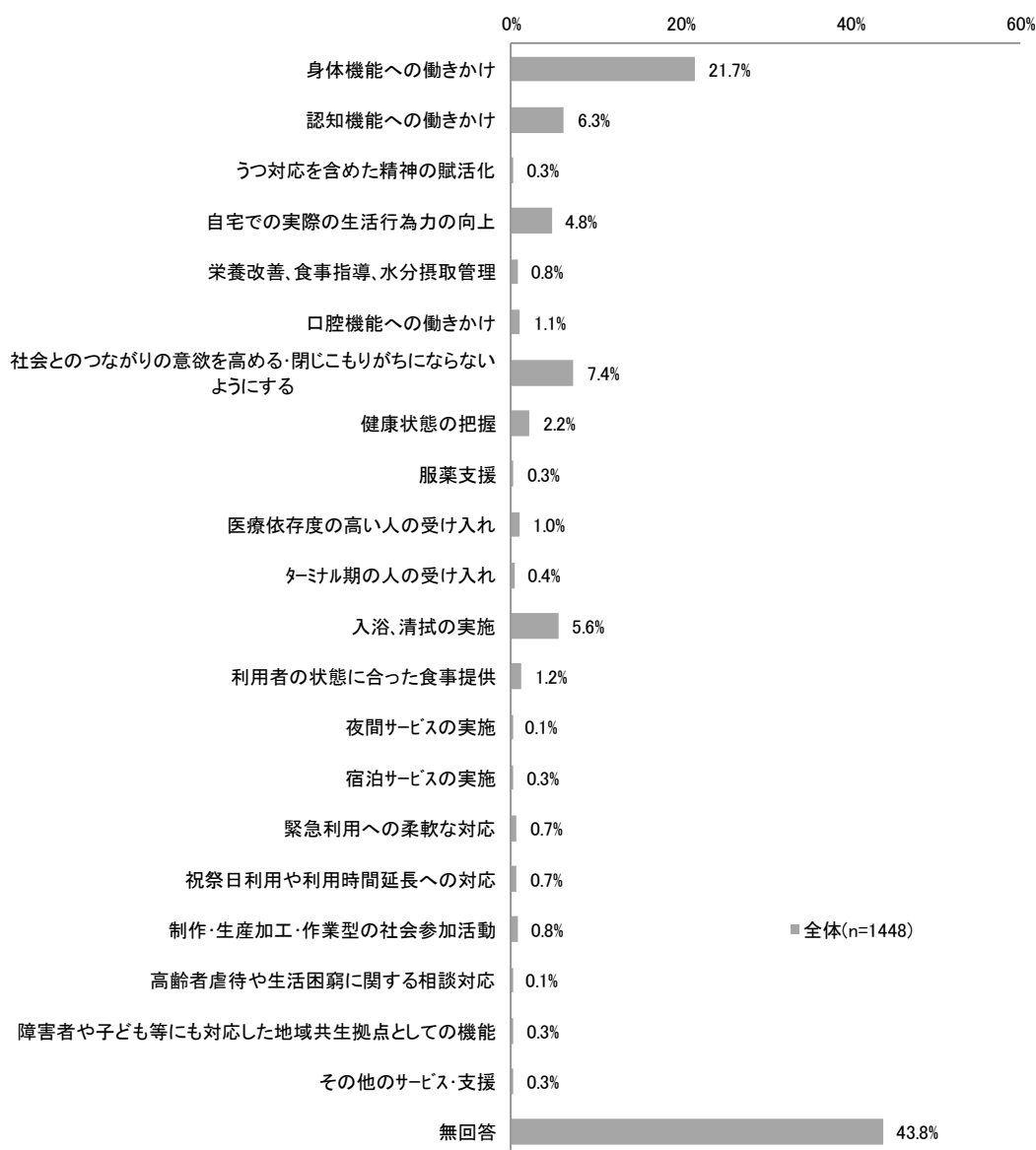
Q30-1 サービスを機能面で整理した場合の取組状況（複数回答）

		合計	Q30-1 実施サービスの機能面での取組											
			身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにする	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	入浴、清拭の実施
全体		1448 100.0	1068 73.8	948 65.5	320 22.1	685 47.3	570 39.4	655 45.2	831 57.4	1157 79.9	884 61.0	221 15.3	163 11.3	1070 73.9
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	254 71.5	232 65.4	65 18.3	160 45.1	126 35.5	152 42.8	205 57.7	294 82.8	228 64.2	54 15.2	44 12.4	308 86.8
	医療法人	100 100.0	80 80.0	73 73.0	25 25.0	45 45.0	50 50.0	51 51.0	48 48.0	81 81.0	62 62.0	22 22.0	16 16.0	78 78.0
	営利法人	759 100.0	577 76.0	492 64.8	186 24.5	388 51.1	305 40.2	339 44.7	444 58.5	598 78.8	442 58.2	111 14.6	74 9.7	499 65.7
	その他	218 100.0	145 66.5	140 64.2	40 18.3	85 39.0	84 38.5	107 49.1	126 57.8	172 78.9	143 65.6	33 15.1	28 12.8	177 81.2

		合計	Q30-1 実施サービスの機能面での取組										無回答
			供利用者の状態に合った食事提供	夜間サービスの実施	宿泊サービスの実施	緊急利用への柔軟な対応	祝祭日利用や利用時間延長への対応	制作・生産加工・作業型の社会参加活動	高齢者虐待や生活困窮に関する相談対応	障害者や子ども等にも対応した地域共生拠点としての機能	その他のサービス・支援		
全体		1448 100.0	895 61.8	33 2.3	76 5.2	553 38.2	378 26.1	88 6.1	191 13.2	37 2.6	16 1.1	44 3.0	
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	258 72.7	2 0.6	10 2.8	162 45.6	88 24.8	25 7.0	48 13.5	10 2.8	3 0.8	10 2.8	
	医療法人	100 100.0	66 66.0	1 1.0	2 2.0	36 36.0	18 18.0	6 6.0	5 5.0	0 0.0	1 1.0	2 2.0	
	営利法人	759 100.0	419 55.2	28 3.7	55 7.2	268 35.3	205 27.0	38 5.0	102 13.4	13 1.7	10 1.3	20 2.6	
	その他	218 100.0	144 66.1	1 0.5	9 4.1	81 37.2	64 29.4	18 8.3	33 15.1	14 6.4	2 0.9	10 4.6	

事業所で実施しているサービスの中身を機能面で整理した場合に取り組んでいるものについて、特に力を入れているもの1つを選んでもらった結果をみると、「身体機能への働きかけ」が21.7%で最も割合が高く、次いで「社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにする」が7.4%、「認知機能への働きかけ」が6.3%となっていた。

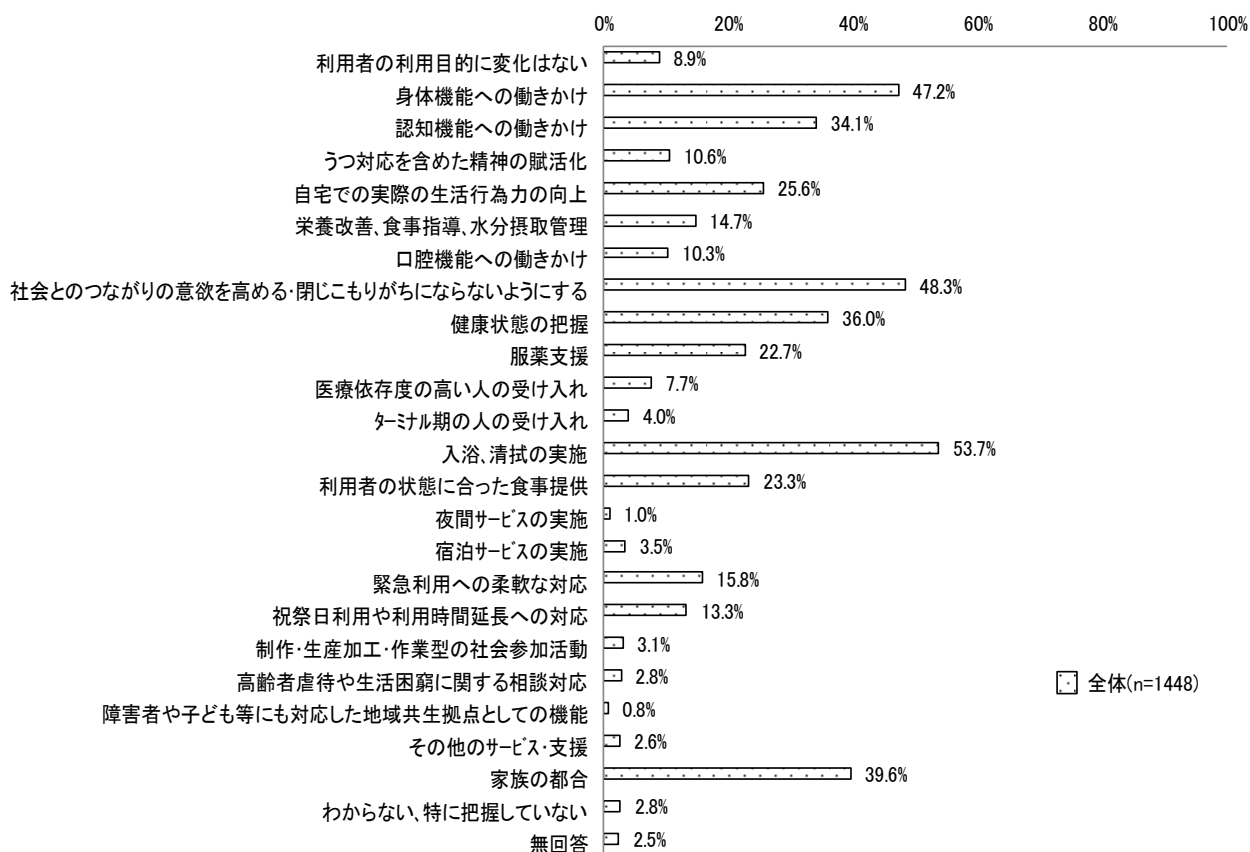
図表 157 Q30-2 サービスを機能面で整理した場合の取組状況:特に力を入れているもの（単数回答）



（３）新規利用者の着目（評価）が高まっているサービス内容

最近半年間（令和元年６月～１１月）で、事業所の何に着目して利用する人が増えていると思われるか（利用者の着目点）をみると、「入浴、清拭の実施」が 53.7%、「社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにする」が 48.3%、「身体機能への働きかけ」が 47.2%、「家族の都合」が 39.6%となっていた。

図表 158 Q31-1 新規利用者の着目点（複数回答）



所要時間区別に新規利用者の着目点をみると、他と比較して、「3時間以上4時間未満」は「身体機能への働きかけ」「自宅での実際の生活行為力の向上」の割合が高い一方、「入浴、清拭の実施」の割合は低い。

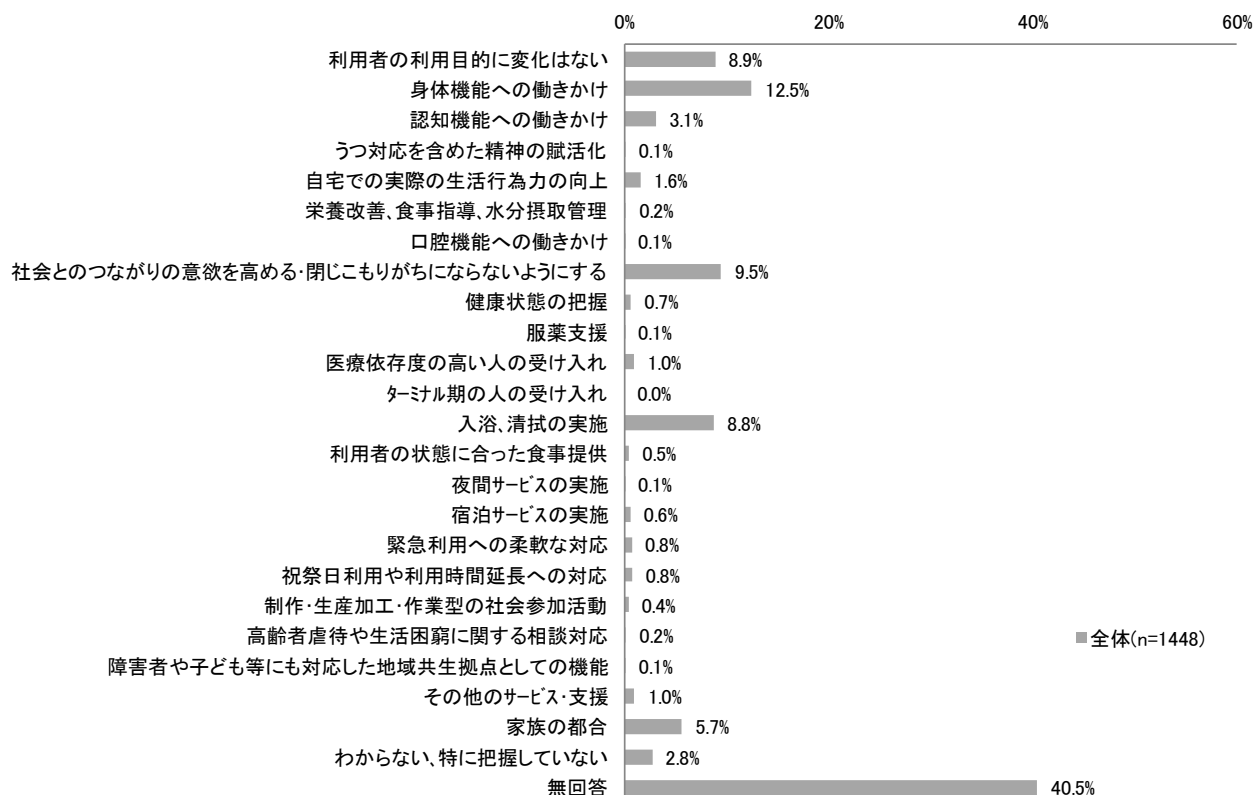
図表 159 所要時間区別 Q31-1 新規利用者の着目点（複数回答）

		合計	Q31-1 利用者の着目点												
			利用者の利用目的に変化はない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにする	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	入浴、清拭の実施
全体		1448 100.0	129 8.9	684 47.2	494 34.1	153 10.6	371 25.6	213 14.7	149 10.3	700 48.3	521 36.0	328 22.7	111 7.7	58 4.0	778 53.7
Q5① 所要時間区分の形態:現在	3時間以上4時間未満	179 100.0	14 7.8	143 79.9	50 27.9	29 16.2	82 45.8	10 5.6	23 12.8	82 45.8	56 31.3	13 7.3	3 1.7	1 0.6	14 7.8
	5時間以上6時間未満	57 100.0	8 14.0	22 38.6	12 21.1	2 3.5	11 19.3	9 15.8	7 12.3	27 47.4	18 31.6	13 22.8	2 3.5	3 5.3	33 57.9
	6時間以上7時間未満	161 100.0	12 7.5	80 49.7	60 37.3	11 6.8	31 19.3	26 16.1	15 9.3	79 49.1	55 34.2	36 22.4	12 7.5	4 2.5	99 61.5
	7時間以上8時間未満	495 100.0	44 8.9	195 39.4	165 33.3	42 8.5	102 20.6	75 15.2	50 10.1	249 50.3	190 38.4	119 24.0	48 9.7	16 3.2	300 60.6
	複数時間帯	542 100.0	50 9.2	238 43.9	204 37.6	67 12.4	145 26.8	92 17.0	53 9.8	261 48.2	198 36.5	144 26.6	44 8.1	32 5.9	325 60.0

		合計	Q31-1 利用者の着目点											
			利用者の状態に合った食事提供	夜間サービスの実施	宿泊サービスの実施	緊急利用への柔軟な対応	祝祭日利用や利用時間延長への対応	制作・生産加工・作業型の社会参加活動	高齢者虐待や生活困窮に関する相談対応	障害者や子ども等にも対応した地域共生拠点としての機能	その他のサービス・支援	家族の都合	わからない、特に把握していない	無回答
全体		1448 100.0	338 23.3	14 1.0	51 3.5	229 15.8	193 13.3	45 3.1	41 2.8	11 0.8	38 2.6	573 39.6	40 2.8	36 2.5
Q5① 所要時間区分の形態:現在	3時間以上4時間未満	179 100.0	3 1.7	0 0.0	0 0.0	3 1.7	4 2.2	0 0.0	2 1.1	1 0.6	3 1.7	30 16.8	4 2.2	4 2.2
	5時間以上6時間未満	57 100.0	6 10.5	0 0.0	0 0.0	4 7.0	2 3.5	0 0.0	1 1.8	1 1.8	2 3.5	20 35.1	1 1.8	2 3.5
	6時間以上7時間未満	161 100.0	38 23.6	0 0.0	3 1.9	27 16.8	13 8.1	9 5.6	6 3.7	2 1.2	4 2.5	71 44.1	5 3.1	2 1.2
	7時間以上8時間未満	495 100.0	134 27.1	6 1.2	20 4.0	89 18.0	67 13.5	19 3.8	12 2.4	3 0.6	14 2.8	207 41.8	19 3.8	13 2.6
	複数時間帯	542 100.0	152 28.0	8 1.5	28 5.2	105 19.4	105 19.4	17 3.1	19 3.5	4 0.7	15 2.8	239 44.1	10 1.8	11 2.0

最近半年間（令和元年6月～11月）で、事業所の何に着目して利用する人が増えていると思われるかについて、最も増えているもの1つを選んでもらった結果をみると、「身体機能への働きかけ」が12.5%で最も割合が高く、次いで「社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちなにならないようにする」が9.5%、「利用者の利用目的に変化はない」が8.9%、「入浴、清拭の実施」が8.8%となっていた。

図表 160 Q31-2 新規利用者の着目点:最も増えているもの（単数回答）

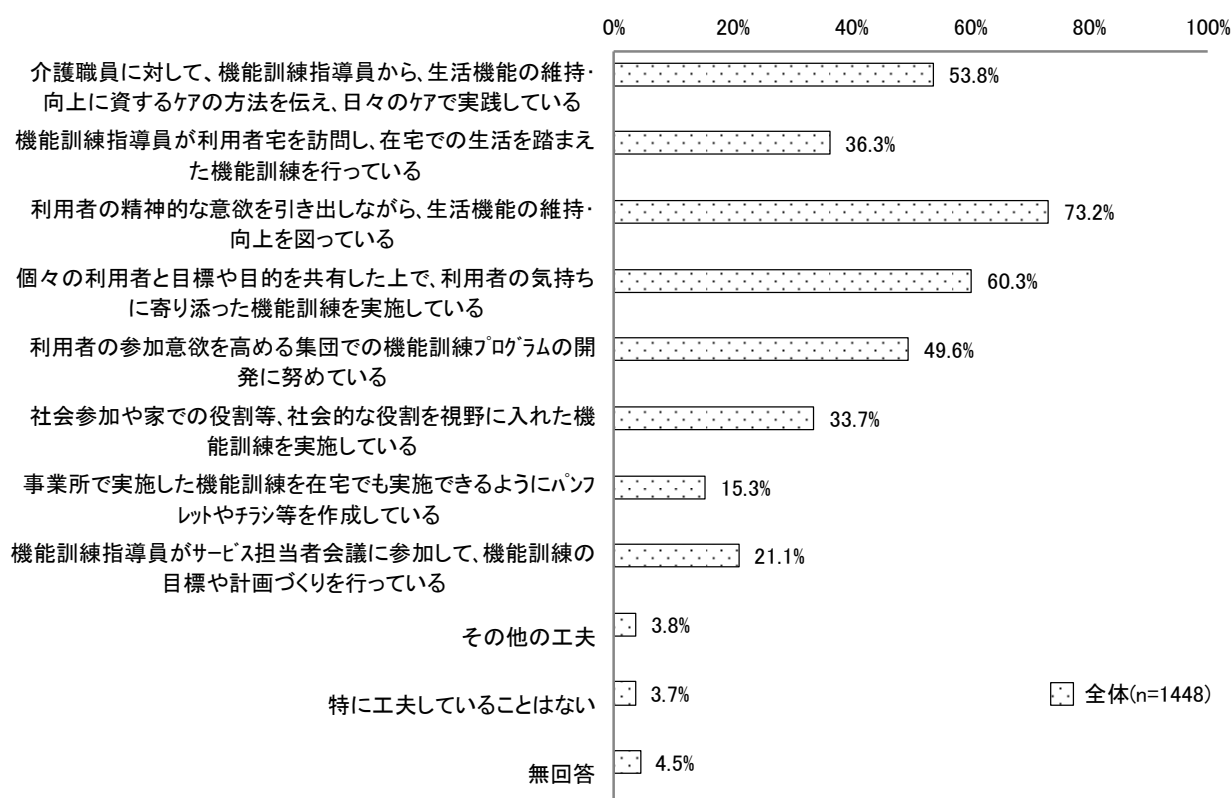


(4) 機能訓練サービスについて

①機能訓練について、工夫して実施していること

機能訓練について、工夫して実施していることをみると、「利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている」が 73.2%で最も割合が高く、次いで「個々の利用者と目標や目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している」が 60.3%、「介護職員に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝え、日々のケアで実践している」が 53.8%となっていた。

図表 161 Q25 機能訓練について、工夫して実施していること（複数回答）



所要時間区別にみると、「3時間以上4時間未満」は他の区分と比較して、機能訓練に工夫して取り組んでいる割合が高い傾向にあった。

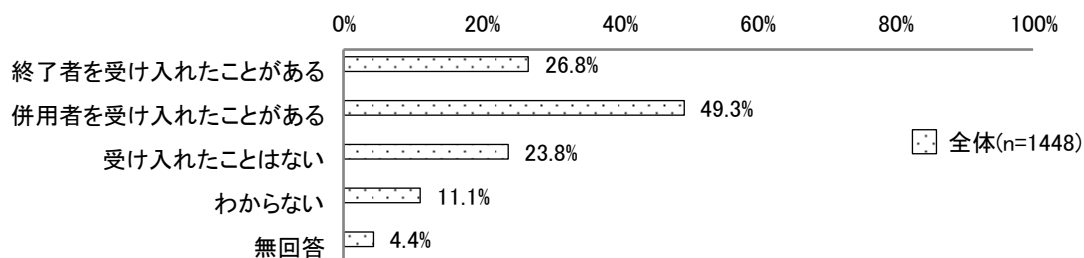
図表 162 所要時間区分別 Q25 機能訓練について、工夫して実施していること（複数回答）

		合計	Q25 機能訓練について、工夫して実施していること										
			機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝え、日々のケアで実践している	機能訓練指導員が利用者宅を訪問し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	個々の利用者と目標や目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している	利用者の参加意欲を高める集団での機能訓練プログラムの開発に努めている	社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシ等を作成している	機能訓練の目標や計画づくりを行っている	機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている	その他の工夫	特に工夫していることはない
全体		1448 100.0	779 53.8	526 36.3	1060 73.2	873 60.3	718 49.6	488 33.7	222 15.3	305 21.1	55 3.8	53 3.7	65 4.5
Q5① 所要時間 区分の形 態：現在	3時間以上4時間未満	179 100.0	122 68.2	93 52.0	142 79.3	134 74.9	116 64.8	77 43.0	70 39.1	53 29.6	9 5.0	1 0.6	6 3.4
	5時間以上6時間未満	57 100.0	30 52.6	17 29.8	32 56.1	26 45.6	24 42.1	17 29.8	7 12.3	10 17.5	3 5.3	5 8.8	1 1.8
	6時間以上7時間未満	161 100.0	78 48.4	54 33.5	122 75.8	81 50.3	79 49.1	46 28.6	18 11.2	27 16.8	7 4.3	6 3.7	6 3.7
	7時間以上8時間未満	495 100.0	258 52.1	163 32.9	355 71.7	290 58.6	238 48.1	161 32.5	46 9.3	97 19.6	19 3.8	15 3.0	28 5.7
	複数時間帯	542 100.0	284 52.4	196 36.2	403 74.4	338 62.4	259 47.8	185 34.1	80 14.8	115 21.2	17 3.1	25 4.6	20 3.7

②通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ状況

通所リハビリテーションの終了者・併用者（事業所と並行して利用する人）の受け入れ状況をみると、「併用者を受け入れたことがある」が49.3%、「終了者を受け入れたことがある」が26.8%、「受け入れたことはない」が23.8%となっていた。

図表 163 Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ状況（複数回答）



法人形態別にみると、他と比較して、「医療法人」で「終了者を受け入れたことがある」「併用者を受け入れたことがある」の割合が高くなっていた。

図表 164 法人形態別 Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ状況（複数回答）

		合計	Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ状況				
			終了者を受け入れたことがある	併用者を受け入れたことがある	受け入れたことはない	わからない	無回答
全体		1448 100.0	388 26.8	714 49.3	345 23.8	161 11.1	63 4.4
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	94 26.5	203 57.2	66 18.6	36 10.1	14 3.9
	医療法人	100 100.0	44 44.0	60 60.0	12 12.0	9 9.0	2 2.0
	営利法人	759 100.0	203 26.7	346 45.6	199 26.2	94 12.4	27 3.6
	その他	218 100.0	42 19.3	99 45.4	65 29.8	21 9.6	16 7.3

時間区分別にみると、他と比較して、「3時間以上4時間未満」で「終了者を受け入れたことがある」の割合が高くなっていた。

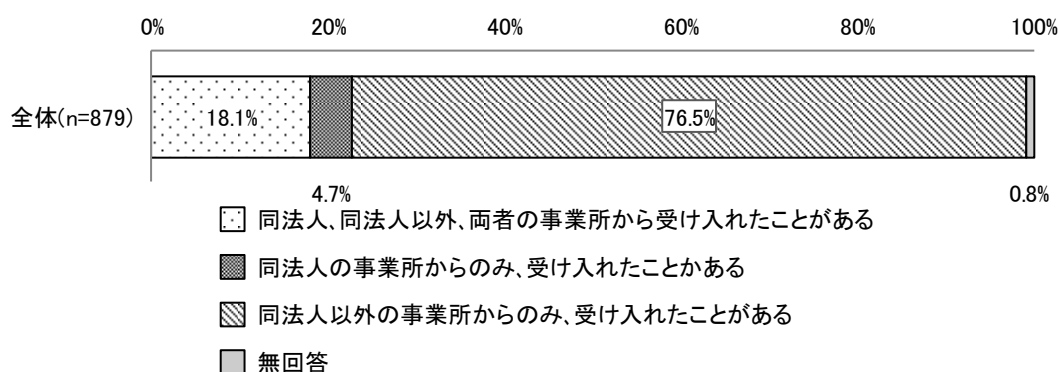
図表 165 時間区分別 Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ状況（複数回答）

		合計	Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ状況				
			終了者を受け入れたことがある	併用者を受け入れたことがある	受け入れたことはない	わからない	無回答
全体		1448 100.0	388 26.8	714 49.3	345 23.8	161 11.1	63 4.4
Q5① 所要時間区分の形態：現在	3時間以上4時間未満	179 100.0	71 39.7	76 42.5	36 20.1	29 16.2	7 3.9
	5時間以上6時間未満	57 100.0	10 17.5	30 52.6	19 33.3	6 10.5	1 1.8
	6時間以上7時間未満	161 100.0	36 22.4	83 51.6	41 25.5	17 10.6	4 2.5
	7時間以上8時間未満	495 100.0	122 24.6	247 49.9	119 24.0	50 10.1	29 5.9
	複数時間帯	542 100.0	148 27.3	275 50.7	128 23.6	55 10.1	17 3.1

③受け入れた利用者が利用していた通所リハビリテーション事業所の法人の状況

通所リハビリテーションの終了者・併用者を受け入れたことがある事業所について、受け入れた利用者が利用していた通所リハビリテーション事業所の法人をみると、「同法人以外の事業所からのみ、受け入れたことがある」が76.5%となっていた。

図表 166 Q26-1 受け入れた利用者が利用していた通所リハビリテーション事業所の法人の状況
(単数回答)



法人形態別にみると、全体と比較して、「医療法人」で「同法人、同法人以外、両者の事業所から受け入れたことがある」「同法人の事業所からのみ、受け入れたことがある」の割合が高くなっていた。

図表 167 法人形態別

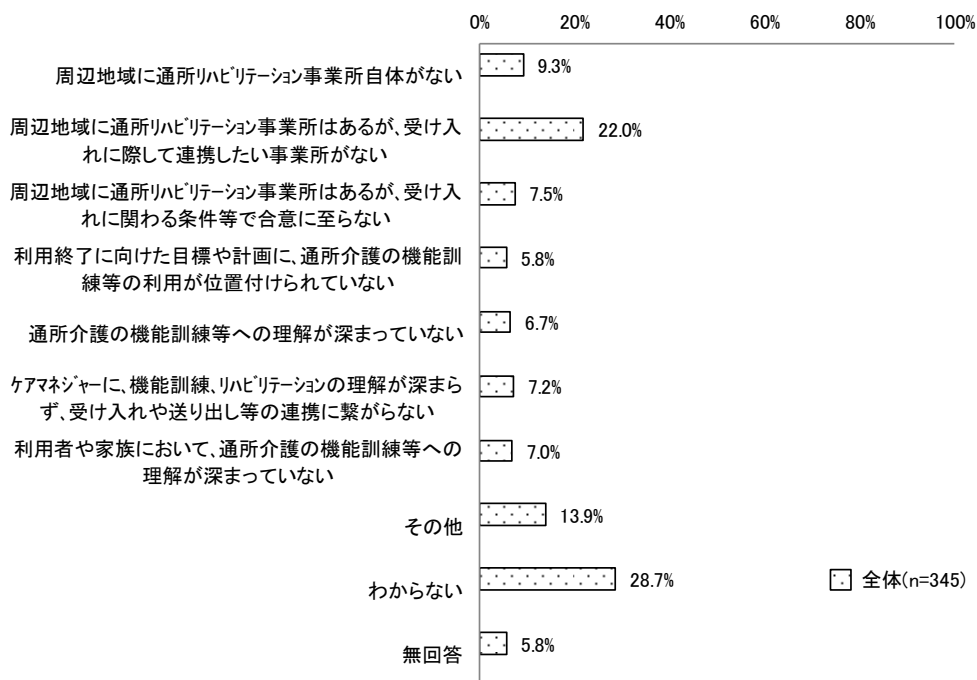
Q26-1 受け入れた利用者が利用していた通所リハビリテーション事業所の法人の状況 (単数回答)

		合計	Q26-1 受け入れた利用者が利用していた通所リハビリテーション事業所の法人			
			同法人、同法人以外、両者の事業所から受け入れたことがある	同法人の事業所からのみ、受け入れたことがある	同法人以外の事業所からのみ、受け入れたことがある	無回答
全体		879 100.0	159 18.1	41 4.7	672 76.5	7 0.8
Q9 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	239 100.0	46 19.2	13 5.4	179 74.9	1 0.4
	医療法人	77 100.0	33 42.9	16 20.8	27 35.1	1 1.3
	営利法人	439 100.0	59 13.4	9 2.1	367 83.6	4 0.9
	その他	116 100.0	17 14.7	3 2.6	95 81.9	1 0.9

④通所リハビリテーションの終了者・併用者を受け入れたことがない理由

通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れたことがない事業所について、受け入れたことがない理由をみると、「わからない」が 28.7%で最も割合が高く、次いで「周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、受け入れに際して連携したい事業所がない」が 22.0%となっていた。

図表 168 Q26-2 通所リハビリテーションの終了者・併用者を受け入れたことがない理由
(複数回答)



「中山間地域・山間地域、離島」では、受け入れ、送り出しとも行っていない理由として、「周辺地域に通所リハビリテーション事業所自体がない」の割合が高くなっていた。

図表 169 事業所の立地地域別

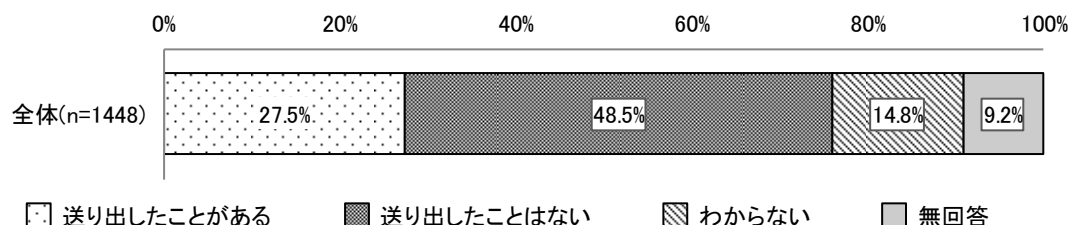
Q26-2 通所リハビリテーションの終了者・併用者を受け入れたことがない理由 (複数回答)

		合計	Q26-2 通所リハビリテーションの終了者・併用者を受け入れたことがない理由									
			周辺地域に通所リハビリテーション事業所自体がない	周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、受け入れに際して連携したい事業所がない	周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、受け入れに関わる条件等で合意に至らない	周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、受け入れに際して連携したい事業所があるが、受け入れに際して連携したい事業所がない	利用終了に向けた目標や計画に、通所介護の機能訓練等の利用が位置付けられていない	通所介護の機能訓練等への理解が深まっていない	ケアマネジャーに、機能訓練、リハビリテーションの理解が深まらず、受け入れや送り出し等の連携に繋がらない	利用者や家族において、通所介護の機能訓練等への理解が深まっていない	その他	わからない
全体		345 100.0	32 9.3	76 22.0	26 7.5	20 5.8	23 6.7	25 7.2	24 7.0	48 13.9	99 28.7	20 5.8
Q4 事業所の立地地域の種類 (統合)	中山間地域・山間地域、離島	55 100.0	17 30.9	9 16.4	4 7.3	4 7.3	2 3.6	3 5.5	4 7.3	6 10.9	7 12.7	6 10.9
	その他の都市・農村地域	242 100.0	13 5.4	53 21.9	18 7.4	12 5.0	15 6.2	19 7.9	18 7.4	37 15.3	76 31.4	11 4.5

⑤リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出した実績有無

リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出した実績をみると、「送り出したことがある」は27.5%となっていた。

図表 170 Q27 リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出した実績有無（単数回答）



法人形態別にみると、全体と比較して、「医療法人」で「送り出したことがある」の割合が高くなっている。

図表 171 法人形態別

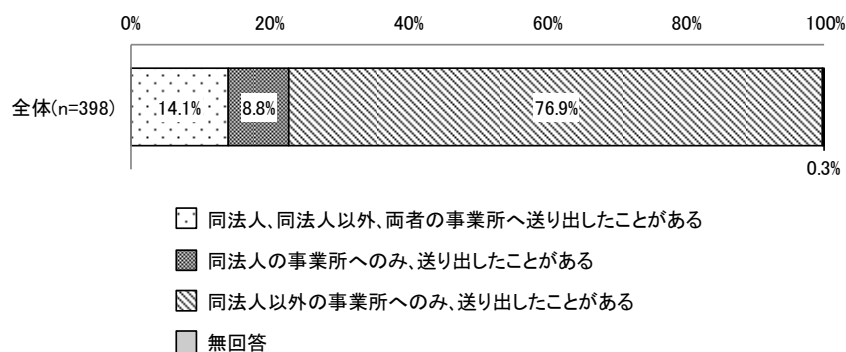
Q27 リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出した実績有無（単数回答）

		合計	Q27 リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出したこと			
			送り出したことがある	送り出したことはない	わからない	無回答
全体		1448	398	702	215	133
		100.0	27.5	48.5	14.8	9.2
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355	106	170	53	26
		100.0	29.9	47.9	14.9	7.3
	医療法人	100	46	43	7	4
		100.0	46.0	43.0	7.0	4.0
	営利法人	759	180	382	123	74
		100.0	23.7	50.3	16.2	9.7
	その他	218	62	103	29	24
		100.0	28.4	47.2	13.3	11.0

⑥利用者を送り出した通所リハビリテーション事業所の法人の状況

利用者を送り出した通所リハビリテーション事業所の法人をみると、「同法人以外の事業所へのみ、送り出したことがある」が76.9%で最も割合が高く、次いで「同法人、同法人以外、両者の事業所へ送り出したことがある」が14.1%となっていた。

図表 172 Q27-1 利用者を送り出した通所リハビリテーション事業所の法人の状況（単数回答）



法人形態別にみると、他と比較して、「医療法人」は「同法人の事業所へのみ、送り出したことがある」の割合が高くなっていた。

図表 173 法人形態別

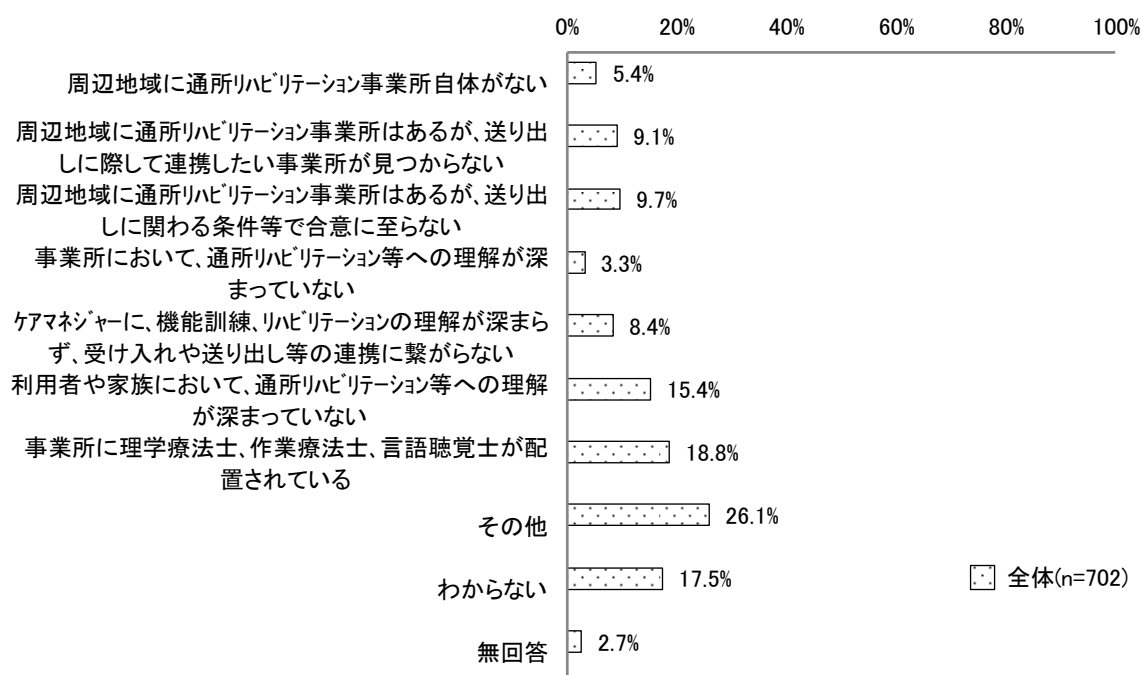
Q27-1 利用者を送り出した通所リハビリテーション事業所の法人の状況（単数回答）

		合計	Q27-1 利用者を送り出した通所リハビリテーション事業所の法人			
			同法人、同法人以外、両者の事業所へ送り出したことがある	同法人の事業所へのみ、送り出したことがある	同法人以外の事業所へのみ、送り出したことがある	無回答
全体		398 100.0	56 14.1	35 8.8	306 76.9	1 0.3
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	106 100.0	22 20.8	11 10.4	73 68.9	0 0.0
	医療法人	46 100.0	9 19.6	17 37.0	20 43.5	0 0.0
	営利法人	180 100.0	22 12.2	3 1.7	154 85.6	1 0.6
	その他	62 100.0	3 4.8	4 6.5	55 88.7	0 0.0

⑦通所リハビリテーションへ、利用者を送り出したことがない理由

通所リハビリテーションへ利用者を送り出したことがない理由をみると、「その他」が 26.1%で最も割合が高く、次いで「事業所に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が配置されている」が 18.8%、「利用者や家族において、通所リハビリテーション等への理解が深まっていない」が 15.4%であった。

図表 174 Q27-2 通所リハビリテーションへ、利用者を送り出したことがない理由（複数回答）



事業所の立地地域別にみると、「中山間地域・山間地域、離島」の方が、「周辺地域に通所リハビリテーション事業所自体がない」の割合が高くなっていた。

図表 175 事業所の立地地域別

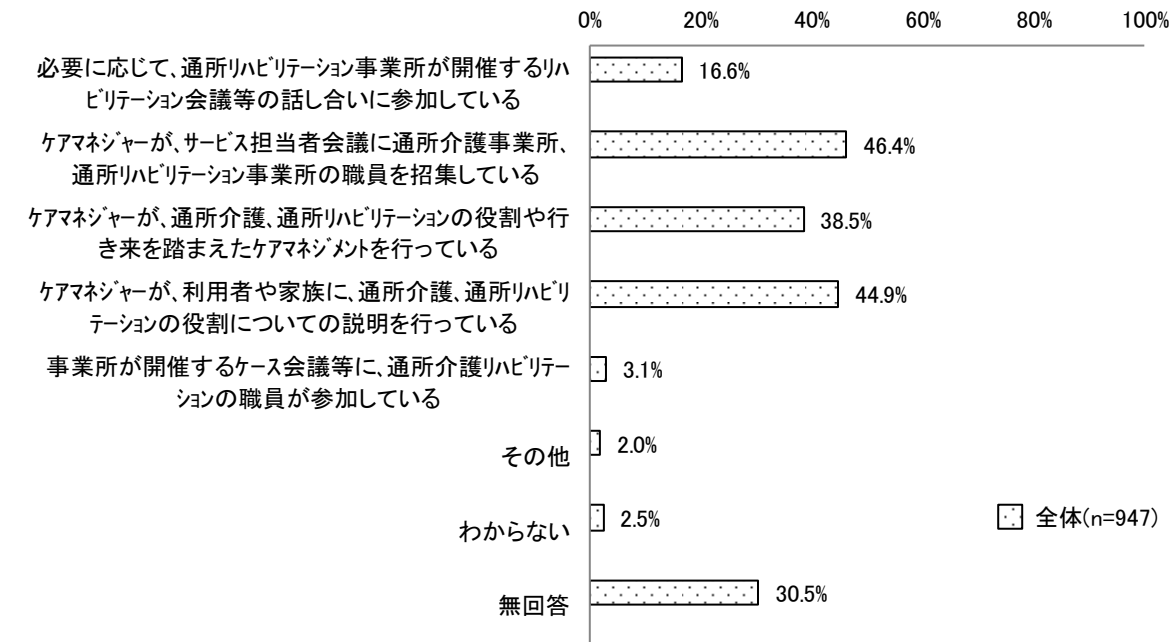
Q27-2 通所リハビリテーションへ、利用者を送り出したことがない理由（複数回答）

		合計	Q27-2 通所リハビリテーションへ、利用者を送り出したことがない理由									
			周辺地域に通所リハビリテーション事業所自体がない	周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、送り出しに際して連携した事業所が見つからない	周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、送り出しに関わる条件等で合意に至らない	事業所において、通所リハビリテーション等への理解が深まっていない	ケアマネジャーに、機能訓練、リハビリテーションの理解が深まらず、受け入れや送り出し等の連携に繋がらない	利用者や家族において、通所リハビリテーション等への理解が深まっていない	事業所に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が配置されている	その他	わからない	無回答
全体		702 100.0	38 5.4	64 9.1	68 9.7	23 3.3	59 8.4	108 15.4	132 18.8	183 26.1	123 17.5	19 2.7
Q4 事業所の立地地域の種類 (統合)	中山間地域・山間地域、離島	87 100.0	19 21.8	11 12.6	10 11.5	0 0.0	8 9.2	13 14.9	12 13.8	17 19.5	11 12.6	1 1.1
	その他の都市・農村地域	522 100.0	16 3.1	41 7.9	48 9.2	19 3.6	46 8.8	84 16.1	104 19.9	142 27.2	96 18.4	14 2.7

⑧事業所との利用者の状況に応じた連携で受け入れや送り出しができる取組

通所リハビリテーション事業所との利用者の状況に応じた連携について、どのような取組により受け入れや送り出しができていないかをみると、「ケアマネジャーが、サービス担当者会議に通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所の職員を招集している」が46.4%で最も割合が高く、次いで「ケアマネジャーが、利用者や家族に、通所介護、通所リハビリテーションの役割についての説明を行っている」が44.9%となっていた。

図表 176 Q28 通所リハビリテーション事業所との利用者の状況に応じた連携について、どのような取組により受け入れや送り出しができていないか（複数回答）



法人形態別にみると、他と比較して、「医療法人」は「ケアマネジャーが、通所介護、通所リハビリテーションの役割や行き来を踏まえたケアマネジメントを行っている」の割合が高くなっていた。

図表 177 法人形態別 Q28 通所リハビリテーション事業所との利用者の状況に応じた連携について、どのような取組により受け入れや送り出しができていますか（複数回答）

		合計	Q28 事業所との利用者の状況に応じた連携で受け入れや送り出しができる取組							
			話し合いに参加している	必要に応じて、通所リハビリテーション事業所が開催するリハビリテーション会議等の	事業所の職員を招集している	ケアマネジャーが、サービス担当者会議に通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所の職員を招集している	ケアマネジャーが、通所介護、通所リハビリテーションの役割や行き来を踏まえたケアマネジメントを行っている	ケアマネジャーが、利用者や家族に、通所介護、通所リハビリテーションの役割についての説明を行っている	ケアマネジャーが、通所介護、通所リハビリテーションの職員が参加している	その他
全体		947 100.0	157 16.6	439 46.4	365 38.5	425 44.9	29 3.1	19 2.0	24 2.5	289 30.5
Q9 法人 の形 態 (続 合)	社会福祉法人	253 100.0	37 14.6	130 51.4	98 38.7	125 49.4	9 3.6	5 2.0	4 1.6	65 25.7
	医療法人	80 100.0	15 18.8	36 45.0	40 50.0	35 43.8	3 3.8	2 2.5	1 1.3	26 32.5
	営利法人	473 100.0	82 17.3	204 43.1	168 35.5	195 41.2	11 2.3	8 1.7	15 3.2	155 32.8
	その他	132 100.0	19 14.4	64 48.5	53 40.2	64 48.5	6 4.5	4 3.0	4 3.0	41 31.1

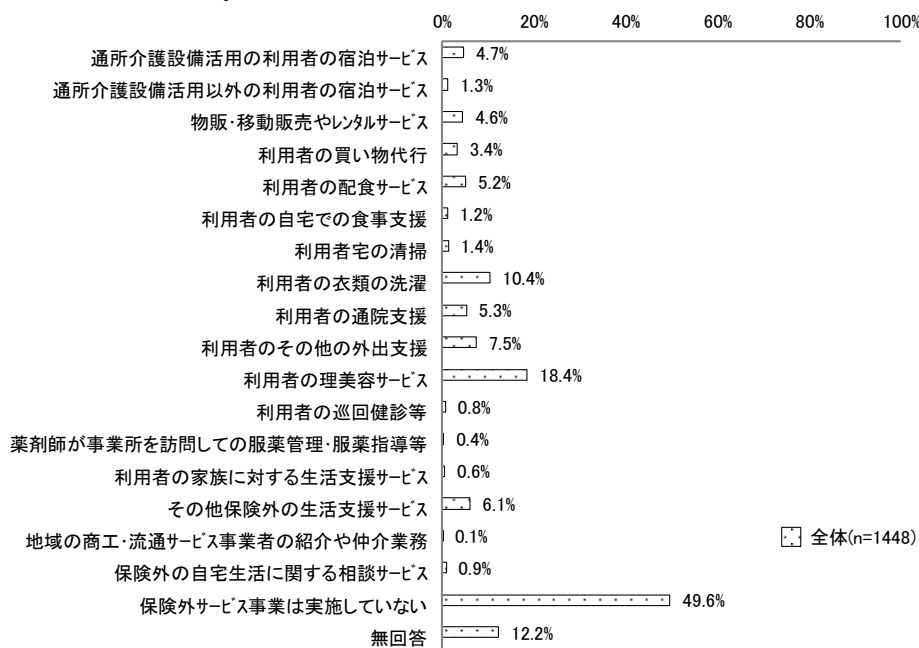
（５）介護保険外サービス、自費サービスについて

①保険外（自費）サービスの実施状況

保険外（自費）で実施しているサービスをみると、「保険外サービス事業は実施していない」（49.6％）と、「無回答」（12.2％）を除いた約４割が、何らかの保険外サービスを実施していた。

実施しているものでみると、「利用者の理美容サービス」（18.4％）、「利用者の衣類の洗濯」（10.4％）の割合が高くなっていた。法人形態別で特徴は見られなかった。

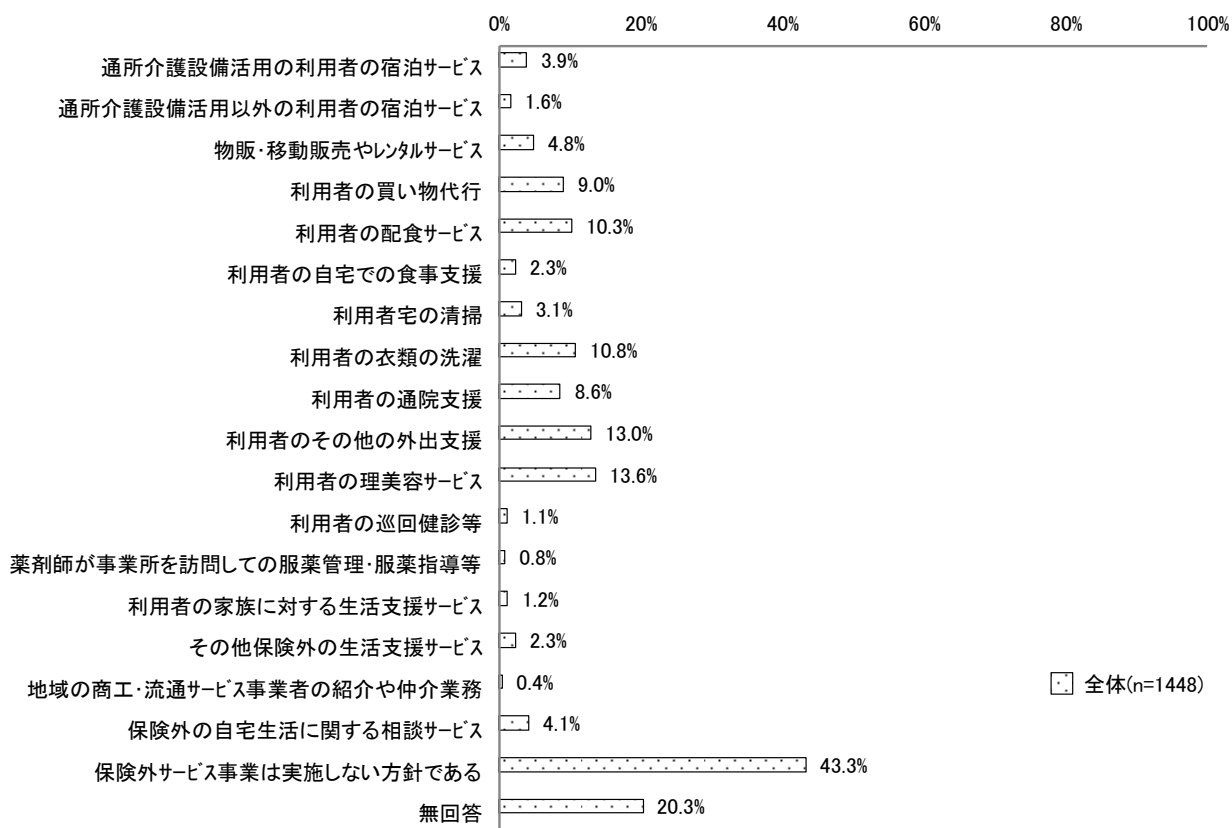
図表 178 Q32 保険外（自費）サービスの実施状況（複数回答）



②今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業

今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業をみると、「保険外サービス事業は実施しない方針である」が43.3%となっていた。取り組みたいものをみると、「利用者の理美容サービス」「利用者のその他の外出支援（買い物、社会参加その他）」「利用者の衣類の洗濯」が上位3位となっていた。

図表 179 Q33 今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業（複数回答）



法人形態別にみると、他と比較して、「営利法人」で「利用者の通院支援」「利用者のその他の外出支援」の割合が高くなっていた。

図表 180 法人形態別 Q33 今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業（複数回答）

		合計	Q33 今後、取り組んでいきたい保険外サービス事業									
			通所介護設備活用 の宿泊サービス	通所介護設備活用以外 の利用者の宿泊サービス	物販・移動販売や レンタルサービス	利用者の買い物代行	利用者の配食サービス	利用者の自宅での食事 支援	利用者宅の清掃	利用者の衣類の洗濯	利用者の通院支援	利用者のその他の外出 支援
全体		1448 100.0	56 3.9	23 1.6	70 4.8	131 9.0	149 10.3	33 2.3	45 3.1	157 10.8	125 8.6	188 13.0
Q9 法人 の形 態 (統 合)	社会福祉法人	355 100.0	8 2.3	2 0.6	8 2.3	23 6.5	31 8.7	6 1.7	5 1.4	26 7.3	14 3.9	28 7.9
	医療法人	100 100.0	0 0.0	1 1.0	2 2.0	4 4.0	4 4.0	1 1.0	0 0.0	3 3.0	2 2.0	5 5.0
	営利法人	759 100.0	39 5.1	13 1.7	58 7.6	86 11.3	91 12.0	20 2.6	31 4.1	105 13.8	92 12.1	131 17.3
	その他	218 100.0	8 3.7	7 3.2	2 0.9	18 8.3	22 10.1	6 2.8	9 4.1	22 10.1	16 7.3	23 10.6

		合計	Q33 今後、取り組んでいきたい保険外サービス事業									
			利用者の理美容サービス	利用者の巡回健診等	薬剤師が事業所を訪問して の服薬管理・服薬指導等	利用者の家族に対する生活 支援サービス	その他保険外の生活支援サ ービス	地域の商工・流通サービス 事業者の紹介や仲介業務	保険外の自宅生活に関する 相談サービス	保険外サービス事業は実施 しない方針である	無回答	
全体		1448 100.0	197 13.6	16 1.1	12 0.8	17 1.2	33 2.3	6 0.4	60 4.1	627 43.3	294 20.3	
Q9 法人 の形 態 (統 合)	社会福祉法人	355 100.0	51 14.4	3 0.8	0 0.0	3 0.8	7 2.0	0 0.0	12 3.4	169 47.6	67 18.9	
	医療法人	100 100.0	8 8.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	2 2.0	55 55.0	21 21.0	
	営利法人	759 100.0	113 14.9	8 1.1	9 1.2	12 1.6	19 2.5	4 0.5	40 5.3	302 39.8	149 19.6	
	その他	218 100.0	24 11.0	3 1.4	2 0.9	2 0.9	6 2.8	2 0.9	6 2.8	97 44.5	47 21.6	

現在いずれかの保険外（自費）サービスを実施しているかどうかで、今後の取組意向をみると、現在取り組んでいない事業所では7割強は今後も取り組む意向がないことが分かる（3割は今後は取り組む意向がある）。

図表 181 保険外（自費）サービスの実施状況別

Q33 今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業（複数回答）

		合計	Q33 今後、取り組んでいきたい保険外サービス事業									
			通所介護設備活用の利用者 の宿泊サービス	通所介護設備活用以外の利 用者の宿泊サービス	物販・移動販売やレンタル サービス	利用者の買い物代行	利用者の配食サービス	利用者の自宅での食事支援	利用者宅の清掃	利用者の衣類の洗濯	利用者の通院支援	利用者のその他の外出支援
全体		1448 100.0	56 3.9	23 1.6	70 4.8	131 9.0	149 10.3	33 2.3	45 3.1	157 10.8	125 8.6	188 13.0
Q32 保険 外で実施 のサービ ス	いずれかの介護保険外サ ービスを実施している	553 100.0	42 7.6	18 3.3	48 8.7	80 14.5	98 17.7	20 3.6	28 5.1	110 19.9	83 15.0	123 22.2
	いずれも実施していない	718 100.0	13 1.8	3 0.4	19 2.6	39 5.4	41 5.7	8 1.1	14 1.9	37 5.2	35 4.9	54 7.5

		合計	Q33 今後、取り組んでいきたい保険外サービス事業								
			利用者の理美容サービス	利用者の巡回健診等	薬剤師が事業所を訪問しての服薬管理・服薬指導等	活支援サービス	利用者の家族に対する生活支援サービス	その他保険外の生活支援サービス	地域の商工・流通サービス事業者の紹介や仲介業務	保険外の自宅生活に関する相談サービス	保険外サービス事業は実施しない方針である
全体		1448 100.0	197 13.6	16 1.1	12 0.8	17 1.2	33 2.3	6 0.4	60 4.1	627 43.3	294 20.3
Q32 保険外で実施のサービス	いずれかの介護保険外サービスを実施している	553 100.0	136 24.6	12 2.2	9 1.6	11 2.0	21 3.8	5 0.9	41 7.4	88 15.9	116 21.0
	いずれも実施していない	718 100.0	44 6.1	4 0.6	3 0.4	4 0.6	11 1.5	0 0.0	16 2.2	525 73.1	51 7.1

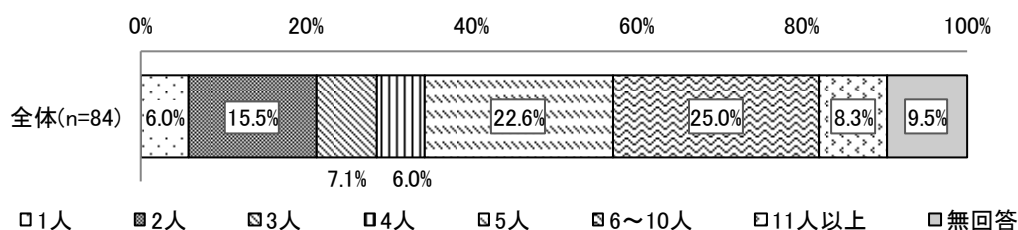
③宿泊サービスについて

以下では、保険外（自費）サービス（Q32）で「通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス」「通所介護設備活用以外の利用者の宿泊サービス」のいずれかを実施していると回答した事業所を対象に、宿泊サービスの実施状況についてたずねた。

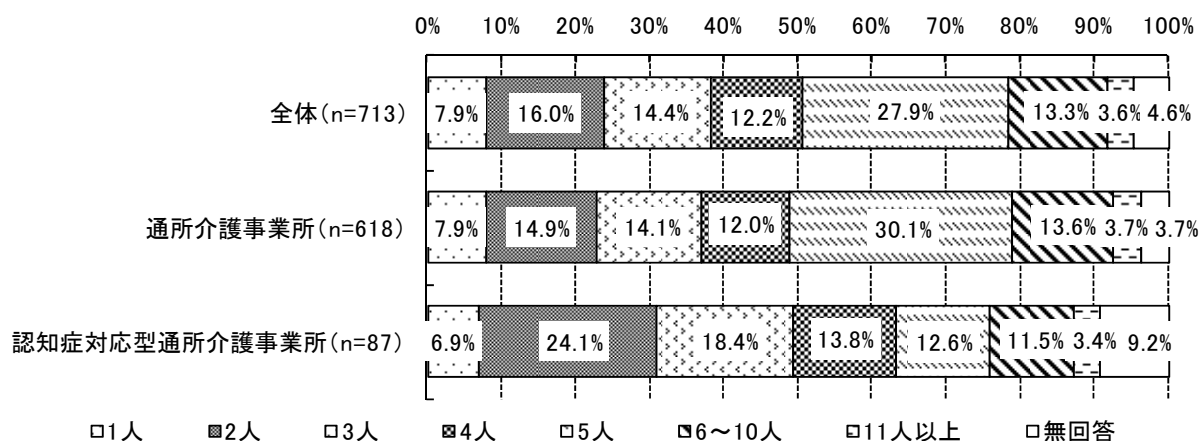
1) 宿泊サービスの定員

宿泊サービスの定員をみると、「6～10人」が25.0%で最も割合が高く、次いで「5人」が22.6%となっていた。

図表 182 Q34 宿泊サービスの定員（数値回答）



※参考：平成27年度調査の同一設問結果



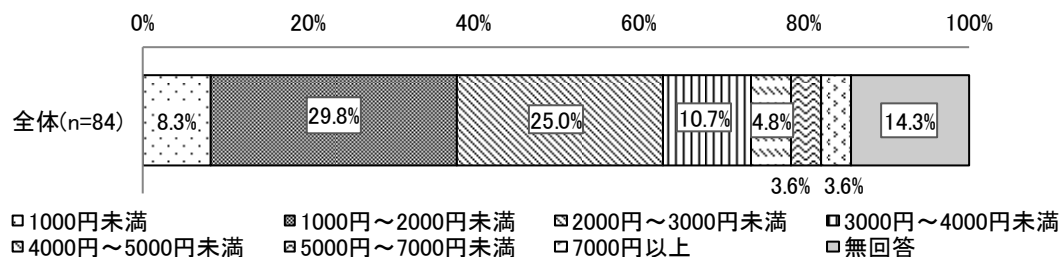
（資料）三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「通所介護事業所等の設備を利用した介護保険制度外の宿泊サービスの提供実態等に関する調査研究事業」平成28年3月

（注）「全体」には療養通所介護事業所も含まれる。

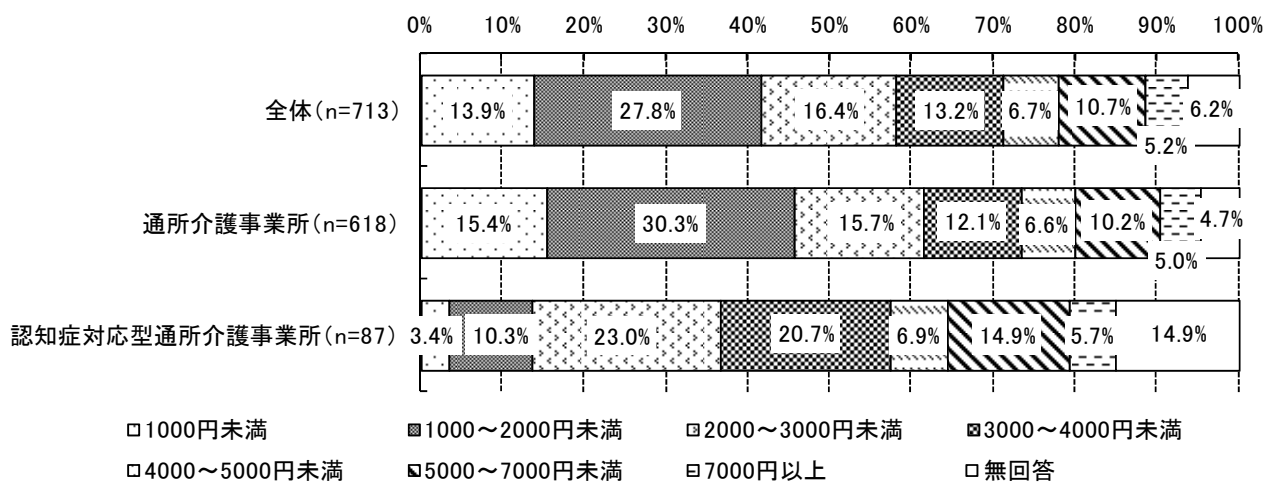
2) 宿泊サービスの利用料金

宿泊料をみると、「1000 円～2000 円未満」が 29.8%で最も割合が高く、次いで「2000 円～3000 円未満」が 25.0%となっていた。

図表 183 Q35 宿泊サービスの利用料金：宿泊料（数値回答）



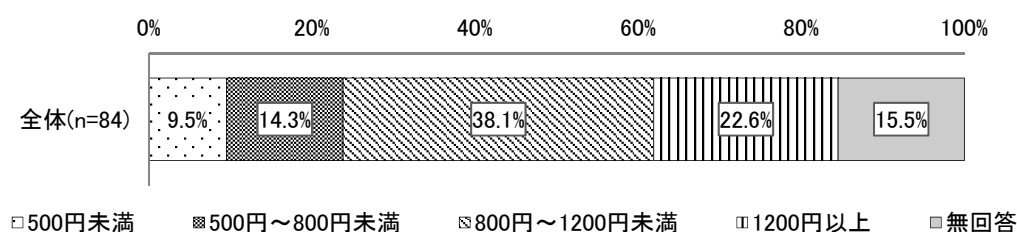
※参考：平成 27 年度調査の同一設問結果



(資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「通所介護事業所等の設備を利用した介護保険制度外の宿泊サービスの提供実態等に関する調査研究事業」平成 28 年 3 月
(注)「全体」には療養通所介護事業所も含まれる。

食事代をみると、「800 円～1200 円未満」が 38.1%で最も割合が高く、次いで「1200 円以上」が 22.6%、「500 円～800 円未満」が 14.3%となっていた。

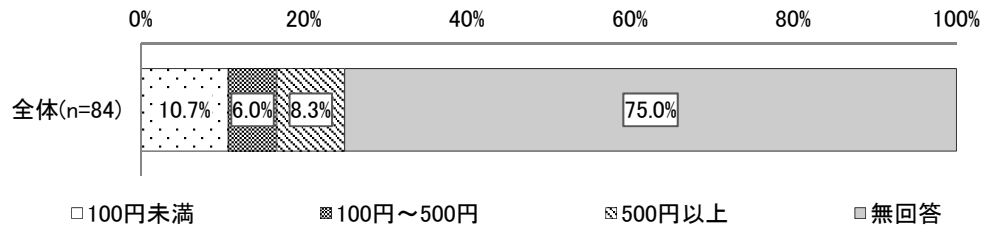
図表 184 Q35 宿泊サービスの利用料金：食事代（数値回答）



(注)「食事代」は、夕食、朝食、おやつ等、全てを合わせた金額。

その他の料金をみると、「無回答」の割合が高いが、設定しているところでは、「100 円未満」が 10.7%、「500 円以上」が 8.3%となっていた。具体的な内容をみると、洗濯代・シーツ代、パット代、オムツ代、昼食代等が複数あげられている。

図表 185 Q35 宿泊サービスの利用料金：その他（数値回答）



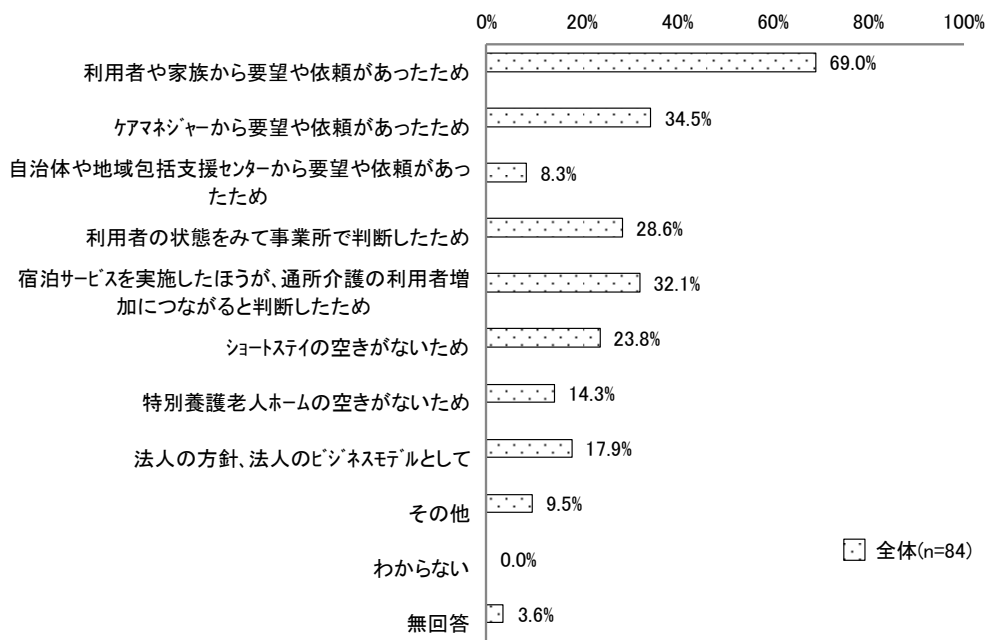
【その他の料金で設定している内容】

- ・洗濯代・シーツ代（複数）
- ・パット、オムツ代（複数）
- ・昼食代（複数）
- ・日用雑貨費
- ・冷暖房費
- ・水道光熱費
- ・共益費
- ・入浴代
- ・1 日預かり料金（日中）
- ・宿泊中の受診等、宿泊・食事以外にかかる費用全て

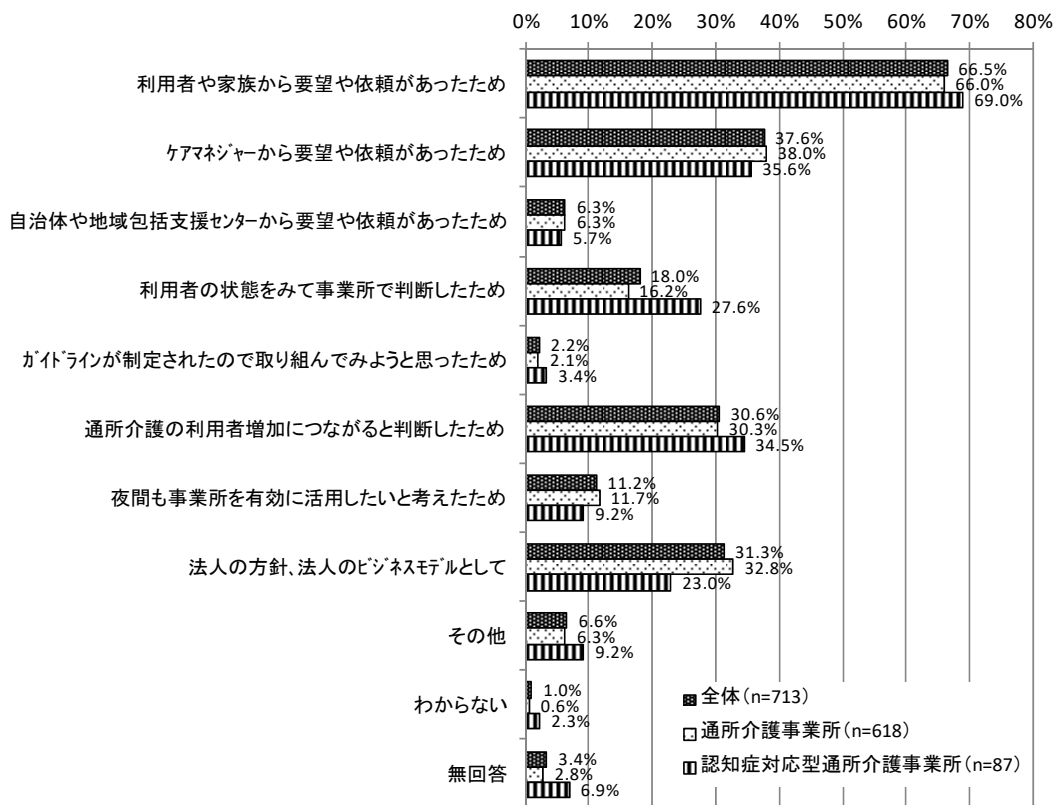
3) 宿泊サービスを始めたきっかけ

宿泊サービスを始めたきっかけをみると、「利用者や家族から要望や依頼があったため」が69.0%で最も割合が高く、次いで「ケアマネジャーから要望や依頼があったため」が34.5%、「宿泊サービスを実施したほうが、通所介護の利用者増加につながると判断したため」が32.1%となっていた。

図表 186 Q36 宿泊サービスを始めたきっかけ（複数回答）



※参考：平成27年度調査の同一設問結果



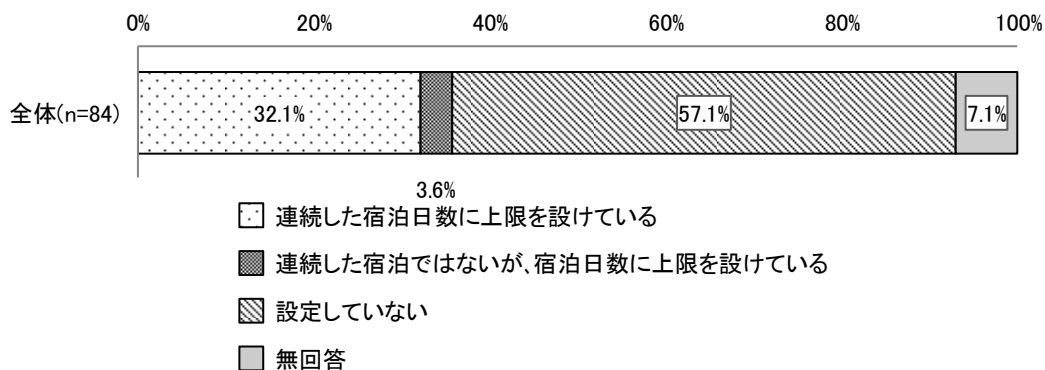
(資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「通所介護事業所等の設備を利用した介護保険制度外の宿泊サービスの提供実態等に関する調査研究事業」平成28年3月

(注)「全体」には療養通所介護事業所も含まれる。

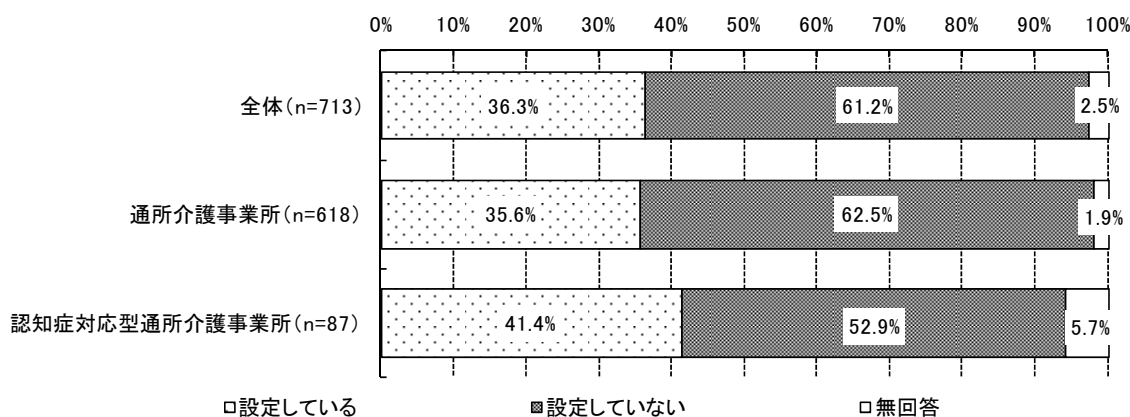
4) 宿泊サービスの連続宿泊日数の上限設定の状況

宿泊サービスの連続宿泊日数の上限設定の状況をみると、「設定していない」が57.1%、「連続した宿泊日数に上限を設けている」が32.1%となっていた。

図表 187 Q37 宿泊サービスの連続宿泊日数の上限設定の状況（単数回答）



※参考：平成27年度調査の同一設問結果

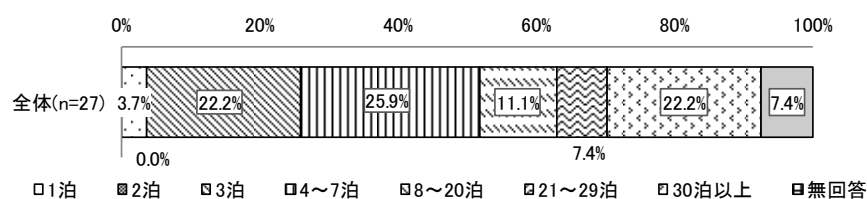


(資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「通所介護事業所等の設備を利用した介護保険制度外の宿泊サービスの提供実態等に関する調査研究事業」平成28年3月

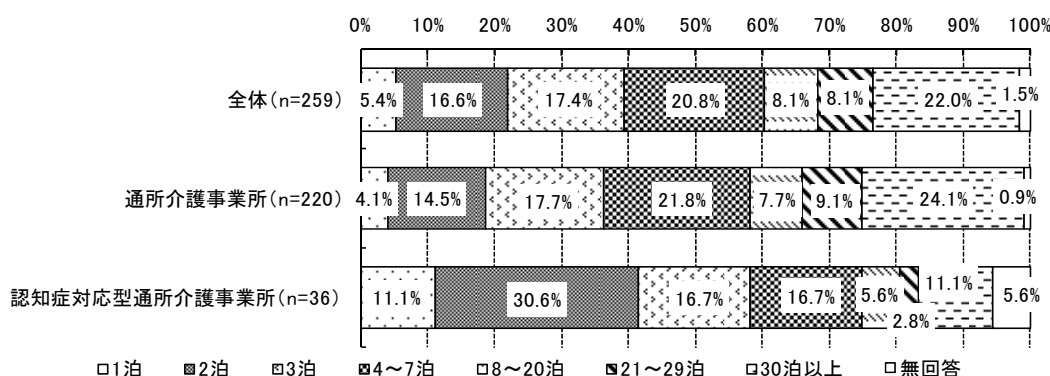
(注) 「全体」には療養通所介護事業所も含まれる。

宿泊サービスの連続宿泊日数の上限を設定している場合、その日数をみると、「4～7泊」が25.9%で最も割合が高く、次いで「3泊」「30泊以上」がともに22.2%となっていた。

図表 188 Q37 宿泊サービスの連続宿泊日数の上限を設定している場合の日数（数値回答）



※参考：平成27年度調査の同一設問結果



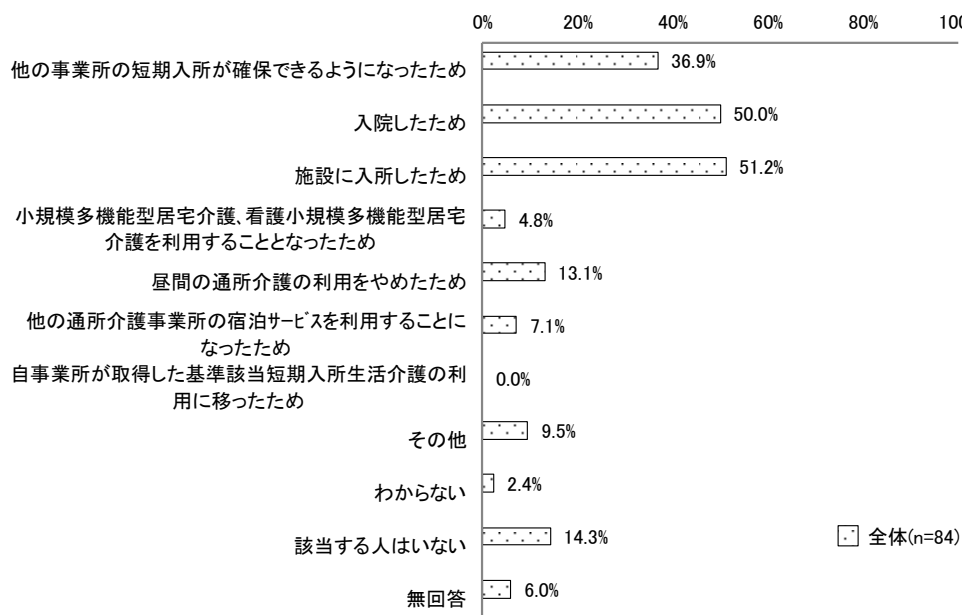
（資料）三菱UFJリサーチ&コンサルティング「通所介護事業所等の設備を利用した介護保険制度外の宿泊サービスの提供実態等に関する調査研究事業」平成28年3月

（注）「全体」には療養通所介護事業所も含まれる。

5）宿泊サービスを利用していた利用者が利用しなくなった理由

宿泊サービスを利用していた利用者が利用しなくなった理由をみると、「施設に入所したため」「入院したため」がそれぞれ51.2%、50.0%と約半数となっていた。

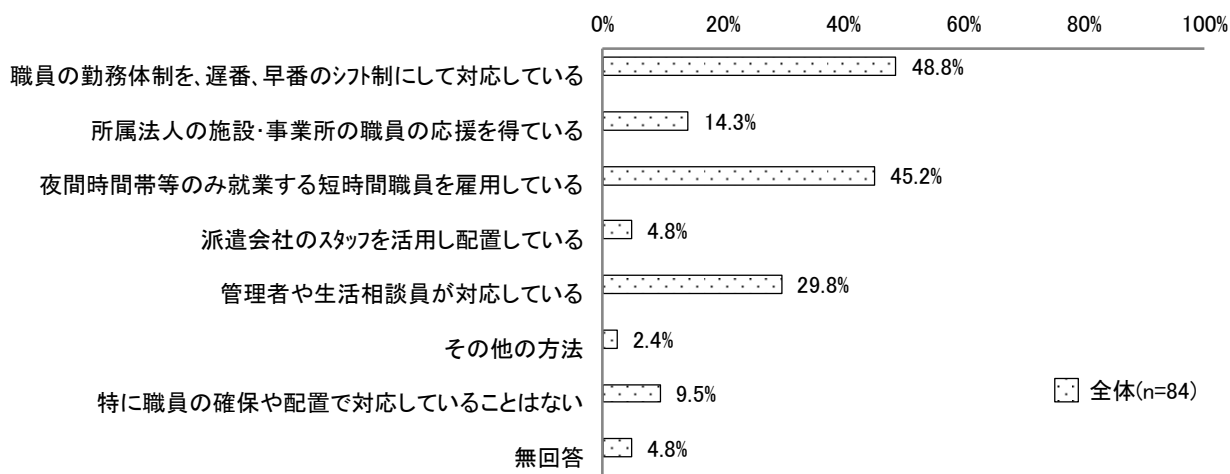
図表 189 Q38 宿泊サービスを利用していた利用者が利用しなくなった理由（複数回答）



6) 宿泊サービスに対応するための職員の確保や配置等の状況

宿泊サービスに対応するための職員の確保や配置等の状況をみると、「職員の勤務体制を、遅番、早番のシフト制にして対応している」が48.8%で最も割合が高く、次いで「夜間時間帯等のみ就業する短時間職員を雇用している」が45.2%となっていた。

図表 190 Q39 宿泊サービスに対応するための職員の確保や配置等の状況（複数回答）

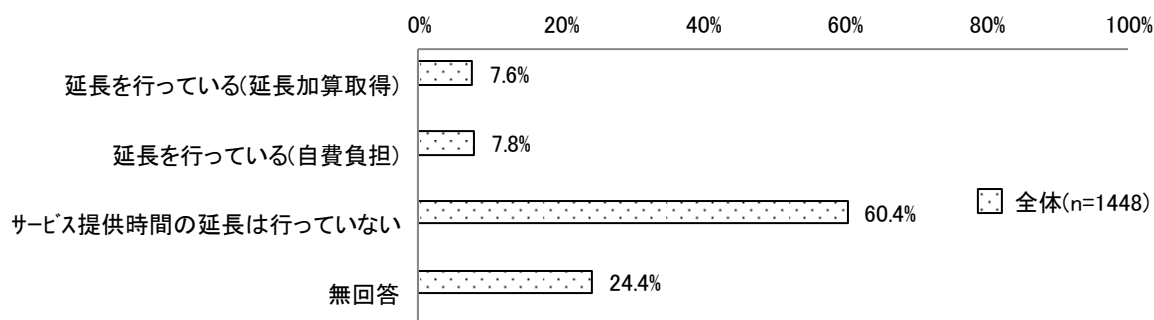


（６）延長サービスについて

①サービス提供時間の延長の実施状況

サービス提供時間の延長の実施状況を見ると、「延長を行っている（延長加算取得）」が7.6%、「延長を行っている（自費負担）」が7.8%となっていた。

図表 191 Q40 サービス提供時間の延長の実施状況（複数回答）

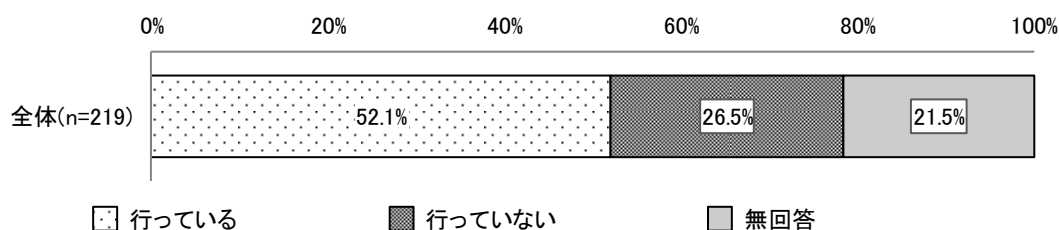


②延長実施時間

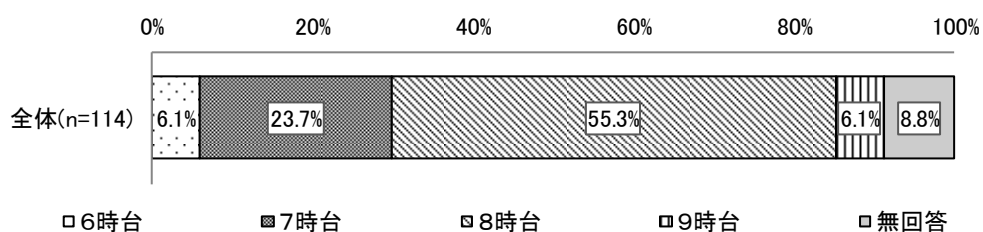
１）サービス提供時間前

延長を行っている事業所について、サービス提供時間前の延長の実施状況を見ると、「行っている」割合は52.1%となっていた。開始時間は、「8時台」が55.3%で最も割合が高く、次いで「7時台」が23.7%となっていた。

図表 192 Q40-1① 延長実施時間:サービス提供時間前（単数回答）



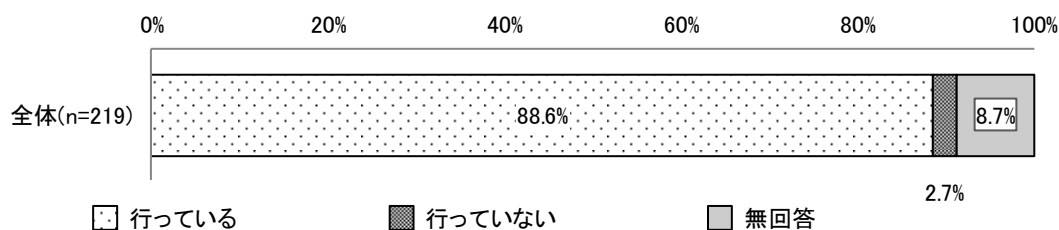
図表 193 Q40-1① 延長実施時間:サービス提供時間前の開始時間（数値回答）



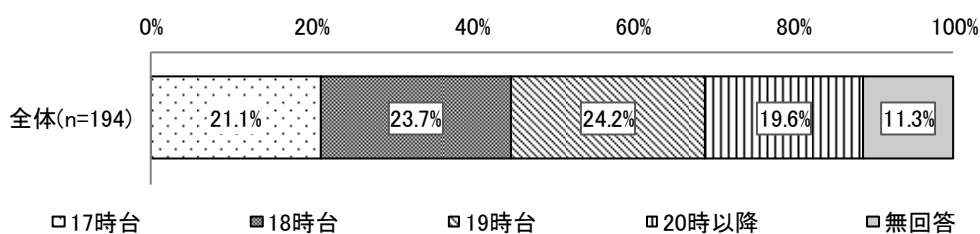
2) サービス提供時間後

延長を行っている事業所について、サービス提供時間後の延長の実施状況をみると、「行っている」が88.6%と、サービス提供時間前と比べて高い割合となっていた。終了時間は、「19時台」が24.2%で最も割合が高く、次いで「18時台」が23.7%となっていた。

図表 194 Q40-1② 延長時間対応:サービス提供時間後（単数回答）



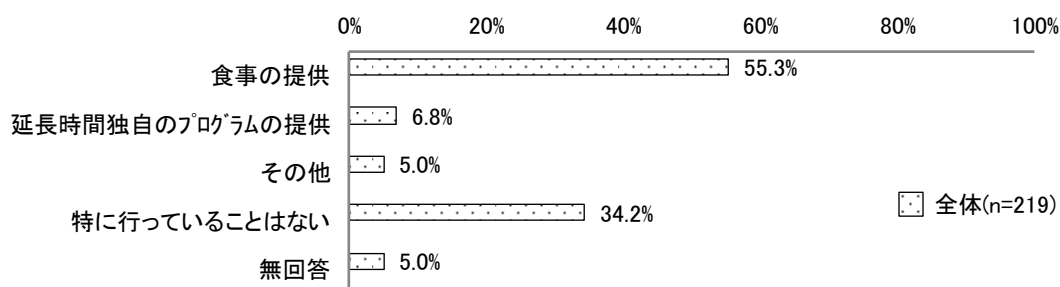
図表 195 Q40-1② 延長時間対応:サービス提供時間後の終了時間（数値回答）



③延長サービスで対応している支援等

延長を行っている事業所について、延長サービスで対応している支援等をみると、「食事の提供」が55.3%で最も割合が高く、次いで「特に行っていることはない」が34.2%となっていた。

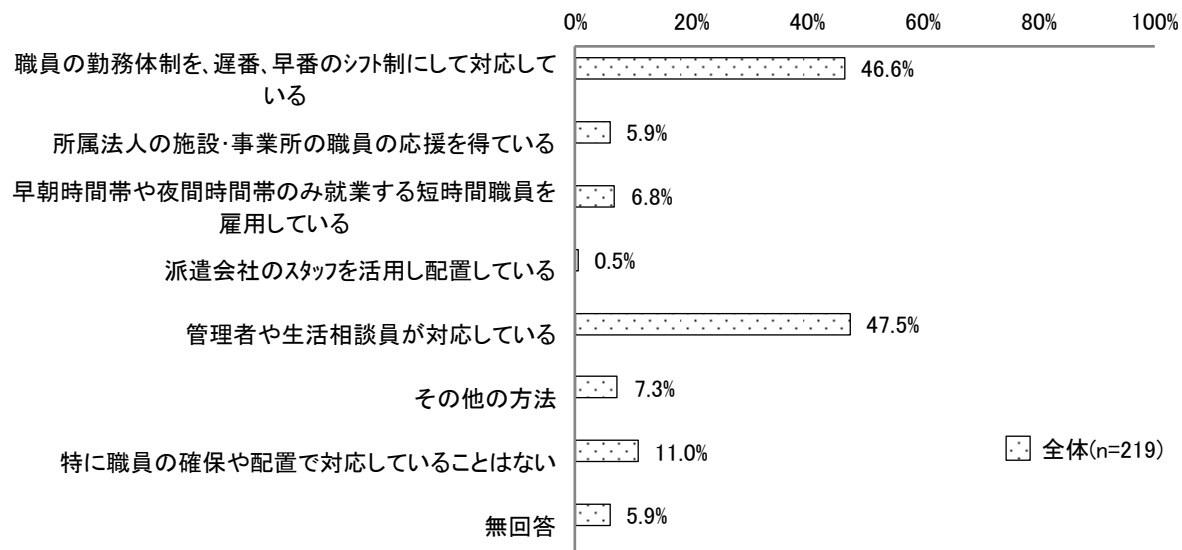
図表 196 Q40-2 延長サービスで対応している支援等（複数回答）



④サービス時間延長に対応するための職員の確保や配置等の状況

延長を行っている事業所について、サービス時間延長に対応するための職員の確保や配置等の状況をみると、「管理者や生活相談員が対応している」、「職員の勤務体制を、遅番、早番のシフト制にして対応している」がそれぞれ47.5%、46.6%と半数弱ずつとなっていた。

図表 197 Q40-3 サービス時間延長に対応するための職員の確保や配置等の状況（複数回答）

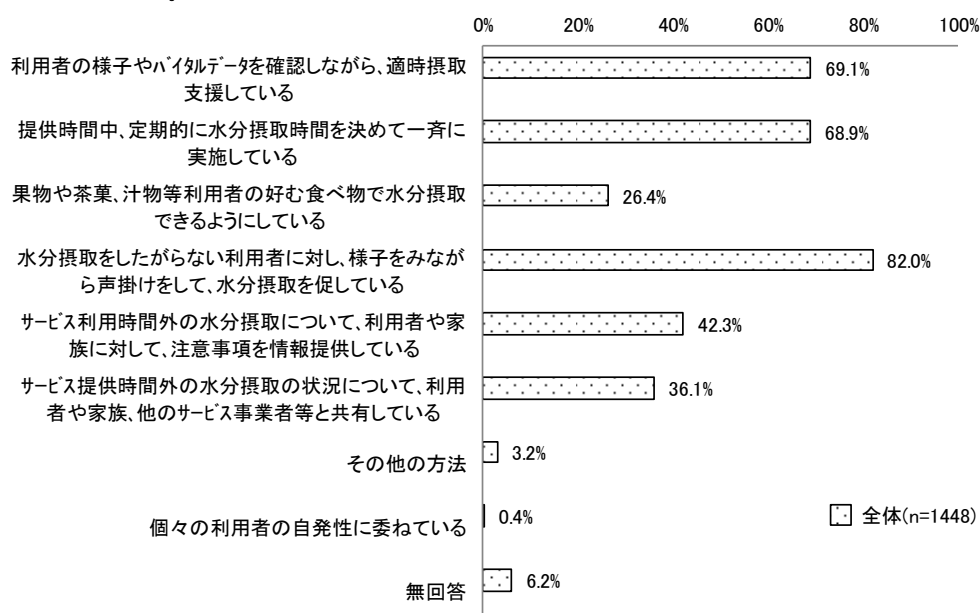


(7) リスクマネジメントについて

①利用者の水分摂取について行っている支援や工夫

利用者の水分摂取について行っている支援や工夫をみると、「水分摂取をしたがらない利用者に対し、様子を見ながら声掛けをして、水分摂取を促している」が82.0%で最も割合が高く、次いで「利用者の様子やバイタルデータを確認しながら、適時摂取支援している」が69.1%、「提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している」が68.9%となっていた。

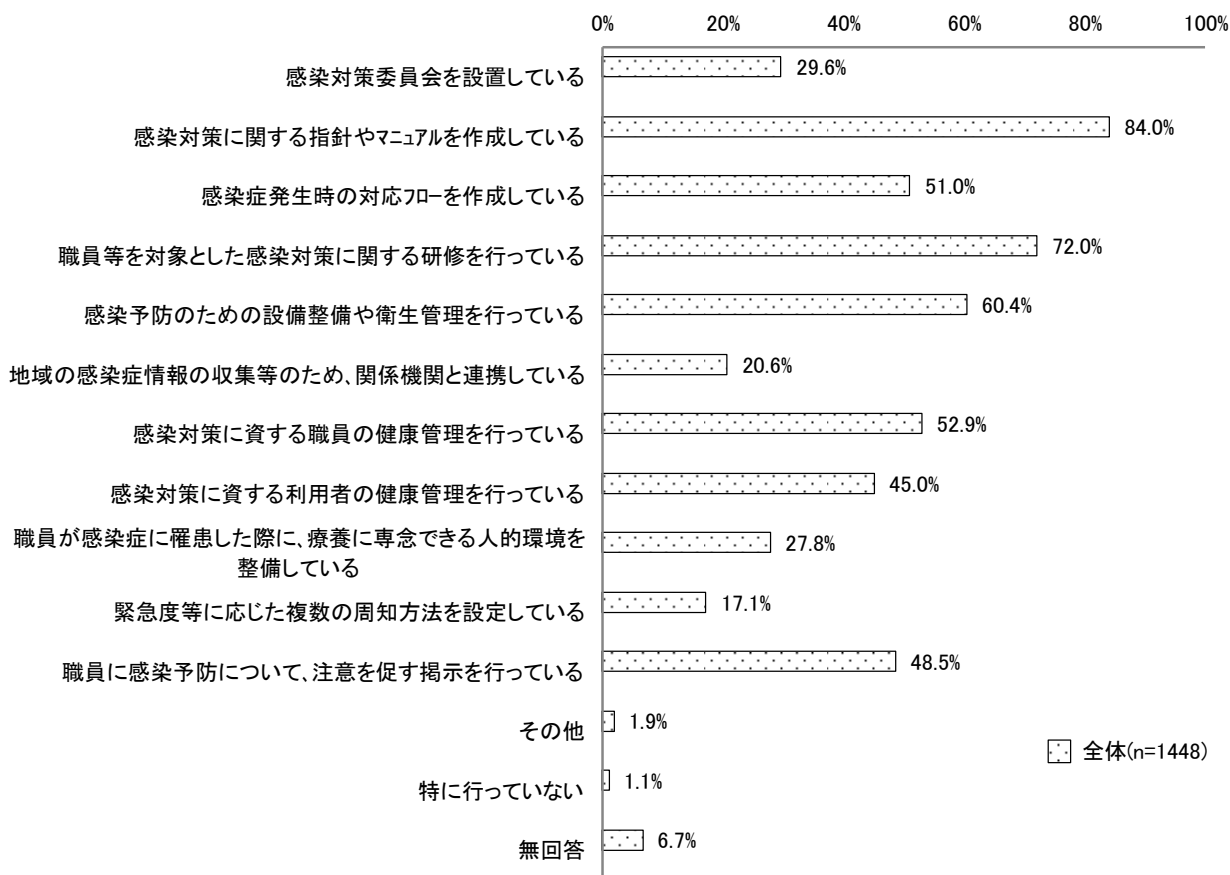
図表 198 Q41 利用者の水分摂取について行っている支援や工夫（複数回答）



②感染対策として行っていること

感染対策として行っていることをみると、「感染対策に関する指針やマニュアルを作成している」が84.0%で最も割合が高く、次いで「職員等を対象とした感染対策に関する研修を行っている」が72.0%となっていた。

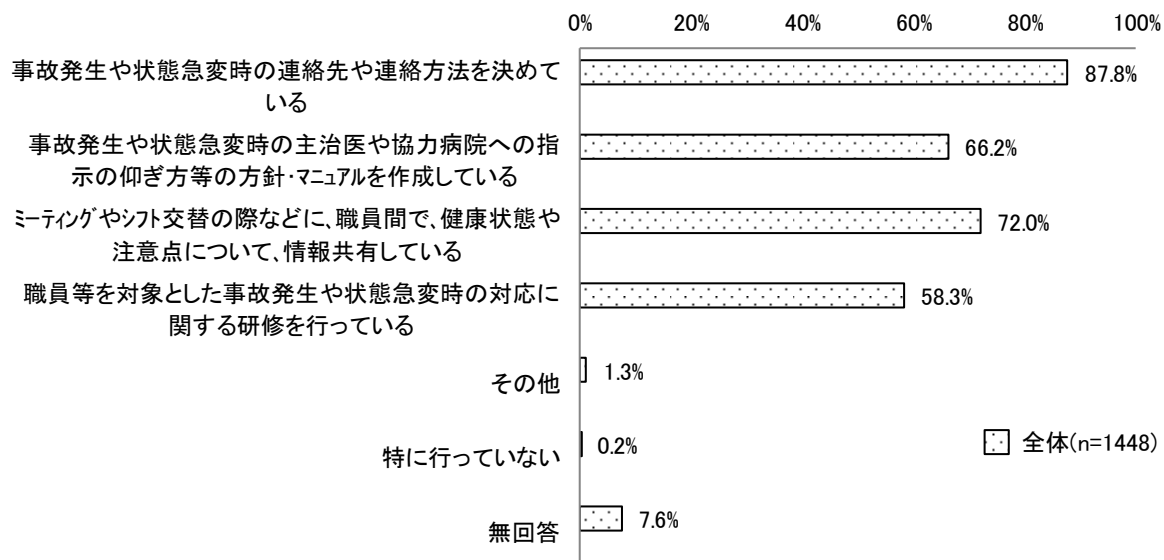
図表 199 Q42 感染対策として行っていること（複数回答）



③事故発生や状態急変時に備えた対応

事故発生や状態急変時に備えた対応をみると、「事故発生や状態急変時の連絡先や連絡方法を決めている」が87.8%で最も割合が高く、次いで「ミーティングやシフト交替の際などに、職員間で、健康状態や注意点について、情報共有している」が72.0%となっていた。

図表 200 Q43 事故発生や状態急変時に備えた対応（複数回答）



5. 平成 30（2018）年度の介護報酬改定における通所介護に関する主な改定ポイント

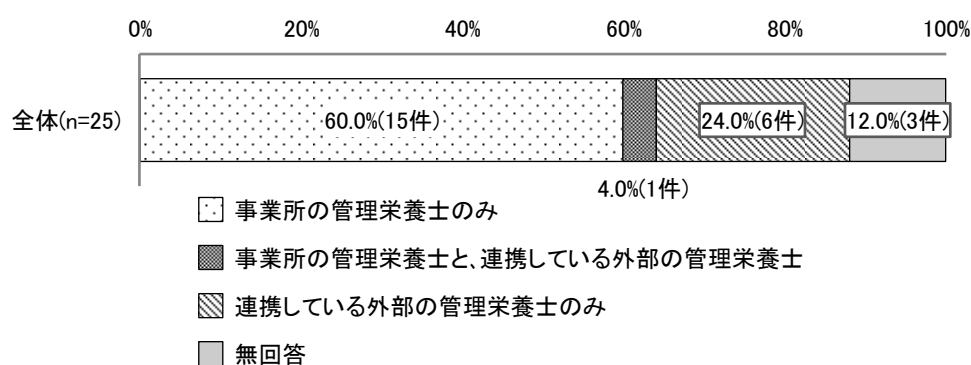
（１）栄養改善加算について

①栄養改善加算を算定している事業所

１）従事する管理栄養士の配置状況

栄養改善加算を算定している事業所は 1.7%であった。栄養改善加算を算定している事業所について、従事する管理栄養士の配置状況をみると、「事業所の管理栄養士のみ」が 60.0%（25 件中 15 件）で最も割合が高く、次いで「連携している外部の管理栄養士のみ」が 24.0%（25 件中 6 件）となっていた。

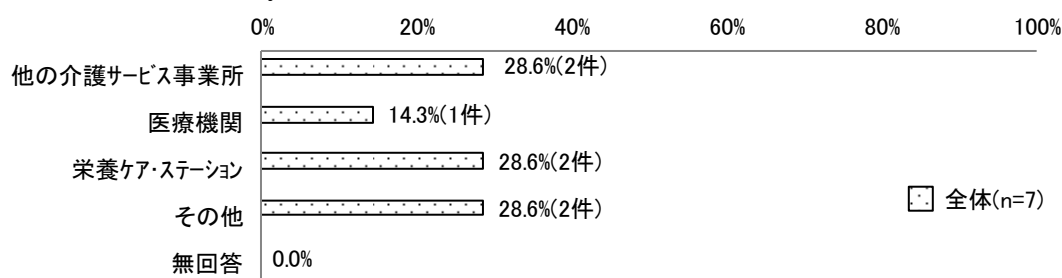
図表 201 Q44 栄養改善加算:従事する管理栄養士の配置状況（単数回答）



２）連携している外部機関

外部の管理栄養士と連携している事業所について、連携している外部機関をみると、「他の介護サービス事業所」、「栄養ケア・ステーション」、「その他」がそれぞれ 7 件中 2 件となっていた。

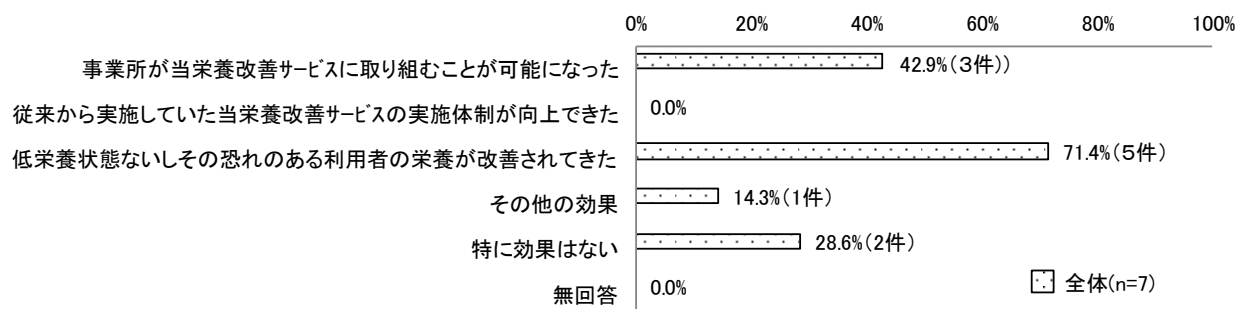
図表 202 Q44-1-1 栄養改善加算:連携している外部機関（複数回答）



3) 外部の管理栄養士による栄養改善サービスの効果や影響_直接効果

外部の管理栄養士による栄養改善サービスの効果や影響をみると、「低栄養状態ないしその恐れのある利用者の栄養が改善されてきた」が7件中5件となっていた。

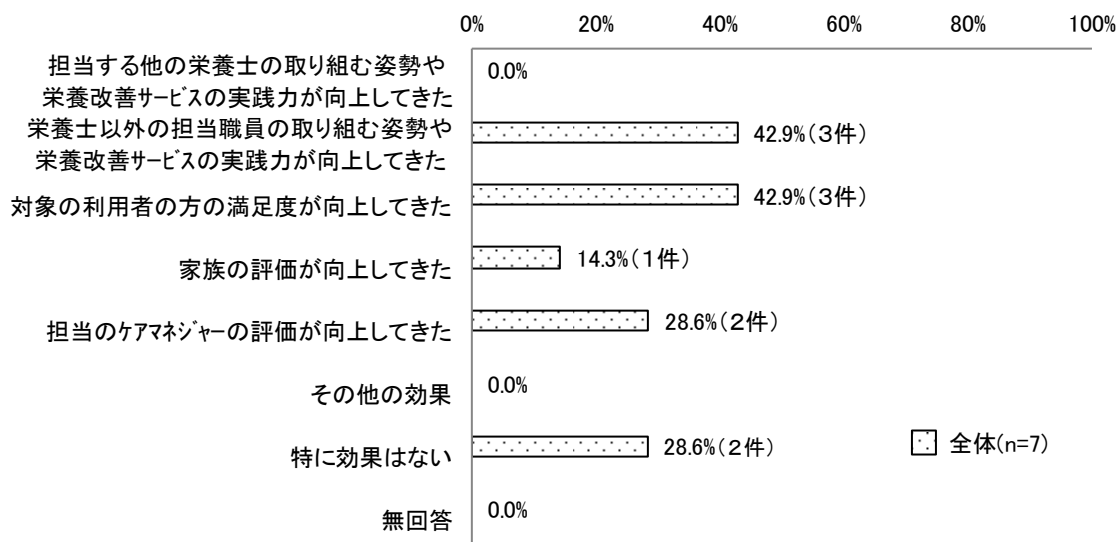
図表 203 Q44-1-2① 栄養改善加算:外部の管理栄養士による栄養改善サービスの効果や影響
_直接効果 (複数回答)



4) 外部の管理栄養士による栄養改善サービスの効果や影響_波及間接効果

外部の管理栄養士による栄養改善サービスの効果や影響について波及間接効果をみると、「栄養士以外の担当職員の取り組む姿勢や栄養改善サービスの実践力が向上してきた」「対象の利用者の方の満足度が向上してきた」がそれぞれ7件中3件となっていた。

図表 204 Q44-1-2② 栄養改善加算:外部の管理栄養士による栄養改善サービスの効果や影響
_波及間接効果 (複数回答)

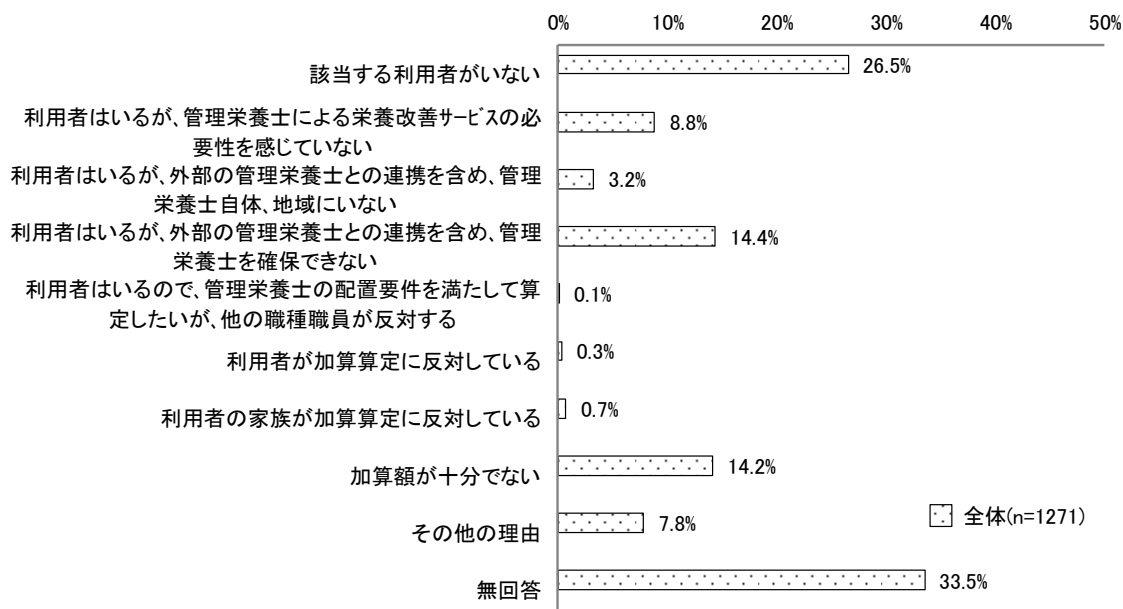


②栄養改善加算を算定していない事業所

1) 栄養改善加算を算定しない理由

栄養改善加算を算定していない理由をみると、「該当する利用者がいない」が26.5%で最も割合が高く、次いで「利用者はいるが、外部の管理栄養士との連携を含め、管理栄養士を確保できない」が14.4%となっていた。

図表 205 Q45 栄養改善加算:算定をしない理由（複数回答）



（２）栄養スクリーニング加算について

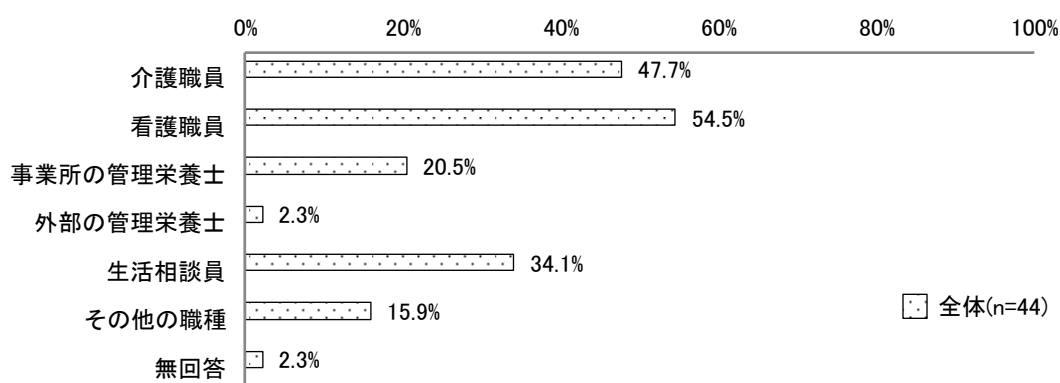
①栄養スクリーニング加算を算定している事業所

１）栄養スクリーニングを主に行っている職種

栄養スクリーニング加算を算定している事業所は 3.0% であった。

栄養スクリーニング加算を算定している事業所について、栄養スクリーニングを主に行っている職種をみると、「看護職員」が 54.5% で最も割合が高く、次いで「介護職員」が 47.7% となっていた。

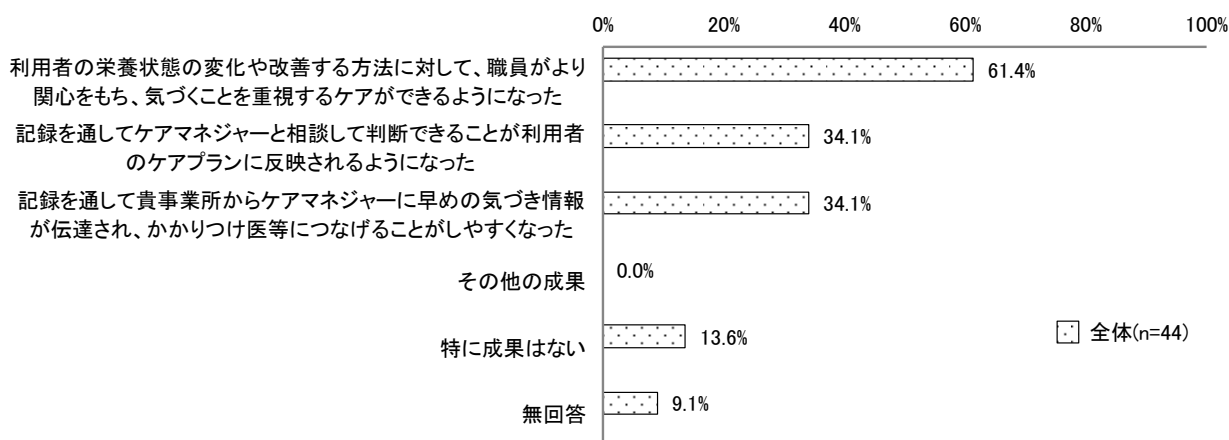
図表 206 Q46 栄養スクリーニング加算:栄養スクリーニングを主に行っている職種（複数回答）



２）栄養スクリーニング加算の算定による成果

栄養スクリーニング加算の算定による成果をみると、「利用者の栄養状態の変化や改善する方法に対して、職員がより関心をもち、気づくことを重視するケアができるようになった」が 61.4% で最も割合が高く、次いで「記録を通してケアマネジャーと相談して判断できることが利用者のケアプランに反映されるようになった」「記録を通して貴事業所からケアマネジャーに早めの気づき情報が伝達され、かかりつけ医等につなげることがしやすくなった」がそれぞれ 34.1% であった。

図表 207 Q47 栄養スクリーニング加算:算定による成果（複数回答）

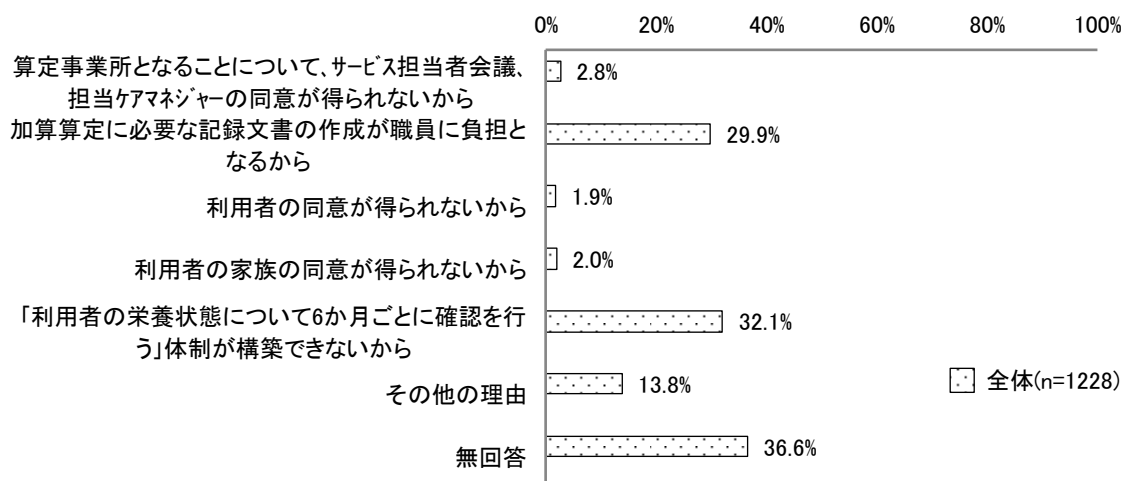


②栄養スクリーニング加算を算定していない事業所

1) 栄養スクリーニング加算を算定しない理由

栄養スクリーニング加算を算定しない理由をみると、「利用者の栄養状態について6か月ごとに確認を行う」体制が構築できないから」が32.1%で最も割合が高く、次いで「加算算定に必要な記録文書の作成が職員に負担となるから」が29.9%となっていた。

図表 208 Q48 栄養スクリーニング加算:算定しない理由（複数回答）

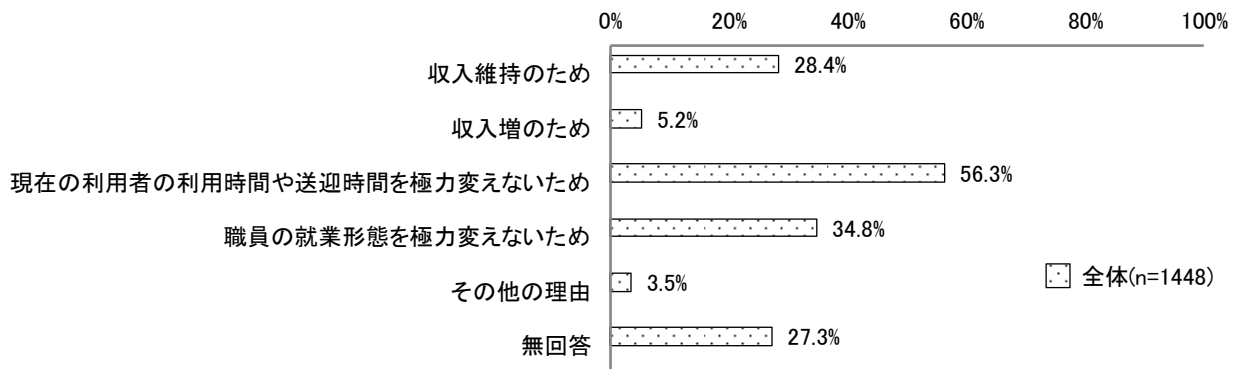


（３）サービス提供時間区分の見直しについて

①現在のサービス提供時間区分に移行した理由

現在のサービス提供時間区分に移行した理由をみると、「現在の利用者の利用時間や送迎時間を極力変えないため」が56.3%で最も割合が高く、次いで「職員の就業形態を極力変えないため」が34.8%となっていた。

図表 209 Q49 現在のサービス提供時間区分に移行した理由（複数回答）



現在の施設区分・所要時間区分（組み合わせ）別に現在のサービス提供時間区分に移行した理由をみると、他の区分と比較して、「通常規模：5時間以上6時間未満」は「現在の利用者の利用時間や送迎時間を極力変えないため」「職員の就業形態を極力変えないため」、「通常規模：6時間以上7時間未満」は「収入維持のため」の割合が高くなっていた。

「6時間以上7時間未満」の事業所では4割の事業所が「収入維持」をあげているが、従前「5時間以上7時間未満」の事業所で当該時間に移行した事業所の回答であるものと思われる。

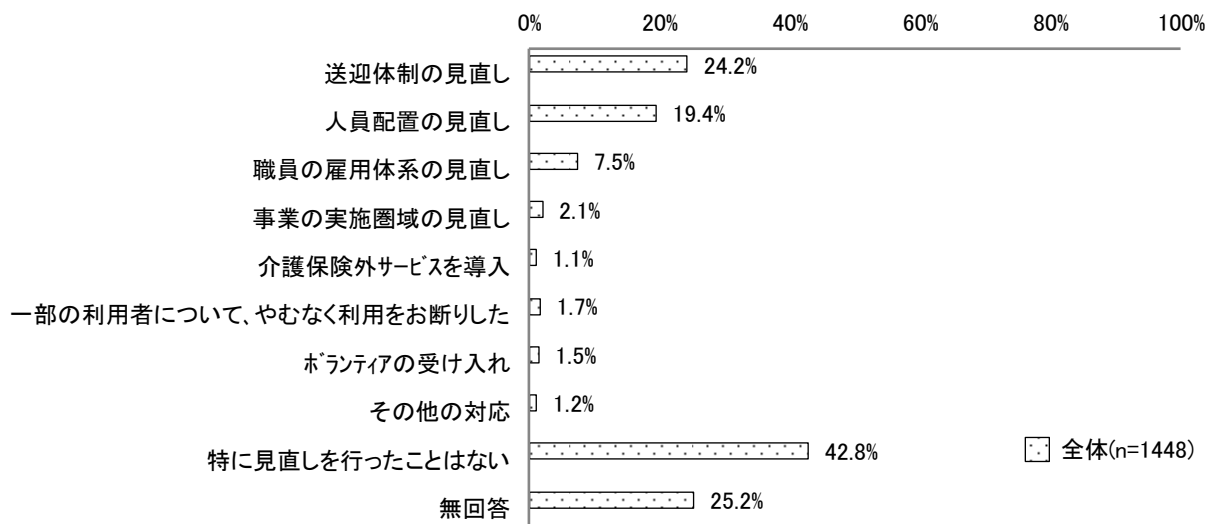
図表 210 施設区分・所要時間区分の形態：現在：組み合わせ別
Q49 現在のサービス提供時間区分に移行した理由（複数回答）

		合計	Q49 現在のサービス提供時間区分に移行した理由					無回答
			収入維持のため	収入増のため	現在の利用者の利用時間や送迎時間を極力変えないため	職員の就業形態を極力変えないため	その他の理由	
全体		1448	411	76	815	504	50	395
		100.0	28.4	5.2	56.3	34.8	3.5	27.3
Q5① 施設区分・所要時間区分の形態…現在	地域密着型:3時間以上4時間未満	140	9	6	69	45	8	56
		100.0	6.4	4.3	49.3	32.1	5.7	40.0
	地域密着型:5時間以上6時間未満	28	2	0	17	10	0	8
		100.0	7.1	0.0	60.7	35.7	0.0	28.6
	地域密着型:6時間以上7時間未満	48	10	4	25	17	2	14
		100.0	20.8	8.3	52.1	35.4	4.2	29.2
	地域密着型:7時間以上8時間未満	170	39	4	92	54	3	58
		100.0	22.9	2.4	54.1	31.8	1.8	34.1
	地域密着型:複数の時間区分	205	54	11	105	64	13	56
		100.0	26.3	5.4	51.2	31.2	6.3	27.3
	通常規模:3時間以上4時間未満	38	5	1	13	8	4	17
		100.0	13.2	2.6	34.2	21.1	10.5	44.7
	通常規模:5時間以上6時間未満	28	6	0	23	17	0	3
		100.0	21.4	0.0	82.1	60.7	0.0	10.7
	通常規模:6時間以上7時間未満	107	45	3	57	44	3	24
	100.0	42.1	2.8	53.3	41.1	2.8	22.4	
通常規模:7時間以上8時間未満	278	104	12	164	110	5	65	
	100.0	37.4	4.3	59.0	39.6	1.8	23.4	
通常規模:8時間以上9時間未満	15	5	2	4	3	1	5	
	100.0	33.3	13.3	26.7	20.0	6.7	33.3	
通常規模:複数の時間区分	286	100	27	181	95	9	62	
	100.0	35.0	9.4	63.3	33.2	3.1	21.7	
大規模(Ⅰ):7時間以上8時間未満	23	9	0	14	7	1	6	
	100.0	39.1	0.0	60.9	30.4	4.3	26.1	
大規模(Ⅰ)(Ⅱ):その他	55	20	4	38	27	1	11	
	100.0	36.4	7.3	69.1	49.1	1.8	20.0	
複数規模:複数の時間区分	13	3	1	8	2	0	2	
	100.0	23.1	7.7	61.5	15.4	0.0	15.4	

②現在のサービス提供時間区分に移行するための見直しの実施状況

現在のサービス提供時間区分に移行するための見直しの実施状況をみると、「送迎体制の見直し」が24.2%で最も割合が高く、次いで「人員配置の見直し」が19.4%となっていた。「特に見直しを行ったことはない」も42.8%となっていた。

図表 211 Q50 現在のサービス提供時間区分に移行するための見直しの実施状況（複数回答）



現在の施設区分・所要時間区分（組み合わせ）別にそれまでのサービス提供体制の見直しの状況をみると、他と比較して、「通常規模：6時間以上7時間未満」「通常規模：複数の時間区分」は「送迎体制の見直し」、「地域密着型：5時間以上6時間未満」「通常規模：5時間以上6時間未満」は「特に見直しを行ったことはない」の割合が高くなっていた。

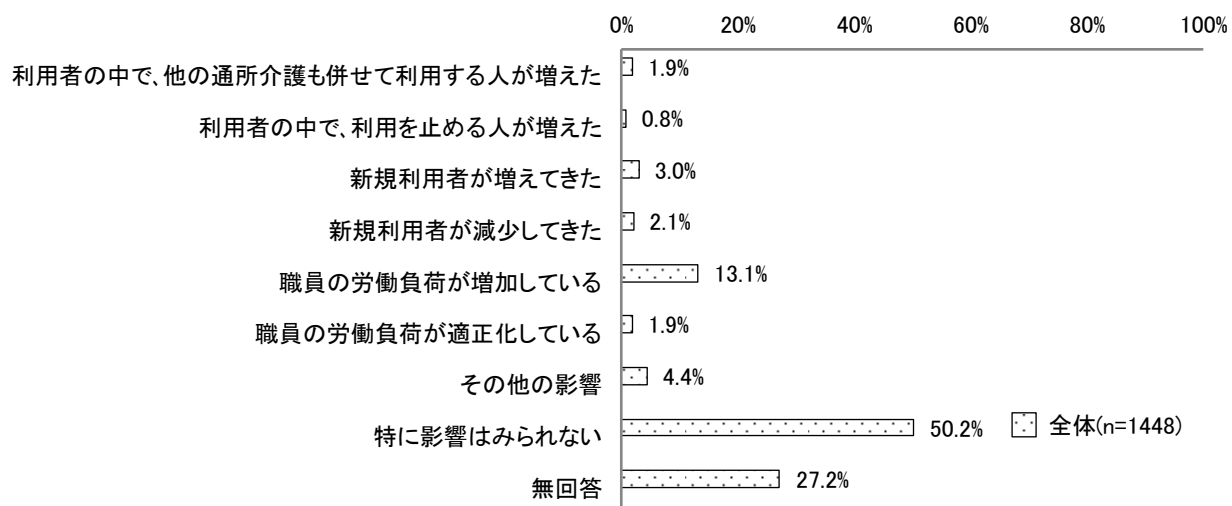
図表 212 施設区分・所要時間区分の形態：現在：組み合わせ別
Q50 現在のサービス提供時間区分に移行するための見直しの実施状況（複数回答）

		合計	Q50 現在のサービス提供時間区分に移行するための見直しの実施状況									
			送迎体制の見直し	人員配置の見直し	職員の雇用体系の見直し	事業の実施圏域の見直し	介護保険外サービスを導入	一部の利用者について、やむなく利用をお断りした	ボランティアの受け入れ	その他の対応	特に見直しを行ったことはない	無回答
全体		1448 100.0	351 24.2	281 19.4	108 7.5	31 2.1	16 1.1	25 1.7	22 1.5	17 1.2	620 42.8	365 25.2
Q50①施設区分・所要時間区分の形態：現在	地域密着型:3時間以上4時間未満	140 100.0	13 9.3	11 7.9	4 2.9	6 4.3	4 2.9	3 2.1	1 0.7	0 0.0	66 47.1	54 38.6
	地域密着型:5時間以上6時間未満	28 100.0	4 14.3	2 7.1	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 64.3	5 17.9
	地域密着型:6時間以上7時間未満	48 100.0	11 22.9	7 14.6	3 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 43.8	14 29.2
	地域密着型:7時間以上8時間未満	170 100.0	27 15.9	23 13.5	13 7.6	2 1.2	2 1.2	1 0.6	3 1.8	1 0.6	83 48.8	53 31.2
	地域密着型：複数の時間区分	205 100.0	44 21.5	41 20.0	14 6.8	5 2.4	1 0.5	4 2.0	5 2.4	0 0.0	84 41.0	54 26.3
	通常規模:3時間以上4時間未満	38 100.0	3 7.9	4 10.5	3 7.9	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	18 47.4	15 39.5
	通常規模:5時間以上6時間未満	28 100.0	8 28.6	6 21.4	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	15 53.6	3 10.7
	通常規模:6時間以上7時間未満	107 100.0	38 35.5	25 23.4	11 10.3	4 3.7	1 0.9	0 0.0	2 1.9	5 4.7	41 38.3	17 15.9
	通常規模:7時間以上8時間未満	278 100.0	65 23.4	58 20.9	19 6.8	3 1.1	3 1.1	6 2.2	4 1.4	4 1.4	128 46.0	61 21.9
	通常規模：8時間以上9時間未満	15 100.0	3 20.0	4 26.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 40.0	3 20.0
	通常規模：複数の時間区分	286 100.0	103 36.0	77 26.9	30 10.5	9 3.1	4 1.4	7 2.4	5 1.7	7 2.4	99 34.6	59 20.6
	大規模（Ⅰ）:7時間以上8時間未満	23 100.0	9 39.1	8 34.8	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 30.4	6 26.1
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：その他	55 100.0	18 32.7	11 20.0	5 9.1	1 1.8	0 0.0	3 5.5	0 0.0	0 0.0	20 36.4	14 25.5
	複数規模：複数の時間区分	13 100.0	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 61.5	2 15.4

③現在のサービス提供時間区分に移行するための見直しによる影響

現在のサービス提供時間区分に移行するための見直しによる影響をみると、「職員の労働負荷が増加している」が13.1%で最も割合が高く、次いで「その他の影響」が4.4%、「新規利用者が増えてきた」が3.0%となっていた。「特に影響はみられない」も50.2%となっていた。

図表 213 Q51 サービス提供時間区分に移行するための見直しによる影響（複数回答）

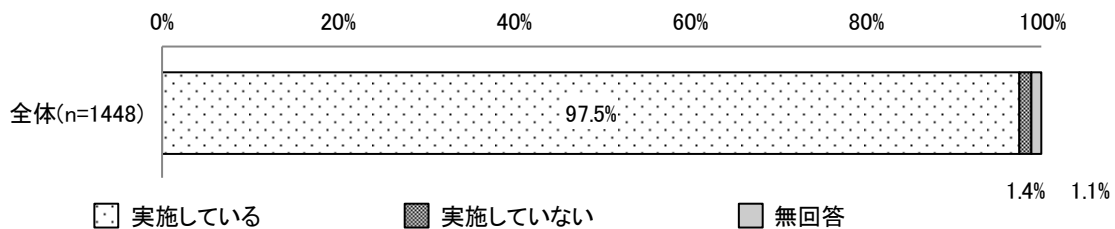


6. 送迎体制について

(1) 送迎の実施有無

送迎の実施有無をみると、「実施している」が97.5%、「実施していない」が1.4%となっていた。

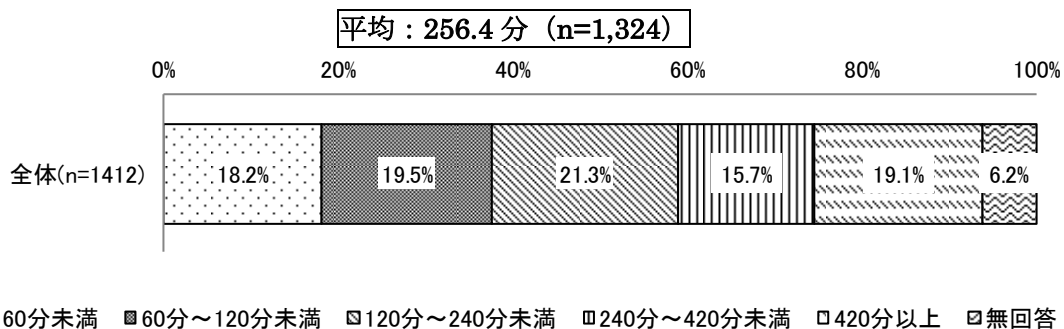
図表 214 Q52 送迎の実施有無（単数回答）



(2) 送迎にかかる総時間

送迎にかかる総時間をみると、「120分～240分未満」が21.3%で最も割合が高く、次いで「60分～120分未満」が19.5%となっていた。事業所の立地地域別で特徴は見られなかった。

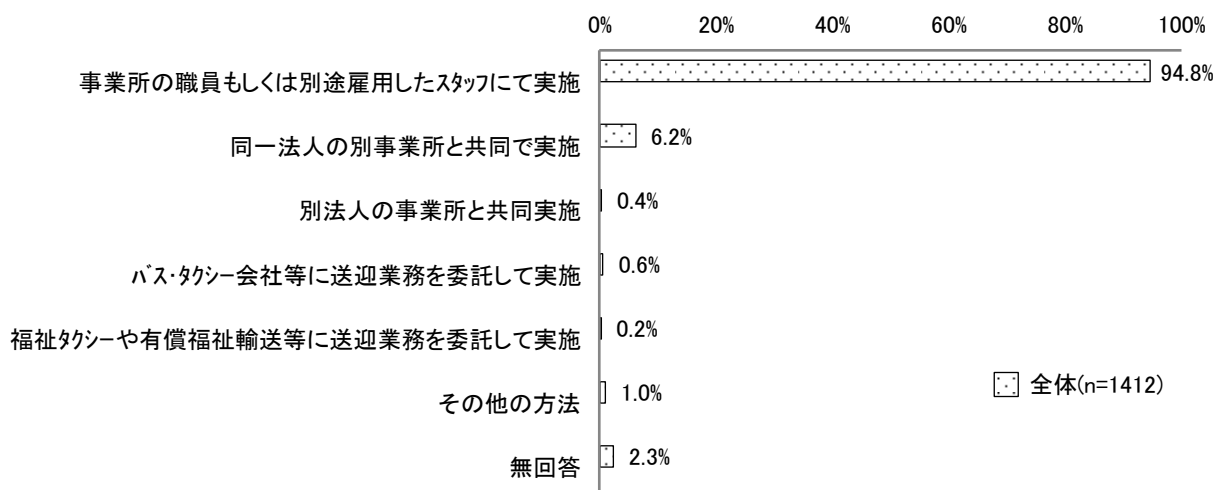
図表 215 Q52-1 送迎にかかる総時間（数値回答）



(3) 送迎の実施方法

送迎の実施方法をみると、「事業所の職員もしくは別途雇用したスタッフにて実施」が94.8%で最も割合が高く、次いで「同一法人の別事業所と共同で実施」が6.2%となっていた。

図表 216 Q52-2 送迎の実施方法（複数回答）

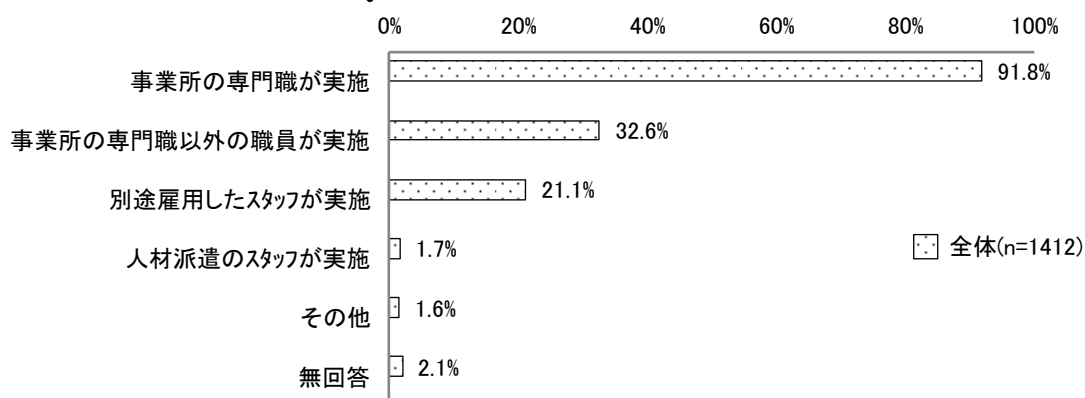


(4) 送迎時のドライバー、添乗スタッフ

①ドライバー

送迎時のドライバーをみると、「事業所の専門職が実施」が91.8%で最も割合が高く、次いで「事業所の専門職以外の職員が実施」が32.6%となっていた。

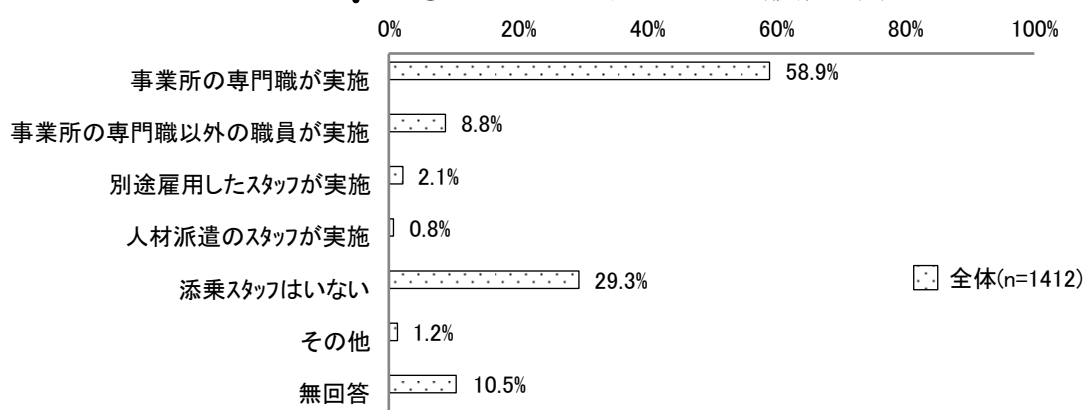
図表 217 Q52-3① 送迎時のドライバー（複数回答）



②添乗スタッフ

添乗スタッフをみると、「事業所の専門職が実施」が58.9%で最も割合が高く、次いで「事業所の専門職以外の職員が実施」が8.8%となっていた。「添乗スタッフはいない」も29.3%となっていた。

図表 218 Q52-3② 送迎時の添乗スタッフ（複数回答）

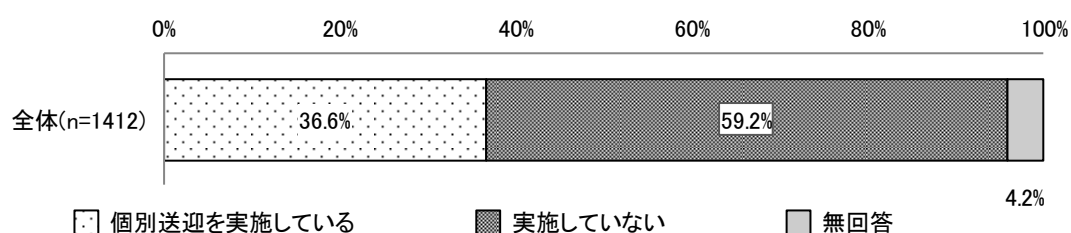


(5) 個別送迎

①個別送迎の実施状況

個別送迎の実施状況をみると、「個別送迎を実施している」が36.6%、「実施していない」が59.2%となっていた。

図表 219 Q52-4 個別送迎の実施状況（単数回答）

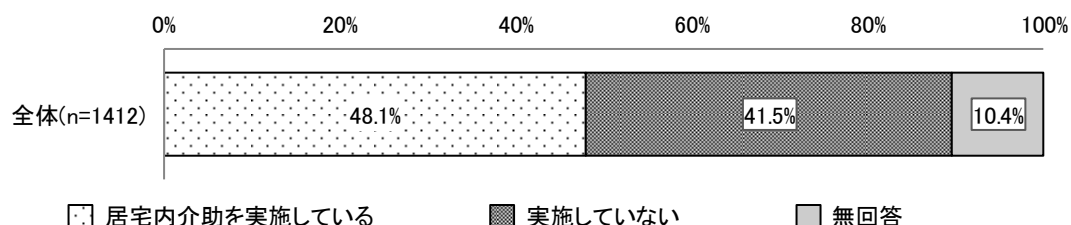


（６）居宅内介助

①居宅内介助の実施状況

居宅内介助の実施状況をみると、「居宅内介助を実施している」が48.1%、「実施していない」が41.5%となっていた。

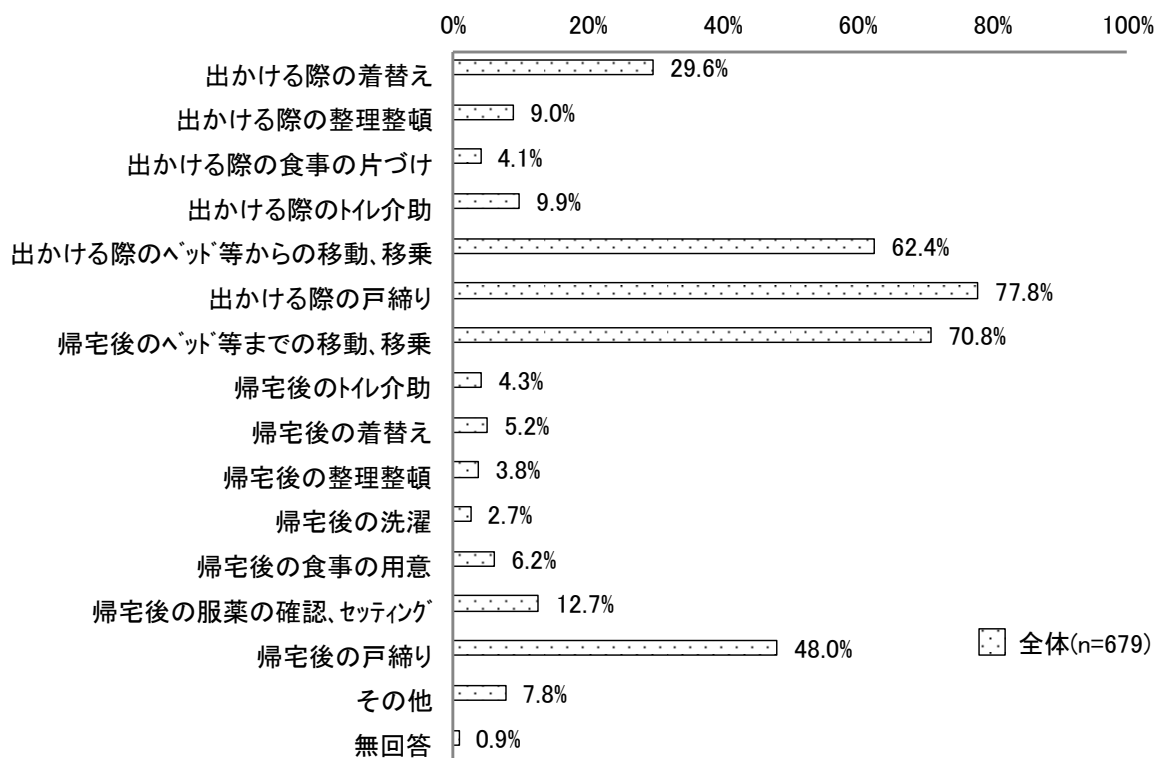
図表 220 Q52-5 居宅内介助の実施状況（単数回答）



②居宅内介助で実施している内容

居宅内介助で実施している内容をみると、「出かける際の戸締り」が77.8%で最も割合が高く、次いで「帰宅後のベッド等までの移動、移乗」が70.8%となっていた。

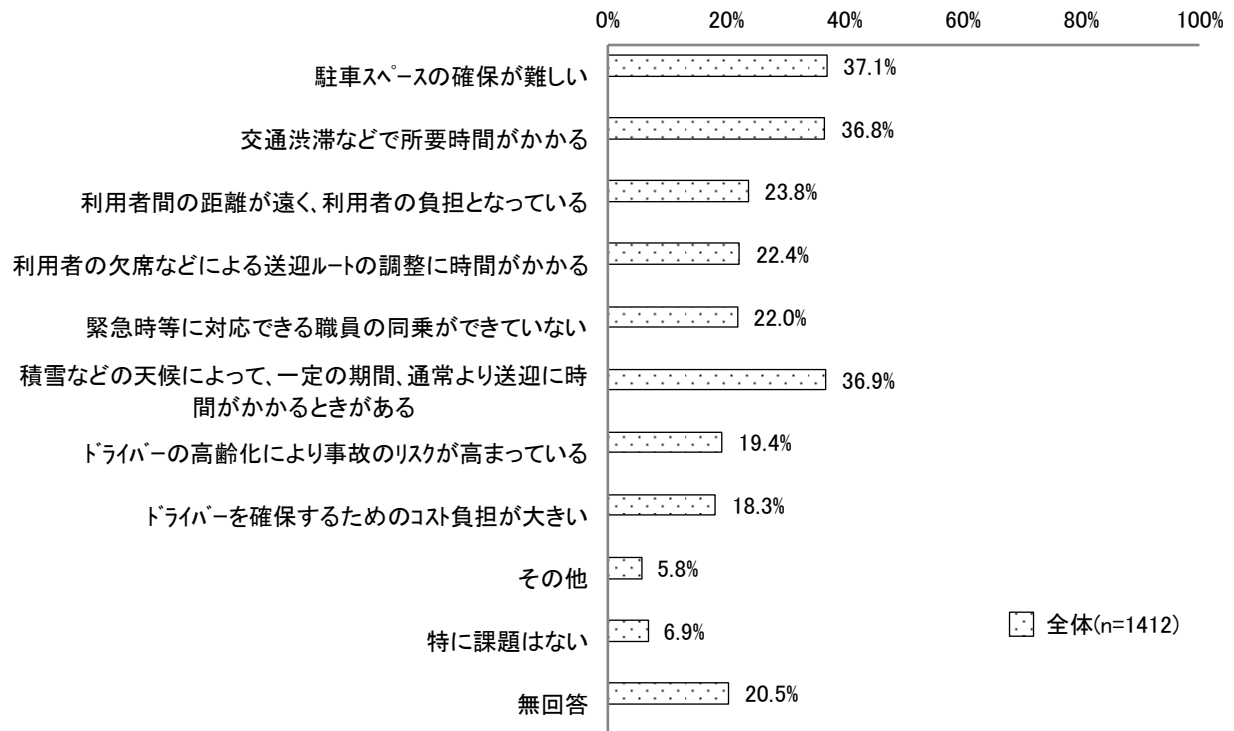
図表 221 Q52-5-1 居宅内介助で実施している内容（複数回答）



(7) 送迎に関する課題

送迎に関する課題をみると、「駐車スペースの確保が難しい」が37.1%で最も割合が高く、次いで「積雪などの天候によって、一定の期間、通常より送迎に時間がかかるときがある」が36.9%、「交通渋滞などで所要時間がかかる」が36.8%となっていた。

図表 222 Q52-6 送迎に関する課題（複数回答）



事業所の立地地域別にみると、「中山間地域・山間地域、離島」は「利用者間の距離が遠く、利用者の負担となっている」「積雪などの天候によって、一定の期間、通常より送迎に時間がかかるときがある」、「その他の都市・農村地域」は「交通渋滞などで所要時間がかかる」の割合が高くなっていた。

図表 223 事業所の立地地域別 Q52-6 送迎に関する課題（複数回答）

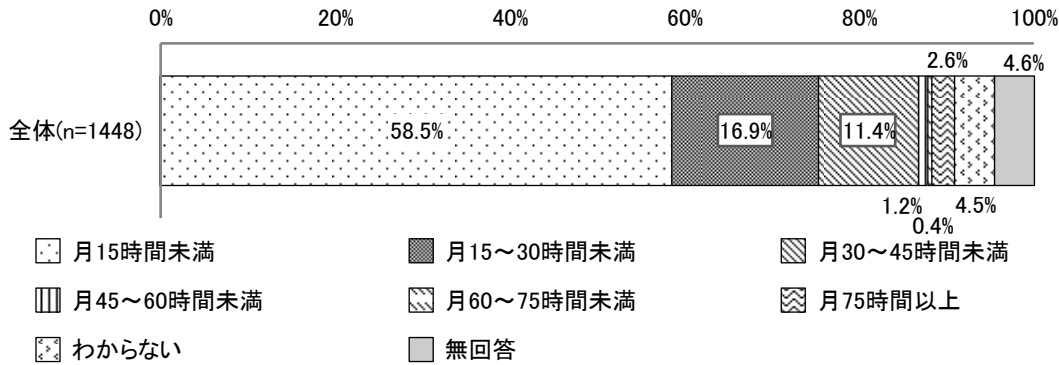
		合計	Q52-6 送迎に関する課題										
			駐車スペースの確保が難しい	交通渋滞などで所要時間がかかる	利用者間の距離が遠く、利用者の負担となっている	利用者の欠席などによる送迎ルートの調整に時間がかかる	緊急時等に対応できる職員の同乗ができていない	積雪などの天候によって、一定の期間、通常より送迎に時間がかかるときがある	ドライバーの高齢化により事故のリスクが高まっている	ドライバーを確保するためのコスト負担が大きい	その他	特に課題はない	無回答
全体		1412 100.0	524 37.1	519 36.8	336 23.8	316 22.4	310 22.0	521 36.9	274 19.4	258 18.3	82 5.8	97 6.9	290 20.5
Q4 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・山間地域、離島	176	49	28	55	44	42	91	29	26	8	10	38
		100.0	27.8	15.9	31.3	25.0	23.9	51.7	16.5	14.8	4.5	5.7	21.6
	その他の都市・農村地域	1041	391	410	237	227	233	366	207	192	62	76	209
		100.0	37.6	39.4	22.8	21.8	22.4	35.2	19.9	18.4	6.0	7.3	20.1

7. 働き方改革への対応状況について

(1) 常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間

常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間についてみると、「月15時間未満」が58.5%で最も割合が高く、次いで「月15～30時間未満」が16.9%、「月30～45時間未満」が11.4%となっていた。

図表 224 Q53 常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間（単数回答）



施設区分別にみると、全体と比較して、「大規模（Ⅰ）」「大規模（Ⅱ）」は「月15～30時間未満」の割合が高くなっていた。

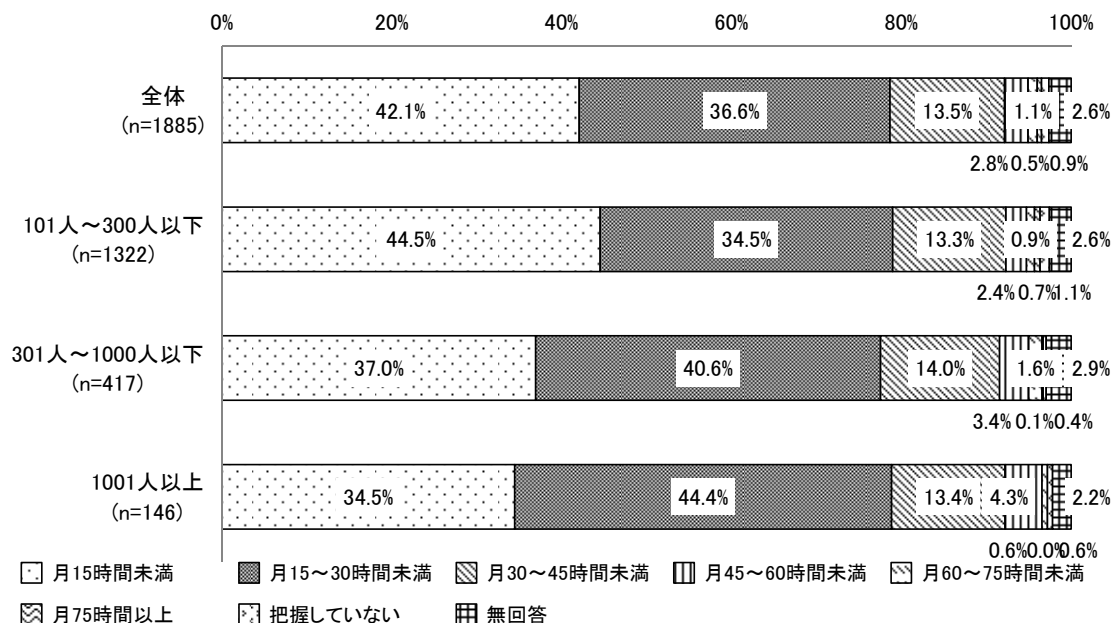
図表 225 施設区分別 Q53 常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間（単数回答）

		合計	Q53 常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間							
			月 15 時間未 満	月 15 ～30 時間未 満	月 30 ～45 時間未 満	月 45 ～60 時間未 満	月 60 ～75 時間未 満	月 75 時間以 上	わか ら ない	無回 答
全体		1448 100.0	847 58.5	244 16.9	165 11.4	17 1.2	6 0.4	38 2.6	65 4.5	66 4.6
Q5① 施設 区分の形 態:現在	地域密着型	591 100.0	355 60.1	69 11.7	80 13.5	8 1.4	1 0.2	18 3.0	32 5.4	28 4.7
	通常規模	752 100.0	449 59.7	138 18.4	74 9.8	9 1.2	2 0.3	19 2.5	31 4.1	30 4.0
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	16 39.0	17 41.5	5 12.2	0 0.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	1 2.4
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	18 48.6	16 43.2	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	1 2.7
	複数規模	13 100.0	6 46.2	3 23.1	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7

法定外労働時間について、内閣府が平成30年に実施した全産業を対象とした企業調査（（参考）図表226）の結果と比較すると、今回調査の方が、「月15時間未満」（今回調査58.5%、内閣府全産業平均42.1%）の割合が高く、「月15～30時間未満」（今回調査16.9%、内閣府全産業平均36.6%）の割合が低いことから、全産業平均と比べて、法定外労働時間は短い傾向にあるといえる。

また、内閣府の調査では、従業員規模が大きいほど、法定外労働時間も長くなる傾向がみられており、規模別の傾向については、今回調査と共通の傾向となっていた。

(参考) 図表 226 正社員 1 人当たりの「1 か月の法定時間外労働」非管理職全体平均 (単数回答)

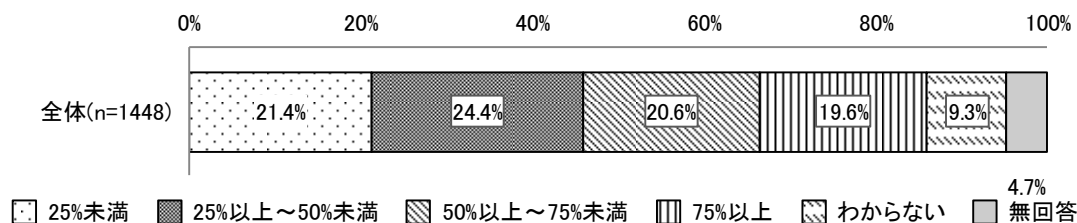


(資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「企業等における仕事と生活の調和に関する調査研究報告書」内閣府委託事業 (平成 31 年 3 月)

(2) 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率

常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率についてみると、「25%以上～50%未満」が 24.4%で最も割合が高く、次いで「25%未満」が 21.4%となっていた。

図表 227 Q54 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率 (単数回答)



施設区分別にみると、全体と比較して、「大規模 (I)」は「25%以上～50%未満」「50%以上～75%未満」の割合が高くなっていた。

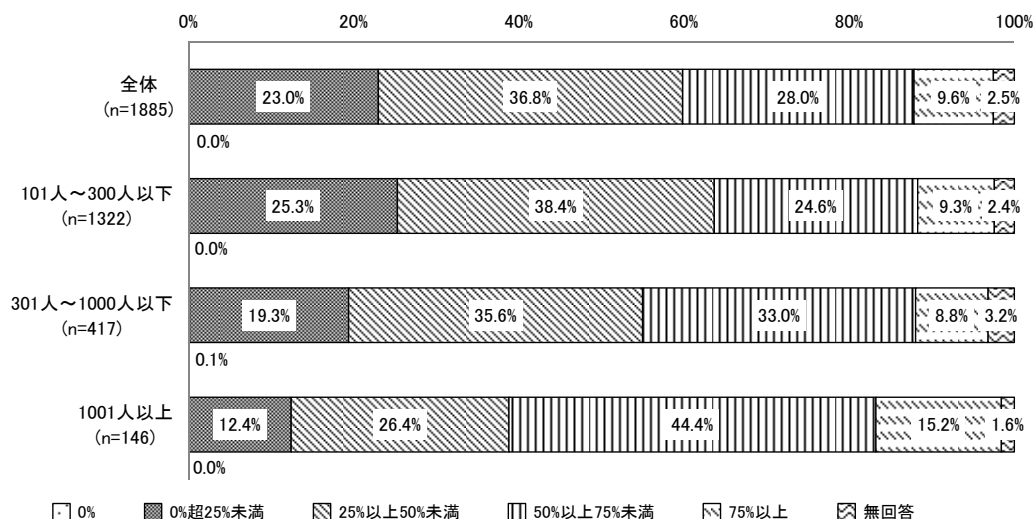
図表 228 施設区分別 Q54 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率 (単数回答)

		合計	Q54 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率					
			25%未満	25%以上 ～50%未 満	50%以上 ～75%未 満	75%以上	わからな い	無回答
全体		1448 100.0	310 21.4	354 24.4	298 20.6	284 19.6	134 9.3	68 4.7
Q5① 施設区 分の形態:現 在	地域密着型	591 100.0	132 22.3	126 21.3	125 21.2	120 20.3	67 11.3	21 3.6
	通常規模	752 100.0	155 20.6	202 26.9	149 19.8	148 19.7	61 8.1	37 4.9
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	6 14.6	15 36.6	11 26.8	3 7.3	4 9.8	2 4.9
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	12 32.4	5 13.5	8 21.6	9 24.3	0 0.0	3 8.1
	複数規模	13 100.0	3 23.1	5 38.5	4 30.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7

年次有給休暇の平均取得率について、内閣府が平成 30 年に実施した全産業の調査結果（（参考）図表 229）と比較すると、今回調査の方が、「75%以上」（今回調査 19.6%、内閣府全産業平均 9.6%）の割合が高く、「25%以上～50%未満」（今回調査 24.4%、内閣府全産業平均 36.8%）の割合が低いことから、全産業平均と比べて、年次有給休暇の平均取得率は高い傾向にあるといえる。

なお、内閣府の調査では、従業員規模が大きいほど、年次有給休暇の平均取得率が高くなる傾向がみられるが、今回調査では、規模別について、明確な傾向はみられなかった。

（参考）図表 229 直近 1 年間の正社員の年次有給休暇の平均取得率（単数回答）



（資料）三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「企業等における仕事と生活の調和に関する調査研究報告書」内閣府委託事業（平成 31 年 3 月）

（３）職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組

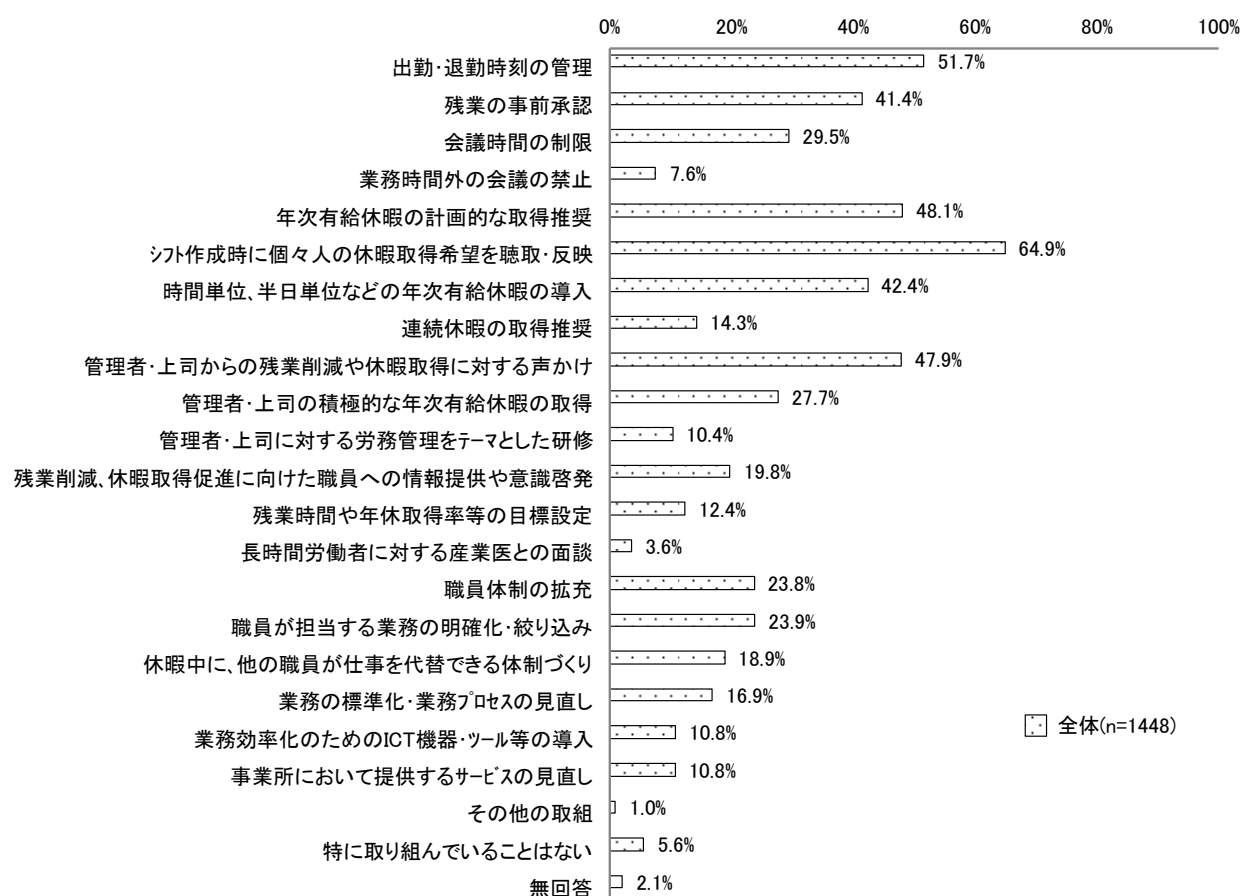
職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組についてみると、「シフト作成時に個々人の休暇取得希望を聴取・反映」が64.9%で最も割合が高く、次いで「出勤・退勤時刻の管理」が51.7%、「年次有給休暇の計画的な取得推奨」が48.1%となっていた。

施設区分別にみると、「大規模（Ⅰ）」「大規模（Ⅱ）」では、全般的に取組を実施している割合が高い傾向がみられた。

また、常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間別では、全体と比較して、「月45時間以上」は「特に取り組んでいることはない」の割合が13.1%と高くなっていた。一方で、「月15時間未満」の方が、「月15～30時間未満」に比べて全般的に取組を実施している割合は低い傾向にあるが、これは小規模な事業所において残業時間が少なく、実施している取組も少ないという事業所規模による影響が考えられる。

次に、常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率別にみると、取得率が高い方が、全般的に取組を実施している割合が高く、「管理者・上司の積極的な年次有給休暇の取得」「時間単位、半日単位などの年次有給休暇の導入」をはじめとして、休暇取得促進に係る取組が多くあげられている。

図表 230 Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組（複数回答）



図表 231 施設区分別 Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組（複数回答）

		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組														
			出勤・退勤時刻の管理	残業の事前承認	会議時間の制限	業務時間外の会議の禁止	年次有給休暇の計画的な取得推奨	シフト作成時に個々人の休暇取得希望を聴取・反映	時間単位、半日単位などの年次有給休暇の導入	連続休暇の取得推奨	管理者・上司からの残業削減や休暇取得に対する声かけ	管理者・上司の積極的な年次有給休暇の取得	管理者・上司に対する労務管理をテーマとした研修	残業削減、休暇取得促進に向けた職員への情報提供や意識	残業時間や年次取得率等の目標設定	長時間労働者に対する産業医との面談	
全体		1448 100.0	748 51.7	600 41.4	427 29.5	110 7.6	697 48.1	940 64.9	614 42.4	207 14.3	694 47.9	401 27.7	150 10.4	287 19.8	180 12.4	52 3.6	
Q5① 施設区分の形態:現在	地域密着型	591 100.0	292 49.4	185 31.3	149 25.2	55 9.3	229 38.7	341 57.7	215 36.4	58 9.8	224 37.9	127 21.5	39 6.6	82 13.9	41 6.9	11 1.9	
	通常規模	752 100.0	392 52.1	357 47.5	240 31.9	49 6.5	416 55.3	524 69.7	355 47.2	123 16.4	404 53.7	234 31.1	91 12.1	175 23.3	116 15.4	31 4.1	
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	30 73.2	26 63.4	16 39.0	2 4.9	20 48.8	33 80.5	18 43.9	11 26.8	28 68.3	14 34.1	9 22.0	13 31.7	8 19.5	2 4.9	
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	24 64.9	24 64.9	16 43.2	2 5.4	22 59.5	31 83.8	17 45.9	13 35.1	28 75.7	21 56.8	11 29.7	15 40.5	12 32.4	5 13.5	
	複数規模	13 100.0	5 38.5	3 23.1	4 30.8	1 7.7	6 46.2	6 46.2	6 46.2	1 7.7	6 46.2	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	
		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組														
			職員体制の拡充	職員が担当する業務の明確化・絞り込み	休暇中に、他の職員が仕事を代替できる体制づくり	業務の見直し	業務の標準化・業務プロセスの導入	業務効率化のためのICT機器・ツール等の導入	事業所において提供するサービスの見直し	その他の取組	特に取り組んでいることはない	無回答					
全体		1448 100.0	344 23.8	346 23.9	274 18.9	245 16.9	157 10.8	156 10.8	14 1.0	81 5.6	30 2.1						
Q5① 施設区分の形態:現在	地域密着型	591 100.0	137 23.2	117 19.8	109 18.4	81 13.7	47 8.0	45 7.6	10 1.7	52 8.8	9 1.5						
	通常規模	752 100.0	176 23.4	197 26.2	144 19.1	138 18.4	85 11.3	93 12.4	2 0.3	25 3.3	17 2.3						
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	11 26.8	13 31.7	11 26.8	12 29.3	12 29.3	7 17.1	0 0.0	1 2.4	0 0.0						
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	13 35.1	15 40.5	6 16.2	11 29.7	9 24.3	9 24.3	1 2.7	0 0.0	1 2.7						
	複数規模	13 100.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0						

図表 232 1 か月あたりの平均法定外労働時間別

Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組（複数回答）

		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組													
			出勤・退勤時刻の管理	残業の事前承認	会議時間の制限	業務時間外の会議の禁止	年次有給休暇の計画的な取得推奨	シフト作成時に個々人の休暇取得希望を聴取・反映	時間単位、半日単位などの年次有給休暇の導入	連続休暇の取得推奨	管理者・上司からの残業削減や休暇取得に対する声かけ	管理者・上司の積極的な年次有給休暇の取得	管理者・上司に対する労務管理をテーマとした研修	残業削減、休暇取得促進に向けた職員への情報提供や意	残業時間や年休取得率等の目標設定	長時間労働者に対する産業医との面談
全体		1448 100.0	748 51.7	600 41.4	427 29.5	110 7.6	697 48.1	940 64.9	614 42.4	207 14.3	694 47.9	401 27.7	150 10.4	287 19.8	180 12.4	52 3.6
Q53 常勤専従の職員の月の平均法定外労働時間	月 15 時間未満	847 100.0	444 52.4	353 41.7	259 30.6	77 9.1	422 49.8	582 68.7	390 46.0	125 14.8	399 47.1	232 27.4	85 10.0	167 19.7	101 11.9	21 2.5
	月 15～30 時間未満	244 100.0	145 59.4	124 50.8	72 29.5	8 3.3	130 53.3	178 73.0	104 42.6	45 18.4	150 61.5	88 36.1	33 13.5	67 27.5	46 18.9	17 7.0
	月 30～45 時間未満	165 100.0	79 47.9	60 36.4	56 33.9	9 5.5	73 44.2	89 53.9	64 38.8	23 13.9	74 44.8	43 26.1	13 7.9	24 14.5	20 12.1	6 3.6
	月 45 時間以上	61 100.0	35 57.4	26 42.6	19 31.1	5 8.2	22 36.1	35 57.4	22 36.1	4 6.6	30 49.2	15 24.6	9 14.8	14 23.0	8 13.1	5 8.2
	わからない	65 100.0	25 38.5	20 30.8	13 20.0	6 9.2	24 36.9	34 52.3	19 29.2	7 10.8	22 33.8	13 20.0	7 10.8	10 15.4	4 6.2	2 3.1
		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組													
			職員体制の拡充	職員が担当する業務の明確化・絞り込み	休暇中に、他の職員が仕事を代替できる体制づくり	業務の見直し	業務の標準化・業務プロセス	機器・ツール等の導入	業務効率化のための ICT	事業所において提供するサービスの見直し	その他の取組	特に取り組んでいることはない			無回答	
全体		1448 100.0	344 23.8	346 23.9	274 18.9	245 16.9	157 10.8	156 10.8	14 1.0	81 5.6	30 2.1					
Q53 常勤専従の職員の月の平均法定外労働時間	月 15 時間未満	847 100.0	199 23.5	196 23.1	167 19.7	145 17.1	82 9.7	81 9.6	6 0.7	40 4.7	5 0.6					
	月 15～30 時間未満	244 100.0	80 32.8	84 34.4	52 21.3	52 21.3	47 19.3	36 14.8	3 1.2	4 1.6	2 0.8					
	月 30～45 時間未満	165 100.0	35 21.2	34 20.6	24 14.5	27 16.4	17 10.3	18 10.9	3 1.8	13 7.9	3 1.8					
	月 45 時間以上	61 100.0	12 19.7	14 23.0	12 19.7	9 14.8	4 6.6	8 13.1	0 0.0	8 13.1	0 0.0					
	わからない	65 100.0	8 12.3	12 18.5	11 16.9	9 13.8	3 4.6	9 13.8	1 1.5	11 16.9	0 0.0					

図表 233 年次有給休暇の平均取得率別

Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組（複数回答）

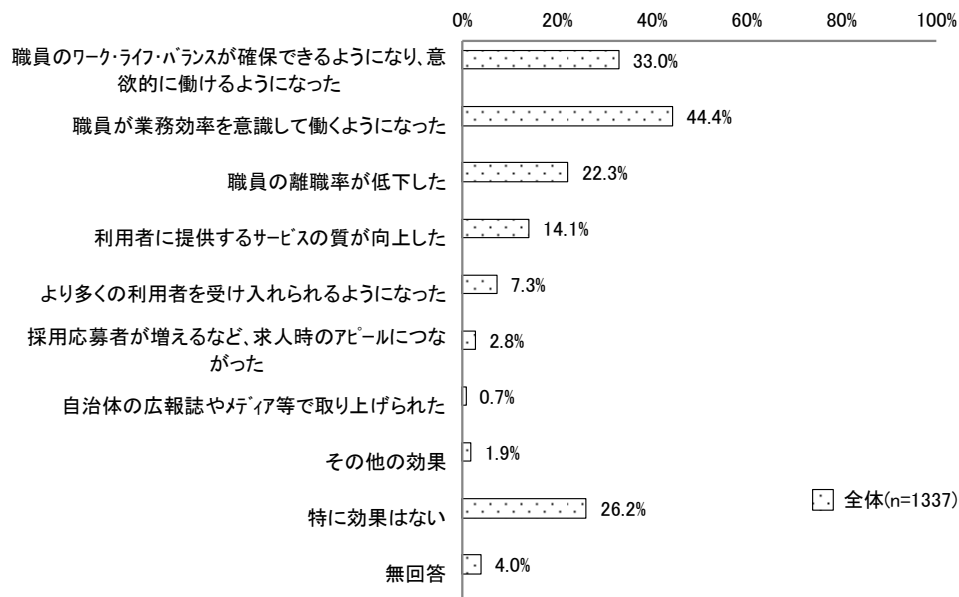
		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組														
			出勤・退勤時刻の管理	残業の事前承認	会議時間の制限	業務時間外の会議の禁止	年次有給休暇の計画的な取得推奨	シフト作成時に個々人の休暇取得希望を聴取・反映	時間単位、半日単位などの年次有給休暇の導入	連続休暇の取得推奨	管理者・上司からの残業削減や休暇取得に対する声かけ	管理者・上司の積極的な年次有給休暇の取得	管理者・上司に対する労務管理をテーマとした研修	残業削減、休暇取得促進に向けた職員への情報提供や意識	残業時間や年休取得率等の目標設定	長時間労働者に対する産業医との面談	
全体		1448 100.0	748 51.7	600 41.4	427 29.5	110 7.6	697 48.1	940 64.9	614 42.4	207 14.3	694 47.9	401 27.7	150 10.4	287 19.8	180 12.4	52 3.6	
Q54 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率	25%未満	310 100.0	163 52.6	135 43.5	86 27.7	22 7.1	130 41.9	189 61.0	126 40.6	28 9.0	132 42.6	61 19.7	29 9.4	53 17.1	45 14.5	11 3.5	
	25%以上～50%未満	354 100.0	190 53.7	149 42.1	108 30.5	23 6.5	178 50.3	240 67.8	160 45.2	61 17.2	188 53.1	89 25.1	42 11.9	79 22.3	43 12.1	10 2.8	
	50%以上～75%未満	298 100.0	163 54.7	125 41.9	90 30.2	23 7.7	165 55.4	211 70.8	125 41.9	51 17.1	154 51.7	101 33.9	28 9.4	57 19.1	42 14.1	12 4.0	
	75%以上	284 100.0	153 53.9	125 44.0	101 35.6	25 8.8	156 54.9	199 70.1	143 50.4	58 20.4	144 50.7	108 38.0	41 14.4	71 25.0	35 12.3	11 3.9	
	わからない	134 100.0	60 44.8	45 33.6	33 24.6	13 9.7	42 31.3	74 55.2	43 32.1	6 4.5	50 37.3	30 22.4	8 6.0	21 15.7	11 8.2	6 4.5	
		合計	Q55 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組														
			職員体制の拡充	職員が担当する業務の明確化・絞り込み	休暇中に、他の職員が仕事を代替できる体制づくり	業務標準化・業務プロセスの見直し	業務効率化のためのICT機器・ツール等の導入	事業所において提供するサービスの見直し	その他の取組	特に取り組んでいることはない	無回答						
全体		1448 100.0	344 23.8	346 23.9	274 18.9	245 16.9	157 10.8	156 10.8	14 1.0	81 5.6	30 2.1						
Q54 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率	25%未満	310 100.0	71 22.9	72 23.2	55 17.7	53 17.1	35 11.3	29 9.4	5 1.6	26 8.4	2 0.6						
	25%以上～50%未満	354 100.0	80 22.6	91 25.7	65 18.4	57 16.1	39 11.0	40 11.3	3 0.8	14 4.0	2 0.6						
	50%以上～75%未満	298 100.0	76 25.5	69 23.2	63 21.1	62 20.8	34 11.4	35 11.7	2 0.7	9 3.0	2 0.7						
	75%以上	284 100.0	88 31.0	84 29.6	65 22.9	56 19.7	35 12.3	37 13.0	3 1.1	10 3.5	3 1.1						
	わからない	134 100.0	18 13.4	22 16.4	20 14.9	14 10.4	9 6.7	14 10.4	1 0.7	20 14.9	0 0.0						

（４）職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組による効果

職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組を行っている事業所について、取組による効果をみると、「職員が業務効率を意識して働くようになった」が 44.4%で最も割合が高く、次いで「職員のワーク・ライフ・バランスが確保できるようになり意欲的に働けるようになった」が 33.0%、「職員の離職率が低下した」が 22.3%となっていた。

常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率別にみると、取得率が高い方が、全般的に効果を実感している割合が高い傾向にあり、とりわけ「75%以上」では「職員のワーク・ライフ・バランスが確保できるようになり意欲的に働けるようになった」（47.6%）と回答した割合が約半数にのぼっていた。

図表 234 Q55-1 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組による効果（複数回答）



図表 235 年次有給休暇の平均取得率別

Q55-1 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組による効果（複数回答）

		合計	Q55-1 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組による効果									
			職員のワーク・ライフ・バランスが確保できるようになり、意欲的に働けるようになった	職員が業務効率を意識して働くようになった	職員の離職率が低下した	利用者に提供するサービスの質が向上した	より多くの利用者を受け入れられるようになった	採用応募者が増えるなど、求人時のアピールにつながった	自治体の広報誌やメディア等で取り上げられた	その他の効果	特に効果はない	無回答
全体		1337	441	593	298	188	98	38	10	25	350	54
		100.0	33.0	44.4	22.3	14.1	7.3	2.8	0.7	1.9	26.2	4.0
Q54 常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率	25%未満	282	65	117	56	39	15	6	2	3	93	7
		100.0	23.0	41.5	19.9	13.8	5.3	2.1	0.7	1.1	33.0	2.5
	25%以上～50%未満	338	111	166	76	33	18	7	1	7	89	6
		100.0	32.8	49.1	22.5	9.8	5.3	2.1	0.3	2.1	26.3	1.8
	50%以上～75%未満	287	94	122	76	44	26	11	3	5	62	16
		100.0	32.8	42.5	26.5	15.3	9.1	3.8	1.0	1.7	21.6	5.6
	75%以上	271	129	141	74	51	33	12	3	7	49	8
		100.0	47.6	52.0	27.3	18.8	12.2	4.4	1.1	2.6	18.1	3.0
	わからない	114	28	32	12	14	3	0	1	1	46	9
		100.0	24.6	28.1	10.5	12.3	2.6	0.0	0.9	0.9	40.4	7.9

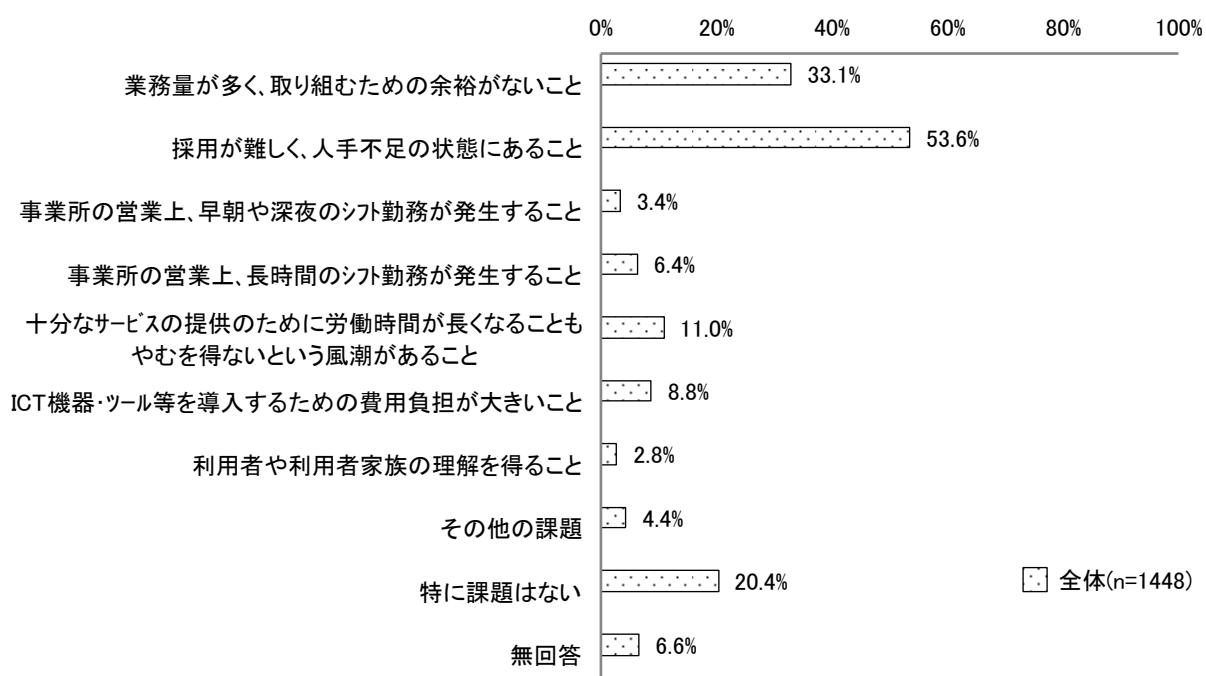
（５）職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題

職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題についてみると、「採用が難しく、人手不足の状態にあること」が 53.6%で最も割合が高く、次いで「業務量が多く、取り組むための余裕がないこと」が 33.1%、「十分なサービスの提供のために労働時間が長くなることもやむを得ないという風潮があること」が 11.0%となっていた。

施設区分別にみると、「大規模（Ⅰ）」「大規模（Ⅱ）」では他の区分と比べて、様々な課題をあげる割合が高い傾向がみられた。

また、常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率別にみると、取得率が低い方が、様々な課題をあげる割合が高い傾向にあり、とりわけ「25%未満」では「採用が難しく、人手不足の状態にあること」（60.6%）、「業務量が多く、取り組むための余裕がないこと」（45.5%）と回答した割合が高くなっていた。

図表 236 Q56 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題（複数回答）



図表 237 施設区分別

Q56 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題（複数回答）

		合計	Q56 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題									
			業務量が多く、取り組むための余裕がないこと	採用が難しく、人手不足の状態にあること	事業所の営業上、早朝や深夜のシフト勤務が発生すること	事業所の営業上、長時間のシフト勤務が発生すること	十分なサービスの提供のために労働時間が長くなることもやむを得ないという風潮があること	ＩＣＴ機器・ツール等を導入するための費用負担が大きいこと	利用者や利用者家族の理解を得ること	その他の課題	特に課題はない	無回答
全体		1448 100.0	479 33.1	776 53.6	49 3.4	92 6.4	159 11.0	127 8.8	41 2.8	63 4.4	296 20.4	96 6.6
Q5① 施設区分の形態：現在	地域密着型	591 100.0	151 25.5	270 45.7	19 3.2	32 5.4	39 6.6	43 7.3	19 3.2	27 4.6	170 28.8	42 7.1
	通常規模	752 100.0	290 38.6	444 59.0	26 3.5	54 7.2	104 13.8	78 10.4	19 2.5	31 4.1	112 14.9	46 6.1
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	19 46.3	28 68.3	2 4.9	2 4.9	7 17.1	2 4.9	2 4.9	2 4.9	2 4.9	1 2.4
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	13 35.1	25 67.6	2 5.4	4 10.8	6 16.2	4 10.8	0 0.0	2 5.4	4 10.8	2 5.4
	複数規模	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 7.7

図表 238 年次有給休暇の平均取得率別

Q56 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題（複数回答）

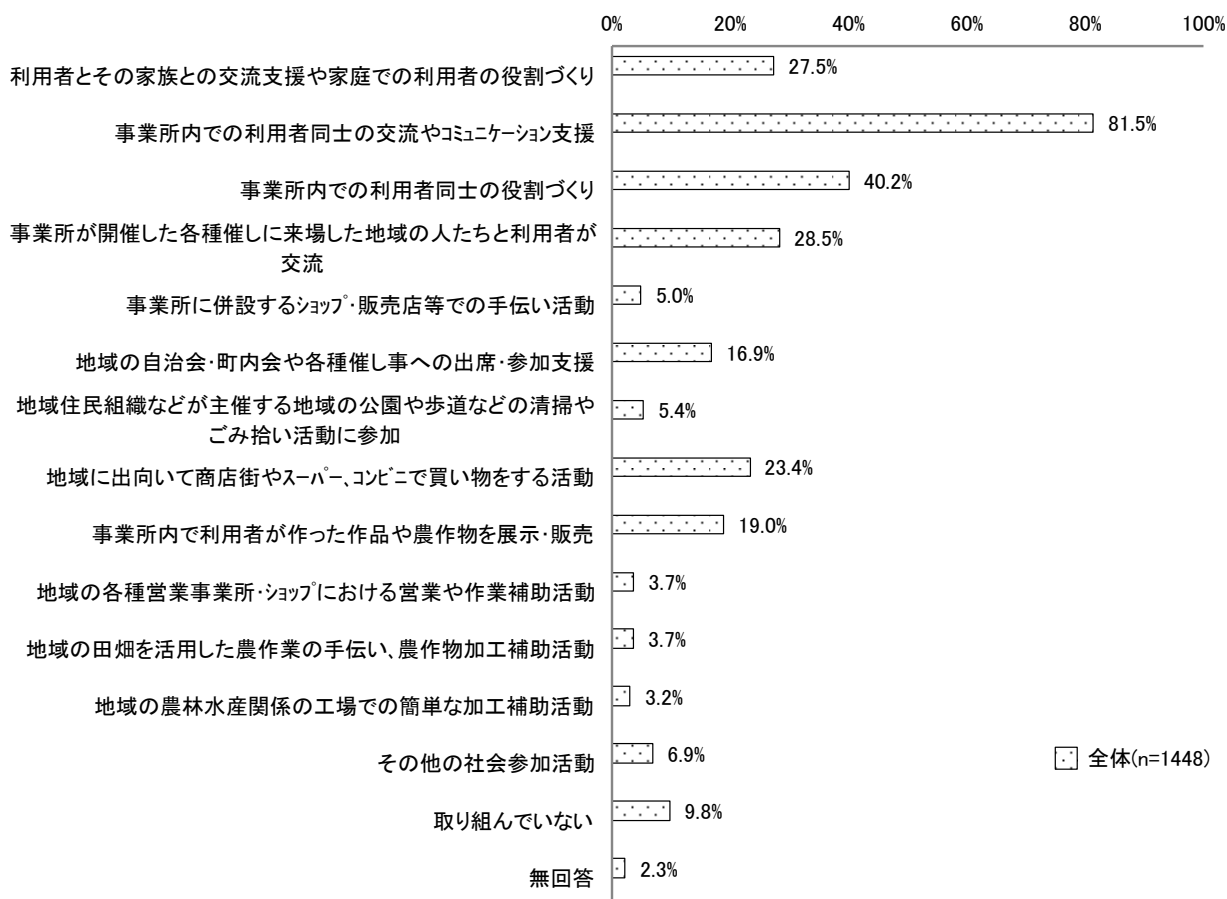
		合計	Q56 職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のための取組での課題									
			業務量が多く、 取り組みのための余裕 がないこと	採用が難しく、 人手不足の状態にあ ること	事業所の営業上、 早朝や深夜のシフ ト勤務が発生すること	事業所の営業上、 長時間のシフト勤 務が発生すること	十分なサービスの提供のために労働 時間が長くなることもやむを得ない という風潮があること	ＩＣＴ機器・ツール等を導入するた めの費用負担が大きいこと	利用者や利用者家族の理解を得るこ と	その他の課題	特に課題はない	無回答
全体		1448 100.0	479 33.1	776 53.6	49 3.4	92 6.4	159 11.0	127 8.8	41 2.8	63 4.4	296 20.4	96 6.6
Q54 常勤 専従 の職 員の 年次 有給 休暇 の平 均取 得率	25%未満	310 100.0	141 45.5	188 60.6	14 4.5	25 8.1	55 17.7	25 8.1	14 4.5	18 5.8	42 13.5	11 3.5
	25%以上～ 50%未満	354 100.0	125 35.3	214 60.5	9 2.5	21 5.9	39 11.0	39 11.0	11 3.1	11 3.1	63 17.8	13 3.7
	50%以上～ 75%未満	298 100.0	81 27.2	143 48.0	9 3.0	17 5.7	26 8.7	32 10.7	7 2.3	13 4.4	71 23.8	23 7.7
	75%以上	284 100.0	66 23.2	138 48.6	13 4.6	17 6.0	24 8.5	20 7.0	6 2.1	14 4.9	77 27.1	16 5.6
	わからない	134 100.0	52 38.8	63 47.0	4 3.0	10 7.5	13 9.7	8 6.0	2 1.5	3 2.2	35 26.1	6 4.5

8. 利用者の通所時の社会参加活動について

(1) 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況

利用者の通所時の社会参加活動の実施状況をみると、「事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援」が81.5%で最も割合が高く、次いで「事業所内での利用者同士の役割づくり」が40.2%となっていた。

図表 239 Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況（複数回答）



施設区分でみると、全体と比較して、「地域密着型」では「地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援」、「大規模（Ⅰ）」では「事業所内での利用者同士の役割づくり」「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」、「大規模（Ⅱ）」では「事業所が開催した各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流」「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」の割合がそれぞれ高い傾向にあり、規模によって、事業所内における社会参加の実施内容に違いがみられた。

図表 240 施設区分別 Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況（複数回答）

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			利用者とそ の家族との 交流支援や 家庭での利 用者の役割 づくり	事業所内 での利用者 同士の交流 やコミュニ ケーション 支援	事業所内 での利用者 同士の役割 づくり	事業所が開 催した各種 催しに來場 した地域の 人々と利 用者が交流	事業所に併 設するショ ップ・販売 店等での手 伝い活動
全体		1448 100.0	398 27.5	1180 81.5	582 40.2	412 28.5	72 5.0
Q5① 施設区分 の形態:現在	地域密着型	591 100.0	162 27.4	465 78.7	225 38.1	147 24.9	29 4.9
	通常規模	752 100.0	205 27.3	631 83.9	311 41.4	228 30.3	37 4.9
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	14 34.1	34 82.9	24 58.5	13 31.7	2 4.9
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	12 32.4	32 86.5	14 37.8	17 45.9	3 8.1
	複数規模	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	4 30.8	0 0.0

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			地域の自治 会・町内会 や各種催し 事への出 席・参加支 援	地域住民組 織などが主 催する地域 の公園や歩 道などの清 掃やごみ拾 い活動に参 加	地域に出向 いて商店街 やスーパー 、コンビニ で買い物 をする活動	事業所内で 利用者が作 った作品や 農作物を展 示・販売	地域の各種 営業事業 所・ショッ プにおける 営業や作業 補助活動
全体		1448 100.0	245 16.9	78 5.4	339 23.4	275 19.0	54 3.7
Q5① 施設区分 の形態:現在	地域密着型	591 100.0	135 22.8	33 5.6	144 24.4	104 17.6	24 4.1
	通常規模	752 100.0	97 12.9	38 5.1	166 22.1	144 19.1	27 3.6
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	2 4.9	2 4.9	10 24.4	12 29.3	0 0.0
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	5 13.5	2 5.4	12 32.4	10 27.0	2 5.4
	複数規模	13 100.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			地域の田畑 を活用した 農作業の手 伝い、農作 物加工補助 活動	地域の農林 水産関係の 工場での簡 単な加工補 助活動	その他の社 会参加活動	取り組んで いない	無回答
全体		1448 100.0	53 3.7	46 3.2	100 6.9	142 9.8	33 2.3
Q5① 施設区分 の形態:現在	地域密着型	591 100.0	23 3.9	19 3.2	41 6.9	65 11.0	10 1.7
	通常規模	752 100.0	27 3.6	24 3.2	52 6.9	69 9.2	19 2.5
	大規模（Ⅰ）	41 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	5 12.2	0 0.0
	大規模（Ⅱ）	37 100.0	2 5.4	2 5.4	3 8.1	1 2.7	2 5.4
	複数規模	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0

事業所の立地地域でみると、「中山間地域・山間地域、離島」の方が「事業所が開催した各種催しに会場した地域の人たちと利用者が交流」「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」の割合が高くなっていた。

図表 241 事業所の立地地域別 Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況（複数回答）

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり	事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援	事業所内での利用者同士の役割づくり	事業所が開催した各種催しに会場した地域の人たちと利用者が交流	事業所に併設するショップ・販売店等での手伝い活動
全体		1448 100.0	398 27.5	1180 81.5	582 40.2	412 28.5	72 5.0
Q4 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・山間地域、離島	183 100.0	43 23.5	150 82.0	68 37.2	64 35.0	15 8.2
	その他の都市・農村地域	1062 100.0	304 28.6	870 81.9	432 40.7	293 27.6	47 4.4

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援	地域住民組織などが主催する地域の公園や歩道などの清掃やごみ拾い活動に参加	地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動	事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売	地域の各種営業事業所・ショップにおける営業や作業補助活動
全体		1448 100.0	245 16.9	78 5.4	339 23.4	275 19.0	54 3.7
Q4 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・山間地域、離島	355 100.0	44 24.0	14 7.7	49 26.8	54 29.5	11 6.0
	その他の都市・農村地域	100 100.0	171 16.1	52 4.9	244 23.0	188 17.7	33 3.1

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			地域の田畑 を活用した 農作業の手 伝い、農作 物加工補助 活動	地域の農林 水産関係の 工場での簡 単な加工補 助活動	その他の社 会参加活動	取り組んで いない	無回答
全体		1448 100. 0	53 3. 7	46 3. 2	100 6. 9	142 9. 8	33 2. 3
Q4 事業所の 立地地域の 種類（統 合）	中山間地域・山 間地域、離島	355 100. 0	11 6. 0	10 5. 5	17 9. 3	14 7. 7	3 1. 6
	その他の都市・ 農村地域	100 100. 0	33 3. 1	28 2. 6	68 6. 4	106 10. 0	19 1. 8

法人形態別でみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「事業所が開催した各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流」、「営利法人」は「利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり」の割合が高くなっていた。

図表 242 法人形態別 Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況（複数回答）

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			利用者とそ の家族との 交流支援や 家庭での利 用者の役割 づくり	事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援	事業所内での利用者同士の役割づくり	事業所が開催した各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流	事業所に併設するショップ・販売店等での手伝い活動
全体		1448 100.0	398 27.5	1180 81.5	582 40.2	412 28.5	72 5.0
Q9 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	355 100.0	84 23.7	301 84.8	149 42.0	127 35.8	15 4.2
	医療法人	100 100.0	18 18.0	78 78.0	35 35.0	21 21.0	1 1.0
	営利法人	759 100.0	240 31.6	609 80.2	295 38.9	190 25.0	41 5.4
	その他	218 100.0	53 24.3	180 82.6	99 45.4	72 33.0	14 6.4

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援	地域住民組織などが主催する地域の公園や歩道などの清掃やごみ拾い活動に参加	地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動	事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売	地域の各種営業事業所・ショップにおける営業や作業補助活動
全体		1448 100.0	245 16.9	78 5.4	339 23.4	275 19.0	54 3.7
Q9 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	355 100.0	51 14.4	20 5.6	93 26.2	84 23.7	10 2.8
	医療法人	100 100.0	9 9.0	2 2.0	20 20.0	18 18.0	1 1.0
	営利法人	759 100.0	138 18.2	43 5.7	171 22.5	120 15.8	32 4.2
	その他	218 100.0	47 21.6	13 6.0	53 24.3	51 23.4	10 4.6

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組				
			地域の田畑を活用した農作業の手伝い、農作物加工補助活動	地域の農林水産関係の工場での簡単な加工補助活動	その他の社会参加活動	取り組んでいない	無回答
全体		1448 100.0	53 3.7	46 3.2	100 6.9	142 9.8	33 2.3
Q9 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	355 100.0	11 3.1	10 2.8	23 6.5	26 7.3	9 2.5
	医療法人	100 100.0	2 2.0	1 1.0	7 7.0	10 10.0	3 3.0
	営利法人	759 100.0	30 4.0	27 3.6	52 6.9	90 11.9	12 1.6
	その他	218 100.0	9 4.1	8 3.7	18 8.3	14 6.4	7 3.2

今回の調査で把握した「通所時の社会参加（支援）活動」は以下の分野に分類できる。

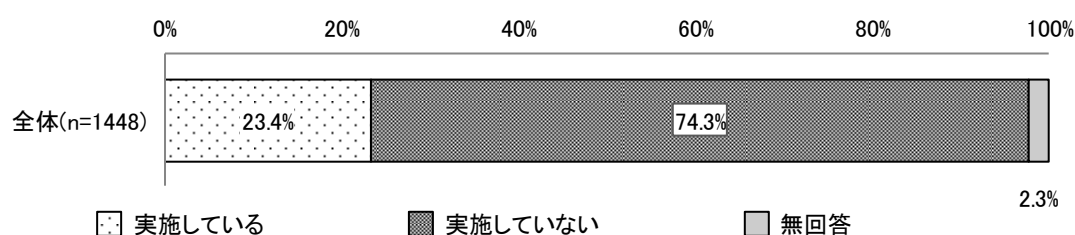
A. 地域での消費活動	B. 交流・コミュニケーション・参加	C. 「制作・生産加工・作業型」社会参加
8. 地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動	1. 利用者とその家族の交流支援や家庭での利用者の役割づくり 2. 事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援 3. 事業所内での利用者同士の役割づくり（食事作りや庭の園芸や農作物づくり、事業所内の簡単な掃除や庭の草取り等） 4. 事業所が開催した各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流 6. 地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援 7. 地域住民組織などが主催する地域の公園や歩道などの清掃やごみ拾い活動に参加	5. 事業所に併設するショップ・販売店頭での手伝い活動 9. 事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売 10. 地域の各種営業事業所・ショップにおける営業や作業補助活動 11. 地域の田畑を活用した農作業の手伝い、農作物加工補助活動 12. 地域の農林水産関係の工場での簡単な加工補助活動

※選択肢 9「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」は、平成 30 年度調査（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「通所介護における平成 30 年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」）では聴取していない。

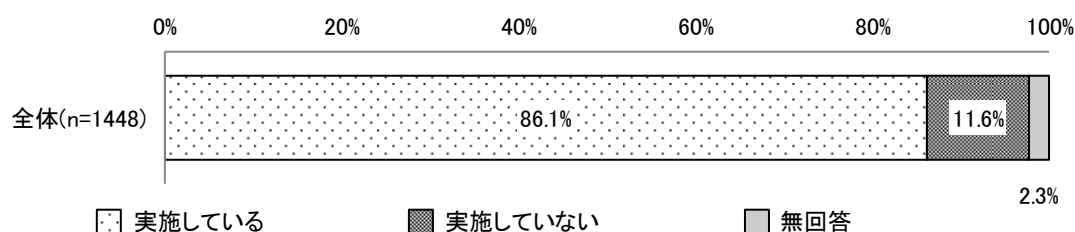
A～Cについて、実施割合をみると、「A. 地域での消費活動」は 23.4%、「B. 交流・コミュニケーション・参加」は 86.1%、「C. 「制作・生産加工・作業型」社会参加」は 20.2%となっていた。

図表 243 Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況（単数回答）

＜A. 地域での消費活動＞

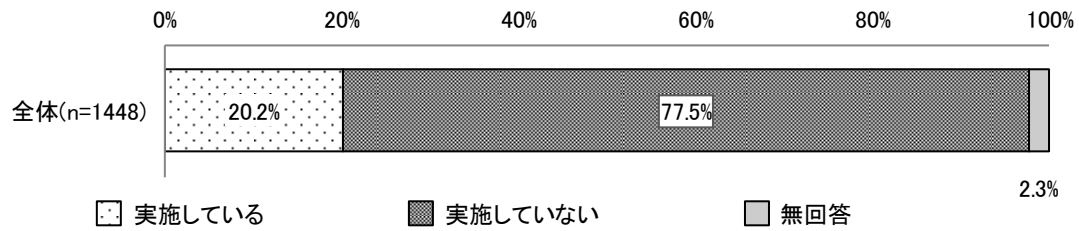


＜B. 交流・コミュニケーション・参加＞

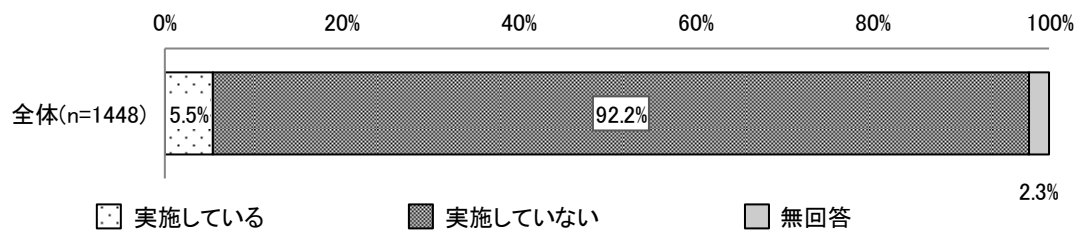


< C. 「制作・生産加工・作業型」社会参加 >

(選択肢 9 「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」を含む割合)

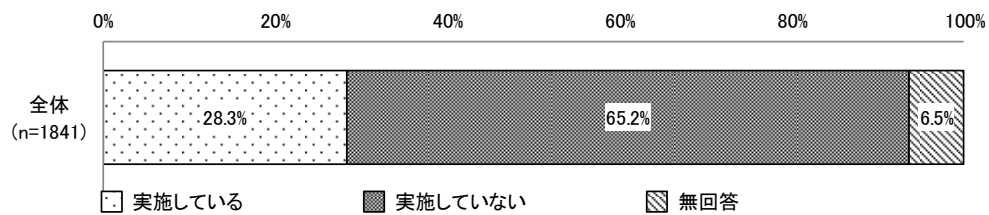


(選択肢 9 「事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売」を含まない割合)

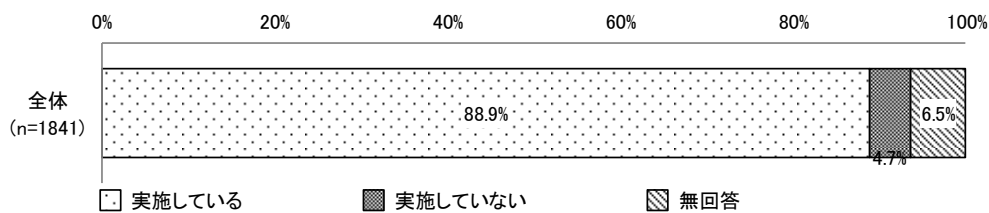


※参考：平成 30 年度調査の同一設問結果

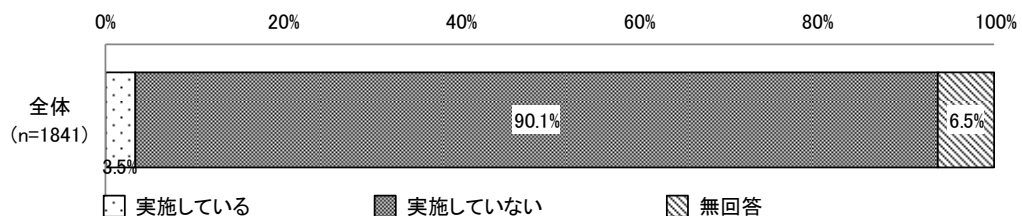
< A. 地域での消費活動 >



< B. 交流・コミュニケーション・参加 >



< C. 「制作・生産加工・作業型」社会参加 >



(資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「通所介護における平成 30 年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業報告書」平成 31 年 3 月

「制作・生産加工・作業型」社会参加活動の取組状況別に、利用者の友人や地域の人とかかわる機会の変化をみると、「実施している」方が、「以前より増えた」の割合がわずかに高い傾向がみられた。

同様に、利用者の家族や地域の中での役割の変化をみると、「実施している」方が、「役割が増えた」の割合がわずかに高い傾向がみられた。

図表 244 【事業所票】事業所における社会参加活動として、「制作・生産加工・作業型」の取組状況別
【利用者票】Q5 友人や地域の人とかかわる機会の変化（単数回答）

		合計	利用者:Q5 友人や地域の人とかかわる機会の変化				
			以前より増えた	変わらない	以前より減った	わからない	無回答
全体		9043 100.0	1843 20.4	4805 53.1	1314 14.5	519 5.7	562 6.2
【事業所票】Q57 C. 制作・生産加工・参加（選択肢9を含まない割合）	実施している	427 100.0	102 23.9	200 46.8	67 15.7	24 5.6	34 8.0
	実施していない	8493 100.0	1719 20.2	4551 53.6	1225 14.4	486 5.7	512 6.0

図表 245 【事業所票】事業所における社会参加活動として、「制作・生産加工・作業型」の取組状況別
【利用者票】Q6 家族や地域の中での役割の変化（単数回答）

		合計	利用者:Q6 家族や地域の中での役割の変化				
			役割が増えた	変わらない	役割が減った	わからない	無回答
全体		9043 100.0	545 6.0	6151 68.0	850 9.4	890 9.8	607 6.7
【事業所票】Q57 C. 制作・生産加工・参加（選択肢9を含まない割合）	実施している	427 100.0	41 9.6	262 61.4	47 11.0	39 9.1	38 8.9
	実施していない	8493 100.0	499 5.9	5825 68.6	781 9.2	837 9.9	551 6.5

また、「事業所内で利用者が作品や農作物を展示・販売」、「地域の各種営業事業所・ショップにおける営業や作業補助活動」、「地域の田畑を活用した農作業の手伝い、農作物加工補助活動」、「地域の農林水産関係の工場での簡単な加工補助活動」のいずれかを選択した事業所について、活動の特徴や参加している利用者の特徴、活動の場との調整方法等について、自由回答で記入を求めた。

図表 246 Q58 利用者の通所時の社会参加活動の具体的な内容（自由回答）

※誤字脱字等を一部修正のうえ掲載。

■連携先や連携の経緯に関する内容

<連携先について>

- 利用者様の協力を得て、地域の重要無形民俗文化財に指定されている行事のミニチュア山車を制作し、地域の公民館祭りや中学校の文化祭へ展示させていただいている。中学校からは職場体験として生徒さんや教員が事業所へ訪問してくることもあり、相互交流の機会となっていた。各所で展示することが利用者様の励みになり、継続的に取り組むことができている。
- 地域の講師を招いて書道、絵画の各教室を定期的に開催。希望者のみ参加している。地域で開催される文化祭や作品展に作品を出展し、見学に出かけている。作品展出展にあたり、各教室に参加されない利用者也巻き込んで、共同制作の作品を企画したり、自宅で製作された作品の出展を促す取組を行っている。

- 同一法人内で通所事業所（５ヶ所）の合同作品展示会を、年１回行っている。（展示期間１週間）展示場所は同法人内２ヶ所に設け、一般の方にも見ていただいている。展示物は利用者の手工芸が主である。展示期間中に利用者を連れていき、他事業所の展示物を見学し、次回の意欲につながっている。
- 同グループ内の有料老人ホームと共同で祭りを開催。昨年は、施設内で育てた芋を、販売。又、月１回開催のオレソジカフェにて調理・提供。四季に合わせた作物を育て、地域の方々への販売を目指す。（安価にて）
- 市の通所連絡会で物販や展示をする場を設ける話となり、各事業所自主的に参加するようになった。
- 地域のデイサービスが協力しあって、公民館を借りて作品展示をした。参加した利用者さんは全員。一つの作品をみんなで協力してつくりました。１月は～デイサービス、２月は～デイサービス、のように各デイサービスに〇月担当を決めて作品をつくって、さいごは写真をとってカレンダーにしました。地域の方々にも希望者にはプレゼントして喜ばれました。
- 福祉用具メーカー主催の作品展に事業所として利用者の作った作品を展示していただいています。あみもの、ぬいもの、刺し子など本人のできること得意なものを尊重して取りくめるよう配慮しています。
- 家族の介護疲れ等をいやす為、又介護の情報を共有する等の為家族会を開催している。（４～６回／年）利用者・家族・職員が一体となって音楽サークルを作って年２回発表している。近隣の農園を借りて、農作物の植え込みや収穫を体験し、作物を家に持って帰る。など。

<連携のきっかけや経緯について>

- 自治体と市内事業者が協働して大型スーパーと連携し、各事業者内で利用者が作った作品等を大型スーパーの展示ブースに年１回１Ｗ展示している。大型スーパーとのやり取りは自治体を中心となって行っている。
- 外に出向くのは難しいため、外部の方に来てもらっている。（基本）近所のピアノ教室の先生、ＰＣ教室の先生、小中学生、園児さんなど。社長が自ら営業する。企画書をもっていく。保育園は６件断られた。感染リスクやケガをいやがる。目的を伝える→理解してくれたところとつながる。
- ご利用時に工作や塗り絵、手芸等の制作に取り組んで頂いている。その作品を地域の郵便局や銀行に展示したりフェスタへの展示を行い、ご利用者様に参加して頂いている。取組のきっかけは、郵便局、銀行内の展示作品を目にして、こういった活動に参加したいと声掛けをした。現在は地域の方々からの声掛けもあり、地域フェスタ等への参加（作品展示）活動にも取り組んでいます。
- 地域の保育園に作業の一環で作成した手芸作品や雑巾を持っていく。手芸作品の多くが少し幼稚な所があり、新規利用を獲得しようする時に良い印象が持ってもらえない事例もある。保育園に寄付する事で園児との交流が刺激や次の製作へのモチベーションにも良い影響があり、実施に至る。

■利用者の特徴に関する内容

- 針やハサミを使える方に限られるが、布小物品の製作にかかわってもらっている。針仕事ができない方には、値段表をつくってもらったりしている。仕事をされていると、レクリエーションとは違ったいきいきとした表情を見せてくれるので、８年ほど前に認知症高齢者雇用のＮＰＯ工房を発足させ、仕上がった製品を工房の店舗や街中のハンドメイド品販売イベントに出向き、売っている。外での販売イベントの時には可能な範囲でお連れし、売り子をしてもらったり、街に触れて楽しんでもらっている。売り上げ収入は、給料として渡し、仕事することの張り合いややりがいより大にてもらっている。「活動の場」はデイの一日の中での取り組みとしてデイで行っている。「利用者の特徴」は、針仕事が苦にならない方は当然のこととして、要介護４～５の認知症の方でもできる方はできている。
- 活動に参加される方は、もともと、作品作り等が好きでいるが、その様な場が無く、自信を無くしていた方です。

地域の展示会などに、掲示させてもらい、又利用者と、その場に出向いていく事で地域とのかかわりの機会を作っている。

- 畑を行っており、昔も今も農作業が得意な利用者様を中心に苗を買いに行く所から収穫まですべて行って頂いています。利用者様と共にメロンパンを1から作り、販売（月1回）を行っています。作る方も売る方も利用者様が中心となっています。

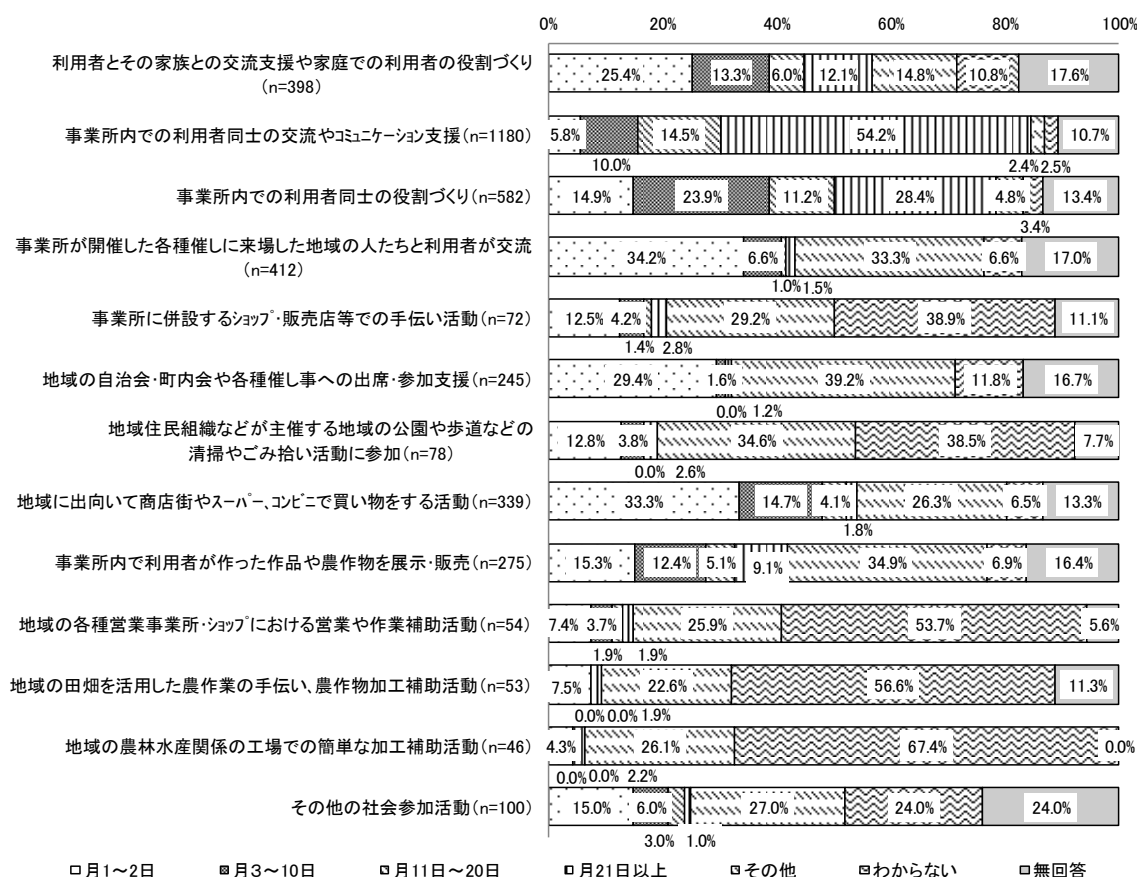
■活動における課題に関する内容

- 他社通所事業所と合同で作品展を行い、出品している。各事業所の人材不足による、イベント実施範囲に限りがある。
- 年に一度、区内通所介護連絡会主催の作品展を実施。他社との連携も図ってはいるが、年々参加事業所が、減っている事も事実。地域包括も介入しているが、主は連絡会のため、各々の事業所の人手不足等、本当は参加したくても、準備に手がまわらない等、問題があります。
- 全員参加ができない為（重度の方がいるので）、職員の配置を、相当数確保しなければならないことがネックとなっている。

（２）事業所における活動頻度

利用者の通所時の社会参加活動を実施している事業所について、社会参加活動の内容別に、活動頻度をみた。「月１～２日」と回答した割合が高いのは、「事業所が開催した各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流」（34.2%）、「地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動」（33.3%）となっていた。また、「月２１日以上」と回答した割合が高いのは、「事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援」（54.2%）、「事業所内での利用者同士の役割づくり」（28.4%）となっていた。

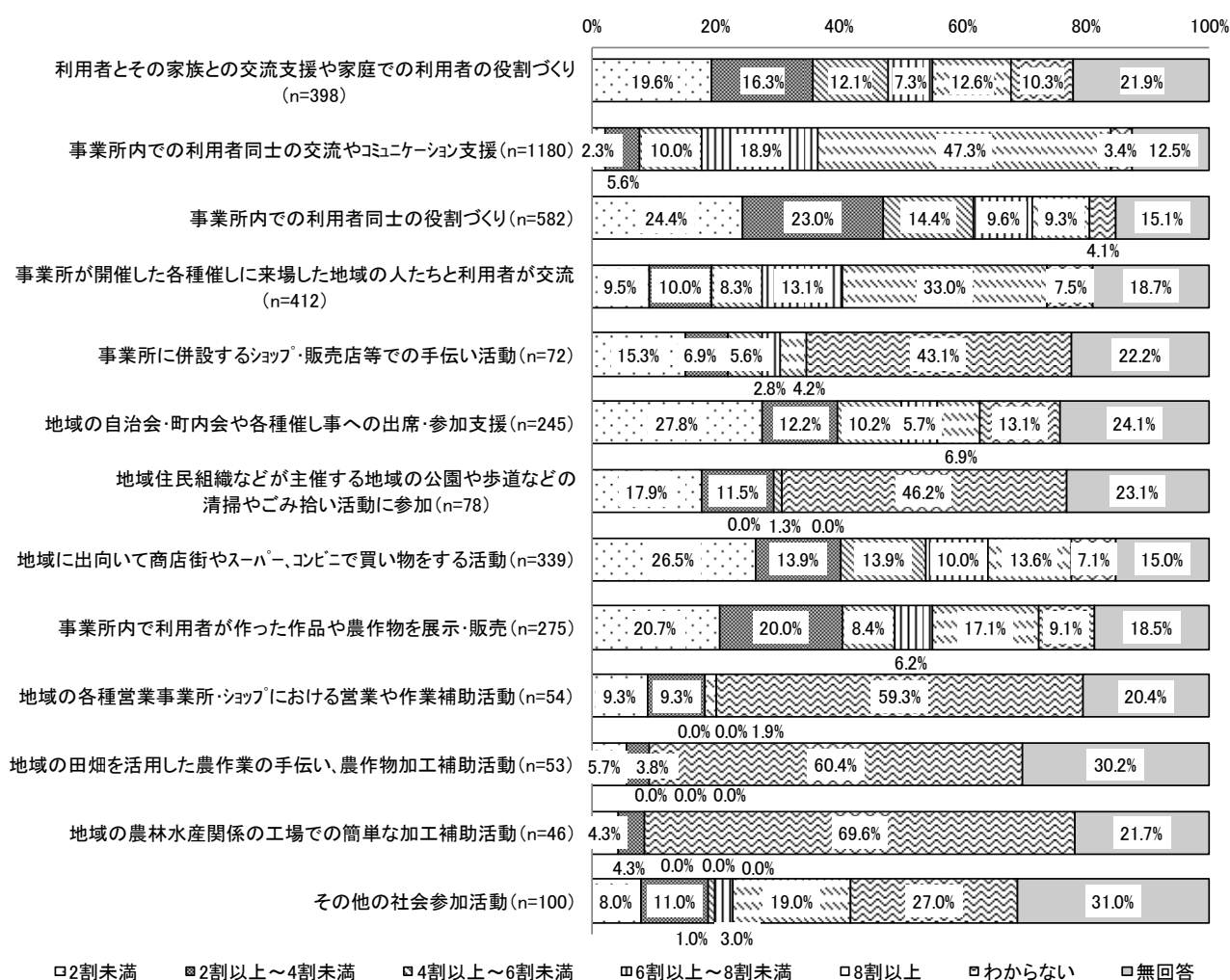
図表 247 Q59-1 活動頻度（単数回答）



(3) 利用者の参加率

利用者の通所時の社会参加活動を実施している事業所について、社会参加活動の内容別に、利用者の参加率をみた。「2割未満」と回答した割合が高いのは、「地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援」(27.8%)、「地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動」(26.5%)、「事業所内での利用者同士の役割づくり」(24.4%)となっていた。「8割以上」と回答した割合が高いのは、「事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援」(47.3%)、「事業所が開催した各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流」(33.0%)となっていた。

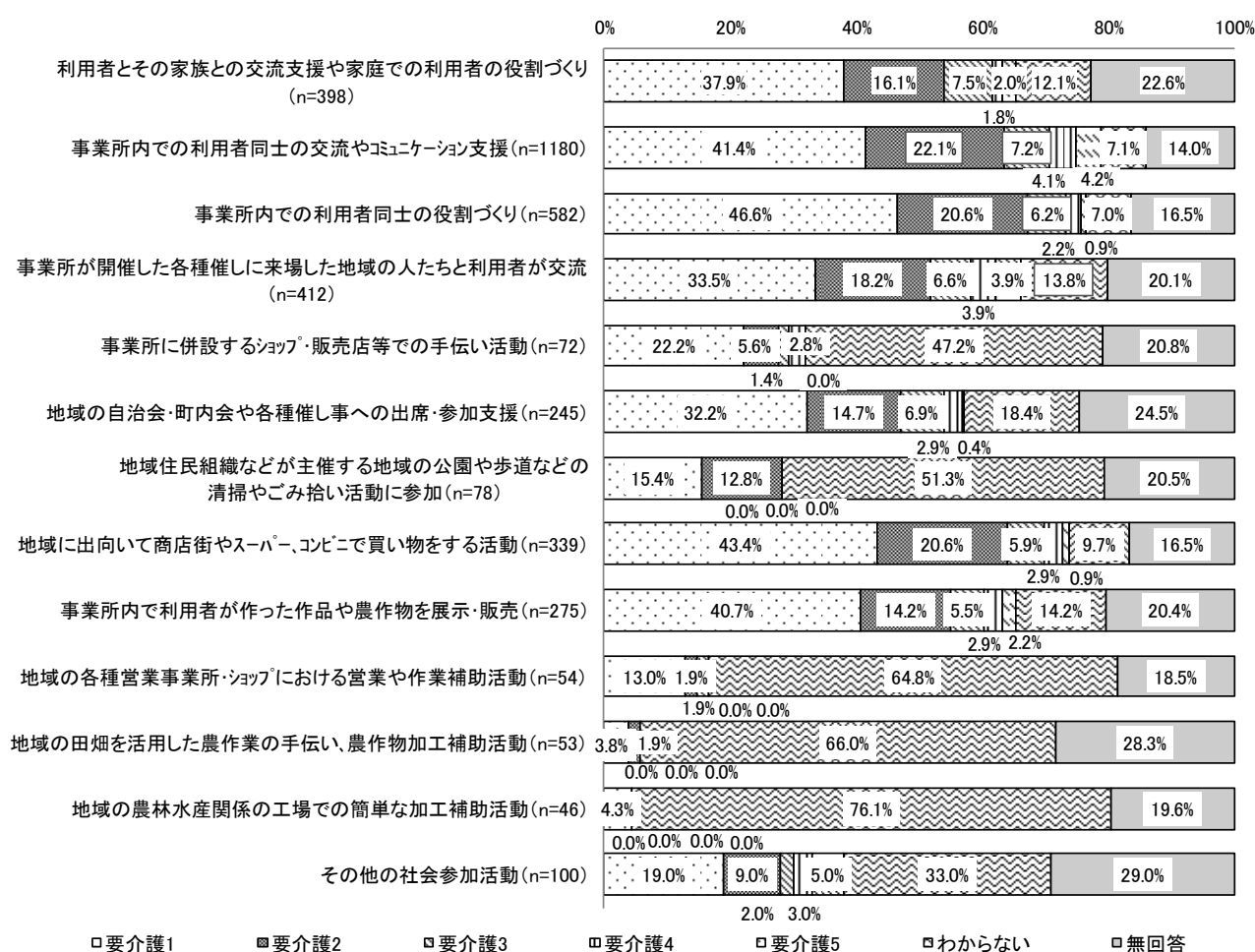
図表 248 Q59-2 利用者の参加率 (単数回答)



（４）参加者の要介護度

利用者の通所時の社会参加活動を実施している事業所について、社会参加活動の内容別に、参加者の要介護度で最も多いものをみた。「要介護１」と回答した割合が高いのは、「事業所内での利用者同士の役割づくり」(46.6%)、「地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動」(43.4%)となっていた。「要介護５」と回答した割合が高いのは、「その他の社会参加活動」(5.0%)、「事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援」(4.2%)、「事業所が開催した各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流」(3.9%)となっていた。

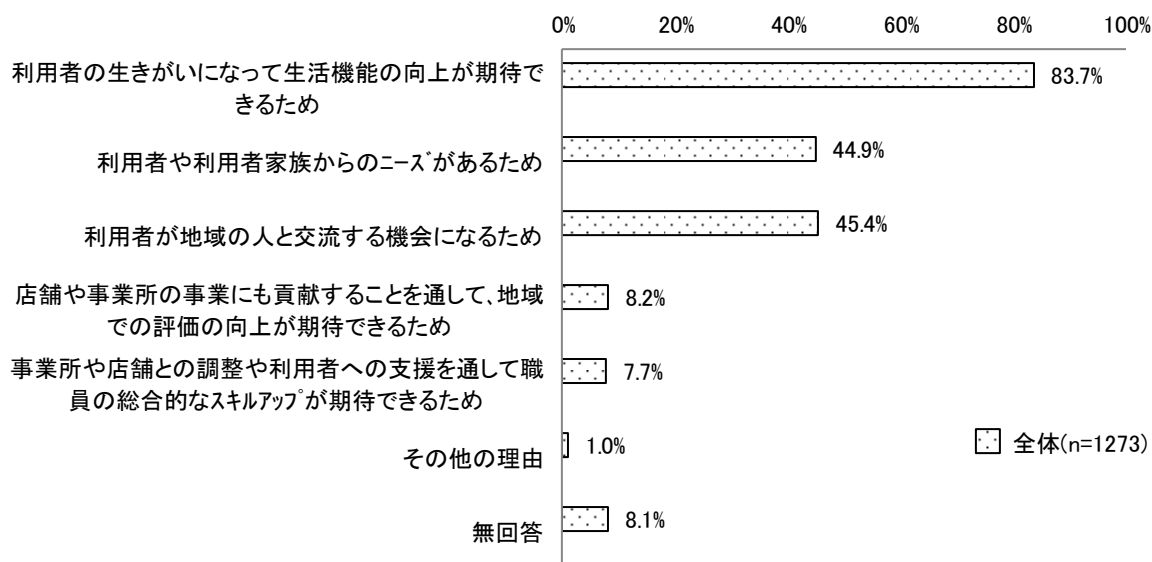
図表 249 Q59-3 参加者の要介護度で最も多いもの（単数回答）



（５）利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由

利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由をみると、「利用者の生きがいになって生活機能の向上が期待できるため」が83.7%で最も割合が高く、次いで「利用者が地域の人と交流する機会になるため」が45.4%、「利用者や利用者家族からのニーズがあるため」が44.9%となっていた。法人形態別で特徴は見られなかった。

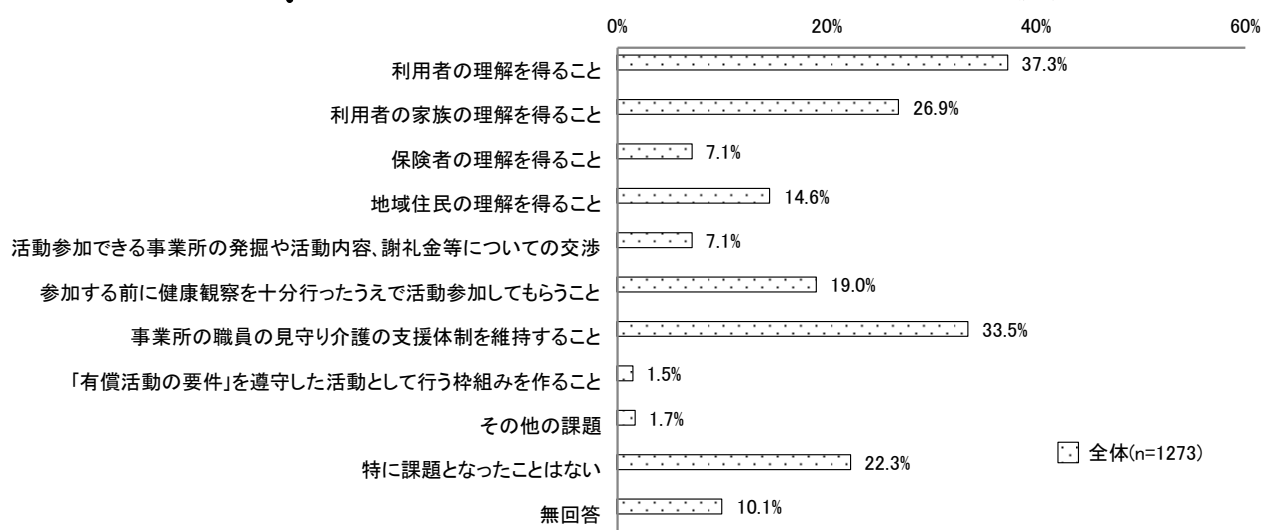
図表 250 Q60 利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由（複数回答）



（６）利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題

利用者の社会参加活動を開始するにあたって課題となったことをみると、「利用者の理解を得ること」が37.3%で最も割合が高く、次いで「事業所の職員の見守り介護の支援体制を維持すること」が33.5%、「利用者の家族の理解を得ること」が26.9%となっていた（特に、「中山間地域、山間地域、離島以外の地域」）。「特に課題となったことはない」も22.3%となっていた。

図表 251 Q61 利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題（複数回答）



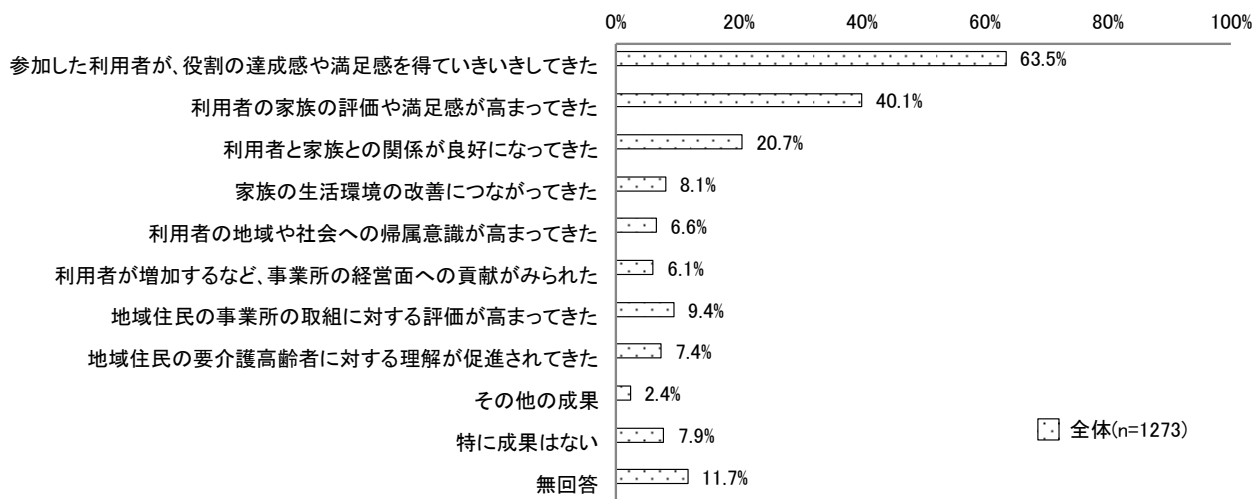
図表 252 立地地域別 Q61 利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題（複数回答）

		合計	Q61 利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題										
			利用者の理解を得ること	利用者の家族の理解を得ること	保険者の理解を得ること	地域住民の理解を得ること	活動参加できる事業所の発掘や活動内容、謝礼金等についての交渉	活動参加できる前に健康観察を十分行ったうえで活動参加してもらうこと	参加する前に健康観察を十分行ったうえで活動参加してもらうこと	事業所の職員の見守り介護の支援体制を維持すること	「有償活動の要件」を遵守した活動として行う枠組みを作ること	その他の課題	特に課題となったことはない
全体		1273 100.0	475 37.3	343 26.9	91 7.1	186 14.6	91 7.1	242 19.0	427 33.5	19 1.5	22 1.7	284 22.3	128 10.1
Q4 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・山間地域、離島	166	47	37	6	28	12	28	57	2	3	38	18
		100.0	28.3	22.3	3.6	16.9	7.2	16.9	34.3	1.2	1.8	22.9	10.8
	その他の都市・農村地域	937 100.0	369 39.4	259 27.6	68 7.3	130 13.9	67 7.2	181 19.3	322 34.4	15 1.6	15 1.6	210 22.4	84 9.0

（7）利用者の社会参加活動の取組による成果

利用者の社会参加活動の取組についての成果をみると、「参加した利用者が、役割の達成感や満足感を得ていきいきしてきた」が63.5%で最も割合が高く、次いで「利用者の家族の評価や満足感が高まってきた」が40.1%となっていた。

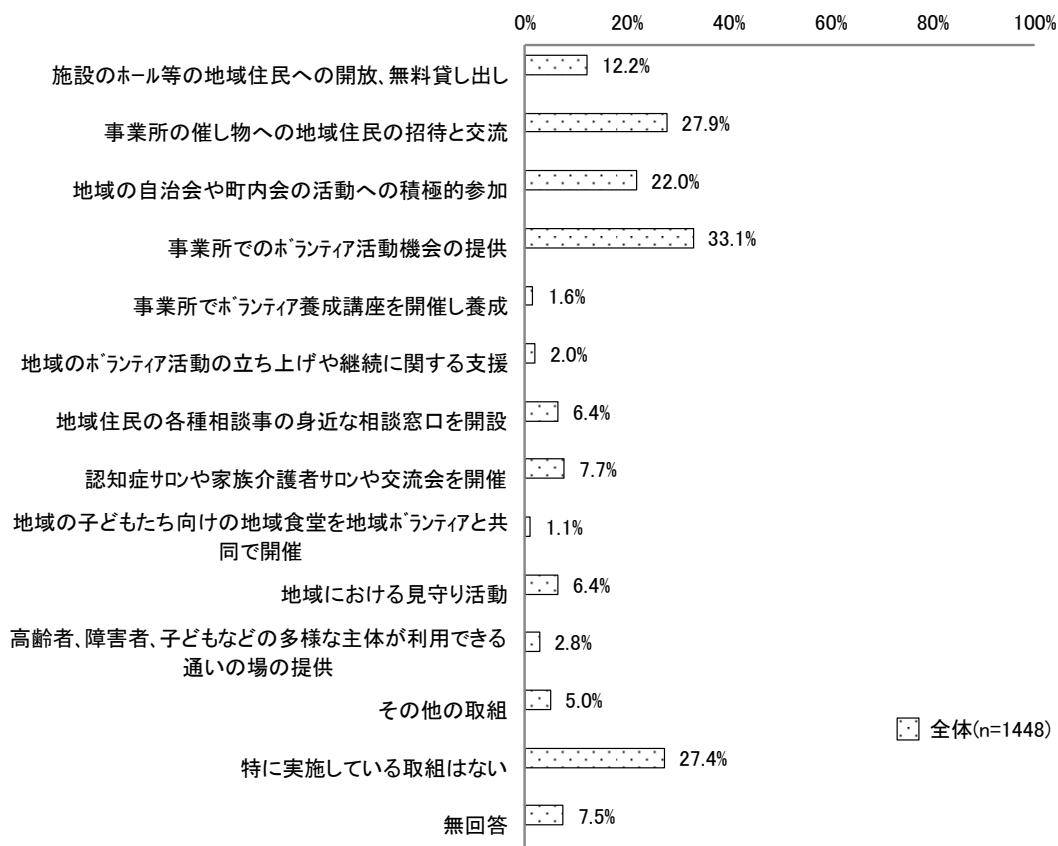
図表 253 Q62 利用者の社会参加活動の取組による成果（複数回答）



9. 地域貢献活動や地域参加活動について

実施している地域貢献活動や地域参加活動の取組をみると、「事業所でのボランティア活動機会の提供」が33.1%で最も割合が高く、次いで「事業所の催し物への地域住民の招待と交流」が27.9%、「地域の自治会や町内会の活動への積極的参加」が22.0%となっていた。「特に実施している取組はない」も27.4%となっていた。

図表 254 Q63 実施している地域貢献活動や地域参加活動の取組（複数回答）



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「施設のホール等の地域住民への開放、無料貸し出し」「事業所の催し物への地域住民の招待と交流」「事業所でのボランティア活動機会の提供」の割合が高くなっていた。

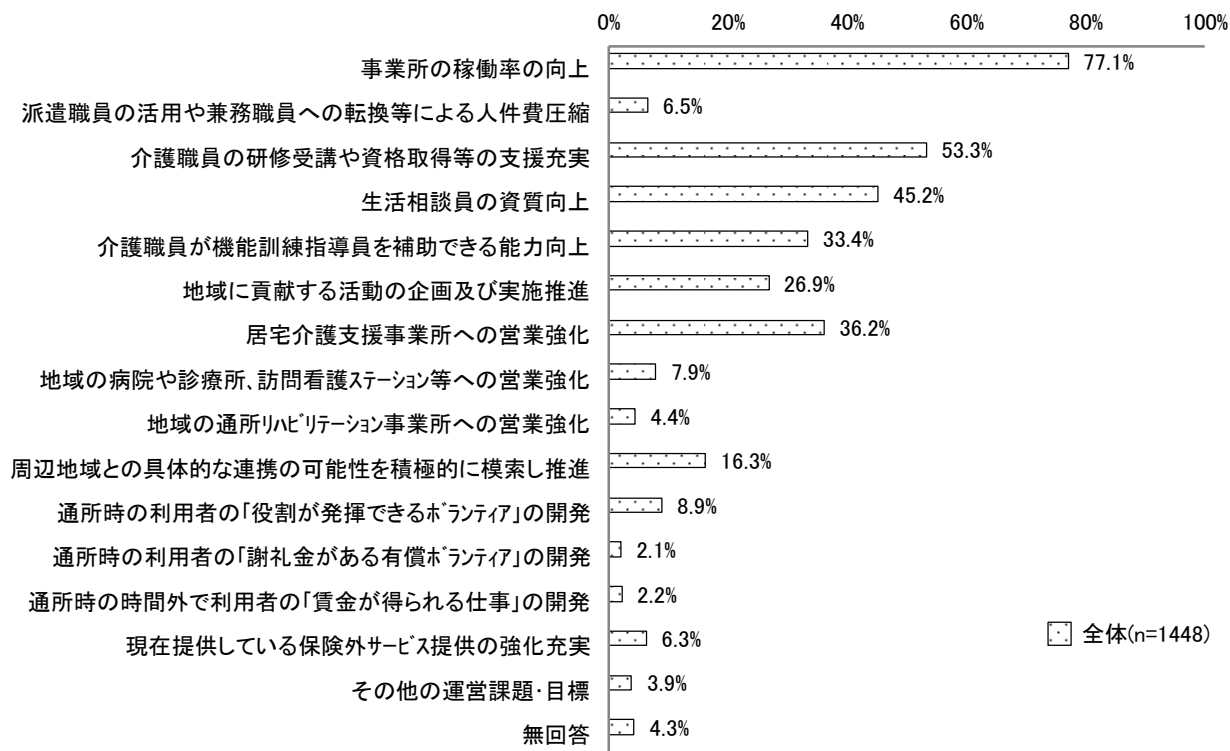
図表 255 法人形態別 Q63 実施している地域貢献活動や地域参加活動の取組（複数回答）

		合計	Q63 実施している地域貢献活動や地域参加活動の取組													
			無料貸し出し 施設のホール等の地域住民への開放、 と交流	事業所の催し物への地域住民の招待	地域の自治会や町内会の活動への積極的参加	事業所でのボランティア活動機会の提供	事業所でボランティア養成講座を開催し養成	地域のボランティア活動の立ち上げや継続に関する支援	地域住民の各種相談の身近な相談窓口を開設	認知症サロンや家族介護者サロンや交流会を開催	地域の子どもたち向けの地域食堂を地域ボランティアと共同で開催	地域における見守り活動	高齢者、障害者、子どもなどの多様な主体が利用できる通いの場の提供	その他の取組	特に実施している取組はない	無回答
全体		1448 100.0	177 12.2	404 27.9	318 22.0	479 33.1	23 1.6	29 2.0	93 6.4	112 7.7	16 1.1	93 6.4	41 2.8	72 5.0	397 27.4	108 7.5
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	73 20.6	145 40.8	78 22.0	157 44.2	11 3.1	13 3.7	39 11.0	43 12.1	9 2.5	37 10.4	13 3.7	23 6.5	60 16.9	19 5.4
	医療法人	100 100.0	9 9.0	13 13.0	13 13.0	30 30.0	1 1.0	2 2.0	4 4.0	6 6.0	0 0.0	3 3.0	1 1.0	5 5.0	40 40.0	8 8.0
	営利法人	759 100.0	72 9.5	171 22.5	199 26.2	200 26.4	4 0.5	6 0.8	36 4.7	40 5.3	6 0.8	43 5.7	20 2.6	36 4.7	240 31.6	56 7.4
	その他	218 100.0	22 10.1	72 33.0	26 11.9	89 40.8	7 3.2	8 3.7	14 6.4	22 10.1	1 0.5	9 4.1	7 3.2	8 3.7	52 23.9	19 8.7

10. 今後優先して取組んでいく運営課題・目標

今後優先して取組んでいく運営課題・目標をみると、「事業所の稼働率の向上」が77.1%で最も割合が高く、次いで「介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実」が53.3%、「生活相談員の資質向上」が45.2%となっていた。

図表 256 Q64 今後優先して取組んでいく運営課題・目標（複数回答）



法人形態別に今後優先して取り組んでいく運営課題・目標を見ると、特に医療法人、営利法人では「介護職員が機能訓練指導員を補助できる能力向上」を重視している度合いが、社会福祉法人やその他法人と比較して顕著であり対称的な結果となっている。

図表 257 法人形態別 Q64 今後優先して取り組んでいく運営課題・目標（複数回答）

		合計	Q64 今後優先して取り組んでいく運営課題・目標								
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や兼務職員への転換等による人件費圧縮	介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実	生活相談員の資質向上	介護職員が機能訓練指導員を補助できる能力向上	地域に貢献する活動の企画及び実施推進	居宅介護支援事業所への営業強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化	地域の通所リハビリテーション事業所への営業強化
全体		1448 100.0	1116 77.1	94 6.5	772 53.3	655 45.2	484 33.4	389 26.9	524 36.2	114 7.9	64 4.4
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	294 82.8	28 7.9	208 58.6	174 49.0	98 27.6	112 31.5	144 40.6	24 6.8	12 3.4
	医療法人	100 100.0	73 73.0	7 7.0	55 55.0	39 39.0	38 38.0	25 25.0	29 29.0	5 5.0	2 2.0
	営利法人	759 100.0	587 77.3	42 5.5	392 51.6	341 44.9	288 37.9	199 26.2	276 36.4	70 9.2	40 5.3
	その他	218 100.0	149 68.3	17 7.8	109 50.0	94 43.1	56 25.7	52 23.9	70 32.1	14 6.4	9 4.1

		合計	Q64 今後優先して取り組んでいく運営課題・目標						
			周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進	発 揮 通 所 時 代 有 限 公 司 の 利 用 者 の 「 役 割 が 発 揮 可 能 な ポ ラ ン テ ィ ア 」 の 開 発	発 揮 通 所 時 代 有 限 公 司 の 利 用 者 の 「 謝 礼 金 が 有 限 な ポ ラ ン テ ィ ア 」 の 開 発	「 賃 金 が 得 ら れ る 仕 事 」 の 開 発	通 所 時 代 有 限 公 司 の 利 用 者 の 「 保 険 外 サ ー ビ ス 提 供 の 強 化 充 実 」 の 開 発	そ の 他 の 運 営 課 題 ・ 目 標	無 回 答
全体		1448 100.0	236 16.3	129 8.9	30 2.1	32 2.2	91 6.3	56 3.9	62 4.3
Q9 法人の形態（統合）	社会福祉法人	355 100.0	61 17.2	44 12.4	7 2.0	5 1.4	15 4.2	13 3.7	12 3.4
	医療法人	100 100.0	10 10.0	5 5.0	2 2.0	2 2.0	3 3.0	1 1.0	3 3.0
	営利法人	759 100.0	135 17.8	57 7.5	20 2.6	18 2.4	67 8.8	33 4.3	32 4.2
	その他	218 100.0	26 11.9	22 10.1	1 0.5	6 2.8	5 2.3	9 4.1	13 6.0

Ⅲ－２ 利用者調査（事業所回答）

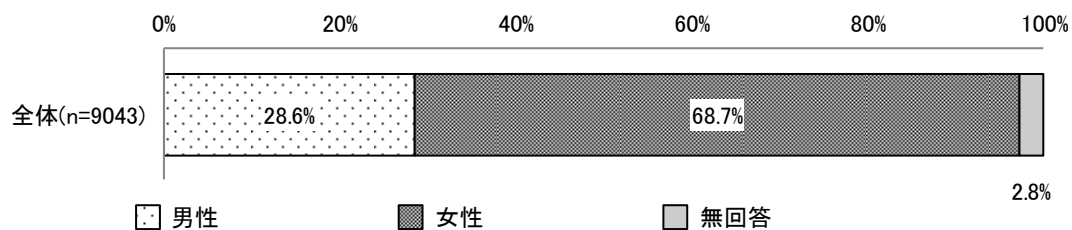
以下は、利用者票の事業所回答部分についての集計結果である。なお、40 歳未満の回答は「非該当」として集計の対象外とした。

1. 利用者の属性

（１）性別

利用者の性別をみると、「男性」が 28.6%、「女性」が 68.7%となっていた。

図表 258 事業所:Q1 性別（単数回答）



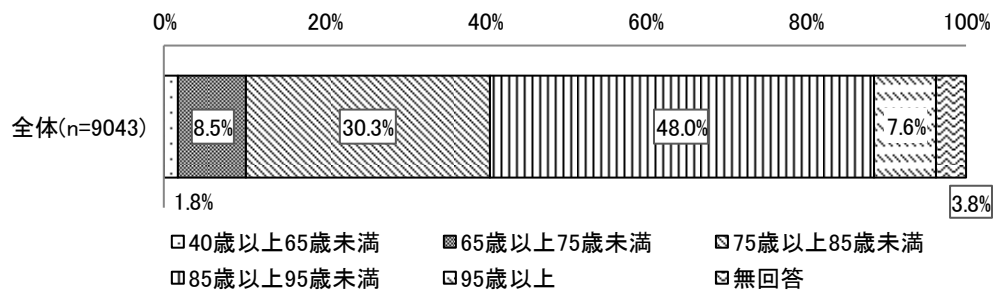
（２）年齢

利用者の年齢をみると、平均値は 84.6 歳、カテゴリー別にみると「85 歳以上 95 歳未満」が 48.0%で最も割合が高く、次いで「75 歳以上 85 歳未満」が 30.3%、「65 歳以上 75 歳未満」が 8.5%となっていた。

図表 259 事業所:Q2 年齢（数値回答）

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
年齢	84.6 歳	8.3	108	40

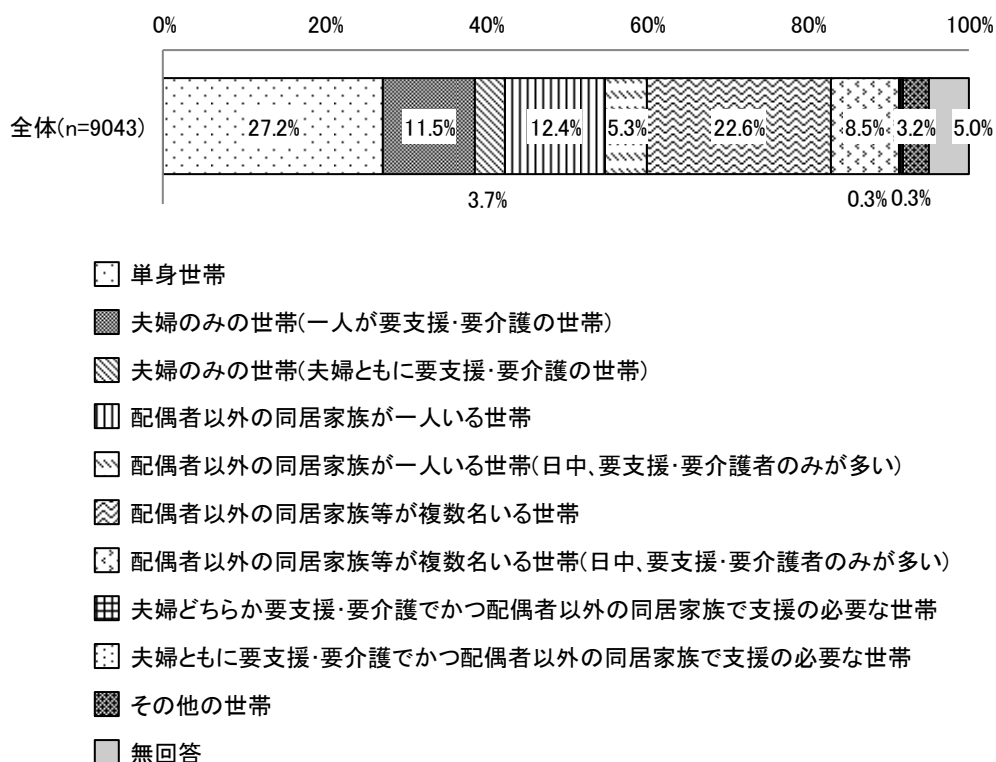
図表 260 事業所:Q2 年齢（数値回答）



(3) 世帯類型

世帯類型をみると、「単身世帯」が 27.2%で最も割合が高く、次いで「配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯」が 22.6%、「配偶者以外の同居家族が一人いる世帯」が 12.4%となっていた。

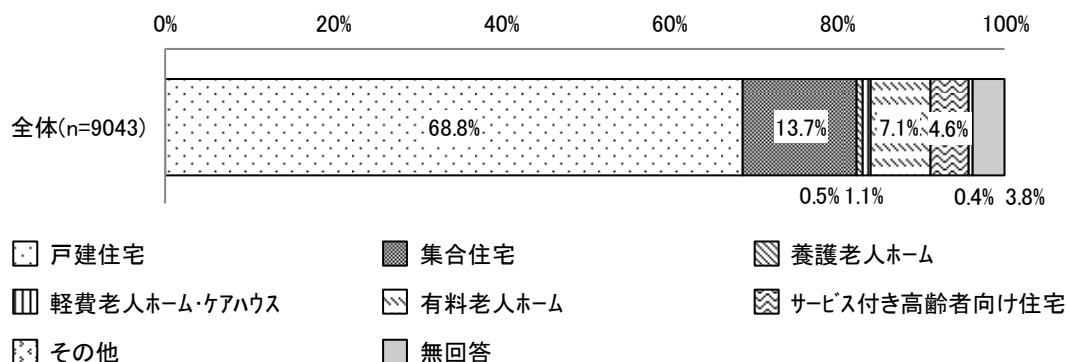
図表 261 事業所:Q3 世帯類型（単数回答）



(4) 住まい

住まいをみると、「戸建住宅」が 68.8%で最も割合が高く、次いで「集合住宅」が 13.7%、「有料老人ホーム」が 7.1%となっていた。

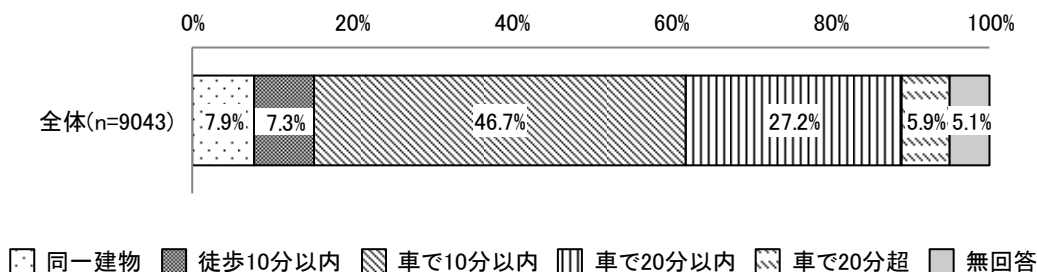
図表 262 事業所:Q4 住まい（単数回答）



（５）事業所から住まいまでの片道の時間

事業所から住まいまでの片道の時間をみると、「車で 10 分以内」が 46.7%で最も割合が高く、次いで「車で 20 分以内」が 27.2%、「同一建物」が 7.9%となっていた。

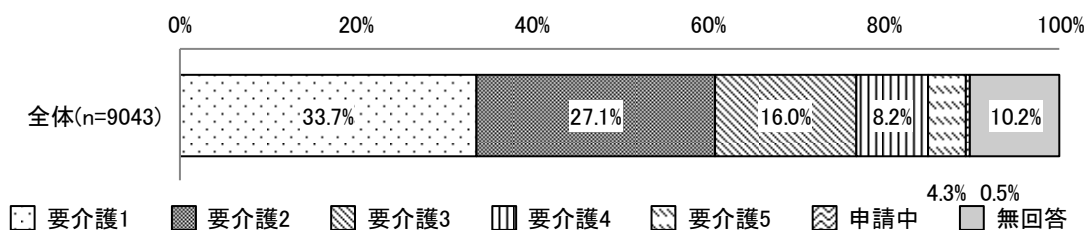
図表 263 事業所:Q5 事業所から住まいまでの片道の時間（単数回答）



（６）要介護度_現在

現在の要介護度をみると、「要介護 1」が 33.7%で最も割合が高く、次いで「要介護 2」が 27.1%、「要介護 3」が 16.0%となっていた。

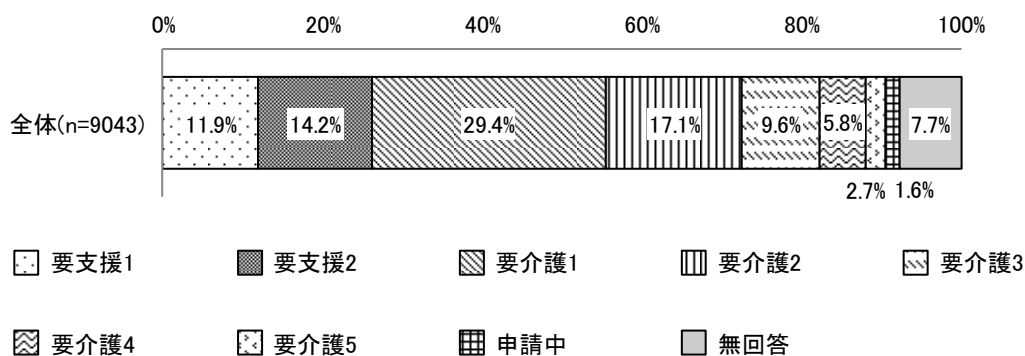
図表 264 事業所:Q6① 要介護度_現在（単数回答）



（７）要介護度_利用開始時

利用開始時の要介護度をみると、「要介護 1」が 29.4%で最も割合が高く、次いで「要介護 2」が 17.1%、「要支援 2」が 14.2%となっていた。

図表 265 事業所:Q6② 要介護度_利用開始時（単数回答）



<要介護度別>

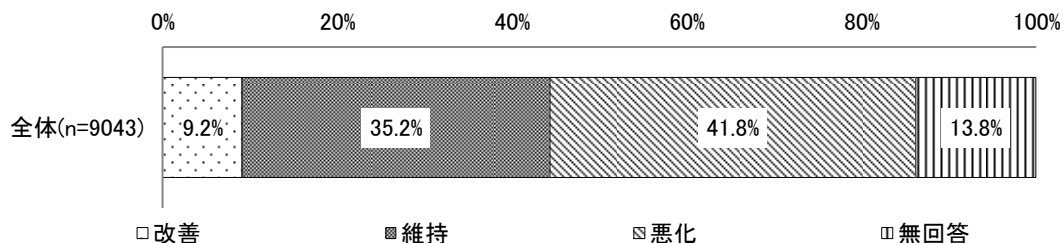
図表 266 要介護度_利用開始時別 事業所 Q6① 現在の要介護度（単数回答）

		合計	事業所:Q6① 要介護度_現在					
			要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中
全体		9043	3050	2447	1450	741	390	47
		100.0	33.7	27.1	16.0	8.2	4.3	0.5
事業所:Q6 ② 要介護 度_利用開 始時	要支援 1	1080	552	214	70	34	5	11
		100.0	51.1	19.8	6.5	3.1	0.5	1.0
	要支援 2	1283	485	394	99	31	11	13
		100.0	37.8	30.7	7.7	2.4	0.9	1.0
	要介護 1	2659	1484	665	324	88	37	8
		100.0	55.8	25.0	12.2	3.3	1.4	0.3
	要介護 2	1546	218	823	294	140	49	2
		100.0	14.1	53.2	19.0	9.1	3.2	0.1
	要介護 3	868	60	124	480	129	65	1
		100.0	6.9	14.3	55.3	14.9	7.5	0.1
	要介護 4	520	50	77	71	248	60	2
		100.0	9.6	14.8	13.7	47.7	11.5	0.4
	要介護 5	242	11	17	33	36	141	0
		100.0	4.5	7.0	13.6	14.9	58.3	0.0
	申請中	147	57	45	19	7	4	6
		100.0	38.8	30.6	12.9	4.8	2.7	4.1

（８）要介護度変化（「利用開始時」と「現在」の要介護度の比較）

利用者全体について、事業所の利用開始時と現在の要介護度変化をみると、「改善」が 9.2%、「維持」が 35.2%、「悪化」が 41.8%となっていた。

図表 267 Q6①② 要介護度の変化（単数回答）



<年齢別>

年齢別にみると、年齢区分が高いほど、「悪化」の割合が高くなる傾向がみられた。

図表 268 年齢別 Q6①② 要介護度の変化（単数回答）

		合計	Q6①② 要介護度比較			
			改善	維持	悪化	無回答
全体		9043	829	3182	3783	1249
		100.0	9.2	35.2	41.8	13.8
事業所:Q2 年齢	40 歳以上 65 歳未満	161	21	70	46	24
		100.0	13.0	43.5	28.6	14.9
	65 歳以上 75 歳未満	766	100	329	260	77
		100.0	13.1	43.0	33.9	10.1
	75 歳以上 85 歳未満	2739	265	1077	1049	348
		100.0	9.7	39.3	38.3	12.7
	85 歳以上 95 歳未満	4343	382	1450	2011	500
		100.0	8.8	33.4	46.3	11.5
	95 歳以上	689	55	209	366	59
		100.0	8.0	30.3	53.1	8.6

<利用期間別>

利用期間別にみると、年数が長いほど、「悪化」の割合が高くなる傾向がみられた。

図表 269 事業所の利用期間別 Q6①② 要介護度の変化（単数回答）

		合計	Q6①② 要介護度比較			
			改善	維持	悪化	無回答
全体		9043	829	3182	3783	1249
		100.0	9.2	35.2	41.8	13.8
事業所 Q10. 利用月数	6 カ月未満	903	48	581	174	100
		100.0	5.3	64.3	19.3	11.1
	6 カ月以上 1 年未満	1012	74	538	287	113
		100.0	7.3	53.2	28.4	11.2
	1 年以上 2 年未満	1737	217	677	667	176
		100.0	12.5	39.0	38.4	10.1
	2 年以上 3 年未満	1251	134	402	562	153
		100.0	10.7	32.1	44.9	12.2
	3 年以上 5 年未満	1731	187	524	871	149
		100.0	10.8	30.3	50.3	8.6
	5 年以上	1877	154	395	1127	201
		100.0	8.2	21.0	60.0	10.7

<利用開始時の要介護度別>

利用開始時の要介護度別にみると、要介護度が重い人でも維持、改善の割合が高くなっている。

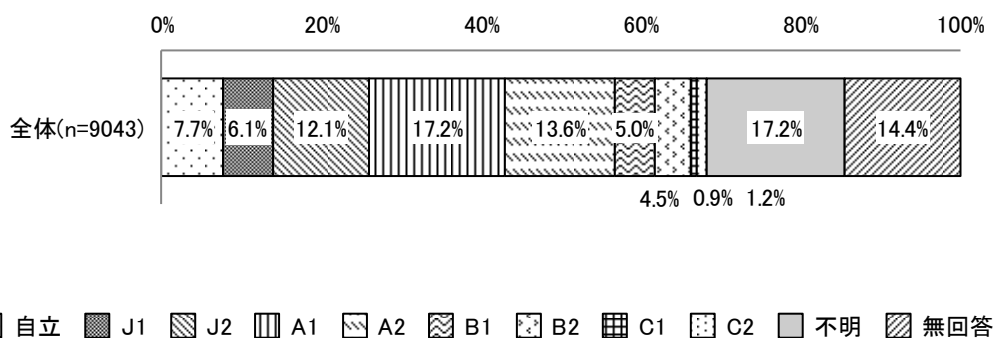
図表 270 利用開始時の要介護度別 Q6①② 要介護度の変化（単数回答）

		合計	Q6①② 要介護度比較			
			改善	維持	悪化	無回答
全体		9043	829	3182	3783	1249
		100.0	9.2	35.2	41.8	13.8
事業所:Q6② 要介護度_利用開始時	要支援 1	1080	0	0	886	194
		100.0	0.0	0.0	82.0	18.0
	要支援 2	1283	0	0	1033	250
		100.0	0.0	0.0	80.5	19.5
	要介護 1	2659	0	1484	1122	53
		100.0	0.0	55.8	42.2	2.0
	要介護 2	1546	218	823	485	20
		100.0	14.1	53.2	31.4	1.3
	要介護 3	868	184	480	195	9
		100.0	21.2	55.3	22.5	1.0
	要介護 4	520	198	248	62	12
		100.0	38.1	47.7	11.9	2.3
	要介護 5	242	97	141	0	4
		100.0	40.1	58.3	0.0	1.7
	申請中	147	132	6	0	9
		100.0	89.8	4.1	0.0	6.1

(9) 障害高齢者の日常生活自立度_現在

現在の障害高齢者の日常生活自立度をみると、「A 1」が 17.2%で最も割合が高く、次いで「A 2」が 13.6%、「J 2」が 12.1%となっていた。

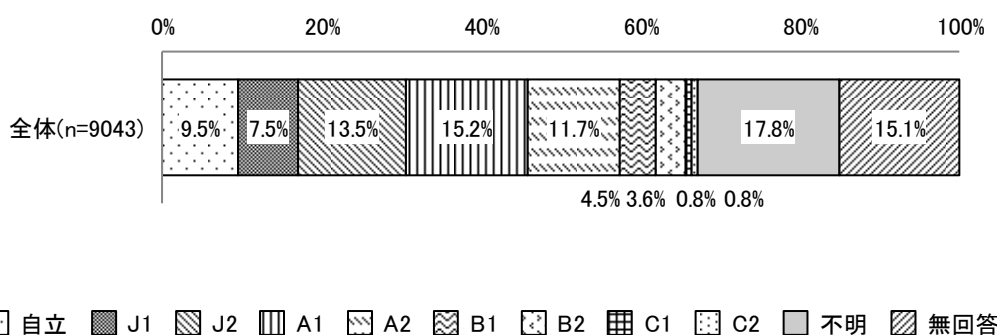
図表 271 事業所:Q7① 障害高齢者の日常生活自立度_現在 (単数回答)



(10) 障害高齢者の日常生活自立度_利用開始時

利用開始時の障害高齢者の日常生活自立度をみると、「A 1」が 15.2%で最も割合が高く、次いで「J 2」が 13.5%、「A 2」が 11.7%となっていた。

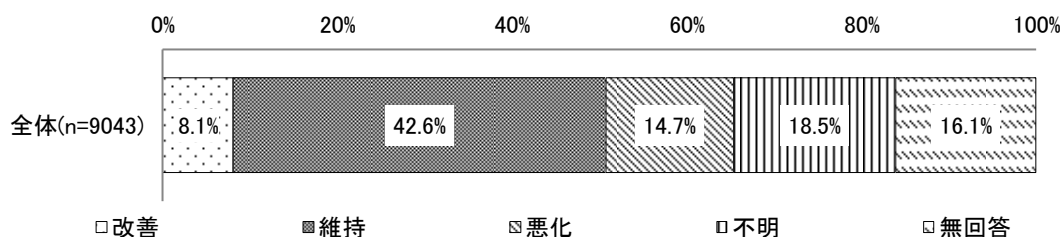
図表 272 事業所:Q7② 障害高齢者の日常生活自立度_利用開始時 (単数回答)



(11) 障害高齢者自立度の変化 (「利用開始時」と「現在」の自立度の比較)

利用者全体について、事業所の利用開始時と現在の障害高齢者自立度の変化をみると、「改善」が 8.1%、「維持」が 42.6%、「悪化」が 14.7%となっていた。

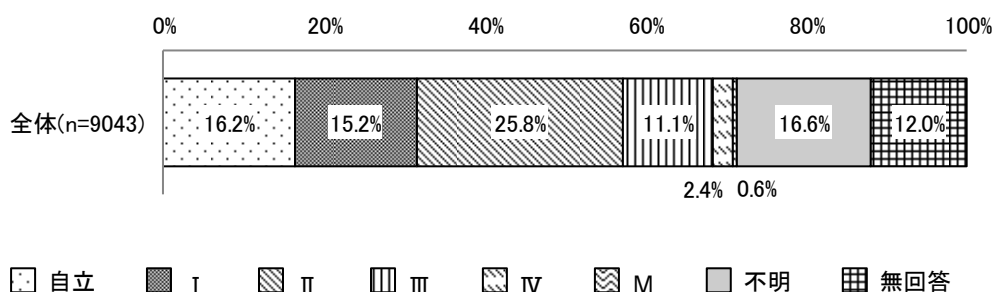
図表 273 Q7①② 障害高齢者自立度の変化 (単数回答)



(12) 認知症高齢者の日常生活自立度_現在

現在の認知症高齢者の日常生活自立度をみると、「Ⅱ」が25.8%で最も割合が高く、次いで「自立」が16.2%、「Ⅰ」が15.2%となっていた。

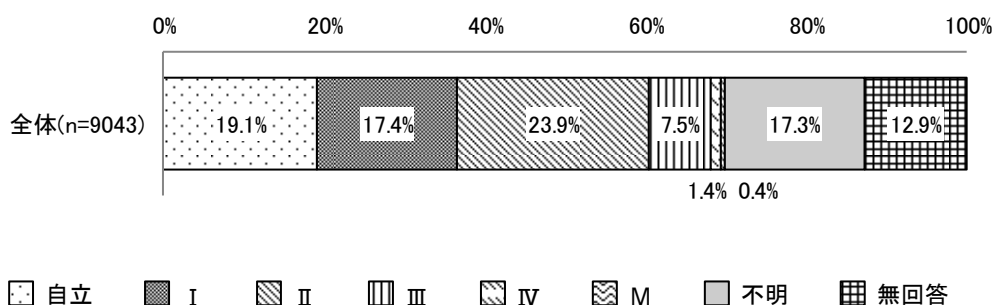
図表 274 事業所:Q8① 認知症高齢者の日常生活自立度_現在（単数回答）



(13) 認知症高齢者の日常生活自立度_利用開始時

利用開始時の認知症高齢者の日常生活自立度をみると、「Ⅱ」が23.9%で最も割合が高く、次いで「自立」が19.1%、「Ⅰ」が17.4%となっていた。

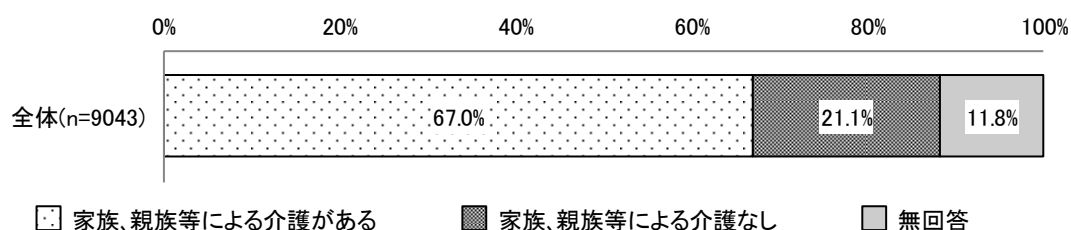
図表 275 事業所:Q8② 認知症高齢者の日常生活自立度_利用開始時（単数回答）



(14) 日常的な家族・親族等の介護の有無

日常的な家族・親族等の介護の有無をみると、「家族、親族等による介護がある」が67.0%、「家族、親族等による介護なし」が21.1%となっていた。

図表 276 事業所:Q9 日常的な家族・親族等の介護の有無（単数回答）



利用者の要介護度別にみると、家族、親族等による介護があるとした割合は「要介護3」で73.4%となっており、以降、要介護4、要介護5と低くなる傾向がみられた。

<要介護度（現在）別>

図表 277 要介護度（現在）別 事業所 Q9 日常的な家族・親族等の介護の有無（単数回答）

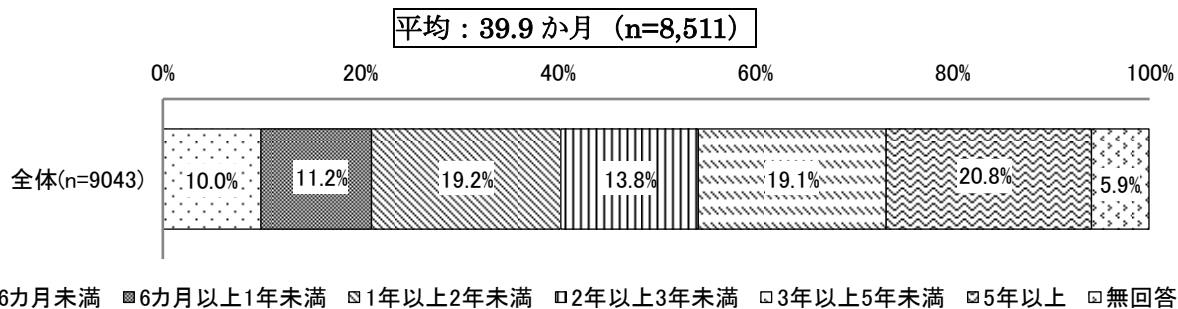
		合計	事業所:Q9 日常的な家族・親族等の介護の有無		
			家族、親族等による介護がある	家族、親族等による介護なし	無回答
全体		9043 100.0	6063 67.0	1909 21.1	1071 11.8
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護1	3050 100.0	2104 69.0	684 22.4	262 8.6
	要介護2	2447 100.0	1752 71.6	463 18.9	232 9.5
	要介護3	1450 100.0	1065 73.4	256 17.7	129 8.9
	要介護4	741 100.0	503 67.9	175 23.6	63 8.5
	要介護5	390 100.0	246 63.1	95 24.4	49 12.6
	申請中	47 100.0	30 63.8	12 25.5	5 10.6

2. 通所介護サービス、その他サービスの利用状況

(1) 事業所の利用期間

利用期間の平均は 39.9 か月、カテゴリー別にみると「5 年以上」が 20.8%で最も割合が高く、次いで「1 年以上 2 年未満」が 19.2%、「3 年以上 5 年未満」が 19.1%となっていた。

図表 278 事業所:Q10 事業所の利用期間（数値回答）



<要介護度（現在）別>

図表 279 要介護度（現在）別 事業所 Q10 事業所の利用期間（数値回答）

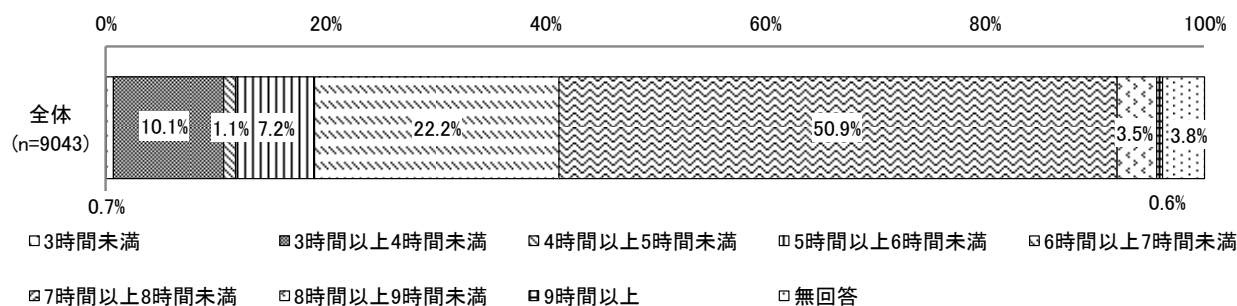
		合計	利用月数						
			6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上	無回答
全体		9043	903	1012	1737	1251	1731	1877	532
		100.0	10.0	11.2	19.2	13.8	19.1	20.8	5.9
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050	348	411	660	456	572	518	85
		100.0	11.4	13.5	21.6	15.0	18.8	17.0	2.8
	要介護 2	2447	209	242	476	346	560	536	78
		100.0	8.5	9.9	19.5	14.1	22.9	21.9	3.2
	要介護 3	1450	140	166	264	186	272	376	46
		100.0	9.7	11.4	18.2	12.8	18.8	25.9	3.2
	要介護 4	741	83	71	132	101	140	195	19
		100.0	11.2	9.6	17.8	13.6	18.9	26.3	2.6
	要介護 5	390	32	30	66	49	80	119	14
		100.0	8.2	7.7	16.9	12.6	20.5	30.5	3.6
	申請中	47	13	8	7	7	3	7	2
		100.0	27.7	17.0	14.9	14.9	6.4	14.9	4.3

(2) 事業所の利用時間

事業所の利用時間の平均は 6.4 時間、カテゴリー別にみると、「7 時間以上 8 時間未満」が 50.9% で最も割合が高く、次いで「6 時間以上 7 時間未満」が 22.2%、「3 時間以上 4 時間未満」が 10.1% となっていた。

図表 280 事業所:Q11 事業所の利用時間 (数値回答)

平均 : 6.4 時間 (n=8,700)

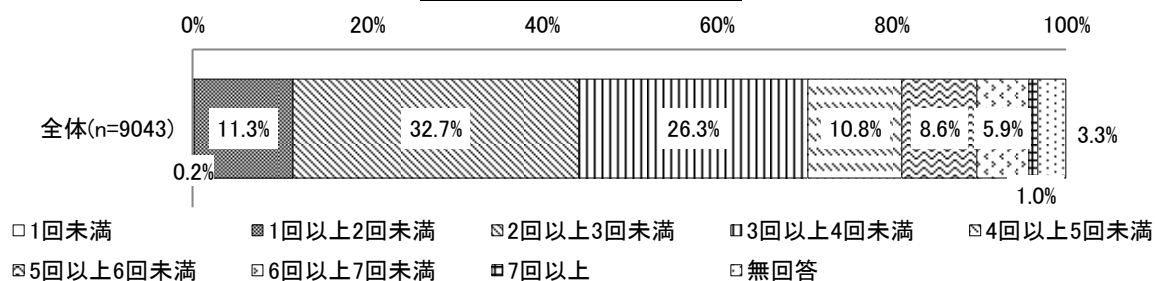


(3) 通所介護サービスの一週間あたりの利用回数

通所介護サービスの一週間あたりの利用回数の平均は 2.9 回、カテゴリー別にみると、「2 回以上 3 回未満」が 32.7% で最も割合が高く、次いで「3 回以上 4 回未満」が 26.3%、「1 回以上 2 回未満」が 11.3% となっていた。

図表 281 事業所:Q12 通所介護サービスの一週間あたりの利用回数 (数値回答)

平均 : 2.9 回 (n=8,749)



要介護度別にみると、「要介護１」「要介護２」では「２回以上３回未満」の割合が最も高く、「要介護３」以上では「３回以上４回未満」の割合が最も高くなっていた。

<要介護度（現在）別>

図表 282 要介護度（現在）別 事業所 Q12 一週間あたりの利用回数（数値回答）

		合計	事業所:Q12 通所介護サービスの一週間あたりの利用回数								無回答
			1回未満	1回以上 2回未満	2回以上 3回未満	3回以上 4回未満	4回以上 5回未満	5回以上 6回未満	6回以上 7回未満	7回以上	
全体		9043 100.0	14 0.2	1024 11.3	2959 32.7	2375 26.3	974 10.8	775 8.6	534 5.9	94 1.0	294 3.3
事業所:Q6 ① 要介護 度_現在	要介護 1	3050 100.0	5 0.2	387 12.7	1173 38.5	911 29.9	268 8.8	187 6.1	95 3.1	6 0.2	18 0.6
	要介護 2	2447 100.0	4 0.2	221 9.0	791 32.3	740 30.2	317 13.0	236 9.6	113 4.6	14 0.6	11 0.4
	要介護 3	1450 100.0	2 0.1	98 6.8	345 23.8	417 28.8	219 15.1	162 11.2	160 11.0	39 2.7	8 0.6
	要介護 4	741 100.0	1 0.1	44 5.9	194 26.2	166 22.4	97 13.1	119 16.1	95 12.8	19 2.6	6 0.8
	要介護 5	390 100.0	2 0.5	35 9.0	77 19.7	91 23.3	48 12.3	53 13.6	67 17.2	12 3.1	5 1.3
	申請中	47 100.0	0 0.0	12 25.5	24 51.1	6 12.8	1 2.1	2 4.3	0 0.0	1 2.1	1 2.1

日常的な家族・親族等の介護の有無別に１週間当たりの利用回数をみると、家族介護者の有無による利用回数の傾向には差がみられない。このことから、通所介護サービスの利用頻度を決定している要因は、家族介護者ではなく利用者本人に関する要因であることがうかがわれる。

<日常的な家族・親族等の介護の有無別>

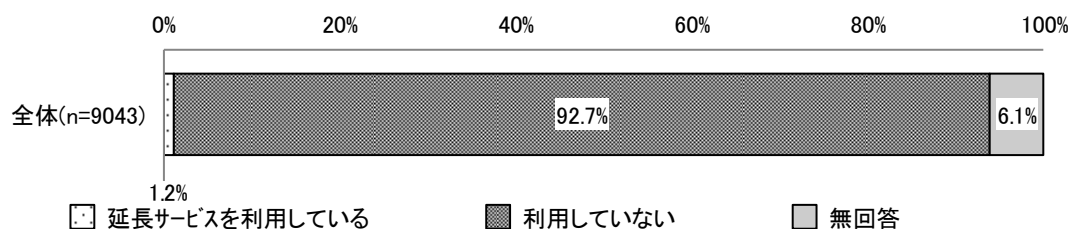
図表 283 日常的な家族・親族等の介護の有無別 事業所 Q12 一週間あたりの利用回数（数値回答）

		合計	事業所:Q12 通所介護サービスの一週間あたりの利用回数								無回答
			1回未満	1回以上 2回未満	2回以上 3回未満	3回以上 4回未満	4回以上 5回未満	5回以上 6回未満	6回以上 7回未満	7回以上	
全体		9043 100.0	14 0.2	1024 11.3	2959 32.7	2375 26.3	974 10.8	775 8.6	534 5.9	94 1.0	294 3.3
事業所:Q9 日常的な家族・親族等の 介護の有無	家族・親族等による介護がある	6063 100.0	9 0.1	653 10.8	2043 33.7	1724 28.4	706 11.6	530 8.7	321 5.3	42 0.7	35 0.6
	家族・親族等による介護なし	1909 100.0	2 0.1	259 13.6	645 33.8	431 22.6	186 9.7	162 8.5	170 8.9	43 2.3	11 0.6

(4) 延長サービスの利用状況

延長サービスの利用状況をみると、延長サービスを「利用している」が 1.2%、「利用していない」が 92.7%となっていた。

図表 284 事業所:Q13 延長サービスの利用状況（単数回答）

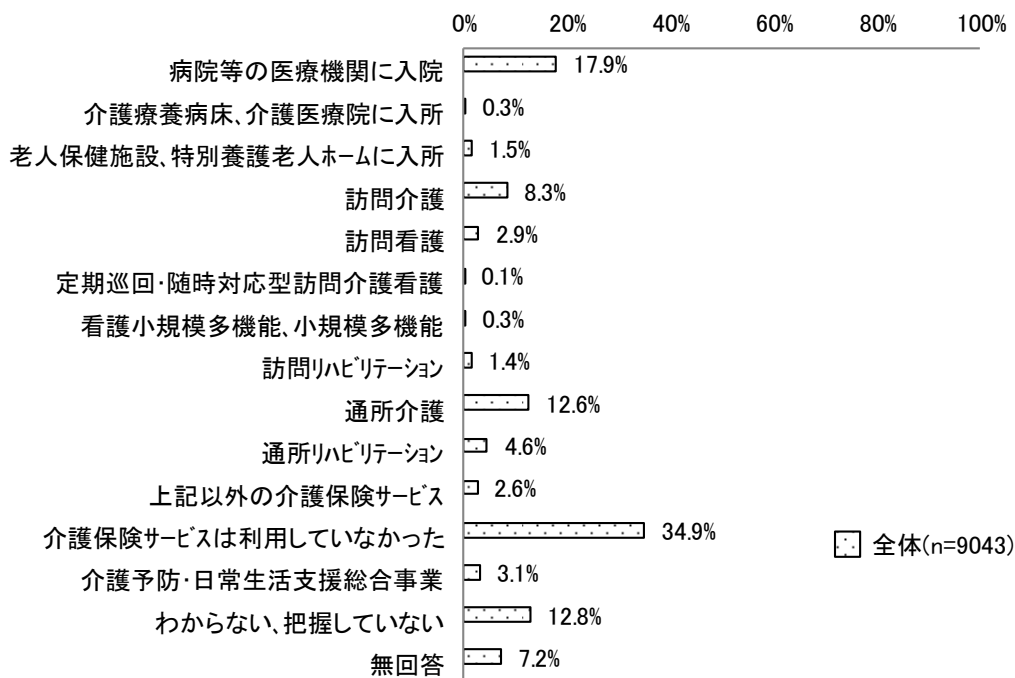


(5) 事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等

事業所の利用開始前に利用していた介護保険サービス等をみると、「介護保険サービスは利用していなかった」が 34.9%で最も割合が高く、次いで「病院等の医療機関に入院」が 17.9%、「通所介護」が 12.6%となっていた。

また、注目されるのは「通所リハビリテーション」を利用していた利用者が 5%ほどにとどまることである。

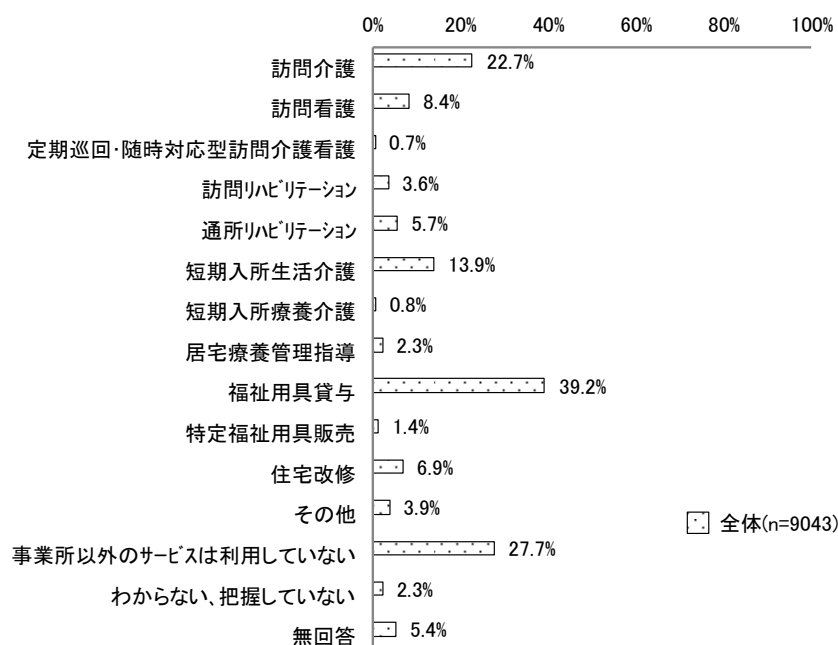
図表 285 事業所:Q14 事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等（複数回答）



（６）事業所以外に利用している介護保険サービス

事業所以外に利用している介護保険サービスをみると、「事業所以外のサービスは利用していない」が27.7%であり、利用しているサービスでは、「福祉用具貸与」が39.2%で最も割合が高く、次いで「訪問介護」が22.7%、「短期入所生活介護」が13.9%となっていた。

図表 286 事業所:Q15 事業所以外に利用している介護保険サービス（複数回答）



現在の要介護度別にみると、「要介護5」では、「訪問介護」、「訪問看護」の割合がいずれも3割を超えていた。

＜要介護度（現在）別＞

図表 287 要介護度（現在）別 事業所 Q15 事業所以外に利用しているサービス（複数回答）

		合計	事業所:Q15 事業所以外に利用している介護保険サービス							
			訪問介護	訪問看護	介護時対応型訪問	定期巡回・随時対応型訪問	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	介護短期入所生活	介護短期入所療養
全体		9043 100.0	2055 22.7	761 8.4	62 0.7	329 3.6	517 5.7	1260 13.9	71 0.8	209 2.3
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	647 21.2	167 5.5	14 0.5	45 1.5	149 4.9	278 9.1	10 0.3	43 1.4
	要介護 2	2447 100.0	552 22.6	151 6.2	17 0.7	101 4.1	144 5.9	351 14.3	17 0.7	37 1.5
	要介護 3	1450 100.0	342 23.6	141 9.7	14 1.0	75 5.2	119 8.2	325 22.4	18 1.2	49 3.4
	要介護 4	741 100.0	231 31.2	144 19.4	8 1.1	55 7.4	62 8.4	166 22.4	10 1.3	44 5.9
	要介護 5	390 100.0	147 37.7	123 31.5	8 2.1	36 9.2	29 7.4	112 28.7	9 2.3	35 9.0
	申請中	47 100.0	11 23.4	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 12.8	0 0.0	0 0.0

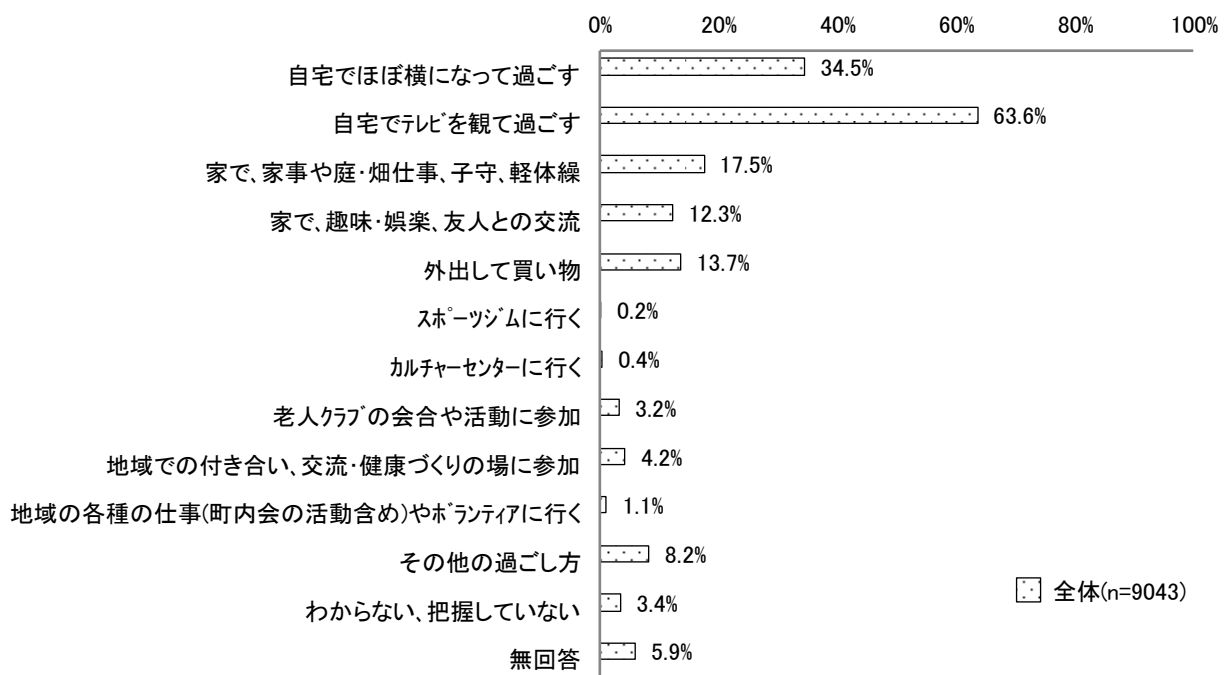
(続き)

		合計	事業所:Q15 事業所以外に利用している介護保険サービス						
			福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修	その他	事業所以外のサービスは利用していない	わからない、把握していない	無回答
	全体	9043 100.0	3545 39.2	123 1.4	627 6.9	355 3.9	2503 27.7	211 2.3	490 5.4
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	856 28.1	31 1.0	169 5.5	120 3.9	1167 38.3	81 2.7	84 2.8
	要介護 2	2447 100.0	1038 42.4	30 1.2	180 7.4	107 4.4	653 26.7	49 2.0	54 2.2
	要介護 3	1450 100.0	737 50.8	36 2.5	136 9.4	67 4.6	250 17.2	32 2.2	35 2.4
	要介護 4	741 100.0	459 61.9	14 1.9	55 7.4	30 4.0	86 11.6	12 1.6	20 2.7
	要介護 5	390 100.0	268 68.7	3 0.8	38 9.7	21 5.4	34 8.7	3 0.8	6 1.5
	申請中	47 100.0	10 21.3	1 2.1	6 12.8	1 2.1	21 44.7	2 4.3	2 4.3

(7) 事業所の利用日以外の日の過ごし方

事業所の利用日以外の日の過ごし方をみると、「自宅でテレビを観て過ごす」が 63.6%で最も割合が高く、次いで「自宅でほぼ横になって過ごす」が 34.5%、「家で、家事や庭・畑仕事、子守、軽体操」が 17.5%となっていた。

図表 288 事業所:Q16 事業所の利用日以外の日の過ごし方（複数回答）



要介護度別に見ると、要介護度が軽くなるほど「自宅でテレビを観て過ごす」「家で、家事や庭・畑仕事、子守、軽体操」「家で、趣味・娯楽、友人との交流」「外出して買い物」、要介護度が重くなるほど「自宅でほぼ横になって過ごす」の割合が高くなる傾向にあった。

<要介護度（現在）別>

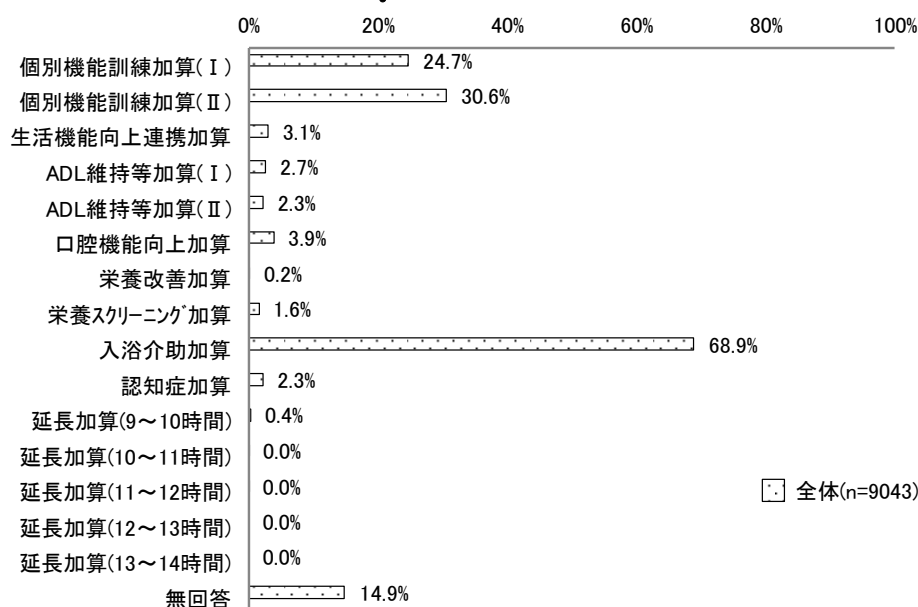
図表 289 要介護度（現在）別 事業所 Q16 事業所の利用日以外の日の過ごし方（複数回答）

		合計	事業所:Q16 事業所の利用日以外の日の過ごし方												
			自宅ではほぼ横になって過ごす	自宅でテレビを観て過ごす	家で、家事や庭・畑仕事、子守、軽体操	家で、趣味・娯楽、友人との交流	外出して買い物	スポーツジムに行く	カルチャーセンターに行く	老人クラブの会合や活動に参加	地域での付き合い、交流・健康づくりの場に参加	地域の各種の行事（町内会の活動含め）やボランティアに行く	その他の過ごし方	わからない、把握していない	無回答
全体		9043 100.0	3123 34.5	5751 63.6	1586 17.5	1114 12.3	1236 13.7	18 0.2	38 0.4	290 3.2	383 4.2	97 1.1	746 8.2	310 3.4	534 5.9
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	807 26.5	2122 69.6	773 25.3	501 16.4	559 18.3	9 0.3	17 0.6	144 4.7	185 6.1	51 1.7	244 8.0	122 4.0	84 2.8
	要介護 2	2447 100.0	871 35.6	1697 69.4	405 16.6	272 11.1	324 13.2	2 0.1	7 0.3	63 2.6	75 3.1	16 0.7	203 8.3	73 3.0	71 2.9
	要介護 3	1450 100.0	643 44.3	919 63.4	104 7.2	106 7.3	94 6.5	1 0.1	1 0.1	13 0.9	25 1.7	2 0.1	143 9.9	55 3.8	51 3.5
	要介護 4	741 100.0	405 54.7	419 56.5	18 2.4	32 4.3	25 3.4	0 0.0	1 0.1	0 0.0	4 0.5	0 0.0	70 9.4	25 3.4	36 4.9
	要介護 5	390 100.0	258 66.2	149 38.2	7 1.8	7 1.8	9 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.5	0 0.0	41 10.5	8 2.1	25 6.4
	申請中	47 100.0	14 29.8	32 68.1	11 23.4	11 23.4	13 27.7	1 2.1	0 0.0	6 12.8	4 8.5	2 4.3	2 4.3	1 2.1	1 2.1

（８）加算の算定状況

加算の算定状況をみると、「入浴介助加算」が 68.9%で最も割合が高く、次いで「個別機能訓練加算（Ⅱ）」が 30.6%、「個別機能訓練加算（Ⅰ）」が 24.7%となっていた。

図表 290 事業所:Q17 加算の算定状況（複数回答）



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「個別機能訓練加算（Ⅰ）」「個別機能訓練加算（Ⅱ）」の割合が高い傾向にあった。

<要介護度（現在）別>

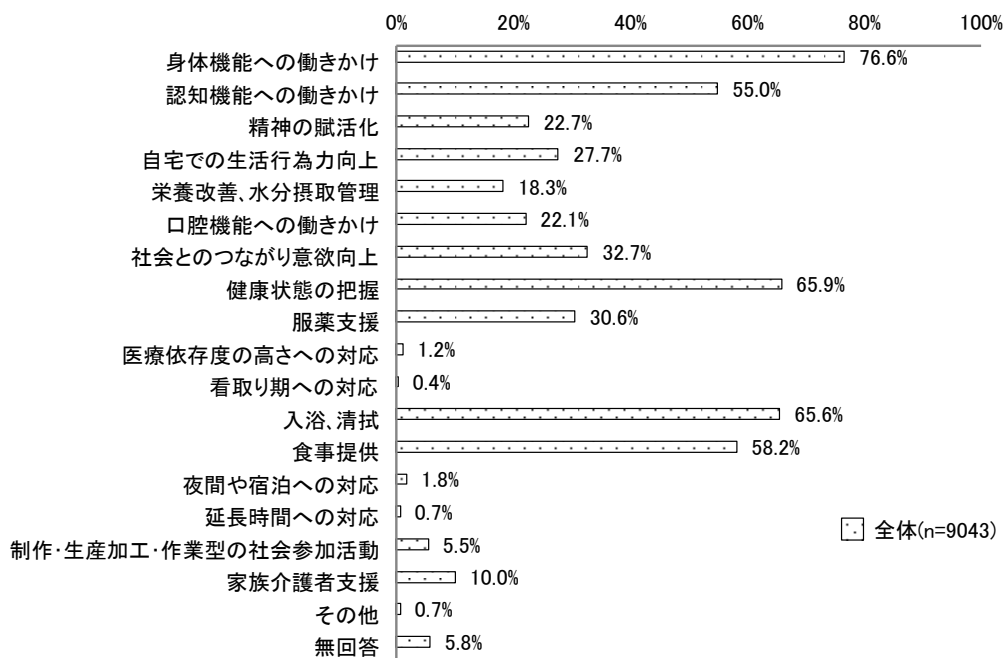
図表 291 要介護度（現在）別 事業所 Q17 加算の算定状況（複数回答）

		合計	事業所:Q17 加算の算定状況							
			個別機能訓練加算（Ⅰ）	個別機能訓練加算（Ⅱ）	生活機能向上連携加算	ADL維持等加算（Ⅰ）	ADL維持等加算（Ⅱ）	口腔機能向上加算	栄養改善加算	栄養スクリーニング加算
全体		9043 100.0	2237 24.7	2765 30.6	281 3.1	246 2.7	209 2.3	357 3.9	19 0.2	146 1.6
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	868 28.5	1044 34.2	112 3.7	88 2.9	76 2.5	134 4.4	4 0.1	72 2.4
	要介護 2	2447 100.0	637 26.0	830 33.9	75 3.1	67 2.7	54 2.2	84 3.4	6 0.2	31 1.3
	要介護 3	1450 100.0	370 25.5	450 31.0	38 2.6	44 3.0	42 2.9	49 3.4	4 0.3	20 1.4
	要介護 4	741 100.0	145 19.6	204 27.5	22 3.0	28 3.8	24 3.2	23 3.1	2 0.3	11 1.5
	要介護 5	390 100.0	82 21.0	102 26.2	10 2.6	10 2.6	8 2.1	20 5.1	1 0.3	6 1.5
	申請中	47 100.0	9 19.1	16 34.0	4 8.5	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3
		合計	事業所:Q17 加算の算定状況							
			入浴介助加算	認知症加算	延長加算(9～10時間)	延長加算(10～11時間)	延長加算(11～12時間)	延長加算(12～13時間)	延長加算(13～14時間)	無回答
全体		9043 100.0	6230 68.9	205 2.3	35 0.4	3 0.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	1346 14.9
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	2055 67.4	46 1.5	8 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	346 11.3
	要介護 2	2447 100.0	1848 75.5	47 1.9	13 0.5	1 0.0	2 0.1	0 0.0	0 0.0	202 8.3
	要介護 3	1450 100.0	1158 79.9	62 4.3	4 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	120 8.3
	要介護 4	741 100.0	622 83.9	27 3.6	5 0.7	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67 9.0
	要介護 5	390 100.0	316 81.0	18 4.6	2 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 9.7
	申請中	47 100.0	17 36.2	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 34.0

(9) 重点的に行っているケア等

重点的に行っているケア等をみると、「身体機能への働きかけ」が 76.6%で最も割合が高く、次いで「健康状態の把握」が 65.9%、「入浴、清拭」が 65.6%となっていた。

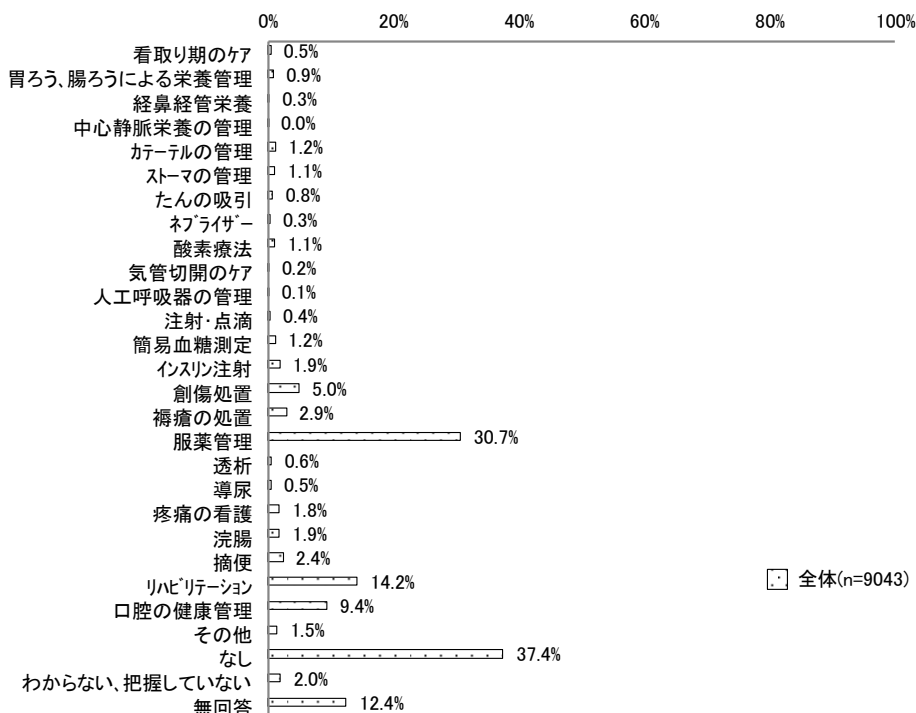
図表 292 事業所:Q18 重点的に行っているケア等（複数回答）



(10) 利用者に必要な医療的ケア

利用者に必要な医療的ケアをみると、「なし」が 37.4%で最も割合が高く、次いで「服薬管理」が 30.7%、「リハビリテーション」が 14.2%となっていた。

図表 293 事業所:Q19 利用者に必要な医療的ケア（複数回答）

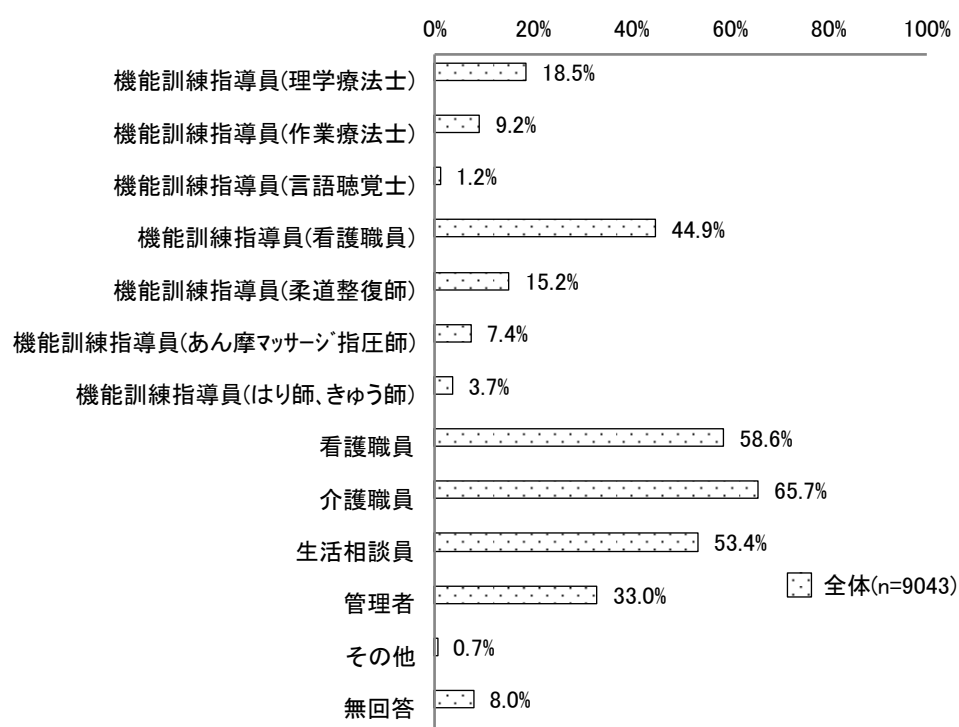


(11) 利用者の機能訓練に関わっている「事業所」の専門職

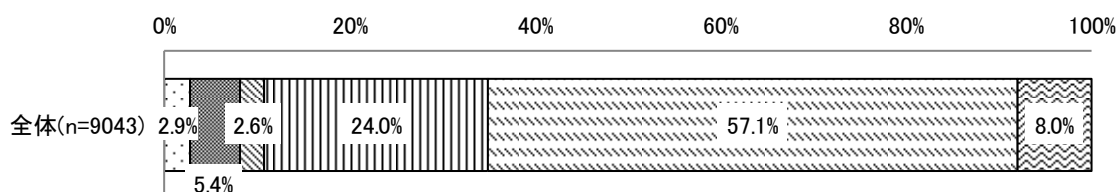
利用者の機能訓練に関わっている「事業所」の専門職をみると、「介護職員」が 65.7%で最も割合が高く、次いで「看護職員」が 58.6%、「生活相談員」が 53.4%となっていた。

体制の組み合わせ別にみると、「リハ職のみ」は 2.9%、「看護師（機能訓練指導員）のみ」は 5.4%となっていた。

図表 294 事業所:Q20 利用者の機能訓練に関わっている「事業所」の専門職（複数回答）



図表 295 事業所:Q20 利用者の機能訓練に関わっている「事業所」の専門職（組合せ別）



□リハ職のみ

■看護師(機能訓練指導員)のみ

▨リハ職、看護師以外の機能訓練指導員

□機能訓練指導員以外

□上記以外

□無回答

※「リハ職のみ」は、機能訓練に関わる専門職に、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士の機能訓練指導員のみが関与しており、その他の機能訓練指導員や機能訓練指導員以外の職員の関与がない利用者

※「看護師（機能訓練指導員）のみ」は、機能訓練に関わる専門職に、看護師（機能訓練指導員）のみが関与しており、その他の機能訓練指導員や機能訓練指導員以外の職員の関与がない利用者

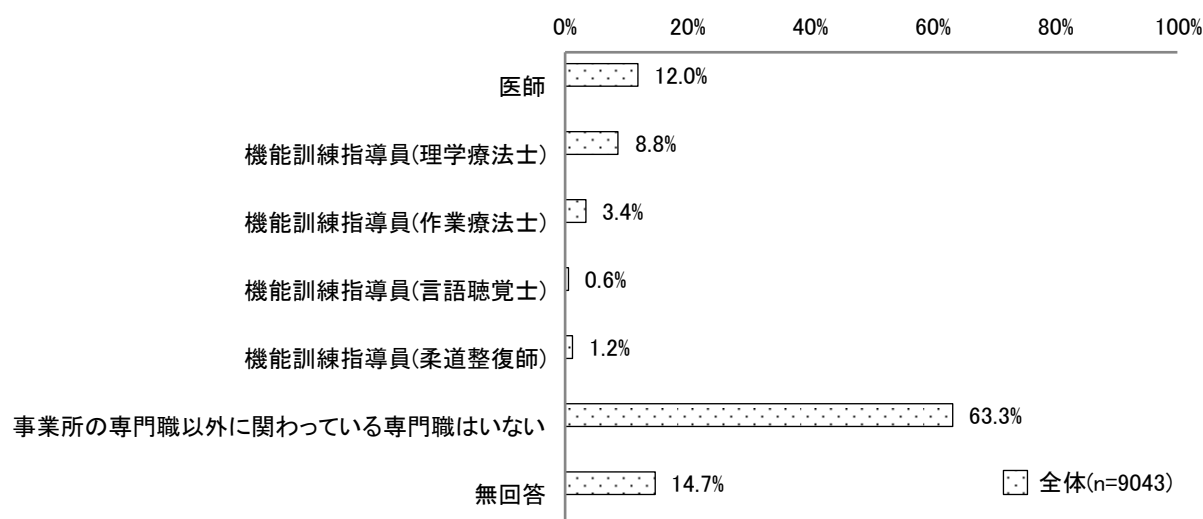
※「リハ職、看護師以外の機能訓練指導員」は、機能訓練に関わる専門職に、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師・きゆう師の機能訓練指導員が関与しており、その他の機能訓練指導員や機能訓練指導員以外の職員の関与がない利用者

※「機能訓練指導員以外」は、機能訓練に関わる専門職に、機能訓練指導員以外の専門職のみが関与している利用者

(12) 利用者の機能訓練に関わっている「事業所以外」の専門職

利用者の機能訓練に関わっている「事業所以外」の専門職をみると、「事業所の専門職以外に関わっている専門職はいない」が63.3%で最も割合が高く、次いで「医師」が12.0%、「機能訓練指導員（理学療法士）」が8.8%となっていた。

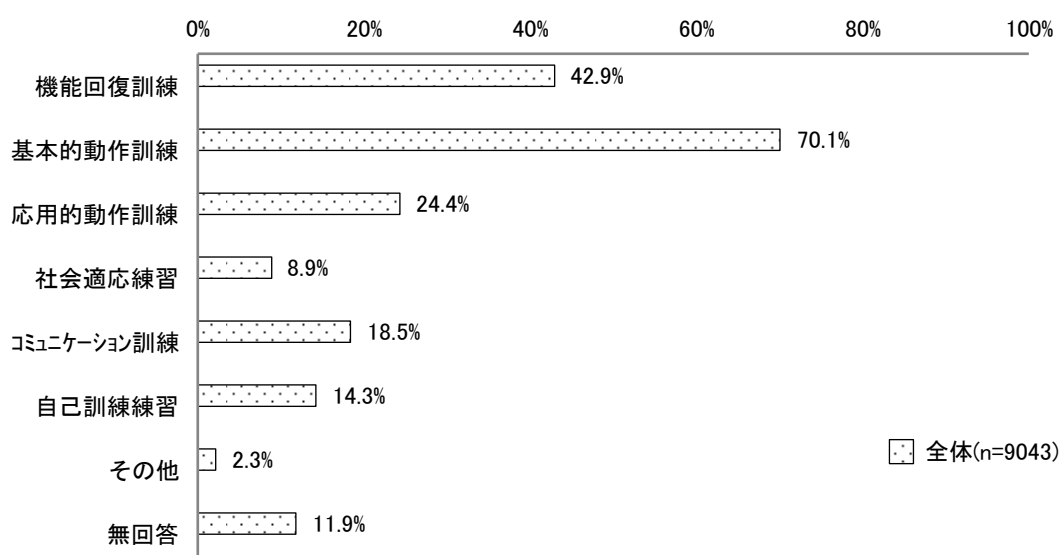
図表 296 事業所:Q21 利用者の機能訓練に関わっている「事業所以外」の専門職（複数回答）



(13) 利用者を実施している機能訓練内容

利用者を実施している機能訓練内容をみると、「基本的動作訓練」が70.1%で最も割合が高く、次いで「機能回復訓練」が42.9%、「応用的動作訓練」が24.4%となっていた。

図表 297 事業所:Q22 利用者を実施している機能訓練内容（複数回答）



<機能訓練に関わる専門職の体制別>

リハ職（作業療法士／理学療法士／言語聴覚士）の機能訓練への関与状況別に、利用者に実施している機能訓練内容についてみると、全体と比較して、「リハ職のみ」は「応用的動作訓練」（42.7%）、「自己訓練練習」（26.5%）の割合が高い傾向がみられた。

図表 298 機能訓練に関わる専門職の体制別
事業所 Q22 利用者に実施している機能訓練内容（複数回答）

		合計	事業所:Q22 利用者に実施している機能訓練内容							
			機能回復訓練	基本的動作訓練	応用的動作訓練	社会適応練習	コミュニケーション訓練	自己訓練練習	その他	無回答
全体		9043 100.0	3882 42.9	6342 70.1	2202 24.4	804 8.9	1669 18.5	1289 14.3	205 2.3	1072 11.9
事業所:Q20 専門職の体制	リハ職のみ	260 100.0	163 62.7	198 76.2	111 42.7	38 14.6	51 19.6	69 26.5	3 1.2	8 3.1
	看護師（機能訓練指導員）のみ	488 100.0	192 39.3	358 73.4	81 16.6	25 5.1	85 17.4	41 8.4	4 0.8	30 6.1
	リハ職、看護師以外の機能訓練指導員	235 100.0	147 62.6	182 77.4	54 23.0	37 15.7	60 25.5	47 20.0	3 1.3	7 3.0
	機能訓練指導員以外	2172 100.0	621 28.6	1428 65.7	282 13.0	171 7.9	463 21.3	300 13.8	79 3.6	262 12.1
	上記以外	5164 100.0	2713 52.5	4141 80.2	1669 32.3	528 10.2	978 18.9	822 15.9	113 2.2	118 2.3

※「リハ職のみ」は、機能訓練に関わる専門職に、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士の機能訓練指導員のみが関与しており、その他の機能訓練指導員や機能訓練指導員以外の職員の関与がない利用者

※「看護師（機能訓練指導員）のみ」は、機能訓練に関わる専門職に、看護師（機能訓練指導員）のみが関与しており、その他の機能訓練指導員や機能訓練指導員以外の職員の関与がない利用者

※「リハ職、看護師以外の機能訓練指導員」は、機能訓練に関わる専門職に、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師・きゅう師の機能訓練指導員が関与しており、その他の機能訓練指導員や機能訓練指導員以外の職員の関与がない利用者

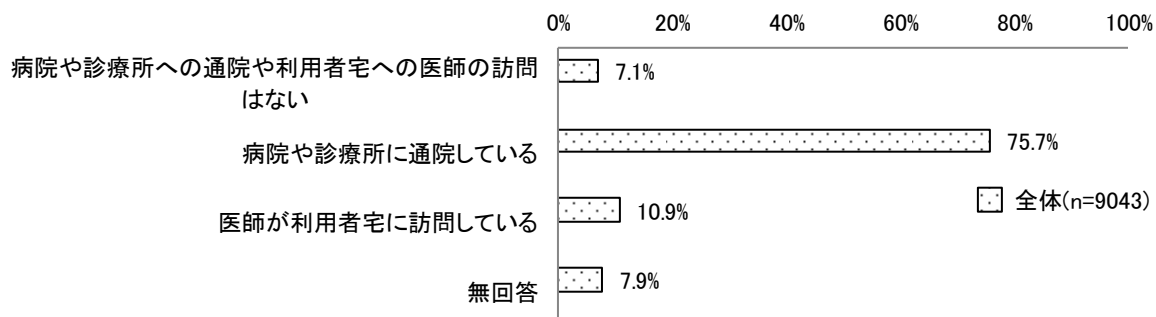
※「機能訓練指導員以外」は、機能訓練に関わる専門職に、機能訓練指導員以外の専門職のみが関与している利用者

(14) 病院や診療所への通院や利用者宅への医師の訪問診療

病院や診療所への通院や利用者宅への医師の訪問診療をみると、「病院や診療所に通院している」が75.7%で最も割合が高く、次いで「医師が利用者宅に訪問している」が10.9%となっていた。

現在の要介護度別にみると、要介護度が重くなるほど「医師が利用者宅に訪問している」の割合が高くなっている。

図表 299 事業所:Q23 病院や診療所への通院や利用者宅への医師の訪問診療（複数回答）



＜要介護度（現在）別＞

図表 300 要介護度（現在）別

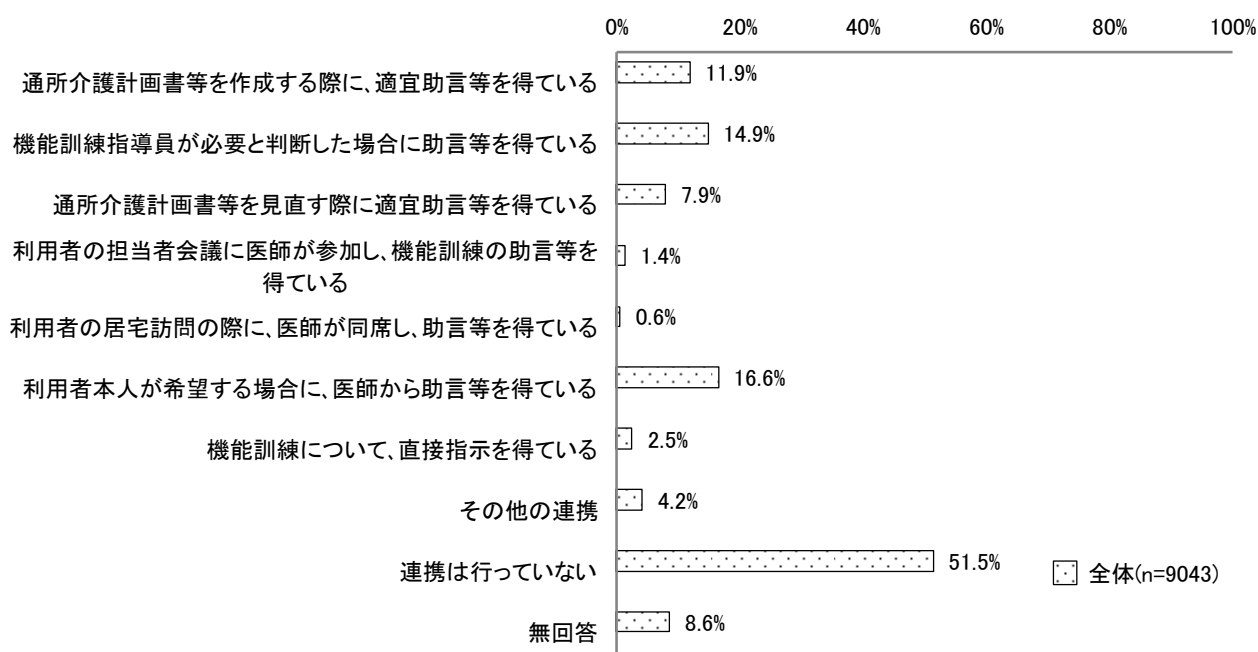
事業所 Q23 病院や診療所への通院や利用者宅への医師の訪問診療（複数回答）

		合計	事業所:Q23 病院や診療所への通院や利用者宅への医師の訪問診療			
			病院や診療所への通院や利用者宅への医師の訪問はない	病院や診療所に通院している	医師が利用者宅に訪問している	無回答
全体		9043 100.0	638 7.1	6847 75.7	982 10.9	711 7.9
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	245 8.0	2495 81.8	202 6.6	150 4.9
	要介護 2	2447 100.0	153 6.3	1997 81.6	210 8.6	117 4.8
	要介護 3	1450 100.0	106 7.3	1091 75.2	210 14.5	75 5.2
	要介護 4	741 100.0	29 3.9	491 66.3	197 26.6	44 5.9
	要介護 5	390 100.0	23 5.9	204 52.3	143 36.7	27 6.9
	申請中	47 100.0	6 12.8	38 80.9	1 2.1	2 4.3

(15) 利用者の機能訓練に関する医師との連携状況

利用者の機能訓練に関する医師との連携状況をみると、「連携は行っていない」が 51.5%で最も割合が高く、次いで「利用者本人が希望する場合に、医師から助言等を得ている」が 16.6%、「機能訓練指導員が必要と判断した場合に助言等を得ている」が 14.9%となっていた。

図表 301 事業所:Q24 利用者の機能訓練に関する医師との連携状況（複数回答）



Ⅲ－３ 利用者調査（利用者本人の回答）

以下は、利用者票の利用者本人の回答部分についての集計結果である。

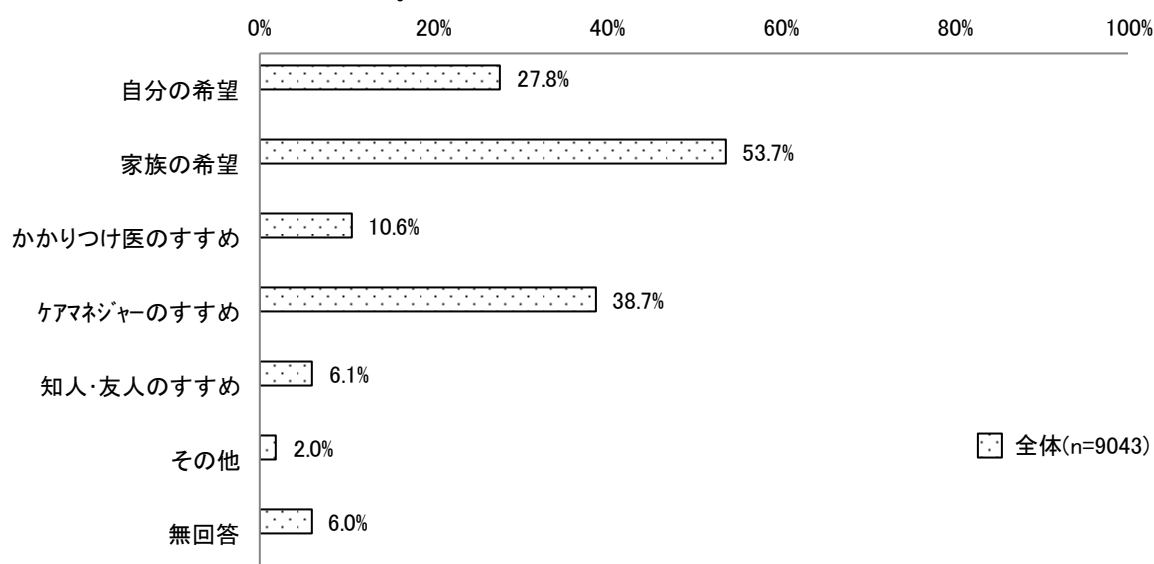
１．デイサービスの利用について

（１）デイサービスに通い始めたきっかけ

デイサービスに通い始めたきっかけをみると、「家族の希望」が 53.7%で最も割合が高く、次いで「ケアマネジャーのすすめ」が 38.7%、「自分の希望」が 27.8%となっていた。

現在の要介護度別にみると、要介護度が軽いほど、「自分の希望」とする割合が高い傾向がみられた。

図表 302 利用者:Q1 デイサービスに通い始めたきっかけ（複数回答）



<要介護度（現在）別>

図表 303 要介護度（現在）別 利用者:Q1 デイサービスに通い始めたきっかけ（複数回答）

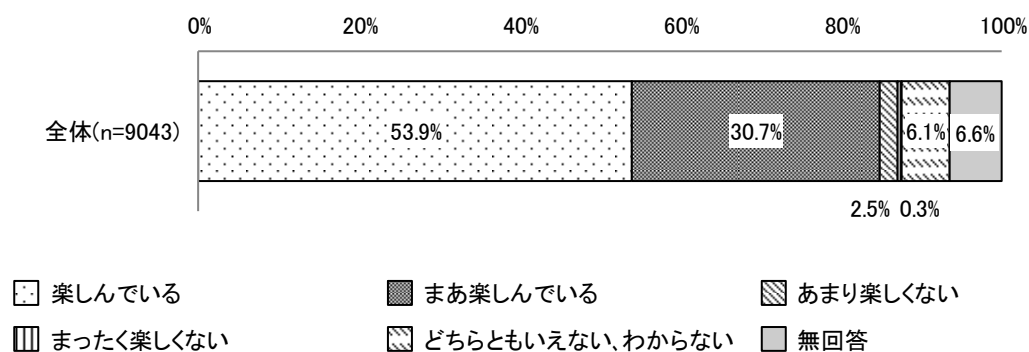
		合計	利用者:Q1 デイサービスに通い始めたきっかけ						
			自分の希望	家族の希望	かかりつけ医のすすめ	ケアマネジャーのすすめ	知人・友人のすすめ	その他	無回答
全体		9043 100.0	2513 27.8	4853 53.7	957 10.6	3499 38.7	554 6.1	183 2.0	543 6.0
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	977 32.0	1624 53.2	337 11.0	1045 34.3	213 7.0	52 1.7	110 3.6
	要介護 2	2447 100.0	653 26.7	1374 56.2	265 10.8	976 39.9	149 6.1	44 1.8	138 5.6
	要介護 3	1450 100.0	307 21.2	841 58.0	141 9.7	597 41.2	82 5.7	30 2.1	104 7.2
	要介護 4	741 100.0	148 20.0	431 58.2	76 10.3	338 45.6	43 5.8	20 2.7	53 7.2
	要介護 5	390 100.0	59 15.1	203 52.1	33 8.5	155 39.7	8 2.1	11 2.8	63 16.2
	申請中	47 100.0	20 42.6	18 38.3	5 10.6	26 55.3	5 10.6	0 0.0	2 4.3

(2) デイサービスで行う体操やレクリエーション等について

デイサービスで行う体操やレクリエーション等について楽しんでいるかをみると、「楽しんでいる」が53.9%で最も割合が高く、次いで「まあ楽しんでいる」が30.7%、「どちらともいえない、わからない」が6.1%となっていた。

現在の要介護度別にみると、要介護度が軽いほど、「楽しんでいる」とする割合が高い傾向がみられた。

図表 304 利用者:Q2 デイサービスで行う体操やレクリエーション等について（単数回答）



<要介護度（現在）別>

図表 305 要介護度（現在）別 利用者: Q2 デイサービスで行う体操やレクリエーション等について（単数回答）

		合計	利用者:Q2 デイサービスで行う体操やレクリエーション等について					
			楽しんでいる	まあ楽しんでいる	あまり楽しくない	まったく楽しくない	どちらともいえない、わからない	無回答
全体		9043 100.0	4878 53.9	2775 30.7	222 2.5	27 0.3	548 6.1	593 6.6
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	1854 60.8	906 29.7	50 1.6	6 0.2	107 3.5	127 4.2
	要介護 2	2447 100.0	1341 54.8	767 31.3	66 2.7	7 0.3	128 5.2	138 5.6
	要介護 3	1450 100.0	680 46.9	477 32.9	52 3.6	7 0.5	116 8.0	118 8.1
	要介護 4	741 100.0	317 42.8	258 34.8	29 3.9	4 0.5	79 10.7	54 7.3
	要介護 5	390 100.0	121 31.0	101 25.9	12 3.1	2 0.5	87 22.3	67 17.2
	申請中	47 100.0	22 46.8	20 42.6	1 2.1	0 0.0	1 2.1	3 6.4

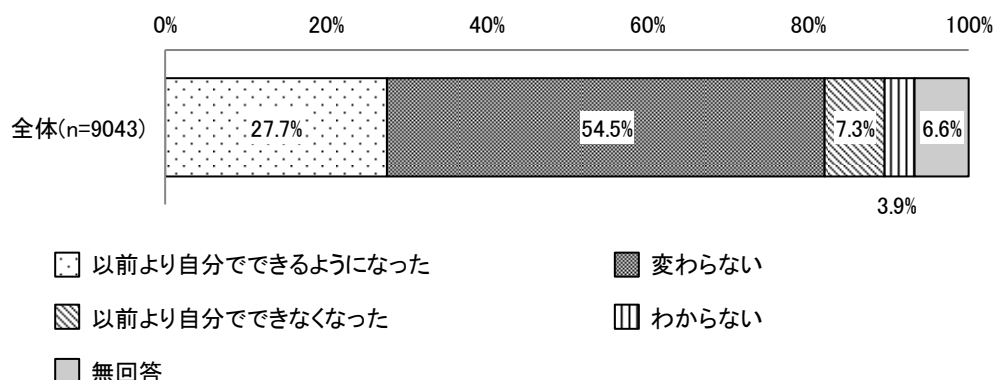
2. デイサービス利用後の変化

(1) 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか

以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったかをみると、「変わらない」が 54.5%で最も割合が高く、次いで「以前より自分でできるようになった」が 27.7%、「以前より自分でできなくなった」が 7.3%となっていた。

現在の要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「以前より自分でできるようになった」もしくは「変わらない」の割合が高い一方、要介護度が重いほど「以前より自分でできなくなった」の割合が高い傾向がみられた。

図表 306 利用者:Q3 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか（単数回答）



<要介護度（現在）別>

図表 307 要介護度（現在）別 利用者: Q3 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか（単数回答）

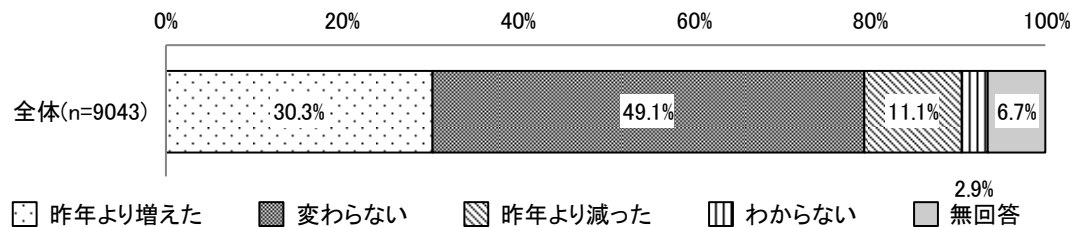
		合計	利用者:Q3 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか				
			以前より自分でできるようになった	変わらない	以前より自分でできなくなった	わからない	無回答
全体		9043 100.0	2508 27.7	4928 54.5	657 7.3	350 3.9	600 6.6
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	885 29.0	1838 60.3	125 4.1	66 2.2	136 4.5
	要介護 2	2447 100.0	692 28.3	1349 55.1	176 7.2	91 3.7	139 5.7
	要介護 3	1450 100.0	385 26.6	733 50.6	152 10.5	73 5.0	107 7.4
	要介護 4	741 100.0	186 25.1	353 47.6	86 11.6	58 7.8	58 7.8
	要介護 5	390 100.0	47 12.1	156 40.0	72 18.5	43 11.0	72 18.5
	申請中	47 100.0	18 38.3	20 42.6	3 6.4	3 6.4	3 6.4

（２）昨年と比べた外出の頻度

昨年と比べた外出の頻度をみると、「変わらない」が 49.1%で最も割合が高く、次いで「昨年より増えた」が 30.3%、「昨年より減った」が 11.1%となっていた。

現在の要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「昨年より増えた」の割合が高い傾向がみられた。

図表 308 利用者:Q4 昨年と比べた外出の頻度（単数回答）



<要介護度（現在）別>

図表 309 要介護度（現在）別 利用者:Q4 昨年と比べた外出の頻度（単数回答）

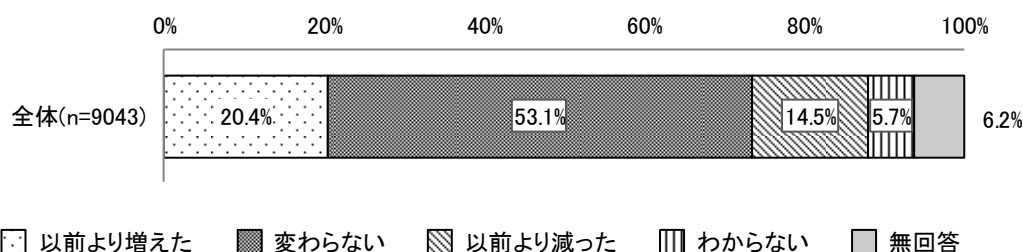
		合計	利用者:Q4 昨年と比べた外出の頻度				
			昨年より増えた	変わらない	昨年より減った	わからない	無回答
全体		9043	2738	4436	1005	260	604
		100.0	30.3	49.1	11.1	2.9	6.7
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050	1005	1488	365	54	138
		100.0	33.0	48.8	12.0	1.8	4.5
	要介護 2	2447	736	1232	265	61	153
		100.0	30.1	50.3	10.8	2.5	6.3
	要介護 3	1450	428	698	160	59	105
		100.0	29.5	48.1	11.0	4.1	7.2
	要介護 4	741	189	390	56	46	60
		100.0	25.5	52.6	7.6	6.2	8.1
	要介護 5	390	68	186	40	31	65
		100.0	17.4	47.7	10.3	7.9	16.7
	申請中	47	13	22	8	2	2
		100.0	27.7	46.8	17.0	4.3	4.3

（３）友人や地域の人とかかわる機会の変化

友人や地域の人とかかわる機会の変化をみると、「変わらない」が 53.1%で最も割合が高く、次いで「以前より増えた」が 20.4%、「以前より減った」が 14.5%となっていた。

現在の要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「以前より増えた」の割合が高い傾向がみられた。

図表 310 利用者:Q5 友人や地域の人とかかわる機会の変化（単数回答）



＜要介護度（現在）別＞

図表 311 要介護度（現在）別 利用者: Q5 友人や地域の人とかかわる機会の変化（単数回答）

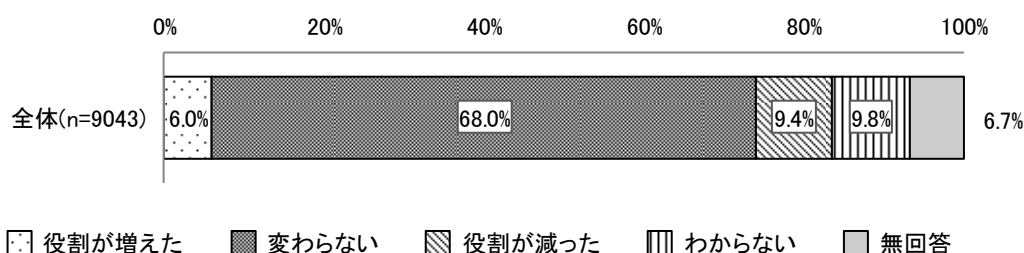
		合計	利用者:Q5 友人や地域の人とかかわる機会の変化				
			以前より増えた	変わらない	以前より減った	わからない	無回答
全体		9043 100.0	1843 20.4	4805 53.1	1314 14.5	519 5.7	562 6.2
事業所:Q6 ① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	699 22.9	1717 56.3	406 13.3	104 3.4	124 4.1
	要介護 2	2447 100.0	479 19.6	1336 54.6	376 15.4	128 5.2	128 5.2
	要介護 3	1450 100.0	264 18.2	698 48.1	269 18.6	116 8.0	103 7.1
	要介護 4	741 100.0	114 15.4	377 50.9	111 15.0	87 11.7	52 7.0
	要介護 5	390 100.0	30 7.7	172 44.1	61 15.6	63 16.2	64 16.4
	申請中	47 100.0	16 34.0	21 44.7	4 8.5	4 8.5	2 4.3

（４）家族や地域の中での役割の変化

家族や地域の中での役割の変化をみると、「変わらない」が 68.0%で最も割合が高く、次いで「わからない」が 9.8%、「役割が減った」が 9.4%となっていた。

現在の要介護度別にみると、要介護度が軽いほど、「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。また、「役割が増えた」の割合も、要介護度が軽い方がやや高い傾向がみられた。

図表 312 利用者:Q6 家族や地域の中での役割の変化（単数回答）



<要介護度（現在）別>

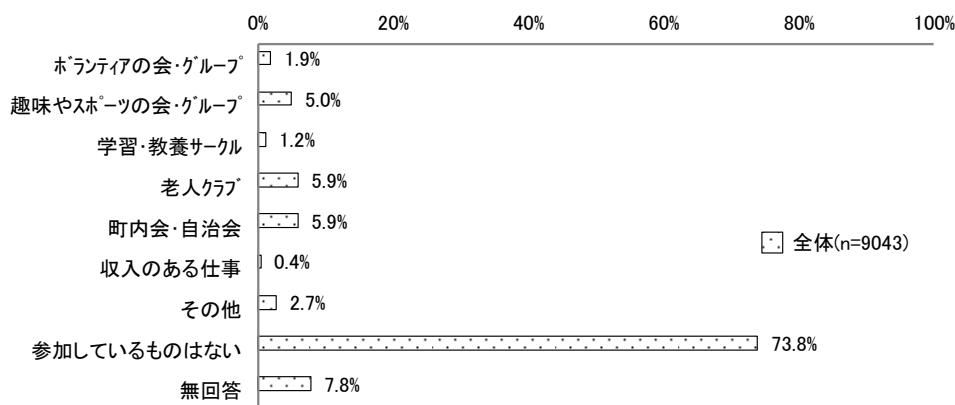
図表 313 要介護度（現在）別 利用者: Q6 家族や地域の中での役割の変化（単数回答）

		合計	利用者:Q6 家族や地域の中での役割の変化				
			役割が増えた	変わらない	役割が減った	わからない	無回答
全体		9043 100.0	545 6.0	6151 68.0	850 9.4	890 9.8	607 6.7
事業所:Q6 ① 要介護 度_現在	要介護 1	3050 100.0	210 6.9	2236 73.3	256 8.4	215 7.0	133 4.4
	要介護 2	2447 100.0	149 6.1	1707 69.8	240 9.8	212 8.7	139 5.7
	要介護 3	1450 100.0	78 5.4	875 60.3	175 12.1	207 14.3	115 7.9
	要介護 4	741 100.0	30 4.0	445 60.1	83 11.2	124 16.7	59 8.0
	要介護 5	390 100.0	15 3.8	195 50.0	34 8.7	79 20.3	67 17.2
	申請中	47 100.0	3 6.4	31 66.0	5 10.6	6 12.8	2 4.3

（５）日頃参加している会やグループ等

日頃参加している会やグループ等を見ると、「老人クラブ」「町内会・自治会」が 5.9%で最も割合が高く、次いで「趣味やスポーツの会・グループ」が 5.0%となっていた。「参加しているものはない」も 73.8%となっていた。

図表 314 利用者:Q7 日頃参加している会やグループ等（複数回答）

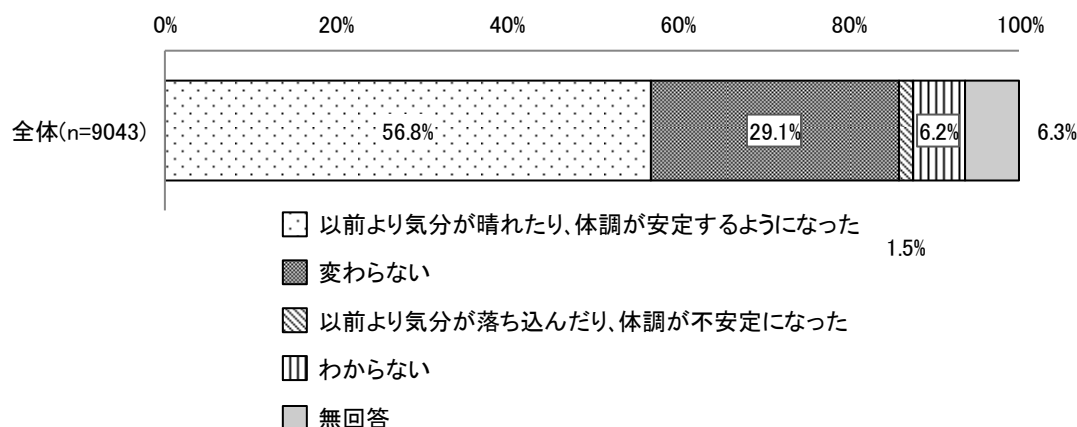


（６）以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか

以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったかをみると、「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」が 56.8%で最も割合が高く、次いで「変わらない」が 29.1%、「わからない」が 6.2%となっていた。

現在の要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」の割合が高い傾向がみられた。

図表 315 利用者:Q8 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか（単数回答）



<要介護度（現在）別>

図表 316 要介護度（現在）別 利用者:Q8 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか（単数回答）

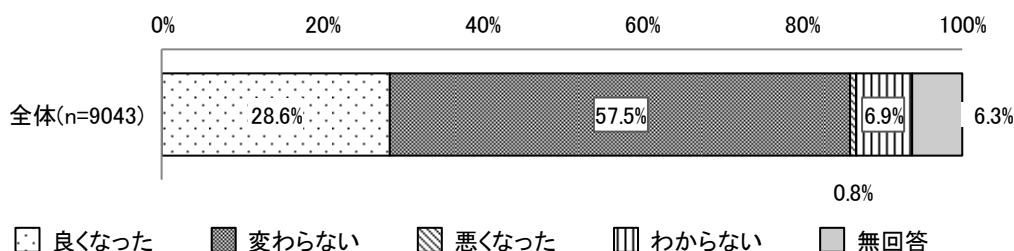
		合計	利用者:Q8 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか				
			以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった	変わらない	以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった	わからない	無回答
全体		9043 100.0	5135 56.8	2635 29.1	137 1.5	565 6.2	571 6.3
事業所:Q6① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	1867 61.2	888 29.1	32 1.0	136 4.5	127 4.2
	要介護 2	2447 100.0	1400 57.2	730 29.8	42 1.7	142 5.8	133 5.4
	要介護 3	1450 100.0	782 53.9	422 29.1	26 1.8	112 7.7	108 7.4
	要介護 4	741 100.0	366 49.4	225 30.4	15 2.0	82 11.1	53 7.2
	要介護 5	390 100.0	158 40.5	106 27.2	1 0.3	61 15.6	64 16.4
	申請中	47 100.0	24 51.1	16 34.0	0 0.0	5 10.6	2 4.3

（7）家族との関係の変化

家族との関係の変化をみると、「変わらない」が 57.5%で最も割合が高く、次いで「良くなった」が 28.6%、「わからない」が 6.9%となっていた。

現在の要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。

図表 317 利用者:Q9 家族との関係の変化（単数回答）



<要介護度（現在）別>

図表 318 要介護度（現在）別 利用者:Q9 家族との関係の変化（単数回答）

		合計	利用者:Q9 家族との関係の変化				
			良くなった	変わらない	悪くなった	わからない	無回答
全体		9043 100.0	2582 28.6	5196 57.5	69 0.8	626 6.9	570 6.3
事業所:Q6① 要介護度_現在	要介護 1	3050 100.0	909 29.8	1844 60.5	28 0.9	143 4.7	126 4.1
	要介護 2	2447 100.0	671 27.4	1457 59.5	17 0.7	174 7.1	128 5.2
	要介護 3	1450 100.0	422 29.1	773 53.3	13 0.9	136 9.4	106 7.3
	要介護 4	741 100.0	211 28.5	382 51.6	5 0.7	87 11.7	56 7.6
	要介護 5	390 100.0	98 25.1	178 45.6	3 0.8	50 12.8	61 15.6
	申請中	47 100.0	10 21.3	28 59.6	0 0.0	6 12.8	3 6.4

Ⅲ－４ 家族介護者調査（家族介護者の回答）

１．家族介護者の属性

以下は、利用者票の家族介護者の回答部分についての集計結果である。なお、利用者票のうち、家族介護者から回答のあった 6,856 票を分析の対象とした（全て無回答のサンプル（2,187 件）は集計対象から除外している）。

（１）年齢

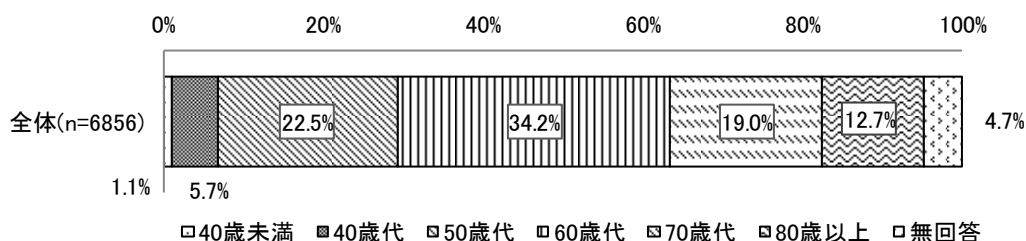
家族介護者の年齢の平均値は 65.3 歳、カテゴリー別にみると「60 歳代」が 34.2% で最も割合が高く、次いで「50 歳代」が 22.5%、「70 歳代」が 19.0% となっていた。

ダブルケア等の状況別にみると、全体と比較して、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」「ダブルケア（小学生以下の子）」は「40 歳未満」「40 歳代」の割合が高くなっていた。

図表 319 家族介護者:Q10 年齢（数値回答）

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
年齢	65.3 歳	11.6	102	22

図表 320 家族介護者:Q10 年齢（数値回答）



<ダブルケア等の状況別>

図表 321 ダブルケア等の状況別 家族介護者:Q10 年齢（数値回答）

		合計	家族介護者:Q10 年齢						
			40 歳未満	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上	無回答
全体		6856	75	393	1545	2343	1305	874	321
		100.0	1.1	5.7	22.5	34.2	19.0	12.7	4.7
Q12× Q16 ダブルケア等の状況	ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）	64	10	27	16	6	0	5	0
		100.0	15.6	42.2	25.0	9.4	0.0	7.8	0.0
	ダブルケア（小学生以下の子）	151	21	54	20	26	14	8	8
		100.0	13.9	35.8	13.2	17.2	9.3	5.3	5.3
	複数の介護が必要な家族・親戚等	1319	10	74	390	473	178	148	46
		100.0	0.8	5.6	29.6	35.9	13.5	11.2	3.5
	いずれも該当しない	4095	31	214	951	1505	784	456	154
		100.0	0.8	5.2	23.2	36.8	19.1	11.1	3.8

（注）ダブルケア、複数の介護が必要な家族・親戚等の定義は、以下のとおりである。

「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」

：末子の年齢が「未就学児」もしくは「小学生の子ども」かつ、「利用者以外に、介護が必要な家族・親戚等がいる」と回答した人。

「ダブルケア（小学生以下の子）」：末子の年齢が「未就学児」もしくは「小学生の子ども」と回答した人。

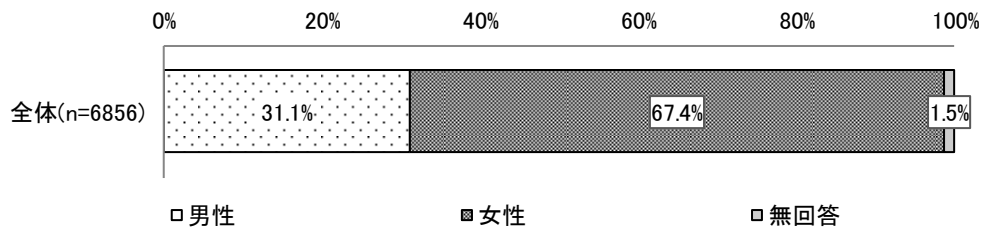
「複数の介護が必要な家族・親戚等」：「利用者以外に、介護が必要な家族・親戚等がいる」と回答した人。

（２）性別

家族介護者の性別をみると、「男性」が 31.1%、「女性」が 67.4%となっていた。

ダブルケア等の状況別にみると、「ダブルケア（小学生以下の子）」は「女性」の割合が 76.2%と、高くなっていた。

図表 322 家族介護者:Q11 性別（単数回答）



＜ダブルケア等の状況別＞

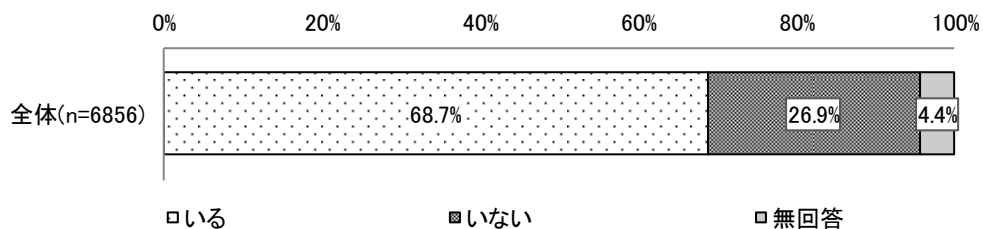
図表 323 ダブルケア等の状況別 家族介護者:Q11 性別（単数回答）

		合計	家族介護者:Q11 性別		
			男性	女性	無回答
全体		6856 100.0	2134 31.1	4620 67.4	102 1.5
Q12× Q16 ダ ブル ケア 等 の 状 況	ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）	64 100.0	19 29.7	45 70.3	0 0.0
	ダブルケア（小学生以下の子）	151 100.0	35 23.2	115 76.2	1 0.7
	複数の介護が必要な家族・親戚等	1319 100.0	371 28.1	931 70.6	17 1.3
	いずれも該当しない	4095 100.0	1359 33.2	2699 65.9	37 0.9

（３）子どもの有無

子どもの有無をみると、「いる」が 68.7%、「いない」が 26.9%となっていた。

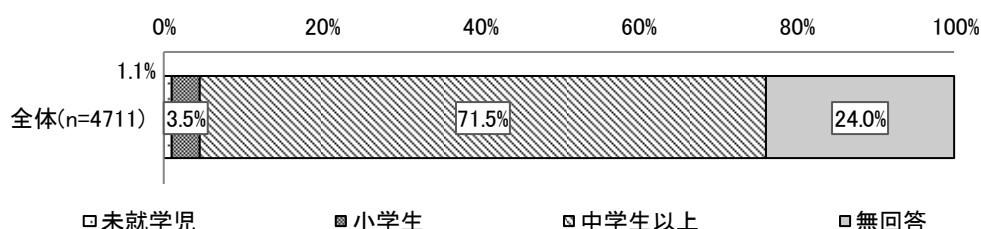
図表 324 家族介護者:Q12 子どもの有無（単数回答）



(4) 末子の年齢

子どもがいる場合、末子の年齢をみると、「中学生以上」が71.5%で最も割合が高く、次いで「小学生」が3.5%となっていた。

図表 325 家族介護者:Q12sq 末子の年齢（単数回答）

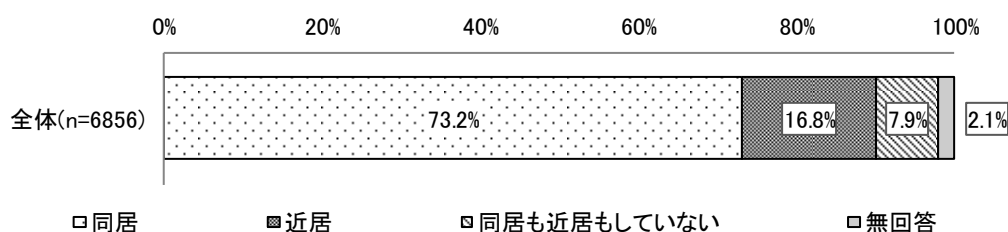


(5) 利用者との同居の有無

利用者との同居の有無をみると、「同居」が73.2%で最も割合が高く、次いで「近居」が16.8%、「同居も近居もしていない」が7.9%となっていた。

ダブルケア等の状況別にみると、全体と比較して、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」「ダブルケア（小学生以下の子）」「複数の介護が必要な家族・親戚等」は「近居」の割合が高い傾向がみられる。

図表 326 家族介護者:Q13 利用者との同居の有無（単数回答）



<ダブルケア等の状況別>

図表 327 ダブルケア等の状況別 家族介護者:Q13 利用者との同居の有無（単数回答）

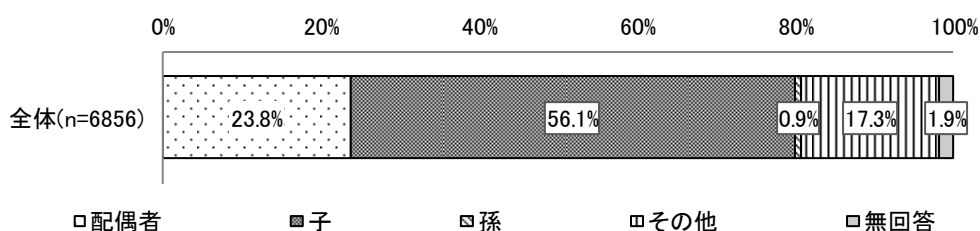
		合計	家族介護者: Q13 利用者との同居の有無			
			同居	近居	同居も近居もしていない	無回答
全体		6856 100.0	5020 73.2	1152 16.8	543 7.9	141 2.1
Q12× Q16 ダブル ケア等 の状 況	ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）	64 100.0	38 59.4	24 37.5	2 3.1	0 0.0
	ダブルケア（小学生以下の子）	151 100.0	88 58.3	46 30.5	13 8.6	4 2.6
	複数の介護が必要な家族・親戚等	1319 100.0	891 67.6	302 22.9	104 7.9	22 1.7
	いずれも該当しない	4095 100.0	3164 77.3	606 14.8	295 7.2	30 0.7

（６）利用者との続柄

利用者との続柄をみると、「子」が 56.1%で最も割合が高く、次いで「配偶者」が 23.8%、「その他」が 17.3%となっていた。

ダブルケア等の状況別にみると、全体と比較して、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」は「孫」「その他」の割合が高い傾向がみられる。また、「ダブルケア（小学生以下の子）」では同じく、「子」の割合が高い傾向がみられた。

図表 328 家族介護者:Q14 利用者との続柄（単数回答）



＜ダブルケア等の状況別＞

図表 329 ダブルケア等の状況別 家族介護者:Q14 利用者との続柄（単数回答）

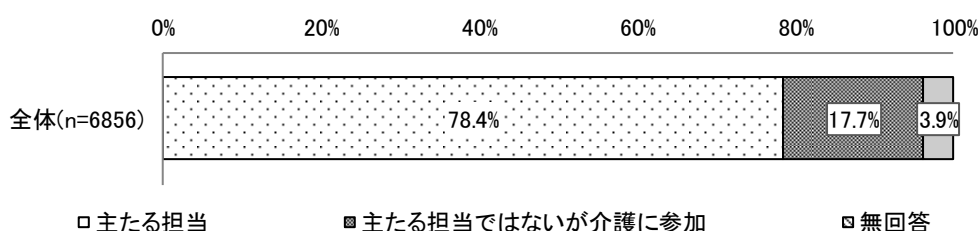
		合計	家族介護者: Q14 利用者との続柄				
			配偶者	子	孫	その他	無回答
全体		6856 100.0	1632 23.8	3844 56.1	62 0.9	1189 17.3	129 1.9
Q12× Q16 ダブル ケア等 の状 況	ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）	64 100.0	5 7.8	30 46.9	7 10.9	22 34.4	0 0.0
	ダブルケア（小学生以下の子）	151 100.0	16 10.6	94 62.3	13 8.6	27 17.9	1 0.7
	複数の介護が必要な家族・親戚等	1319 100.0	237 18.0	736 55.8	13 1.0	321 24.3	12 0.9
	いずれも該当しない	4095 100.0	943 23.0	2454 59.9	22 0.5	651 15.9	25 0.6

（７）利用者に対する介護の役割

利用者に対する介護の役割をみると、「主たる担当」が 78.4%、「主たる担当ではないが介護に参加」が 17.7%となっていた。

ダブルケア等の状況別にみると、全体と比較して、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」「ダブルケア（小学生以下の子）」は「主たる担当ではないが介護に参加」の割合が高くなっていた。

図表 330 家族介護者:Q15 利用者に対する介護の役割（単数回答）



<ダブルケア等の状況別>

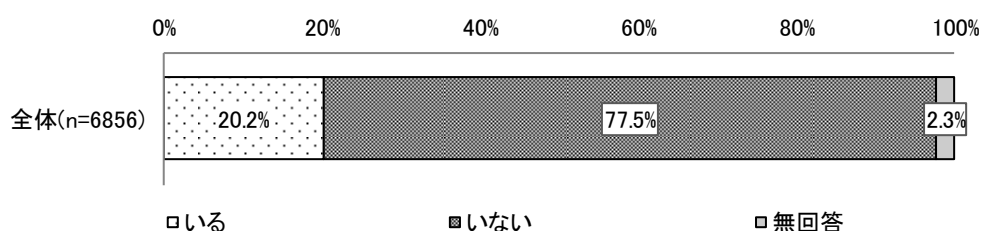
図表 331 ダブルケア等の状況別 家族介護者: Q15 利用者に対する介護の役割 (単数回答)

		合計	家族介護者: Q15 利用者に対する介護の役割		
			主たる担当	主たる担当ではないが介護に参加	無回答
全体		6856 100.0	5378 78.4	1213 17.7	265 3.9
Q12× Q16 ダ ブル ケア 等 の 状 況	ダブルケア (小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等)	64 100.0	48 75.0	16 25.0	0 0.0
	ダブルケア (小学生以下の子)	151 100.0	107 70.9	40 26.5	4 2.6
	複数の介護が必要な家族・親戚等	1319 100.0	1049 79.5	230 17.4	40 3.0
	いずれも該当しない	4095 100.0	3302 80.6	709 17.3	84 2.1

(8) 利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無

利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無をみると、「いない」が77.5%、「いる」が20.2%となっていた。

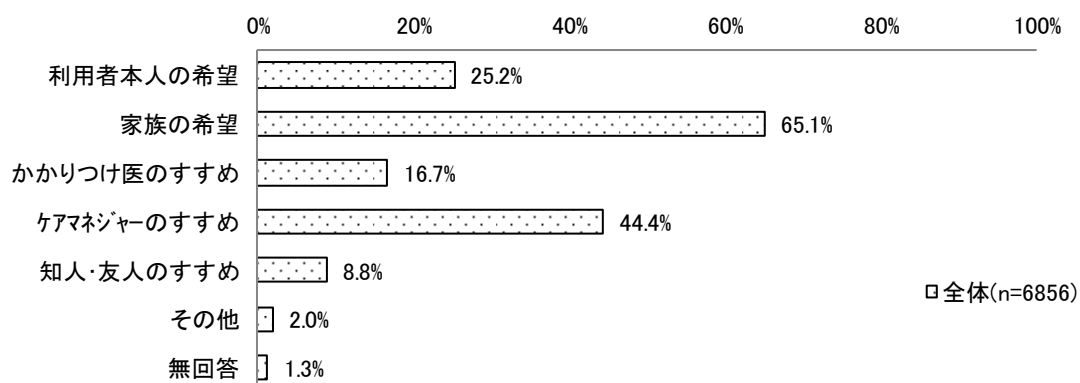
図表 332 家族介護者:Q16 利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無 (単数回答)



(9) 利用者がデイサービスに通い始めたきっかけ

利用者がデイサービスに通い始めたきっかけをみると、「家族の希望」が65.1%で最も割合が高く、次いで「ケアマネジャーのすすめ」が44.4%、「利用者本人の希望」が25.2%となっていた。

図表 333 家族介護者:Q17 利用者がデイサービスに通い始めたきっかけ (複数回答)



(10) 家族介護者は介護負担が軽減されたか

通所介護に通い始めて、家族介護者は介護負担が軽減されたかについてみると、「介護負担が軽減された」が75.2%、「変わらない」が21.1%となっていた。

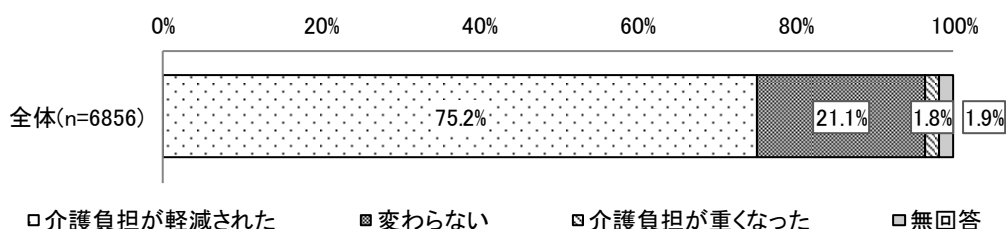
利用者の現在の要介護度別にみると、要介護度が重いほど「介護負担が軽減された」の割合が高く、要介護度が軽いほど「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。

また、利用時間別にみると、利用時間が長いほど「介護負担が軽減された」の割合が概ね高い傾向がみられた。

一方、家族介護者の就労状況別では、回答傾向に大きな差はみられなかった。

さらに、ダブルケア等の状況別にみると、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」では他と比べて、「介護負担が軽減された」の割合がやや高い傾向がみられた。

図表 334 家族介護者:Q18 介護の負担の軽減（単数回答）



<要介護度（現在）別>

図表 335 要介護度（現在）別 家族介護者:Q18 介護の負担の軽減（単数回答）

		合計	家族介護者:Q18 介護の負担の軽減			
			介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体		6856	5155	1447	125	129
		100.0	75.2	21.1	1.8	1.9
事業所:Q6① 要介護度_現在	要介護 1	2279	1618	573	37	51
		100.0	71.0	25.1	1.6	2.2
	要介護 2	1934	1469	399	34	32
		100.0	76.0	20.6	1.8	1.7
	要介護 3	1176	969	176	22	9
		100.0	82.4	15.0	1.9	0.8
	要介護 4	553	474	61	7	11
		100.0	85.7	11.0	1.3	2.0
	要介護 5	301	256	32	10	3
		100.0	85.0	10.6	3.3	1.0
	申請中	35	18	15	0	2
		100.0	51.4	42.9	0.0	5.7

<利用時間別>

図表 336 事業所の利用時間別 家族介護者:Q18 介護の負担の軽減（単数回答）

		合計	家族介護者:Q18 介護の負担の軽減			
			介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体		6856 100.0	5155 75.2	1447 21.1	125 1.8	129 1.9
事業所:Q11 事業所の利用時間	3 時間未満	34 100.0	24 70.6	8 23.5	0 0.0	2 5.9
	3 時間以上 4 時間未満	625 100.0	359 57.4	236 37.8	13 2.1	17 2.7
	4 時間以上 5 時間未満	67 100.0	49 73.1	18 26.9	0 0.0	0 0.0
	5 時間以上 6 時間未満	426 100.0	292 68.5	111 26.1	10 2.3	13 3.1
	6 時間以上 7 時間未満	1548 100.0	1187 76.7	315 20.3	23 1.5	23 1.5
	7 時間以上 8 時間未満	3616 100.0	2828 78.2	668 18.5	66 1.8	54 1.5
	8 時間以上 9 時間未満	248 100.0	193 77.8	45 18.1	4 1.6	6 2.4
	9 時間以上	40 100.0	35 87.5	4 10.0	1 2.5	0 0.0

<就労状況別>

図表 337 就労状況別 家族介護者:Q18 介護の負担の軽減（単数回答）

		合計	家族介護者: Q18 介護の負担の軽減			
			介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体		6856 100.0	5155 75.2	1447 21.1	125 1.8	129 1.9
家族介護者:Q19 就労状況	フルタイム就労	1511 100.0	1118 74.0	361 23.9	22 1.5	10 0.7
	パートタイム就労	1275 100.0	993 77.9	242 19.0	29 2.3	11 0.9
	自営、個人経営	865 100.0	665 76.9	175 20.2	17 2.0	8 0.9
	仕事には就いていない	3015 100.0	2312 76.7	620 20.6	53 1.8	30 1.0

<ダブルケア等の状況別>

図表 338 ダブルケア等の状況別 家族介護者:Q18 介護の負担の軽減（単数回答）

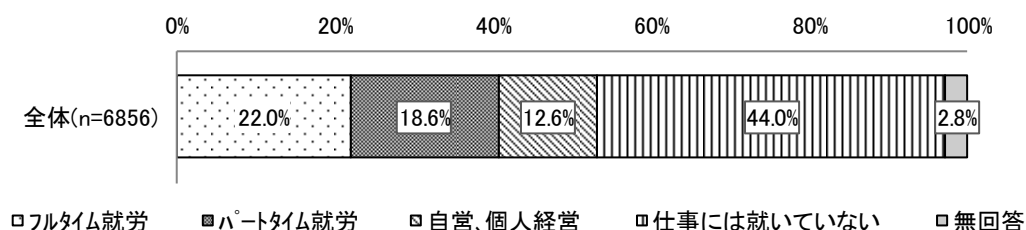
		合計	家族介護者: Q18 介護の負担の軽減			
			介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体		6856 100.0	5155 75.2	1447 21.1	125 1.8	129 1.9
Q12× Q16 ダブルケア等の状況	ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）	64 100.0	51 79.7	12 18.8	1 1.6	0 0.0
	ダブルケア（小学生以下の子）	151 100.0	112 74.2	36 23.8	1 0.7	2 1.3
	複数の介護が必要な家族・親戚等	1319 100.0	987 74.8	288 21.8	33 2.5	11 0.8
	いずれも該当しない	4095 100.0	3167 77.3	837 20.4	66 1.6	25 0.6

(11) 就労状況

就労状況を見ると、「仕事には就いていない」が44.0%で最も割合が高く、次いで「フルタイム就労」が22.0%、「パートタイム就労」が18.6%となっていた。

ダブルケア等の状況別にみると、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」「ダブルケア（小学生以下の子）」では他と比べて、「フルタイム就労」「パートタイム就労」の割合がともに高い傾向がみられた。

図表 339 家族介護者:Q19 就労状況（単数回答）



＜ダブルケア等の状況別＞

図表 340 ダブルケア等の状況別 家族介護者:Q19 就労状況（単数回答）

		合計	家族介護者: Q19 就労状況				
			フルタイム就労	パートタイム就労	自営、個人経営	仕事には就いていない	無回答
全体		6856 100.0	1511 22.0	1275 18.6	865 12.6	3015 44.0	190 2.8
Q12× Q16 ダブル ケア等 の状 況	ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）	64 100.0	21 32.8	19 29.7	7 10.9	16 25.0	1 1.6
	ダブルケア（小学生以下の子）	151 100.0	48 31.8	36 23.8	18 11.9	46 30.5	3 2.0
	複数の介護が必要な家族・親戚等	1319 100.0	321 24.3	274 20.8	158 12.0	543 41.2	23 1.7
	いずれも該当しない	4095 100.0	938 22.9	775 18.9	520 12.7	1811 44.2	51 1.2

(12) 家族介護者は介護と仕事や家庭を両立しやすくなったか

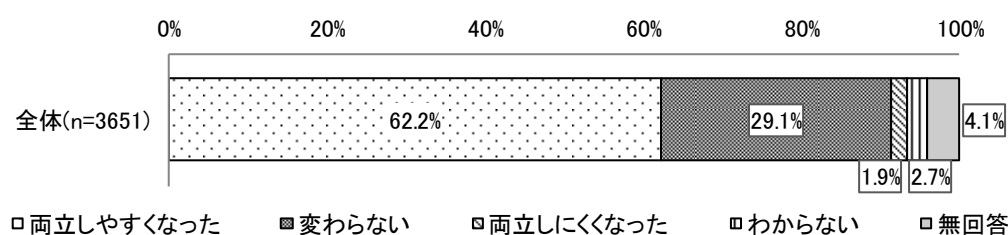
デイサービスの利用によって、家族介護者が介護と仕事や家庭を両立しやすくなったかをみると、「両立しやすくなった」が62.2%で最も割合が高く、次いで「変わらない」が29.1%となっていた。

利用者の現在の要介護度別にみると、要介護度3以上では、要介護度2以下と比べて、「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられる。

延長サービスの利用有無別にみると、「延長サービスを利用している」方が、「両立しやすくなった」の割合が高くなっていた。

ダブルケア等の状況別にみると、全体と比較して、「ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）」は「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 341 家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ
(単数回答)



<要介護度（現在）別>

図表 342 要介護度（現在）別 家族介護者:Q19-1 デイサービスの利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ（単数回答）

		合計	家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体		3651 100.0	2271 62.2	1063 29.1	70 1.9	99 2.7	148 4.1
事業所:Q6① 要介護度_現在	要介護 1	1292 100.0	759 58.7	428 33.1	26 2.0	31 2.4	48 3.7
	要介護 2	1041 100.0	668 64.2	276 26.5	21 2.0	27 2.6	49 4.7
	要介護 3	608 100.0	419 68.9	146 24.0	8 1.3	15 2.5	20 3.3
	要介護 4	256 100.0	177 69.1	55 21.5	5 2.0	8 3.1	11 4.3
	要介護 5	140 100.0	96 68.6	31 22.1	4 2.9	4 2.9	5 3.6
	申請中	17 100.0	4 23.5	10 58.8	2 11.8	0 0.0	1 5.9

<延長サービスの利用状況別>

図表 343 延長サービスの利用状況別 家族介護者:Q19-1 デイサービスの利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ（単数回答）

		合計	家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体		3651 100.0	2271 62.2	1063 29.1	70 1.9	99 2.7	148 4.1
事業所:Q13 延長サービスの利用状況	延長サービスを利用している	67 100.0	48 71.6	16 23.9	1 1.5	1 1.5	1 1.5
	利用していない	3375 100.0	2088 61.9	989 29.3	66 2.0	89 2.6	143 4.2

＜ダブルケア等の状況別＞

図表 344 ダブルケア等の状況別 家族介護者:Q19-1 デイサービスの利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ（単数回答）

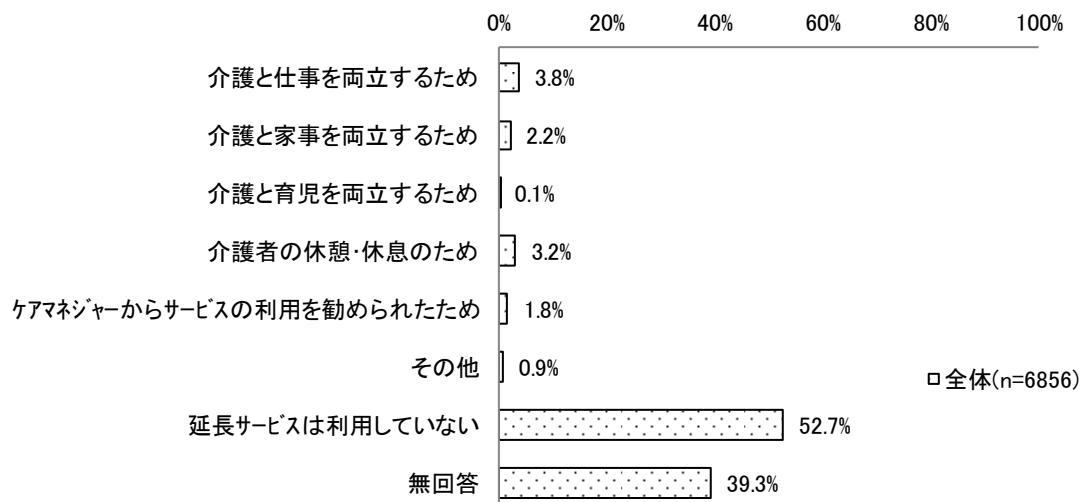
		合計	家族介護者:Q19-1 デイサービス利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体		3651 100.0	2271 62.2	1063 29.1	70 1.9	99 2.7	148 4.1
Q12× Q16 ダブル ケア等 の状 況	ダブルケア（小学生以下の子と複数の介護が必要な家族・親族等）	47 100.0	32 68.1	13 27.7	1 2.1	1 2.1	0 0.0
	ダブルケア（小学生以下の子）	102 100.0	61 59.8	31 30.4	4 3.9	3 2.9	3 2.9
	複数の介護が必要な家族・親戚等	753 100.0	437 58.0	246 32.7	18 2.4	21 2.8	31 4.1
	いずれも該当しない	2233 100.0	1417 63.5	632 28.3	39 1.7	59 2.6	86 3.9

2. 延長サービス、宿泊サービスの利用目的

（１）延長サービス

延長サービスについてみると、「延長サービスは利用していない」が 52.7%で最も割合が高いが、利用している人について、その目的をみると、「介護と仕事を両立するため」「介護者の休憩・休息のため」がともに 3%程度となっていた。

図表 345 家族介護者:Q20① 利用目的_延長サービス（複数回答）

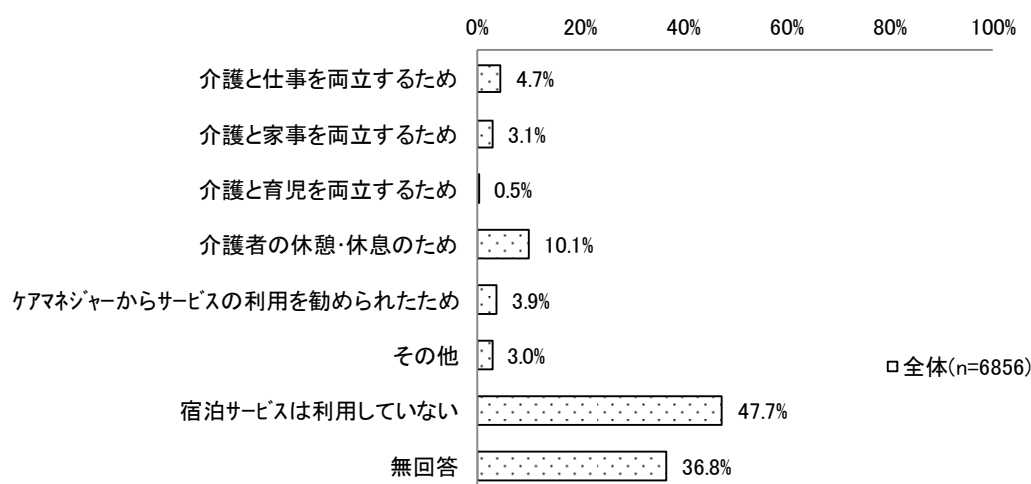


(2) 宿泊サービス

宿泊サービスについてみると、「宿泊サービスは利用していない」が 47.7%で最も割合が高いが、利用している人について、その目的をみると、「介護者の休憩・休息のため」が 10.1%で最も割合が高く、次いで「介護と仕事を両立するため」が 4.7%となっていた。

利用者の現在の要介護度別にみると、要介護度が重いほど「介護者の休憩・休息のため」「ケアマネジャーからサービスの利用を勧められたため」の割合が高い傾向がみられた。

図表 346 家族介護者:Q20② 利用目的_宿泊サービス (複数回答)



<要介護度（現在）別>

図表 347 要介護度（現在）別 家族介護者:Q20② 利用目的_宿泊サービス (複数回答)

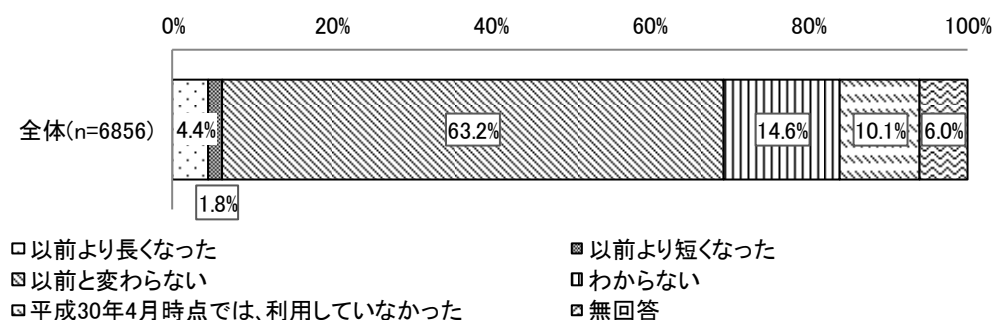
		合計	家族介護者:Q20② 利用目的_宿泊サービス						
			介護と仕事を両立するため	介護と家事を両立するため	介護と育児を両立するため	介護者の休憩・休息のため	ケアマネジャーからサービスの利用を勧められたため	その他	宿泊サービスは利用していない
全体		6856 100.0	323 4.7	213 3.1	31 0.5	691 10.1	266 3.9	203 3.0	3268 47.7
事業所:Q6① 要介護度_現在	要介護 1	2279 100.0	66 2.9	38 1.7	8 0.4	146 6.4	54 2.4	53 2.3	1147 50.3
	要介護 2	1934 100.0	100 5.2	70 3.6	10 0.5	191 9.9	66 3.4	66 3.4	954 49.3
	要介護 3	1176 100.0	78 6.6	55 4.7	6 0.5	178 15.1	72 6.1	45 3.8	517 44.0
	要介護 4	553 100.0	45 8.1	26 4.7	3 0.5	83 15.0	31 5.6	17 3.1	237 42.9
	要介護 5	301 100.0	19 6.3	14 4.7	2 0.7	63 20.9	30 10.0	9 3.0	135 44.9
	申請中	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0	17 48.6

3. 介護報酬改定による利用者の利用時間の変化

(1) 介護報酬改定による利用者の利用時間の変化

介護報酬改定による利用者の利用時間の変化をみると、「以前と変わらない」が 63.2%で最も割合が高く、次いで「わからない」が 14.6%となっていた。

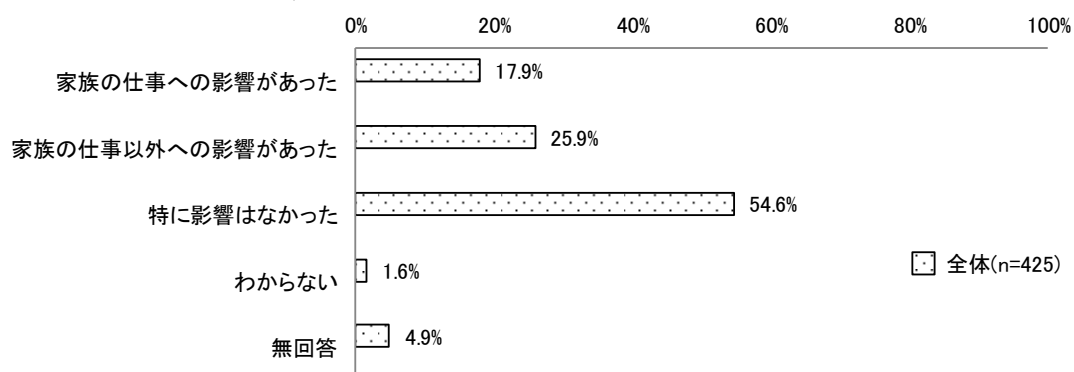
図表 348 家族介護者:Q21 介護報酬改定による利用者の利用時間の変化（単数回答）



(2) 利用時間の変化による家族の仕事や生活への影響

介護報酬改定による利用時間の変化があった人について、家族の仕事や生活への影響をみると、「特に影響はなかった」が 54.6%で最も割合が高く、次いで「家族の仕事以外（生活全般）への影響があった」が 25.9%となっていた。

図表 349 家族介護者:Q22 利用時間の変化による家族の仕事や生活への影響（複数回答）

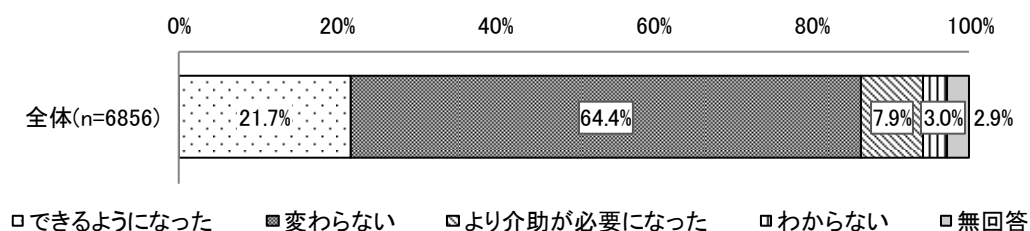


4. デイサービス利用後の変化（家族介護者の回答）

（１）利用者は以前より、食事や入浴、トイレ等を自分でできるようになったか

家族介護者からみて、利用者は以前より食事や入浴、トイレ等を自分でできるようになったかをみると、「変わらない」が 64.4%で最も割合が高く、次いで「以前より自分でできるようになった」が 21.7%、「より介助が必要になった」が 7.9%となっていた。

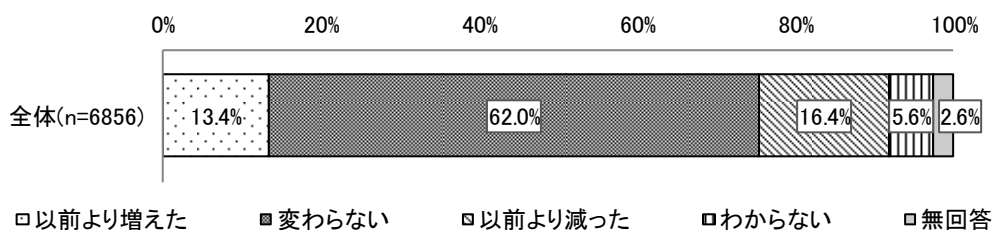
図表 350 家族介護者:Q23 利用者は以前より食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになったか（単数回答）



（２）利用者の友人や地域の人とかかわる機会の変化

家族介護者からみて、利用者の友人や地域の人とかかわる機会の変化をみると、「変わらない」が 62.0%で最も割合が高く、次いで「以前より減った」が 16.4%、「以前より増えた」が 13.4%となっていた。

図表 351 家族介護者:Q24 利用者の友人や地域の人とかかわる機会の変化（単数回答）



Ⅳ 事例調査結果

1. 実施概要

(1) 目的

今回実施したアンケート集計結果分析の深耕に資する情報を入手し、今後の通所介護事業のあるべき方向性を検討する上での示唆を得るために、事例調査を実施した。

(2) 選定事例

本委員会にてご意見を伺い、以下の2事業所・実施事業者（法人）を選定した。

事業所名	法人名	立地地域	選定基準・注目した事業内容
デイサービスおたがいさん	株式会社おおきに	奈良県 桜井市	○認知症の利用者を中心に社会参加活動や地域貢献活動を地域の事業者や店舗等の協力を得て展開。利用者の生活機能の維持や改善に積極的に取り組んでいる。
・デイサービスぬくもりの館 ・デイサービス田園倶楽部	認定特定非営利活動法人ぬくもり福祉会たんぽぽ	埼玉県 飯能市	○地域の耕作放棄地を活用した農園で、利用者が野菜作りに取り組むことを通して社会参加活動を行っている。生活機能維持改善効果も発揮している。

(3) 調査方法

対象事業所実施事業者（法人）代表者に対する電話インタビュー。

2. デイサービスおたがいさん

(1) 運営主体概要

運営法人名	株式会社おおきに	所属法人グループ	なし
事業所所在地	奈良県桜井市	設立年	2016 年
事業所の実施事業・サービス	・通所介護 ・介護予防通所介護		
定員	28 人	利用登録者数	60 人
営業日	日曜日、夏季、冬季を除く平日及び土曜日		
サービス提供時間	8 時～18 時		
その他、特記事項	・事業所内に地域交流室を設け、地域住民や子どもたちの気軽に立ち寄れる居場所となっている。		

(2) 特記事業・取組の内容

注目事業・取組	・利用者の地域での社会参加活動を通して、生活機能の維持改善に積極的に取り組んでいる。 ・サービス提供時間外に、地域の高齢者もそうでない方もお酒を楽しめる BAR を 2 か月に 1 回事業所内で開業し、当通所介護事業所の利用者で希望する人も働き手として参加して営業している。
---------	--

①現在の事業構築の推移・経緯

- ・創業者の太田さんは開設前に、訪問介護、デイサービス、小規模多機能型居宅介護、老人ホームの職員としての勤務経験を経て、2016 年 4 月に、「将来は自分や自分の親が通いたいと思える通所介護の場を作りたい。」と思い開設した。
- ・2019 年には入居していたテナントビルの隣のテナントが移転しその部分を借りてデイサービスを拡張した。拡張スペースは、①デイサービス利用者向けのスペースの拡張、②地域住民も利用できる地域交流スペースとした。
- ・2019 年 8 月から、三宅町社会福祉協議会が運営する通所介護事業所の運営を引き受けた。

②現在の組織・職員体制

- ・全スタッフで 40 名。ケアワーカー、看護職、理学療法士等。
- ・機能訓練指導員は、以前は作業療法士が担当していたが、利用者の身体機能を維持しできるだけ在宅生活を継続していただきたいと考えたため、訓練効果のエビデンスが得やすい理学療法士を採用確保した。
- ・利用者確保は順調に推移していることから、職員の新規募集をしようと考えている。

③今後のサービス提供の方向性

- ・後述の④のように、当事業所の利用者はほぼ全員が認知症を罹患している方である。したがって、認知症の利用者の方にとって、認知症の生活機能の維持、改善等に効果があるとされている「地

域貢献活動」や「社会参加活動」のより具体的なアウトカム指標・基準を把握できるよう取り組んでいきたいと思っている。

- ・国においても、介護報酬制度改定の中でアウトカム評価を重視してきている。ぜひ認知症の利用者等の「地域貢献活動」や「社会参加活動」のアウトカム指標・基準を今後の介護報酬改定の中で示していただけるとありがたいと思っている。

④利用者の状況

- ・平均要介護度 1.9 である。平均年齢 81 歳、男女比率は 6 : 4。
- ・利用登録者全体の 98%は専門医の認知症診断がある。利用者の方は認知症高齢者の日常生活自立度のⅢレベルの方が最も多い。BPSD のある利用者の方もいる。①環境づくり、②活動づくりにおいて個別対応（どのプログラムや場面に参加してもらうか等）が重要である。（特に個々の利用者に個別に対応できる環境づくりが重要である。）
- ・若年性認知症の利用者の方は増加している。ただし、70～80 歳の利用者の方と一緒に社会参加の種類の場に参加することには、本人たちに抵抗感があることから（本人が「認知症になったこと」を受け止めるまでに至っていないためと推察している）難しい。社会参加活動の種類を高齢者、若年性認知症の方を別々に行っている。
- ・これまでに、当事業所の利用を卒業してシルバー人材センターに登録するまでになった利用者の方の事例がある。この利用者は若年性認知症の方で、当事業所を利用開始した当初は「うつ」を発症していたが、当事業所に通い、デイの中で受け入れられて、社会参加活動に取り組む中で、ご自身の役割を見出すことができ、社会に出るきっかけとなり、最終的には、うつの快復が見られ、社会に再度出ることができた事例である。
- ・なお、改善する比率は、全利用者の 1 割未満である。

⑤地域との連携状況

- ・近隣の保育園、小学校では、利用者の方が学校の園庭の掃除の仕事をしている。
- ・近隣の高校では、高校生のクラブ活動のお昼の時間に利用者の方で炊き出しをしている。
- ・利用者の方のご家族の方、息子さん娘さん含めいろんなご家族の方に参加してもらって家族会を近隣の喫茶店や料理屋を半分貸し切りで、3～4 か月に 1 回の頻度（週末、平日）で開催している。1 回の家族会には利用者の方の 5～6 家族、計 10～15 人が参加している。この家族会は、家族介護者同士で愚痴を言い合ったり、事業所側が家族に対して「こうしたらいいですよ」等在宅介護のアドバイスをする場となっている。家族介護者の理解を得て、できるだけ在宅介護を継続していただくことが、当方にとっても利益になることから、店舗の使用料は事業所サイドが負担して、参加した利用者のご家族に飲食代半額を負担してもらい開催している。
- ・家族に対する説明で苦労するところは、当事業所が実施している「参加活動や自立支援活動」等機能訓練サービスに関する説明である。80 から 90 歳を過ぎた利用者は年齢的にも生活機能は徐々に低下していくので「自立支援のための機能訓練」を実施していかねばならないのか？という疑問も抱えているというジレンマがある。ただ、あくまでも利用者に寄り添って利用者の個性

を無視した画一的な「さあ、みんな、いっしょに～しましょう」型のサービス提供は行わないようにしている。

- ・地域で協力事業者を発掘し確保する方法には、①お店に飛び込みして営業、②馴染の店からの紹介のいずれか方法による。
- ・BAR の開設
 - ・年を重ねてもお酒を楽しみたい人に、その機会を提供したと思い、BAR を事業所以内に通所の営業時間外に開設した。開店は2か月に1回。開設を利用者の方に話したら「私、以前、クラブで働いていたよ」という方や、接客業や料理が得意な利用者の方がいらっしゃって、BAR で働いてもらうことになった。開店時間は17時～22時。デイサービスのサービス提供時間後に、再送迎して出勤してもらっている。時給は1,000円。現在、働いている利用者の方は女性8人である。男性2人が交代で出勤してもらっている。
- ・地元自治体との連携、関係性
 - ・自治体職員は3年に1回、定期人事異動をすることもあって、自治体職員が通所介護に関する制度や報酬改定の内容、意義を十分に把握していない場合もある。そのため、例えば通所介護のサービス提供時間内に、事業所の屋外に行ってはいけないというローカルルールで指導されるということが生じている。自治体とは試行錯誤を繰り返しながら対応している。

⑥介護報酬改定に関する対応状況

- ・次回介護保険法改正に備えて、当事業所が取り組んでいる利用者の社会参加活動や地域貢献活動等のサービス提供のアウトカムを出せるようなサービス提供体制とする準備を完了させることを目指して取り組んでいる。次回報酬改定で、加算として狙上にのるかどうかが注目している。
(例) 認知症の利用者の生活機能の維持改善のエビデンス作成。

⑦事業実施上の課題と対応状況

- ・認知症に対して、利用者の家族介護者の理解が乏しい。当事業所においては、上記の利用者の家族会を定期的で開催し、家族が利用者に対して行う介護の仕方に関するアドバイスをしている。また、家族介護者同志で介護の苦労の話や愚痴話を言い合ったりし、家族介護の生活のストレスを発散する家族介護者同士の交流機会としての場を提供している。
- ・このような取り組みは家族介護者の「在宅介護」に関する理解を深め在宅介護生活をできるだけ継続できるようにすることでもある。その取り組みはまさに当事業所にとっては営業活動でもあることから、家族に対する「利用者に対する在宅介護」に関する相談対応、アドバイスの取組は自主的な取組である。

⑧今後の取り組みの展望

- ・利用者が行う地域参加活動や社会参加活動等いずれの活動においても、特定の利用者に仕事の依頼に集中しすぎると、仮にその特定の利用者が、その仕事に参加できなくなった事態に対応しきれなくなる。このような場合には、仕事を依頼してくれた先にもご理解をいただきたいところであるが、甘えたくないという思いもあり、継続させていく難しさを実感している。

- ・ 16 歳以上の障害者の就労移行支援事業と障害児放課後デイの組み合わせた事業を構想したことはある。なお、現在の介護職員の保有する障害者向けサービス提供の専門性、さらに現在の利用者の方々の受け入れる気持ちの程度を考えて、当面は共生型サービスの実施は予定していない。

以上

3. デイサービスぬくもりの館、デイサービス田園倶楽部

(1) 運営主体概要

運営法人名	認定特定非営利活動法人ぬくもり福祉会 たんぽぽ		所属法人グループ	なし
事業所所在地	埼玉県飯能市		設立年	2000 年
事業所の実施事業・サービス	・ 通所介護 ①デイサービスぬくもりの館：飯能市落合 290-4 ②デイサービス田園倶楽部：飯能市落合 126 ・ 介護予防通所介護			
定員	①55 人、②70 人	利用登録者数	合計 300 人前後	
営業日	日曜日、年末年始を除く平日及び土曜日			
サービス提供時間	8 時半～17 時半			
その他、特記事項	・ 法人のその他の介護保険事業： 訪問介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護、居宅介護支援、介護予防支援 ・ 法人のその他の事業 ・ 障害者総合支援法に基づく事業 ・ 助け合い事業（独自事業） ・ 自治体受託事業 ・ 飯能市地域包括支援センター（1 センター） ・ 飯能市ファミリーサポートセンター ・ すこやか福祉相談センター ・ 児童クラブ室 等 ・ ソーシャルファーム事業（農園、園芸）（独自事業） 等 ・ 法人の経営理念は「困ったときはお互いさま」。地域に「福祉文化」を定着させたい			

(2) 特記事業・取組の内容

注目事業・取組	・近隣の農家所有の耕作放棄地を借り受けて、独自事業で、障害者等向けの「ソーシャルファーム」事業にも取り組んでいる。（たんぽぽ自然農園、たんぽぽフラワーガーデン：なお、ソーシャルファーム働いている人は、障害を持つ方、不登校の子ども、働きにくい方等。最低賃金以上の賃金を支払っている。 ・通所介護事業利用者は、そのソーシャルファームの農園に隣接する農地（畑）で、ソーシャルファームの職員や通所介護の職員に、教えてもらいながら農作業、収穫作業を楽しんでいる。収穫物は通所介護の利用者に分けている。その収益は種子購入代等活動継続のために活用。
---------	--

①現在の事業構築の推移・経緯

・創業者の桑山和子氏は、1986年4月に飯能市が開催していた公民館の女性講座受講をきっかけに、1986年4月に、女性問題研究会「たんぽぽ」を設立し、以来、次の取組や活動を展開して現在に至っている。

- ・1993年2月在宅ケア・シンポジウム開催
- ・1994年4月「ぬくもりサービスたんぽぽ」設立
- ・1997年6月配食サービス・移送サービスを開始
- ・1999年5月「特定非営利活動法人ぬくもり福祉会たんぽぽ」の認証を受ける
- ・2000年4月通所介護「ぬくもりの館」、訪問介護。居宅介護支援の3事業所が事業開始、
- ・2003年4月障害者支援費業務開始
- ・2004年5月グループホーム開所
- ・2005年「飯能市在宅介護支援センター」の受託業務の業務開始
通所介護「田園倶楽部」開所
「ファミリー・サポート・センター」飯能市の受託業務を開始
- ・2008年飯能市の地域包括支援センターの委託業務を開始
- ・2009年厚生労働省補助交付「ソーシャルファーム」を始める
- ・2012年「ソーシャルフラワーガーデン」オープン
- ・2019年配食サービス事業終了
- ・2009年厚生労働省補助交付「ソーシャルファーム」では、農家から耕作放棄地を使用してほしいと申し出があり、障害者の方向けに最低賃金以上の賃金を支給して農作業就労の場を提供している。園芸作業及び農園作業。総面積 5,000 m²。

②現在の組織・職員体制

- ・2事業所合わせて、総従業者数は70数人（うち常勤が20人ほど）
- ・現在、募集をかけているが、ほぼ予定通り確保ができています。

③現在・今後のサービス提供の方向性

- ・午前は、体操、機能訓練、入浴を行う。
- ・午後に1時間程度、希望者が畑に行って（通所介護の職員（社会福祉士）が同行）、雑草取りやキュウリ、ジャガイモ、ネギ、里芋、トマト、キャベツ等野菜を無農薬や低農薬で農作業を行っている。午後の畑仕事に参加する人は20人ほどの利用者（当日利用者の4割弱）。他の利用者は、囲碁や将棋、書道等各自好きなアクティビティを楽しむ。
- ・畑仕事について：
 - ・教える人は、①～④の人たち。
 - ①通所介護の利用者の中で得意な方
 - ②職員：社会福祉士の通所介護の職員、法人所属職員等。職員は不明なことはネット検索で方法や注意点を調べている。
 - ③ソーシャルファームの職員

④ソーシャルファームで就労する方

- ・収穫した作物は、100 円程度で通所介護の利用者の方々が購入。収益は作物の種の購入費等に充当している。
- ・購入した種はソーシャルファーム内で苗まで育てている。

④利用者の状況

- ・利用者の性別構成は、①デイサービスぬくもりの館は女性が 8 割、②デイサービス田園倶楽部は男性が 75%ほどを占めている。
- ・利用者の年齢構成は、①デイサービスぬくもりの館は後期高齢者が 9 割、85 歳以上が 53%、②デイサービス田園倶楽部は後期高齢者が 8 割、85 歳以上が 35%となっており、②の方が利用者の年齢が若干若い。
- ・月間延べ利用者数：約 2,000 人

⑤地域との連携状況

- ・飯能市、市社会福祉協議会共に当会設立以来、良好な交流・連携関係を構築している。飯能市が地域包括支援センターを設立する前から、市に当会の職員が出向し、地域包括支援センターの立上げ方等について検討してきた経緯がある。
- ・また、飯能市からの委託で障害者向けの相談支援事業も受託している。
- ・市の関連計画策定でも当法人のソーシャルファーム等の取組が紹介等されている。
- ・通所介護の利用者の活動は事業所内で取り組むことよりも地域の中で行うことを大切にして取り組んでいる。地域の人たちと一緒に「お茶飲み会」等も開催している。
- ・今後ますます地域行政と協働して取り組んでいくことが必要な時代と認識している。

⑥介護報酬改定に関する対応状況

- ・生活自立度の改善に係る加算などへの対応に取り組んでいるが、なかなかその枠組みが複雑で対応に苦労している。
- ・処遇改善加算取得申請の事務的なコストが過重な状況であり、今後、基本単価の向上等の方策推進を期待したい。
- ・地域包括ケアネットワークの構築推進の一環として共生型サービスも位置付けられると理解している。
- ・当法人として、障害者総合支援法等に基づく「居宅介護」「重度訪問介護」の障害福祉サービスや特定相談支援事業、障害児相談支援事業、移動支援事業に取り組んでいる。そのことから、65 歳未満の障害者の利用者は、今後 65 歳になっても当法人の介護保険サービス利用に円滑に移行できると考えており、当法人の障害福祉サービス事業所が「共生型介護保険サービス」事業所特例指定申請をする予定はない。

⑦事業実施上の課題と対応状況

- ・介護の現場で働く人の確保が一層限られていく中で、職員の「人間力」と ICT や AI 等との融合を図って、また、働く人たちの専門性を向上しストレスマネジメントの向上も考慮し、介護保険

制度が求める「自立支援型介護」にも沿いながら、新たな福祉ビジネス、事業、メニューをどのように開発し導入していくか、現現場で働く人たちと一緒に考えて取り組んでいくことが課題・テーマである。

⑧今後の取り組みの展望

- ・ 2つのテーマがある。
 - ・ 第一のテーマ
 - ・ これから利用対象世代に入ってくる戦後団塊の世代の利用ニーズに合ったメニュー開発が課題である。利用者、地域の人たち、通所介護の職員たちと共に考えて開発していきたい。
 - ・ 「この通所介護事業所でどのようなことに取り組むのか」というテーマは通所介護事業所で働いている職員自身の生涯にわたるキャリアデザインにもかかわってくることである。職員はその視点に立ってメニューやプログラムを開発していくことになる。
 - ・ 第二のテーマ
 - ・ 小学校時代からの福祉教育の実施。特に認知症にやさしい街づくりを推進する上で、小学生の時期から理解教育が必要であり当法人の役割とも位置付けている。
 - ・ 当事業所でも、20年目に学校の総合学習で、小学生の推薦で当事業所がモデル事業の対象施設に選ばれ、小学生生徒との交流が始まった。小学5年生に当事業所の利用者に手紙を書いてもらったり、利用者が作成したコサージュを来所した小学生につけてあげたりして交流している。

資料編

1. 事業所で特に力を入れている機能（Q29①）別 集計結果

＜施設区分＞

図表 352 特に力を入れている機能別 Q5① 施設区分:現在（複数回答）

		合計	Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在												
			地域 密着 型:3 時間 以上 4 時間 未満	地域 密着 型:4 時間 以上 5 時間 未満	地域 密着 型:5 時間 以上 6 時間 未満	地域 密着 型:6 時間 以上 7 時間 未満	地域 密着 型:7 時間 以上 8 時間 未満	地域 密着 型:8 時間 以上 9 時間 未満	通常 規 模:3 時間 以上 4 時間 未満	通常 規 模:4 時間 以上 5 時間 未満	通常 規 模:5 時間 以上 6 時間 未満	通常 規 模:6 時間 以上 7 時間 未満	通常 規 模:7 時間 以上 8 時間 未満	通常 規 模:8 時間 以上 9 時間 未満	大規模 (Ⅰ):3 時間以 上 4 時 間未満
全体		1448 100.0	277 19.1	133 9.2	173 11.9	201 13.9	323 22.3	49 3.4	227 15.7	181 12.5	239 16.5	354 24.4	532 36.7	81 5.6	11 0.8
Q29① 取組状 況:特に 力を入れ ているも の	心身機能の維持向 上	496 100.0	108 21.8	36 7.3	50 10.1	56 11.3	101 20.4	10 2.0	78 15.7	54 10.9	76 15.3	109 22.0	174 35.1	25 5.0	5 1.0
	生活行為力向上	183 100.0	31 16.9	16 8.7	19 10.4	24 13.1	35 19.1	6 3.3	33 18.0	25 13.7	29 15.8	41 22.4	75 41.0	14 7.7	2 1.1
	社会参加支援	54 100.0	10 18.5	5 9.3	8 14.8	7 13.0	12 22.2	2 3.7	4 7.4	2 3.7	9 16.7	15 27.8	18 33.3	1 1.9	0 0.0
	認知症対応	109 100.0	14 12.8	11 10.1	14 12.8	19 17.4	28 25.7	5 4.6	13 11.9	12 11.0	19 17.4	21 19.3	47 43.1	7 6.4	1 0.9
	重度者対応	46 100.0	0 0.0	1 2.2	2 4.3	6 13.0	2 4.3	0 0.0	9 19.6	9 19.6	12 26.1	16 34.8	26 56.5	4 8.7	0 0.0
	地域支援・交流拠点	28 100.0	7 25.0	3 10.7	4 14.3	8 28.6	8 28.6	3 10.7	3 10.7	3 10.7	3 10.7	5 17.9	8 28.6	2 7.1	0 0.0
	家族介護者支援	25 100.0	6 24.0	5 20.0	5 20.0	7 28.0	13 52.0	5 20.0	2 8.0	3 12.0	5 20.0	6 24.0	7 28.0	1 4.0	0 0.0
		合計	Q5① 施設区分・所要時間区分の形態:現在												
			大規 模 (Ⅰ): 4 時間 以上 5 時間 未満	大規 模 (Ⅰ): 5 時間 以上 6 時間 未満	大規 模 (Ⅰ): 6 時間 以上 7 時間 未満	大規 模 (Ⅰ): 7 時間 以上 8 時間 未満	大規 模 (Ⅰ): 8 時間 以上 9 時間 未満	大規 模 (Ⅱ): 3 時間 以上 4 時間 未満	大規 模 (Ⅱ): 4 時間 以上 5 時間 未満	大規 模 (Ⅱ): 5 時間 以上 6 時間 未満	大規 模 (Ⅱ): 6 時間 以上 7 時間 未満	大規 模 (Ⅱ): 7 時間 以上 8 時間 未満	大規 模 (Ⅱ): 8 時間 以上 9 時間 未満	無回 答	
全体		1448 100.0	10 0.7	13 0.9	17 1.2	35 2.4	3 0.2	7 0.5	8 0.6	10 0.7	11 0.8	33 2.3	5 0.3	14 1.0	
Q29① 取組状 況:特に 力を入れ ているも の	心身機能の維持向 上	496 100.0	5 1.0	5 1.0	6 1.2	18 3.6	0 0.0	3 0.6	3 0.6	4 0.8	3 0.6	12 2.4	1 0.2	2 0.4	
	生活行為力向上	183 100.0	2 1.1	3 1.6	3 1.6	6 3.3	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	
	社会参加支援	54 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	1 1.9	
	認知症対応	109 100.0	1 0.9	2 1.8	2 1.8	3 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	3 2.8	0 0.0	4 3.7	
	重度者対応	46 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.5	0 0.0	0 0.0	
	地域支援・交流拠点	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0	
	家族介護者支援	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

図表 353 特に力を入れている機能別 Q5① 施設区分:現在（複数回答）

		合計	Q5① 施設区分の形態:現在					
			地域密着型	通常規模	大規模 (Ⅰ)	大規模 (Ⅱ)	複数規模	無回答
全体		1448 100.0	591 40.8	752 51.9	41 2.8	37 2.6	13 0.9	14 1.0
Q29①2 取組状 況:特に 力を入れ ているも の	心身機能の維持向上	496 100.0	205 41.3	252 50.8	19 3.8	13 2.6	5 1.0	2 0.4
	生活行為力向上	183 100.0	67 36.6	104 56.8	7 3.8	1 0.5	4 2.2	0 0.0
	社会参加支援	54 100.0	25 46.3	27 50.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9
	認知症対応	109 100.0	40 36.7	56 51.4	4 3.7	3 2.8	2 1.8	4 3.7
	重度者対応	46 100.0	8 17.4	33 71.7	2 4.3	3 6.5	0 0.0	0 0.0
	地域支援・交流拠点	28 100.0	14 50.0	12 42.9	0 0.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0
	家族介護者支援	25 100.0	14 56.0	11 44.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<法人形態>

図表 354 特に力を入れている機能別 Q9 法人形態（単数回答）

		合計	Q9 法人の形態					
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他
全体		1448 100.0	355 24.5	100 6.9	759 52.4	54 3.7	77 5.3	87 6.0
Q29①2 取組状況：特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	116 23.4	42 8.5	261 52.6	16 3.2	24 4.8	32 6.5
	生活行為力向上	183 100.0	46 25.1	8 4.4	109 59.6	5 2.7	8 4.4	7 3.8
	社会参加支援	54 100.0	17 31.5	1 1.9	27 50.0	0 0.0	8 14.8	1 1.9
	認知症対応	109 100.0	27 24.8	4 3.7	48 44.0	7 6.4	10 9.2	12 11.0
	重度者対応	46 100.0	14 30.4	3 6.5	22 47.8	1 2.2	4 8.7	2 4.3
	地域支援・交流拠点	28 100.0	9 32.1	2 7.1	11 39.3	1 3.6	2 7.1	3 10.7
	家族介護者支援	25 100.0	4 16.0	4 16.0	14 56.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0

＜同一法人や法人グループで実施しているサービス＞

図表 355 特に力を入れている機能別 Q15-1 事業所の実施サービス（複数回答）

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス													
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	居宅療養管理指導	事業所以外の通所介護・地域密着型通所介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護
全体		1448 100.0	651 45.0	154 10.6	293 20.2	98 6.8	119 8.2	396 27.3	61 4.2	38 2.6	363 25.1	135 9.3	69 4.8	41 2.8	119 8.2	181 12.5
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	199 40.1	55 11.1	109 22.0	46 9.3	54 10.9	140 28.2	24 4.8	16 3.2	144 29.0	36 7.3	17 3.4	14 2.8	46 9.3	70 14.1
	生活行為力向上	183 100.0	81 44.3	25 13.7	37 20.2	7 3.8	10 5.5	57 31.1	6 3.3	3 1.6	48 26.2	16 8.7	9 4.9	3 1.6	17 9.3	24 13.1
	社会参加支援	54 100.0	29 53.7	9 16.7	14 25.9	3 5.6	5 9.3	20 37.0	4 7.4	1 1.9	17 31.5	10 18.5	5 9.3	2 3.7	5 9.3	6 11.1
	認知症対応	109 100.0	51 46.8	11 10.1	13 11.9	4 3.7	4 3.7	27 24.8	3 2.8	3 2.8	22 20.2	6 5.5	3 2.8	1 0.9	6 5.5	17 15.6
	重度者対応	46 100.0	24 52.2	7 15.2	14 30.4	2 4.3	5 10.9	20 43.5	3 6.5	2 4.3	14 30.4	4 8.7	1 2.2	1 2.2	7 15.2	11 23.9
	地域支援・交流拠点	28 100.0	16 57.1	3 10.7	8 28.6	2 7.1	2 7.1	8 28.6	1 3.6	1 3.6	7 25.0	2 7.1	1 3.6	2 7.1	4 14.3	5 17.9
	家族介護者支援	25 100.0	11 44.0	0 0.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
		合計	Q15-1 事業所の実施サービス													
			小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	地域密着型通所介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	その他介護保険サービス
全体		1448 100.0	205 14.2	285 19.7	790 54.6	352 24.3	94 6.5	15 1.0	78 5.4	21 1.5	66 4.6	255 17.6	90 6.2	11 0.8	87 6.0	20 1.4
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	83 16.7	94 19.0	265 53.4	123 24.8	36 7.3	4 0.8	32 6.5	9 1.8	22 4.4	91 18.3	40 8.1	4 0.8	25 5.0	11 2.2
	生活行為力向上	183 100.0	27 14.8	41 22.4	102 55.7	40 21.9	21 11.5	5 2.7	14 7.7	3 1.6	10 5.5	29 15.8	9 4.9	0 0.0	10 5.5	2 1.1
	社会参加支援	54 100.0	8 14.8	13 24.1	34 63.0	14 25.9	4 7.4	0 0.0	2 3.7	0 0.0	1 1.9	16 29.6	4 7.4	1 1.9	7 13.0	0 0.0
	認知症対応	109 100.0	9 8.3	27 24.8	65 59.6	28 25.7	2 1.8	0 0.0	1 0.9	0 0.0	4 3.7	18 16.5	4 3.7	1 0.9	9 8.3	0 0.0
	重度者対応	46 100.0	9 19.6	15 32.6	31 67.4	6 13.0	4 8.7	0 0.0	3 6.5	0 0.0	2 4.3	11 23.9	2 4.3	1 2.2	2 4.3	0 0.0
	地域支援・交流拠点	28 100.0	3 10.7	7 25.0	21 75.0	7 25.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.3	6 21.4	3 10.7	1 3.6	3 10.7	1 3.6
	家族介護者支援	25 100.0	3 12.0	4 16.0	13 52.0	9 36.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0

(続き)

		合計	Q15-1 事業所の実施サービス									
			宅 サー ビス 付 き 高 齢 者 向 け 住	有 料 老 人 ホ ー ム	介 護 予 防・日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 … 通 所 サ ー ビ ス A	介 護 予 防・日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 … 通 所 サ ー ビ ス B	介 護 予 防・日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 … 通 所 サ ー ビ ス C	障 害 者 に 対 す る 支 援 や サ ー ビ ス	子 ど も に 対 す る 支 援 や サ ー ビ ス	生 活 困 窮 者 に 対 す る 支 援 や サ ー ビ ス	事 業 所 以 外 に 実 施 し て い る サ ー ビ ス は な い	無 回 答
全体		1448 100.0	207 14.3	279 19.3	299 20.6	12 0.8	25 1.7	100 6.9	58 4.0	32 2.2	82 5.7	106 7.3
Q29① 2 取 組 状 況: 特 に 力 を 入 れ て い る も の	心身機能の 維持向上	496 100.0	77 15.5	75 15.1	119 24.0	3 0.6	10 2.0	30 6.0	22 4.4	11 2.2	36 7.3	33 6.7
	生活行為力 向上	183 100.0	34 18.6	49 26.8	43 23.5	2 1.1	2 1.1	12 6.6	6 3.3	5 2.7	10 5.5	12 6.6
	社会参加支 援	54 100.0	9 16.7	12 22.2	12 22.2	0 0.0	0 0.0	4 7.4	2 3.7	3 5.6	4 7.4	1 1.9
	認知症対応	109 100.0	4 3.7	16 14.7	18 16.5	1 0.9	2 1.8	10 9.2	6 5.5	1 0.9	7 6.4	7 6.4
	重度者対応	46 100.0	9 19.6	11 23.9	11 23.9	0 0.0	0 0.0	7 15.2	1 2.2	2 4.3	2 4.3	5 10.9
	地域支援・ 交流拠点	28 100.0	3 10.7	7 25.0	4 14.3	0 0.0	0 0.0	5 17.9	2 7.1	1 3.6	0 0.0	1 3.6
	家族介護者 支援	25 100.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0

図表 356 特に力を入れている機能別 Q15-1 事業所の実施サービス (単数回答)

		合計	Q15-1 同一法人や法人グループで実施しているサービス (居宅系・施設系)				
			居宅系、施設系とも実施	居宅系のみ実施	施設系のみ実施	いずれも無し	無回答
全体		1448 100.0	624 43.1	578 39.9	28 1.9	112 7.7	106 7.3
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	202 40.7	202 40.7	9 1.8	50 10.1	33 6.7
	生活行為力向上	183 100.0	87 47.5	67 36.6	4 2.2	13 7.1	12 6.6
	社会参加支援	54 100.0	30 55.6	18 33.3	1 1.9	4 7.4	1 1.9
	認知症対応	109 100.0	40 36.7	53 48.6	1 0.9	8 7.3	7 6.4
	重度者対応	46 100.0	25 54.3	13 28.3	0 0.0	3 6.5	5 10.9
	地域支援・交流拠点	28 100.0	16 57.1	10 35.7	0 0.0	1 3.6	1 3.6
	家族介護者支援	25 100.0	10 40.0	11 44.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0

＜加算の算定状況＞

図表 357 特に力を入れている機能別 Q17 加算の算定状況（単数回答）

		合計	生活機能向上連携加算	ADL 維持等加算（Ⅰ）		ADL 維持等加算（Ⅱ）		栄養改善加算	栄養スクリーニング加算	口腔機能向上加算	中重度者ケア体制加算	入浴介助加算	認知症加算	若年性認知症利用者受入加算
			算定あり	算定あり	届出済み	算定あり	届出済み	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448 100.0	73 5.0	28 1.9	292 20.2	24 1.7	240 16.6	25 1.7	44 3.0	166 11.5	232 16.0	1228 84.8	99 6.8	100 6.9
Q29 ①2 取組 状況: 特に 力を入 れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	35 7.1	10 2.0	99 20.0	10 2.0	76 15.3	9 1.8	14 2.8	75 15.1	78 15.7	393 79.2	24 4.8	35 7.1
	生活行為力向上	183 100.0	3 1.6	8 4.4	45 24.6	4 2.2	36 19.7	2 1.1	3 1.6	21 11.5	30 16.4	155 84.7	6 3.3	12 6.6
	社会参加支援	54 100.0	2 3.7	0 0.0	8 14.8	1 1.9	7 13.0	3 5.6	2 3.7	6 11.1	8 14.8	49 90.7	4 7.4	3 5.6
	認知症対応	109 100.0	5 4.6	3 2.8	22 20.2	1 0.9	15 13.8	0 0.0	4 3.7	14 12.8	20 18.3	103 94.5	20 18.3	10 9.2
	重度者対応	46 100.0	4 8.7	0 0.0	12 26.1	1 2.2	11 23.9	1 2.2	4 8.7	4 8.7	22 47.8	46 100.0	6 13.0	2 4.3
	地域支援・交流拠点	28 100.0	1 3.6	0 0.0	4 14.3	2 7.1	3 10.7	1 3.6	1 3.6	2 7.1	2 7.1	26 92.9	2 7.1	0 0.0
	家族介護者支援	25 100.0	2 8.0	0 0.0	8 32.0	0 0.0	7 28.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	24 96.0	3 12.0	3 12.0
		合計	個別機能訓練加算（Ⅰ）	個別機能訓練加算（Ⅱ）	延長加算(9～10 時間)	延長加算(10～11 時間)	延長加算(11～12 時間)	延長加算(12～13 時間)	延長加算(13～14 時間)	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ	サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		1448 100.0	381 26.3	592 40.9	63 4.4	32 2.2	20 1.4	10 0.7	10 0.7	552 38.1	110 7.6	264 18.2	19 1.3	
Q29 ①2 取組 状況: 特に 力を入 れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	182 36.7	234 47.2	18 3.6	5 1.0	3 0.6	2 0.4	2 0.4	212 42.7	34 6.9	92 18.5	8 1.6	
	生活行為力向上	183 100.0	52 28.4	83 45.4	10 5.5	5 2.7	2 1.1	1 0.5	1 0.5	69 37.7	15 8.2	35 19.1	2 1.1	
	社会参加支援	54 100.0	5 9.3	21 38.9	2 3.7	2 3.7	2 3.7	1 1.9	1 1.9	27 50.0	2 3.7	10 18.5	0 0.0	
	認知症対応	109 100.0	18 16.5	21 19.3	8 7.3	4 3.7	2 1.8	1 0.9	1 0.9	44 40.4	10 9.2	18 16.5	0 0.0	
	重度者対応	46 100.0	6 13.0	17 37.0	3 6.5	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	18 39.1	5 10.9	8 17.4	1 2.2	
	地域支援・交流拠点	28 100.0	3 10.7	10 35.7	1 3.6	1 3.6	1 3.6	1 3.6	1 3.6	11 39.3	4 14.3	2 7.1	0 0.0	
	家族介護者支援	25 100.0	3 12.0	11 44.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	8 32.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	

<外部の看護職員の確保状況>

図表 358 特に力を入れている機能別

Q19 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度活用（単数回答）

		合計	Q19 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度活用				
			看護職員の配置のみで、外部の看護職員との連携は行っていない	看護職員の配置とともに、外部の看護職員との連携も行っている	看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携を行っている	看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携も行っていない	無回答
全体		1448 100.0	1104 76.2	130 9.0	22 1.5	136 9.4	56 3.9
Q29①2 取組状況：特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	372 75.0	53 10.7	6 1.2	46 9.3	19 3.8
	生活行為力向上	183 100.0	144 78.7	19 10.4	1 0.5	17 9.3	2 1.1
	社会参加支援	54 100.0	46 85.2	3 5.6	0 0.0	5 9.3	0 0.0
	認知症対応	109 100.0	86 78.9	8 7.3	1 0.9	12 11.0	2 1.8
	重度者対応	46 100.0	43 93.5	2 4.3	0 0.0	0 0.0	1 2.2
	地域支援・交流拠点	28 100.0	20 71.4	2 7.1	1 3.6	3 10.7	2 7.1
	家族介護者支援	25 100.0	18 72.0	4 16.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0

＜半年間に利用終了した人の主な理由＞

図表 359 特に力を入れている機能別

Q22-1 半年間に利用を終了した理由について、該当する利用者がある事業所の割合（数値回答）

		合計	Q22-1 半年間に利用を終了した理由について、該当する利用者がある事業所の割合								
			入院した	特養に入所した	グループホームに入所した	有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅に入居した	老人保健施設に入所した	小規模多機能型居宅介護事業所の利用に替えた	訪問リハビリの利用に切り替えた	通所リハビリの利用に切り替えた	訪問看護ステーションのリハビリ専門職の訪問に切り替えた
全体		1334 100.0	889 66.6	605 45.4	334 25.0	356 26.7	345 25.9	111 8.3	21 1.6	119 8.9	14 1.0
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	463 100.0	316 68.3	204 44.1	110 23.8	123 26.6	133 28.7	36 7.8	9 1.9	42 9.1	3 0.6
	生活行為力向上	175 100.0	125 71.4	82 46.9	47 26.9	47 26.9	40 22.9	11 6.3	3 1.7	22 12.6	1 0.6
	社会参加支援	51 100.0	39 76.5	27 52.9	9 17.6	12 23.5	20 39.2	2 3.9	1 2.0	1 2.0	2 3.9
	認知症対応	105 100.0	65 61.9	42 40.0	32 30.5	31 29.5	28 26.7	11 10.5	1 1.0	2 1.9	2 1.9
	重度者対応	43 100.0	32 74.4	21 48.8	8 18.6	14 32.6	13 30.2	2 4.7	0 0.0	2 4.7	0 0.0
	地域支援・交流拠点	24 100.0	17 70.8	12 50.0	7 29.2	7 29.2	7 29.2	1 4.2	0 0.0	2 8.3	0 0.0
	家族介護者支援	22 100.0	16 72.7	13 59.1	3 13.6	4 18.2	4 18.2	2 9.1	1 4.5	1 4.5	0 0.0
		合計	Q22-1 半年間に利用を終了した理由について、該当する利用者がある事業所の割合								
			他の通所介護事業所の利用に切り替えた	重度化し通えなくなった	生活機能が改善したため利用をやめた	本人が通うことを拒否したため利用をやめた	亡くなった(在宅で看取り)	亡くなった(在宅で看取り以外)	その他の理由	わからない、把握していない	無回答
全体		1334 100.0	390 29.2	259 19.4	104 7.8	370 27.7	364 27.3	635 47.6	246 18.4	95 7.1	7 0.5
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	463 100.0	151 32.6	115 24.8	56 12.1	149 32.2	133 28.7	222 47.9	95 20.5	31 6.7	2 0.4
	生活行為力向上	175 100.0	53 30.3	35 20.0	10 5.7	55 31.4	45 25.7	76 43.4	35 20.0	13 7.4	0 0.0
	社会参加支援	51 100.0	12 23.5	8 15.7	7 13.7	15 29.4	19 37.3	25 49.0	9 17.6	3 5.9	0 0.0
	認知症対応	105 100.0	29 27.6	18 17.1	5 4.8	18 17.1	35 33.3	49 46.7	21 20.0	8 7.6	0 0.0
	重度者対応	43 100.0	12 27.9	2 4.7	3 7.0	4 9.3	19 44.2	20 46.5	11 25.6	3 7.0	0 0.0
	地域支援・交流拠点	24 100.0	4 16.7	6 25.0	0 0.0	9 37.5	9 37.5	7 29.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0
	家族介護者支援	22 100.0	8 36.4	3 13.6	0 0.0	6 27.3	6 27.3	10 45.5	3 13.6	1 4.5	0 0.0

<半年間に利用を開始した人：利用開始前に利用していた介護保険サービス等>

図表 360 特に力を入れている機能別 Q23-1 利用開始前に利用していた
介護保険サービス等について、該当する利用者がいる事業所の割合（数値回答）

		合計	Q23-1 利用開始前に利用していた介護保険サービス等について、該当する利用者がいる事業所の割合														
			病院等の医療機関に入院	介護療養病床、介護医療院に入所	老人保健施設、特別養護老人ホームに入所	訪問介護	訪問看護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	看護小規模多機能、小規模多機能	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	左記以外の介護保険サービス	介護保険サービスは利用していなかった	介護予防・日常生活支援総合事業	わからない、把握していない	無回答
全体		1313 100.0	715 54.5	28 2.1	139 10.6	370 28.2	168 12.8	12 0.9	24 1.8	72 5.5	686 52.2	220 16.8	135 10.3	870 66.3	206 15.7	191 14.5	37 2.8
Q29①2 取組状況特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	459 100.0	250 54.5	6 1.3	43 9.4	122 26.6	62 13.5	5 1.1	9 2.0	33 7.2	263 57.3	84 18.3	51 11.1	327 71.2	75 16.3	73 15.9	8 1.7
	生活行為力向上	170 100.0	102 60.0	4 2.4	21 12.4	54 31.8	25 14.7	4 2.4	3 1.8	8 4.7	91 53.5	27 15.9	18 10.6	109 64.1	30 17.6	24 14.1	2 1.2
	社会参加支援	48 100.0	23 47.9	0 0.0	8 16.7	19 39.6	6 12.5	0 0.0	0 0.0	5 10.4	27 56.3	10 20.8	8 16.7	37 77.1	8 16.7	10 20.8	0 0.0
	認知症対応	102 100.0	58 56.9	6 5.9	11 10.8	35 34.3	12 11.8	0 0.0	3 2.9	4 3.9	42 41.2	15 14.7	17 16.7	70 68.6	17 16.7	9 8.8	6 5.9
	重度者対応	42 100.0	29 69.0	0 0.0	7 16.7	16 38.1	10 23.8	0 0.0	0 0.0	1 2.4	29 69.0	6 14.3	5 11.9	24 57.1	6 14.3	5 11.9	1 2.4
	地域支援・交流拠点	25 100.0	13 52.0	0 0.0	2 8.0	6 24.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	12 48.0	6 24.0	1 4.0	16 64.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0
	家族介護者支援	20 100.0	9 45.0	0 0.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 60.0	2 10.0	4 20.0	15 75.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0

<医療的ケアの必要な利用者有無>

図表 361 特に力を入れている機能別 Q24 医療的ケアの必要な利用者有無（単数回答）

		合計	Q24 医療的ケアの必要な利用者有無		
			いる	いない	無回答
全体		1448 100.0	951 65.7	444 30.7	53 3.7
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	337 67.9	143 28.8	16 3.2
	生活行為力向上	183 100.0	125 68.3	54 29.5	4 2.2
	社会参加支援	54 100.0	37 68.5	16 29.6	1 1.9
	認知症対応	109 100.0	73 67.0	35 32.1	1 0.9
	重度者対応	46 100.0	42 91.3	4 8.7	0 0.0
	地域支援・交流拠点	28 100.0	19 67.9	8 28.6	1 3.6
	家族介護者支援	25 100.0	13 52.0	12 48.0	0 0.0

<看護職員が対応している医療的ケア>

図表 362 特に力を入れている機能別 Q24-1 看護職員が対応している医療的ケアについて、
該当する利用者がいる事業所の割合（数値回答）

		合計	Q24-1 看護職員が対応している医療的ケアについて、該当する利用者がいる事業所の割合													
			看取り期のケア	栄養管理 胃ろう、腸ろうによる	経鼻経管栄養	中心静脈栄養の管理	カテーテルの管理	ストーマの管理	たんの吸引	ネブライザー	酸素療法	気管切開のケア	人工呼吸器の管理	注射・点滴	簡易血糖測定	インスリン注射
全体		951 100.0	39 4.1	263 27.7	38 4.0	3 0.3	249 26.2	276 29.0	167 17.6	18 1.9	265 27.9	45 4.7	4 0.4	19 2.0	154 16.2	333 35.0
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	337 100.0	7 2.1	102 30.3	12 3.6	0 0.0	87 25.8	88 26.1	55 16.3	4 1.2	95 28.2	16 4.7	1 0.3	7 2.1	55 16.3	108 32.0
	生活行為力向上	125 100.0	5 4.0	37 29.6	5 4.0	0 0.0	37 29.6	40 32.0	22 17.6	3 2.4	30 24.0	5 4.0	1 0.8	1 0.8	22 17.6	53 42.4
	社会参加支援	37 100.0	2 5.4	6 16.2	1 2.7	1 2.7	10 27.0	11 29.7	7 18.9	1 2.7	15 40.5	3 8.1	0 0.0	2 5.4	4 10.8	10 27.0
	認知症対応	73 100.0	5 6.8	17 23.3	5 6.8	0 0.0	24 32.9	26 35.6	12 16.4	0 0.0	24 32.9	3 4.1	0 0.0	0 0.0	11 15.1	21 28.8
	重度者対応	42 100.0	3 7.1	21 50.0	6 14.3	1 2.4	19 45.2	18 42.9	16 38.1	4 9.5	13 31.0	4 9.5	1 2.4	1 2.4	9 21.4	18 42.9
	地域支援・交流拠点	19 100.0	3 15.8	4 21.1	0 0.0	0 0.0	7 36.8	4 21.1	1 5.3	0 0.0	3 15.8	0 0.0	0 0.0	2 10.5	1 5.3	7 36.8
	家族介護者支援	13 100.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	1 7.7	6 46.2	2 15.4	0 0.0	1 7.7	2 15.4	6 46.2
		合計	Q24-1 看護職員が対応している医療的ケアについて、該当する利用者がいる事業所の割合													
			創傷処置	褥瘡の処置	服薬管理	透析	導尿	疼痛の看護	浣腸	摘便	リハビリテーション	口腔の健康管理	その他	無回答		
全体		951 100.0	211 22.2	294 30.9	595 62.6	79 8.3	78 8.2	43 4.5	168 17.7	226 23.8	87 9.1	161 16.9	14 1.5	3 0.3		
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	337 100.0	72 21.4	98 29.1	203 60.2	20 5.9	30 8.9	13 3.9	54 16.0	63 18.7	34 10.1	57 16.9	5 1.5	0 0.0		
	生活行為力向上	125 100.0	32 25.6	36 28.8	73 58.4	8 6.4	7 5.6	3 2.4	25 20.0	34 27.2	11 8.8	21 16.8	1 0.8	0 0.0		
	社会参加支援	37 100.0	5 13.5	11 29.7	24 64.9	4 10.8	1 2.7	1 2.7	6 16.2	11 29.7	3 8.1	3 8.1	0 0.0	0 0.0		
	認知症対応	73 100.0	21 28.8	23 31.5	56 76.7	5 6.8	8 11.0	4 5.5	14 19.2	31 42.5	7 9.6	20 27.4	2 2.7	1 1.4		
	重度者対応	42 100.0	10 23.8	19 45.2	25 59.5	3 7.1	5 11.9	2 4.8	17 40.5	17 40.5	4 9.5	7 16.7	0 0.0	1 2.4		
	地域支援・交流拠点	19 100.0	1 5.3	9 47.4	11 57.9	2 10.5	1 5.3	0 0.0	2 10.5	2 10.5	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0		
	家族介護者支援	13 100.0	4 30.8	4 30.8	9 69.2	3 23.1	0 0.0	2 15.4	2 15.4	5 38.5	1 7.7	6 46.2	0 0.0	0 0.0		

<事業所で力を入れている機能>

図表 363 特に力を入れている機能別 Q29①1 取組状況:力を入れているもの(複数回答)

		合計	Q29①1 取組状況:力を入れているもの						
			心身機能の維持向上	生活行為力向上	社会参加支援	認知症対応	重度者対応	地域支援・交流拠点	家族介護者支援
全体		1448 100.0	1248 86.2	1074 74.2	580 40.1	780 53.9	406 28.0	322 22.2	544 37.6
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	496 100.0	370 74.6	194 39.1	244 49.2	113 22.8	74 14.9	162 32.7
	生活行為力向上	183 100.0	148 80.9	183 100.0	63 34.4	78 42.6	38 20.8	32 17.5	56 30.6
	社会参加支援	54 100.0	41 75.9	38 70.4	54 100.0	20 37.0	10 18.5	12 22.2	25 46.3
	認知症対応	109 100.0	86 78.9	66 60.6	38 34.9	109 100.0	46 42.2	27 24.8	44 40.4
	重度者対応	46 100.0	32 69.6	28 60.9	18 39.1	25 54.3	46 100.0	7 15.2	18 39.1
	地域支援・交流拠点	28 100.0	18 64.3	14 50.0	9 32.1	12 42.9	6 21.4	28 100.0	14 50.0
	家族介護者支援	25 100.0	17 68.0	16 64.0	6 24.0	16 64.0	7 28.0	7 28.0	25 100.0

<力を入れている機能について、関わっている職員>

図表 364 特に力を入れている機能別 Q29② 関わっている職員(複数回答)

【心身機能の維持向上】

		合計	Q29②1 関わっている職員:心身機能の維持向上						
			生活相談員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員(PT・OT・ST)	機能訓練指導員(上記以外)	その他職員	無回答
全体		1248 100.0	920 73.7	1045 83.7	894 71.6	411 32.9	596 47.8	116 9.3	52 4.2
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	375 75.6	425 85.7	374 75.4	203 40.9	266 53.6	46 9.3	2 0.4
	生活行為力向上	148 100.0	100 67.6	119 80.4	94 63.5	43 29.1	72 48.6	10 6.8	17 11.5
	社会参加支援	41 100.0	27 65.9	31 75.6	30 73.2	10 24.4	18 43.9	5 12.2	4 9.8
	認知症対応	86 100.0	60 69.8	69 80.2	58 67.4	16 18.6	37 43.0	7 8.1	12 14.0
	重度者対応	32 100.0	24 75.0	26 81.3	26 81.3	10 31.3	10 31.3	5 15.6	2 6.3
	地域支援・交流拠点	18 100.0	12 66.7	12 66.7	10 55.6	2 11.1	8 44.4	3 16.7	3 16.7
	家族介護者支援	17 100.0	13 76.5	14 82.4	13 76.5	1 5.9	4 23.5	2 11.8	1 5.9

【生活行為力向上】

		合計	Q29②2 関わっている職員:生活行為力向上						
			生活相談員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	機能訓練指導員 (上記以外)	その他職員	無回答
全体		1074	787	912	707	332	481	97	75
		100.0	73.3	84.9	65.8	30.9	44.8	9.0	7.0
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	370	251	300	234	132	164	30	44
		100.0	67.8	81.1	63.2	35.7	44.3	8.1	11.9
	生活行為力向上	183	140	160	127	56	98	15	3
		100.0	76.5	87.4	69.4	30.6	53.6	8.2	1.6
	社会参加支援	38	29	35	23	11	14	7	3
		100.0	76.3	92.1	60.5	28.9	36.8	18.4	7.9
	認知症対応	66	49	51	41	12	25	7	12
		100.0	74.2	77.3	62.1	18.2	37.9	10.6	18.2
	重度者対応	28	21	24	20	9	9	6	2
		100.0	75.0	85.7	71.4	32.1	32.1	21.4	7.1
	地域支援・交流拠点	14	11	11	7	2	7	3	1
		100.0	78.6	78.6	50.0	14.3	50.0	21.4	7.1
	家族介護者支援	16	13	14	13	1	5	2	0
		100.0	81.3	87.5	81.3	6.3	31.3	12.5	0.0

【社会参加支援】

		合計	Q29②3 関わっている職員:社会参加支援						
			生活相談員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	機能訓練指導員 (上記以外)	その他職員	無回答
全体		580	471	465	337	135	203	74	50
		100.0	81.2	80.2	58.1	23.3	35.0	12.8	8.6
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	194	150	150	111	52	73	23	27
		100.0	77.3	77.3	57.2	26.8	37.6	11.9	13.9
	生活行為力向上	63	51	50	37	18	27	9	8
		100.0	81.0	79.4	58.7	28.6	42.9	14.3	12.7
	社会参加支援	54	46	49	38	10	14	9	1
		100.0	85.2	90.7	70.4	18.5	25.9	16.7	1.9
	認知症対応	38	31	27	22	6	10	4	5
		100.0	81.6	71.1	57.9	15.8	26.3	10.5	13.2
	重度者対応	18	13	14	12	5	3	5	1
		100.0	72.2	77.8	66.7	27.8	16.7	27.8	5.6
	地域支援・交流拠点	9	4	5	5	2	2	2	3
		100.0	44.4	55.6	55.6	22.2	22.2	22.2	33.3
	家族介護者支援	6	6	5	4	0	1	0	0
		100.0	100.0	83.3	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0

【認知症対応】

		合計	Q29②4 関わっている職員:認知症対応						
			生活相談員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	機能訓練指導員 (上記以外)	その他職員	無回答
全体		780	626	692	556	182	305	93	59
		100.0	80.3	88.7	71.3	23.3	39.1	11.9	7.6
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	244	186	211	174	63	99	25	30
		100.0	76.2	86.5	71.3	25.8	40.6	10.2	12.3
	生活行為力向上	78	59	63	48	20	33	8	12
		100.0	75.6	80.8	61.5	25.6	42.3	10.3	15.4
	社会参加支援	20	16	19	16	4	9	4	1
		100.0	80.0	95.0	80.0	20.0	45.0	20.0	5.0
	認知症対応	109	97	101	86	18	41	17	1
		100.0	89.0	92.7	78.9	16.5	37.6	15.6	0.9
	重度者対応	25	19	20	19	6	6	4	3
		100.0	76.0	80.0	76.0	24.0	24.0	16.0	12.0
	地域支援・交流拠点	12	9	10	6	2	4	2	1
		100.0	75.0	83.3	50.0	16.7	33.3	16.7	8.3
	家族介護者支援	16	15	15	11	0	4	2	0
		100.0	93.8	93.8	68.8	0.0	25.0	12.5	0.0

【重度者対応】

		合計	Q29②5 関わっている職員:重度者対応						
			生活相談員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	機能訓練指導員 (上記以外)	その他職員	無回答
全体		406 100.0	300 73.9	339 83.5	335 82.5	113 27.8	149 36.7	49 12.1	30 7.4
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	113 100.0	82 72.6	91 80.5	97 85.8	43 38.1	44 38.9	12 10.6	12 10.6
	生活行為力向上	38 100.0	28 73.7	33 86.8	32 84.2	13 34.2	20 52.6	3 7.9	3 7.9
	社会参加支援	10 100.0	9 90.0	10 100.0	9 90.0	3 30.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0
	認知症対応	46 100.0	31 67.4	37 80.4	33 71.7	6 13.0	12 26.1	4 8.7	8 17.4
	重度者対応	46 100.0	37 80.4	42 91.3	44 95.7	11 23.9	15 32.6	7 15.2	0 0.0
	地域支援・交流拠点	6 100.0	6 100.0	5 83.3	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	家族介護者支援	7 100.0	5 71.4	5 71.4	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0

【地域支援・交流拠点】

		合計	Q29②6 関わっている職員:地域支援・交流拠点						
			生活相談員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	機能訓練指導員 (上記以外)	その他職員	無回答
全体		322 100.0	257 79.8	193 59.9	119 37.0	48 14.9	74 23.0	69 21.4	27 8.4
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	74 100.0	58 78.4	43 58.1	33 44.6	19 25.7	22 29.7	12 16.2	8 10.8
	生活行為力向上	32 100.0	27 84.4	21 65.6	12 37.5	4 12.5	10 31.3	5 15.6	2 6.3
	社会参加支援	12 100.0	9 75.0	10 83.3	8 66.7	2 16.7	4 33.3	5 41.7	0 0.0
	認知症対応	27 100.0	21 77.8	13 48.1	8 29.6	2 7.4	4 14.8	7 25.9	5 18.5
	重度者対応	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	地域支援・交流拠点	28 100.0	24 85.7	21 75.0	13 46.4	0 0.0	5 17.9	9 32.1	1 3.6
	家族介護者支援	7 100.0	5 71.4	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0

【家族介護者支援】

		合計	Q29②7 関わっている職員:家族介護者支援						
			生活相談員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	機能訓練指導員 (上記以外)	その他職員	無回答
全体		544 100.0	468 86.0	364 66.9	269 49.4	82 15.1	122 22.4	73 13.4	49 9.0
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	162 100.0	138 85.2	112 69.1	87 53.7	28 17.3	36 22.2	16 9.9	21 13.0
	生活行為力向上	56 100.0	49 87.5	37 66.1	30 53.6	13 23.2	21 37.5	10 17.9	6 10.7
	社会参加支援	25 100.0	21 84.0	18 72.0	16 64.0	4 16.0	6 24.0	5 20.0	4 16.0
	認知症対応	44 100.0	39 88.6	28 63.6	22 50.0	4 9.1	5 11.4	7 15.9	4 9.1
	重度者対応	18 100.0	15 83.3	13 72.2	8 44.4	3 16.7	4 22.2	3 16.7	2 11.1
	地域支援・交流拠点	14 100.0	11 78.6	7 50.0	5 35.7	1 7.1	3 21.4	4 28.6	2 14.3
	家族介護者支援	25 100.0	21 84.0	18 72.0	12 48.0	0 0.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0

<実施場所>

図表 365 特に力を入れている機能別 Q29③ 実施場所（複数回答）

	全体	事業所内	事業所の隣 接地域	事業所の周 辺地域	利用者の自 宅内、自宅 近辺	その他	無回答
1) 心身機能の維持向上	1248 100.0	1163 93.2	100 8.0	134 10.7	86 6.9	15 1.2	76 6.1
2) 生活行為力向上	1074 100.0	960 89.4	81 7.5	97 9.0	99 9.2	10 0.9	107 10.0
3) 社会参加支援	580 100.0	433 74.7	120 20.7	177 30.5	46 7.9	23 4.0	69 11.9
4) 認知症対応	780 100.0	685 87.8	58 7.4	60 7.7	64 8.2	11 1.4	90 11.5
5) 重度者対応	406 100.0	359 88.4	13 3.2	11 2.7	33 8.1	4 1.0	42 10.3
6) 地域支援・交流拠点	322 100.0	221 68.6	98 30.4	122 37.9	23 7.1	14 4.3	33 10.2
7) 家族介護者支援	544 100.0	377 69.3	31 5.7	31 5.7	214 39.3	32 5.9	65 11.9

<サービスを機能面で整理した場合の取組状況>

図表 366 特に力を入れている機能別

Q30-1 サービスを機能面で整理した場合の取組状況（複数回答）

		合計	Q30-1 実施サービスの機能面での取組											
			身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにする	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	入浴、清拭の実施
全体		1448 100.0	1068 73.8	948 65.5	320 22.1	685 47.3	570 39.4	655 45.2	831 57.4	1157 79.9	884 61.0	221 15.3	163 11.3	1070 73.9
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	425 85.7	330 66.5	103 20.8	236 47.6	180 36.3	225 45.4	282 56.9	409 82.5	289 58.3	70 14.1	47 9.5	353 71.2
	生活行為力向上	183 100.0	129 70.5	108 59.0	32 17.5	130 71.0	70 38.3	82 44.8	114 62.3	153 83.6	114 62.3	22 12.0	20 10.9	141 77.0
	社会参加支援	54 100.0	36 66.7	38 70.4	12 22.2	23 42.6	20 37.0	21 38.9	46 85.2	45 83.3	35 64.8	7 13.0	5 9.3	44 81.5
	認知症対応	109 100.0	72 66.1	98 89.9	34 31.2	43 39.4	48 44.0	59 54.1	64 58.7	96 88.1	78 71.6	23 21.1	18 16.5	90 82.6
	重度者対応	46 100.0	31 67.4	28 60.9	15 32.6	19 41.3	23 50.0	23 50.0	25 54.3	39 84.8	29 63.0	25 54.3	15 32.6	41 89.1
	地域支援・交流拠点	28 100.0	17 60.7	17 60.7	7 25.0	14 50.0	10 35.7	8 28.6	22 78.6	22 78.6	18 64.3	3 10.7	2 7.1	23 82.1
	家族介護者支援	25 100.0	17 68.0	16 64.0	5 20.0	10 40.0	12 48.0	11 44.0	13 52.0	18 72.0	21 84.0	4 16.0	2 8.0	22 88.0
		合計	Q30-1 実施サービスの機能面での取組											
			供 利用者の状態に合った食事提供	夜間サービスの実施	宿泊サービスの実施	緊急利用への柔軟な対応	祝祭日利用や利用時間延長への対応	制作・生産加工・作業型の社会参加活動	高齢者虐待や生活困窮に関する相談対応	障害者や子ども等にも対応した地域共生拠点としての機能	その他のサービス支援	無回答		
全体		1448 100.0	895 61.8	33 2.3	76 5.2	553 38.2	378 26.1	88 6.1	191 13.2	37 2.6	16 1.1	44 3.0		
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	306 61.7	6 1.2	15 3.0	179 36.1	122 24.6	25 5.0	59 11.9	14 2.8	5 1.0	5 1.0		
	生活行為力向上	183 100.0	116 63.4	4 2.2	10 5.5	71 38.8	42 23.0	8 4.4	25 13.7	5 2.7	2 1.1	0 0.0		
	社会参加支援	54 100.0	35 64.8	0 0.0	0 0.0	23 42.6	20 37.0	4 7.4	8 14.8	3 5.6	0 0.0	0 0.0		
	認知症対応	109 100.0	83 76.1	3 2.8	9 8.3	53 48.6	45 41.3	6 5.5	17 15.6	2 1.8	2 1.8	1 0.9		
	重度者対応	46 100.0	33 71.7	1 2.2	4 8.7	23 50.0	18 39.1	3 6.5	9 19.6	2 4.3	1 2.2	0 0.0		
	地域支援・交流拠点	28 100.0	16 57.1	1 3.6	3 10.7	10 35.7	8 28.6	4 14.3	5 17.9	1 3.6	1 3.6	0 0.0		
	家族介護者支援	25 100.0	14 56.0	5 20.0	7 28.0	16 64.0	11 44.0	2 8.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0		

<利用者の着目点>

図表 367 特に力を入れている機能別 Q31-1 利用者の着目点（複数回答）

		合計	Q31-1 利用者の着目点													
			利用者の利用目的に変化はない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにする	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	入浴、清拭の実施	利用者の状態に合った食事提供
全体		1448 100.0	129 8.9	684 47.2	494 34.1	153 10.6	371 25.6	213 14.7	149 10.3	700 48.3	521 36.0	328 22.7	111 7.7	58 4.0	778 53.7	338 23.3
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	38 7.7	292 58.9	166 33.5	57 11.5	126 25.4	57 11.5	47 9.5	240 48.4	165 33.3	92 18.5	32 6.5	11 2.2	255 51.4	107 21.6
	生活行為力向上	183 100.0	15 8.2	84 45.9	65 35.5	13 7.1	72 39.3	32 17.5	20 10.9	103 56.3	69 37.7	43 23.5	14 7.7	10 5.5	107 58.5	44 24.0
	社会参加支援	54 100.0	6 11.1	19 35.2	18 33.3	7 13.0	11 20.4	9 16.7	3 5.6	37 68.5	19 35.2	12 22.2	5 9.3	5 9.3	34 63.0	11 20.4
	認知症対応	109 100.0	11 10.1	37 33.9	60 55.0	15 13.8	20 18.3	19 17.4	13 11.9	55 50.5	42 38.5	28 25.7	11 10.1	6 5.5	52 47.7	30 27.5
	重度者対応	46 100.0	3 6.5	14 30.4	13 28.3	5 10.9	9 19.6	9 19.6	6 13.0	17 37.0	20 43.5	10 21.7	16 34.8	8 17.4	31 67.4	13 28.3
	地域支援・交流拠点	28 100.0	3 10.7	8 28.6	5 17.9	3 10.7	6 21.4	3 10.7	2 7.1	18 64.3	11 39.3	8 28.6	1 3.6	2 7.1	16 57.1	6 21.4
	家族介護者支援	25 100.0	1 4.0	6 24.0	8 32.0	3 12.0	5 20.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	7 28.0	11 44.0	2 8.0	0 0.0	17 68.0	8 32.0

		合計	Q31-1 利用者の着目点												
			夜間サービスの実施	宿泊サービスの実施	緊急利用への柔軟な対応	祝祭日利用や利用時間延長への対応	制作・生産加工・作業型の社会参加活動	高齢者虐待や生活困窮に関する相談対応	障害者や子ども等にも対応した地域共生拠点としての	その他のサービス・支援	家族の都合	わからない、特に把握していない	無回答		
全体		1448 100.0	14 1.0	51 3.5	229 15.8	193 13.3	45 3.1	41 2.8	11 0.8	38 2.6	573 39.6	40 2.8	36 2.5		
Q29① 2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	5 1.0	12 2.4	59 11.9	61 12.3	13 2.6	10 2.0	2 0.4	20 4.0	193 38.9	19 3.8	3 0.6		
	生活行為力向上	183 100.0	1 0.5	6 3.3	29 15.8	22 12.0	6 3.3	8 4.4	3 1.6	1 0.5	76 41.5	4 2.2	0 0.0		
	社会参加支援	54 100.0	0 0.0	0 0.0	9 16.7	7 13.0	3 5.6	2 3.7	0 0.0	0 0.0	17 31.5	1 1.9	0 0.0		
	認知症対応	109 100.0	1 0.9	8 7.3	21 19.3	18 16.5	4 3.7	2 1.8	0 0.0	2 1.8	36 33.0	4 3.7	2 1.8		
	重度者対応	46 100.0	0 0.0	1 2.2	11 23.9	8 17.4	2 4.3	3 6.5	2 4.3	1 2.2	21 45.7	2 4.3	0 0.0		
	地域支援・交流拠点	28 100.0	0 0.0	1 3.6	5 17.9	5 17.9	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	11 39.3	0 0.0	1 3.6		
	家族介護者支援	25 100.0	3 12.0	7 28.0	13 52.0	11 44.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	13 52.0	0 0.0	0 0.0		

<機能訓練について、工夫して実施していること>

図表 368 特に力を入れている機能別 機能訓練について、工夫して実施していること（複数回答）

		合計	Q25 機能訓練について、工夫して実施していること										
			機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝え、日々のケアで実践している	機能訓練指導員が利用者宅を訪問し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	個々の利用者と目標や目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している	利用者の参加意欲を高める集団での機能訓練プログラムの開発に努めている	社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシ等を作成している	機能訓練の目標や計画づくりを行っている	機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている	その他の工夫	特に工夫していることはない
全体		1448 100.0	779 53.8	526 36.3	1060 73.2	873 60.3	718 49.6	488 33.7	222 15.3	305 21.1	55 3.8	53 3.7	65 4.5
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	283 57.1	203 40.9	386 77.8	329 66.3	268 54.0	170 34.3	99 20.0	100 20.2	15 3.0	13 2.6	10 2.0
	生活行為力向上	183 100.0	109 59.6	74 40.4	141 77.0	109 59.6	92 50.3	72 39.3	32 17.5	46 25.1	6 3.3	1 0.5	4 2.2
	社会参加支援	54 100.0	26 48.1	17 31.5	34 63.0	28 51.9	27 50.0	24 44.4	6 11.1	11 20.4	2 3.7	4 7.4	3 5.6
	認知症対応	109 100.0	57 52.3	29 26.6	78 71.6	61 56.0	50 45.9	34 31.2	7 6.4	20 18.3	3 2.8	5 4.6	4 3.7
	重度者対応	46 100.0	22 47.8	17 37.0	33 71.7	24 52.2	24 52.2	9 19.6	5 10.9	7 15.2	1 2.2	1 2.2	2 4.3
	地域支援・交流拠点	28 100.0	8 28.6	9 32.1	19 67.9	18 64.3	14 50.0	10 35.7	5 17.9	4 14.3	2 7.1	1 3.6	2 7.1
	家族介護者支援	25 100.0	12 48.0	8 32.0	14 56.0	13 52.0	8 32.0	4 16.0	1 4.0	6 24.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0

<通所リハビリテーションの終了者・利用者の受け入れ状況>

図表 369 特に力を入れている機能別

Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ状況（複数回答）

		合計	Q26 通所リハビリテーションの終了者・併用者の受け入れ				
			終了者を受け入れたことがある	併用者を受け入れたことがある	受け入れたことはない	わからない	無回答
全体		1448 100.0	388 26.8	714 49.3	345 23.8	161 11.1	63 4.4
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	146 29.4	254 51.2	116 23.4	62 12.5	6 1.2
	生活行為力向上	183 100.0	46 25.1	101 55.2	37 20.2	21 11.5	4 2.2
	社会参加支援	54 100.0	16 29.6	28 51.9	13 24.1	6 11.1	2 3.7
	認知症対応	109 100.0	30 27.5	51 46.8	32 29.4	10 9.2	5 4.6
	重度者対応	46 100.0	16 34.8	27 58.7	8 17.4	3 6.5	0 0.0
	地域支援・交流拠点	28 100.0	10 35.7	13 46.4	5 17.9	1 3.6	2 7.1
	家族介護者支援	25 100.0	7 28.0	6 24.0	13 52.0	1 4.0	0 0.0

＜リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出した実績有無＞

図表 370 特に力を入れている機能別 Q27 リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出した実績有無（単数回答）

		合計	Q27 リハビリテーションの必要性のある利用者を通所リハビリテーションへ送り出したこと			
			送り出したことがある	送り出したことはない	わからない	無回答
全体		1448 100.0	398 27.5	702 48.5	215 14.8	133 9.2
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	124 25.0	265 53.4	73 14.7	34 6.9
	生活行為力向上	183 100.0	51 27.9	101 55.2	24 13.1	7 3.8
	社会参加支援	54 100.0	14 25.9	27 50.0	8 14.8	5 9.3
	認知症対応	109 100.0	38 34.9	45 41.3	16 14.7	10 9.2
	重度者対応	46 100.0	17 37.0	23 50.0	5 10.9	1 2.2
	地域支援・交流拠点	28 100.0	4 14.3	15 53.6	7 25.0	2 7.1
	家族介護者支援	25 100.0	6 24.0	17 68.0	2 8.0	0 0.0

＜事業所との利用者の状況に応じた連携で受け入れや送り出しができる取組＞

図表 371 特に力を入れている機能別 Q28 通所リハビリテーション事業所との利用者の状況に応じた連携について、どのような取組により受け入れや送り出しができていますか（複数回答）

		合計	Q28 事業所との利用者の状況に応じた連携で受け入れや送り出しができる取組						
			必要に応じて、通所リハビリテーション事業所が開催するリハビリテーション会議等の話し合いに参加している	ケアマネジャーが、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所の職員を招集している	ケアマネジャーが、通所介護、通所リハビリテーションの役割や行き来を踏まえたケアマネジメントを行っている	ケアマネジャーが、通所介護、通所リハビリテーションの役割に介する、通所リハビリテーションの役割について説明を行っている	ケアマネジャーが、利用者や家族に、通所介護リハビリテーションの職員が参加している	事業所が開催するケース会議等に、通所介護リハビリテーションの職員が参加している	その他
全体		947 100.0	157 16.6	439 46.4	365 38.5	425 44.9	29 3.1	19 2.0	24 2.5
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	330 100.0	57 17.3	160 48.5	136 41.2	145 43.9	8 2.4	3 0.9	6 1.8
	生活行為力向上	128 100.0	15 11.7	58 45.3	51 39.8	62 48.4	2 1.6	4 3.1	5 3.9
	社会参加支援	36 100.0	6 16.7	19 52.8	12 33.3	16 44.4	2 5.6	0 0.0	1 2.8
	認知症対応	65 100.0	13 20.0	38 58.5	35 53.8	39 60.0	3 4.6	2 3.1	1 1.5
	重度者対応	36 100.0	7 19.4	16 44.4	11 30.6	11 30.6	3 8.3	1 2.8	0 0.0
	地域支援・交流拠点	20 100.0	5 25.0	7 35.0	6 30.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	家族介護者支援	14 100.0	1 7.1	6 42.9	5 35.7	5 35.7	1 7.1	1 7.1	1 7.1

<保険外（自費）サービスの実施状況>

図表 372 特に力を入れている機能別 Q32 保険外（自費）サービスの実施状況（複数回答）

		合計	Q32 保険外で実施のサービス									
			通所介護設備 活用の 利用者の 宿泊サ ービス	通所介護設備 活用以 外の利 用者の 宿泊サ ービス	物販・ 移動販 売やレ ンタル サービ ス	利用者 の買い 物代行	利用者 の配食 サービ ス	利用者 の自宅 での食 事支援	利用者 の自宅 の清掃	利用者 の衣類 の洗濯	利用者 の通院 支援	利用者 のその 他の外 出支援
全体		1448 100.0	68 4.7	19 1.3	66 4.6	49 3.4	75 5.2	17 1.2	20 1.4	150 10.4	77 5.3	108 7.5
Q29①2 取組状 況:特に 力を入 れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	15 3.0	5 1.0	25 5.0	12 2.4	24 4.8	6 1.2	6 1.2	39 7.9	19 3.8	31 6.3
	生活行為力向上	183 100.0	7 3.8	4 2.2	5 2.7	5 2.7	11 6.0	1 0.5	1 0.5	17 9.3	12 6.6	15 8.2
	社会参加支援	54 100.0	0 0.0	0 0.0	5 9.3	0 0.0	3 5.6	0 0.0	0 0.0	3 5.6	1 1.9	5 9.3
	認知症対応	109 100.0	7 6.4	2 1.8	3 2.8	4 3.7	8 7.3	2 1.8	1 0.9	13 11.9	7 6.4	5 4.6
	重度者対応	46 100.0	4 8.7	1 2.2	4 8.7	2 4.3	3 6.5	1 2.2	1 2.2	7 15.2	2 4.3	5 10.9
	地域支援・交流拠点	28 100.0	2 7.1	0 0.0	3 10.7	2 7.1	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	2 7.1
	家族介護者支援	25 100.0	7 28.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	7 28.0	2 8.0	2 8.0
		合計	Q32 保険外で実施のサービス									
			利用者の理美容サービス	利用者の巡回健診等	薬剤師が事業所を訪問しての服薬管理・服薬指導等	利用者の家族に対する生活支援サービス	その他の保険外の生活支援サービス	地域の商工・流通サービス事業者の紹介や仲介業務	保険外の自宅生活に関する相談サービス	保険外サービス事業は実施していない		
全体		1448 100.0	267 18.4	11 0.8	6 0.4	9 0.6	89 6.1	2 0.1	13 0.9	718 49.6	177 12.2	
Q29①2 取組状 況:特に 力を入 れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	82 16.5	3 0.6	3 0.6	2 0.4	29 5.8	1 0.2	3 0.6	281 56.7	52 10.5	
	生活行為力向上	183 100.0	37 20.2	3 1.6	0 0.0	0 0.0	10 5.5	0 0.0	2 1.1	91 49.7	17 9.3	
	社会参加支援	54 100.0	9 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	34 63.0	1 1.9	
	認知症対応	109 100.0	20 18.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 9.2	0 0.0	1 0.9	50 45.9	11 10.1	
	重度者対応	46 100.0	14 30.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0	3 6.5	0 0.0	0 0.0	16 34.8	3 6.5	
	地域支援・交流拠点	28 100.0	7 25.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0	11 39.3	4 14.3	
	家族介護者支援	25 100.0	7 28.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	5 20.0	3 12.0	

＜サービス提供時間の延長の実施状況＞

図表 373 特に力を入れている機能別 Q40 サービス提供時間の延長の実施状況（複数回答）

		合計	Q40 サービス提供時間の延長			
			延長を行っている(延長加算取得)	延長を行っている(自費負担)	サービス提供時間の延長は行っていない	無回答
全体		1448 100.0	110 7.6	113 7.8	875 60.4	354 24.4
Q29①2 取組状況: 特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	37 7.5	40 8.1	319 64.3	103 20.8
	生活行為力向上	183 100.0	13 7.1	15 8.2	118 64.5	37 20.2
	社会参加支援	54 100.0	2 3.7	4 7.4	39 72.2	9 16.7
	認知症対応	109 100.0	15 13.8	9 8.3	68 62.4	17 15.6
	重度者対応	46 100.0	5 10.9	6 13.0	28 60.9	8 17.4
	地域支援・交流拠点	28 100.0	1 3.6	2 7.1	16 57.1	9 32.1
	家族介護者支援	25 100.0	4 16.0	4 16.0	13 52.0	4 16.0

＜個別送迎の実施状況＞

図表 374 特に力を入れている機能別 Q52-4 個別送迎の実施状況（単数回答）

		合計	Q52-4 個別送迎の実施の有無		
			個別送迎を実施している	実施していない	無回答
全体		1412 100.0	517 36.6	836 59.2	59 4.2
Q29①2 取組状況:特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	492 100.0	174 35.4	306 62.2	12 2.4
	生活行為力向上	183 100.0	60 32.8	119 65.0	4 2.2
	社会参加支援	54 100.0	14 25.9	40 74.1	0 0.0
	認知症対応	105 100.0	47 44.8	53 50.5	5 4.8
	重度者対応	45 100.0	16 35.6	26 57.8	3 6.7
	地域支援・交流拠点	27 100.0	7 25.9	20 74.1	0 0.0
	家族介護者支援	25 100.0	17 68.0	8 32.0	0 0.0

＜居宅内介助の実施状況＞

図表 375 特に力を入れている機能別 Q52-5 居宅内介助の実施状況（単数回答）

		合計	Q52-5 居宅内介助の実施の有無		
			居宅内介助を実施している	実施していない	無回答
全体		1412 100.0	679 48.1	586 41.5	147 10.4
Q29 ①2 取組 状況： 特に 力を入 れている もの	心身機能の維持向上	492 100.0	237 48.2	216 43.9	39 7.9
	生活行為力向上	183 100.0	85 46.4	78 42.6	20 10.9
	社会参加支援	54 100.0	26 48.1	25 46.3	3 5.6
	認知症対応	105 100.0	57 54.3	37 35.2	11 10.5
	重度者対応	45 100.0	29 64.4	12 26.7	4 8.9
	地域支援・交流拠点	27 100.0	14 51.9	11 40.7	2 7.4
	家族介護者支援	25 100.0	15 60.0	8 32.0	2 8.0

＜利用者の通所時の社会参加活動の取組状況＞

図表 376 特に力を入れている機能別 Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組状況（複数回答）

		合計	Q57 利用者の通所時の社会参加活動の取組																
			利用者の役割づくり	事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援	事業所内での利用者同士の役割づくり	事業所が開催した各種催しに会場した地域の人たちと利用者が交流	事業所に併設するショップ・販売店等での手伝い活動	地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援	地域住民組織などが主催する地域の公園や歩道などの清掃やごみ拾い活動に参加	買い物をする活動	地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで展示・販売	事業所内で利用者が作った作品や農作物を展示・販売	地域の各種営業事業所・ショップにおける営業や作業補助活動	地域の各種営業事業所・ショップにおける営業や作業補助活動	地域の田畑を活用した農作業の手伝い、農作物加工補助活動	地域の農林水産関係の工場での簡単な加工補助活動	その他の社会参加活動	取り組んでいない	無回答
全体		1448 100.0	398 27.5	1180 81.5	582 40.2	412 28.5	72 5.0	245 16.9	78 5.4	339 23.4	275 19.0	54 3.7	53 3.7	46 3.2	100 6.9	142 9.8	33 2.3		
Q29①2 取組状況特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	129 26.0	419 84.5	184 37.1	103 20.8	21 4.2	63 12.7	27 5.4	117 23.6	88 17.7	15 3.0	15 3.0	13 2.6	30 6.0	47 9.5	6 1.2		
	生活行為力向上	183 100.0	60 32.8	156 85.2	85 46.4	65 35.5	6 3.3	29 15.8	9 4.9	37 20.2	34 18.6	6 3.3	5 2.7	5 2.7	11 6.0	19 10.4	0 0.0		
	社会参加支援	54 100.0	16 29.6	46 85.2	24 44.4	19 35.2	2 3.7	17 31.5	1 1.9	22 40.7	13 24.1	1 1.9	1 1.9	1 1.9	3 5.6	0 0.0	0 0.0		
	認知症対応	109 100.0	25 22.9	95 87.2	54 49.5	37 33.9	6 5.5	25 22.9	6 5.5	26 23.9	27 24.8	2 1.8	2 1.8	2 1.8	9 8.3	6 5.5	1 0.9		
	重度者対応	46 100.0	14 30.4	42 91.3	15 32.6	14 30.4	1 2.2	2 4.3	0 0.0	5 10.9	9 19.6	1 2.2	1 2.2	0 0.0	3 6.5	2 4.3	0 0.0		
	地域支援・交流拠点	28 100.0	9 32.1	24 85.7	12 42.9	15 53.6	4 14.3	10 35.7	1 3.6	6 21.4	6 21.4	1 3.6	1 3.6	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6		
	家族介護者支援	25 100.0	8 32.0	16 64.0	8 32.0	6 24.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0	7 28.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	5 20.0	0 0.0		

＜利用者の通所時の社会参加活動の実施目的・実施理由＞

図表 377 特に力を入れている機能別

Q60 利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由（複数回答）

		合計	Q60 利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由						無回答
			利用者の 生きがい になって 生活機能 の向上が 期待でき るため	利用者や 利用者家 族からの ニーズが あるため	利用者が 地域の人 と交流す る機会に なるため	店舗や事 業所の事 業にも貢 献するこ とを通し て、地域 での評価 の向上が 期待でき るため	事業所や 店舗との 調整や利 用者への 支援を通 して職員 の総合的 なスキル アップが 期待でき るため	その他の 理由	
全体		1273 100.0	1065 83.7	571 44.9	578 45.4	104 8.2	98 7.7	13 1.0	103 8.1
Q29①2 取組 状況:特に力 を入れているもの	心身機能の維持向上	443 100.0	377 85.1	218 49.2	184 41.5	35 7.9	27 6.1	5 1.1	26 5.9
	生活行為力向上	164 100.0	142 86.6	76 46.3	82 50.0	12 7.3	12 7.3	3 1.8	12 7.3
	社会参加支援	54 100.0	48 88.9	27 50.0	31 57.4	5 9.3	6 11.1	0 0.0	3 5.6
	認知症対応	102 100.0	82 80.4	42 41.2	47 46.1	8 7.8	5 4.9	1 1.0	9 8.8
	重度者対応	44 100.0	35 79.5	18 40.9	15 34.1	3 6.8	2 4.5	0 0.0	4 9.1
	地域支援・交流拠点	26 100.0	19 73.1	8 30.8	20 76.9	5 19.2	5 19.2	0 0.0	2 7.7
	家族介護者支援	20 100.0	17 85.0	11 55.0	10 50.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0

＜利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題＞

図表 378 特に力を入れている機能別

Q61 利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題（複数回答）

		合計	Q61 利用者の社会参加活動を開始するにあたっての課題										
			利用者の理解を得ること	利用者の家族の理解を得ること	保険者の理解を得ること	地域住民の理解を得ること	渉活動内容、謝礼金等についての交	活動参加できる事業所の発掘や	参加する前に健康観察を十分行 ったうえで活動参加してもらう こと	事業所の職員の見守り介護の支 援体制を維持すること	「有償活動の要件」を遵守した活 動として行う枠組みを作ること	その他の課題	特に課題となったことはない
全体		1273 100.0	475 37.3	343 26.9	91 7.1	186 14.6	91 7.1	242 19.0	427 33.5	19 1.5	22 1.7	284 22.3	128 10.1
Q29①2 取組状 況:特に 力を入 れているもの	心身機能の維持向上	443 100.0	153 34.5	104 23.5	24 5.4	50 11.3	31 7.0	93 21.0	142 32.1	6 1.4	11 2.5	124 28.0	31 7.0
	生活行為力向上	164 100.0	69 42.1	49 29.9	12 7.3	27 16.5	16 9.8	22 13.4	54 32.9	2 1.2	2 1.2	27 16.5	15 9.1
	社会参加支援	54 100.0	20 37.0	19 35.2	5 9.3	7 13.0	5 9.3	14 25.9	22 40.7	3 5.6	1 1.9	10 18.5	4 7.4
	認知症対応	102 100.0	38 37.3	26 25.5	6 5.9	19 18.6	6 5.9	24 23.5	36 35.3	0 0.0	3 2.9	17 16.7	12 11.8
	重度者対応	44 100.0	18 40.9	12 27.3	4 9.1	7 15.9	2 4.5	5 11.4	15 34.1	0 0.0	0 0.0	10 22.7	4 9.1
	地域支援・交流拠点	26 100.0	11 42.3	10 38.5	5 19.2	11 42.3	5 19.2	6 23.1	10 38.5	0 0.0	0 0.0	3 11.5	2 7.7
	家族介護者支援	20 100.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0	6 30.0	2 10.0

＜利用者の社会参加活動の取組による成果＞

図表 379 特に力を入れている機能別 Q62 利用者の社会参加活動の取組による成果（複数回答）

		合計	Q62 利用者の社会参加活動の取組による成果										
			参加した利用者が、役割の達成感や満足感を得ていきいきしてきた	利用者の家族の評価や満足感が高まってきた	利用者と家族との関係が良好になってきた	家族の生活環境の改善につながってきた	利用者の地域や社会への帰属意識が高まってきた	利用者が増加するなど、事業所の経営面への貢献がみられた	地域住民の事業所の取組に対する評価が高まってきた	地域住民の要介護高齢者に対する理解が促進されてきた	その他の成果	特に成果はない	無回答
全体		1273 100.0	808 63.5	510 40.1	263 20.7	103 8.1	84 6.6	78 6.1	120 9.4	94 7.4	30 2.4	100 7.9	149 11.7
Q29①2 取組状況：特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	443 100.0	278 62.8	178 40.2	88 19.9	26 5.9	29 6.5	24 5.4	34 7.7	22 5.0	16 3.6	35 7.9	38 8.6
	生活行為力向上	164 100.0	112 68.3	68 41.5	33 20.1	14 8.5	7 4.3	9 5.5	10 6.1	9 5.5	6 3.7	12 7.3	17 10.4
	社会参加支援	54 100.0	40 74.1	28 51.9	18 33.3	6 11.1	6 11.1	4 7.4	8 14.8	7 13.0	0 0.0	1 1.9	4 7.4
	認知症対応	102 100.0	67 65.7	37 36.3	21 20.6	7 6.9	4 3.9	8 7.8	16 15.7	7 6.9	0 0.0	7 6.9	13 12.7
	重度者対応	44 100.0	29 65.9	14 31.8	5 11.4	6 13.6	3 6.8	0 0.0	5 11.4	3 6.8	0 0.0	4 9.1	6 13.6
	地域支援・交流拠点	26 100.0	14 53.8	9 34.6	2 7.7	1 3.8	4 15.4	3 11.5	6 23.1	5 19.2	0 0.0	5 19.2	3 11.5
	家族介護者支援	20 100.0	16 80.0	9 45.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0

＜実施している地域貢献活動や地域参加活動の取組＞

図表 380 特に力を入れている機能別

Q63 実施している地域貢献活動や地域参加活動の取組（複数回答）

		合計	Q63 実施している地域貢献活動や地域参加活動の取組													
			施設のホール等の地域住民への開放 無料貸し出し	事業所の催し物への地域住民の招待と交流	地域の自治会や町内会の活動への積極的参加	事業所でのボランティア活動機会の提供	事業所でボランティア養成講座を開催し養成	地域のボランティア活動の立ち上げや継続に関する支援	地域住民の各種相談の身近な相談窓口を開設	認知症サロンや家族介護者サロンや交流会を開催	地域の子どもたち向けの地域食堂を地域ボランティアと共同で開催	地域における見守り活動	高齢者、障害者、子どもなどの多様な主体が利用できる通いの場の提供	その他の取組	特に実施している取組はない	無回答
全体		1448 100.0	177 12.2	404 27.9	318 22.0	479 33.1	23 1.6	29 2.0	93 6.4	112 7.7	16 1.1	93 6.4	41 2.8	72 5.0	397 27.4	108 7.5
Q29①2 取組状況特に力を入れているもの	心身機能の維持向上	496 100.0	60 12.1	113 22.8	98 19.8	166 33.5	4 0.8	7 1.4	21 4.2	28 5.6	4 0.8	24 4.8	13 2.6	30 6.0	155 31.3	18 3.6
	生活行為力向上	183 100.0	18 9.8	56 30.6	47 25.7	64 35.0	3 1.6	9 4.9	15 8.2	10 5.5	0 0.0	10 5.5	5 2.7	11 6.0	47 25.7	10 5.5
	社会参加支援	54 100.0	3 5.6	17 31.5	17 31.5	18 33.3	3 5.6	0 0.0	5 9.3	1 1.9	1 1.9	5 9.3	3 5.6	0 0.0	15 27.8	3 5.6
	認知症対応	109 100.0	19 17.4	42 38.5	26 23.9	47 43.1	3 2.8	1 0.9	8 7.3	14 12.8	3 2.8	12 11.0	6 5.5	5 4.6	17 15.6	8 7.3
	重度者対応	46 100.0	5 10.9	13 28.3	10 21.7	22 47.8	1 2.2	1 2.2	4 8.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 21.7	3 6.5
	地域支援・交流拠点	28 100.0	7 25.0	19 67.9	10 35.7	12 42.9	0 0.0	0 0.0	3 10.7	6 21.4	1 3.6	3 10.7	3 10.7	2 7.1	2 7.1	1 3.6
	家族介護者支援	25 100.0	3 12.0	5 20.0	5 20.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0

<今後優先して取組んでいく運営課題・目標>

図表 381 特に力を入れている機能別 Q64 今後優先して取組んでいく運営課題・目標（複数回答）

		合計	Q64 今後優先して取組んでいく運営課題・目標							
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や兼務職員への転換等による人件費圧縮	介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実	生活相談員の資質向上	介護職員が機能訓練指導員を補助できる能力向上	地域に貢献する活動の企画及び実施推進	居宅介護支援事業所への営業強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化
全体		1448 100.0	1116 77.1	94 6.5	772 53.3	655 45.2	484 33.4	389 26.9	524 36.2	114 7.9
Q29 ①2 取組 状況： 特に 力を入 れている もの	心身機能の維持向上	496 100.0	407 82.1	31 6.3	260 52.4	228 46.0	170 34.3	130 26.2	181 36.5	33 6.7
	生活行為力向上	183 100.0	144 78.7	12 6.6	112 61.2	88 48.1	68 37.2	63 34.4	72 39.3	25 13.7
	社会参加支援	54 100.0	39 72.2	5 9.3	25 46.3	22 40.7	13 24.1	10 18.5	19 35.2	4 7.4
	認知症対応	109 100.0	83 76.1	10 9.2	54 49.5	48 44.0	36 33.0	33 30.3	41 37.6	11 10.1
	重度者対応	46 100.0	35 76.1	3 6.5	27 58.7	24 52.2	9 19.6	8 17.4	23 50.0	7 15.2
	地域支援・交流拠点	28 100.0	19 67.9	3 10.7	21 75.0	15 53.6	10 35.7	13 46.4	11 39.3	4 14.3
	家族介護者支援	25 100.0	17 68.0	4 16.0	15 60.0	12 48.0	7 28.0	5 20.0	5 20.0	1 4.0
		合計	Q64 今後優先して取組んでいく運営課題・目標							
			地域の通所リハビリテーション事業所への営業強化	周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進	通所時の利用者の「役割が発揮できるボランティア」の開発	通所時の利用者の「謝礼金がある有償ボランティア」の開発	通所時の時間外で利用者の「賃金が得られる仕事」の開発	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他の運営課題・目標	無回答
全体		1448 100.0	64 4.4	236 16.3	129 8.9	30 2.1	32 2.2	91 6.3	56 3.9	62 4.3
Q29 ①2 取組 状況： 特に 力を入 れている もの	心身機能の維持向上	496 100.0	23 4.6	82 16.5	46 9.3	9 1.8	8 1.6	22 4.4	17 3.4	13 2.6
	生活行為力向上	183 100.0	9 4.9	32 17.5	20 10.9	5 2.7	3 1.6	16 8.7	8 4.4	9 4.9
	社会参加支援	54 100.0	3 5.6	11 20.4	5 9.3	1 1.9	1 1.9	6 11.1	3 5.6	4 7.4
	認知症対応	109 100.0	5 4.6	17 15.6	7 6.4	2 1.8	1 0.9	4 3.7	6 5.5	4 3.7
	重度者対応	46 100.0	1 2.2	3 6.5	3 6.5	1 2.2	1 2.2	5 10.9	3 6.5	1 2.2
	地域支援・交流拠点	28 100.0	4 14.3	8 28.6	4 14.3	0 0.0	1 3.6	3 10.7	0 0.0	0 0.0
	家族介護者支援	25 100.0	0 0.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0

通所介護事業所
管理者の皆様

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

令和元年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）

通所介護（デイサービス）に関するアンケートのお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

弊社では、今年度、厚生労働省老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）による「通所介護の平成 30 年度介護報酬改定等の検証に関する調査研究事業」を実施しております。

本アンケートは、全国の通所介護事業所を対象に、平成 30 年度介護報酬改定についての対応や課題の状況をおうかがいするとともに、個々の利用者の生活機能の維持・向上に向けて実施している取組内容や効果等より、通所介護事業所が独自に果たすことのできる役割を把握するために必要なデータを収集し、今後の介護保険制度の在り方を検討するための基礎資料を得るために実施するものです。

調査検討にあたっては、通所介護事業経営者を中心に検討会（座長：上智大学総合人間科学部 教授 栃本一三郎）を設置し、ご指導をいただきながら進めております。

なお、本集計結果に基づく検討結果や提案をまとめた報告書全文につきましては、弊社ホームページにて、令和 2 年 4 月頃に掲載する予定です。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、本アンケートを行う趣旨についてご理解賜り、ぜひとも、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた本アンケート票は、**令和 2 年 1 月 17 日（金）までに、同封の返信用封筒にてご投函**いただきますようお願い申し上げます。

なお、アンケートの結果は統計的に処理されますので、個別の事業所情報が公表されることはございません。

敬具

2. 調査票

【本アンケートの構成と配布・回収方法について】

○同封物は、「事業所票」1 部、「利用者・家族票」10 部、「返信用封筒」1 部の 3 種です。

■利用者・家族票の配布・回収方法について■

○「利用者・家族票」は、貴事業所の通常の営業日を 1 日選んでいただき、その日に行われる一連の 1 コース分（単位）*例えば午前が 1 コースで午後がいくつかのコースに分かれている場合には、午前午後を合わせて一連の代数的な一日のコースの利用者全員を対象としてください。1 日にコースが複数午前午後ある場合は、最も標準的なコースを 1 つ選んで対象としてください。

○延長の利用者（延長加算算定の有無、自署を問わず）が貴事業所にいらっしゃる場合は、営業日の選定は延長の利用があった上記 1 日を対象としてください。

○なお、「利用者・家族票」が足りない分は、大変お手数をおかけしますが、不足分をコピーした上でご回答をお願いいたします。

○調査日は、1 月 17 日（金）の投函期限に「利用者・家族票」の回収が間に合うように設定をお願いいたします。

○「利用者・家族票」は、「①事業所の方にお答えいただくページ（01～024）」と「②利用者・利用者の介護を担っているご家族にお答えいただくページ（01～024）」で構成されていますので、利用者・家族の方に調査票をお渡しする前、もしくは記入済みの調査票の回収後に、**貴事業所にて「①事業所の方にお答えいただくページ（01～024）」をご記入ください。**

○「利用者・家族票」の回収は、恐れ入りますが例えば、当日、ないし次回回のサービス利用時などにお願いたしました。

○利用者・家族の方に「利用者・家族票」を提出いただく際、利用者・家族のご希望に応じて、回答が他の方に見られないようにホチキス留をいただくなどのご対応をお願いいたします。

■事業所票、利用者・家族票のご返送方法について■

○回収した利用者・家族票は、事業所票と一緒に、同封の返信用封筒でご投函ください。

【ご回答いただくにあたって】

◆本アンケートでうかがう「通所介護」の範囲

・本アンケートにご回答いただく事業所は「通所介護」及び「地域密着型通所介護」の事業所です。

◆利用目的

・ご回答いただいた内容は、施策検討の基礎資料としてのみ利用いたします。また、すべて統計的に処理されますので、個々の調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

◆対象事業所情報(団体名・住所)の収集方法

・「介護サービス情報公表システム」より指定事業所情報を収集し、全国の通所介護指定事業所名簿を作成して、本アンケートの対象事業所抽出の台帳としました。

◆回答方法等について

・このアンケートは、特に期日明記している設問以外はすべて 2019（令和元）年 11 月 30 日（土）時点の状況でお答えください。

・お答えは、あてはまる番号を○印で囲んでください。「○は 1 つ」「○はいくつでも」など回答数が指定されています。あてはまる項目にその数だけ○印をおつけください。

また、設問によっては、回答を具体的に記入いただくものもあります。
・数字をご記入いただく設問について、該当する人等がない場合は「0」とご記入ください。

◆問い合わせ先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
共生社会部 担当：鈴木陽子、尾島、森芳、清水、国府田（コウダ）
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
E-Mail：tusyo@murc.jp TEL：03-6733-1664
※受付時間：午前 10 時 00 分から午後 5 時 00 分（土日・祝日、12/27～1/5 は除く）

事業所票

1. 貴事業所の概要について

設 問	回 答 欄
Q1. 貴事業所の活動状況について (○は1つ) ※以降、「1.活動中」の事業所のみ回答してください。 「2.休止中」「3.廃止」を選択した方は、この設問で回答終了となります。 ご了承ください。	1. 活動中 2. 休止中 3. 廃止
Q2. 貴事業所の所在地	都・道・府・県 市・区・町・村
Q3. 地域区分 (○は1つ) ※各地域区分に該当する市町村は P.27 を参照してください。	1. 1 級地 4. 4 級地 7. 7 級地 2. 2 級地 5. 5 級地 8. その他 3. 3 級地 6. 6 級地
Q4. 事業所が立地する地域の種類 (○は1つ)	1. 中山間地域※、山間地域 2. 離島 3. その他の都市・農村地域 ※中山間地域とは、山間地及びその周辺の地域、その他地勢等の地理的条件が悪い地域を指します。 ※法律等に基づく厳密な指定状況ではなく、貴事業所の主観でのご回答で結構です。
Q5. 貴事業所が実施している「通所介護」の施設区分・所要時間区分の形態。 ①現在、及び②平成 30 年度介護報酬改定前について、うかがいます。 (それぞれ○はいくつでも) 選択したものについて、実施しているコース (単位) 数も記入してください。 ※1: 実施コース (単位) 数は、例えば、「3 時間以上 5 時間未満」を午前、午後 に各 1 コース (単位) 実施している場合は、「2」をご記入ください。	①現在 (○はいくつでも) ②平成 30 年度介護報酬改定前 (○はいくつでも) 1. 地域密着型: 3 時間以上 4 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 2. 地域密着型: 4 時間以上 5 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 3. 地域密着型: 5 時間以上 6 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 4. 地域密着型: 6 時間以上 7 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 5. 地域密着型: 7 時間以上 8 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 6. 地域密着型: 8 時間以上 9 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 7. 通常規模: 3 時間以上 4 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 8. 通常規模: 4 時間以上 5 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 9. 通常規模: 5 時間以上 6 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 10. 通常規模: 6 時間以上 7 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 11. 通常規模: 7 時間以上 8 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 12. 通常規模: 8 時間以上 9 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 13. 大規模 (Ⅰ): 3 時間以上 4 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 14. 大規模 (Ⅰ): 4 時間以上 5 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 15. 大規模 (Ⅰ): 5 時間以上 6 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 16. 大規模 (Ⅰ): 6 時間以上 7 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 17. 大規模 (Ⅰ): 7 時間以上 8 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 18. 大規模 (Ⅰ): 8 時間以上 9 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 19. 大規模 (Ⅱ): 3 時間以上 4 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 20. 大規模 (Ⅱ): 4 時間以上 5 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 21. 大規模 (Ⅱ): 5 時間以上 6 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 22. 大規模 (Ⅱ): 6 時間以上 7 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 23. 大規模 (Ⅱ): 7 時間以上 8 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 () 24. 大規模 (Ⅱ): 8 時間以上 9 時間未満 1 () 2 () 3 () 4 () 5 () 6 () 7 () 8 () 9 () 10 () 11 () 12 () 13 () 14 () 15 () 16 () 17 () 18 () 19 () 20 () 21 () 22 () 23 () 24 ()
Q6. 営業日 (○はいくつでも)	1. 月 2. 火 3. 水 4. 木 5. 金 6. 土 7. 日 8. 祝日 9. 年末年始

Q7. 営業時間	: ~			
Q8. サービス提供時間	平日	土曜	日曜	祝日
※延長時間は除いて記入してください。	① : ~ :	: ~ :	: ~ :	: ~ :
※平日について、曜日によって異なる場合は、代表的な時間をお答えください。	② : ~ :	: ~ :	: ~ :	: ~ :
	③ : ~ :	: ~ :	: ~ :	: ~ :
	④ : ~ :	: ~ :	: ~ :	: ~ :
	⑤ : ~ :	: ~ :	: ~ :	: ~ :
Q9. 所属する法人の形態 (○は1つ)	1. 社会福祉法人 (5.を除く)	4. 特定非営利活動法人 (NPO 法人)		
	2. 医療法人	5. 社会福祉協議会		
	3. 営利法人 (会社)	6. その他 ()		
Q10. 同一法人で、障害児・者、児童福祉に関するサービスを実施していますか。 (○はいくつでも)	1. 居宅介護	6. 短期入所		
	2. 重度訪問介護	7. 児童発達支援		
	3. 生活介護	8. 放課後等デイサービス		
	4. 自立訓練 (機能訓練)	9. その他 ()		
	5. 自立訓練 (生活訓練)			
Q11. 貴事業所の開設年月 (西暦) 年 月				
Q12. 貴事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年月 (西暦) 年 月				
Q13. 共生型障害福祉サービスの指定の有無 (○は1つ)	1. 指定を受けている			
	2. 指定を受けていない			
Q14. 障害福祉サービスについて、基準該当生活介護の指定を受けていますか。 (○は1つ)	1. 受けている			
	2. 受けていない			
Q15. 同一法人や法人グループで実施しているサービスに、いくつでも○をつけてください。そのうち、貴事業所に併設ないし隣接するサービス※に◎をつけてください。	1. 訪問介護	23. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		
	2. 訪問入浴介護	24. 介護老人福祉施設		
	3. 訪問看護	25. 介護老人保健施設		
	4. 訪問リハビリテーション	26. 介護療養型医療施設		
	5. 通所リハビリテーション	27. 養護老人ホーム		
	6. 短期入所生活介護	28. その他介護保険サービス (具体的に:)		
	7. 短期入所療養介護	29. サービス付き高齢者向け住宅		
	8. 居宅療養管理指導	30. 有料老人ホーム		
	9. 貴事業所以外の通所介護・地域密着型通所介護	31. 介護予防・日常生活支援総合事業: 通所サービス A		
	10. 福祉用具貸与	32. 介護予防・日常生活支援総合事業: 通所サービス B		
	11. 特定福祉用具販売	33. 介護予防・日常生活支援総合事業: 通所サービス C		
	12. 住宅改修	34. 障害者に対する支援やサービス (具体的に:)		
	13. 特定施設入居者生活介護	35. 子どもに対する支援やサービス (具体的に:)		
	14. 認知症対応型通所介護	36. 生活困窮者に対する支援やサービス (具体的に:)		
	15. 小規模多機能型居宅介護	37. 貴事業所以外に実施しているサービスはない		
	16. 認知症対応型共同生活介護			
	17. 居宅介護支援			
	18. 地域密着型通所介護			
	19. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
	20. 夜間対応型訪問介護			
	21. 看護小規模多機能型居宅介護			
	22. 地域密着型特定施設入居者生活介護			

Q16. 事業所から最も時間のかかる利用者、最も距離が遠い利用者について、通常の訪問や送迎のルートで、それぞれの時間、距離を記入してください。(数字記入) ※片道でお答えください。		【①最も時間のかかる利用者】片道 約 () 分 【②最も遠い利用者】片道 約 () km	
Q17. 通所介護の加算について		加算の種類	
算定の有無 (○はそれぞれ1つずつ)		「通所介護」の利用登録者数 (020②)に占める利用割合 (左欄で「1.算定あり」の場合のみ)	
①生活機能向上連携加算	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
②ADL維持等加算 (Ⅰ)	1. 算定あり	2. 届出済み (算定なし)	3. 届出なし
③ADL維持等加算 (Ⅱ)	1. 算定あり	2. 届出済み (算定なし)	3. 届出なし
④栄養改善加算	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑤栄養スクリーニング加算	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑥口腔機能向上加算	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑦中重度者ケア体制加算	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑧入浴介助加算	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑨認知症加算	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度 (認知症高齢者自立度Ⅲ以上の割合)
⑩若年性認知症利用者受入加算	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑪個別機能訓練加算 (Ⅰ)	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑫個別機能訓練加算 (Ⅱ)	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑬延長加算 (9～10 時間)	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑭延長加算 (10～11 時間)	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑮延長加算 (11～12 時間)	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑯延長加算 (12～13 時間)	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑰延長加算 (13～14 時間)	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑱サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) イ	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑲サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) ロ	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑳サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
㉑中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 (5%)	1. 算定あり	2. 算定なし	%程度

2. 職員の状況について

通所介護のサービスの質の確保と向上のために、介護、生活相談、機能訓練、健康観察、及びその他業務（送迎業務、調理等）に関わる職員を確保・育成し、事業の運営体制を効果的に構築していくことが重要となっています。

ここでは、貴事業所職員の職種別・雇用形態別の職員数や勤務体制についてうかがいます。

(1) 職員体制について

Q18. 貴事業所の職種別・雇用形態別の職員数についておうかがいします。それぞれ人数を記入してください。常勤業務、非常勤は常勤換算数もお答えください。

(数字記入、令和元年11月30日時点) (該当する職員がいない場合は、「0」と記入してください。)

職種	常勤専従	常勤業務		非常勤専従		非常勤業務		人材派遣	
		実人数	常勤換算数	実人数	常勤換算数	実人数	常勤換算数	実人数	常勤換算数
管理者	人	人	人						
生活相談員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
看護職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
介護職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
機能訓練指導員 (PT・OT・ST*)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
機能訓練指導員 (上記以外)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その他職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人

★PT：理学療法士、OT：作業療法士、ST：言語聴覚士

※実人数は整数です。小数点のついた数字とはなりません。

※常勤換算数＝ 従事者の1週間の勤務延べ時間数 (残業は除く)

当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数 (所定労働時間) なの、常勤換算数は、小数点以下第1位まで記入してください (小数点以下第2位を四捨五入)。得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と記入してください。

(2) 外部の看護職員の確保状況について

設問

Q19. 貴事業所では、看護職員の配置に際し、病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携による看護職員確保の制度を適用していますか。(○は1つ)

回答欄

看護職員の配置のみで、外部の看護職員との連携は行っていない→Q20へ

看護職員の配置とともに、外部の看護職員との連携も行っている→Q19-1へ

看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携を行っている →Q19-1へ

定員10人以下の地域密着型通所介護事業所のため、看護職員を配置せず、外部の看護職員との連携も行っていない →Q20へ

【Q19で「2」「3」に回答した方のみ】

Q19-1. 外部の看護職員の所属機関についてうかがいます。(○はいくつでも)

1. 所属法人内の病院

2. 所属法人以外の病院

3. 所属法人内の診療所

4. 所属法人以外の診療所

5. 所属法人内の訪問看護ステーション

6. 所属法人以外の訪問看護ステーション

【Q19-1で「2」「4」「6」に回答した方のみ】

Q19-1-1. 外部の看護職員が所属する機関との契約金額の設定方法と金額についてうかがいます。(○は1つ)

※選択したものについて金額を記入してください。

1. 年ごと

2. 月ごと

3. 回ごと

4. その他

(1年あたり円)

(1月あたり円)

(1回あたり円)

()

【Q19で「2」「3」に回答した方のみ】

Q19-2. 外部の看護職員が担当業務内容についてうかがいます。(○はいくつでも)

1. 健康状態の確認

2. 看取り期のケア

3. 胃ろう、腸ろうによる栄養管理

4. 経鼻経管栄養

5. 中心静脈栄養の管理

6. カテーテル(コル・ムド・留置力)

7. ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理

8. たんの吸引

9. ネブライザー

10. 酸素療法 (酸素吸入)

11. 気管切開のケア

12. 人工呼吸器の管理

13. 注射・点滴

14. 簡易血糖測定

15. インスリン注射

16. 創傷処置

17. 褥瘡の処置

18. 服薬管理

19. 導尿 (在宅自己腹膜灌流含む)

20. 透折

21. 疼痛の看護

22. 浣腸

23. 排便

24. リハビリテーション

25. 口腔の健康管理 (口腔衛生状態、摂食機能の管理)

26. その他

()

【Q19で「2」「3」に回答した方のみ】

Q19-3. 外部の看護職員が従事することとなっている頻度はどの程度ですか。(○は1つ)

1. 全ての営業日

2. 一部の営業日

3. その他

(週 日)

(週 日)

()

【Q19で「2」「3」に回答した方のみ】

Q19-4. 外部の看護職員が従事することになっている時間帯についてうかがいます。(○はいくつでも)

1. サービス提供開始直後の時間帯

2. 特定の時間帯 (機能訓練の実施時など)

3. サービス提供時間全体

4. その他

5. 特に決まっていない

()

【Q19で「2」「3」に回答した方のみ】

Q19-5. 外部の看護職員と連携した経緯、目的はどのようなものですか。(○はいくつでも)

1. 周辺地域で看護職員を採用確保することが困難なため

2. 事業所の看護職員のスキルアップのため

3. 中重度の要介護者への対応のため

4. 医療的ケアが必要な者への対応のため

5. 経営の効率化を図るため

6. その他の経緯、目的

()

【Q19で「2」「3」に回答した方のみ】

Q19-6. 外部の看護職員と連携に至るまでに困難だったことはありますか。(○はいくつでも)

1. 要件①「営業日ごとに健康状態の確認を行うこと」が可能な人材を確保すること

2. 要件②「提供時間帯を通じて、密接かつ適切な連携が図られていること」が可能な人材を確保すること

3. 連携の契約金額の合意がなかなかできない

4. 連携先となる病院、診療所、訪問看護ステーションが見つからない

5. その他困難だったこと

6. 特に困難だったことはない

()

3. 利用者の状況について

現在、貴事業所の利用者の中には、医療機関等から退院し、住み替えた自宅、住み替えた高齢者専用
の住宅等で要介護生活に戻った方がいる一方、通所介護を利用しながら在宅生活を継続してきた中、施
設入所や長期入院生活となつて貴事業所の利用をやめた方などもあることと思います。

ここでは、通所介護の開始前・後の状況や、医療的ケアの必要な利用者の受け入れについて、全国の状況を把握するため、貴事業所の現在（令和元年11月30日時点）の利用者に関して、利用数や利用登録者の要介護状況（現在と一年前）、利用終了者の終了後の居場所、利用開始者の利用前の居場所、医療的ケアの必要な利用者の状況をうかがいます。

[illegible]

※Q21「①利用登録者数合計」は②利用登録者数 Q20「②利用登録者数」と同じ人数になります。

Q22. ここの半年間（令和元年6月～11月）に、利用を終了した人は何人ですか。（数字記入）		_____人		
＜貴事業所の利用を終了した人の主な理由＞				
【Q22で1人以上の場合（この半年間で利用を終了した人がある場合）】		該当する利用者がいた場合、番号に○をつけてください		
Q22-1.		Oをつけたものについて人数も記入してください		
ここの半年間（令和元年6月～11月）に、利用を終了した人について、利用を終了した理由はそのようなものですか。（Oはいくつでも）		1. 入院した		人
		2. 特養に入所した		人
		3. グループホームに入所した		人
		4. 有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅に入居した		人
		5. 老人保健施設に入所した		人
		6. 小規模多機能型居宅介護事業所の利用に切り替えた		人
		7. 訪問リハビリの利用に切り替えた		人
		8. 通所リハビリの利用に切り替えた		人
		9. 訪問看護ステーションのリハビリ専門職の訪問に切り替えた		人
		10. 他の通所介護事業所の利用に切り替えた		人
		11. 重度化し通えなくなった（在宅生活は継続）		人
		12. 生活機能が改善したため利用をやめた		人
		13. 本人が通うことを拒否したため利用をやめた		人
		14. 亡くなった（在宅で看取り）※		人
		15. 亡くなった（14以外）		人
		16. その他の理由（_____）		人
		17. わからない、把握していない		人
※「14. 亡くなった（在宅で看取り）」の「在宅で看取り」の定義については、亡くなる前々日まで在宅にいた方が該当します。				
Q23. 利用登録者のうち、この半年間（令和元年6月～11月）に、利用を開始した人は何人ですか。（数字記入）				
_____人				
【Q23で1人以上の場合（この半年間で利用を開始した人がある場合）】				
Q23-1. 貴事業所の利用を開始する前に、利用していた介護保険サービス等はありませんか。（Oはいくつでも）				
Oをつけたものは、人数も記入してください。複数利用していた場合、それぞれカウントしてください。				
※現在も併用しているサービスも含めてください。				
＜貴事業所の利用開始前、利用していたサービス＞				
該当する利用者がいた場合、番号に○をつけてください（各利用者についてOはいくつでも）		Oをつけたものについて人数も記入してください		
1. 病院等の医療機関に入院		人		
2. 介護療養病床、介護医療院に入院		人		
3. 老人保健施設、特別養護老人ホームに入院		人		
4. 訪問介護		人		
5. 訪問看護		人		
6. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		人		
7. 看護小規模多機能、小規模多機能		人		
8. 訪問リハビリテーション		人		
9. 通所介護（他の事業所のサービス）		人		
10. 通所リハビリテーション		人		
11. 2～10以外の介護保険サービス		人		
12. 介護保険サービスは利用していなかった		人		
13. 介護予防・日常生活支援総合事業		人		
14. わからない、把握していない		人		

Q24. 利用登録者のうち医療的ケア（Q24-1に記載）の必要な利用者の有無（Oは1つ）（令和元年11月30日時点の利用登録者について）		1. いる（_____人）※人数は、実人数で記入してください。 2. いない → Q25へ		
【Q24で「1.いる」を選択した場合】				
＜医療的ケアのある利用者＞		該当する利用者がいた場合、番号に○をつけてください（各利用者についてOはいくつでも）		
Q24-1. 医療的ケアの必要な利用者について、医師の指示のもと実施しているものも含め、看護職員が対応している医療的ケアはありますか。（Oはいくつでも）		Oをつけたものは、人数も記入してください。		
※複数の医療的ケアに該当する場合、それぞれカウントしてください。				
(令和元年11月30日時点について)				
		1. 看取り期のケア		人
		2. 胃ろう、腸ろうによる栄養管理		人
		3. 経鼻経管栄養		人
		4. 中心静脈栄養の管理		人
		5. カテーテル(コドーム付・7日、留置付・7日等)の管理		人
		6. ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理		人
		7. たんの吸引		人
		8. ネブライザー		人
		9. 酸素療法（酸素吸入）		人
		10. 気管切開のケア		人
		11. 人工呼吸器の管理		人
		12. 注射・点滴		人
		13. 簡易血糖測定		人
		14. インスリン注射		人
		15. 創傷処置		人
		16. 褥瘡の処置		人
		17. 服薬管理		人
		18. 透析（在宅自己腹膜透析含む）		人
		19. 導尿		人
		20. 疼痛の看護		人
		21. 洗腸		人
		22. 排便		人
		23. リハビリテーション		人
		24. 口腔の健康管理（口腔衛生状態、摂食機能の管理）		人
		25. その他		人

4. 機能訓練サービスについて

通所介護事業所では、「利用者の自立支援・重度化防止、生活機能の維持・向上」を目指して、効果的に機能訓練を行うことが求められています。機能訓練を行うにあたっては、利用者の気持ちに寄り添い、目標を共有した上で計画を作成するなど、利用者の取組意欲を高める工夫なども重要です。また、機能訓練指導員には利用者に対してだけでなく、事業所の介護職員に対しても、ケアの方法等についてアドバイスを行う役割なども期待されます。

ここでは、まず、貴事業所で、機能訓練を行うにあたって工夫して実施していることについてうかがいます。さらに、通所リハビリテーションを終了した利用者の受け入れや、リハビリテーションが必要となった利用者の通所リハビリテーションへの送り出し等、機能訓練とリハビリテーションの連携状況についてもうかがいます。

設問	回答欄
Q25. 機能訓練について、工夫して実施していることはありますか。 (○はいくつでも)	1. 介護職員に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて、日々のケアで実践している 2. 機能訓練指導員が利用者宅を訪問して環境を確認し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている 3. 利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている 4. 個々の利用者と機能訓練を行う目標や目的を共有した上で、利用者の気持ちに寄り添った機能訓練を実施している 5. 生活機能の維持・向上の効果とともに、利用者の参加意欲を高める集団での機能訓練プログラムの開発に努めている 6. 社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している 7. 事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシ等を作成している 8. 機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている 9. その他の工夫（ ） 10. 特に工夫していることはない 【上記で選択したものについて、取組内容や工夫点、心がけていることなど、具体的に記入してください】
Q26. 貴事業所では、通所リハビリテーションの終了者・併用者（貴事業所と並行して利用する人）を受け入れたことはありますか。 (○はいくつでも)	1. 終了者を受け入れたことがある →Q26-1へ 2. 併用者を受け入れたことがある →Q26-1へ 3. 受け入れたことはない →Q26-2へ 4. わからない →Q27へ
【Q26で「1.」「2.」を選択した場合】 Q26-1. 受け入れた利用者が利用していた通所リハビリテーション事業所の法人についてうかがいます。 (○は1つ)	1. 同法人、同法人以外、両者の事業所から受け入れたことがある 2. 同法人の事業所からのみ、受け入れたことがある 3. 同法人以外の事業所からのみ、受け入れたことがある

【Q26で「3.」を選択した場合】 Q26-2. 通所リハビリテーションの終了者・併用者を受け入れたことがない理由は、どのようなものですか。 (○はいくつでも)	1. 周辺地域に通所リハビリテーション事業所自体がない 2. 周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、受け入れに際して連携したい事業所がない 3. 周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、受け入れに関わる条件等で合意に至らない 4. 通所リハビリテーション事業所において、利用終了に向けた目標や計画に、通所介護の機能訓練等の利用が位置付けられていない 5. 通所リハビリテーション事業所において、通所介護の機能訓練等への理解が深まっていない 6. ケアマネジャーに、機能訓練、リハビリテーションの理解が深まっていないため、受け入れや送り出し等の連携に繋がらない 7. 利用者や家族において、通所介護の機能訓練等への理解が深まっていない 8. その他（ ） 9. わからない
Q27. リハビリテーションの必要性が生じてきた利用者を通所リハビリテーションの利用へ送り出したことはありますか。(○は1つ) ※貴事業所との併用を含みます。	1. 送り出したことがある →Q27-1へ 2. 送り出したことはない →Q27-2へ 3. わからない →Q28へ
【Q27で「1.」を選択した場合】 Q27-1. 利用者を送り出した通所リハビリテーション事業所の法人についてうかがいます。 (○は1つ) ※貴事業所との併用を含みます。	1. 同法人、同法人以外、両者の事業所へ送り出したことがある 2. 同法人の事業所へのみ、送り出したことがある 3. 同法人以外の事業所へのみ、送り出したことがある
【Q27で「2.」を選択した場合】 Q27-2. 通所リハビリテーションへ、利用者を送り出したことがない理由は、どのようなものですか。 (○はいくつでも)	1. 周辺地域に通所リハビリテーション事業所自体がない 2. 周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、送り出しに際して連携したい事業所が見つからない 3. 周辺地域に通所リハビリテーション事業所はあるが、送り出しに関わる条件等で合意に至らない 4. 貴事業所において、通所リハビリテーション等への理解が深まっていない 5. ケアマネジャーに、機能訓練、リハビリテーションの理解が深まっていないため、受け入れや送り出し等の連携に繋がらない 6. 利用者や家族において、通所リハビリテーション等への理解が深まっていない 7. 貴事業所に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が配置されている 8. その他（ ） 9. わからない
【Q26「1.」「2.」、Q27「1.」のいずれかを選択した場合。いずれも該当しない場合はQ28へ】 Q28. 通所リハビリテーション事業所との利用者の状況に応じた連携について、どのような取組により、受け入れや送り出しができていると思いますか。 (○はいくつでも) ※貴事業所との併用を含みます。	1. 必要に応じて、通所リハビリテーション事業所が開催するリハビリテーション会議等の話し合いに参加している 2. ケアマネジャーが、サービス担当者会議に通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所の職員を招集している 3. ケアマネジャーが、通所介護、通所リハビリテーションの役割を踏まえて、両者の行き来を踏まえたケアマネジメントを行っている 4. ケアマネジャーが、利用者や家族に対し、通所介護、通所リハビリテーション、それぞれの役割についての説明を行っている 5. 貴事業所が開催するケース会議等に、通所介護リハビリテーションの職員が参加している 6. その他（ ） 7. わからない

5. 貴事業所のサービス提供状況について

通所介護事業所には、心身機能の維持向上、生活行為力向上、社会参加支援、認知症対応等、様々な機能を担うことが期待されており、事業所によって、どの機能に重みを置くかで、特色を持った事業が実施されていると思います。ここでは、まず、貴事業所で、どのような機能に力を入れて実施されているかをうかがいます。

さらに、利用者のニーズや課題が多様化する中、介護保険内のサービスだけではなく、介護保険外のサービスにも対応することや、延長サービス、宿泊サービスに対応し、利用者が住み慣れた地域で生活し続けることを支えていくことも求められるようになってきています。そこで、貴事業所におけるこれらの取組の実施状況についてうかがいます。

また、サービス提供上、リスクマネジメントに対応することも重要です。貴事業所における、水分摂取管理や感染対策、事故発生や状態急変時に備えた取組についてもうかがいます。

(1) 貴事業所で力を入れている機能について

Q29. 貴事業所では、以下の1)～7)の各機能について、貴事業所での取組状況や、各機能に対して関わっている職員、実施している場所について、おうかがいます。

	①力を入れているもの	→①で◎をつけたものについて ②③もお答えください	②主に関わっている職員 (○はいくつでも)	③実施している場所 (○はいくつでも)
1) 心身機能の維持向上			1・2・3・4・5・6	1・2・3・4・5
2) 生活行為力向上			1・2・3・4・5・6	1・2・3・4・5
3) 社会参加支援			1・2・3・4・5・6	1・2・3・4・5
4) 認知症対応			1・2・3・4・5・6	1・2・3・4・5
5) 重度者対応			1・2・3・4・5・6	1・2・3・4・5
6) 地域支援・交流拠点※2			1・2・3・4・5・6	1・2・3・4・5
7) 家族介護者支援			1・2・3・4・5・6	1・2・3・4・5

※1 PT：理学療法士、OT：作業療法士、ST：言語聴覚士

※2 地域の支援ニーズの把握や関係機関・住民等の連携拠点としての機能（地域マネジメント機能）。

設問	回答欄
Q30. 貴事業所で実施しているサービスの中心を機能面で整理した場合、次のうち取り組んでいるものは何ですか。 (○はいくつでも) さらにそのうち特に力を入れているものを1つ選び◎をつけてください。	1. 身体機能への働きかけ（筋力増強、心肺機能改善、可動域改善等） 2. 認知機能への働きかけ 3. うつ対応を含めた精神の賦活化 4. 自宅での実際の生活行為力の向上 5. 栄養改善、食事指導、水分摂取管理 6. 口腔機能への働きかけ 7. 社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちにならないようにする 8. 健康状態の把握 9. 服薬支援 10. 医療依存度の高い人の受け入れ 11. ターミナル期の人の受け入れ 12. 入浴、清拭の実施 13. 利用者の状態に合った食事提供 14. 夜間サービスの実施 15. 宿泊サービスの実施 16. 緊急利用への柔軟な対応 17. 祝祭日利用や利用時間延長への対応 18. 制作・生産加工・作業型の社会参加活動（農作業、加工補助、販売の手伝い等） 19. 高齢者虐待や生活困窮に関する相談対応 20. 障害者や子ども等にも対応した地域共生拠点としての機能 21. その他のサービス・支援（ ）

(2) 介護保険外サービス・自費サービスについて

設問	回答欄
Q32. 貴事業所では、保険外（自費）で実施しているサービスはありますか。（〇はいくつでも）	1. 通所介護設備活用利用者の宿泊サービス 2. 1以外（通所介護設備活用以外）の利用者の宿泊サービス 3. 物販・移動販売やレンタルサービス 4. 利用者の買い物代行 5. 利用者の配食サービス 6. 利用者の自宅での食事支援（調理、配膳・下膳） 7. 利用者の衣類の洗濯 8. 利用者の衣類の洗濯 9. 利用者の通院支援 10. 利用者のその他の外出支援（買い物、社会参加その他） 11. 利用者の理美容サービス 12. 利用者の巡回健診等（健康診断、予防接種もしくは採血） 13. 薬剤師が事業所を訪問しての服薬管理・服薬指導等 14. 利用者の家族に対する生活支援サービス（具体的に：） 15. その他保険外（自費）の生活支援サービス（具体的に：） 16. 地域の商工・流通サービス事業者の紹介や仲介業務（具体的に：） 17. 保険外の自宅生活に関する相談サービス 18. 保険外（自費）サービス事業は実施していない
【貴事業所が所属する法人本部の意向についてうかがいます。】 Q33. 貴事業所の所属する法人の通所介護事業として、今後、取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業はありますか。（継続、新規立上げともを含みます）（〇はいくつでも）	1. 通所介護設備活用利用者の宿泊サービス 2. 1以外（通所介護設備活用以外）の利用者の宿泊サービス 3. 物販・移動販売やレンタルサービス 4. 利用者の買い物代行 5. 利用者の配食サービス 6. 利用者の自宅での食事支援（調理、配膳・下膳） 7. 利用者の衣類の洗濯 8. 利用者の衣類の洗濯 9. 利用者の通院支援 10. 利用者のその他の外出支援（買い物、社会参加その他） 11. 利用者の理美容サービス 12. 利用者の巡回健診等（健康診断、予防接種もしくは採血） 13. 薬剤師が事業所を訪問しての服薬管理・服薬指導等 14. 利用者の家族に対する生活支援サービス（具体的に：） 15. その他保険外（自費）の生活支援サービス（具体的に：） 16. 地域の商工・流通サービス事業者の紹介や仲介業務（具体的に：） 17. 保険外の自宅生活に関する相談サービス 18. 保険外（自費）サービス事業は実施しない方針である

(3) 宿泊サービスについて

Q32で1.2.を選出した「宿泊サービス」を実施している場合のみ、お答えください。

設問	回答欄
Q34. 宿泊サービスの定員は何人ですか。（数字記入）	() 人
Q35. 宿泊サービスの利用料金（1泊当たり）についてうかがいます。（数字記入）	宿泊料 () 円 食事代 () 円 ※夕食・朝食・おやつ等、全て合わせた金額を記入してください。 その他料金 () 円 →その他料金で設定している内容について、以下に記入してください ()
Q36. どのようなことがきっかけとなって宿泊サービスを始めましたか。（〇はいくつでも）	1. 利用者や家族から要望や依頼があったため 2. ケアマネジャーから要望や依頼があったため 3. 自治体や地域包括支援センターから要望や依頼があったため 4. 利用者の状態をみて事業所で判断したため 5. 宿泊サービスを実施したほうが、通所介護の利用者増加につながると判断したため 6. ショートステイの空きがないため 7. 特別養護老人ホームの空きがないため 8. 法人の方針、法人のビジネスモデルとして 9. その他 () 10. わからない
Q37. 宿泊サービスに連続した宿泊日数の上限を設けていますか。（〇は1つ）	1. 連続した宿泊日数に上限を設けている →連続した宿泊日数の上限は何泊ですか： () 泊 2. 連続した宿泊ではないが、宿泊日数に上限を設けている ※例：1か月あたり10日間等 () 3. 設定していない ()
Q38. 宿泊サービスを利用していた利用者が利用しなくなった理由にはどのようなものがありますか。（〇はいくつでも） ※貴事業所の利用登録者についてお答えください。	1. 他の事業所の短期入所が確保できるようになったため 2. 入院したため 3. 施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）に入所したため 4. 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護を利用することになったため 5. 昼間の通所介護の利用をやめたため（入院、入所以外の理由） 6. 他の通所介護事業所の宿泊サービスを利用することになったため 7. 自事業所が取得した基準該当短期入所生活介護の利用に移ったため 8. その他 () 9. わからない 10. 該当する人はいない
Q39. 宿泊サービスに対応するために、職員の確保や配置等には、どのように対応していますか。（〇はいくつでも）	1. 職員の勤務体制を、選番、早番のシフト制にして対応している 2. 所属法人の施設・事業所（特養やショートステイ等）の職員の応援を得ている 3. 夜間時間帯等のみ就業する短時間職員を雇用している 4. 派遣会社のスタッフを活用し配置している 5. 管理者や生活相談員が対応している 6. その他の方法 () 7. 特に職員の確保や配置で対応していることはない ()

(4) 延長サービスについて

設 問	回 答 欄
Q40. 貴事業所では、サービス提供時間の延長を行っていますか。(○はいくつでも)	1. 延長を行っている (延長加算取得) →Q40-1へ 2. 延長を行っている (自費負担) →Q40-1へ 3. サービス提供時間の延長は行っていない →Q41へ
【Q40で1「2」を選択した場合】 Q40-1. 延長時間は、何時から何時までに対応していますか。それぞれ時間を記入してください (数字記入)	①サービス提供時間前 1. 行っている→ (: ~ :) 2. 行っていない ②サービス提供時間後 1. 行っている→ (: ~ :) 2. 行っていない
【Q40で1「2」を選択した場合】 Q40-2. 延長サービスで対応している支援等についてうかがいます。(○はいくつでも)	1. 食事の提供 2. 延長時間独自のプログラムの提供 3. その他 (:) 4. 特に行っていることはない
【Q40で1「2」を選択した場合】 Q40-3. サービス時間延長に対応するために、職員の確保や配置等に対応していることはありますか。(○はいくつでも)	1. 職員の勤務体制を、運番、早番のシフト制にして対応している 2. 所属法人の施設・事業所 (特養やショートステイ等) の職員の応援を得ている 3. 早朝時間帯や夜間時間帯のみ就業する短時間職員を雇用している 4. 派遣会社のスタッフを活用し配置している 5. 管理者や生活相談員が対応している 6. その他の方法 (:) 7. 特に職員の確保や配置で対応していることはない

(5) リスクマネジメントについて

設 問	回 答 欄
Q41. 貴事業所では、利用者の水分摂取についてどのような支援や工夫を行っていますか。(○はいくつでも)	1. 利用者の様子やバイタルデータを確認しながら、通時摂取支援している 2. 提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している 3. 果物や茶菓、汁物等利用者の好む食べ物で水分摂取できるようにしている 4. 水分摂取をしがない利用者に対し、職員が個別に利用者の様子を見ながら声掛けをして、水分摂取を促している 5. サービス利用時間外の水分摂取について、利用者や家族に対して、注意事項を情報提供している 6. サービス提供時間外の水分摂取の状況について、利用者や家族、他のサービス事業者等と共有している 7. その他の方法 (:) 8. 個々の利用者の自発性に委ねている
Q42. 貴事業所では、感染対策として、どのようなことを行っていますか。(○はいくつでも)	1. 感染対策委員会を設置している 2. 感染対策に関する指針やマニュアルを作成している 3. 感染症発生時の対応フローを作成している 4. 職員等を対象とした感染対策に関する研修を行っている 5. 感染予防のための設備整備や衛生管理を行っている 6. 地域の感染症情報の収集等のため、関係機関と連携している 7. 感染対策に資する職員の健康管理を行っている 8. 感染対策に資する利用者の健康管理を行っている 9. 職員が感染症に罹患した際に、療養に専念できる人的環境を整備している 10. 緊急度等に応じた複数の周知方法を設定している 11. 職員に感染予防について、注意を促す掲示を行っている 12. その他 (:) 13. 特に行っていない

Q43. 貴事業所では事故発生や状態急変時に備えて、どのような対応を行っていますか。(○はいくつでも)	1. 事故発生や状態急変時の連絡先や連絡方法を決めている 2. 事故発生や状態急変時の主治医や協力病院への指示の仰ぎ方などの対応方針・対応マニュアルを作成している 3. ミーティングやシフト交替の際などに、職員間で、利用者ごとの健康状態や注意点について、情報共有している 4. 職員等を対象とした事故発生や状態急変時の対応に関する研修を行っている 5. その他 (:) 6. 特に行っていない
---	---

6. 平成 30 (2018) 年度の介護報酬改定における主な改定ポイントについて

ここでは、平成 30 (2018) 年度の介護報酬改定における通所介護に関する主な改定ポイントについて、貴事業所の対応状況等についてうかがいます。

(1) 「**栄養改善加算**」についてうかがいます。

①**Q17 で、④栄養改善加算に「1. 算定あり」を選択した方にうかがいます。**

設 問	回 答 欄
Q44. 貴事業所では、当加算に従事する管理栄養士をどのように配置していますか。(○は1つ)	1. 貴事業所の管理栄養士のみ →Q46へ 2. 貴事業所の管理栄養士と、連携している外部の管理栄養士 →Q44-1へ 3. 連携している外部の管理栄養士のみ →Q44-1へ
【Q44で2～3に回答した方】 Q44-1. (1) 貴事業所が当加算で連携している「外部」はどれですか。(○はいくつでも) (2) 貴事業所では、「外部」の管理栄養士を確保して低栄養状態にある利用者やその恐れのある利用者に対して栄養改善サービスを行うことは、貴事業所にどのような効果や影響がありますか。 ①直接効果や影響についてうかがいます。(○はいくつでも)	1. 他の介護サービス事業所 2. 医療機関 3. 栄養ケア・ステーション 4. その他 (:) 1. 貴事業所が当栄養改善サービスに取り組むことが可能になった 2. 従来から実施していた当栄養改善サービスの実施体制が向上してきた 3. 低栄養状態ないしその恐れのある利用者への栄養が改善されてきた 4. その他の効果 (:) 5. 特に効果はない
② 波及効果、間接効果 についてうかがいます。(○はいくつでも)	1. 担当する他の栄養士 (配置している他の管理栄養士職員を含め) の取り組み姿勢や栄養改善サービスの実践力が向上してきた 2. 栄養士以外の担当職員の取り組み姿勢や栄養改善サービスの実践力が向上してきた 3. 対象の利用者の方の満足度が向上してきた 4. 家族の評価が向上してきた 5. 担当のケアマネジャーの評価が向上してきた 6. その他の効果 (:) 7. 特に効果はない

②Q17. で、④栄養改善加算に「2. 算定なし」を選択した方にかかっています。

設 問	回 答 欄
Q45. 貴事業所で、現在のところ、当加算の算定をしない主な理由はなんですか。 (○はいくつでも)	1. 該当する利用者がいない 2. 該当する利用者はいるが、事業所配置の管理栄養士による、または外部の管理栄養士との連携による、栄養改善サービスの必要性を感じていない 3. 該当する利用者はいるが、外部の管理栄養士との連携を含め、管理栄養士自体、地域にいない 4. 該当する利用者はいるが、処遇条件等が合意にいたらないため、外部の管理栄養士との連携を含め、管理栄養士を確保できない 5. 該当する利用者はいるので、外部の管理栄養士との連携により管理栄養士の配置要件を満たして算定したいが、他の職種職員が反対する 6. 利用者が加算算定に反対している 7. 利用者の家族が加算算定に反対している 8. 加算額が十分でない（採算に合わない） 9. その他の理由（ ）

(2)「栄養スクリーニング加算」についてうかがいます。

①Q17. で「⑤栄養スクリーニング加算」に「1. 算定あり」を選択した方にかかっています。

設 問	回 答 欄
Q46. 貴事業所で、栄養スクリーニングを主に行っている職種はなんですか。(○はいくつでも)	1. 介護職員 2. 看護職員 3. 事業所の管理栄養士 4. 外部の管理栄養士 5. 生活相談員 6. その他の職種（ ）
Q47. 貴事業所では、当加算の算定により、どのような成果がありますか。(○はいくつでも)	1. 利用者の栄養状態の変化や改善する方法に対して、職員がより関心をもち、気づくことを重視するケアができるようになった 2. 記録を通してケアマネジャーと相談して判断できることが利用者のケアプランに反映されるようになった 3. 記録を通して貴事業所からケアマネジャーに早めの気づき情報が伝達され、かかりつけ医等につなげることがしやすくなった 4. その他の成果（ ） 5. 特に成果はない

②Q17. で「⑤栄養スクリーニング加算」に「2. 算定なし」を選択した方にかかっています。

設 問	回 答 欄
Q48. 現在のところ、当加算の算定をしない主な理由はなんですか。 (○はいくつでも)	1. 当事業所が算定事業所となることについて、サービス担当者会議、担当ケアマネジャーの同意が得られないから 2. 加算定に必要な記録文書の作成が職員に負担となるから 3. 利用者の同意が得られないから 4. 利用者の家族の同意が得られないから 5. 「利用者の栄養状態について6か月ごとに確認を行う」体制が構築できないから 6. その他の理由（ ）

(3) 今回の改定では、通所介護事業所の基本報酬のサービス提供時間区分が、事業所のサービス提供時間の実態を踏まえて、「2時間ごと」から、「1時間ごと」に属直されました。

今回の「サービス提供時間区分」の見直しに対する貴事業所の対応状況についてうかがいます。

設 問	回 答 欄
Q49. 貴事業所が現在のサービス提供時間区分（Q5. に回答）に移行した主な理由について、うかがいます。 (○はいくつでも) ※改定後、種数回、変更している場合、現在の区分とした理由をお答えください。	1. 収入維持のため 2. 収入増のため 3. 現在の利用者の利用時間や送迎時間を極力変えないため 4. 職員の就業形態を極力変えないため 5. その他の理由（ ）

Q50. 現在のサービスの提供時間区分に移行するにあたって、それまでのサービス提供体制にどのような見直しをしましたか。 (○はいくつでも)	1. 送迎体制の見直し 2. 人員配置の見直し 3. 職員の雇用体系の見直し 4. 事業の実施圏域の見直し 5. 介護保険外（自費）サービスを導入 6. 一部の利用者について、やむなく利用をお断りした 7. ボランティアの受け入れ 8. その他の対応（ ） 9. 特に見直しを行ったことはない
Q51. 今回改定の「サービス提供時間区分の見直し」は、どのような影響がありましたか。 (○はいくつでも)	1. 利用者の中で、他の通所介護も併せて利用する人が増えた 2. 利用者の中で、利用を止める人が増えた 3. 新規利用者が増えてきた 4. 新規利用者が減少してきた 5. 職員の労働負荷が増加している 6. 職員の労働負荷が適正化している 7. その他の影響（ ） 8. 特に影響はみられない

7. 送迎体制について

通所介護事業所の運営において、送迎をいかに工夫して行うかが重要な課題となっていることと思います。そこで、貴事業所における送迎の実態や人員配置や送迎の実施方法の工夫をおうかがいます。さらに、利用者の状況に応じて、個別送迎や居宅内介助を実施していらっしゃる場合の実態や課題などについてもおうかがいます。

設 問	回 答 欄
Q52. 貴事業所では送迎を実施していますか。(○は1つ) ※徒歩での送迎も含みます。 【Q52で「1.」を選択した場合】 Q52-1. 1日の利用者の送迎にかかる総時間はどれくらいですか（教値記入）	1. 実施している →Q52-1へ 2. 実施していない →Q53へ () 分程度 ※通常の送迎時の平均的な時間をお答えください ※種数回による送迎の場合はすべての送迎時間の合計（延べ時間）をお答えください
【Q52で「1.」を選択した場合】 Q52-2. 送迎の実施方法についてお答えください。(○はいくつでも)	1. 貴事業所の職員もしくは別途雇用したスタッフにて実施 2. 同一法人の別事業所と共同で実施 3. 別法人の事業所と共同実施 4. バス・タクシー会社等に送迎業務を委託して実施 5. 福祉タクシーや有償福祉輸送等に送迎業務を委託して実施 6. その他の方法（ ）
【Q52で「1.」を選択した場合】 Q52-3. 送迎時の①ドライバーおよび②添乗スタッフについてお答えください。 (いずれも、○はいくつでも)	【①ドライバー】 1. 貴事業所の専門職（介護職員、看護職員、リハ職員等）が実施 2. 貴事業所の専門職以外の職員が実施 3. 別途雇用したスタッフが実施 4. 人材派遣のスタッフが実施 5. その他（ ） 【②添乗スタッフ】 1. 貴事業所の専門職（介護職員、看護職員、リハ職員等）が実施 2. 貴事業所の専門職以外の職員が実施 3. 別途雇用したスタッフが実施 4. 人材派遣のスタッフが実施 5. 添乗スタッフはいない 6. その他（ ）
【Q52で「1.」を選択した場合】 Q52-4. 個別送迎の実施の有無（ひとつに○）	1. 個別送迎を実施している →送迎が必要な利用者のうち（ ）人 2. 実施していない

【Q52で「1.」を選択した場合】 Q52-5. 居宅内介助の実施の有無 (ひとつに○)	1. 居宅内介助を実施している →送迎が必要な利用者のうち () 人 →実施していない →Q52-6へ
【Q52-5で「1.」を選択した場合】 Q52-5-1. 居宅内介助にて実施して いる内容についてお答えくだ さい。(○はいいくつでも)	8. 帰宅後のトイレ介助 9. 帰宅後の着替え 10. 帰宅後の整理整頓 11. 帰宅後の洗濯 12. 帰宅後の食事の用意 13. 帰宅後の服薬の確認、セツテ イング 14. 帰宅後の戸締り 15. その他 () 1. 出かける際の着替え 2. 出かける際の整理整頓 3. 出かける際の食事の片づけ 4. 出かける際のトイレ介助 5. 出かける際のベッド等から の移動、移乗 6. 出かける際の戸締り 7. 帰宅後のベッド等までの移 動、移乗
【Q52で「1.」を選択した場合】 Q52-6. 送迎に関する課題について お答えください。 (○はいいくつでも)	1. 駐車スペースの確保が難しい 2. 交通渋滞などで所要時間がかかる 3. 利用者の距離が遠く、利用者の負担となっている 4. 利用者の欠席などによる送迎ルートの調整に時間がかかる 5. 緊急時等に対応できる職員の同乗ができていない 6. 積雪などの天候によって、一定の期間、通常より送迎に時間がか かるときがある 7. ドライバーの高齢化により事故のリスクが高まっている 8. ドライバーを確保するためのコスト負担が大きい 9. その他 () 10. 特に課題はない
【Q52で「1.」を選択した場合】 Q52-7. Q52-6の課題について、具体的な 対応方法や実施している工夫等が あればお答えください (自由回答)	

8. 働き方改革への対応状況について

現在、働く場における残業時間の上限等規制強化や、休日取得の推進、有給休暇取得の義務付け、多様で柔軟な働き方の選択肢の導入推進、また、正規・非正規に関わらない公正な待遇の確保の推進等を内容とする「働き方改革」が全国の各産業部門で進められています。

通所介護事業所における従業員の雇用や就労においても、現在進められている上記の「働き方改革」に沿った対応が求められています。

最近3年間で、貴事業所で取り組まれていることや職員の就労の実態についてお答えをお願いします。

* 「常勤専従」とは、「当該事業所での通当たりの勤務時間が、当該事業所の就業規則で定められている“常勤の従業員が勤務すべき時間”に達しており、かつ勤務している時間帯に、当該事業所の他の職種の業務に従事しないこと”をいいます。

設問	回答欄
Q53. 貴事業所における、常勤専従の職員の1か月あたりの平均法定外労働時間に ついていかがいます。 (平成30年度実績) (○は1つ)	1. 月 15 時間未満 2. 月 15～30 時間未満 3. 月 30～45 時間未満 4. 月 45～60 時間未満 5. 月 60～75 時間未満 6. 月 75 時間以上 7. わからない
Q54. 貴事業所における、常勤専従の職員の年次有給休暇の平均取得率についてうかがいます。 (平成30年度実績) (○は1つ)	1. 25%未満 2. 25%以上～50%未満 3. 50%以上～75%未満 4. 75%以上 5. わからない

Q55. 最近3年間で、貴事業所で、職員の残業削減や、年次有給休暇取得促進のために取り組んでいることはな いでしょうか。 (○はいいくつでも)	1. 出勤・退勤時刻の管理 2. 残業の事前承認 3. 会議時間の制限 (1時間を上限とするなど) 4. 業務時間外の会議の禁止 5. 年次有給休暇の計画的な取得推奨 6. シフト作成時に個々人の休暇取得希望を聴取・反映 7. 時間単位、半日単位などの年次有給休暇の導入 8. 連続休暇の取得推奨 9. 管理者・上司からの残業削減や休暇取得に対する声かけ 10. 管理者・上司の積極的な年次有給休暇の取得 11. 管理者・上司に対する労務管理をテーマとした研修 12. 残業削減、休暇取得促進に向けた職員への情報提供や意識啓発 13. 残業時間や年次取得率等の目標設定 14. 長時間労働者に対する産業医との面談 15. 職員体制の拡充 (非常勤職員の雇用など) 16. 職員が担当する業務の明確化・絞り込み 17. 休暇中に、他の職員が仕事を代替できる体制づくり (多能工化) 18. 業務の標準化・業務プロセスの見直し 19. 業務効率化のための ICT 機器・ツール等の導入 20. 事業所において提供するサービスの見直し 21. その他の取組 () 22. 特に取り組んでいることはない →Q56へ	1. 職員のワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) が確保でき るようになり、意欲的に働けるようになった 2. 職員が業務効率を意識して働くようになった 3. 職員の離職率が低下した 4. 利用者に提供するサービスの質が向上した 5. より多くの利用者を受け入れられるようになった 6. 採用応募者が増えるなど、求人時のアピールにつながった 7. 自治体の広報誌やメディア等で取り上げられた 8. その他の効果 () 1. 特に効果はない
【Q55で「1.」～「21.」を選択した場合】 Q55-1. 最近3年間で、職員の 残業削減や年次有給休暇 取得促進のために取り組 んだことで、どのような 効果がありましたか。 (○はいいくつでも)	1. 常勤・非常勤、正規・非正規等に 関わらず、お答えください。	1. 職員のワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) が確保でき るようになり、意欲的に働けるようになった 2. 職員が業務効率を意識して働くようになった 3. 職員の離職率が低下した 4. 利用者に提供するサービスの質が向上した 5. より多くの利用者を受け入れられるようになった 6. 採用応募者が増えるなど、求人時のアピールにつながった 7. 自治体の広報誌やメディア等で取り上げられた 8. その他の効果 () 1. 特に効果はない
Q56. 最近3年間で、職員の残 業削減や年次有給休暇取 得促進に取り組むにあた って、課題となっている ことはなんですか。 (○はいいくつでも)	1. 常勤・非常勤、正規・非正規等に 関わらず、お答えください。	2. 業務量が多く、取り組むための余裕がないこと 3. 採用が難しく、人手不足の状態にあること 4. 事業所の営業上、早朝や深夜のシフト勤務が発生すること 5. 事業所の営業上、長時間のシフト勤務が発生すること 6. 職員の間に、十分なサービスを提供するためにには労働時間が長くな ることもやむを得ないという風潮があること 7. ICT 機器・ツール等を導入するための費用負担が大きいこと 8. 利用者や利用者家族の理解を得ること 9. その他の課題 () 10. 特に課題はない

9. 利用者の通所時の社会参加活動について

通所介護事業所においては、利用者が地域と関わり、社会参加する機会を提供することも、重要な機能の一つとなっています。そこで、ここでは、貴事業所が取り組んでいる「利用者の通所時の社会参加活動」の状況についておうかがいします。

設問	回答欄
Q57 貴事業所は、どのような「利用者の通所時の社会参加活動」に取り組んでいますか。 (〇はいくつでも)	1. 利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり 2. 事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援 3. 事業所内での利用者同士の役割づくり（食事作りや庭の園芸や農作物づくり、事業所内の簡単な掃除や庭の草取り等） 4. 事業所が開催した各種催しに來場した地域のひとと利用者が交流 5. 事業所に併設するショップ・販売店等での手伝い活動 6. 地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援 7. 地域住民組織などが主催する地域の公園や歩道などの清掃やごみ拾い活動に参加 8. 地域に向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動 9. 事業所内で利用者が作った作品（手芸品等）や農作物を展示・販売 10. 地域の各種営業事業所・ショップにおける営業や作業補助活動 11. 地域の田畑を活用した農作業の手伝い、農作物加工補助活動 12. 地域の農林水産関係の工場での簡単な加工補助活動 13. その他の社会参加活動（ ） 14. 取り組んでいない →Q63へ

①Q57で選択肢9～12のいずれかに回答した方におうかがいします。

設問	回答欄
Q58. Q57「9.～12.」で回答いただいた活動について、具体的に記入してください。	※活動の特徴のほか、取組の経緯、活動の場の確保方法、参加している利用者の特徴、活動の場との調整方法や連携上の課題、活動の今後の展望などについて、記入してください。

②Q57で選択肢1～13のいずれかに回答した方におうかがいします（Q59～Q62まで）。

設問	回答欄		
Q59. Q57で回答した利用者の社会参加活動の実態について、(1)～(3)に回答ください。	(1) 事業所における活動頻度 (選択肢欄から1つ)	(2) 利用者の参加率 (選択肢欄から1つ)	(3) 参加者の要介護度で最も多いもの (選択肢欄から1つ)
↓Q57で回答したものについて、(1)～(3)にお答えください。			
1. 利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり	()	()	()
2. 事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援	()	()	()
3. 事業所内での利用者同士の役割づくり（食事作りや庭の園芸や農作物づくり、事業所内の簡単な掃除や庭の草取り等）	()	()	()
4. 事業所の開催した各種催しに來場した地域のひとと利用者が交流	()	()	()
5. 事業所に併設するショップ・販売店等での手伝い活動	()	()	()
6. 地域の自治会・町内会や各種催し事への出席・参加支援	()	()	()
7. 地域住民組織などが主催する地域の公園や歩道などの清掃やごみ拾い活動に参加	()	()	()
8. 地域に向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動	()	()	()
9. 事業所内で利用者が作った作品（手芸品等）や農作物を展示・販売	()	()	()
10. 地域の田畑を活用した農作業の手伝い、農作物加工補助活動	()	()	()
11. 地域の各種営業事業所・ショップにおける営業や作業補助活動	()	()	()
12. 地域の農林水産関係の工場での簡単な加工補助活動	()	()	()
13. その他の社会参加活動 ()	()	()	()

【選択肢】それぞれもっとも近いものを1つ選択し、上記の表に記入してください。

(1) 事業所における活動頻度 (月あたりの活動日数)	(2) 利用者の参加率 (利用登録者に占める参加者の割合)	(3) 参加者の要介護度で最も多いもの
1. 月1～2日	1. 2割未満	1. 要介護1
2. 月3～5日	2. 2割以上～4割未満	2. 要介護2
3. 月6～10日	3. 4割以上～6割未満	3. 要介護3
4. 月11～15日	4. 6割以上～8割未満	4. 要介護4
5. 月16～20日	5. 8割以上	5. 要介護5
6. 月21日以上	6. わからない	6. わからない
7. その他		
8. わからない		

設問	回答欄
Q60. 貴事業所において、Q57で回答した利用者の社会参加活動の実施目的・実施理由はなんですか。 (○はいくつでも)	1. 利用者の生きがいになって生活機能の向上が期待できるため 2. 利用者が利用者家族からのニーズがあるため 3. 利用者が地域の人と交流する機会になるため 4. 地域の店舗や事業所の事業にも貢献することを通して、当事業所の地域での評価の向上が期待できるため 5. 地域の事業所や店舗との調整や利用者に対する支援や見守りを通して職員の総合的なスキルアップが期待できるため 6. その他の理由（ ）
Q61. Q57で回答した利用者の社会参加活動を開始するにあたって課題となったことはありますか。 (○はいくつでも)	1. 利用者の理解を得ること 2. 利用者の家族の理解を得ること 3. 保険者（自治体）の理解を得ること 4. 地域住民の理解を得ること 5. 活動参加できる事業所の発掘や活動内容、謝礼金等についての交渉 6. 参加する前に健康観察を十分行ったうえで活動参加してもらうこと 7. 事業所の職員の見守り介護の支援体制を維持すること 8. 「有償活動の要件」を遵守した活動として行う枠組みを作ること 9. その他の課題（ ） 10. 特に課題となったことではない
Q62. 利用者の「社会参加活動」の取組について、現在の成果についてうかがいます。 (○はいくつでも)	1. 参加した利用者が、役割の達成感や満足感を得ていきいきしてきた 2. 利用者の家族の評価や満足感が高まってきた 3. 利用者と家族との関係が良くなってきた 4. 家族の生活環境の改善につながってきた（就業と介護の面立など） 5. 利用者の地域や社会への帰属意識が高まってきた 6. 利用者が増加するなど、事業所の経営面への貢献がみられた 7. 地域住民の当事業所の取組に対する評価が高まってきた 8. 地域住民の要介護高齢者に対する理解が促進されてきた 9. その他の成果（ ） 10. 特に成果はない

10. 貴事業所として取り組んでいる地域貢献活動や地域参加活動の実施状況についてうかがいます。

設問	回答欄
Q63. 貴事業所として、実施している地域貢献活動や地域参加活動の取組についてうかがいます。 (○はいくつでも)	1. 施設のホール等の地域住民への開放、無料貸し出し 2. 事業所の催し物への地域住民の招待と交流 3. 地域の自治会や町内会の活動への積極的参加（会員となることも含む） 4. 事業所でのボランティア活動機会の提供 5. 事業所でボランティア養成講座を開催し養成 6. 地域のボランティア活動の立ち上げや継続に関する支援 7. 地域住民の各種相談事の身近な相談窓口を開設 8. 認知症サロンや家族介護者サロンや交流会を開催 9. 地域の子どもたち向けの地域食堂を地域ボランティアと共同で開催 10. 地域における見守り活動 11. 高齢者、障害者、子どもなどの多様な主体が利用できる通いの場の提供 12. その他の取組（ ） 13. 特に実施している取組はない

11. 貴事業所における今後の取組目標についてうかがいます。

設問	回答欄
Q64. 貴事業所として、今後優先して取組んでいく運営課題・目標はどれですか。貴事業所の管理者の立場からご回答ください。 (○はいくつでも)	1. 事業所の稼働率の向上 2. 派遣職員の活用や業務職員への転換等による人件費圧縮 3. 介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実 4. 生活相談員の資質向上 5. 介護職員が機能訓練指導員を補助できる能力向上 6. 地域に貢献する活動の企画及び実施推進 7. 居宅介護支援事業所への営業強化 8. 地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化 9. 地域の通所リハビリテーション事業所への営業強化 10. 周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進 11. 通所時の利用者の「役割が発揮できるボランティア」の開発 12. 通所時の利用者の「謝礼金がある有償ボランティア」の開発 13. 通所時の時間外で利用者の「賃金が得られる仕事」の開発 14. 現在提供している保険外（自費）サービス提供の強化充実 15. その他の運営課題・目標（ ）

※本事業では、通所介護事業所での様々なお取組や事業実施上の課題等についておろかいろいろインタビューを行う予定です。ご協力いただけます場合、以下の欄に事業所名、連絡先をご記入ください。

事業所名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

※インタビューで予定しているテーマ等

①機能訓練としての「社会参加活動」の実施（地域の農林水産業等における生産加工補助活動、サービス業における販売手伝い・清掃等のサービス提供活動 等） ②地域の中で関係機関が連携して送迎体制を構築（自治体が契約する福祉輸送等において、複数の通所介護事業所の送迎を実施 等） ③地域コミュニティの各種互助・協働活動拠点機能を発揮 ○地域住民や自主活動組織への事業所開放、地域住民による健康予防や消費・交流実施事業の開催場所提供 ○地域住民の各種ボランティア活動の育成・提供拠点 ○身近な相談拠点（地域包括支援センターの一次相談機能（プランチ機能））等

以上です。ご協力誠にありがとうございました。

(別紙)平成30年度から平成32年度までの間の地域区分の適用地域

[illegible]

※1 この表に掲げる名称は、平成30年4月1日においてそれらの名称を有する市、町、村又は特別区の同日における区域によって示された地域とする予定。
 ※2 ()内の数字は現行の級地(又は地域数)を指す

デイサービスの利用に関するアンケート(利用者について事業所回答票)

事業所の方にお答えいただくページ(Q1～Q24)

設 問		選 択 肢 等	
Q1. 性別		1. 男性	2. 女性
Q2. 年齢		【 】 歳 （令和元年 11 月 30 日時点）	
Q3. 世帯類型 （ひとつに○）	1. お一人の世帯（単身世帯） 2. ご夫婦のみの世帯（※そのうち、お一人が要支援・要介護の世帯（入院含む）） 3. ご夫婦のみの世帯（※ご夫婦ともに要支援・要介護の世帯） 4. 配偶者以外の同居家族がお一人いらっしゃる世帯 5. 配偶者以外の同居家族がお一人いらっしゃる世帯（※ただし日中、要支援・要介護者のみのことが多い） 6. 配偶者以外の同居家族等が複数いらっしゃる世帯 7. 配偶者以外の同居家族等が複数いらっしゃる世帯（※ただし日中、要支援・要介護者のみのことが多い） 8. ご夫婦のお一人が要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援が必要な方がいらっしゃる世帯 9. ご夫婦ともに要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援が必要な方がいらっしゃる世帯 10. その他の世帯（ ）		
Q4. 住まい （ひとつに○）	1. 戸建住宅 2. 集合住宅（団地、アパート、マンション等） 3. 養護老人ホーム 4. 軽費老人ホーム・ケアハウス 5. 有料老人ホーム 6. サービス付き高齢者向け住宅 7. その他（ ）		
Q5. 事業所から住まいまでの片道の時間（ひとつに○）	1. 同一建物 2. 徒歩 10 分以内 3. 車で 10 分以内 4. 車で 20 分以内 5. 車で 20 分超		
Q6. 要介護度（ひとつに○） ※要介護認定結果を記入	①現在 1. 要介護 1 2. 要介護 2 3. 要介護 3 4. 要介護 4 5. 要介護 5 6. 申請中 ②貴事業所の利用開始時 1. 要支援 1 2. 要支援 2 3. 要介護 1 4. 要介護 2 5. 要介護 3 6. 要介護 4 7. 要介護 5 8. 申請中 9. 不明		
Q7. 障害高齢者の日常生活自立度 （ひとつに○）	①現在 1. 自立 2. J1 3. J2 4. A1 5. A2 6. B1 7. B2 8. C1 9. C2 10. 不明 ②貴事業所の利用開始時 1. 自立 2. J1 3. J2 4. A1 5. A2 6. B1 7. B2 8. C1 9. C2 10. 不明		
Q8. 認知症高齢者の日常生活自立度（ひとつに○）	①現在 1. 自立 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. M 7. 不明 ②貴事業所の利用開始時 1. 自立 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. M		
Q9. 日常的な家族・親族等の介護の有無（ひとつに○）	1. 家族、親族等による介護がある 2. 家族、親族等による介護なし ※近居など、同居以外の家族、親族等からの介護も含みます。		
Q10. 貴事業所の利用開始年月	西暦 年 月 日から		
Q11. 通所介護サービスの利用開始時間、終了時間	（開始） 時 分～（終了） 時 分	※送迎時間は含みません ※延長サービスは含みます。	
Q12. 通所介護サービスの週間あたりの利用頻度	____ 回／週（令和元年 11 月実績）		
Q13. 延長サービスの利用状況（ひとつに○）	1. 延長サービスを利用している 2. 利用していない		
Q14. 貴事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等（いくつでも○）	1. 病院等の医療機関に入院 2. 介護療養病床、介護医療院に入院 3. 老人保健施設、特別養護老人ホームに入所 4. 訪問介護 5. 訪問看護 6. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 7. 看護小規模多機能、小規模多機能 8. 訪問リハビリテーション 9. 通所介護（他の事業所のサービス） 10. 通所リハビリテーション 11. 2～10 以外の介護保険サービス 12. 介護保険サービスは利用していない 13. 介護予防・日常生活支援総合事業 14. わからない、把握していない		
Q15. 現在、貴事業所以外に利用している介護保険サービス（いくつでも○）	1. 訪問介護 2. 訪問看護 3. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 4. 訪問リハビリテーション 5. 通所リハビリテーション 6. 短期入所生活介護 7. 短期入所療養介護 8. 居宅介護管理指導 9. 福祉用具貸与 10. 特定福祉用具販売 11. 住宅改修 12. その他（ ） 13. 貴事業所以外のサービスは利用していない 14. わからない、把握していない		

Q16. 貴事業所の利用日以外の日の過ごし方（いくつでも○）	1. 自宅でほぼ横になって過ごす 2. 自宅でテレビを観て過ごす 3. 家で、家事や庭・畑仕事、子守、軽体操 4. 家で、趣味・娯楽、友人との交流 5. 外出して買い物 6. スポーツジムに行く 7. カルチャーステーションに行く	8. 老人クラブの会合や活動に参加 9. 地域での付き合い、交流・健康づくりの場に参加 10. 地域の各種の仕事（町内会の活動含め）やボランティアに行く 11. その他の過ごし方（ ） 12. わからない、把握していない	
Q17. 加算の算定状況（令和元年 11 月 30 日時点）（いくつでも○）	1. 個別機能訓練加算（Ⅰ） 2. 個別機能訓練加算（Ⅱ） 3. 生活機能向上連携加算 4. ADL 維持等加算（Ⅰ） 5. ADL 維持等加算（Ⅱ）	6. 口腔機能向上加算 7. 栄養改善加算 8. 栄養スクリーニング加算 9. 入浴介助加算 10. 認知症加算	11. 延長加算（9～10 時間） 12. 延長加算（10～11 時間） 13. 延長加算（11～12 時間） 14. 延長加算（12～13 時間） 15. 延長加算（13～14 時間）
Q18. 重点的に行っているケア等（いくつでも○）	1. 身体機能への働きかけ 2. 認知機能への働きかけ 3. 精神の活性化 4. 自宅での生活行為向上 5. 栄養改善、水分摂取管理 6. 口腔機能への働きかけ 7. 社会とのつながり意欲向上	8. 健康状態の把握 9. 服薬支援 10. 医療依存度の高さへの対応 11. 看取り期への対応 12. 入浴、清拭 13. 食事提供 14. 夜間や宿泊への対応	15. 延長時間への対応 16. 制作・生産加工・作業型の社会参加活動 17. 家族介護者支援 18. その他（ ）
Q19. 現在、利用者に必要な医療的ケア（貴事業所で実施しているかどうかは問わない）（いくつでも○）	1. 看取り期のケア 2. 胃ろう、腸ろうによる栄養管理 3. 経鼻経管栄養 4. 中心静脈栄養の管理 5. ガーラ（コンドミナー、留置カテーテル等）の管理 6. ストーマ（人工肛門・人工膀胱）の管理 7. たんの吸引 8. ネプライザー 9. 酸素療法（酸素吸入） 10. 気管切開のケア 11. 人工呼吸器の管理 12. 注射・点滴 13. 簡易血糖測定 14. インスリン注射	15. 創傷処置 16. 褥瘡の処置 17. 服薬管理 18. 透析（在宅自己膜濾過含む） 19. 導尿 20. 疼痛の看護 21. 洗腸 22. 排便 23. リハビリテーション 24. 口腔の健康管理（口腔衛生状態、摂食機能の管理） 25. その他（ ） 26. なし	27. わからない、把握していない 28. 機能訓練指導員（はり師、きゆう師） 29. 看護職員 30. 介護職員（言語聴覚士） 31. 生活相談員 32. 管理者 33. その他（ ）
Q20. 当該利用者の機能訓練に関わっている「貴事業所」の専門職（いくつでも○）	1. 機能訓練指導員（理学療法士） 2. 機能訓練指導員（作業療法士） 3. 機能訓練指導員（言語聴覚士） 4. 機能訓練指導員（看護職員） 5. 機能訓練指導員（柔道整復師） 6. 機能訓練指導員（あん摩マッサージ指圧師）	7. 機能訓練指導員（はり師、きゆう師） 8. 看護職員 9. 介護職員 10. 生活相談員 11. 管理者 12. その他（ ）	4. 機能訓練指導員（言語聴覚士） 5. 機能訓練指導員（柔道整復師） 6. 貴事業所の専門職以外に関わっている専門職
Q21. 当該利用者の機能訓練に関わっている「貴事業所以外」の専門職（いくつでも○）	1. 医師 2. 機能訓練指導員（理学療法士） 3. 機能訓練指導員（作業療法士）	4. 機能訓練指導員（言語聴覚士） 5. 機能訓練指導員（柔道整復師） 6. 貴事業所の専門職以外に関わっている専門職	5. コミュニケーション訓練 6. 自己訓練練習 7. その他（ ）
Q22. 現在、利用者に実施している機能訓練内容（いくつでも○）	1. 機能回復訓練 2. 基本的動作訓練 3. 応用的動作訓練 4. 社会適応練習		
Q23. 現在、病院や診療所への通院や利用者宅への医師の訪問はない	1. 病院や診療所への通院や利用者宅への医師の訪問診療はあります 2. 病院や診療所に通院している 3. 医師が利用者宅に訪問している 4. 医師が利用者宅に訪問していない		
Q24. 当該利用者の機能訓練に関する医師との連携状況（いくつでも○）	1. 通所介護計画書を作成する際に、適宜助言等を得ている 2. 機能訓練を行う中で、機能訓練指導員が必要と判断した場合に助言等を得ている 3. 通所介護計画書を見直す際に適宜助言等を得ている 4. 利用者の担当会議に医師が参加し、機能訓練について助言等を得ている 5. 利用者の居宅訪問の際に、医師に同席してもらい、助言等を得ている 6. 利用者本人（またはその家族）が希望する場合に、医師から助言等を得ている 7. 機能訓練について、直接指示（文書を含む）を得ている 8. その他の連携（ ） 9. 連携は行っていない		

利用者の方にお答えいただくページ(Q1～Q9)(利用者・家族回答票)

デイサービス利用者各位

- 弊社は、現在、厚生労働省補助事業により、全国のデイサービスの利用者の方を対象に「利用に関するアンケート」を実施しております。このアンケートは、今後のデイサービスの質の向上に必要なことを明らかにするために、現在デイサービスを利用している方を対象に実施するものです。
- アンケート項目は「デイサービス事業所が記入する項目」「ご利用者が回答する項目」「ご利用者の介護を行っている家族が回答する項目」の3つのセクションから構成されています。
- 回答いただいた本アンケート票は、回答いただいたページを内側に、ホチキス留めの上、令和2年1月14日(火)までに、利用しているデイサービス事業所担当者に提出しててください。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

Q1～Q9は 利用の方 におうかがいします。

設 問		選 択 肢 等	
Q01. デイサービスに通い始めたきっかけについて、おうかがいします。 (いくつでも○)	1. 自分の希望 2. 家族の希望 3. かかりつけ医のすすめ	4. ケアマネジャーのすすめ 5. 知人・友人のすすめ 6. その他 ()	
Q02. デイサービスで行う体操やレクリエーションなどについて、どのようになっていますか。(ひとつに○)	1. 楽しんでいる 2. まあ楽しんでいる 3. あまり楽しくない	4. まったく楽しくない 5. どちらともいえない、わからない	
Q03. デイサービスに通い始めて、以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになりましたか。(ひとつに○)	1. 以前より自分でできるようになった 2. 変わらない 3. 以前より自分でできなくなった 4. わからない		
Q04. 昨年と比べて外出の回数はどうなっていますか(デイサービスも外出に含みます)。(ひとつに○)	1. 昨年より増えた 2. 変わらない	3. 昨年より減った 4. わからない	
Q05. デイサービスに通い始めて、それまでかかわりのあった友人や地域のひととかかわる機会は変わりましたか。(ひとつに○)	1. 以前より増えた 2. 変わらない	3. 以前より減った 4. わからない	
Q06. デイサービスに通い始めて、家族や地域の中での役割は変わりましたか。(ひとつに○)	1. 役割が増えた 2. 変わらない	3. 役割が減った 4. わからない	
Q07. 日頃、次のような会やグループなどに参加していますか。 (いくつでも○)	1. ボランティアの会・グループ 2. 趣味やスポーツの会・グループ 3. 学習・教養サークル 4. 老人クラブ	5. 町内会・自治会 6. 収入のある仕事 7. その他 () 8. 参加しているものはない	
Q08. デイサービスに通い始めて、以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになりましたか。 (ひとつに○)	1. 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった 2. 変わらない 3. 以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった 4. わからない		
Q09. デイサービスに通い始めて、家族との関係に変化がありましたか。 (ひとつに○)	1. 良くなった 2. 変わらない	3. 悪くなった 4. わからない	

※利用者（あなた）の介護や生活支援を行っているご家族がいらない場合は、回答はここまでで結構です。ありがとうございました。回答いただいた本アンケートは、このページを内側に、ホチキス留めの上、次のデイサービスの利用日などに、デイサービスの職員に提出してください。

ご家族の方にお答えいただくページ(Q10～Q24)

以下は、利用者の介護を行っているご家族におうかがいします。

設 問		選 択 肢 等			
Q10. あなた(利用者の介護家族)の年齢	【 】 歳 (令和元年11月30日時点)				
Q11. あなたの性別		1. 男性	2. 女性		
Q12. 子どもの有無 (ひとつに○)		1. いる (末子の年齢 → 1. 未就学児、2. 小学生、3. 中学生以上)			
		2. いない			
Q13. 利用者との同居の有無 (ひとつに○)		1. 同居	3. 同居も近居もしていない		
		2. 近居(利用者宅から約30分以内)			
Q14. 利用者との続柄 (ひとつに○)		1. 配偶者	3. 孫		
		2. 子	4. その他 ()		
Q15. 利用者に対するあなたの介護の役割 (ひとつに○)		1. 主たる担当			
		2. 主たる担当ではないが介護に参加			
Q16. 利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無 (ひとつに○)		1. いる			
		2. いない			
Q17. 利用者がデイサービスに通い始めたきっかけについてうかがいます。(いくつでも○)		1. 利用者本人の希望	4. ケアマネジャーのすすめ		
		2. 家族の希望	5. 知人・友人のすすめ		
		3. かかりつけ医のすすめ	6. その他 ()		
Q18. デイサービスに通い始めて、あなたの介護の負担は軽減されましたか。(ひとつに○)		1. 介護負担が軽減された			
		2. 変わらない			
		3. 介護負担が重くなった			
Q19. あなたのお仕事についてうかがいます。(ひとつに○)		1. フルタイム就労	3. 自営、個人経営		
		2. パートタイム就労	4. 仕事には就いていない		
【Q19で1～3に回答した方のみ】					
Q19-1. 利用者がデイサービスに通い始めて、あなたが自身は以前よりも、介護と仕事を両立しやすくなりましたか。(ひとつに○)		1. 両立しやすくなった			
		2. 変わらない			
		3. 両立しにくくなった⇒主な理由 ()			
		4. わからない			
Q20. デイサービスの①延長サービス、②宿泊サービスを利用する目的		①延長サービスを利用する目的	②宿泊サービスを利用する目的		
		1. 介護と仕事を両立するため	1. 介護と仕事を両立するため		
		2. 介護と家事を両立するため	2. 介護と家事を両立するため		
		3. 介護と育児を両立するため	3. 介護と育児を両立するため		
		4. 介護者の休憩・休息のため	4. 介護者の休憩・休息のため		
		5. ケアマネジャーからサービスの利用を勧められたため	5. ケアマネジャーからサービスの利用を勧められたため		
		6. その他 ()	6. その他 ()		
		7. 延長サービスは利用していない	7. 宿泊サービスは利用していない		
Q21. 平成30年4月の介護報酬改定により、利用者の利用時間に変化はありましたか。(ひとつに○)		1. 以前より長くなった	} →Q22へ		
		2. 以前より短くなった			
		3. 以前と変わらない			
		4. わからない			
Q22. Q21で1又は2と回答した人に伺います。利用時間の変化により、ご家族の仕事や生活への影響はありましたか。(いくつでも○)		1. 家族の仕事への影響があった(出退勤時間の調整、在宅勤務など)			
		2. 家族の仕事以外(生活全般)への影響があった			
		3. 特に影響はなかった			
		4. わからない			
Q23. デイサービスに通い始めて、利用者により食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになりましたか。(ひとつに○)		1. 以前より増えた	3. より介助が必要になった		
		2. 変わらない	4. わからない		
Q24. デイサービスに通い始めて、それまで利用者がかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変わりましたか。(ひとつに○)		1. 以前より増えた	3. 以前より減った		
		2. 変わらない	4. わからない		

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。 ※回答いただいた本アンケートは、次のデイサービス利用日等に、デイサービス事業所の職員に提出して下さい。

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

**通所介護の平成 30 年度介護報酬改定等の
検証に関する調査研究事業
報告書**

令和 2（2020）年 3 月

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社

住所：〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

電話：０３－６７３３－１０２４

FAX：０３－６７３３－１０２８